

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月15日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)
【代表者の役職氏名】	長期資金調達・資本部長(アジア太平洋) (Head of Long Term Funding and Capital, APAC) ヘル・ブルス (Ger Buls)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 村 慎 二 弁護士 白 藤 祐 也 弁護士 水 間 洋 文 弁護士 伊 藤 雄 太
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」および「ラボバンク」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ＝128.26円の換算率(令和4年3月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2021年12月31日に終了した会計年度を「2021年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

ラボバンクの体制

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ国内外両方におけるラボバンクの子会社や参加者で構成される。ラボバンクは、オランダだけではなく、世界中の支店や駐在員事務所を拠点に営業している。これらの支店および事務所は全て、ラボバンクという法人の一部を構成する。ラボバンクは、世界中の別法人を通じて営業している。ラボバンクは、かかる法人の株主である。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。ラボバンクの協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年1月1日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年1月1日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間で、共通の手続の下、法的な合併が行われた。ラボバンクが存続会社となった。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには2百万人を超える加盟者がいる。加盟者はラボバンクに資本拠出を行っておらず、ラボバンクの資本につき請求権を有さない。加盟者は義務を負わず、ラボバンクの責任についても債務を負担しない。

ガバナンスの主要な特徴

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定プロセスを有する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。

ラボバンクの加盟者は、地理的要件に基づき、約81の部門に分かれて組織されている。各部門内で、加盟者は代表者選考会に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。各部門は地方銀行に繋がっている。オランダの銀行業務は分権化された組織構造を有しており、14の地域（それぞれ地域経営チームを有する。）と約81の地方銀行（それぞれ地方取締役を有する。）に組織されている。かかる地方銀行は別個の法人ではなく、ラボバンクという法人の一部である。地方銀行は、地方の方向性および地方の起業家精神をラボバンクの特徴的な性質として維持している。地域における地方銀行の取締役は、共同で地域経営チームを構成する。

地方加盟者理事会はそれぞれ30から50名の構成員で構成され、ラボバンクの定款に基づいており、また部門の一部である。地方加盟者理事会は、サービスの質ならびに地域および環境の社会的および持続可能な発展への貢献につき地方銀行の経営チームに報告し、協力する。さらに、地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任があり、とりわけ、一般加盟者理事会における代表者（以下、「一般加盟者理事会構成員」という。）を含む地方監督委員会の構成員の任命、停職および解任が含まれる。

地方監督委員会は3から5名の構成員で構成され、部門の一部である。部門の構成員には、地方監督者がいなければならない。同委員会は、ラボバンクの定款に基づく一機関であり、地方銀行の商業的發展および社会的貢献の監督を含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。（経営委員会に指名される）地域取締役とともに、同委員会は、地方銀行の取締役に關し機能的な雇用者の役割も果たす。地方監督委員会は、地方加盟者理事会に報告義務を負う。

地方銀行および部門は、同一地域内の地方銀行および部門が様々な構成で会合を行うための地方理事会を割り当てられる。現在、オランダ国内では14の地方理事会が設置されている。これらの理事会は、ラボバンクの定款に基づいている。地方理事会は、地域の一般加盟者理事会構成員と地方銀行の取締役が一般加盟者理事会に向けて会合し、協議する場である。各地方理事会は、地域内の各地方監督委員会の構成員1名で構成され、地域内の地方銀行と部門との関係強化、地域内のラボバンクによる商業的発展および社会的貢献の監視、そして地域経営チームとの協議を担当する。

一般加盟者理事会構成員は、全員、一般加盟者理事会における部門の加盟者を代表する。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関である。一般加盟者理事会構成員は指示や協議を行うことなく一般加盟者理事会に参加するが、地方の意見も取り入れる。一般加盟者理事会は、ラボバンクの加盟者を代表して、継続性を保護し、集約的な価値観の管理人を務める。一般加盟者理事会は、ラボバンクの戦略的枠組み、アイデンティティ、予算に係る主要な点および財務業績に焦点を当てており、これらにつき相談を受ける権利または承認する権利を有している。かかる権利には、とりわけ、ラボバンクの戦略的枠組みの承認、ラボバンクの年次計算書類の採択、そして他社への重要な投資（または他社との長期的な協力関係の締結もしくは終了）に関する協議が含まれる。

一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会の3つの永続的な委員会が存在する。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、監督委員会による推薦に加え、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、一般加盟者理事会に報告義務を負う。この点について、監督委員会は、とりわけ、ラボバンクの法律および規制の遵守、また、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会は、リスク委員会、監査委員会、協同組合問題委員会、指名委員会および人事・報酬委員会から構成される、監督委員会の準備作業および助言を行う5つの永続的な委員会を設置している。

ラボバンクの経営委員会は、地方銀行および間接的にはラボバンクの関連事業体を含んだ、ラボバンクの経営の責任を負う。経営委員会では、事業上の問題、優先事項および運営上の検討事項について詳細に議論が行われる。経営委員会のメンバーは、各メンバーの固有の知識に基づき、戦略上および運営上の意思決定、またその実行に関与している。経営委員会は、ラボバンクの目標の設定および達成、戦略の方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。

2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

3 【課税上の取扱い】

欧州連合貯蓄課税に関する指令

2005年以来、税務当局に対し、個人貯蓄者に関する情報へのより良いアクセスを提供してきた欧州連合貯蓄課税に関する指令2003/48/ECは、欧州理事会によって2015年11月10日に廃止された。かかる廃止は、欧州委員会が、2014年12月に、税務当局間の強制的かつ自動的な情報交換に関する規定を修正する指令2014/107/EUを採択したことによって決定された。指令2014/107/EUは、受取利息だけではなく、配当やその他の資本収入ならびにかかる収入項目を生み出す口座の年間残高を対象範囲とする、2014年7月付のOECDによる金融口座の自動的情報交換のための国際基準を欧州内で実施する。指令2014/107/EUは、2016年1月1日に発効した。

EUは、複数の欧州第三国と、OECDによる金融口座の自動的情報のための国際基準を組み込んだ類似の合意について交渉してきた。

廃止は、移行措置についても規定する、欧州理事会が導入した指令によって成立した。特にオーストリアは、指令2014/107/EUの免除を受けており、かかる免除によりオーストリアは指令2014/107/EUの適用を1年後の2017年1月1日まで延期することができた。しかし、指令2014/107/EUの導入の際、オーストリアは、完全には免除を受けないと発表した。その代わりに、オーストラリアは、2017年9月までは一部の口座についてのみ情報交換し、その他のケースでは免除を維持する予定であったとした。したがって、欧州連合貯蓄課税に関する指令の廃止指令には、オーストラリアならびに同国で設立された支払代理人および事業者に、免除期間中は指令2014/107/EUが適用される口座以外には指令2003/48/ECを継続して適用させるための特約が設けられた。

投資家は、個々の事情についてそれぞれの専門顧問に相談されたい。

(1) オランダにおける課税上の取扱い

以下は、一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する社債（以下、「本社債」という。）の保有者に関連し得るオランダ税法のすべての側面について、包括的あるいは完全な記述を意図したものではない。したがって、本社債を保有する見込みのある者（以下、「本社債権者」という。）は、本社債の購入、所有および処分に係る課税に関し、その税務顧問の助言を求めるべきである。

以下の要約は、オランダ租税裁判所により適用および解釈され、本書の日付時点で公布され、かつ効力を有するオランダ税法に基づいたものであり、本書の日付以後に導入されまたは施行されたいかなる修正（遡及効の有無を問わない。）も考慮していない。

下記の源泉徴収のセクションを除き、本要約は下記の本社債権者に係るオランダにおける課税については言及していない。

- (i) 法人であり、かつアルバ、キュラソー又はシント・マールテンの居住者である本社債権者
- (ii) 本社債及び / 又は本社債による利益の実質所有者(*uiteindelijk gerechtigde*)ではないとされる本社債権者

本「3 課税上の取扱い」において、「オランダ」とは、ヨーロッパにおけるオランダ王国の部分の意味し、「オランダ税」とは、オランダまたはその区域もしくはその税務当局により、またはそれらを代理して課税されるあらゆる性質の税金を意味する。

以下の源泉徴収に関する要約は、2021年1月1日時点で、2021年のオランダの源泉徴収税法（*Wet Bronbelasting 2021*）の意味でいう当社と関連（*gelieerd*）を有している事業体である保有者に係るオランダにおける課税については言及していない。

源泉徴収

当社による本社債に関するすべての支払いは、オランダ税のためのもしくはそれらに基づくいかなる源泉徴収または控除の対象にもならない。但し、本社債が、1969年のオランダ法人税法（*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*）第10条1-dの意味でいう当社のエクイティとして実際には機能しない場合に限る。

収入およびキャピタルゲインに対する課税

(a) オランダの居住者

本項の特定のオランダ税に関する記述は、以下の本社債権者のみを対象とする。

- () オランダの居住者またはみなし居住者である個人（以下「**オランダ個人**」という）。
- () 1969年オランダ法人税法（以下、「法人税法」という。）を適用され、法人税法上、オランダの居住者またはみなし居住者である法人。ただし、以下を除く（以下、「**オランダ法人**」という）。
 - ・ オランダ法人税の一部または全部を免除されている年金基金（*pensioenfondsen*）またはその他の法人
 - ・ 投資機関（*beleggingsinstellingen*）

事業またはその他の活動に従事していない、または従事していないとみなされるオランダ個人

一般的に、オランダ個人で、() 起業家 (*ondernemer*) としてもしくは(起業家および株主以外として) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業または() 当該個人によるその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) からの利益として課税対象にならない利益を得ている事業に帰属していない本社債を保有する者は、本社債を貯蓄および投資による収入に関する課税制度 (*inkomen uit sparen en beleggen*) であるボックス 3 に保有している資産として計上しなければならない。次に、本社債に関する課税所得は、利回りベースが30,846ユーロの上限 (*heffingvrij vermogen*) を超過した場合に限り、実際に受領した収益または実際に実現した利益ではなく、暦年の始まりにおける保有者の利回りベース (*rendementsgrondslag*) に対する特定の見なし利益に基づいて決定される。このような利回りベースは、本社債の保有者が保有する特定の適格資産の公正市場価格から、暦年の始まりにおける特定の適格負債の公正市場価格を控除した額として決定されている。本社債の公正市場価格は、保有者の利回りベース内の資産として含まれる。保有者の利回りベースは、異なる見なし利益が適用される3つまでの等級に割り当てられる。1つ目の等級には、67%の低利回り部分および33%の高利回り部分に分割される、72,797ユーロ以下の金額が含まれる。2つ目の等級には、21%の低利回り部分および79%の高利回り部分に分割される72,797ユーロ超、1,005,572ユーロ以下の金額が含まれる。3つ目の等級には、その全てが高利回りとみなされる、1,005,572ユーロ超の金額が含まれる。2020年において、低利回り部分の見なし利益は0.06%であり、高利回り部分は5.33%である。見なし利益の割合は毎年見直される。保有者の利回りベースに対する見なし利益の税率は(2020年において)30%である。2021年12月24日のオランダ最高裁判所 (*Hoge Raad*) の判決 (ECLI:NL:HR:2021:1963) によると、見なし利益に基づく現在の課税制度は特定の状況下では欧州人権条約第14条および欧州人権条約第一議定書第1条に抵触する可能性がある。2022年5月18日現在、法律の改正は提案されていないものの、オランダの租税執務・租税執行局長官 (*State Secretary for Tax Affairs and Tax Administration*) は見なし利益に基づく課税制度は改正される予定である旨公表した。

事業またはその他の活動に従事している、または従事しているとみなされるオランダ個人

オランダ個人が起業家としてもしくは(起業家および株主以外として) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業またはその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常の、積極的なポートフォリオ運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。) に帰属する本社債を保有する場合、当該個人は、当該本社債による、または当該本社債によるとみなされる利益 (当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。) に対して、(2020年において) 一般的に49.50%を上限とする累進税率のオランダ所得税を賦課される。

オランダ法人

オランダ法人は、本社債による、または当該本社債によるとみなされる利益 (当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。) に対して、(2020年において) 一般的に25%を上限とする法定税率のオランダ法人税を賦課される。

(b) オランダの非居住者

オランダ個人およびオランダ法人以外の本社債権者は、本社債の保有および処分に係る収入またはキャピタルゲインに対して、いかなるオランダ税も賦課されない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当該本社債権者が、全部または一部がオランダ国内の恒久的施設 (*vaste inrichting*) または常駐代表 (*vaste vertegenwoordiger*) を通じて遂行されておりかつ本社債が帰属している事業から、個人の本社債権者である場合に起業家としてまたは (起業家および株主以外として) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている場合
- ・ 当該本社債権者が、個人であり、オランダにおいて本社債に関して遂行された、2001年個人所得税法によって定義されるその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常の、積極的なポートフォリオ運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。) による利益を得ている場合
- ・ 当該本社債権者が、事業経営拠点をオランダに有する事業に対して、有価証券の保有以外の方法により企業の利益の分配を受ける権利を有しており、本社債が当該事業に帰属している場合

贈与税または相続税

関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者ではない本社債権者による贈与または当該本社債権者の死亡に伴う本社債の譲渡またはみなし譲渡に対しては、オランダにおいていかなる贈与税または相続税も発生しない。ただし、以下を条件とする。

- () 当該譲渡が、本社債の贈与时またはその死亡時において、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者であった本社債権者による、または当該本社債権者のためになされた相続もしくは遺産贈与または贈与として解釈されないこと、ならびに
- () 当該本社債の贈与时にはオランダの居住者またはみなし居住者ではなかった個人の当該本社債権者により本社債が贈与された場合、当該個人の本社債権者が、当該贈与日から180日以内に、オランダの居住者またはみなし居住者として死亡していないこと。

特定の条件を満たした場合にのみ本社債が贈与される場合は、当該本社債権者が () オランダの居住者またはみなし居住者ではなく、かつ () 当該条件が満たされた日から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者とならなかったときは、贈与税は発生しない。

オランダの贈与税および相続税の目的上、オランダ国籍を有する個人は、贈与日または死亡日前の直近10年間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。オランダ贈与税の目的上、国籍にかかわらずいかなる個人も、贈与日前の直近12ヶ月間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。

その他の税金

本社債権者は、本社債の発行、取得または譲渡のみを理由とする付加価値税またはその他類似の税金もしくは公租（印紙税および訴訟費用を含む。）などのその他のいかなるオランダ税の賦課も受けない。

居住

本社債権者は、当社の業績、または当該本社債権者による本社債の（発行もしくは譲渡による）取得、保有および／または処分のみを理由として税務上オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、オランダ税の賦課を受けることはない。

(2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等（ならびに場合によって同条第3項に規定する一定の場合の資本金1億円以上の内国法人）を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税とするか、確定申告の対象に含めない（この場合、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する。）こととするかのいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

4 【法律意見】

当社の長期資金調達・資本部門のシニア・マネージャーであるブラティック・ケシャブより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の税務意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
主要財務データ					
普通株等Tier 1比率	17.4%	16.8%	16.3%	16.0%	15.5%
総自己資本比率（BIS比率） ¹	22.6%	24.2%	25.2%	26.6%	26.2%
レバレッジ比率 ²	7.3%	7.0%	6.3%	6.4%	6.0%
リスク加重資産	211,855	205,773	205,797	200,531	198,269
ホールセールによる資金調達	121,638	131,361	151,742	153,223	160,407
収益に対する費用の比率（賦課金を含む） ³	63.8%	65.8%	63.3%	65.9%	71.3%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	60.4%	64.5%	63.0%	63.9%	65.3%
自己資本利益率	8.8%	2.7%	5.3%	7.3%	6.7%
収益	12,169	10,782	11,756	12,020	12,001
営業費用	7,044	6,542	6,956	7,446	8,054
金融資産に係る減損費用	(474)	1,913	975	190	(190)
当期純利益	3,692	1,096	2,203	3,004	2,674
総資産	639,575	632,258	590,598	590,437	602,991
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	417,158	409,380	417,914	416,025	410,964
顧客からの預金	372,031	361,028	338,536	337,410	340,682
流動性カバレッジ比率	184%	193%	132%	135%	123%
預貸率	1.13	1.12	1.22	1.22	1.21
不良債権	9,231	13,882	15,705	18,436	18,315

主要非財務データ					
オンライン・サービスを積極利用している オランダの民間顧客	67.0%	65.6%	64.0%	61.8%	-
オンライン・サービスを積極利用している オランダの法人顧客	82.4%	82.2%	81.5%	80.8%	-
ネット・バンキングの使用率 ⁴	99.8%	99.8%	99.7%	99.9%	99.9%
モバイル・バンキングの使用率 ⁴	99.8%	99.8%	99.6%	99.9%	99.9%
iDEALの使用率 ⁴	99.8%	99.9%	99.7%	99.8%	-
持続可能な融資総額	63,117	49,813	44,583 ⁵	46,607	17,377
レップトラック・パルス・スコア ⁶	70.4	72.6	71.5	70.8	69.5
加盟者のエンゲージメント・スコア	44%	52%	49%	45%	-
コミュニティー・ファンドおよび寄付	27.6	42.5	45.4	48.8	45.5
従業員エンゲージメント・スキャン	72	69	64	61	-
従業員エンゲージメント・スコア ⁷	83	-	-	-	-
多様性：オランダ国内の従業員の女性比率	49%	49%	51%	52%	-
オランダ国内の長期欠勤率	3.9%	3.4%	4.3%	4.3%	4.0%
格付					
S&Pグローバル・レーティング	A+	A+	A+	A+	A+
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	Aa3	Aa3	Aa3	Aa2
フィッチ・レーティングス	A+	A+	AA-	AA-	AA-
DBRS	AA 低	AA	AA	AA	AA
サステナリティクスESGリスク格付 (多角経営型銀行部門)	2	1	1	1	-

- 1 総自己資本比率（BIS比率）は、適格資本をリスク加重資産によって除することにより算出される。
- 2 レバレッジ比率は、2011年6月のパーゼルIIIの文書において定義されているとおり、Tier 1資本を総資産によって除することにより算出される。
- 3 収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は、営業費用合計（賦課金を含む）と収益合計の比率として計算される。
- 4 12ヶ月にわたり算出された平均使用率。
- 5 当行は様々なカテゴリーの持続可能な融資について、当行のポートフォリオ全体を評価した。利用可能データの不足により、ホールセール・サステナブル・ローンについてはまだ評価を行うことができていない。そのため、当行は当該カテゴリーを持続可能な融資に係る当行のポートフォリオから除外することとした。2019年度末のポジションについても1,417百万ユーロに相当する当該数値を減じている。
- 6 敬意、感心、好感度および信頼を数値化し感情的な結びつきを測る、レピュテーション・インスティテュートが測定および決定する評判。
- 7 当行はより良い従業員エンゲージメントの測定方法（スコア）への移行を進めている。透明性の確保を目的として、移行期間中は従業員エンゲージメント・スキャンの結果も報告する。

2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループは40カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業ならびに不動産事業が含まれている。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2021年12月31日現在、146店舗の支店を有する地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約8.1百万の個人顧客および約0.8百万の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）は、専門性を有するオランダ国内外の複数の子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・アンド・ルーラル」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中のプログラムの一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンをベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスを提供する者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間の国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っていた。当該駐在員事務所は、2019年7月31日に閉鎖された。

3 【事業の内容】

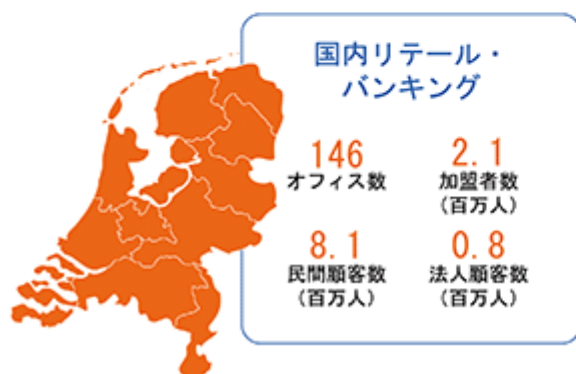
(1) ラボバンクについて

ラボバンクの概要

ミッション *Growing a better world together* (一体となってより良い世界を作る)

オランダ国内

地方ラボバンク数：84行



オランダ国内における当行の活動

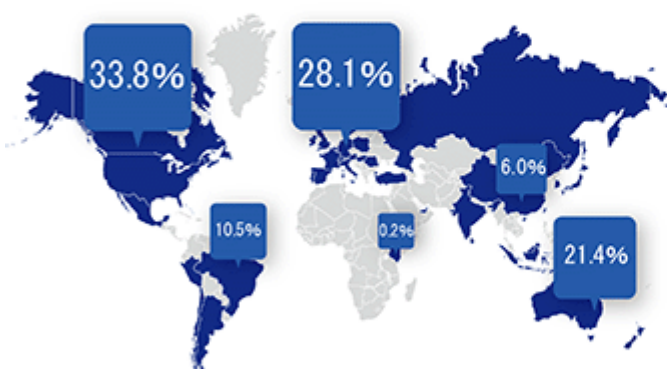
(十億ユーロ)

192.5	オランダ民間向け住宅ローン
35.7	食品・農業への貸付 ¹
74.5	輸出、産業およびサービスへの貸付 ¹
1.7	POS端末装置取引 (十億件)
144.1	貯蓄
62.5	運用資産
1.4	リース
6,376	BPD取引

オランダ国外

36カ国

当行のオランダ国外における民間セクター貸付ポートフォリオの地理的区分



オランダ国外における当行の活動

(十億ユーロ)

67.2	食品・農業への民間セクター貸付
34.7	輸出、産業およびサービスへの民間セクター貸付
33.1	リース

¹ W&Rオランダおよび国内DLLポートフォリオを含む

[次へ](#)

(2) 当行の中核的事業

国内リテール・バンキング

要旨

オランダにおいて、国内リテール・バンキング（DRB）は、住宅ローン市場における融資の主要な提供者であり、貯蓄、決済、投資および保険の商品およびサービスを提供している。また、DRBは、SMEおよび食品・農業市場における市場リーダーでもある。純受取利息は長引く低金利環境により再び抑制されたが、このネガティブな影響は当行がTLTRO IIIプログラムに参加したことによるベネフィットにより部分的に相殺され、2%のみの減少だった。営業費用は、当行のKYCプログラムの一環である顧客デュー・ディリジェンスおよび取引監視の未処理分を解消するための引当金ならびに特定の変動金利付き消費者信用商品を利用する当行の一部の顧客を補償するための引当金に主に起因し、8%の増加となった。金融資産に係る減損費用は、当行の貸付ポートフォリオについて見込まれた信用度の悪化が2021年度に起こらなかったことから、444百万ユーロを取り崩すこととなった。2021年度には、顧客からの預金は20.6十億ユーロの大幅な増加となった。当行の住宅ローン貸付ポートフォリオは、新規の住宅ローン組成の増加により返済金が相殺されたことで、192.5十億ユーロに増加した。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2021年 12月31日	2020年 12月31日	増減率
純受取利息	4,520	4,615	-2%
純受取手数料	1,490	1,314	13%
その他収益	76	30	153%
収益合計	6,086	5,959	2%
人件費	2,529	2,633	-4%
その他一般管理費	1,359	961	41%
減価償却費および償却費	126	135	-7%
営業費用合計	4,014	3,729	8%
総利益	2,072	2,230	-7%
金融資産に係る減損費用	-444	619	-172%
賦課金	441	312	41%
税引前営業利益	2,075	1,299	60%
法人税等	551	328	68%
当期純利益	1,524	971	57%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	-16	23	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	73.2%	67.8%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	65.6%	67.3%

貸借対照表

(単位：十億ユーロ)			
外部資産	277.3	275.5	1%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	273.9	271.3	1%
顧客からの預金	300.0	279.4	7%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	20,504	20,317	1%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,517	5,963	-7%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	26,021	26,280	-1%

財務業績に関する注記

税引前基礎的営業利益の変動

単位：百万ユーロ		2021年 12月31日	2020年 12月31日
収益		6,086	5,959
営業費用		4,014	3,729
	事業再構築費用	-121	46
費用に対する調整	デリバティブ枠組み	-	-18
	変動金利引当金	333	0
	KYC未処理分引当金	249	0
基礎的費用		3,553	3,701
金融資産に係る減損費用		-444	619
賦課金		441	312
税引前営業利益		2,075	1,299
合計調整額		461	28
税引前基礎的営業利益		2,536	1,327

基礎的な業績：大幅に増加

一部の例外的な項目を除き、DRBの2021年度の業績は急激に改善した。税引前基礎的営業利益は、前年度の1,327百万ユーロに対し2,536百万ユーロとなった。長引く低金利環境は当行の純受取利息を圧迫し続けており、マイナスの影響は依然として明らかである。それにもかかわらず、当行がTLTRO IIIに参加したことのベネフィットにより、2021年度の収益は増加した。基礎的営業費用は148百万ユーロ減少した。2021年度には、当行の貸付ポートフォリオについて見込まれた信用度の悪化は起こらなかった。予想を上回る経済情勢および経済見通しにより、444百万ユーロの減損費用が実質的に取り崩され、純利益に上向きの影響をもたらした。

収益：わずかに増加

収益合計は、6,086百万ユーロ（2020年度：5,959百万ユーロ）まで増加した。低金利環境および市場の潤沢な流動性により全ての商業マージンが圧迫された結果、純受取利息は4,520百万ユーロ（2020年度：4,615百万ユーロ）に減少した。売上の増加および2021年度に当行がTLTRO IIIプログラムに参加したことによるベネフィット（124百万ユーロ）が、純受取利息にプラスの影響を及ぼした。純受取手数料は、住宅ローン、決済および運用資産に係る手数料収入の増加に主に起因し、1,490百万ユーロ（2020年度：1,314百万ユーロ）と13%増加した。その他収益は、証券取引に係る公正価値調整を主な原因として、76百万ユーロ（2020年度：30百万ユーロ）まで増加した。

営業費用：増加

営業費用合計は前年度より増加し、4,014百万ユーロ（2020年度：3,729百万ユーロ）となった。人件費は4%減少し、2,529百万ユーロ（2020年度：2,633百万ユーロ）となった。人件費の減少の原因の一つに、当行の顧客サービスモデルの継続的な転換に関する戦略的イニシアチブの実施の結果、2020年度よりも平均労働人口が減ったことがある。常勤換算従業員数の減少は、KYCおよび規制に関するプロジェクトのための追加人員の必要性により部分的に相殺された。人件費の減少の主要な原動力となったのは、臨時の外部従業員に起因する費用が減少したことであった。出張費および研修費も前年度より減少し、そのほとんどがCOVID-19パンデミックによるものである。その他一般管理費は、1,359百万ユーロ（2020年度：961百万ユーロ）まで増加した。当行はKifid（オランダ金融関連紛争処理機関）の決定を受け、当行の消費者信用を利用する顧客の一部について、一定の基準相場に合わせた一貫した金利調整を行っていなかったことを認識した。そのため、その他一般管理費は333百万ユーロの引当金を含み、これにより特定の変動金利付き消費者信用商品を利用する当行の一部の顧客を補償する。また、顧客デュー・ディリジェンスおよび取引監視の未処理分を解消するための取り組み（KYCプログラムの一環）として、当行は249百万ユーロの引当金を認識した。その他一般管理費の増加は、事業再構築費用の減少に部分的に相殺された。事業再構築費用は、マイナス121百万ユーロ（2020年度：46百万ユーロ）に減少した。2021年度における地方銀行の労働人口は、多くの従業員が組織外での役割を自発的に受容し、また当行組織内で別の職を得た者もいたことから減少した。結果として、事業再構築費用は予想していたよりも少なくなった。その他一般管理費も、2020年度には軽減税率によりプラスの影響を受けた。減価償却費および償却費は、126百万ユーロ（2020年度：135百万ユーロ）と減少した。

金融資産に係る減損費用：非常に低い

当行は2021年度において、金融資産に係る減損費用が高水準になることの原因となり得る貸付ポートフォリオの信用度の悪化を見込んでいたが、かかる低下は未だ起こっていない。経済見通しが好ましいものとなったことおよび継続中の政府による救済措置に起因するプラスの展開は、444百万ユーロの減損費用の実質的な取崩しにつながり、これは、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオのマイナス16ベースポイント（2020年度：23ベースポイント）に換算され、長期平均の19ベースポイントを大幅に下回る。

貸付ポートフォリオ：増加

2021年度には、地方ラボバンクおよびオブフィオンにおける顧客の追加住宅ローン返済額、すなわち、強制返済に追加して支払われた金額は、合計約23.1十億ユーロ（2020年度：22.6十億ユーロ）となった。当該追加返済額のうち4.4十億ユーロ（2020年度：4.1十億ユーロ）は部分返済に関連するものであり、18.6十億ユーロ（2020年度：18.5十億ユーロ）の一部は顧客の転居に起因する住宅ローンの完済によるものであった。2021年12月31日現在、当行の住宅ローン貸付ポートフォリオの合計額は192.5十億ユーロ（2020年度：188.8十億ユーロ）となった。当該数値には、32.3十億ユーロ（2020年度：31.0十億ユーロ）相当のオブフィオンの貸付ポートフォリオが含まれる。DRBのポートフォリオ（法人向け貸付を含む。）の合計は、273.9十億ユーロ（2020年度：271.3十億ユーロ）に増加した。

セクター別貸付ポートフォリオ		
単位：十億ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
民間個人顧客に対する貸付額	203.3	201.4
商業・工業・サービス業に対する貸付額	48.2	47.3
食品・農業に対する貸付額	22.4	22.6
民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計	273.9	271.3

住宅ローン貸付ポートフォリオ

ラボバンクのオランダ住宅ローン市場におけるシェアは、2021年度に新規に組まれた住宅ローンの20.8%（2020年度：22.0%）に減少した。地方ラボバンクの市場シェアは14.0%（2020年度：15.7%）とやや減少し、Vistaの市場シェアは2.1%（2020年度：1.3%）と増加した一方で、オブフィオンの市場シェアは4.7%（2020年度：5.0%）と減少した。不良債権は住宅ローン貸付ポートフォリオの0.33%を占めるが、この不良債権の減少傾向は年間を通じて継続していた。全国住宅ローン保証スキーム(ナショナル・ヒポテークガランシー（NHG））が後援する融資は、16.3%（2020年度：17.5%）まで減少した。2021年12月31日現在、住宅ローン貸付ポートフォリオの加重平均指数化されたローン・トゥー・バリュー（LTV）は52%（2020年度：57%）となった。

住宅ローン

単位：百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
住宅ローンポートフォリオ	192,450	188,761
加重平均LTV	52%	57%
不良債権（金額）	642	1,253
不良債権（住宅ローン貸付ポートフォリオ合計に占める割合）	0.33%	0.66%
90日超の支払い遅延	0.09%	0.12%
NHGポートフォリオのシェア	16.3%	17.5%
金融資産における貸倒引当金	110	153
不良債権に基づくカバー率	8%	7%
純増額	-42	-13
純増額(ベースポイント)	-2	-1
評価減	-14	27

顧客からの預金：21十億ユーロ増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、消費者がCOVID-19パンデミックを受け消費を控えていることに一部起因し、2021年12月31日現在、4%成長して407.2十億ユーロ（2020年度：390.0十億ユーロ）となった。当行の市場シェアは34.9%（2020年度：34.7%）であった。顧客からの預金は7%増加して300.0十億ユーロ（2020年度：279.4十億ユーロ）となった。DRBに預金された個人貯蓄性預金は、9.3十億ユーロ増加し、144.1十億ユーロ（2020年度：134.8十億ユーロ）となった。顧客からのその他の預金は、主に当座預金口座で増加した結果、11.3十億ユーロ増加し155.9十億ユーロとなった。

運用資産：大幅に増加

2021年度、運用資産は9.6十億ユーロ増加して62.5十億ユーロ（2020年度：52.9十億ユーロ）となった。この上向きの展開は主に株式市場の成長によるものであり、投資資金の純流入にも一部起因している。経済の力強い回復およびより好ましい経済見通しを背景として、ほとんどの株式市場にとって好況の一年であり、株式は、概して顧客にプラスの利益をもたらした。

ホールセール・アンド・ルーラル

要旨

ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）部門は、ヨーロッパ&アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オーストラリア&ニュージーランドおよびアジアという、5つの領域で活動している。当行のバンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略は、W&Rポートフォリオを牽引している。2021年度におけるW&Rの業績は、1,087百万ユーロの増加となった純利益の動向が示すとおり、前年度を大幅に上回った。金融資産に係る減損費用は、景気回復およびより好ましい経済見通しにより、842百万ユーロの減少となった。収益は、2020年度のW&Rの業績にマイナスの影響を及ぼした中心的な事業分野であるM&A、キャピタル・マーケットおよびラボ・インベストメンツの業績が堅調であったことに起因して、29%の増加となった。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2021年 12月31日	2020年 12月31日	増減率
純受取利息	2,447	2,197	11%
純受取手数料	433	361	20%
その他収益	644	164	293%
収益合計	3,524	2,722	29%
人件費	1,288	1,243	4%
その他一般管理費	379	224	69%
減価償却費および償却費	98	90	9%
営業費用合計	1,765	1,557	13%
総利益	1,759	1,165	51%
金融資産に係る減損費用	41	883	-95%
賦課金	218	149	46%
税引前営業利益	1,500	133	1028%
法人税等	397	117	239%
当期純利益	1,103	16	6794%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）			
	4	81	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	56.3%	62.7%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	57.0%	61.3%

貸借対照表

(単位：十億ユーロ)			
外部資産	140.3	135.5	4%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	108.6	105.9	3%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）			
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	1,422	1,407	1%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	10,070	9,663	4%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動

単位：百万ユーロ		2021年 12月31日	2020年 12月31日
収益		3,524	2,722
収益に対する調整	公正価値項目	-34	48
基礎的収益		3,490	2,770
営業費用		1,765	1,557
費用に対する調整	事業再構築費用	-6	7
基礎的費用		1,771	1,550
金融資産に係る減損費用		41	883
賦課金		218	149
税引前営業利益		1,500	133
合計調整額		-40	55
税引前基礎的営業利益		1,460	188

基礎的な業績：力強く回復

困難な2020年度を経て、W&R部門は景気回復を背景に力強い回復を見せた。2021年度の税引前基礎的営業利益は、2020年度の188百万ユーロに対し、1,460百万ユーロとなった。当該計算には、公正価値項目および事業再構築費用に係る調整が含まれている。イベント・ドリブン型事業の好調な業績およびラボ・インベストメンツ部門の優れた業績を主な要因として、基礎的収益合計は26%増加した。比較すると、これらの事業分野は2020年度においてCOVID-19パンデミックによるマイナスの影響を受けたものの、2021年度においては、景気の力強い回復による影響が明らかとなった。信用度は予想より良好に維持され、その結果、金融資産に係る減損費用の大幅な減少（842百万ユーロの減少）につながり、収益にプラスの影響をもたらした。

収益：29%増加

W&Rの収益は、2021年度に3,524百万ユーロ（2020年度：2,722百万ユーロ）まで増加した。純受取利息は11%増加して2,447百万ユーロ（2020年度：2,197百万ユーロ）となった。2021年度に当行がTLTRO IIIプログラムに参加したことによるベネフィット（93百万ユーロ）および物価の上昇に一部起因する資産水準の上昇が、当該増加をもたらした。控えめだった前年度を経て、イベント・ドリブン型事業（M&Aおよびキャピタル・マーケット）の業績が好調であったことにより、純受取手数料は増加し433百万ユーロ（2020年度：361百万ユーロ）となった。ラボ・インベストメンツの好調なポートフォリオの収益が342百万ユーロに増加したことを受け、その他収益は480百万ユーロと大幅に増加し644百万ユーロ（2020年度：164百万ユーロ）となった。これらの業績改善は、セクター全体が恩恵を受けたCOVID-19からの回復、いくつかのイグジットの成功および株価業績が組み合わさったことによりもたらされた。

営業費用：増加

2021年度中、営業費用は増加し、1,765百万ユーロ（2020年度：1,557百万ユーロ）となった。W&Rにおける従業員数は4%増加し、かかる増加は、ルーラルにおける成長イニシアチブならびにインフラストラクチャーおよびコンプライアンスに係る構造上の投資に関連した人員の追加によって説明可能である。人件費は1,288百万ユーロ（2020年度：1,243百万ユーロ）に増加したが、かかる増加はCOVID-19対策に関連して交通費、宿泊費および採用活動費が減少したことにより部分的に相殺された。2020年度には偶発的な軽減税率による恩恵を受けたことにより、その他一般管理費は、379百万ユーロ（2020年度：224百万ユーロ）まで増加した。加えて、2021年度におけるその他一般管理費は、自社開発ソフトウェアに関する減損の増加によりマイナスの影響を受けた。大規模な基盤プロジェクトに係る減価償却費の増加により、減価償却費および償却費は98百万ユーロ（2020年度：90百万ユーロ）まで増加した。

金融資産に係る減損費用：減少

COVID-19パンデミックにより2020年度の減損費用は高額となったが、2021年度には41百万ユーロ（2020年度：883百万ユーロ）と低い水準であった。予想された信用度の悪化は2021年度には起こらず、大幅な特定引当金はほとんど計上されなかった。この傾向は、ほぼ全ての地域および全ての事業分野で見られる。金融資産に係る減損費用合計は、長期平均の48ベシスポイントを大幅に下回り、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの4ベシスポイント（2020年度：81ベシスポイント）となった。

貸付ポートフォリオ：3%増加

2021年度中、W&Rの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、108.6十億ユーロ（2020年度：105.9十億ユーロ）まで増加した。当該増加は、全面的に外国為替による影響に起因している。外国為替による影響に係る修正を考慮すると、ポートフォリオは約1.3十億ユーロ減少したことになる。食品・農業セクターへの貸付高は67.7十億ユーロ（2020年度：61.6十億ユーロ）まで増加し、W&Rの合計貸付ポートフォリオの62%（2020年度：58%）を占めた。商業・工業・サービス業（TIS）セクター向けの貸付は、40.4十億ユーロ（2020年度：43.6十億ユーロ）と減少した。

オランダおよび国際ホールセール

ホールセール・ポートフォリオは、合計71.4十億ユーロ（2020年度：65.3十億ユーロ）となった。外国為替による影響を除いた場合、ホールセール・ポートフォリオは約3.3十億ユーロ増加した。2021年度中、オランダの最大規模の企業への貸付は、30.1十億ユーロ（2020年度：25.4十億ユーロ）まで増加した。オランダ国外の顧客に提供されたホールセール貸付ポートフォリオの規模は、2021年12月31日時点において41.3十億ユーロ（2020年度：39.9十億ユーロ）であった。

国際ルーラル・バンキング

ルーラル顧客に対する貸付は、34.7十億ユーロ（2020年度：32.7十億ユーロ）に達した。外国為替による影響を除いた場合、ルーラル・ポートフォリオは約0.8十億ユーロ増加した。ルーラル・バンキングの主な市場は、オーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルであり、当行はまた、チリ、ペルーおよびアルゼンチンでも活動している。貸付ポートフォリオは、オーストラリアで11.1十億ユーロ（2020年度：10.9十億ユーロ）、ニュージーランドで7.3十億ユーロ（2020年度：7.0十億ユーロ）、米国で11.9十億ユーロ（2020年度：10.8十億ユーロ）、ブラジルで3.3十億ユーロ（2020年度：3.0十億ユーロ）ならびにチリ、ペルーおよびアルゼンチンは合計で1.0十億ユーロ（2020年度：0.9十億ユーロ）となった。

ラボ・ディレクトにおける預金：53%減少

インターナショナル・ダイレクト・バンキング（IDB）は当行のオンライン貯蓄性預金銀行であり、ベルギー、ドイツ、オーストラリアおよびニュージーランドで稼働している。顧客がIDBに預ける預金は、当行の国際ルーラル・バンキング事業およびその他の部門への資金提供に利用されている。本年度の初めに、当行は、ヨーロッパにおけるダイレクト・バンキング業務を終了するとする当行の決定を公式に発表した。このため、IDBの貯蓄性預金残高は、2021年12月31日現在、11.8十億ユーロ（2020年度：25.0十億ユーロ）まで減少した。オンライン貯蓄性預金銀行の顧客の数もまた、約525,000人（2020年度：685,000人）まで減少した。IDBヨーロッパは、2022年度中に完全終了することが予定されている。

[次へ](#)

リース事業

要旨

世界的なアセット・ファイナンス法人として、当行のリース子会社であるDLLは、事業者に対して設備、テクノロジーおよびソフトウェアへのより良いアクセスを提供できるよう、設備製造業者、ディーラーおよび販売業者だけでなく、エンドユーザー顧客とも直接的に提携している。DLLは、30カ国を超える国において、農業、食品、医療、クリーン・テクノロジー、建設、輸送、工業、事務設備および技術産業に対して金融ソリューションを提供している。DLLの純利益が411百万ユーロ増加し575百万ユーロとなったのは、経済状況の改善の結果としての金融資産に係る減損費用の大幅な減少（74百万ユーロの正味戻入）に、主に起因している。リース・ポートフォリオは、2020年度と比較して3%近く増加した（外国為替による影響を除く。）。2021年12月31日時点で、ポートフォリオのうち食品・農業が占める割合は16.5十億ユーロ（2020年度：14.7十億ユーロ）に達し、DLLのポートフォリオの44%（2020年度：42%）を占めている。

財務業績**業績**

単位：百万ユーロ	2021年 12月31日	2020年 12月31日	増減率
純受取利息	1,147	1,100	4%
純受取手数料	105	106	-1%
その他収益	294	292	1%
収益合計	1,546	1,498	3%
人件費	562	537	5%
その他一般管理費	202	200	1%
減価償却費および償却費	26	27	-4%
営業費用合計	790	764	3%
総利益	756	734	3%
のれんに係る減損損失	0	70	-100%
金融資産に係る減損費用	-74	410	-118%
賦課金	46	29	59%
税引前営業利益	784	225	248%
法人税等	209	61	243%
当期純利益	575	164	251%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	-21	127	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	54.1%	52.9%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	53.8%	52.3%

貸借対照表

単位：十億ユーロ

リース・ポートフォリオ	37.4	34.9	7%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,155	5,168	0%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	333	341	-2%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,488	5,509	0%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動

単位：百万ユーロ	2021年 12月31日	2020年 12月31日
収益	1,546	1,498
営業費用	790	764
費用に対する調整 事業再構築費用	4	10
基礎的費用	786	754
のれんに係る減損損失	0	70
金融資産に係る減損費用	-74	410
賦課金	46	29
税引前営業利益	784	225
合計調整額	4	10
税引前基礎的営業利益	788	235

収益合計：3 %増

2021年度中、リース部門の収益合計は、1,546百万ユーロ（2020年度：1,498百万ユーロ）まで増加した。ポートフォリオの成長を主な要因として、純受取利息は4 %増加し1,147百万ユーロ（2020年度：1,100百万ユーロ）となった。サプライ・チェーンの混乱および商品不足により、短期的な商業金融事業における収益は減少したものの、これは長期的なリース事業における収益の増加によって相殺された。純受取手数料は、105百万ユーロ（2020年度：106百万ユーロ）で安定していた。その他収益は主にオペレーティング・リースによる収益およびリースが終了した資産の売却から構成され、294百万ユーロ（2020年度：292百万ユーロ）で安定していた。

営業費用は増加

リース部門の営業費用合計は、3 %増加して790百万ユーロ（2020年度：764百万ユーロ）となった。事業の成長に沿って、人件費は5 %増加して562百万ユーロ（2020年度：537百万ユーロ）となった。当該増加は、国際的な移動が引き続きCOVID-19に係る制限を受けたことで交通費が減少したことにより部分的に抑制された。2021年度中、リース部門における従業員数は、常勤換算従業員にして21人減少し5,488人となった。その他一般管理費は2020年度と同様の水準で安定し、202百万ユーロ（2020年度：200百万ユーロ）となった。減価償却費および償却費合計もまた、26百万ユーロ（2020年度：27百万ユーロ）で安定していた。

金融資産に係る減損費用

2020年度において、COVID-19パンデミックにより見通しが悪化したことで、多額の減損費用（410百万ユーロ）が計上された。DLLは、一時的な支払い救済策を必要な場合に提供することによってパンデミックおよび複数の市場における政府によって講じられたそれに続く封じ込め措置の両方による影響を受けた顧客を手助けしている。2021年度にマクロ経済状況が大幅に改善し、信用の質が予想より高く維持されたため、DLLは、以前に計上した引当金を戻入することができ、これにより金融資産に係る減損費用は-74百万ユーロとなった。これは、平均貸付ポートフォリオの-21ベースポイント（2020年度：127ベースポイント）に一致し、DLLの長期平均の52ベースポイントを下回っている。

リース・ポートフォリオは増加

リース・ポートフォリオは、7%増加して37.4十億ユーロ（2020年度：34.9十億ユーロ）となった。当該増加は、主に外国為替相場の変動によるものである。外国為替による影響を除いた場合、リース・ポートフォリオは3%増加した。2021年度中、食品・農業のポートフォリオにおけるシェアは、16.5十億ユーロ（2020年度：14.7十億ユーロ）まで増加し、DLLポートフォリオの44%（2020年度：42%）を占めている。

[前へ](#)

[次へ](#)

不動産開発

要旨

不動産開発部門は、主にバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の事業活動によって構成されており、これはオランダおよびドイツにおいて活動している。住宅市場は非常に活発であり、引続き堅調に推移したため、COVID-19パンデミックは部門業績にマイナスの影響を及ぼさなかった。BPDの業績は、住宅市場が好調であったことと、オランダおよびドイツにおけるマージンが改善したことにより、2020年度を上回った。2018年度以降、バウフォンツ・インベストメント・マネジメント（BIM）による事業活動は段階的に停止されているため、業績のごく一部しか構成していない。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2021年 12月31日	2020年 12月31日	増減率
純受取利息	-23	-16	-44%
純受取手数料	0	1	-100%
その他収益	401	309	30%
収益合計	378	294	29%
人件費	102	91	12%
その他一般管理費	28	32	-13%
減価償却費および償却費	9	9	0%
営業費用合計	139	132	5%
総利益	239	162	48%
金融資産に係る減損費用	0	1	-100%
賦課金	2	1	100%
税引前営業利益	237	160	48%
法人税等	51	45	13%
当期純利益	186	115	62%
<i>BPD</i>	<i>178</i>	<i>120</i>	<i>48%</i>

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	37.3%	45.2%
---------------------	-------	-------

貸借対照表

住宅用不動産の取引軒数	8,903	8,901	0%
-------------	-------	-------	----

単位：十億ユーロ

貸付ポートフォリオ	0.1	0.1	0%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	711	655	9%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	95	93	2%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	806	748	8%

財務業績に関する注記

税引前基礎的営業利益の変動		
単位：百万ユーロ	2021年 12月31日	2020年 12月31日
収益	378	294
営業費用	139	132
金融資産に係る減損費用	0	1
賦課金	2	1
税引前営業利益	237	160
合計調整額	0	0
税引前基礎的利益	237	160

好調な住宅市場により収益は増加

不動産開発部門の収益合計は、378百万ユーロ（2020年度：294百万ユーロ）まで増加した。BPDの堅調な業績は、住宅市場の活発な動きが続いていることを主な要因とする。また、オランダおよびドイツにてマージンが改善した。

営業費用：5 %増

営業費用合計は、139百万ユーロ（2020年度：132百万ユーロ）まで増加した。事業の成長を支えるために従業員数が増加したことにより人件費は2020年度中と比較して11百万ユーロ増加し、合計102百万ユーロ（2020年度：91百万ユーロ）となった。2021年12月31日時点で、従業員数は8 %増加し常勤換算従業員数にして806人となった。その他一般管理費は、28百万ユーロ（2020年度：32百万ユーロ）まで減少した。減価償却費および償却費は、9百万ユーロ（2020年度：9百万ユーロ）となった。

住宅用不動産の取引軒数は安定

住宅用不動産の取引軒数は高い水準を維持し、8,903件（2020年度：8,901件）となった。住宅用不動産の取引軒数には、BPDウォーニングフオンツとの205件（2020年度：743件）の取引が含まれている。この賃貸住宅ファンドにより、エネルギー効率が良く、持続可能であり、家賃が平均的な中価格帯の賃貸住宅がオランダの住宅市場に15,000軒追加される。BPDウォーニングフオンツはラボバンクのイニシアチブであり、BPDは、中間所得層の差し迫った住宅需要への対応に貢献することを目指している。これらの新築不動産は、BPDによって開発されている。BPDウォーニングフオンツとの取引を除いた場合、取引軒数は540件（7 %）の増加となった。2021年度の取引軒数の水準に対するCOVID-19によるマイナスの影響はなかった。オランダにおける取引軒数は6,376件（2020年度：6,375件）に達し、ドイツにおける取引軒数の合計は2,527件（2020年度：2,526件）となった。

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 優れた顧客重視

優れた顧客重視

提案に対する当行の貢献



持続可能な生活
住宅ローン・ポートフォリオ
の平均ラベル：ラベルC。

気候およびエネルギー、
ならびに持続可能な起業家精神
エネルギーに係る移行：50の再生
可能エネルギープロジェクトに
1.7十億ユーロを融資。
持続可能な起業家精神：104百万
ユーロのエクスポージャーを有する
ラボ・インパクト・ローン。

経済的健全性
424,409の顧客が、オンラインの
ファイナンシャル・ツールである
「ヴェヒヴァイザー」を利用した。

国内市場シェア



384,604

食品・農業ポッドキャストの
ダウンロード回数

当行は、優れた助言、商品、デジタル
の利便性および革新的サービスを通じて、
現在および未来の要求を十分に満
たすことができる主導的な銀行となる
ことを目指している。



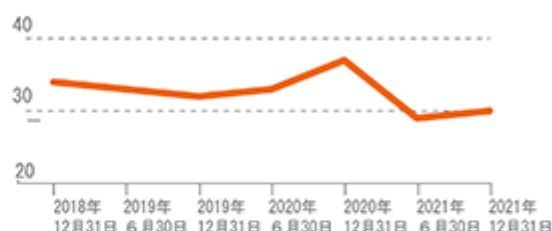
4,6

★★★★★
Play Store
スコア

4,2

★★★★★
App Store
スコアレップトラック・レコメンデーション・
スコア

2021年12月31日現在



持続可能な資金調達

7,699
百万ユーロ

+23%

2020年度：6,256百万ユーロ

持続可能な融資

63,117
百万ユーロ

+27%

2020年度：49,813百万ユーロ

運用中の
持続可能な資産33,088
百万ユーロ

+103%

2020年度：16,399百万ユーロ

監督した
持続可能な取引15,656
百万ユーロ

+10%

2020年度：14,219百万ユーロ

顧客の持続可能性に係る業績

(クライアント・フォト)

当行は1百万ユーロ超のエクスポージャーを有する顧客の持続可
能性に係る業績を、クライアント・フォトによって計測している。

34% 先駆者顧客 ホールセール（Aレベル）

16% 先駆者顧客
ラボバンクのオランダ・リテール銀行（Aレベル）

優れた顧客重視

2021年度において、COVID-19パンデミックは、2年連続で、社会、そして世界中の当行の顧客に多大な影響を及ぼした。この危機によって生じた損失から回復できるよう顧客を手助けしながら、当行はまた、複数の持続可能性関連の商品やサービスによっても顧客の事業再生を手助けした。さらに、当行は、ラボ・カーボン・バンクやラボ・スマートビルドといった新商品の試行への投資を行った。

異例の事態の継続にあって、当行のオンラインチャネルの利用は増加した。民間顧客のうち67%、また、法人顧客のうち82%が当行のオンラインサービスを利用している。

オランダ バンキング3.5

当行のオランダにおける経営モデル（オランダ語では通称「バンキーレン3.5」）の最適化は、2021年度においても継続した。当行は、オランダのリテール・バンキングのインフラストラクチャーにおいて生じた複数の変化に取り組んでおり、当行は、顧客ニーズ、顧客動向および顧客価値に合わせて顧客サービスの調整を行っている。当行の従業員は、現在の実務において地域環境の中で複数の専門分野にわたるチームで取り組んでおり、バンキング・フォー・フード、エネルギーに係る移行、持続可能な起業家精神、持続可能な生活、そして、経済的健全性に関連する地域のニーズに応えることを目指している。

国際事業

当行のアジャイルな働き方モデル（シンプリファイ@スケール）に従い、当行は、国や領域を越えた運営上の変革に取り組んでいる。2021年度において、ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）事業分野が変革され、これはアジャイルな働き方に関してオランダのリテール組織と一致するようになった。当行の業務の簡素化およびより効率的な組織の構築に向けた国際的な取り組みの例としては、ベルギー、ドイツ（個人貯蓄性預金）およびインド（オンショア）におけるダイレクト・バンキング業務の段階的な終了および閉鎖が含まれる。オランダのリテール&ビジネス領域の最適化に続き、当行はまた、2021年度においてW&R領域のシンプリファイ@スケールについての変革を完了した。

苦情処理インフラ

オランダにおける育児給付に関するスキャンダル「トゥースラーヘンアフェーレ」は、当行にとって「苦情処理インフラ」を再考するためのきっかけとなった。自動化に起因する部分もあるとして、顧客が官僚主義に押しつぶされるのを防ぐために、当行はどのようなプロセスを整えているだろうか。何しろ、運営の中核に据えられるのは人々でなければならず、協同組合銀行にとって、これは特に重要なことである。どのような組織も間違いを犯すことはあるものの、そうした場合、その間違いは迅速かつ適切に訂正されなければならない。

苦情管理は単なる手段と見なされる傾向がある。このアプローチは、些細な苦情が実際には問題の存在を示すサインである可能性がある中で、些細な苦情と方針の実質的な改善必要性との間の潜在的な結びつきが見落とされる可能性があることを意味する。

2021年6月16日 倫理委員会

デジタル化および革新

技術の変化や革新の急速なペースは、銀行業界に圧力をかけると同時にこれに対応させ、当行が将来における目標を達成する方法に影響を及ぼしている。変化する状況で競争力を維持するためには、運営モデルを簡素化し、デジタル化を加速させる必要があると当行は確信している。インフラストラクチャーおよび顧客サービスにおいて、当行は「デジタルファースト」の組織にならないといけない。顧客は、デジタルネイティブ企業が提供するような、完全にオンラインで使いやすさを重視したサービスを求めている。

ラボバンクとして、当行は、顧客の身近な存在となり、顧客のニーズや利益に応えたいと考えている。アジャイルな働き方への変革は、100%のデジタルサービスを目指しながら、優れた顧客重視の維持についてより成果を上げるのに役立つ。ITパイプラインの自動化により、当行は、ITデリバリーのスピードを向上させており、また今後も継続して向上させていく。当行は、運営プロセスにロボット工学を採用することで、コストを削減し、（オンライン）サービスの一貫性をより確実にすることができている。2021年度において当行は、旧来システムを廃止するなど、IT状況の更新に取り組んだ。スピードを実現し、一貫性を保証するため、機能性は一度開発されると、当行のアプリやウェブ上など、様々なチャネルで再使用される。さらに、当行は、顧客のニーズの変化に迅速に対応できるよう、基盤となる技術プラットフォームや共通アプリケーション・コンポーネントを可能な限り標準化することを目指している。

シア・パートナーズが行った調査によると、世界17カ国の135のモバイル・バンキング・アプリのうち、ラボバンクのアプリは「世界のデジタルリーダーの中で唯一のオランダのバンキング・アプリ」として評価された。

イノベーション

当行は、大小を問わず、社会の課題に対する持続可能なソリューションについて一体となって取り組んでいる。当行は、革新なくして進展はあり得ないと確信している。ラボ・アプリやウェブサイトなど、当行はサービスの向上に継続して取り組んでいる。また、社会が直面している多くの課題や、食品・農業、気候およびエネルギー、ならびに、より一体性のある社会において必要とされる移行（例えば、ACORN、ラボ・エレクトリック、データキーパーなど）のための持続可能なソリューションについて、顧客、加盟者、従業員、そしてパートナーと協力している。そうすることで、当行は、将来を見据え、銀行としての将来の役割を考えている。

当行は、テック・トレンド・レポートにおいて、当行の技術的ナレッジや経験を利害関係者と共有している。これらのレポートは、利害関係者がこれからの世界をより良く理解するために現在検討すべき技術を特定し（テック・トレンド・レポート2020）、同様の技術をどのように主要な社会的議論に適用できるかを説明する（テック・トレンド・レポート2021）のに役立つ。また、これらのレポートは、「主要な動向および不確実性」の項に記載されている、当行および当行の顧客について特定したリスクおよび機会をより良く理解するのに役立つ。

2021年度において、ラボバンク内で開発された複数のイノベーション（例えば、シュアペイやトレジャーアップなど）が、スケールアップし、スピニングアウトし、また、事業を拡大することに成功した。シュアペイは、イギリスおよびフランスへの事業拡大によってそのスケーラビリティを証明しており、ペイテックおよびイギリス銀行アワードを受賞した。

ジレンマ：責任ある人工知能（AI）

AIはラボバンクでますます重要な役割を果たすようになっており、顧客、規制当局および社会全体によってその透明性が求められている。ラボバンクがモデル、特にAIの適用について行う倫理的な決定は全て、適切に文書化されなければならない。主な検討事項には、以下が含まれる。

- データ・セットにおけるバイアスを防ぐにはどうすればよいか。
- AIモデルを第三者に分かりやすく説明できるよう確実にするにはどうすればよいか。
- AIが人間を中核とすることをどのように確実にするのか。

より一般的な問題は、技術的に可能であるまたは可能になる全てのことが、望ましいことでもあるかに関わる。倫理的なAI枠組みは、潜在的な問題をより迅速に発見するのに役立つ。倫理委員会は、モデル（特にAI）の開発および適用における倫理的ジレンマのための基準枠組みによって、AIに関する透明性が確保されるべきだと確信している。EUでは、この枠組みを支えるAI規制が現在ドラフトされている。また、組織内の全ての従業員に影響を及ぼすことから、早期の段階で意識の向上に取り組むことも重要である。

2021年6月16日・2021年10月13日 倫理委員会

食品・農業

バンキング・フォー・フード

バンキング・フォー・フードを通じて、当行は、より広範な食糧問題に関する社会的議論において重要な役割を果たし、このようにして、生産者、消費者、農業者、そして公共セクターを互いに結び付けることを望んでいる。オランダの農業セクターにおける市場リーダーとして、当行は、バンキング・フォー・ザ・ネザーランドとバンキング・フォー・フードは密接に関連していると考えている。

オランダ

自らのルーツに忠実に、当行は、オランダの食品・農業セクターにおいて主導的な銀行であり続けている。オランダの農業セクターは経済および社会に大きく貢献しており、その効率的かつ革新的な実践は世界的にも有名である。同時に、このセクターは重要な課題に直面している。

当行は、農業者が革新的かつ自然共生的なソリューションを用いた長期的な目標の達成に向けて取り組むことができる、彼らは、将来が保証され、持続可能かつ活動的なセクターとなるよう貢献することができると確信している。これは、当行が持続可能性に係る重要な成功要因に関する業績を測定できるようにしなければならないことを意味する。これを達成するため、当行は、（ASR、フィテンズとラボバンクによって共同開発された）公開土壌インデックスや、DZK / フリースランド・カンピーナ、WWF、そしてラボバンクによる生物多様性モニターの酪農業をはじめとした、複数のツールを開発した。

酪農セクターは、オランダにおける最大の農業セクターの一つである。これは、他の農業セクターと比較して、経済にとってかなりの付加価値を生み出している。2021年度において、当行の国内酪農ポートフォリオは9.0十億ユーロとなり、当行の食品・農業ポートフォリオの国内合計の26%を占めた。環境へのマイナスの影響に関連する付加価値の観点では、セクターの環境へのプラスの影響（生物多様性の回復、炭素隔離や貯水など）を加速させ、マイナスの影響をさらに低減しながら、現在のビジネス・モデルに取り入れることに関して言えば、まだ取り組まなければならない課題が残されている。そこで、今年度において当行は、オランダの持続可能な酪農業者（クライアント・フォト：Aラベル）を対象に0.2%の融資割引を開始し、また、この商品を他の食品・農業サブセクターにも拡大したいと考えている。酪農セクターの気候への影響に関するさらなる情報については、当行のインパクト・レポートを参照のこと。

さらに、地域に密着したアプローチにより、当行は、顧客や利害関係者とともに地域全体のソリューションに取り組むことを目指している。

国際

当行の食品・農業の貸付ポートフォリオ合計は、2021暦年末時点で102.9十億ユーロとなった。顧客が持続可能性を事業の中核に据えるのを手助けするため、当行は、持続可能性に係る貸付を供与した。これらのローンは、当該企業に対する持続可能性KPIとセットになっている。これらのKPIを満たすと、当該顧客は利息について割引を受けられる。当行はまた、顧客の持続可能性コーディネーターとしても活動しており、当行のナレッジおよびネットワークへのアクセスを提供している。

当行の顧客は、自らの事業の将来を保証するため懸命に取り組んでいる。彼らは、持続可能な食品システムへの移行において多くの課題に直面している。移行を容易にするため、2021年度において当行は、SDG 12.3貸付を設けた。本貸付は、KPIの設定に応じた利息の引き下げによって、食品廃棄物の削減に報いている。要するに、KPIは、食品廃棄物やロスと比較した、生産または販売された食品の総トン数を測定した合計となっている。当行は、オランダの有名なスーパーマーケットチェーンであるエコプラザに最初の貸付を行った。

2020年度において当行は、ラボ・カーボン・バンクを通じた炭素クレジット生成プロジェクトの開発を開始した。ラボ・カーボン・バンクは、炭素隔離の事業機会につながる環境再生型農業の実践に移行することで、農業者が炭素チャンピオンになることを手助けする提案を展開している。当行は、このような農業者を、自らのやむを得ない二酸化炭素排出量を相殺するための確実な方法を探している、排出量実質ゼロに取り組む事業者や組織と結びつけている。これらのプロジェクトは、エコシステムを再生し、農業者の収入を増加させ、事業者に対して削減および補償制度を推進することを目的としている。米国では、米国の3つの州の農業者グループが、ラボ・カーボン・バンクの北米における初めての炭素隔離および土壌の健全性に関する試験的プログラムの初期ベンチマーク段階を完了させた。参加農業者は、大気中から炭素を回収しながら農地の土壌を改良する環境再生型農業の実践について報酬を受け取る。小規模農業者は、ACORNプロジェクト（有機的自然再生のためのアグロフォレストリー炭素除去装置）を通じて、土地に植林し、伝統的な農法（不耕起栽培など）を用いて二酸化炭素を回収することにより、クレジットを生成することができる。ラボバンクは、マイクロソフトやソリダリダットをはじめとしたパートナーとともに、このモデルを実行するためのプログラムを立ち上げている。そのような協力の一つには、コロンビアのコーヒー農業者が関係するものが含まれている。2021年度において、スタンダードチャータードは、16,000の炭素除去装置を取得した最初の企業の一つとなった。

投資

世界的な農業技術リーダーであるテラス・アグリカルチャーとともに、ラボバンクは、農業ビジネスを管理するために異なる農業技術を一つの能率化されたインターフェースに統合する企業であるコンサーブスを買収した。2021年度において、ラボ食品・農業イノベーション・ファンドは、エクトやアロミクスなどの有望な技術ソリューションに投資した。エクトは米国に拠点を置く企業であり、プロセスの能率化、データの収集および統合、監視ツールおよび予測的洞察の提供によって動物性タンパク質の生産者がより効率的かつ持続可能となるよう手助けするデータ分析プラットフォームを開発している。アロミクスは、データ駆動型のバイオテク企業であり、人間の味覚および嗅覚に関する客観的かつ高品質なデータを提供することによって、食品生産者が、より迅速にかつより高い成功率で技術革新を行うことを可能にしている。

革新的なフィンテックおよびアグテック企業に対して世界的に焦点を当てている当行の投資ファンドであるラボ・フロンティア・ベンチャーは、とりわけ、Agro.Clubへの投資でポートフォリオを拡大させた。このスタートアップは、生産者、作物バイヤー、食品企業、そして投入物サプライヤーを含む世界的な農業バリューチェーンの主要プレーヤーを、デジタルなエコシステムを通じて結びつけている。種子、作物投入物、そして動物栄養製品などを提供するサプライヤーは、販売およびマーケティング・キャンペーンを管理するためにこのプラットフォームを活用している。

ナレッジ

金融商品やサービスに加えて、当行は、食品・農業領域でのナレッジおよび研究で卓越している。当行の研究部門であるラボ・リサーチでは、70人近くの食品・農業研究者が、情報を収集および分析し、全ての食品・農業セクターにわたって地域のナレッジおよび世界的な活動範囲を活用することで機会を見出している。2021年度において、当行の食品・農業研究（FAR）ポッドキャストは384,604回ダウンロードされた。ラボ・フード・フォワードを通じ、当行は、持続可能な食品ソリューションについてパートナーシップを組むために提携している。当行は例えば、どのようにして食品バリューチェーンの距離を縮めるかに焦点を当てている。当行のグローバル・ネットワークであるフードバイツ！は、革新者を投資家や顧客と結びつけている。2021年度だけでも、フードバイツ！は、15カ国からの45の商業認証されたスタートアップにプラットフォームを提供し、40の企業／投資家メンバーがプログラムに参加していた。2021年度において、フードバイツ！は、1,122のつながりを手助けし、1.4十億米ドルの資金調達に貢献した。

ジレンマ：オランダの農業をより持続可能にする

ラボバンクは、オランダの農業をより持続可能なものにするという強い野心を抱いている。当行は、気候変動および農業に係る移行の分野において実質的な成果を達成したいと考えており、また達成しなければならないが、これに対し、実行可能なことには限界が存在する（Natura 2000、窒素、限られた利用可能スペース）。

問題なのは、オランダの農業をより持続可能なものにすることに貢献するという約束を、ラボバンクがいかにして日常的なビジネスの現実と一致させるかである。

農業者のアカウント・マネージャーは、一元的に開発されたリスクモデルを使用することが多いため、持続可能性に関連しており、カスタマイズされたソリューションを顧客に提供することは困難である。倫理委員会は、これを好ましくない状況と考えており、協同組合銀行として、当行は、持続可能性に真剣に取り組むことを望んでいる農業者との取引を成立させる必要がある。全ての農場には家族が存在するため、議論されている課題には共感をもって取り組まなければならない。

2021年10月13日 倫理委員会

気候曝露

当行の食品・農業顧客は、推定37.8トンの二酸化炭素を排出している。前述のように、当行は、二酸化炭素排出量を削減するため、複数の方法への投資を行っている。気候目標の達成についてのさらなる情報は、「パリへの道」アプローチによるパリ協定との整合について記載している、当行のインパクト・レポート2021を参照のこと。

持続可能な起業家精神ならびに気候およびエネルギーに係る移行

エネルギー・セクターは、排出量実質ゼロ社会への移行において重要な役割を果たすため、当行は、エネルギー・セクターのポートフォリオについて野心的な課題を設定した。253のプロジェクトへの関与および3,400百万ユーロのエクスポージャーを通じて、当行は、再生可能エネルギーにおける上位10社の世界的な金融機関の一つとなっている。「再生可能エネルギー」に投資し、化石エネルギーの割合を減らすことで、当行は、排出量実質ゼロ経済に移行することができ、またそうしなければならない。

2021年度において、当行は、バルト海のドイツ領海で開発が進められている257MWの洋上風力発電施設であるザ・アルカディス・オスト1の建設にも参加した。この風力発電施設は、2023年度に操業を開始する予定であり、最大290,000世帯分の電力を供給するのに十分な量のグリーン・エネルギーを供給する。オランダにおいて、当行は、エネルギーに係る移行デスクおよび循環型起業家精神デスクから、商品やサービスを顧客に提供している。2021年度において、当行は、循環型事業について264百万ユーロを融資した。

主導的地位にある農業金融機関として、当行は、ウェストラント地域の園芸セクターを中心に、オランダにおいて地中熱プロジェクトに参与している。当行はまた、エネルギー協同組合に共同融資を行っている。当行は、エネルギー・サーメン、SVn、トリオドス、そしてASNとともに「レアリサツィーフオンツ」を立ち上げた。地方のエネルギー協同組合は、この新しい国家基金から融資を受けることで、太陽光発電の共同プロジェクトについて資金調達を行うことができる。

当行は、「エネルギー・レギオ」、地方自治体および起業家と共同で、ビジネスパークの持続可能性向上に取り組んだ。また、持続可能な資産（ソーラーパネル、ヒートポンプなど）をサービスの一環として第三者に提供する様々な企業に資金を提供するためのソリューションを提供する、新しい「サービスとしてのエネルギー」提案の開発も進展した。急速に成長しているこのビジネス・モデルは、エネルギーに係る移行が企業や個人にとってよりアクセスしやすいものとなるよう確実にする。当行は、ラボ・インパクト・ローンなどの確かな金融ソリューションを提供することにより、顧客がより持続可能な方法で事業を行うことを手助けしている。

欧州投資銀行（EIB）は、有利な条件での「インパクト・ローン」によって持続可能な起業家を支援できるよう、ラボバンクに250百万ユーロを提供した。ラボバンクは、クライメート・アクション・インパクトに対して、この金額と同額のグリーン貸付を提供する。このファシリティは、470超のオランダ中小企業と20超の異なるセクターを支援してきた、以前に実施された5件の「インパクト・ローン」（合計850百万ユーロ）に続くものである。また、当行は、2021年度においてソーシャル・インパクト・ローンのうち32百万ユーロについて配分を行った。当行はまた、ラボ・イノベーション・ローンを通じて、68百万ユーロ（2020年度：17.4百万ユーロのエクスポージャー）の持続可能性のための貸付を行っている。2021年度時点で、当行の持続可能な融資に含まれる金額は、63.1十億ユーロ（2020年度：49.8十億豪ドル）であった。最近貸付されたサステナビリティ・リンク・ローンのうち注目すべきものとしては、ロイヤルサンダーズやエネコが挙げられる。

当行の従業員もまた、エネルギーに係る移行の重要性を認識している。2020年度より、当行はエネルギーに係る移行およびラボバンクの役割に関する研修を従業員に提供しており、2021暦年末時点で7,000人近くの従業員が研修を受けた。さらに、「エネルギー・チャレンジ」コースには、顧客、加盟者、そして従業員から成る14,485人の市民が参加した。

持続可能な投資およびリース

一部の企業は低炭素技術に投資するための資金を有していない、または、これらの企業にとってファイナンス・リースの方が魅力的な提案であることから、リースは、気候変動に係る移行に大きく貢献する可能性がある。当行は、新しいかつ持続可能な車両への転換において、当行の顧客およびパートナーをサポートしている。ラボ・エレクトリックによって、当行は、財務的および実務的な洞察により起業家の車両の電動化を手助けしている。さらに、これらの車両全てにファイナンス・リースを提供することで、顧客がディーラーを選択し、電気自動車またはワゴン車を完全に所有できるようにしている。また、新たに立ち上げたeモビリティ提案の一環として、当行は、電気小型商用車（e-LCV）の資金調達やリースについて検討するため、ラボ・リースおよび当行の子会社であるDLLと新たなビジネス・モデルについて取り組んでいる。充電インフラ、ソーラーパネル、メンテナンス、ロードサイド・アシスタンス、そして保険の提供を可能にするために、当行はビジネス・パートナーと協力している。DLLはまた、持続可能性における革新的な開発を実現するため、クリーンテック商品とともに商品のライフ・サイクル全体をカバーする金融ソリューションも提供している。

当行は、一体となることでより多くのことを達成できると強く確信している。当行はまた、オランダ気候協定における気候変動に係る目標およびその達成のために必要となる移行は、とてつもなく大きな課題であることを認識している。だからこそ、持続可能性を誰もが入手可能かつアクセス可能なものにするにはどうすればいいのか、当行は常に意識しなければならない。これらの野心的な気候変動に係る目標を達成する唯一の方法は、中央政府、地方自治体、銀行およびその他の市場関係者の間の真の協力を通じたものである。協同組合としての精神により、当行は、顧客とともに、また顧客のために、これらの計画を実現するための大きな原動力を有している。

2021年度において、合計62.5十億ユーロの運用資産のうち、53%（33.1十億ユーロ）が持続可能として分類され、そのうち31十億ユーロは二酸化炭素排出原単位を、ベンチマークと比較して少なくとも30%削減するという特定の目的を有するマンドート・ファンドに投資された。

フルーン・バンク

個人投資家は、ラボ・フルーン・バンクを通じて持続可能な事業に投資することができる。これは、オランダ最大のグリーン・バンクであり、現在、2.5十億ユーロ近くの持続可能なローンおよび気候変動に係る移行ローンを有している。グリーン貯蓄性預金口座を保有する個人投資家は減税の対象となる場合があるため、ラボ・フルーン・バンクは資金調達コストの低減による恩恵を受けている。2021年度において、当行は、11,844の新たな貯蓄性預金口座（総額828.5百万ユーロ）を開設した。この利益は、持続可能な投資を行っている企業に対するグリーン・ローンの利息割引という形で還元される。2021年度において、ラボ・フルーン・バンクは626.4百万ユーロのグリーン・ローンを発行した。最も大きな増加の要因となったのは、327.8百万ユーロのグリーン・ローンによるソーラーパネルの設置である。

当行の顧客の持続可能性に係る業績 - クライアント・フォト

当行のクライアント・フォトは、ラボバンクのポートフォリオにおける顧客の環境、社会、そしてガバナンスの業績に関するデータを収集することができるソリューションである。クライアント・フォトの目的は、顧客エンゲージメントおよび事業発展を向上させることである。

クライアント・フォトは、オンボーディング/クレジット・プロセスの一部であり、監視されている。当行は、顧客の測定基準が考慮され、業界/セクターに固有の指標でベンチマークされる定性的なプロセスを通じて、カテゴリーを割り当てる。最後に、スコアを割り当てるために専門的な判断が用いられる。他に類のないラボバンク・クライアント・フォトは、持続可能性に係る業績についての専門的な判断に基づく顧客の持続可能性に係る業績、また、当行の持続可能性理念における顧客の立ち位置を評価するものである。持続可能性に関連するデータや手法は限られており、専門的な判断が必要であることから、このクライアント・フォトにはいくつかの制限があることを認識している。しかしながら、これが顧客の持続可能性に関する当行の評価を容易にするものであることに変わりはない。当行は、継続的なプロセスを通じて、繰り返しこの改善を行っていく。

顧客の持続可能性に係る業績の加重平均（クライアント・フォト・スコア）は、2021年度において、ホールセールが1.8%、また、リテールNLが1.9%改善した。ESGに関連した当行の顧客のアプローチおよび成果について、より明確な洞察を得ることができるよう、当行はクライアント・フォトを活用している。顧客関係担当マネージャーは、1百万ユーロ超のエクスポージャーを有する自身の顧客を分類し、「持続可能性リーダー」から「ラボバンクの持続可能性方針を遵守していない」までの5段階で評価する。当行は、クライアント・フォトを大口顧客および法人顧客に対する初期貸付手続きの基準のひとつとして統合することに注力している。2021年度において、当行は、地方顧客に対する初期貸付手続きにおいてクライアント・フォトの活用を開始し、持続可能性に関する顧客との関与を向上させるための選択肢を広げた。

1百万ユーロ超のエクスポージャーを有する顧客の持続可能性に係る業績

	2021年度	2020年度	2021年度目標
リテールNL対象	100%	99%	100%
リテールNL A レベル顧客 ¹	16%	12%	n/a
ホールセール・オフィス対象	90%	90%	95%
ホールセール・オフィス A レベル顧客	34%	30%	n/a

- 1 地方銀行およびホールセール・オフィスの割合はホールセールおよびリテールNLの特定の事業活動に基づいているため、比較可能ではない。

持続可能な生活

オランダの住宅ローン市場のリーダーとして、当行は、顧客が自宅をより持続可能なものにできるよう手助けしている。当行は、住宅の脱炭素化をより手の届きやすいものにしており、67,790の顧客が、住宅を改善するためのアドバイスや具体的なオファーを提供する、当行の新しいオンライン・スキャンツールを利用した。当行は（より利息の低い）グリーン住宅ローンおよびグリーン・デポットを提供しており、これにより顧客は、例えばヒートポンプやソーラーパネルのために追加資金を借りることができる。

顧客と一体となって持続可能性に係る目標を達成するため、当行は、当行のファイナンシャル・アドバイザーが、顧客と協議の上、これらの商品やサービスを提案するために必要な専門知識を習得できるよう、持続可能性に関する問題について目的に適合した研修を提供している。

ラボ・スマートビルド

ラボバンクは、オランダの住宅不足の解消に貢献することを望んでいる。そのため、2021年度において当行は、ラボ・スマートビルドを通じて、オランダ国内に手頃な価格かつエネルギー効率が高い、12,000の仮設モジュール式住宅を建設することを発表した。仮設住宅であるため、長々としたお役所的な手続きは不要である。これらの住宅は迅速に建設・解体することができ、また、15年後に新しい場所に移設することができる。地方自治体は、土地を利用可能とすることによってスマートビルドを促進する重要なパートナーである。2021年度末時点で、当行は20の地方自治体と具体的な機会を模索しており、2022年度中の建設開始を目指している。

オランダ住宅市場における予算に見合った賃貸住宅への貢献

オランダの住宅市場では、中間所得層が入手可能な予算に見合ったかつ持続可能な賃貸住宅が不足している。当行の子会社であるバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）とともに、当行は、BPDウォーニングフォンツ（2019年度末に設立）を通じて、この対象グループのためにこれらの持続可能な住宅を建設および貸与することで、この問題の解決に貢献したいと考えている。2021年度末時点で、当行は、BPDウォーニングフォンツを通じて、766軒以上の中間賃貸住宅をリースしており、ポートフォリオにおいてはさらに2,700軒近く（建設中および取得中）を保有している。当行は、2029年度までに15,000軒の新しく、予算に見合ったかつ持続可能な賃貸住宅を提供することを目標としている。

2021年度、当行はまた、BPDとともに当行の古いオフィスを賃貸住宅に変えるための再生方法を検討していることも発表した。当行は、当行のオフィスのうち5つをBPDに売却し、このプロジェクトを拡大させるための可能性を検討している。

気候曝露

住宅ローン・ポートフォリオに関する気候変動関連の財務情報開示についてはアニュアル・レポート内の「気候関連財務情報開示」の項に記載しており、また、住宅ローン・ポートフォリオのパリ協定との整合についてはインパクト・レポートで詳細に解説している。

経済的健全性

経済的不平等の低減

当行は、全ての人により経済的に健全かつ持続可能な生活および資本構築に向けて一步を踏み出すことができると確信している。当行は、民間顧客のための「健全な財務についての相談」やラボ・バンキング・アプリの貯金箱預金オプションといった、様々な選択肢を顧客に提供している。2021年度において、424,409の顧客が、オンラインのファイナンシャル・ツールである「ヴェヒヴァイザー」を利用することによって資本構築に向けて一步を踏み出した。当行が直面している課題が、単独で対処することが困難である場合、当行は政府、社会や事業と協働する。一例として、ヘルドフィットとスフルデンラブNLを通じて債務分野の細分化に取り組むためのパートナーシップが挙げられる。この手法により、当行はより受容性のある社会を共に構築することができる。

経済的健全性は、インフレ、エネルギー貧困、そして所得格差などの要因により圧力を受けている。当行は、資本提供者であると同時に、当座預金口座だけでなく8.1百万の顧客の144.1十億ユーロの預金の監視者でもあることから、特にオランダにおいて、担うべき組織的な役割があると考えている。オランダ国立家計研究所(Nibud)によると、オランダの人々のうち25%が、収入のない状態で2ヶ月間暮らせるだけの貯蓄を十分に有していなかった。2021年度において、当行は引き続き、自行のチャンネルおよびスタッフを通じて、民間顧客および起業家をヘルドフィット・プント・エヌエルに紹介した。当行は合計で26,588人超をヘルドフィット・プント・エヌエルに紹介し、匿名の財務テストを受けてもらった。

お金に関する不安が高まる顧客に対してより良いサービスを提供するために、ラボバンクは、2020年12月、「フルプ・バイ・ヘルドゾルゲン」（財務的不安に対する手助け）の試行的チームを立ち上げた。このチームは、積極的な予防管理のために設置されたものであり、耳を傾けるだけでなく、ネダーランゼ・スフルドフルブルーテ（債務支援ルート）を通じて利用可能な支援および／またはラボバンクからのソリューションを提供する。3,800超の顧客が「フルプ・バイ・ヘルドゾルゲン」チームと連絡を取った。ラボバンクに支援を求めた顧客のうち75%超が、支援を求めたことで経済的健全性を向上させることができた。2021年度の試行的プログラムの成功により、15人の従業員から成るこのチームは、2022年度においてラボバンクを構成する要素の一つとなる。

オランダ国立家計研究所(Nibud)などのパートナーとともに、お金について話すことは健全であるというメッセージを一貫して広めることで、当行は、お金についての話し合いを始める意欲が高まったことを確実にした。当行の「プラテン・オフエル・ヘルト」(財務についての対話)キャンペーンは、このような話し合いを始めることを奨励している。このキャンペーンは、お金の問題に関する洞察をさらに得るためのオンラインツール(「ヴェヒヴァイザー」)と結びついている。このシンプルなツールを通じ、当行はすでに424,409人について、経済的な健全性を実現するために何から始めれば良いかを判断する手助けをした。2021年度末時点で、757,452人がこのガイドにアクセスしており、60%近くが情報の入力を行った。ラボ・バンキング・アプリは、当行の顧客に財務についての洞察を提供し、彼らが自身の財務について全体像を把握するための手助けとなる。ラボ・アプリの新機能のおかげで、毎月2.4百万超の顧客が自らの財務についてさらなる洞察を得るためにこのアプリを利用している。

(デジタル) インクルージョン

当行は、全ての人が確実に参加できることを目指している。当行は、現在、そして長期的にも重要な選択が意識的に行えるよう、人々にナレッジ、ネットワークおよび金融サービスへのアクセスを提供することでこれを実現している。当行は、例えば、若者にお金の取り扱い方を教えたり、高齢者に安全なデジタルバンキングについて手助けしたり、早期段階での債務救済を確実にするため財政問題を迅速に特定したりするなど、経済的に困難を抱えている顧客の助けとなるサービスを提供したいと考えている。2021年10月、当行は、病気、事故、高齢または身体障害により(一時的に)移動が困難な顧客を対象とした「モビール・バンクスルフィズ」を開始した。2021年12月、当行は、視覚障害のある顧客が利用カードの種類を判別しやすいよう特殊属性が設計された新しいデビットカードの個人顧客への配布を開始した。

当行がインクルージョンを手助けできるもう一つの方法は、ますますデジタル化する世界での認証プロセスを安全かつシンプルにすることである。当行のデータキーパー・アプリは、個人データの安全性が確保され、厳重に保管されていること、また、顧客がどのデータ属性を誰と、いつ共有するかを決定できるよう確実にしている。このソリューションについては、ヨーロッパを「デジタル時代に適合させる」ことを目指す欧州デジタルIDに関する枠組みの影響を見込んでいる。さらに、ラボバンクは、8歳から12歳の子供向けの仮想ゲームであるハックシールドを通じて、サイバーセキュリティと財務的な自立を結びつけている。すでに70,000人超の子供がこのゲームをプレイしており、100の地方自治体がこのゲームプログラムの展開を支持している。

顧客満足度

当行は、当行のサービスに関する顧客の意見に耳を傾けることが大切だと考えている。当行は、顧客からのフィードバックを商品およびサービス向上に役立てている。

当行の独自調査および外部調査において、全体的な顧客満足度の低下が示されている。COVID-19パンデミックの影響により、当行の顧客対応（サポート）部門およびそれぞれの従業員が圧力を受けた。その結果、2021年度における当行の物理的サービスの利用可能性およびリードタイムは標準を下回った。苦情の多くは、ヘルドマートの利用可能性、地方オフィスの閉鎖、そして顧客の期待に応えられなかったサービス・デスクの利用可能性に関連するものであった。この困難な状況においても、優れた顧客重視は依然として重要な優先事項である。そのため、当行は、追加の従業員を雇用し、ヘルドマートとのやり取りを強化し、オフィスまで足を運ぶことができない顧客のためにモバイル・サービスを活性化させた。

当行は、顧客満足度の測定方法（NPS）をレップトラック・レコメンデーション・スコアに変更した。このレップトラック・レコメンデーション・スコアへの変更は、顧客満足度の管理を向上させるためにはこの方法がより効果的かつ効率的であることによる。

満足度を高めるためには、ラボバンクの主要な差別化要因、特にナレッジ、ネットワーク、そして民間顧客および法人顧客との継続的な対話について期待に応える必要がある。当行は、オランダ国内の（ラボバンクの加盟者である顧客によって形成される）84の助言メンバーとの定期的な会合を開催した。

顧客エンゲージメント

当行は、より持続可能なビジネス慣習への移行につき顧客をサポートするため、多くの顧客とエンゲージメントを行うようにしている。（例えば、NGOの報告書、顧客もしくはその他の利害関係者とのやり取り、またはメディア露出を通じて）当行の持続可能性方針枠組みまたは当行のアプローチを遵守していない可能性が見取れた場合、当行は当該顧客と公式のエンゲージメント手続きを開始する。当該エンゲージメントがクライアント・フォト格付の調整および期限付きプランの策定につながることもある。当グループの持続可能性部門は当該手続きにおいて助言役を担う。当行は、プライバシーを保護するため、顧客エンゲージメントに関する報告を匿名化している。

透明性

透明性をさらに高めることにより、顧客や他の利害関係者と関与し、具体的な実績や数値に基づいて移行を進める方法について話し合う機会が生まれる。これは、当行が2021年度に参加したネット・ゼロ・バンキング・アライアンスのような特定の報告要件を支持し、これにコミットする理由でもある。当行は、顧客がより透明性を高めることも求めており、オンボーディング中だけでなく契約のライフ・サイクルを通じて、詳細な情報を要求している。このようにして、当行は、当行の持続可能性に係る業績をポートフォリオ・レベルで示し、投融資に伴う二酸化炭素排出量を判断することができる。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 意義ある協同組合

意義ある協同組合

加盟者エンゲージメント・スコア

44%

2020年度: 52%



ラボバンクは、持続可能な食糧、持続可能な成長およびエネルギー供給、持続可能な生活ならびに財政の健全性といった顧客に関わる問題を最優先課題とする、顧客主導の協同組合銀行として、差別化をはかることにコミットしている。

ラボバンク・クラブ・サポート

30,000

のクラブおよび協会が参加

500,000

の加盟者が投票

13百万ユーロ

をクラブおよび協会に寄付



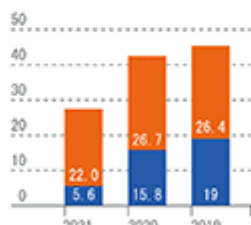
プロジェクトおよびファンド

- ・ ファンド・フォー・ヤング・ファーマーズ
- ・ #supportyourlocalshl
- ・ グッド・ファッション・ファンド
- ・ SHIFT III
- ・ AGRI 3ファンド
- ・ 生物多様性モニター

コミュニティ・ファンド
および寄付

27.6百万ユーロ

当行は純利益の一部をオランダの地域共同体イニシアチブに対する投資に充てた。



パートナーシップおよびメンバーシップ

当行はパートナーと連携することにより、より多くのものを得られると考えている。そのためパートナーシップおよびメンバーシップに対する投資を行っている。

- ・ WBCSD
- ・ UNEP FI
- ・ WWF
- ・ PCAF
- ・ NVB
- ・ EACB
- ・ FAO
- ・ WEF
- ・ IOH

レプトラック・スコア

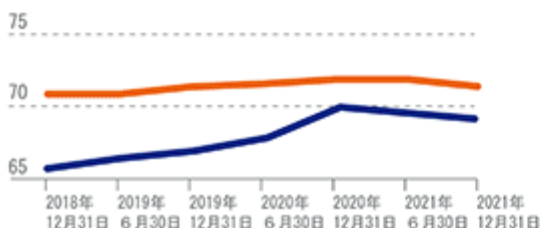
2021年12月31日現在

レピュテーション管理

70.4

社会的影響スコア

68.3

CO₂フットプリント

当行の運営によるもの

58,187
トンFTE 1人あたり
1.3
トン

意義ある協同組合

当行にとって、意義ある協同組合であるということは、協同組合銀行として、食料に係る移行、気候およびエネルギー、ならびにより一体性のある社会への移行に係る社会問題について立場を明確にすることによって、オランダおよび世界各地において差別化をはかることにコミットしていることを意味する。当行が年次報告書やインパクト・レポートにおいてこうしたトピックにつき報告を行っているのもこのためである。

コロナ禍は人々、家族および共同体に対して壊滅的な影響を及ぼしたものの、一方で必要な転換を加速させる機会ももたらしたことを当行は2021年度に認識した。当行が、この危機的状況から社会を再起させるための支援を目的とした複数の基金を設立しただけでなく、持続可能性に関する機会につき生じている（資金）需要に対してもてこ入れを行ったのは、そのためである。具体的には、オランダ国内の当行の地方銀行がそれぞれの地域共同体を支援し、当行はING、ABN AMROおよびABPとともに、危機から脱する方法を模索する中小企業の回復および再生の支援に400百万ユーロを充てた。インドにおいては、農業トランジションのためのコロナ対応基金を通じて小規模農家を支援した。その結果、約220,000の小規模農家が今後8年間支援を受けることとなった。

加盟者エンゲージメント

加盟者に対して、どのようにして当行の事業に携わりまたは加盟者としての地位に実体を持たせたいかアンケート調査を行ったところ、44%（2020年度：52%）の加盟者はラボバンクの事業に関わっているとの実感があると回答した。コロナ禍において加盟者とのエンゲージメントを維持するに当たっては、新たな課題が生じた。加盟者との交流を維持するため、当行はオンラインで対話をする機会を設け、当該対話の一部が協同組合約款の作成につながった。

協同組合約款

2021年度に協同組合約款が発表された。当該協定は、地域経済および共同体の将来に向けたビジョンを示すものである。協同組合約款作成のためのインプットは、各地域における対話の結果およびそれを補足する経済研究から得ている。我々の直面する大きな移行を加速させるための、オランダにおける当行の協同組合としてのビジョンおよび行動計画は、これらによって下支えされている。加えて、当該約款は地域を強くするイニシアチブを含む地域ごとのビジネス・プランに対して直接的なインプットを与えるものである。

当該研究を構造化するため、当行は「広義の繁栄指標」（BWI）を使用した。BWI枠組みは、様々な要素が幸福にいかに関与するかを究明するために、ラボ・リサーチおよびユトレヒト大学によって開発されたものである。BWI枠組みは、国内総生産（GDP）等の経済的要素のみではなく、人々の総合的な幸福度に影響を与えるとされる11の要素（安全、健康、収入、自己実現、環境、職の確保、住居、地域共同体への参画、社会関係、主観的幸福感およびワーク・ライフ・バランス）を考慮する。

コーペラティブ配当

地方銀行は、それぞれが抱える協同組合加盟者を基盤として、主に金融サービスへのアクセスを提供することにより、社会の発展の原動力となっている。加えて、加盟者は純利益の一部を地元の公益イニシアチブへの投資に充てることができる。ラボバンクはコーペラティブ配当の社会的影響をより大きくすることに努めている。これはコーペラティブ配当を社会課題に対する支援に使用することにより達成することができる。地方ラボバンクの取締役が実際の支出額および年間総額を提示する。その後取締役は、当該金額を命ずる立場にある地方加盟者理事会に対して助言を行う。

本年度中、27.6百万ユーロ（2020年度：42.5百万ユーロ）がコーペラティブ配当に充てられた。配当額は、前年度の財務業績と連動する。コーペラティブ配当の一部はラボ・クラブサポートに割り当てられる。当行の知識およびネットワークを駆使し、当行は地域共同体の活力を高めるために地元のクラブを支援している。詳細については、「より一体性のある社会への移行」の項を参照のこと。

パートナーシップ

当行のあらゆる活動の中核に協同組合精神を据えたいと当行が考えるのは、今後協調の時代となると信じているためである。当行は全ての移行を前進させる上での肝となるパートナーシップおよびメンバーシップを重要視している。2021年11月にグラスゴーにて開催されたCOP26において、当行はかかる移行を円滑に進め加速させるために必要と考えられるパートナーシップを新たに締結したり強化したりすることができた。移行に特化したパートナーシップもあれば、包括的なものもあるのは、実務上、それぞれの移行の多くの要素が互いに絡み合っているためである。グローバル・キャノピー、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）、世界自然保護基金（WWF）、自然／気候関連財務情報開示タスクフォース（TNFD/TCFD）、バンキング・フォー・インパクト・オン・クライメート・イン・アグリカルチャー（B4ICA）、持続可能な開発のための経済人会議、その他（協同組合）銀行、ならびに、科学者および関係する専門家をまとめている国内（または国際）ネットワーク等のパートナーシップは、移行に向けた当行の戦略的アプローチの一部となっている。

ラボ・パートナーシップ

ラボ・パートナーシップは、世界的な金融包摂および持続可能な食糧安全保障の分野における食品・農業関連イノベーションを促すものである。当行は金融機関、技術支援、ブレンデッドファイナンスおよび小規模農家のエコシステム構築に投資している。ラボ・パートナーシップは、アフリカおよびアジアの農家が即日にて市場および金融ソリューションにアクセスできるよう仲介および支援を行っている。

移行の円滑化

顧客のために実施している活動に加え、当行は我々の直面する様々な移行につき顧客その他の利害関係者をアシストする、セクター全体および／または移行全体に関わる活動も行っている。移行の加速および円滑化に特化した当行の活動を以下に列挙する。

食料に係る移行

食料に係る移行は極めて重要な移行である。増加する世界の人口に対してより持続可能なかたちで食料供給を行う方法を模索するものであり、当行の重要視している多くの持続可能な開発目標（SDGs）を包含する。気候問題に次ぎ、世界が直面する最も差し迫った複雑な課題の一つである。当行は食料に係る移行を可能な限り良い方法で円滑化することに努めている。2021年度中、当行は生物多様性に係る公開書簡を支持した。これは政府に対して、１）自然破壊を2030年までに食い止めることにコミットし、２）企業がその活動を加速させ、革新、投資、事業モデルの転換をはかることを支えることのできる、野心的かつ実践可能な目標を採用することを求めるものである。当行が2021年の国連食料システムサミットに参加し、世界のリーダーやNGOと会談したのもこのためである。ラボバンクは、食品・農業セクターへの融資の実践的先駆者として、実践可能なソリューションに係る議論を展開し当該サミットに貢献した。当該サミットを経たことにより、ラボバンクも共同創設者となっている「食料の真価イニシアチブ」に対して政府を関与させる国連のメカニズムが作られることとなった。

当行はフューチャー・ファーマー協議会も開始した。これは地方各地に所在する当行の支店の農家顧客のうち次世代を担う者につき、顧客同士および顧客と当行をつなげることで、世界および地域ごとの経済、社会、環境およびイノベーションに係るテーマを分析し、それがラボバンクの商品およびサービスに対してどのような意義を有するのかを調査するためのフォーラムである。

生物多様性

当行は革新、投資、当行および顧客の事業モデルの転換に努めるべきと考えている。当行は商品およびサービス展開を通じてのみならず、資本の分配を通じてもこれを実践している。生物多様性は当行も考慮すべき重要な事象である。肥沃な土壌は、食料生産および気候変動との戦いにおいて必要不可欠である。当行は、農家が生物多様性を保護および回復し、より循環性のある農業モデルの採用に向け前進するための支援を行っている。例えば公開土壌インデックスは、農家はその土壌の健全性を示すことのできる一種のエネルギー・ラベルである。当該土壌インデックスは、健全な農家の実現、農地の価値の維持および安価な地下水の揚水に当行が貢献できるよう後押しするものである。これにより農家のリスクは減り、業績を測ることでサステナビリティ・リンク・ローンのような事業および融資の機会が生まれる。

当行の酪農向け生物多様性モニターは、フリースランド・カンピーナおよびWWFとのパートナーシップの下で、農業における生物多様性の回復を支援することを目指すものである。2021年度には新たに耕作農業向け生物多様性モニターも導入した。当行は他の25の金融機関とともに2021年度に立ち上げた「生物多様性のための融資に関する誓約」に基づく活動および投資を通じて、生物多様性に対し積極的な貢献をするための当行のコミットメントを明確に示した。

オランダ国内においては、当行は食料に係る移行に関して、気候およびエネルギーに係る移行と相互に関連し合う複数の課題に直面している。2021年度中、当行は鍵を握るパートナーや政治家と緊密に連携し対話することにより、オランダ国内において進行中の食品・農業に関する討論に貢献した。当行はネダーランゼ・ヴァタースシャップバンク（NWB銀行）とともに70百万ユーロ規模の基金に拠出した。当該基金は、とりわけ生物多様性の保持ならびにメタンおよび窒素の排出量削減に焦点を当て、具体的な目標として二酸化炭素換算にて2メガトンの削減を掲げている。

IDHファーム・フィット基金

IDHファーム・フィット基金においては、ラボバンクとFMOがアフリカ、アジアおよびラテン・アメリカの小規模農家に投資している。ラボバンクは小規模農家と当行の金融サービスとの架け橋を作ることを目的とした100百万ユーロ規模の基金に対して、これまでに10百万ユーロを拠出している。

気候およびエネルギーに係る移行

より持続可能なエネルギー供給およびエネルギー消費への移行は、気候変動に対処し既に発生しているその悪影響を抑える上で緊急に必要とされている。気候変動の防止および気候変動への適応の両方が求められる。防止という観点からは、より持続可能なエネルギー生産への移行およびエネルギー消費の削減が求められ、これらはエネルギー経済のうち各業界が担う部分と各家庭が担う部分の両方に当てはまる。当該移行は、より循環性の高い経済を目指し歩みを進めながら、その他の資源をより持続可能なかたちで活用することにもつながる。

2021年度に、当行は自然関連財務情報開示タスクフォースの一員となった。当該タスクフォースは気候関連財務情報開示タスクフォースと対をなすものであり、組織が自然関連リスクにつき報告し行動するためのリスク管理および開示枠組みを策定することを目指すものである。加えて、当行はWWFとのパートナーシップも継続している。

当行はネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の目標にコミットすることを2021年度に決めた。当該アライアンスは、既存および新規のネットゼロ金融イニシアチブを業界全体としての1つの戦略的フォーラム「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）」に集約するものである。NZBAへの加盟により、当行は2030年度目標および2050年度ネットゼロ目標、ならびに2030年度以降5年ごとに設定すべき中間目標を含む、パリ協定準拠／ネットゼロ目標を公表することにコミットした。

COP26

気候、COP26および本年度公表され衝撃の走ったIPCC報告書（「AR6」）に関連することとして、当行はCOP26に参加し、国際規制当局および政策立案者に向けた立場表明文書を通じて、期待を込め以下の提言を行った。

- 1．業界ごとの移行ロードマップを策定し、排出量につき法的拘束力のある規制を設ける
- 2．温室効果ガスに価格を設定し、欧州の排出量取引制度を強化する
- 3．タクソノミー、データ要件、開示基準、および気候シナリオの採用条件の国際的統一を進める
- 4．公正かつ一体的な移行を保障する
- 5．公表済みのESGデータへの即時アクセスを提供する
- 6．リスクに基づき、必要に応じて資本要件を再調整する

将来の展望 パリ協定への道

ラボバンクは2019年度に他の金融機関50社とともに、オランダ気候協定に対する金融業界のコミットメント（本コミットメント）に署名した。さらに当行はパリ協定の目標にもコミットしており、行動を起こす共通の責任があると認識している。その過程において、当行は当行の貸付および投資が気候に与える影響を2020年度以降必ず報告すること、ならびに当行の貸付および投資に係る二酸化炭素排出量の削減に寄与する行動計画を2022年度までに整備することにコミットしてきた。2021年度に当行は気候リスク・ヒートマップの初版を作成した。当行のポートフォリオにおける気候リスクのホットスポットを特定するため、気候リスク・データと信用エクスポージャーとの関連付けを行った。当該ホットスポットは、さらに深掘りすべき事項を選択する上での根拠となる。次版以降のヒートマップには、気候関連の物理的リスク事象および移行リスクがより多く追加される予定である。また環境リスクも次版以降には含まれるようになる。加えて当行は、顧客レベルの排出量データ（プロキシ）の作成に向けた最初の一步を踏み出そうとしている。食品・農業ポートフォリオについてはトップダウンのセクター・データをボトムアップのライフ・サイクル・アセスメント・データと組み合わせることを目指しており、現在オランダ国内の複数の食品・農業セクターについてカーボン・ダッシュボードを作成している。

当行は2021年度のインパクト・レポートにパリ協定準拠に向けたアプローチを記載し、同レポートにおいて酪農、住宅ローンおよび発電の各セクターに係る当該アプローチにつき説明している。当行は今後も継続して気候変動プログラムの進捗状況を報告する予定であり、今後の報告においてはより詳細な排出量データも含めることができる見込みである。また2022年度下半期には、パリ協定への道に係る統合報告書を公表できる見込みである。

当行自身の気候関連排出量に係る実績

2021年度中、当行は当行自身の運営に関連する二酸化炭素排出量を24.5トン（2020年度：-43.8トン）削減した。また当行は、とりわけ「VCS / ヴェラ・レジストリー（Vera Registry）」認証の炭素クレジットの購入を通じて排出量の一部を相殺した。当行は、総量削減アプローチに基づく1.5 シナリオに沿った、スコープ1および2に係る原単位目標を提出した。

より一体性のある社会への移行

地域共同体の活力強化

社会のデジタル化の進行がもたらす影響と、低収入、支援の縮小、および経済的連帯の減少とが組み合わさることによって、社会の一体性が損なわれている。こうした要素が、特に社会の中でも脆弱な層に対して、いっそう個人主義的な社会、社会ストレスの増加、および財政の健全性の減少をもたらす。生き生きとした地域共同体は、より一体性のある社会づくりに寄与する。当行が広い意味での繁栄について研究し、地域共同体の構成員にとって意味のある事柄につき何らかの影響を及ぼすことを目指しているのはそのためである。当行は地域および地域共同体において実際に稼働し存在感を示しており、今後もそのようにあり続ける。

より一体性のある社会への移行において、財政の健全性の様々な側面を管理する上で鍵を握るのはパートナーシップである。そのため、当行はオランダ国立家計研究所（Nibud）およびヒューマニタスの主たる利害関係者とパートナーシップを締結している。さらに当行はスフドフルブルーテにも参画している。このオランダ債務救済ルート（NSR）は、適切な債務救済への体系的な道のりをオランダ国内の全ての人に対して提供するものである。銀行を含む企業、地方自治体および債務の取扱いに精通する業界のパートナーが協力し、「支払いに関する問題が借金の悩みへと発展することを防ぐ」との目標に向け取り組んでいる。

ラボ・クラブサポート

当行はスポンサリングおよびラボバンク・クラブ・サポート（ラボバンクの加盟者に当該プロジェクトへ投票してもらうことで、クラブや協会がその組織のために資金調達をすることができるイニシアチブ）を通じて、協会への支援を行っている。2021年度第3四半期にキャンペーンを開始して以来、30,000以上の協会およびクラブがラボ・クラブサポートに参加し、約50万人の加盟者がクラブの投票に参加してきた。クラブの建物のリノベーションといったプロジェクトに対して、ラボバンク・コーペラティブ配当より合計13百万ユーロが拠出された。

健康と福祉

ラボバンク・クラブ・サポートを通じた地元への貢献に加え、当行は人々が食料および財政の健全性の両面から健康と福祉についての理解を深めるための手助けをしようと試みている。これは食料に係る移行とより一体性のある社会への移行のそれぞれに対する当行の取り組みを組み合わせたものとなる。

ラボ・コミュニティ基金

オランダ国内において当行の主たる差別化要因となっている協同組合としての性格、および地域共同体における当行の役割は、国をまたいでも通用するものである。2021年度中、ラボバンク・オーストラリアおよびニュージーランドはラボ・コミュニティ基金を設立した。その目的は、当行の顧客および従業員の居住する、地方の共同体の活力に対して投資することである。顧客委員会によって特定された課題に集中的に取り組む意義あるイニシアチブを稼働させることによって、当行はこれを実現している。ラボ・コミュニティ基金の設立により、地方の共同体に対する当行の影響力を増加させることに特化した資金プールができたことになる。

持続可能性方針および格付

持続可能性方針枠組みは当行の全ての利害関係者を念頭に置いて設計されている。当該枠組みは、ビジネス関係を築き金融商品およびサービスを提供する上での当行の持続可能性スタンダードの基礎を成している。当行の持続可能性方針は、OECD（経済協力開発機構）多国籍企業行動指針に沿っており、社会および環境への悪影響を引き起こさず、また当該悪影響を助長しないとの当行の目標を示すものである。2021年度に当行は利害関係者の期待に応えるかたちで当該方針をアップデートした。当該方針は、持続可能性につき当行が顧客およびパートナーに対して求めるものを概説し、また当行自身の活動も導くものとなっている。当該方針には以下の4つの要素がある。

- ・ 当行の全ての顧客ならびに全ての商品およびサービスに対して適用される包括的な方針枠組み
- ・ 全ての顧客に適用され、環境、社会および行政に係る主要な課題に対処する中核的方针
- ・ テーマ別の方針
- ・ 特定のセクターおよび生産チェーンに関するセクター別方針

世界規模で持続可能性を促進する当行の取組みは、ラボバンクを多角経営型銀行413行中、第2位にランク付けしたサステイナリティクスによって認められている。社会的影響に係る当行のレプトラック・レピュテーション・スコアは、2020年度第4四半期の69.6点から2021年度第4四半期には68.3点まで減少した。

人権

人権は普遍的なものであり、どこの誰であるかにかかわらず、全ての人が享受すべきものであると当行は信じている。人権に関わる側面は、当行自身の従業員の待遇から、顧客が自身の従業員をどのように処遇し、顧客の属すサプライ・チェーンの奥深くに存在する土地争いや強制労働にどう対応するかまで、当行の全ての活動に存在する。それ故に、当行は商業上の関係を築く上では人権に関するデュー・デリジェンスを実施し、毎年クライアント・フォトおよび持続可能性マトリクスを通じて顧客の社会的影響および環境的影響を計測しているのである。当行が顧客に求めるのは、そのビジネス判断において国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）に定めるとおり、人権を尊重および推進し、かつサプライヤーに対しても同様に対応するよう働きかけることである。違反が発覚した場合、当行は顧客とともにその改善に取り組む。最終手段として、顧客との関係を終了することもある。2021年度中、当行はサプライ・チェーン内において生じている環境への悪影響等について19の顧客とエンゲージメントを行った。過年度については関係を終了するケースもあったが、2021年度については当該会社が当行の持続可能性方針を遵守できなかったために顧客との関係を終了した事案はなかった。こうした措置や達成結果に影響のある全ての利害関係者に対して通知することは、残念ながら必ずしもできておらず、コミュニケーションの改善についてはまだやるべきことがあるといえる。

当行の持続可能性方針枠組みは、当行の最も顕著な人権リスクを示している。当行は国際的には食品・農業セクターにおける代表的な金融業者であるが、当該セクターは土地争い、強制労働および危険な労働環境といったリスクを伴うものである。当該リスクへの対処法については、セクターとテーマを限定した持続可能性方針において詳述されている。

ジレンマ：外国人労働者に関する課題

オランダ国内の外国人労働者は、労働者の権利を侵害され被害者となることが少なくない。ラボバンクはその「雇用主」や「斡旋者」へのサービス提供者としてこの問題に関与している可能性がある。例えば、住宅提供者が一時的な雇用斡旋者となるケースは珍しくなく、当該雇用斡旋者は住宅コストに充てるため賃金のうち不相应に大きな割合を天引きする。労働者にとって、職を失うことはすなわち住居および医療へのアクセスをも自動的に失うことを意味する場合が多いのである。

かかる権利侵害に対抗するゲート・キーパーとしてラボバンクにできる追加的な取組み（スクリーニング、ガイダンスおよび場合によっては拒否）にはどのようなものがあるであろうか。

英国現代奴隷法は、権利侵害の可能性につき評価する義務を銀行に対して既に課している。オランダについても、同様の法規制が導入される可能性はある。顧客と接する当行の従業員は、困難な状況においてどのように対応すべきか知っておく必要がある。

2021年10月13日 倫理委員会

倫理および完全性

利害関係者や社会全体の信頼を回復および再生するためには、金融セクターは倫理上のジレンマに対処しなければならない。当行の倫理部門は、組織内からジレンマを受け付けたり、自ら新たな倫理テーマを提起したりしている。新たなテーマやジレンマは倫理委員会に提示され、倫理委員会は、一体となってより良い世界を作るという当行のミッション、当行の行動規範、そしてラボバンクの協同組合としての性質に沿ってこれを検討する。倫理委員会は2021年度に5回開催され、COVID-19パンデミックおよびCOVID-19以後のシナリオの倫理的側面、当行の持続可能性目標に関する倫理的ジレンマ、ならびにエネルギーに係る移行における当行の選択について検討した。

ラボバンクと国連責任銀行原則

当行は2019年9月に国連責任銀行原則（UN PRB）に署名した。署名した銀行は、署名後遅くとも18ヶ月以内に当該原則の実施状況に係る初回報告を行い、その後毎年同報告を行う義務を負う。そのため、当行は初回報告および自己評価テンプレートを2021年3月に公表した。当該自己評価テンプレートには6つの原則があり、これらは責任銀行原則の署名者としての責務を全うしていることを示すための鍵となる。

インパクト

当行はUNEP FIの銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツールに示されているガイダンスおよびメソッドに従っている。本年度は、報告の基礎を成す主要テーマの評価において、インパクト分析を活用することができた。

インパクト分析は、合計するとオンバランスの貸出金残高エクスポージャーの大半を占める、オーストラリア、ブラジル、ニュージーランド、オランダおよび米国のエクスポージャーについて実施された。加えて、当行は潜在的な気候への影響（または気候に対する重要性）につき他のオンバランス資産に係る任意分析も実施し、気候に対するコミットメントに係る進捗状況開示書類においてその結果を開示している。そのため「気候」とのインパクト分野については全ての資産を分析し、インパクト分析においては貸出金残高について特に詳しく分析したことになる。

UNEP FIの銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツールの一環として、国ごとの事情についても考慮されるようになった。当行は重要性分析メソッドに当該分析を組み込む過程で、当該分析の強化をはかった。机上調査とは別に、地理的に異なる様々な地域の利害関係者との対話の結果も分析材料に含めた。そのため当行は世界規模の重大テーマを特定することができた。

重要性評価に係るメソッドの中で、当行はインパクト分野の潜在的な好影響および悪影響につき、当該インパクト分野の関連エクスポージャーを基にランキングを作成した。ランキング作成のために当行はUNEP FIの銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツールからわずかに逸脱したが、顕著な違いが生じていないか確認するため結果の見直しも行った。一覧については、第3の1内の「重要性評価」の項を参照のこと。昨年特定された2つの主要なインパクト分野（「気候」、「一体的かつ健全な経済」）が依然としてトップ5に残っている点は特筆すべきである。

目標設定

当行の目標は、上記インパクト分野の範疇を超えて影響を及ぼし得る潜在的な力を有する。当行はオランダ気候協定およびパリ協定の両方に賛同しており、カーボン・フットプリントの削減に向けた目標を設定している。当行は「一体的かつ健全な経済」とのインパクト分野につき目標を設定し、顧客および顧客満足度、財務業績、デジタル化および持続可能な融資に関する数値目標を注視している。当行のインパクト・レポートは、SDGsに係る影響、報告事項および目標を概説するものである。

[前へ](#)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2021年12月31日現在)。2021年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計342社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	3,541	ファクタリング、 リースおよび消費者 金融業務	100%
BPDヨーロッパ・ビー・ヴィ	ユトレヒト	191	不動産開発、金融お よび投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	891	住宅ローン貸付業	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング グ・インク	ニューヨーク	-112	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッ ド	シドニー	29	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミ テッド	ウェリントン	162	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%

(3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	10,633 (2021年12月31日現在)	保険業務	31%

(4) その他の関係会社

該当なし

5 【従業員の状況】

従業員の強化

多様性および受容性

女性の割合…

経営
委員会経営委員会より
1つ下のレベル

全従業員

ジェンダー間の
賃金格差

調整済賃金格差

1.8%

この組織では、
私は自分らしく
いることができる

87%

当行の従業員が、ラボバンクとしての当行を定義づけている。当行の従業員は、顧客が目標を達成するための手助けを行っている。



従業員数

全世界、2021年12月31日現在

43,361

常勤換算従業員数

2020年12月31日現在：43,272人

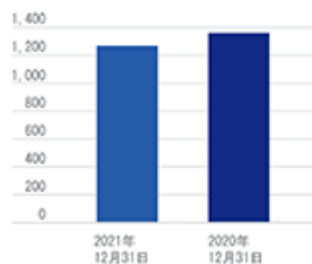
エンゲージメント・スキャン

72

従業員のうち88%が、
ラボバンクで働くことを楽しんでいる常勤換算従業員一人当たり
研修費用

1,250ユーロ

2020年度：1,363ユーロ



解雇された従業員のうち

…就職を希望
していた者の…が6ヶ月以内
に成果を挙げた…自身の事業を
立ち上げたいと
考えていた者の…が6ヶ月以内
に成果を挙げた

従業員の強化

パンデミックは、いまだ社会だけでなく当行の従業員もしっかりと掌握している。パンデミックが続く中、当行はこれに係る措置が当行の従業員に与える影響を綿密に監視しており、可能な場合には、福祉と関与の向上のため措置を解除している。しかしながら、当行はまた、従来の働き方で機能していたところは維持しつつ、ハイブリッド勤務の新しいパラダイムに移行する、新しい働き方も模索している。

ラボ@エニーウェア

2021年度にオランダで開始されたラボ@エニーウェアは、このアプローチを具体化したものである。1) デジタルファースト、2) チームとの時間を予定すること、3) 他者と会う時間を予定すること(ネットワーク)、という3つの原則を基礎として、当行は、個人およびチームの両方のニーズに応えることを目的としたハイブリッド勤務を奨励している。パンデミックが始まった当初から、リモートワークが出発点となっている。さらに、当行の従業員は、仕事や協業のためにラボハウス(当行のオフィス)に出勤することも選択できる。当行は、顧客を重視し、ミッションと協同組合の取り組みを継続しながら、どこでどのように働くかという点ではより柔軟となっている。当行は、@エニーウェア原則を遵守し続け、改善および成功に向けてアプローチを反復するためにこの効果を注意深く監視する。

ジレンマ：若手および／または新入社員の在宅勤務

COVID-19は勤務環境に影響を及ぼしており、特に若手や新入社員にとって、これは窮屈な状況につながる場合がある。多くの若者は小さな住宅や(学生)アパートに住んでおり、在宅勤務が困難となる可能性がある。また、新しい同僚が組織内で自分のやり方を見つけるのも困難となる場合がある。長期にわたるリモートワークの結果、新しい同僚は、COVID-19以前よりも当行のミッションに関与していないと感じるかもしれない。ラボバンクは、今でも人気のある雇用主であり、当行はこれを維持したいと考えている。倫理委員会での議論を通じて、当行は、この問題に対する組織内の意識を高め、相互理解を促進したいと考えた。この議論の後、多くの委員が、指導方針などそれぞれの領域において改善に向けた取り組みを行った。

2021年3月2日 倫理委員会

従業員の関与および福祉

顧客と同様に、当行は直面する機会およびリスクに適応し、変化する環境で俊敏さを維持する必要がある。これは、当行のインフラ、戦略的資源計画、そして究極的には雇用者としての当行の役割にも影響を及ぼす。ここ数年、オランダにおける地方銀行の設立や経営委員会メンバーの責任の再配置など、当行の組織に大きな影響を与える構造的変化がいくつも行われた。

これらの必要かつ緊急の組織改革は、当行の回復力を向上させたものの、これらはまた、必然的に、すでにパンデミックの不確実性に対処していた当行の従業員への圧力を強めた。従業員は回復力を要求されたものの、2021年度を通じて、当行の従業員は概して、ストレスや需要の高まりに対処することができた。

ほとんどの従業員が在宅勤務を継続していた2021年度を通じて、ウェビナー、ワークショップやコーチングを提供し続けることで、当行は従業員の変化するニーズと福祉への対応を手助けした。仕事の取り決めや慣行をオンライン勤務に合わせて調整したり、電話でのウォーキングミーティングを推奨したり、オンライン・ミーティングの合間に定期的な休憩を取ったりすることについて、チームを支援している。可能な範囲で、直接同僚と安全に時々会うという選択肢を当行は提供している。当行の最新の団体労働協約（CLA）には、在宅勤務に対する報酬も含まれている。全日在宅勤務する従業員は、（平均で）週5就業日に基づき、毎月（正味）40ユーロの支払いを受ける。

安全基準の連続した12ヶ月において、オランダにおける病欠率は3.4%から3.9%まで増加した。これは、COVID-19および在宅勤務の社会的な影響が一因となっている。

エンゲージメント・スキャン

当行は、従業員関与および会社組織の健全性についての短期サイクルを測定するため、年4回のエンゲージメント・スキャンを全世界で使用している。四半期ごとに、約29,000人の従業員がフィードバックを行っている（エンゲージメント・スキャン）。2021年度、当行における従業員関与は2020年度第4四半期の69から2021年度第4四半期の72まで上昇した。ラボバンクで働くことを楽しんでいると回答した従業員の割合は、88%（2020年度：81%）までわずかに増加した。当行のエンゲージメント・スキャンは全体的なエンゲージメント・スコアの増加を示し、2021年度のスコアは、2017年度にエンゲージメント・スキャンが導入されて以来最も高いスコアとなった。2021年度において、当行はエンゲージメント・スキャンのプロバイダーをエフェクトリーに変更した。この企業は、従業員フィードバック・ソリューションにおいて欧州をリードしており、従業員がラボバンク内の同僚に対して自らのフィードバックを基準に従って評価することが可能となる。

従業員技能および未来に適合した従業員

従業員開発

従業員への投資は当行にとって重要であり、他の雇用者と人材を取り合っていることから、当行はラボバンク・スキルに基づいた従業員教育に引続き注力している。スキルの再構築およびスキルアップを行うことで、従業員は自らのスキル・セットの将来を保証し、自らのキャリアを設計し、ラボバンクの転換および戦略的な事業目標の実現に貢献することができる。

2021年度において、当行は、必須および推奨の学習カリキュラム、そして開発予算に応じた開発設備に加え、パーソナライズされた新たなオンライン学習プラットフォームであるパーシピオを導入し、提供されている学習オプションを拡充させた。

当行は、個人年間開発予算とともに成長のための選択肢を従業員に提供している。2021年度、当行は、従業員一人当たりの開発予算を年間1,000ユーロから1,400ユーロまで引き上げた。さらに、2021年度において、従業員は一度限りの開発予算として1,400ユーロの代わりに1,800ユーロを受け取った。2020年度中、多くの開発機会がデジタルで利用可能となるよう着手した。2021年度分の個人開発予算合計のうち、11.5百万ユーロ（18.4%）が2021年度末までに使用された。2021年度分の予算合計は62.4百万ユーロであり、これは通期予算に加えて2020年度分予算の未使用分によって構成されている。2021年度分の開発予算の残り（50.9百万ユーロ）は、次年度まで繰り越すことができる。

オランダ国内の従業員数

	女性	男性	不明	合計
合計：	13,485	14,689	4,590	32,764
正規	11,965	12,279	3	24,247
派遣	739	742	1	1,482
外部	781	1,668	4,586	7,035
内部	12,704	13,021	4	25,729
常勤	8,079	12,522	4	20,605
非常勤	4,625	499	0	5,124

労働組合（デウ・ウニー、FNVファイナンスおよびCNVファクメンセン）との当行の団体労働協約（CLA）交渉により、2021年度から2022年度について新たなCLAが2021年3月に締結された。当行の従業員のうち、99%がCLAの対象である。重要な変更には、固定給与の1.5%の全体的な引き上げ、従業員給付金予算の1%の引き上げ、在宅勤務に関連する費用の払い戻しが含まれる。

戦略的資源計画

当行は、戦略的な事業目標の実現に貢献できる、未来に適合した人材を確保したいと考えている。厳しくなる（世界的な）労働市場において未来に適合した人材を確保するため、当行は、主に2つの分野に焦点を当てている。

- ・ 引きつける：当行は、基本的な戦略的ターゲット・グループのレベルと同様にラボバンク・グループのレベルでも、強固で、有意義かつ特徴的な雇用主価値提案を引続き構築している。さらに、当行は、報酬提案全体を市場の進展に関連して継続的に監視および評価している。
- ・ 保持する：当行は、ラボバンク・スキルに関する従業員の開発に引続き注力している。スキルの再構築およびスキルアップを行うことで、従業員は自らのスキル・セットの将来を保証し、これにより、挑戦を続け、組織にとっての利益／価値を保持することができる。

モビリティ・センター「サーメン・ヴェルクト！」は、余剰人員となった従業員を、研修コースの提案、個人開発予算の最適な利用方法についての助言、（ラボバンク内外にかかわらず）仕事に応募する際のスキルのアップデートおよびネットワーク構築という、様々な方法によりサポートしている。2021年度において、解雇された従業員で、新たな職に応募していた者のうち89%が6ヶ月以内に成果を挙げており、自身の事業を立ち上げたいと考えていた従業員のうち90%が解雇から6ヶ月以内にこの目標を達成したことを示している。2020年度第4四半期において、当行はまた、内部出向をサポートするT!M（一時的内部異動）を設置した。T!Mは、従業員開発に重点を置いており、組織内で視野を広げたいと考える従業員を対象としている。2021年度には、1,400人の従業員が、T!Mに登録することで内部での開発機会を模索することに関心を示した。このうち5%から10%が解雇された従業員であり、90%から95%が「開発対象グループ」（開発を希望している従業員）である。2021年度には、290人の従業員（40%から45%が解雇された従業員、55%から60%が対象グループ）が当行内で経験およびナレッジを得るために、実際に内部出向を開始した。2021年度においてT!Mと接触があった従業員は、8+ / 10のスコアでこれを評価している。

従業員体験および多様性

当行の戦略を実現するためには、適材の従業員を引きつけることが極めて重要である。当行の雇用主価値提案は、厳しくなる労働市場において引続き強固かつ特徴的なものであり、そのようにあり続けなければならない。2021年度において、当行はオランダのインターメディエールの最も人気の雇用主に関する調査で非常に高い順位を獲得し、2020年度と同様に、銀行および会計士のカテゴリーでは第1位（2019年度：第3位）となった。当行にとって戦略的に重要な職位の欠員を埋めることに成功した要因は、労働市場でのコミュニケーション戦略、オンラインでの採用活動、そして雇用者としての当行の評価だと考えている。

当行は、従業員が社会に有意義な貢献をしていると確信できるよう、協同組合としての精神を反映させたいと考えている。当行は、年間を通じて、有意義な貢献をしていると感じる従業員が増えていることを認識している。

多様性および受容性

ラボバンクでは、多様性および受容性は、大きな強みとなることを当行は強く確信している。多様性は、当行の従業員だけでなく、当行、ひいては社会全体の利益にもなる。協同組合組織として、当行は社会の中心にいる。この立場により、当行は、あらゆる人材に平等な機会を提供しており、性別、文化的背景、障害、年齢、性的指向、またはその他の個人的特性に基づいて誰かを除外するようなことは望んでいない。ラボバンクでは、より良い社会の中で当行をより強固なものにするため、誰もが活発となり、自らの才能を活用することができる。より多様性を実現するための重要な前提条件は、受容性のある文化、すなわち、全員が自分らしくあることができ、また、従業員がありのままの自分を尊重され、評価されていると感じられる文化を持つことである。当行のエンゲージメント・スキャンでは、従業員のうち87%が、当行の組織内で自分らしくいることができると感じられると回答した。

2021年度現在、ラボバンクは、新しい多様性および受容性に係る一つの世界の方針と、多様性および受容性に係る一つの世界基準を設けている。この方針は、社会における当行の立場を反映したものであり、その結果、当行は、当行のサービスを顧客のニーズとより一致させることができる。多様性委員会は、上級経営者のコミットメントおよび関与を確実にしている。当該委員会は、経営委員会のメンバーが会長および副会長を務めている。多様性委員会は、四半期ごとに開催され、多様性および受容性に関する問題について議論している。その結果として、当該委員会は追加的な行動を取るまたは措置を講じる場合がある。

多様性および受容性に係る世界の方針ならびに基準の実施を受け、全ての地域および／または国は、多様性および受容性に係る年次計画を作成するよう求められている。この年次計画には、多様性および受容性に関する地域／国のビジョンと、地域の課題、行動、そして目標が含まれる。

多様性は性別やジェンダーより広範であるものの、当行は、経営委員会メンバーのうち50%が女性であり、経営委員会より1つ下のレベルでは35%が女性であることを誇りに思っている。これは、オランダにおいて2022年度に施行される予定の多様性に係る法律とも一致したものである。

ジェンダー多様性				
女性の割合：	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
監督委員会	33%	38%	38%	44%
経営委員会	50%	44%	40%	40%
経営委員会より1つ下のレベル	35%	33%	33%	31%

2021年度において、当行は、グローバル多様性デイや受容性エージェントなどを通じて、従業員との対話を継続した。約28人の受容性エージェント（当行内の同僚）が2021年度において50回超の対話を行った。当行は、来年度においてネットワークおよびエージェントの人数を拡大させることを目指している。

雇用主として、当行は機会均等にコミットしている。2021年度の調査では、未調整賃金格差は23.9%、調整済賃金格差は1.8%であった。未調整賃金格差に影響を及ぼした要素には、職能、契約上の労働時間、勤続期間および従業員年齢が含まれ、主に当行の労働力における男女の分布による影響を受けた。ジェンダー、文化および労働市場における不利な点を持つ従業員の多様性の促進に対する継続的な注視だけでなく、インターンシップ、実習制度および仕事による支援により、当行は、在留資格保持者の融合および自立を引続き促進した。2021年4月、当行は、在留資格保持者60人に内定を出すという当初の目標を達成し、これまでに、このうちの53人を雇用している。

ラボバンクの多様性ネットワーク

ラボバンクには複数の多様性ネットワークが存在する。多様性は、複数のレベルや側面で存在する。下表は、様々な従業員グループを代表するネットワークを示している。これらは、組織のための相談役として機能している。このようにして、従業員は意見を聞いてもらい、代表されていることを実感できるようにするための一助となっている。

ラボバンクの多様性および受容性のためのネットワーク	
ネットワーク - 対象・目的	構成員 (従業員数)
GLOB0 - 世界中の同僚	300
ラップ・アーン・デ・スラッグ - 身体的および/または精神的障害のある同僚	235
レインボー - LGBT+	200
ヨング・ラボ - 36歳未満の同僚	1,150
クルーレイク・ラボ - 多様な文化的背景	350
ラボ・アクティブ - 35歳超の従業員のためのコミュニティ	170
ラボ・ウィメン - 女性の強化	18,000

ジレンマ：アートコレクション

ラボバンクは「外の世界を取り入れる」ことを目的としたアートコレクションを管理している。芸術は、賛否両論となることがある。特定の芸術作品を不快に感じ、公共の場からの撤去を求める従業員から今までに苦情が寄せられている。

このコンセプトの受け取り方は千差万別であるものの、倫理委員会では、安全な職場環境を重視している。賛否両論となっている作品を別のスペースに展示し、それらの作品を鑑賞するかどうかは自由に選択できるようにする可能性を検討している。そのスペースは、芸術についての会話を促進するものともなるだろう。

2021年6月16日 倫理委員会

率直に発言することおよび従業員の声

ラボバンクは、従業員が懸念、仕事関連の問題点、好ましくない態度、不正行為およびその他違反について率直に発言することができる安全な労働環境を提供することを目指している。「ビューロー・スピーク・アップ」および「ジャスト・アスク」の部門は、これらの対応に関する世界全体における支援と、下記の手続きの実施について助言を提供している。

ビューロー・スピーク・アップ、ジャスト・アスクおよび内部通報に係る世界的方針は、ラボバンクについて全世界で適用される。オランダ団体労働協約に従い、労使関係紛争手続（GRA）、労使関係紛争委員会（GCA）およびソーシャル・プラン中央不服審査委員会（CBSP）は、オランダ国内の全ての従業員にとって利用可能である。また、内部および外部の信任された人員が、世界中の従業員と対応可能である。

2021年度において、スピーク・アップは、103件（2020年度：93件）の新規の依頼に対応した。

ジャスト・アスクは166件（2020年度：176件）に対応し、これは、労使関係紛争手続に基づく報告とHR関連の一般的な問題で構成されている。労使関係紛争委員会（ヘシヒレンコミッシー・アルバイツフェルハウディングン）は16件の新規の問題を取り扱った。内部の信任された人員は、87件を取り扱った。ソーシャル・プラン中央不服審査委員会は、7件の公式な不服申し立てを取り扱い、不服審査執行委員会は3件を取り扱った。

報酬

従業員提案

協同組合であるラボバンクは、人気の雇用主として、優秀な人材を引きつけ、雇用し続け、発展させ、また関与させることを望んでいる。当行の協同組合としてのミッション（当行の環境、社会およびガバナンス（ESG）に係る目標を含む。）は、当行の従業員提案の中核をなしている。当行は、従業員を強化し、また、多様性および受容性を促進したいと考えている。当行は、公平なかつ優位性のある報酬パッケージ、また、魅力的な職場環境、良質な年金構造および個人の成長機会を従業員に提案している。当行の世界的業績管理システムである「グロー！」、世界規模の教育および訓練プログラムならびに個人成長予算の提供は、従業員の専門的・個人的な発展に貢献し、自らのキャリアを設計できるようにするとともに、戦略的な事業目標の実現および当行のミッションの達成にとって重要な移行に貢献している。

持続可能な報酬方針

ラボバンク・グループは、当行の協同組合としての目標に沿った持続可能な報酬方針を設定している。当行は、市場の中央値での報酬を目指しており、変動給与の対象となる役職は非常に限られており、当行の経営委員会は変動給与の構成要素を有しておらず、また、業績目標には当行のESGに係る目標（該当する場合）が含まれる。当行の報酬方針は、ラボバンクが活動する市場の国際的状況および公共の利益を考慮している。これはまた、ラボバンク・グループのリスク選好度とも一致しており、ESGリスク関連の目標を含むラボバンク・グループの長期的業績に重点を置いた、堅固で有効なリスク管理を支持している。これは、リスクに向けられる注意に重点的に取り組み、従業員が望ましくないリスク（無責任な販売慣行など）を取らないようにし、また、強固な資本ポジションに貢献する。報酬方針は、ラボバンクが国際的な領域を有し、複雑な活動を行う重要な銀行であるという事実を考慮に入れて、規制上および法律上の要件を遵守している。当グループの報酬方針は、全てのレベルおよび事業体におけるラボバンク・グループの全従業員に適用され、毎年更新される。

当行の報酬方針を支える4つの基本原則は、公正性および一貫性、業績との整合、外部視点、ならびにトータル・リワードの重視である。

公平性および一貫性

この方針は、当行の報酬へのアプローチにおける公平性および一貫性を促進している。全ての従業員の平等な待遇を促進し、同様の仕事に対する報酬を均等にすることを目指している。これは、役職を分析および測定し、各役職に職位を割り当てる、ハイ役職評価方法を活用して実現される。各職位は、固定報酬の範囲を定める給与スケールと関連付けられている。

業績との整合

報酬方針は、事業戦略を支えるものであり、当行の業績を反映しつつ、ラボバンク・グループ全体の長期的な利益およびESGに係る目標を促進する。当行では、主要業績評価指数（KPI）（「何を」）と、行動および個人成長（「どのように」）を組み合わせることで、それぞれの従業員の報酬水準を決定し、これにより業績と報酬の明確な関連性を確保している。当行の業績目的は、バランスのとれた経済的および非経済的基準のセットによって構成されている。業績目的のうち、少なくとも半分以上は非経済的でなくてはならない。これらは、ESGに係る目標を含む当行の戦略的優先事項に直接関連する、集合的なかつ一連のKPIによって決定されている。

外部視点

ラボバンクは、合計報酬に基づき、関連市場における中央値の給与水準を目指している。いずれにしても、ラボバンクは、適切な能力を持つ人材を、適切な時期に、適切な市場で、適切なコストで引きつけ、雇用し続けることができないといけない。

トータル・リワードの重視

ラボバンクは、給与に加えて、魅力的なトータル・リワード・パッケージを提供している。これには、学習・開発の機会、企業の福祉プログラム、年金制度、職場の柔軟性およびキャリア機会が含まれる。

毎年度、監督委員会は、報酬に関するグループ全体の報告書を検討する。この報告書には、最高所得者の給与パッケージに関する情報だけでなく、全ての重大な残留特別手当、サインオン手当、買収および付与された退職金についての情報が含まれる。オランダの法律に基づき、労使協議会は、オランダ国内の給与水準や賃金率について毎年度通知される。

特定スタッフ

ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼした従業員の集団は、特定スタッフに指定されている。特定の業績管理の要件に加え、特定スタッフの変動給与については、特定のリスク軽減措置が設定された。これには、基礎的な事業活動に関連したリスクについての十分な検討を可能にする、繰延ベースでの変動給与の支払いが含まれている。概して、特定スタッフへの変動給与の支払いは、4年間にわたって行われる。しかしながら、「上級経営者」として特定されている従業員については、繰延方針は5年間まで引き延ばされる。一定額以上の変動給与を受領しているものの特定スタッフに指定されていない従業員は、事後検査の実施を可能にするため、繰延方針も適用される。2021年度において、5人の従業員（全員が特定スタッフ）が、1.0百万ユーロから1.5百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取った。1人の従業員（特定スタッフ）が、1.5百万ユーロから2百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取った。

執行役員ポジション

経営委員会以下の経営チームのレベルは、「執行役員ポジション」と称される。2021暦年末時点で、世界全体で203人（2020年度：214人）の従業員が執行役員ポジションであった。

執行役員の固定報酬パッケージは、ヘイ・ポイントに基づく職位によって決定されている。これらの職位は、執行役員のための5つの給与スケールに関連づけられている。執行役員の大部分の人は、固定報酬のみ受け取っている。執行役員ポジションのうち、職種および担う業種（例えば、特定の商業的な役割）により、限られた人数のみ変動報酬を受領する資格を有している。

オランダ団体労働協約（CLA）

2021暦年末、（オランダの）ラボバンクCLAの規定に基づき、25,411人（2020年度：24,475人（オブフィオンを含む。））の従業員が雇用されていた。報酬には、固定報酬、（柔軟性および雇用条件の選択肢が提供される）従業員給付金予算、年金および福利厚生が含まれる。2021年度に関しては、集団での報酬について1.5%の調整が労働組合と合意された。

変動給与

ラボバンク内において、変動給与は、該当する場合、トータル・リワードのうち比較的少ない割合を占める（かつ市場ごとに異なる）ことが基本原則となっている。特定の従業員集団のみが変動給与の対象である。オランダ国内において、かかる集団は主にホールセール・バンキングおよびトレジャリーで構成されており、加えて、オランダ国外の従業員、また、当行の子会社の従業員も変動給与を受領する資格を有している。変動給与はいかなるときも保証されておらず、失敗または不正行為について報酬は支払われないよう業績管理手続きによって確実にしている。

2021年度において、全世界のラボバンク・グループにおける変動報酬の予算額は252.8百万ユーロ（2020年度：150.7百万ユーロ）であり、これは報酬のために確保されている合計額の約9％にあたる。当行の報酬方針はオランダおよび欧州の規制に沿っており、これには、オランダで働く従業員の変動給与を平均で固定給の20％を上限とし、オランダ以外で働く従業員については固定給の100％まで最大化することが含まれる。2021年度において、ラボバンクは、EEA外の国で最大200％までを変動給与として支払うことができるとする、オランダ法における規定は利用しなかった。法律によって定められているとおり、変動給与は現金および手形の形式で付与（50％ずつ）されており、変動支払全体について、事前検査、事後検査およびマルスおよびクローバックを適用できる能力など、複数のリスク軽減措置が執られている。変動給与を受け取る資格を有する従業員については、リスク軽減ターゲットが各人の目標の一部となっている。

賃金率

2021暦年末のオランダのラボバンク従業員の報酬の平均額は82,296ユーロであり、報酬の平均額と経営委員会会長の比率は1:14.8となる。この比率は、昨年度と比較してわずかに低くなっている。

賃金率		
単位：千ユーロ	2021年度	2020年度
経営委員会会長の年間合計報酬	1,218	1,218
オランダ国内のラボバンク従業員の平均年間報酬	82.3	81.6
賃金率	14.8	14.9

従業員数概要

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	7,190	0	7,190	8,558
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	0	5,189	5,189	5,904
リース	772	4,677	5,449	5,433
不動産	389	360	749	680
サポート・ユニットその他	18,585	8	18,593	15,831
ラボバンク・グループ全体	26,936	10,234	37,170	36,706
長期欠勤率	-	-	3.9%	3.4%

2021年度における従業員の平均年齢は43.5歳（2020年度：43.8歳）、2021年度の平均年間給与は53,984ユーロ（2020年度：53,002ユーロ）であった。平均雇用年数は13.3年（2020年度：13.9年）である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当行について

当行の歴史

当行は、遡ること19世紀末に農家や園芸家が設立した小規模な複数の信用組合から始まっている。彼らは増加する需要に対応するため近代化を進めたいと考えていたが、信用を利用する機会は限定的かあるいは全くないという状況であった。そこで彼らは信用協同組合を設立することによりこの問題を解決した。農家たちは株主ではなく加盟者となり、直面する課題に対して構造的なソリューションを導き出すため共に取り組むと同時に、社会への還元も行った。すると当該協同組合モデルの成功に魅了された他の市民も地元の「銀行」に預金をするようになった。

これらの協同組合はそれぞれローカル展開していたため、様々な分野でこれらを支える中心的な銀行が必要となった。これが現在の協同組合銀行としてのラボバンクが設立された所以である。今日、当行は43,000人超の従業員（常勤換算従業員）を擁し、37カ国にて事業を展開している。当行の国際的な焦点は食品・農業セクターに当てられている。オランダ国内においては、民間顧客および商業顧客に対して幅広い金融商品およびサービスも提供している。ラボバンク・グループは、それぞれ不動産、住宅ローンおよびリースに係るソリューションを提供する、BPD、オプフィオンおよびDLLも擁している。

ラボバンクは社会において積極的な役割を果たしている

協同組合として地元において強い存在感を有するラボバンクは、社会において積極的な役割を果たしている。地方ラボバンクは、地方自治体および地域に強力がつ住みやすい共同体を作る手助けを続けている。また国際的には、ラボバンクは地方の顧客が革新を続けさらに持続可能となるための手助けを行っている。このようにして当行は「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」とのミッションを実現しているのである。

ラボ・ファウンデーション

当行はその純利益の一部をラボ・ファウンデーションを通じて分配している。ラボ・ファウンデーションはラボバンクの社会基金として1974年に設立された。独立した基金であるラボ・ファウンデーションの使命は、人々の自立に対して投資を行うことである。オランダ国内においては、社会的起業家精神、雇用適性および経済的自立に焦点を当てるため、ラボ・ファウンデーションは地方ラボバンクと連携して活動している。国際的には、小規模農家およびその協同組合を支援している。

当行の協同組合ガバナンス

当行は株主ではなく加盟者を擁する協同組合である。顧客は加盟者になることで当行との関わりを明確に示すことができる。2 百万人超の顧客が現在ラボバンクの加盟者となっている。当行の進むべき道を認めるのがこの加盟者である。

1895年に最初の信用協同組合が設立されて以降、ラボバンクのガバナンスは社会情勢、銀行業界の変化および戦略上の留意事項を反映するために定期的に調整されてきた。2016年1月1日には、オランダ国内の全ての地方コーペラティブ・ラボバンクと協同組合としての中央組織が、財務書類も銀行ライセンスも1つにまとめられた「コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）¹」との1つの協同組合に統合された。

1 「ウー・アー（U.A.）」とは、加盟者の「アウトヘスロテン・アーンスプラケライクハイト」（「責任除外」）を示す略語である。

かかる抜本的なガバナンス改革は、協同組合および銀行の両方を強化すると同時に、両者の間の一体性も強化することを意図したものであった。当行を律する加盟者の意見や影響力は、地方、地域および中枢それぞれのガバナンスにしっかりと根付いている。ガバナンス機構の任務および職務は、定款および諸規定において体系化されている。これらについての一般的な内容は「コーポレート・ガバナンス」の項に記載している。

協同組合としての当行の理念

当行はコラボレーションを通じて、互いを高め合い、より多くの機会を創出することができると考えている。これこそが協同組合としての理念である。協力し合うことによってのみ、食料、気候およびエネルギー、ならびに一体性に関する社会、経済およびエコロジー上の緊急課題に取り組むことができるのである。

当行の基盤

当行のミッション、ビジョン、価値観、姿勢、戦略および当行の特徴的かつ協同組合ならではの方法による利害関係者とのエンゲージメントは、当行の経営方針および価値創出の基盤を成している。

ミッション

当行のミッションは、*Growing a Better World Together*（**一体となってより良い世界を作る**）ことである。これは当行を象徴するものであり、当行は顧客主導型であること、行動指向型であること、目的を持つこと、勇敢であること、プロ意識を持つこと、および思いやりを持つこと、また継続的に学習しながら互いのベストを引き出そうとすることを通じて、これを達成することを目指している。

ビジョン

当行は、顧客主導型かつ協同組合型の総合金融銀行として差別化をはかることにコミットしている。当行は、世界への持続的な食料供給ならびに当行が事業を展開している共同体の福祉および繁栄の醸成に大きく貢献したい。当行は社会、環境および顧客に対して大きな影響力のある問題を第一に考えることで、責任ある銀行となることを目指している。現在および将来にわたり当行および当行の利害関係者に関係することとなる、**食料に係る移行、気候およびエネルギーに係る移行、ならびにより一体性のある社会への移行**の円滑化に当行が積極的に取り組んでいるのはそのためである。

当行の価値観および姿勢

協同組合としての当行の理念を決め、人々が当行を組織全体として信用できるような状況を作り出すことは、すなわち当行において共有される価値観および姿勢を、他者も信頼できるコンパスのようなかたちで定義することを意味する。当行のラボバンク・コンパスは、以下のとおり当行の価値観および姿勢を定義する。

- ・顧客主導型かつ行動指向型である：「私は顧客のためなら手間を惜しまない」
- ・目的を持ちかつ勇敢である：「私は世界のためにあえて変化を起こす」
- ・プロ意識と思いやりを持つ：「私は適切な行為を極めて優れた方法で実行している」
- ・互いのベストを引き出し学び続ける：「私はあなたを向上させる」

当行には倫理的ジレンマに対処し、その対応方法につき推奨案を提示する倫理委員会が存在する。

戦略

当行のバンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略が、当該移行に対する当行の貢献を実務的に可能にする。当行の戦略は、食品・農業業界における協同組合銀行としての一世紀に及ぶ経験から生まれたものである。当行は当行のミッションおよび商業上の目的を達成するために当行の資源を活用する。当行は緊急性の高い移行（食料、気候およびエネルギー、ならびにより一体性のある社会）を前進させることを目指している。当行はその戦略と、リテール・バンキング部門、プライベート・バンキング部門、ホールセール・バンキング部門、ルーラル・バンキング部門、ベンダー・ファイナンス部門、リース部門および不動産開発部門の顧客に対して提供する商品、サービスおよびイノベーションを通じて、価値を創出している。

価値創出を目的に、焦点を定め、優先順位をつけ、当行のアウトプットがどの程度成功しているかを測る上で、当行は優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行、および従業員の強化という戦略的支柱を活用している。詳細については、「当行の戦略」の項を参照のこと。

食料に係る移行：地球上の全ての人に手頃な価格で栄養豊富かつ十分な量の食料を

増加する世界の人口に対応するためより持続可能な食料供給方法に変えていくこと（食料に係る移行としても知られる。）は極めて重要な移行であり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の多くを包含するものでもある。世界各地および食料システム全体にまたがる顧客およびパートナーと仕事をする協同組合として、ラボバンクはまさに適当な位置にいる。金融についての専門性、セクターについての知識およびグローバルな食品・農業ネットワークを駆使し、当行は持続可能な食料ソリューションの開発に共に取り組んでいる。これにはサステナビリティ・リンク・ローンおよびブレンデッドファイナンス・ソリューション等の新たな金融ツールの提供も含まれる。

ラボ・リサーチの食品・農業事業アナリストで構成される当行のグローバルチームは、顧客がその事業をより良いものにする手助けを行うため、各セクターに特化した洞察を提供している。当行はビジネス界、行政、市民社会およびバリューチェーン全体の信頼できるパートナーと協力し、地球上の全ての人に手頃な価格で栄養豊富かつ十分な量の食料を提供することのできる食料システムへ、共に移行することを目指している。

気候およびエネルギーに係る移行：気候変動ならびにより持続可能なエネルギー供給およびエネルギー消費への移行

気候変動は地球および我々の暮らしにとって最大の脅威の一つである。そのため、エネルギーに係る移行は、食品・農業セクターを含むほとんどのセクターにおいて必須の根本的な移行となっている。さらに当該移行は、当該移行によって受けることのできる恩恵が公平に分配されれば、より一体性のある社会をも実現できる、大きな可能性を秘めた策でもあるのである。この共通の課題に立ち向かうためには、社会全体としてエネルギーの生産および消費方法を変える必要がある。また資源をより持続可能な方法で使用し、さらに再生する、循環型経済へステップアップする必要もある。

当行は顧客およびパートナーと協力し、この必須の移行を加速させようとしている。持続可能な起業家精神を後押しするためにグリーン貸付、インパクト・ローンおよびイノベーション・ローンを提供することから、再生可能エネルギーへの転換を希望する企業へのアドバイスまで、またカーボン・ファームの促進から、家庭およびビジネスにおける省エネ策に関する顧客へのアドバイスまで行っている。業界に関する知識および金融ツールを活用し、当行は人、企業および地球の全てに対してやさしい協調的なソリューションを支援している。

より一体性のある社会への移行

誰もが目標を追求する公平かつ平等なチャンスを与えられるべきである。その目標は、居心地の良い住居を見つけること、有意義な仕事をする、またはビジネスに投資すること等、何であっても構わない。世界各地の農家およびオランダ国内のリテール顧客に対して融資を提供する協同組合銀行として、当行は顧客およびその共同体のために財政の健全性および経済的安定を促進している。これには金融商品および金融サービスの前に立ちはだかる障壁を取り除き、労働市場および手頃かつ持続可能な住宅へのアクセスを向上させることが含まれる。こうした取組みを通じて、当行は社会全体の多様性および一体性の向上を目指している。それはこれらの向上こそが当行のミッションの鍵であると信じているためである。

顧客に関連する当行の業績については「優れた顧客重視」の項を、上記の移行に係る当行の社会的影響力については「意義ある協同組合」の項を参照のこと。

全てつながっている！

これらの移行およびテーマは全て関連し合っている。例えば、気候変動はより多くの人を貧困に追い込む可能性もあり、そうなれば社会の一体性は損なわれる。オランダにおいては、550,000世帯超がエネルギー貧困状態で生活している。エネルギー貧困とは、月々の費用を抑えることのできるサステナブル・ソリューションに対して投資をする金銭的余裕がなく、かつ／または賃貸契約上それができないために、光熱費が比較的高くなってしまっている状態をいう。これにより生じる不平等は、より一体性のある社会への移行に対して悪影響となる。

また気候およびエネルギーに係る移行は、食品・農業セクターが排出量を削減し、より持続可能な農業実務に投資することにつながる。代わりに同セクターの現行のビジネスモデルについては見直し求められるようになる。

食料、気候およびエネルギー、ならびにより一体性のある社会という3つの移行全てに注力することにより、当行はプラスの影響をもたらすことができると考えている。当該移行をこのように位置づけることにより当行が追求しているのは、社会、経済およびエコロジーに係る複雑な状況を必要以上に簡略化することではない。当行はむしろ、持続可能なビジネスモデルを支え、システムティックな方法で価値を付加することに注力する方法を模索しているのである。

方針およびリスク枠組み

当行の戦略には特定のリスクが必然的に伴い、また当該戦略によって当行は国内外の市場の社会動向、経済動向、エコロジーに係る動向、法律および規制にさらされる。当行の方針枠組みは経営委員会が決定を行う際の基準となるポイントを示し、リスク管理枠組みは適切な判断を行うための道しるべとなっている。当行の方針は、当行のコミットメントならびに当行が当行自身、顧客およびその他の利害関係者に対して期待することを具体的に示すものである。当行の方針およびリスク枠組みはいずれも、当行の価値創出および経営ライセンスを守るものである。

堅実なリスク管理ならびにトレンドおよび不確実性の監視により、当行は顧客に対してサービスを提供し、利害関係者を満足させることができる。リスクを負わなければ、価値創出につながるような収益性のあるバンキング活動を行うことは不可能である。リスク選好度声明に定める一定程度のリスクを受け入れる必要があるのはこのためである。当行のリスク管理活動は、経営委員会が当行の組織、顧客およびその他の利害関係者の目標について適切な判断を行う手助けとなるように設計されている。主要な動向、不確実性およびリスク管理に関する詳細については、「主要な動向および不確実性」および「リスク管理」の項を参照のこと。

当行の戦略

当行はオランダ国内における全ての金融サービスの提供（バンキング・フォー・ザ・ネザーランド）および食品・農業（バンキング・フォー・フード）顧客に対する世界規模でのサービス提供に焦点を当てている。当行はその戦略と、リテール・バンキング部門、プライベート・バンキング部門、ホールセール・バンキング部門、ルーラル・バンキング部門、ベンダー・ファイナンス部門、リース部門および不動産開発部門の顧客に対して提供する商品、サービスおよびイノベーションを通じて、価値を創出している。

当行の事業活動

当行は顧客に対して、支払サービス、貯蓄性預金、ローンおよび保険、ならびに資金繰りおよびM&Aといった専門的かつ戦略的な助言サービスを含む、様々な商品およびサービスのパッケージを提供している。当行の収益の大半は純受取利息から成っている。純受取利息は、言い換えれば当行が顧客から受け取る利息と当行が預金および資金調達につき支払う利息の差額である。加えて当行は、当行の提供するバンキング・サービスにつき手数料を得ている。当行はこれら全てを合わせた収益によって、例えば従業員の給与、諸税およびリスクに係る費用、イノベーションおよびデジタル化への投資、ならびに投資家に対する配当といった費用をまかなっている。

協同組合銀行である当行の活動は、既に機能している経済において商品やサービスを提供することにとどまらない。当行はオランダの「持続可能な福祉」および繁栄、ならびに世界の食料に関する課題の解決に大きく貢献したいと考えている。当行の協同組合銀行としての活動は、概して以下のテーマに焦点を当てたものとなっている。

食品・農業

オランダは食品・農業セクターにおいて代表的立場にありかつ世界規模で展開している国である。ラボバンクは、農業にルーツを持つことを活かし、オランダがこの立場を守るための手助けをしてきており、将来の世界の食品・農業セクターに対して重要かつ持続可能な貢献をすることにコミットしている。バンキング・フォー・フードを通じて、当行は生産者、消費者、農家および一般市民をつないでいる。こうした相互的な交流は、食料に係る幅広い課題ならびに当該課題の気候およびエネルギー関連事項についての社会的議論において、当行が重要な役割を担うための助けとなる。

食品・農業セクターは、社会、経済および環境と密接に結びついている。2050年には100億人近くの人口に対して食料を供給する必要のある社会が生まれるとすると、国境や、農家のゲート、スーパーマーケットの出入り口さえも乗り越えるようなビジョンやソリューションが必要となる。起業家は、市場の変化および法規制の変更、技術の進歩ならびに変わりゆく社会的見解に対して、常に対応し続けなければならない。

持続可能な起業家精神

競争力を維持するためには、起業家およびセクターは新たな経済への移行に後れを取らないようにする必要がある。新たな経済の特色は、持続可能性、循環型、デジタル化、イノベーションおよび国際化である。当行は起業家がこうした課題や機会と向き合うための手伝いをしている。それには当行の知識、ネットワークおよび金融ソリューションが活かされる。起業家が成功を収めるためにはやはり「広義の繁栄」に貢献する必要があると当行は考えている。持続可能性、一体性、雇用、福祉、発展および社会に対する配慮が「広義の繁栄」を強く特徴づける。

気候およびエネルギー

気候変動は地球および我々の暮らしにとって最大の脅威の一つである。この共通の課題に立ち向かうためには、社会全体としてエネルギーの生産および消費方法を変える必要がある。そのため、ラボバンクの気候方針および気候関連活動の中心に据えられる目標は、当行の全ての活動（当行の運営および世界各地に所在する当行の顧客の運営を含む。）がパリ協定に沿ったものであることを保証するものでなければならない。当行は顧客、加盟者およびパートナーと協力し、この必須の移行を様々な方法で加速させようとしている。例えば、再生可能エネルギープロジェクトへの融資を牽引する銀行であることから、企業の再生可能エネルギーへの転換の支援まで、また循環型の起業家精神の推進から、家庭およびビジネスにおける省エネ策に関する顧客へのアドバイスまで行っている。業界に関する知識および金融ツールを活用し、当行は人、企業および地球の全てに対してやさしい、気候およびエネルギーに関する（協調的な）ソリューションを支援している。

持続可能な暮らし

パリ協定およびオランダ気候協定の目標を達成するためには、オランダ国内の7百万軒の住宅を持続可能なエネルギー源からエネルギーが供給されるものにすることが必要である。オランダ最大の住宅ローン提供者および大手の住宅デベロッパーとして、ラボバンクはより持続可能な住宅への転換を支援しており、また手頃な賃貸住宅を増やすことで住宅市場へのアクセスを向上させたいと考えている。この持続可能性向上への取組みにおいては、エコロジー、経済および社会にとっての利益が互いに手を取り合うかたちにすべきであるというのが、協同組合銀行としての当行の考えである。

財政の健全性

社会において財政の柔軟性および財政的自立がいつそう求められるようになっている。その一方で、財政的に不安定となる者もより多く見られるようになっている。オランダ国民のうち25%は貯蓄が不十分のため、2ヶ月間収入が途絶えた場合、家計が回らなくなる。ラボバンクは全ての人が財政的に健全な生活を送ることができるよう後押ししており、また誰もがその能力を有していると確信している。協同組合銀行として、当行は人々の財政面での責任能力が増し、誰もが平等に機会を与えられる、より一体性のある社会への転換を支援している。

戦略的支柱

価値創出を目的に、焦点を定め、優先順位をつけ、当行のアウトプットがどの程度成功しているかを測る上で、当行は**優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行、および従業員の強化**という戦略的支柱を活用している。

優れた顧客重視

顧客重視は当行の文化に深く根付いている。優れたアドバイスの提供ならびに便利かつ革新的な商品およびデジタル化されたサービスの提供によって、現在および将来の顧客の要望に最も良く応えることができる。当行の幅広い商品およびサービスが経済活動を生み出し、経済を動かし続け、顧客の将来を保証する。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 2（飢餓をゼロに）およびSDG 8（働きがいも経済成長も）に関連すると当行は捉えている。

意義ある協同組合

当行は社会の動きを長期的に何かの役に立つようなものへと変えていく。協同組合銀行業を営むということは、加盟者、従業員、顧客およびその他のパートナーを積極的に巻き込み、彼らを引き合わせることを意味する。当行は気候変動や生物多様性のような、当行の顧客および利害関係者に関係のある社会問題について立場を明確にする。当行は協同組合のメンバーシップ特典をより意義深いものにすることで、加盟者と連携し、加盟者同士のつながりを強化することにコミットしている。また当行は既存の顧客がオンラインで簡単に加盟者となることができるようにしている。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 2（飢餓をゼロに）、SDG13（気候変動に具体的な対策を）およびSDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）に関連すると当行は捉えている。

堅実な銀行

全員が主体となり、常にリスクを意識し、かつプロフェッショナルとして行動することにより、当行は適切な行為を優れた方法、または極めて優れた方法で実行することを目指している。当行は当行の商品およびサービスがマネー・ロンダリングやテロリスト資金供与のために悪用されることを防ぐにあたり、当行のゲート・キーパーとしての役割の重要性を認識している。財務業績および強固な格付によって当行の存続を担保することを当行は目指している。そのため、当行は例えば収益に対する費用の比率の改善に尽力している。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 8（働きがいも経済成長も）に関連すると当行は捉えている。

従業員の強化

当行は従業員に対して、全ての整った職場環境を提供することを目指している。当行の従業員は、誇りと意気込みを持ち、技能、活力および適応力とは何かを体現している。従業員は、ラボバンクを代表することで力を得たように感じ、当行のミッションに刺激を受け、一体となってより良い世界を作りたいと願っている。最も有能な人材が、ラボバンクにおいて働き、成長し、当行に留まりたいと考えるようになってほしいと当行は考えている。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 8（働きがいも経済成長も）に関連すると当行は捉えている。

価値の創出

ラボバンクにおいては、当行がどのような価値を創出するか、および誰の何のために当該価値を創出するのかを基準に、当行の目的を定義づけている。利害関係者との相互的な交流および取引は、価値を創出および再生する方法であると当行は捉えている。これは、我々の直面する移行に対応するにあたり、当該利害関係者がパートナーとなり得ることを意味する。実務上、当行は利害関係者と直接的および間接的に交流をはかっている。利害関係者との直接的な交流は、当行のビジネスモデルにとってインプットおよびアウトプットの両方となっている。

銀行システムは、人と人との間の支払取引を確実に可能にし、住宅供給および起業家精神の実現のため金銭の貸付を行い、また資本の配分を最適化することによって社会に役立っている。こうした活動を通じて、銀行は当該システム内でお金が循環するようにし、経済の持続に助力している。

社会およびその各利害関係者は、「未来の世代がその需要および野望に応える能力を損なうことなく、現代の需要および野望に応えること」を求められる。¹

1 ブルントラント,G.H.著、1987年「共通の未来 行動を求める。環境保護」14（4）、291～294頁

未来の世代がその需要および野望に応える能力を損なうことなく、現代の需要および野望に応えるためには、理論上の目的および勇気のみでなく、効果的かつ効率的な資本の配分も必要となる。ラボバンクはそのバンキング商品、知識およびネットワークを通じて、資本の配分および分配において一役買うことができる。

銀行のインフラストラクチャーおよびバンキングモデルは、経済にとって必要不可欠な要素であり、これらによって経済は機能している。銀行としての当行のバリューチェーンは、家庭およびビジネスが収入および／または利益を生むために必要となる金融フローを網羅している。当行の役目は、貸付を行うこと、投資を行うこと、貯蓄の保管人であることおよび国内の不動産開発を行うことから成る。当行はローン、支払いおよび資産管理といった多種多様な金融商品を個人および法人顧客に対して提供している。ラボバンク・グループは、顧客に対してそれぞれ不動産、住宅ローンおよびリース・ソリューションを提供するBRD、オプフィオンおよびDLLも擁している。こうしたバリューチェーンを通じて、当行は顧客の望みを実現し、価値を付加することを目指している。

利害関係者との対話

当行は全ての利害関係者との戦略的、建設的かつ積極的な対話を維持することにコミットしている。システム上重要な銀行として、当行は多くの利害関係者と取組みを行っており、全ての利害関係者が当行にとって重要である。

対話に取り組む上でのプロセスは、アプリシエイティブ・インクワイアリー・メソッドに沿ったものとなっており、経済、エコロジーおよび社会に係る課題を様々な角度から取り上げ検証する手段となっている。当行は複数の目的においてこの対話を活用している。その目的とは、特定の地方、地域または国に共通する議題を見つけること、当行の加盟者および顧客にとって重要なテーマを収集すること、ならびにテーマごとの洞察をさらに深く追求し、地域内のつながりを促し、従業員との会話にも取り組むことで当該議題やテーマを当行の戦略の中に織り込むことである。

当行の交流の多くは、顧客、加盟者、従業員、投資家、信用および持続可能性に係る格付機関、監督機関、規制当局、他の銀行、フィンテック企業ならびにスタートアップとのものである。加えて、非政府組織（NGO）、政府当局、メディアおよび政治家との関わりもある。当行は、顧客、加盟者、投資家および従業員が当行の直接的な利害関係者であり、社会（例として、NGO、公共サービス機関、共同体、ならびに管理および監督機関）が間接的な利害関係者であると考えている。当行は、加盟者理事会、顧客フィードバック・プラットフォーム、顧客および従業員に対するアンケート、ならびに業界イニシアチブへの参加を通じて当該利害関係者と関わっている。当行の経営委員会の委員は、当行の戦略の進捗状況について協議を行うこと、社会に対する当行の貢献に関してフィードバックをもらうこと、金融業界の一般的動向および特にラボバンクに関わる動向について討論を行うことを目的に、顧客、加盟者、従業員、政治家およびその他の利害関係者との面会を行っている。

利害関係者との対話は、当行が何を主要な報告テーマとするかを選択する上で重要な役割を果たし、2020年度に持続可能性方針枠組みを更新した際には利害関係者からのインプットが何より重要となった。当行は数多くのトピックについて、環境および／または社会福祉団体とも協働している。

2021年度に当行は対話メソッドを活用して、協同組合約款を策定する計画を実行した。詳細については、「意義ある協同組合」の項を参照のこと。

重要性評価

当行は当行自身ならびに当行の活動によって短期的、中期的および長期的に影響を受ける利害関係者のためにいかに価値を創出および保持し、あるいは損なってしまうかを報告することを目指している。当行の活動を、社会、経済およびエコロジーに係る課題、ならびに利害関係者の期待に合ったものにし続けるため、当行はこうした課題が当行の業績、立場および動向にどのような影響を与えるか観察している（「外から内」）。さらに、当行が人々および環境に対して与える影響についても考慮している（「内から外」）。

当行は50人近くの利害関係者に対して、彼らにとり「特に重要」なテーマとは何かを明確にするため、ラボバンクを取り巻く事情に関する調査を行った。その後、当該重要テーマの相対的重要度を価値創出との関係で評価するため、当行は「持続可能な福祉」に係る指標（ブレード・ウェルファールツ・インディケーター、BWI）および国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP-FI）の銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツール（UNEP-FI ツール）を活用した。

BWI枠組みは、人々の総合的な幸福度に影響を与える11の要素（安全、健康、収入、自己実現、環境、職の確保、住居、地域共同体への参画、社会関係、主観的幸福感およびワーク・ライフ・バランス）を考慮する。UNEP-FIポートフォリオ・ツールは、セクターや国に特化した調査結果を、当該セクターおよび国におけるラボバンクのポートフォリオ・エクスポージャーと突き合わせることで、ポートフォリオの管理が不十分であれば悪影響をもたらす、または適切に管理されれば好影響をもたらすことになるインパクト分野（例えば、気候等）を特定するものである。

価値創出および経営ライセンス

重要テーマに係る調査を基盤として、当行はラボバンクがどのようなところで価値を創出することができるか、また価値創出を可能にするための前提条件となるテーマはどれかを評価し、当該評価に従って価値創出テーマと経営ライセンス・テーマとを区別している。テーマの「外から内」および「内から外」の重要性がいずれも高い場合、当該テーマは「価値創出につき重要なテーマ」とみなされる。利害関係者より示されたその他のテーマは、経営ライセンス・テーマとなる。

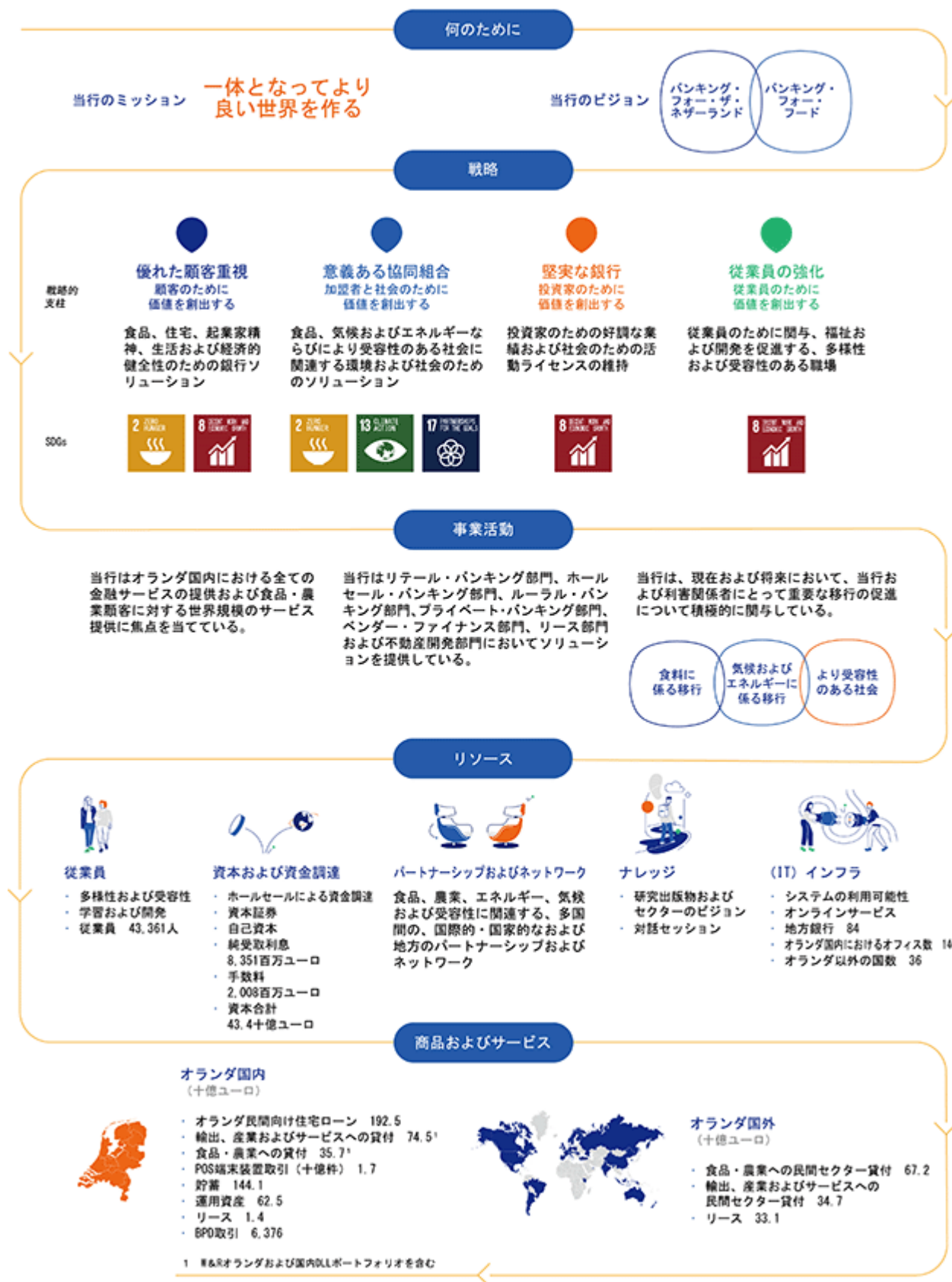
当行の価値創出テーマは、生物多様性および生態系、循環型経済、気候変動、顧客満足度、妥当な仕事および収入、デジタル化およびイノベーション、エネルギーに係る移行、財務業績、健康および福祉、土壌の質、持続可能な農業および食料、持続可能な起業家精神、持続可能な融資、持続可能な住宅、水使用、水に関する衛生である。

当行の経営ライセンス・テーマは、多様性および一体性、従業員の福祉および発展、有能な人材の誘致および確保、地政学的動向およびシステム上のリスク、責任あるサプライチェーン、安全、経済的／財政的安定性、財政的レジリエンスおよび一体性、持続可能なモビリティ、社会的接触、不正／マナー・ロンダリングおよびテロの防止、地域共同体への参画、コーポレート・ガバナンス、倫理および完全性、加盟者エンゲージメント、個人的成長、共同体への投資である。

上記アプローチは、昨年度と比べメソッドが強化されていることを示している。

[次へ](#)

価値創出モデル



価値創出に影響を及ぼす主要テーマ

優れた顧客重視

- ・ 循環型経済
- ・ 顧客満足度
- ・ デジタル化および技術革新
- ・ エネルギーに係る移行
- ・ 持続可能な農業および食品
- ・ 持続可能な起業家精神
- ・ 持続可能な資金調達
- ・ 持続可能な住宅

意義ある協同組合

- ・ 生物多様性およびエコシステム
- ・ 気候変動
- ・ 健康および福祉
- ・ 土壌品質
- ・ 水と衛生

堅実な銀行

- ・ 財務業績

従業員の強化

- ・ 適正な仕事および収入

アウトプット

優れた顧客重視

定量的指標	結果
持続可能な商品およびサービス	119,560 百万ユーロ
オンラインで活動的な民間顧客	67.0 %
オンラインで活動的な法人顧客	82.4 %
インターネット・バンキングの利用可能性	99.8 %
モバイル・バンキングの利用可能性	99.8 %
iDEALの利用可能性	99.8 %
クライアント・フォト先駆者顧客 ホールセール	34 %
クライアント・フォト先駆者顧客	
ラボバンクのオランダ国内リテール銀行	16 %
レプトラック・レコメンデーション・スコア	30%

意義ある協同組合

定量的指標	結果
自行の二酸化炭素フットプリント	58,187 トン
レプトラック 社会への好影響	68.3
加盟者エンゲージメント・スコア	44 %
コミュニティ基金および寄付	27.6 百万ユーロ

堅実な銀行

定量的指標	結果
純利益	3,692 百万ユーロ
OET 1 比率	17.4 %
自己資本利益率 (RoE)	8.8 %
収益に対する費用の比率	63.8 %

従業員の強化

定量的指標	結果
従業員エンゲージメント・スキャン	72
雇用されている女性の多様性割合	49 %
ジェンダー賃金格差 (調整済)	1.8 %
欠勤率	3.91 %

結果

優れた顧客重視

- ✓ (デジタル) 商品およびサービス、ナレッジ、ならびにネットワークを通じて顧客の要望に応える。

意義ある協同組合

- 加盟者の参加、対話およびフィードバック、経済成長の牽引、ならびに持続可能な福祉および地方コミュニティへの投資。

堅実な銀行

- 投資家は配当および利息を受け取る。当行はサステナブル・ボンドに投資する機会を提供している。

従業員の強化

- 適正な仕事および収入、研修、ならびに開発可能性。多様性および受容性の向上。当行のミッションへの貢献を通じた満足度。

- ✗ 商品およびサービスに係る補償、ならびにマイナス金利。

- 投融資に伴う二酸化炭素排出量および多様性、詐欺、マネー・ロンダリング、低賃金、ならびに労働者基本権などの点における環境および社会への影響。

- 証書について現金での支払いを行わないというラボバンクの裁量的な決定は、投資家に対して好ましくない結果をもたらす場合がある。

- 仕事の不安定さおよび再配置、ストレス、ならびにデジタルファーストで働くことによる好ましくない結果。

当行の価値創出モデル

価値創出のためのリソース

当行は、顧客やその他の利害関係者に対して価値を付加することを目指している。当行の価値創出モデルは、当行のリソースがこれをどのように支えているかを示している。当行のリソースは、従業員（人的資本）、資本および資金調達（金融資本）、パートナーシップおよびネットワーク（社会資本）、ナレッジ、そして（IT）インフラストラクチャー（知的資本）である。従業員および加盟者が当行を作り上げるため、人的資本は極めて重要である。社会資本は、当行の社会への貢献を実現するための助けとなる。当行は、顧客にサービスを提供するために、知的資本および金融資本を活用している。

従業員

多様な視点や個人開発が可能な職場環境の中でラボバンクの従業員が働くことを楽しんでこそ、当行は真に意義ある世界への貢献ができるようになる。これにより、当行の従業員はラボバンクを代表することに誇りを持ち、刺激され、動機付けされる。彼らはまた、より良い世界に貢献するという当行のミッションにも刺激される。当行は、ラボバンクで働くことを選択した優秀な人材が成長し続けることが確実にできるよう取り組んでいる。

資本および資金調達

当行は、資金調達や資本性金融商品を通じて、機関投資家に対して幅広い投資オプションを提供している。これを受けて、当行は銀行業務を行うことができるようになる。当行の高い信用格付け、資本水準、そして流動性バッファが、現在および長期的に当行を堅実な銀行としている。詳細については、「堅実な銀行」および「資本目標に係る進展」の項を参照のこと。

パートナーシップおよびネットワーク

当行は、社会的に責任のある銀行としての自らの役割を真剣に捉えている。当行は、地域社会を強化するため、顧客とネットワークがつながることができるよう手助けしている。当行は、様々な地域、セクターおよびチェーンのイニシアチブに参加し、法人および民間顧客の持続可能性に係る目標の達成を支援している。特定のパートナーシップの詳細については、「意義ある協同組合」の項を参照のこと。

ナレッジ

当行は、125年を超える歴史があり、食品・農業、そして当行が活動している他の複数の分野についての広範なナレッジを有している。ラボ・リサーチ部門は、ナレッジの専門的な中核であり、当行の内外で洞察を提供している。当行は、利害関係者をサポートし、相互に学び合い、長期的に新たな協同組合ソリューションを構築できるように、利害関係者とのナレッジや対話セッションへの投資を継続する。このようにして見出されたイノベーションは、情報および洞察を割り当て、新しい商品やサービスを開発するための助けとなる。当行は、これが前進し、移行を促進し、そして社会的課題に立ち向かうための鍵であると確信している。

(IT) インフラストラクチャー

デジタル化や技術革新の分野では、デジタルの利便性を顧客に提供するため、システムの利用可能性の高さおよび顧客の期待に応える商品が確実に得られるよう取り組んでいる。さらに、当行は、データシステムおよびデータ品質を確実に管理しなければならない。当行はまた、利害関係者とともに、新たなまたは改善された商品やサービスにも取り組んでいる。さらに、事業インフラの構築、また、地方銀行や支店の活用の最適な方法についても検討している。

利害関係者の価値創出

価値創出

当行は、顧客、加盟者、投資家、そして従業員を当行の直接的な利害関係者と捉えており、社会（NGO、公共サービス機関、コミュニティ、統治・監督機関）を間接的な利害関係者と捉えている。当行は、銀行としての活動のためのリソースの活用起因して、直接的または間接的に、単独または複数の利害関係者に、好ましいおよび/または好ましくない結果をもたらす可能性がある。この影響は次のとおりである。

顧客

当行は、研究出版物、ネットワーク、技術革新および（デジタル）商品を通じて、また融資や日常的な銀行業務などのサービスを通じてナレッジを共有し、顧客の要望に応えることで、プラスの価値および満足を創出したと考えている。一方、当行の顧客は雇用機会を提供し、これが適正な仕事と収入、健康、そして福祉につながる可能性がある。

当行は、金融商品を顧客に提供するだけでなく、セクターに特化したナレッジや研究によっても顧客をサポートしている。これが、当行の国際的な、特に食品・農業セクターでの知名度の高さの理由である。

食品・農業バリューチェーンにおける当行の顧客およびその他の関係者は、食品の入手可能性にプラスの影響をもたらしている。しかし、食品・農業活動は、（窒素と炭素の排出により）気候、土壌の品質、水の利用可能性と質、そして生物多様性とエコシステムに好ましくない結果を及ぼす可能性もある。当行は、このようなマイナスの影響を可能な限り減らし、再生的エコシステムを構築するよう顧客に奨励している。これを実現できるよう、当行は、資金調達へのアクセス、炭素クレジット・システムの設定、サステナビリティ・リンク・ローンやグリーン貸付などのいくつかのイニシアチブを通じて、顧客がより持続可能になるよう手助けしている。加えて、当行自身の運営も影響を及ぼしている。プラス/マイナスの結果を明らかにするため、当行は、これを顧客満足度指標で監視している。

当行の活動については、「優れた顧客重視」の項で詳述している。

加盟者

当行が意義ある協同組合であり続けるためには、加盟者の参加が極めて重要である。加盟者がフィードバックを提供することにより当行は戦略を実行することができ、加盟者は、その過程で直面する課題において支えとなる。彼らの貢献は非常に貴重なものである。加盟者としての魅力的で価値ある地位を提供することで、当行は、自らの特長および成功を強化させている。当行では、加盟者との対話を通じて、複数のテーマに関するアドバイスを受けるだけでなく、当行のコーペラティブ配当の用途に関する投票も実施している。加えて、加盟者へのナレッジや特別割引の提供方法についても継続的に模索している。当行の加盟者はまた、一般加盟者理事会を通じて当行の戦略に影響を与えることができる。プラス/マイナスの結果を明らかにするため、当行は、加盟者エンゲージメント・スコアを通じて加盟者への価値創出を監視している。詳細については、「コーポレート・ガバナンス」の項を参照のこと。

当行の活動については、「意義ある協同組合」の項で詳述している。

機関投資家

当行の財務業績は、投資家の信頼を得るための鍵となる。投資家は、自らの投資について配当および利息を受け取る。当行は、サステナブル・ボンドに投資する機会を投資家に提供している。このために開発された革新的な枠組みにより、投資家は、透明性があり、持続可能な活動を定義する共通の枠組み（例：SDGs）と一致した方法で、サステナブル・ボンドに投資することができる。

他の利害関係者の利益になると考えられることから、証書について現金での支払いを行わないというラボバンクの裁量的な決定は、投資家の期待に対して好ましくない業績をもたらす場合がある。例えば、2020年12月15日、ECBは銀行に対して、少なくとも2021年9月30日までは配当を支払わないかまたは制限するようにとの勧告を出した。この勧告は、COVID-19の経済的影響に関連して2020年度中も続いた不確実性に起因している。ECBは、銀行が配当の決定や支払いを行う際には、慎重に行うようにと勧告した。当行は当該勧告に従った。

当行の活動については、「堅実な銀行」の項で詳述している。

従業員

当行は、従業員がより成長する機会を得られるよう、彼らに良好な職場環境を提供したいと考えている。これを念頭に置き、当行の従業員は様々な研修や開発機会を受けている。これは、長期的に仕事の満足度および従業員エンゲージメントの向上を生み出すことができる。当行が従業員エンゲージメントを重視する理由は、満足している従業員は満足している顧客を作り出し、また、決意は完璧をもたらすことを確信しているからである。人員の多様性および受容性を高めることは、当行の意思決定および倫理観を向上させる一助となる。これはまた、顧客に対するサービス向上にもつながると当行は考えている。

当行は最近、ラボ@エニウェアを通じて世界中のどこでも一緒に働くことができる新しい時代に入った。この「デジタルファースト」アプローチは、働く場所や時間についての柔軟性の利点と、一緒に効率的に働くことの可能性を組み合わせることで、より良い職場環境の構築やワーク・ライフ・バランスの促進につながると確信している。しかしながら、この新しい働き方は好ましくない結果につながる可能性もある。この働き方はまだ初期段階にあり、個人に及ぼす長期的な影響はまだ分からない。当行は、エンゲージメント・スキャンおよび欠勤率を通じて、これを注意深く監視していく。

ラボバンクが将来に適合し、アジャイルな組織であり続けるためには、人材を引き付け、保持し続けなければならない。これは、当行の組織、特に人事にとって重要な優先事項である。同時に、当行は、将来にわたって、現在所属している従業員全員を配置することはできない。これはビジネスの必然的な側面であり、例えば、社内出向を通じた従業員の再配置、再研修、そしてスキルアップなどによって、可能な限り最小限に抑えるよう努めている。ラボバンクを退職した従業員が、速やかに他の場所での就職に成功したり、起業したりできることは、当行にとって大切なことである。これは、当行が団体労働協約を通じて特に促進していることである。

当行の活動については、「従業員の強化」の項で詳述している。

社会

銀行としての当行の組織的な役割は、当行が、一方で経済および金融の安定に影響を与え、他方で地政学的な発展およびシステミックリスクの影響を受けることを意味する。これは、ひいては社会にも影響を及ぼす。当行は、当行にとって重要な移行やテーマの中で銀行業務を通じて長期的な経済成長を牽引している。「持続可能な福祉」の観点から、これらの投資は長期的にはプラスの効果をもたらす可能性がある。加えて、地方銀行もまた、「持続可能な福祉」のあらゆる側面を見据えた事業アジェンダに基づき、活動している地域に注力している。

当行の社会における役割と地域社会における活動を通じて（例えばコーペラティブ配当を通じてなど）、当行は、（社会的）安全、関与、社会とのつながり、財務的回復力、そして市民の受容性に影響を与えている。

当行は、自行の活動のための天然資源の使用およびこれに伴う二酸化炭素の排出により、当行もまた、環境に好ましくない結果を及ぼすことを認識している。当行の事業によるその他のマイナスの影響としては、当行のバリューチェーン内の詐欺、低賃金、そして労働者の権利問題などが考えられる。当行は、顧客やビジネス・パートナーとのやり取りにおける監視ツール（例：クライアント・フォト）を作成している。これらのツールがマイナスの結果を示す場合、当行は（例えば、対話やエンゲージメント戦略を通じて）関与し、行動の変化を監視する。当行のミッションと一致しないマイナスの行動が続くようであれば、当行は当該関係を終わらせることを決定することができる。

つまり、当行による「Growing a better world together（一体となってより良い世界を作る）」の定義は、自らの事業活動がもたらす好ましい結果と好ましくない結果を当行がどのように捉えているかを意味している。だからこそ、当行は、協同組合としての指針を調整するため、利害関係者と継続的に対話しなければならない。

当行の活動については、「意義ある協同組合」の項で説明している。

長期的な価値創出は、前述の移行に係るビジョンから導き出されている。短期的には特定の利害関係者に対してどのように価値を創出しているかを示すことができるものの、長期的な価値創出は、SDGsとこれに対してどのように貢献できるかに焦点を当てている。当行は、気候変動、飢餓、そして貧困などの課題に取り組みつつ、当行の活動を一致させるための指針として、国連のSDGsを活用している。当行は、SDGsの達成に向けて意義ある貢献をしたいと考えている。全てのSDGsは重要であるものの、個々の達成のサポートにあたって当行が行使できる能力はSDGsによって異なる。

当行は、当行の戦略を通じて長期的に影響を与えることができると思う4つのSDGs、すなわち、SDGs 2（飢餓をゼロに）、SDGs 8（働きがいも経済成長も）、SDGs 13（気候変動に具体的な対策を）、SDGs 17（パートナーシップで目標を達成しよう）に重点的に取り組んでいる。CEOが委員長を務めるSDGバンキング委員会が、組織全体の目標を管理および監視している。

2 【事業等のリスク】

当行は、下記の要因が、社債における当行の義務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。かかる要因の大半は、発生するか否か予測することのできない不測の事態である。

加えて、社債に伴う市場リスクを評価する上で重要な要因についても下記に記載する。

当行は、社債への投資に付随する重要なリスクは下記のとおりであると考えているが、他の事由が社債の利息支払い、元金支払い、またはその他の支払いに影響を及ぼす場合もあり、社債の保有に関するリスクについての下記の記載が完全であるとは表明しない。

最も重要なリスク要因は、各カテゴリー内で最初に提示されているが、それ以外の各リスクが提示されている順序は必ずしも、かかるリスクが実際に発生する可能性、かかるリスクの潜在的な重要性、または、当行の事業、財政状態、業績および将来の見通しへの潜在的な悪影響の範囲を示すものではない。（該当する場合）下記の各リスク要因にて記載する詳細のとおり、当行は下記に記載されたリスクのいくつかを同時に直面する可能性があり、また、下記に記載されたリスクの一部は相互に依存している可能性がある。下記のリスク要因はカテゴリーごとに分類されているものの、一部のリスク要因は複数のカテゴリーに属する可能性があり、潜在的投資家は本項に記載されている全てのリスク要因を慎重に検討すべきである。複数のカテゴリーに属する可能性があるリスク要因は、当該リスク要因に最も適したカテゴリーに含まれている。

下記の記載は2022年5月18日現在のものである。

セクションA：当行の財政状態に関連するリスク

ラボバンクは、多額の資金調達・流動性リスクに直面している

ラボバンクの主要な資金調達源は、顧客による預金額（2021年度：372.0十億ユーロ、2020年度：361.0十億ユーロ）、続いて、ホールセールによる資金調達（2021年度：121.6十億ユーロ、2020年度：131.4十億ユーロ）である。顧客による預金額は、一般的に変動性が高いため、かかる額についての明確な予測は不可能である。ラボバンクの資金需要は顧客による預金額を上回っていることから、ラボバンクは、貸借対照表の資金調達についてホールセールによる資金調達にも依存しており、これには資本市場および金融市場へのアクセスが求められる。ホールセールによる資金調達へのアクセスは、ラボバンクの信用力に対する懸念または格付の格下げによる悪影響を受ける可能性がある。アクセスはまた、ラボバンクが活動している市場セグメントに関する懸念または一般的な市場の混乱によっても影響を受ける可能性がある。

2021年度のラボバンクの純利益は、経済の急激な回復によってプラスの影響を受けた。見込まれていた信用度の悪化は2021年度においては実現せず、国内リテール・バンキング（「DRB」）、ホールセール・アンド・ルーラル（「W&R」）およびDLLインターナショナルB.V.（「DLL」）における金融資産に係る減損費用の純取崩しをもたらした。低金利環境の継続による影響は、引続き収益に影響を及ぼした。上記のような要因はいずれも、資本市場および金融市場における資金調達コストや再度の資金調達コストの上昇を招く可能性があり、これらの市場へのアクセスに影響を与えたり、これを実質的に制限したり可能性もある。上記の資金調達源に加え、ラボバンクは欧州中央銀行（「ECB」）の信用枠へのアクセスも有しているものの、ラボバンクの流動性リスクへの感応度は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達リスクとは、ラボバンクの日々の業務または財政状態のいずれにも影響を与えずに、現在および将来のキャッシュ・アウトフローおよび担保要件について、想定内外のものいずれも満たすことのできないリスクをいう。流動性リスクとは、当行が全ての支払義務を期限内に履行できないリスクおよび資産の増加のために当行が合理的な価格で資金調達できないリスクをいう。これを防ぐために重要なのは、当グループのための預金基盤ならびに公的資金および資本市場へのアクセスを維持するために、十分な流動性ポジションを維持し、機関市場参加者およびリテール顧客の信頼を保持することである。しかしながら、これらが重大な脅威に晒された場合、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクは、システミックリスクへの重大なエクスポージャーに晒されている

当グループは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、金融機関だけでなく、当グループが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。多くの金融機関の商業上および財政上の健全性は、信用、取引、清算およびその他の関係性の結果、密接であり、また相互に依存していることから、金融機関に対する懸念または金融機関による債務不履行は、重大な流動性問題やその他の金融機関による損失または債務不履行につながる可能性がある。カウンターパーティーについて認識された信用力の欠如は、市場全体での流動性問題および当グループの損失につながる可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が残っている。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関連している。一般的に、銀行は、流動性、証券金融および担保管理のために、多額の（国家）ソブリン債を保有している。結果として、これらの債券の価値に影響を及ぼす変化は、金融機関に直接的に影響する。ソブリン債によるデット・ファイナンスの増額は、最終的に、デット・ファイナンスのさらなる増額および格付の調整につながり、銀行にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。当グループは、ソブリン債、銀行、金融仲介業者および証券化商品を含む金融機関業界に対するエクスポージャーを有している。当グループの金融業界へのエクスポージャーにより、当グループは、シャドーバンキング事業体（すなわち、決済プラットフォームやクラウドファンディング・プラットフォームなど、規制枠組み外で銀行業務を行う事業体）に対するエクスポージャーも有している。近年、シャドーバンキングに対する当局による規制が強化されている。特に、欧州銀行監督機構ガイドライン（EBA/GL/2015/20）は、シャドーバンキング事業体に対するエクスポージャーの特定および監視、シャドーバンキング事業体に対するエクスポージャーに伴うリスクの特定、管理、コントロールおよび軽減のための内部枠組みの実行および維持、また、かかるエクスポージャーに関する効果的な報告およびガバナンスの確保を当グループに求めている。当グループが、自らのシャドーバンキングについてのエクスポージャーを適切に特定および監視できず、十分な枠組みを維持できず、または、効果的な報告およびガバナンスを確保することができなかった場合、上記のシステミックリスクの結果はいずれも当グループの新規資金調達能力および事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクは、自らの信用格付のいずれについても格下げのリスクに晒されている

ラボバンクの資本市場および金融市場へのアクセスは、その信用格付に依存する。当グループの信用格付は、(a)信用格付機関による当グループ戦略および経営陣の能力についての評価、(b)収益性、資産の品質、資本、資金調達および流動性の観点を含む財政状態、(c)当グループの法的構造および事業活動に適用される法律および規制上の枠組み、(d)格付の決定方法の変更、また、(e)当グループの主要市場における競争環境、政治および経済状況を含む、時間の経過とともに変化しうる複数の要因によって悪影響を受ける可能性がある。信用格付の格下げもしくは将来の格下げの発表、格付の撤回または当グループの財政状態に関する市場の認識の悪化は、当グループの金融市場へのアクセスに重大な影響を及ぼし、預金基盤の規模を縮小させ、また、デリバティブ契約およびその他の有担保資金調達契約において追加担保要件もしくはその他の要件の発生またはかかる契約を修正する必要性を引き起こし、これは、当グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼし、再度の資金調達コストの上昇につながり、また、当グループと取引を行いたいと考えているカウンターパーティーの範囲を制限する可能性がある。さらに、これは、これらの各市場へのアクセスを制限し、ラボバンクの競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性さえある。これは、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクは信用リスクに晒されており、これは経済的損失につながる可能性がある

ラボバンクは、金銭、有価証券またはその他の資産に対して債務を負っている第三者から生じる信用リスクに晒されている。これらの当事者には、顧客、ラボバンク内の事業体がその有価証券を保有している発行体、取引のカウンターパーティー、スワップおよびクレジットならびにその他のデリバティブ契約のカウンターパーティー、清算機関、取引所、手形交換所およびその他の金融仲介機関が含まれる。当グループの借入人およびその他のカウンターパーティーの信用の質は、経済および市場の実勢状態ならびに当該市場の法律・規制上の状況による影響を受け、かかる状態の悪化または法律・規制上の状況への変更は、借入人およびカウンターパーティーの信用の質を低下させ、結果として、当グループの契約上の担保権の行使能力に影響を及ぼす可能性がある。これらの当事者は、破産、流動性の不足、経済もしくは不動産価値の低迷、経営破綻またはその他の理由により、ラボバンクに対する債務不履行に陥る可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる不履行は全て、ラボバンクの信用供与の適切性を反映する。これらの供与は、カウンターパーティーが貸付またはその他の金融取引から生じる債務について不履行に陥る可能性に関連している。将来の事象またはその影響が、当グループが信用供与を決定するために使用している仮定、要因または評価のいずれにも該当しない場合、これらの供与は不十分となる可能性がある。不十分な供与および経済的損失は、全般的にラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。

COVID-19がどのように当グループの信用リスクを増大させる可能性があるかについては、「全世界での感染症の集団発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

ラボバンクの事業は主にオランダに集中している

ラボバンクは、その利益のかなりの部分をオランダで得ており（2021年度、税引前営業利益のうち65%がオランダにおける事業から生じたものだった。）、そのため、特にオランダの経済的、政治的および社会的状況のリスクに晒されている。オランダの経済状況は、世界の金融市場および経済の状況による悪影響を受ける可能性がある。2017年における2.9%の成長に続き、オランダの国内総生産（「GDP」）は2018年において2.6%、2019年において1.6%と成長し、2020年において3.8%減少し、COVID-19に関連した経済的な回復および封じ込め措置により、2021年において4.5%の成長となった。オランダの厳しい経済環境の悪化または長期的な継続は、ラボバンクの商品およびサービスの需要だけでなく、借入人の信用リスクにも悪影響を及ぼす可能性がある。オランダに加え、ラボバンクは36カ国で活動しており、これにはオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国およびブラジルなどが含まれる。さらに、ラボバンクは通常、オランダ国外の移転リスクおよび／または総合債務者リスクに晒されている。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。移転リスクおよび／または総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

世界の金融市場および経済の状況は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

当グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による影響を受ける可能性がある。金融市場は不安定である。金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準および当グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。また、地政学的緊張、テロリズムおよび武力紛争は、ラボバンクの財務業績または事業に悪影響を及ぼす可能性がある。2022年2月に激化し始めたロシア・ウクライナ紛争に関し、ラボバンクのロシアおよびウクライナに対する直接のエクスポージャーは限定的であり、目論見書の日付現在、顧客の債務不履行の著しい増加はみられないものの、地政学的安定、食糧やエネルギーの供給および価格、ならびに越境金融取引（経済制裁によるものを含む。）について関連する影響が、ラボバンクの財務業績または事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、COVID-19パンデミックによる危機は、世界的にレバレッジを著しく増加させており、特に企業および政府の側で、財政的脆弱性の高まりにつながっている。

2022年度は経済活動の全般的な回復から始まったものの、需要の増加とサプライ・チェーン問題の長期化に伴うインフレの上昇という副作用が生じた。インフレの問題は、現在、ロシアによるウクライナ侵攻の経済的影響によってさらに深刻化しており、石油や石油製品だけでなく、小麦、食用油やその他の主要な食料品などの基本的物資の価格が全体的に上昇している。これらの領域で輸入に依存している国は、インフレおよび経常収支の管理の面において課題に直面している。2022年度当初の見通しは総じて比較的良好であったものの、これにより、今後のカントリーリスクが高まっている。

金利は2021年度も低いままであった。継続的な低金利は、これまで当グループの純受取利息にマイナスの影響を及ぼしてきており、現在も引続きマイナスの影響を及ぼしている。景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、当グループの資産の信用の質に悪影響を与える可能性がある。その上、オランダ経済または世界経済における市場の停滞は、当グループの資産価値を減少させ、当グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担の増大、資産運用における当グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、当グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客による預金額ならびに手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続または当グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応する当グループの能力は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

さらには、ブレグジット（以下に定義される。）のような動きが経済状況全体に悪影響を及ぼし、当グループの収益性にも影響を及ぼす可能性がある。ラボバンクは、コーポレート・バンキング、商業融資およびグローバル金融市場に関連する事業などの分野において国際顧客に対し商品やサービスを提供するなど、顧客のために英国において複数の事業を行っている。2021年度において、前述の英国における事業に関連するラボバンクの収益は、478百万ユーロだった。2020年1月31日、英国は欧州連合（「EU」）を脱退した（「ブレグジット」）。2020年12月において、英国と欧州連合は、将来の関係に関する協定を締結した。この協定は、2021年1月1日から暫定的に適用されており、EU英国貿易協力協定（「TCA」）として知られる。TCAは全ての関税および割当を撤廃し、WTOの規定を遵守しなければならない可能性を回避しており、これは、とりわけ、特定の（農業）セクターや製造業にとって非常に重要かつ有益なものとなっている。TCAは、複雑かつ発展を続けるものと見込まれる、将来の取引関係の始まりを示している。この関係を管理するため、共同パートナーシップ協議会と呼ばれる、全く新しい制度的インフラの設立が進行中である。このプロセスでは軋轢が生じる可能性があり、これらのいずれも欧州連合または英国における当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。ブレグジットの結果として英国が合意および施行されていたEU法から離脱することは、規制上の不確実性の増大につながり、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19が世界の金融市場および経済の状況に対してどのように影響を及ぼし、また影響し続ける可能性があるかについては、「全世界での感染症の集団発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

これらいずれの要因も、当グループの業績および社債価値に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

全世界での感染症の集団発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

感染症、パンデミックおよびエピデミックまたは衛生上の緊急事態の集団発生は全て、ラボバンクが活動する事業および経済環境に影響を及ぼす。これらのリスクの一部は、ラボバンクが事業を展開している特定の地理的地域だけでなく、世界中でもたびたび見られる。2020年度初めから世界中に広がったコロナウイルス（すなわちCOVID-19）の集団発生は、様々な市場を混乱させ、かかる集団発生による影響を受けた経済の成長について不透明性をもたらした。COVID-19は、2021年度を通じて経済環境に影響を及ぼし続けた。ラボバンクは、とりわけ、オランダおよびその他の国の両方におけるラボバンクの顧客またはその他のカウンターパーティーへの直接的および間接的な影響を通じて、COVID-19の集団発生による影響を受けている。主にDRB、W&RおよびDLLにおける金融資産に係る減損費用の大幅な増加ならびに収益の減少の結果、2020年度におけるCOVID-19の集団発生によって純利益は多大な影響を受けており、これは、ラボバンクの財政状態に著しい悪影響を及ぼした。より具体的には、公正価値で測定される金融商品および予想信用損失への影響があった。ラボバンクの2021年度における財務業績は安定しており、経済は堅調に回復したものの、まだ数多くの不確実性が存在する。政府による措置の完全な終了がラボバンクの顧客にどのような影響を及ぼすのか、また、新型コロナウイルスの新たな変異体の広がりが近い将来においてどのように進行するのかは、まだ不明である。例えば、措置の再開につながるような新型コロナウイルスの新たな変異株が発見された場合、政府の措置が単に終了した場合よりも大きな影響を及ぼす可能性が高い。このためラボバンクは、依然としてラボバンクの貸付ポートフォリオの信用度が影響を受ける可能性があることから、リスク費用については引続き慎重な姿勢をとっている。生じる影響を定量化することはできないものの、ラボバンクの貸付ポートフォリオ全体に対してマイナスの影響が生じる可能性は限定的であると予想される。一部のセクターが不均衡な影響を受けた場合、これらのセクターは（再び）政府の支援を受ける場合がある。また、例えば、欧州の一部の国の財政が悪化した結果としての、将来における流動性状態の引き締めの可能性が、新たな資金調達の不確実性につながらず、変動性の増大および信用スプレッドの拡大につながるという保証はない。上記の要因のいずれも、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他の市場リスクにも晒されている

ラボバンクの業績は潜在的に、金利、為替相場、商品価格、株価および信用スプレッドの水準および変動による悪影響を受ける可能性がある。継続的な低金利は、特にラボバンクの純受取利息にマイナスの影響を与えており、また影響し続けている（2021年度：8,351百万ユーロ、2020年度：7,997百万ユーロ）。これは、貸付と受託資産に係る金利の設定期間の貸付および借入コストの相違から発生するものである。金利が上昇した場合、ラボバンクの預金等の債務については金利を直ちに調整する必要が即時に生じる可能性がある。同時に、より長期にわたり金利が設定されている住宅ローンなどの当グループの資産の大多数は、固定金利期間終了前には変更されない。結果として、金利の上昇はラボバンクの収益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、ラボバンクの金利リスク管理が成功するかまたは持続的な低金利、固定金利もしくはマイナス金利に関連するリスクの潜在的なマイナスの影響についての保証はない。

セクションB：当行の事業活動および業界に関連するリスク

ラボバンクの業績は、その大部分が国内の住宅ローン・ポートフォリオに関連している

ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオは、192.5十億ユーロ（2021年12月31日現在の貸借対照表合計のうち30％）で構成されている。このため、当該ポートフォリオに影響を及ぼす重大な変更があった場合、これはラボバンクにも重大な影響を及ぼす可能性がある。景気の低迷、不動産価格の停滞もしくは下落、オランダにおける住宅ローンの利息支払についての課税控除の変更もしくは廃止、金利の上昇および／もしくは低下、借入人の財務状態またはこれらの組み合わせは、新規住宅ローンの契約数の減少および／または既存住宅ローンの貸倒率の上昇につながる可能性がある。住宅ローンの金利水準の低下は、とりわけ、（i）例えば、貯蓄口座の低金利水準の結果として、住宅ローンの繰上返済が貯蓄よりも有益であると顧客が判断した場合における、貸付および住宅ローンのポートフォリオにおける繰上返済の増額、（ii）金利の平準化、（iii）住宅ローン（特に長期住宅ローン）の低マージン、および（iv）顧客が低金利環境から利益を得ることを可能にするその他の措置を通じて、ラボバンクに影響を及ぼす可能性がある。

上記の要因、事象および展開のいずれも、新規および既存の住宅ローンについてラボバンクの金利マージンにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、その結果、既存ポートフォリオおよび／または新規住宅ローンの契約数の減少をもたらす可能性がある。ローン収益率が高ければ高いほど、特に予想外の費用または支出が発生した場合、住宅ローンに基づく利息および元金の支払いに必要な借入人の収益の割合、また、インタレスト・オンリー住宅ローンについては、元金の返済額の割合が大きくなる。かかるローン収益率ならびに収益の喪失、病気、離婚およびその他の類似した要因などは、借入人による延滞および破産申し立ての増加につながる可能性があり、最終的に借入人の住宅ローン返済能力に悪影響を及ぼし、ラボバンクの損失につながる可能性がある。

2014年1月1日より、オランダの住宅保有者による住宅ローンの支払利息の控除が可能となる税率（「控除最大許容額」）は、段階的に引き下げられている。これまで52％の利率（当時の最高所得税率）で住宅ローンの利息を控除していた納税者については、控除最大許容額は2022年度において40％に設定されている。控除最大許容額は2023年度には37.05％となる。かかる引き下げは、借入人の住宅ローンの利息および元金支払能力に悪影響を及ぼし、住宅ローンについて借入人の異なった繰上返済動向につながり、結果としてかかるローンの繰上返済額の増額または減額につながる可能性がある。このような繰上返済額の増額は、ラボバンクの財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

オランダの住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクは、国内外においてかなりの競争圧力に直面しており、これは業績に悪影響を及ぼす可能性がある
ある

オランダ国内外におけるラボバンクの事業環境は、高い競争力を有している。ラボバンクは、伝統的な銀行集団だけでなく、年金基金、保険会社、テクノロジー大手、フィンテック企業、決済専門業者、リテール業者、通信業者およびクラウドファンディング・イニシアチブなど、何らかの形で伝統的な銀行サービスを提供している非銀行集団との競争にも直面している。これらの集団の一部は、例えば住宅ローンの分野で、より細分化されたオファーの提供を開始している。特にオランダでは、競争は高められた水準での統合に反映されている。これは、競合他社が市場シェアの獲得を目指すにあたって特に価格設定に関する圧力の高まりにつながり、市場シェアおよび収益性を維持または向上させるラボバンクの能力を損なう可能性がある。ラボバンクの効果的な競争能力は、ラボバンクのレピュテーションの維持能力、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンクがその競争上の地位を維持できなかった場合、これはラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している

ラボバンクの財政状態は、価格およびレートを正確に設定する能力に大きく依存している。コストをカバーし、損失を補填することができるよう十分な利益を生み出すためには、この両方について正確が必要となる。しかし、かかる能力は、様々な不確実性に左右される。例えば、ラボバンクによって提供されている商品および/またはサービス（ローンやデリバティブなど）の金利または価格設定は、様々なベンチマーク（欧州銀行間取引金利（「EURIBOR」）やロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）など）への参照に基づいており、これらのほとんどは、最新の国内および国際的な規制ガイダンスおよび改革案（2018年1月1日から効力を生じているベンチマーク規制を含む。）の対象となっている。LIBOR（またはその他の参照レートもしくはインデックス）の廃止などの改革は、ベンチマークのパフォーマンスが以前と異なるものになったり、完全に消滅したり、完全には予想することができないその他の結果をもたらす可能性がある。その結果、商品およびサービスのレートや価格が不十分もしくは不正確なデータまたは不適切な分析、仮定もしくは方法に基づいて決定されることになる可能性がある。ラボバンクが商品およびサービスについて適正なレートや価格を設定しない場合、かかる商品から生じる収益は減少する一方で支出は増加し、比例してより多額の経済的損失につながる可能性がある。代替ベンチマークならびに実施の時期および仕組みに関して、ベンチマーク管理者および中央銀行による確認が全てなされているわけではない。したがって、現時点では、かかる変更によるラボバンクへの影響の有無またはその範囲を判断することは不可能である。

[次へ](#)

ラボバンクはサイバー犯罪リスクを含むオペレーショナルリスクに晒されている

ラボバンクの直面するオペレーショナルリスクとは、社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスクである（これにはとりわけ、財務報告リスク、サイバーリスク、モデルリスク、コンプライアンスリスク、法的リスク、BCM/ITリスク、アウトソーシングリスクおよび不正リスクが含まれる）。これらは日常業務において発生し、事業の全ての側面に関係するものである。これらには全ての非財務リスクが含まれ、ラボバンクのレピュテーションまたは事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。国際化した現代の銀行業界における出来事を見ると、オペレーショナルリスクが巨額の損失につながる場合があることがわかる。オペレーショナルリスクの原因となる事由は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則および手続きならびに管理体制を敷くことに対する失敗、欠陥商品に対するクレーム、書類の不備、取引プロセス上のミス、適用制裁の不遵守、システム障害、ならびに重要な人材を確保し引きつける能力の不足等が挙げられる。ラボバンクは強固なリスクおよび管理枠組みに忠実に従うよう努めているものの、ラボバンクは不正または人的ミスによりそのコミュニケーションおよび情報システムの実行およびプロセス障害、遮断、不正または破損が発生しないとは保証できない。またそれらが発生した場合に、適切かつ適時に処理されるともラボバンクは保証できない。

さらに、サイバー犯罪リスクも当行との関連性が高くかつ進行中の脅威であり、顧客へのサービス提供の中断、機密情報の紛失または信用やレピュテーションの低下につながる恐れがある。これはラボバンクの依拠している第三者についても当てはまる場合がある。ラボバンクが事業を展開するグローバルな環境においては、変化する状況に対して常に調整を行うことが要求される。サイバー犯罪に関連するプロジェクト（規制上の要件を確実に遵守することを目的としたプロジェクトを含む。）は今後も引続き当行内において実施される。当グループのサイバー・セキュリティに係る原則、手続きおよび管理体制が機能しない場合、著しい経済的損失、事業の大きな混乱、顧客へのサービス提供不能、またはデータその他の機密情報の紛失（機能停止によるものを含む。）につながる恐れがあり、これに付随してレピュテーションの低下も招く可能性がある。こうした事由はいずれもコストを増加させ、規制当局による調査もしくは制裁を招き、または顧客を確保し引きつけるラボバンクの能力に影響を及ぼす可能性がある。欧州、米国、英国およびアジアの規制当局は、サイバー・セキュリティを増加する金融業界に対するシステム上のリスクとして引続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、監督およびレジリエンスを高め、攻撃があった場合には適宜速やかに報告する必要性を強調している。

ラボバンクは、気候変動が自らの事業に及ぼす影響をますます意識するようになっており、そのため気候変動および環境破壊を戦略的リスクの一つとして扱っている

気候関連リスクならびに環境、社会およびガバナンス（「ESG」）リスクは、既存の全てのリスク、特に信用リスクの誘因となる。気候および環境（「C&E」）リスクは、例えばマクロ（GDPなど）とミクロ（作物の損失など）の影響などの遷移ルートを通じて増大する。既存のリスクを誘発するものとしてのC&Eリスクの重大性は、ラボバンクのリスク分類法に従って評価される。物理的リスクおよび移行リスクはいずれも、ラボバンクの信用ポートフォリオのうち、特に食品・農業ポートフォリオおよび住宅ローン・ポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性がある。ラボバンクは、気候関連財務情報開示タスクフォース（「TCFD」）が指定する4つの業種のうち、（i）エネルギー、（ii）運送業、（iii）建材および建設業（不動産を含む。）、ならびに（iv）農業、食品および林産物の4つのポートフォリオを気候変動リスクに最も晒されている業種として分類する。これら4つの業界セクターに対する現在のラボバンクの全体的なエクスポージャーは、グループのデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）の約60%を占める。2020年度には銀行向けの気候および環境に関連する重要な規制が発出され、今後もさらなる規制が予想される。2020年度に開始された最も重要な2つのガイドラインが、「気候関連および環境リスクに関するECBガイド」および「貸付の組成と監視に関するEBAガイドライン」である。これらのガイドラインの共通点は、ESGに焦点を当てていることだ。ECBIは、銀行の全ての側面に存在する気候関連および環境リスクに対する、完全で徹底したアプローチを採ることを銀行に求めると予想される。ラボバンクのリスク管理枠組みに当該規制を組み込み、その要求を超えるものとするための第一歩は踏み出された。C&Eリスクを管理するため、29の成果文書から成るC&Eリスク5カ年計画が策定された。気候連携、事業戦略およびリスク管理に関するアプローチが開発されている。この統合アプローチにおいて、ラボバンクはセクターアプローチを活用する。5カ年計画の焦点はとりわけ、測定（ストレステスト、シナリオ分析、顧客リスク評価（「第5 3（1）コーポレート・ガバナンスの概要」内の「気候関連およびESGリスク（C&Eリスク）」より））、データの構造改善、監視および報告にある。本計画は、C&Eリスクについて意識と専門性を高め、開示を拡大することを目指している。本計画の実行は継続的なものであり、気候変動および環境破壊がラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすリスクを軽減するために設計された、リスクベースのアプローチに焦点を置いた年次の再評価を受ける必要がある。

セクションC：法的リスクおよび規制上のリスク

当グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続をとられるリスクを抱えている。当該手続の結果は本質的に不確定であり、その財務オペレーションおよび事業オペレーションに悪影響を及ぼす可能性がある

ラボバンクは、事業を展開している全ての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンクは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている。潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む）、監督当局その他の機関による措置、法律、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置に係る管理の失敗およびこれらによって招かれる不利な結果は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。主な例としては、金利デリバティブに関する請求および変動金利条件が挙げられる。

金利デリバティブ

ラボバンクは、オランダの法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関するオランダの地方裁判所、高等裁判所および最高裁判所における民事訴訟に関わっている。これらの訴訟の申立人は、全体として誤った説明を受けたという旨の申立てをしている。ラボバンクは、これらの申立てに対し、実質的かつ説得力のある、法的なかつ事実に基づく抗弁を有しているとの立場を取っている。ラボバンクは、今後もこれらの請求につき争う姿勢である。オランダ国内の中小企業（「SME」）顧客向け金利デリバティブの（再）評価ならびに成立した和解に基づく前払金および未払金につき、ラボバンクは2021年12月31日に3百万ユーロ（2020年度：12百万ユーロ）の引当金を計上した。

変動金利条件

オランダでは、特定の商品に正確な金利条件を適用することについて議論がなされている。このような商品はラボバンクのポートフォリオにも含まれている。オランダ金融関連紛争処理機関（Kifid）は、異なる事例において、特定の消費者向け商品の貸主がこれらの商品の変動金利を決定する際には、市場金利に従うべきであったとの判断を下している。これらのKifidの判断に基づき、ラボバンクは、特定の消費者向けクレジット商品の金利につき、Kifidによって選択された参照金利に従った継続的な調整を行っていなかったことを確認した。そのため、ラボバンクは、変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用している一部の顧客への補償を行うため、333百万ユーロの引当金を計上した。変動金利型の他の商品も影響を受けるかどうかは不透明である。ラボバンクは、この可能性は高くないものの、ほとんどないとは言えないと考えている。ラボバンクは、この偶発債務の（潜在的に重大な）金融リスク全てについて信頼できる見積りを提供することはできない。

潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む）、監督当局その他の機関による措置、法律、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置によって招かれる不利な結果は、当グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、当グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクの財政状態はベンチマーク金利の移行によって生ずる変更の影響を受ける

規制当局は、特定のベンチマーク金利に替わる、無リスク金利の使用への移行を主導している。英国では、（2021年3月5日のFCAの公表にて詳述されているとおり）24のLIBORの公表は恒久的に停止され、また、特定のその他のLIBOR（1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月の英ポンドLIBORを含むがこれらに限られない。）は、それらが想定しようとする対象の基礎市場および経済的実態について代表性を喪失し、かつ、その代表性は回復されていない。2023年6月30日の直後に、オーバーナイト物および12ヶ月物の米ドルLIBORの公表は恒久的に停止され、また、1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の米ドルLIBORは、それらが想定しようとする対象の基礎市場および経済的実態について代表性を喪失し、かつ、その代表性は回復されない。米商品先物取引委員会（「CFTC」）および米国のその他の規制当局と同様に、FCAは、市場参加者に代替レートへの移行を強く促した。

当グループは、主にデリバティブ、商業融資およびレガシー証券を通じて、ベンチマーク金利に対し大きなエクスポージャーを有している。当グループは当該エクスポージャーに関連するリスクを管理すべく顧客および業界のワーキング・グループと積極的に関わっており、代替無リスク金利を可能な限り使用する方法を模索しているが、移行に効力を与える法的メカニズムは確認できておらず、代替無リスク金利のみが使用されるようになり商品に応じてどのような代替無リスク金利を採用するかが市場において固まるまでは、移行の影響力を確定することはできず、またそれに付随する費用について説明することもできないほか、ベンチマークを利用する義務の一部については変更できない可能性がある。代替無リスク金利への移行ならびに移行時期および移行方法に係る不確実性は、当グループ、その顧客および金融サービス業界全体に対して、以下を含む数多くのリスクをもたらす。

- ・ 新規および既存取引に係る書類作成要件の変更可能性に起因する法的リスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ベンチマーク金利に関連する金融商品の評価の変更に起因する金融リスクであって、当グループの業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ITシステム、取引報告インフラストラクチャーおよび運用プロセスの導入が要求される可能性に起因するオペレーショナルリスクであって、当グループの事業および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ 顧客とのコミュニケーションおよび移行期間中の取組みがもたらす潜在的な影響に起因するコンダクトリスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの

したがって、当該変更がラボバンクに影響を与えるか否か、またどの程度影響するかは現時点では確定できない。しかし、代替ベンチマーク金利の導入により、前の段落で指摘したいいずれかのリスクまたは複数のリスクがラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるベンチマークの見直しに関するその他の例については、「ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している」とのリスク項目も参照のこと。

オランダ・ナショナル・レゾリューション・ファンドおよびオランダ預金保証スキームへの当グループの参加は当グループの事業、業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

2015年度以降、当グループは、決済機能の効果的な適用を確保し、規制（EU）806/2014（「SRM規制」、その後の改正を含む。）によって単一破綻処理委員会（「SRB」）に付与された決済権限をSRBが確実に行使するために設置された、破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2021年度のオランダ・ナショナル・レゾリューション・ファンド（「DNRF」）への拠出金は272百万ユーロに上った。

さらに、SRM（以下に定義される。）（「当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることができる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある」とのリスクの項も参照のこと。）および預金保証スキームに係る欧州内のその他新規則は、今後数年間当グループに影響を与える可能性がある。これら全ての要因が当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務を弁済できない場合に生じる損失から預金者を保護するための事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を生じた。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2020年度は177百万ユーロであったオランダ預金保証スキームへの拠出金は、2021年度は227百万ユーロとなった。

追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

当行はストレステストその他規制当局の調査の対象であり、その結果は当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある

当グループを含む銀行業界は、好ましくない市場動向に対する銀行の回復力を検証するための定期的なストレステストおよび規制当局によるその他の調査を受ける。当該ストレステストは、EBAおよびECBが開始し取りまとめを行っている。ストレステストおよび監督当局によるその結果の公表は、銀行業界または金融サービス業界を不安定にし、個別の銀行または金融サービス業界全体の信用を損なうことにつながる可能性がある。ストレステストの結果は、当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある。またストレステストの結果によって、当グループはより厳しい資本要件および流動性要件の充足を強いられる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、ストレステストにより、当該テストがなければ表面化しなかったまたはそれまで当行としてはその重要性および是正措置の必要性を認識していなかった特定の情報が開示される可能性がある。これによって監督当局が特定の措置または資本要件および流動性要件を課しまたは講ずることにつながる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクが財務報告基準および／または方針の変更の対象となり、報告済みの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある

当グループの連結財務書類は欧州連合の採用するIFRSに従って作成されているが、当該IFRSは定期的に改訂または拡張される。そのため、当グループは国際会計基準審議会（「IASB」）を含む認定機関の公表する新設または改正後の会計基準を適宜採用することを求められる。当グループが採用することを義務付けられる将来の会計基準は、連結財務書類において用いられている現在の会計処理に変更を加え、当該変更が当グループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、ひいては自己資本比率に対しても重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある

金融機関特別措置法（ヴェット・ピゾンデレ・マートレーヘレン・フィナンシエーレ・オンダネーミンゲン、「介入法」）、信用機関および投資機関の再生および破綻処理に係る欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」、その後の改正を含む。）（オランダ法に基づき実施されたもの。）、ならびにSRM規制は、当行に対して適用される介入および破綻処理枠組みを規定する。

再生および破綻処理計画ならびに破綻処理の可能性を阻害する要素への対処能力

当グループは再生計画を策定した。加えてSRBも、破綻処理国家当局としてのオランダ中央銀行（De Nederlandsche Bank N.V.、「DNB」）との協力のもと、毎年当グループの破綻処理計画を策定し、当グループが破綻した場合または破綻する可能性が高い場合にSRBがとる可能性のある破綻処理措置を定めている。当グループの破綻処理計画を策定するにあたり、SRBは破綻処理の可能性を阻害する重要要素を特定することができる。SRBは必要に応じて、当該阻害要素の排除を要求する場合がある。これにより当グループの事業再構築が必須となる可能性があり、その結果、高価な取引費用が発生する場合や、当グループの事業運営または資金調達構成の最適性が失われ、もしくはこれらにつき追加の費用が発生する場合がある。

早期介入措置

資本要件または流動性要件に対して、当グループが近い将来違反する場合または急速に悪化する財政状態に鑑みて違反する可能性が高い場合、ECBは当グループに対して早期介入措置を講ずる権限を有する。財政状態の急速な悪化は、例えば当グループの流動性ポジションの悪化、レバレッジもしくは不良債権の増加、またはエクスポージャーの集中によって生じる可能性がある。介入措置には、当グループの法的構造、経営構造または事業戦略の変更を要求する権限、ならびに経営委員会に対してラボバンクの一般加盟者理事会の招集を要求し、これに応じない場合はECBが直接当該理事会を招集する権限、およびいずれの招集方法の場合もECBが議題を設定し特定の決定の採択につき検討を要求する権限が含まれる。さらに、これらの早期介入措置では不十分であると判断された場合は、経営陣の交代が行われ、または臨時管理者が着任する可能性がある。ECBによって決定された措置を実行するために、既存の経営委員会に代わり当行の経営権限を付与される特任マネージャーが任命される場合もある。これらの措置が実行されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

破綻処理（に先立つ）措置

ラボバンクまたは当グループが、存続可能性の失われる段階にありながらも（未だ）破綻処理要件を充足しない場合、SRBは破綻処理国家当局と緊密に連携し破綻処理に先立つ措置を講ずることができる。当該措置には、資本商品（Tier 2資本としての適格性を有する期限付劣後債等）を対象に元本削減または普通株等Tier 1資本商品への転換をさせる権限が含まれる。

ラボバンクが破綻処理要件を充足した場合、SRBは破綻処理措置を講ずる場合がある。破綻処理の要件は、（i）ラボバンクが破綻するまたは破綻する可能性が高いとECBまたはSRBが判断すること、（ii）状況に鑑み、本破綻処理措置に代わる民間セクターによる措置または監督当局による措置によって合理的な期間内にラボバンクの破綻を防ぐことができるとの合理的な見通しが立たないこと、および（iii）公益のために破綻処理措置が必要であることである。

ラボバンクはとりわけ、資本要件または流動性要件に違反した場合、ラボバンクの負債が資産を上回った場合、ラボバンクが期日までに債務および負債を返済できない場合、または近い将来このような事態に陥ると判断するに足る客観的要素が存在する場合に、破綻するまたは破綻する可能性が高いと判断される。

SRBの破綻処理ツールには、破綻寸前の銀行の財政状態を強化し適切な事業再構築のもとに継続企業として存続させることを目的とした、事業またはその一部の売却、ブリッジ金融機関ツール、資産分離ツールならびに債務（社債等）の元本削減および株式やその他の保有証券への転換を可能にするベイル・イン・ツールが含まれる。またSRBは、破綻処理を開始した銀行に対して、資本商品（期限付劣後債を含む。）を対象とした強制的な元本削減を要求する権限も有する。かかる強制的な元本削減は、期限付劣後債を保有する投資家に損失をもたらす可能性がある。

破綻処理ツールの適用および破綻処理権限の行使（これらの準備および実行を含む。）に際しては、SRBは問題となっている金融商品、権利、資産または負債の譲渡につき、通常は制限や承認要件が課されている場合であっても、これらに関係なく権限を行使することができる。当該権限が行使されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

欧州銀行規制改革に関するリスク

2016年11月23日に、欧州委員会は、とりわけCRD IV、CRR、BRRDおよびSRM規制内のいくつかの規定を改正することを発表し、当該改正は2019年4月に採用された欧州銀行規制改革パッケージ（「欧州銀行規制改革」）に盛り込まれた。当該改正は、特に総損失吸収能力（「TLAC」）の最終基準の導入および当該基準とMREL（以下に定義される。）との相互関係の明確化を目的としたものである。

介入法、BRRD、SRMおよび欧州銀行規制改革は、当行の信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性があり、当行の資金調達能力、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。資本不足に陥った場合、事業再構築に係る国の救済を受ける資格を得るためには、当行はまず劣後債務（期限付劣後債、非優先シニア債および／またはシニア優先MREL債を含む場合もある。）の自己資本への転換を含めた、可能な限りの全ての資本増強策を自らの手で講ずる必要がある。

また投資を検討する者は、当グループに対して適用される破綻処理枠組みに関連するリスクの記載されている「自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

ベイル・インおよびBRRDおよびSRM規制が導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDおよびSRM規制は、該当破綻処理機関が規定する、個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを（ラボバンクを含む）全ての機関に対して要求している。

2022年3月29日、ラボバンクは、2021年11月21日にSRBにより決定された、更新されたMREL要件を（破綻処理国家当局の立場としての）オランダ中央銀行より受領した。改訂された枠組みに基づく当該MREL要件は、それぞれ当グループ連結ベースで、リスク加重資産（「RWA」）の23.39%（ラボバンクの複合バッファ要件を含む場合にはRWAの27.62%）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%であり、2022年1月1日までに拘束力のある中間要件として達成することが求められている。2024年1月1日までに達成することが求められている、更新され拘束力のあるMREL要件は、RWAの23.39%（ラボバンクの複合バッファ要件を含む場合には27.90%）、ならびにレバレッジ比率エクスポージャーの7.50%および8.70%である。今後の変更によってもまた、当グループは追加的な規制上の自己資本の増加または流動性バッファの増加を求められる可能性があり、当グループの財政状態および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。当グループが、MRELの適格債務を増やせない場合、その他の事業における貸付または投資を減らす必要があり、これは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。加えて、上記の要件および上記の要件を満たす当グループの能力に関する市場認識は、社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの規制上の最低自己資本要件および流動性要件がさらに厳しくなれば、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

CRD IVの下、（ラボバンクを含む）機関は、最低でも、当グループのRWAの合計リスクエクスポージャーの8%に相当する規制上の自己資本を保有しなければならない（そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない）。これらのいわゆる最低要件または「第1の柱」「自己資本」要件に加え、指針2013/36/EU（「CRD IV指針」）は資本バッファ要件も導入したが、これは最低「自己資本」要件とは別物であり、普通株等Tier 1資本で満たされる必要がある。CRD IV指針は、(i)資本保全バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「G-SIIバッファ」）、(iv)その他のシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「O-SIIバッファ」）および(v)システミックリスク・バッファの5つの資本バッファについて規定する。資本保全バッファ（2.5%）、O-SIIバッファ（2.0%）およびカウンターシクリカル資本バッファ（2021年12月31日現在0.01%）は全て当グループに適用され（システミックリスク・バッファは、指針（EU）2019/878（「CRD V」）の導入により、DNBによって一時的に停止された）、その他のバッファの一部または全て、ECB、DNBまたはその他当該時点の管轄当局の判断に従い、随時当グループに適用される可能性がある。第2の柱に係る要件および／または資本バッファ要件（DNBによるシステミックリスク・バッファの引き上げを含む。）が増加すれば、当グループは、CET 1比率（普通株等Tier 1資本とリスク加重資産合計の比率をいう。）ならびに資本およびMRELの総額の引き上げを求められる可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

上記の「第1の柱」および資本バッファ要件に加え、CRD IVは、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して（「追加自己資本要件」）、またはマクロプルーデンス要件に対応するため、管轄当局が機関に対して追加的な「第2の柱」の資本を維持するよう要求する可能性について検討している。

2022年2月10日に、ラボバンクは、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）に従い決定された、2022年3月現在のECB資本要件を公表した。ECBの決定は、ラボバンクが、連結および個別ベースでRWAの9.9%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。この要件は、8%の最低自己資本要件および1.9%の第2の柱の要件（「P2R」）で構成される。P2Rの56.25%は普通株等Tier 1（「CET 1」）資本のかたちで、また、75%はTier 1資本のかたちで保有することが最低要件である。

合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は5.6%であり、これは第1の柱の最低要件（4.5%）およびP2R（1.1%）によって構成されている。

さらに、ラボバンクは、資本保全バッファ、0-SIIバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファ（それぞれ上記のとおり）で構成され、CET 1要件に加えて適用しなければならない、複合バッファ要件も遵守することを求められている。DNBによって課されるシステミックリスク・バッファ（0%）の一時的な停止を考慮した場合、これはすなわち2022年3月現在の普通株等Tier 1資本要件が合計10.1%となることを意味する。目論見書の日付現在、2022年3月現在の普通株等Tier 1（CET 1）資本要件はラボバンクに引続き適用され、当グループはこの要件を満たしている。

オランダでは、カウンターシクリカル資本バッファは現在DNBによって0%に設定されている。ただし、DNBおよび（オランダ国外のエクスポージャーについては）現地の規制当局がカウンターシクリカル資本バッファを0%以外の水準に設定する場合があります。2021年12月31日現在カウンターシクリカル資本バッファは0.01%に設定されている。最近、DNBは、標準的なリスク環境におけるカウンターシクリカル資本バッファを2%に向けて引き上げることを想定のもと、そのカウンターシクリカル資本バッファの枠組みを改訂した。カウンターシクリカル資本バッファの意図した使用により、DNBは、シクリカルなシステミックリスクの測定に固有の不確実性をより考慮することを目的としている。

ECBの決定は、ラボバンクが個別ベースで8.1%のCET 1比率を維持することも要求する。この8.1%の資本要件は、第1の柱の最低要件（4.5%）、CET 1 P2R（1.1%）および資本保全バッファ（2.5%）で構成される。

現在ラボバンクは、当グループに適用される複合バッファ要件よりも高い水準の、普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファを維持する考えである。資本要件に関する新たな規則につき予測される影響を見込み、当グループはその戦略的枠組み2016-2020の一環として、当該戦略を更新し、長期目標としてCET 1比率を最低14%とすることを掲げているが、この目標比率が維持される保証はない。この目標は、規制の動向次第では見直される可能性がある。2021年12月31日付の当グループのCET 1比率は17.4%、当グループのCET 1単独比率は16.2%となった。しかし、ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続けるとの保証、またこのようなバッファが、複合バッファ要件に対する違反とその結果生じる普通株等Tier 1およびその他Tier 1商品に対する支払制限を回避するために十分であるという保証はない。

当グループは、当グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、追加自己資本要件、または資本バッファ要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制を受ける全ての金融事業に内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件はより厳しくなる可能性がある。当グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく追加自己資本要件または資本バッファ要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これは当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、当グループの機会を制限する可能性がある。

2017年12月にバーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）はバーゼル Ⅲの改正（業界内においては「バーゼルⅣ」とも称される。）を最終確定した（「バーゼル Ⅲ 改正」）。

バーゼル Ⅲ 改正のうち、当グループへの影響が最も大きいのは信用リスクに係るRWA（REA）につき標準化されたフロアであると予測される。信用リスクに係るRWA（REA）につき新たに標準化された計算方法に関する基準には、(i)新たなリスクドライバの導入、(ii)より大きなリスクウェイトの導入、および(iii)信用格付への機械的依存の軽減（銀行に十分なデュー・デリジェンスの実施を義務づけること、および外部信用格付の利用を望めないまたは望まない法域向けに格付に基づかずかつ十分に詳細なアプローチを開発することによる。）が含まれている。先進的手法に基づく計算と新たに標準化された方法に基づく計算とでは住宅ローンにつき算出されるRWA（REA）に大きな違いが生じることから、標準化されたRWA（REA）フロアの導入は、当グループのリスク加重資産の計算に対して著しい影響を及ぼすと予測され、またラボバンク・グループの法人に対するエクスポージャーにも影響を及ぼすと見込まれる。2021年10月27日、欧州委員会は、バーゼル Ⅲ 改正をEUで実施するための法制に関する提言を公表した。この提言では、2025年1月からの実施が示されている。この実施を見越して、DNBは、ラボバンクなどのオランダの銀行の住宅ローン貸付ポートフォリオ（の一部）のリスクウェイトについて、当該リスクウェイトのための内部リスク・モデルを用いて、少なくとも1年間の最低フロアを設定した。この措置は2022年1月1日から有効となり、2022年12月31日に失効するものの、DNBは、その都度当該措置を2年間延長するかどうかを決定することができる。さらに、2022年度において、EBAガイドラインを反映したモデルの変更やその他のモデルの再開発により、RWAがさらなる増加をする可能性があり、これは大幅な増加となる可能性がある。

当グループに適用されている規制上の自己資本要件、流動性制限または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

適格な従業員を確保し引きつける当行の能力は事業の成功に欠かせず、それを怠れば当行の事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

当グループの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。当グループに勤務する特定の重要な従業員を失うこと、特に競合する他社に奪われることは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンクの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

セクションD：租税リスク

租税リスク

当グループは、事業を展開する全ての国において当該国の税法を適用されている。該当租税は主に、法人税、給与税、付加価値税、銀行税および源泉徴収税に分類される。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続の不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理に失敗すれば、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続および税法に関するその他の事項を遵守できなければ、金銭的処罰にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンクの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

銀行税

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達に係る負債に対する課税は、長期の資金調達に係る負債に対する課税の2倍である。2021年度中に、当グループは、合計214百万ユーロのオランダ銀行税（2020年度：136百万ユーロ）を課せられた。

さらに、2021年度中にラボバンクが支払いを求められた賦課金は、ベルギーにおいて9百万ユーロ（2020年度：10百万ユーロ）に上った。当グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、当グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

経済の力強い回復に支えられ、ラボバンクは2021年度に3,692百万ユーロの純利益を計上

2020年度と比較し経済が回復したことが、ラボバンクにとっての追い風を生んだ。社会に対するCOVID-19の影響は2021年度も続いたが、政府支援策がCOVID-19の経済に対する影響を緩和し、経済は大きく成長した。市況が改善されたことが、貸倒引当金繰入の実質的な取崩しおよび資産の再評価益の発生につながった。ラボバンクの業績が安定していたことは、回復力を備えつつ増加しつつある食品・農業ポートフォリオ、およびオランダの住宅ローン市場における当行の支配的な立場にも表れている。こうした環境下において、ラボバンクは3,692百万ユーロの純利益を計上した。

新たな変異株の出現およびその結果としての制限措置を含む、COVID-19パンデミックの予測不能な性質こそが、2021年度の特徴であったことは疑いの余地がない。世界各地においてサプライ・チェーンが労働力不足等の課題に直面し、かつインフレが加速していることも経済の不確実性の一因となった。しかし、こうした課題が存在するにもかかわらず、世界各地の経済において急速かつ予想を上回る回復が見られた。当該回復は、当行の顧客の大半および当行の業績にも反映されているように見受けられる。2021年度のもう一つの特徴は、気候関連の複数の重大事象があったこと、および気候変動に立ち向かうことの緊急性を繰り返し述べるIPCC報告書が公表されたことであった。食品・農業セクターは、今日の課題に対処することに加え、将来の構造上の難題を解決する上でも重要な役割を担っている。このような転換期において、ラボバンクはパートナーとなることを強く望んでいる。当行は、本年度の国連食料システムサミットにおいて強調したとおり、当行の顧客その他の利害関係者とともに、持続可能かつ収益性の高いグローバル食料システムを支えることに尽力している。これを下支えするため、ラボ・カーボン・バンクを立ち上げたことが、大手企業が小規模農家から炭素削減ユニットを買い取る初の取引につながった。

他の戦略分野においても進捗があった。ラボ・スマートビルドについて、当行は今後10年をかけ、モジュール工法による、クライメイト・ニュートラルかつ手頃な賃貸住宅をオランダ国内に12,000軒建設する目標を発表した。当行は20の自治体とともに具体的な機会を探っており、2022年度中の建設開始を予定している。2021年度中に当行はシュアペイやトレジャーアップといった複数のフィンテック・イノベーションもスケールアップした。ラボバンク独自の「ムーンショット」であり、「国際銀行口座番号（IBAN）ネームチェック」を使用してオンライン決済をより私的かつ安全なものにするシュアペイは、UKおよびフランスへの事業拡大によりその拡張性を証明しつつある。また、参加者がお金に関する諸問題について知見を得られるよう手助けする、当行の「トーキング・アバウト・マネー」キャンペーンを通じて当行と関わった参加者は420,000人超に上った。当行の加盟者も引続き当行と深く関わっており、500,000人が好きな地元のクラブや協会に投票したことで、本年度は当行から30,000のクラブや協会に対して13百万ユーロの分配が実現した。

当行は2021年度も、当行のグローバル・フランチャイズおよびオランダ国内のバンキング・インフラストラクチャーの経営モデルを最適化し続けた。当行の従業員は、進行中のCOVID-19パンデミックの影響に直面しながらも献身的な姿勢とレジリエンスを見せ、課題と向き合う当行の顧客を導いた。経営委員会会長であるウィバ・ドライヤーは、またしても異例づくしとなった年における従業員のコミットメントに感謝の意を表している。

財務業績

ラボバンクの純利益は、2020年度は1,096百万ユーロであったのに対し、2021年度は3,692百万ユーロとなった。2020年度の業績はCOVID-19の影響を大きく受けた一方、2021年度については安定した業績および市況の改善が当行の好調な財務業績に寄与した。経済が回復したことにより、ラボバンクの企業向け貸付ポートフォリオにつき予想された信用度の悪化は深刻化しなかった。反対にラボバンクの2021年度の金融資産に係る減損費用は、2020年度比2,387百万ユーロ減となる474百万ユーロの実質的な取崩しとなった（平均貸付ポートフォリオのマイナス11ベシスポイント）。

脆弱なセクターに対する合計エクスポージャーは、ラボバンクの資産の質が健全であることを反映して、さらに削減され、9.6十億ユーロ（合計貸付ポートフォリオの2.3%に相当）となった（2020年度は15.3十億ユーロ（3.7%））。

ラボバンクの収益合計は13%増加した。当該増加の背景には、当行の投資株式につき再評価益が生じたことおよびラボ・インベストメントのポートフォリオの業績が好調であったことが挙げられる。さらに、TLTRO IIIプログラムへの参加により334百万ユーロのベネフィットを得たことによって、純受取利息は4%増加した。当行の国内事業における預金マージンに引続き低金利環境の圧力がのしかかっていたため、TLTRO参加分につき調整した場合の純受取利息については、大きな増減はなかったことになる。なおホールセール・アンド・ルーラルの純受取利息については、主に事業の成長に起因し11%上昇した。純受取手数料は2020年度と比べ強い回復を見せ、228百万ユーロ（すなわち13%）増となった。当該増加は、イベント・ドリブン型事業の業績が好調であったこと、ならびに決済サービスおよび投資に係る手数料が増加したことによるものである。

費用は8%増加した。当該増加には、変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用した一部の顧客への補償のためにラボバンクが設定した333百万ユーロの引当金が含まれる。加えて、DNBより受けた命令が重大であったことを受け、ラボバンクは欠陥を是正するため、DNBにより設定された期限までにKYCプログラムを強化する予定である。当該強化には、顧客デュー・デリジェンスおよび取引監視の未処理解消を含む追加の取組みが必要となるため、ラボバンクの2021年度財務業績には249百万ユーロの引当金が含まれている。

貸付ポートフォリオは、外国為替の影響もあり、7.8十億ユーロ増の417.2十億ユーロとなった。食品・農業ポートフォリオは8%増加し102.9十億ユーロとなった。さらに、ラボバンクは依然としてオランダの住宅ローン市場を牽引しており、新規に組まれた住宅ローンの市場シェアは21%を占める。個人およびホールセール顧客からの預金は11十億ユーロ増加した一方、運用中の資産は9.6十億ユーロ増の62.5十億ユーロとなった。

収益の増加は、費用の増加を相殺するためには十分であった。結果的に収益に対する費用の比率は63.8%（2020年度：65.8%）まで改善された。また自己資本利益率（ROE）も8.8%（2020年度：2.7%）まで改善された。2021年度の健全な財務業績に支えられ、ラボバンクの資本ポジションは依然として強固である。17.4%のCET 1比率を有する当行は、資本要件および14%超との目標水準のいずれも十分に充たしている。

KYCアップデート

金融セクターのゲート・キーパーとしての役割を担う者として、当行には当行の顧客、加盟者および社会を金融犯罪から守る義務があると当行は感じている。より良い社会においては、児童労働や、ドラッグ、人間、武器の不法取引等から得られる犯罪資金が存在する余地などないというのが、当行の強い信念である。

2016年度から2021年度にかけ、当行は自行のKYC組織に対して1,600百万ユーロを投資してきた。その従業員数も、2016年度の約1,700人から現在は4,900人まで増加している。KYCはこれまでも、そして今もなおラボバンクの最優先事項の一つとなっている。

ラボバンクは、2021年10月12日にオランダ銀行（DNB）より命令案（フォールフノーマ・アーンヴィジン）を受領したことを2021年11月15日付で発表した。その後、ラボバンクは2021年12月23日付で当該命令（アーンヴィジン）を受けた。DNBは当該命令において、ラボバンクがオランダのマネーロンダリングおよびテロリズム融資防止法（ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットヴァーセン・エン・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ（Wwft））の要件を充足していないと判定し、ラボバンクに対して遅くとも2023年12月15日までにオランダ国内のリテール部門のWwft遵守につき欠陥を是正するよう指示した。

ラボバンクは、これとは別の懲罰執行手続も開始される旨をDNBより通知されたことも、2021年11月15日付で発表した。それがどのような結果をもたらすかは依然として不明である。改善は進めてきたが、欠陥の是正はWwftの要件を適切に充足することができる水準には至っていないことを当行は認識している。当行は強固かつ将来にわたって通用する顧客の本人確認（KYC）組織の構築に向けた取組みを継続し増やしていくことになる。その強化のため、当行は経営委員会内にKYCコンプライアンスに特化した新たなポストを設ける。

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記 「(1) 業績等の概要」を参照。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

格付

S&P ムーディーズ フィッチ DBRS
A+ **Aa2** **A+** **AA低**

サステナビリティクス ESGリスク格付
413社中 2 位

2021年度実績 2024年度目標

2021年12月31日現在

17.4% 完全適用CET 1 比率

14%超

8.8% 自己資本利益率 (ROE)

6 ~ 7 %

63.8% 収益に対する費用の比率
(試験金を含む)

60%台前半

堅実な銀行であり続けることは、当行の戦略の礎石となっている。全員が主体となり、常にリスクを意識することにより、当行は適切な行為を優れた方法で実行するよう努めている。

金融資本および資金調達

自己資本

43.4
十億ユーロ

2020年度 40.6十億ユーロ

顧客からの預金

372
十億ユーロ

2020年度 361十億ユーロ

ホールセールによる
資金調達122
十億ユーロ

2020年度 131十億ユーロ

貸付ポートフォリオ

民間セクター向け
貸付ポートフォリオ417
十億ユーロ

2020年度 409十億ユーロ

2%

食品・農業向け
貸付高103
十億ユーロ

2020年度 95十億ユーロ

8%

商業・工業・
サービス業向け
貸付高109
十億ユーロ

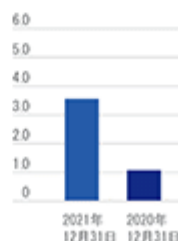
2020年度 111十億ユーロ

-2%

純利益

3,692
百万ユーロ

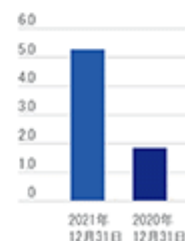
2020年度 1,096百万ユーロ



税引前基礎的利益

5,244
百万ユーロ

2020年度 1,898百万ユーロ



堅実な銀行

堅実な銀行であることは、当行の戦略の礎石となっている。全員が主体となり、常にリスク¹を意識することにより、当行は適切な行為を優れた方法あるいは極めて優れた方法で実行するよう努めている。COVID-19を取り巻く様々な不確実性があったにもかかわらず、当行は2021年度につき堅調な業績を挙げることができた。中核事業をさらに強化してきたことにより、当行は今後待ち受ける課題に対処することのできる強固な基盤を有している。

¹ 関連するリスクおよび当該リスクの管理方法に係る開示については、本報告書のリスク管理の項を参照のこと。

財務目標に係る進展

当行の2021年度の非常に好調な業績は、2020年度の財務業績とは著しく対照的である。苦難の年となった2020年度中は、COVID-19による経済、当行の顧客、金融業界およびラボバンクへの（予想された）影響によって、当行の業績は依然としてひどく落ち込んでいた。しかし、2021年度は年度の大半において引続き制限的な措置が講じられていたにもかかわらず、経済は堅調に回復した。経済の回復は、とりわけワクチン接種率の上昇および様々な政府支援策の延長によるものであった。その結果、予想された信用度の悪化は2021年度中には深刻化しなかった。

財務目標				
	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2024年度 目標値	長期目標値
CET 1 比率	17.4%	16.8%	14%超	14%超
自己資本利益率（ROE）	8.8%	2.7%	6 - 7 %	8 %超
C/I比率 ¹	63.8%	65.8%	60%台前半	50%台半ば

¹ 収益に対する費用の比率（賦課金を含む）

力強い経済回復により、自己資本利益率（ROE）は当行の長期目標水準である8%超を上回る8.8%（2020年度：2.7%）となった。収益に対する費用の比率は63.8%（2020年度：65.8%）となった。堅調な業績、貸出条件付き長期資金供給オペレーション（TLTRO）IIIプログラムへの参加によって得られたベネフィット、および市況の改善によって当行の投資株式につき再評価益が生じたことにより、収益は大幅に増加した。こうしたプラスの動きの一部は、当行の収益に対して圧力をかけているマイナス金利環境によって相殺されている。当該影響は今後数年間、顕在化し続けるものと予想される。加えて、当行の純受取手数料料も2020年度に比べ回復した。当行の資本基盤は依然として堅固かつ盤石であり、当行の顧客への継続的支援の礎となっている。当行のCET 1 比率は17.4%まで増加し、引続き当行の長期目標である14%超を十分に上回っている。

状況から読み解く当行の堅調な業績

2021年度の並外れた業績については、その背景にある状況を踏まえて読み解く必要がある。ラボバンクにとって、2021年度は業績の低迷した2020年度からの回復の年であった。市場活動が復調し、さらに予想された当行の資産の質の低下が深刻化しなかったことにより減損費用が歴史的な低水準となったことで、収益は回復した。そのため、2021年度の業績を有意義なかたちで分析するためには前年度についても考慮しなければならない。加えて、現在COVID-19を取り巻く多くの不確実性が存在しており、かつ今後数年のうちに発生し得る影響も残っている。コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が引き続き世界の大部分で不確実性をもたらしており、制限的な措置の全面解除は未だ見えない状況である。またオランダ政府による支援策が段階を経て最終的に終了した際に生じる影響についても、まだ完全に明らかにはなっていない。そのため、当行の貸付ポートフォリオの信用度は、2022年度以降にも影響を受ける可能性が依然として残っていることに鑑み、当行はリスクに係るコストについて引き続き警戒している。

COVID-19パンデミックに加え、マイナス金利環境についても引き続き考慮する必要がある。以前も述べたとおり、当行は今後マイナス金利水準が従来型のバンキングモデルに対してさらに圧力をかけることになると見込んでいる。加えて、銀行に対する広範な規制や、新たな（デジタル）ノン・バンクおよびサイバー・バンクの台頭といった、銀行業界の構造的課題が当行に影響を与え続けるであろう。

ラボバンク証書に係る特別配当

欧州中央銀行（ECB）は、少なくとも2021年9月30日までは配当を支払わないかまたは制限するよう銀行に対して2020年12月15日付で勧告を出した。当該勧告は、2020年度にCOVID-19の経済的影響に係る不確実性が広がり続けたことに起因するものであった。ECBは銀行に対して、配当に係る決定や配当の支払いを行う場合には慎重を期すよう勧告した。当行は当該勧告に従い、各ラボバンク証書につき0.13674ユーロの四半期配当を2021年3月29日、6月29日および2021年9月29日にそれぞれ支払った。2021年7月23日付で、ECBは2021年9月30日より先については配当制限に係る勧告を延長しないことを発表した。そのため、当行は各ラボバンク証書につき2021年12月29日に1.21478ユーロの特別配当を行い、2022年度については支払方針に基づく配当に戻す意向である。

中核事業の強化

当行の組織全体について業務の有効性と効率性をさらに高めるため、当行は過去数年にわたり複数のステップを踏んできた。当行はオランダ国内の経営につき新たな経営モデルを導入した。当該モデルの導入およびその他のイニシアチブによって、当行の従業員数は2015年度以降、常勤換算従業員にして約10,000人削減されている。一方で、今後数年間、低金利環境が当行の収益の動向にマイナスの影響をもたらし続ける。2021年度中、賦課金を含む収益に対する費用の比率は2.0パーセンテージポイント改善され63.8%（2020年度：65.8%）となった。複数の例外項目¹が収益に対する費用の比率に影響を与えた。60.4%（2020年度：64.5%）となった、基礎的な収益に対する費用の比率を計算する上では、これらの項目について調整が行われた。

¹ 例外項目には次のものが含まれる：公正価値により評価される項目、事業再構築費用、金利デリバティブ回復枠組みに係る費用、変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用した一部の顧客への補償に係る引当金、ならびに当行のKYCプログラムの強化および未処理分の解消に係る引当金。

2021年度の営業費用は2020年度と比較し増加したが、これは主に大規模な例外項目が生じたことおよび2020年度には多額の付加価値税の還付があったことによるものである。当行の費用は構造的取組みにより何年も減少し続けている。当行は今後もさらなる費用削減の達成に焦点を当て続ける。そのために、当行は2020年度に「ウィー・インブルーヴ・ナウ」（WIN）プログラムを導入した。当行の目標は、2024年度までに少なくとも総額900百万ユーロの費用節減を実現し、簡素化されたより効率的な組織を作ることである。2021年度中、当行は以下を例とする様々なWINイニシアチブの実行を順調に進めてきた。

- ・バンキング活動およびコーペラティブ活動をオランダ国内の14の地域および本社に集中させることによる、ガバナンスモデルのさらなる強化および簡素化
- ・オランダ国内における当行の伝統的なリテール支店ネットワークの縮小のさらなる推進
- ・新たな顧客サービス・モデルおよび顧客のデジタル移行行程の導入
- ・活動拠点の削減および当行の国際拠点の集約（例えば、マレーシアおよびインドのオフィスの閉業）
- ・IT組織および資源の最適化、レガシー・システムの廃止、ならびにクラウドへの移行の加速
- ・対外的支出予算（例えば、マーケティング、スポンサリング、コンサルティング）に係る全体的なコスト意識の醸成およびコスト削減

しかし、WINプログラムの下で2021年度中に実現した常勤換算従業員（FTE）の削減および費用節減は、事業の成長および当行の規制関連アジェンダ（例えば、顧客の本人確認（KYC）/マネー・ロンダリング防止（AML））に関連した投資および新規採用によって相殺された。当行は金融システムのゲート・キーパーとしての役割および先進的なKYCテクノロジーへの投資を続けている。（当行のKYCプログラムの一環である）顧客デュー・デリジェンスおよび取引監視の未処理分解消へ向けた取組みとして、当行は249百万ユーロの引当金を計上した。

経営モデルのさらなる簡素化に向けた取組みの一環として、当行は既に複数の市場において経営統合を行ってきた。また当行はインドのホールセール・バンキング事業の段階的縮小を決定したことを最近発表した。当行はラボ・ファウンデーションを通じて地元の小規模農家への支援を継続することにより、インドにおけるプレゼンスを維持する。世界的な食品・農業銀行として存在することに当行は引続き尽力しており、アジアは当該戦略において重要な位置を占める。競争の増すバンキング環境において、当行は引続き経営の一元化と当行の簡素化に係る戦略を遂行していく。

当行は事業をさらに最適化し強化していくことに引続き焦点を当てていく。そのためには、絶えず変化し続ける市場および社会情勢に照らし、当行の戦略的立場およびサービス提供状況を継続的に見直し検証することが重要となる。その結果として、当行は欧州における国際ダイレクト・バンキング事業（IDBヨーロッパ）を終了することを2021年度に決定した。当該資金源は、当行の欧州におけるバンキング事業につき必要とされる流動性を確保する上で、不可欠なものであった。しかし、低金利環境、オランダ国内における強固な貯蓄およびホールセールによる資金調達のさらなる多様化が組み合わさったことにより、この数年間で市場の状況は一変した。結局のところこれは上記のような資金源はもはや必要なくなったことを意味する。当行は2021年度下半期にはドイツの顧客との関係解消を終え、完全撤退に向けたIDBベルギーの段階的縮小も2022年度中には完了する見込みである。

堅固な資産の質

COVID-19パンデミックにもかかわらず、当行の資産の質は変わらず安定している。当該パンデミックの発生以来、当行は当行の貸付ポートフォリオに関わる各セクターに対して当該パンデミックが与える影響につき継続的に評価してきた。各セクターの現在の状況および将来の見通しを根拠に一部のセクターは「脆弱」と判定された。民間セクター向け貸付ポートフォリオの質は、前年度に比べさらに改善され、脆弱なセクターに対する2021年度の合計エクスポージャーは37%減少した。当該改善は、主にサブ・セクターの業績改善と、マクロ経済見通しが改善された結果として当行が脆弱と判断する（サブ）セクターが減少したことによるものである。民間セクター向け貸付ポートフォリオ全体のうち、2021年12月31日時点において脆弱と判断されたものはわずか2.3%（2020年度3.7%）であった。ビジネスに関する分析および研究によると、食品・農業セクターについては、一般的な経済動向、とりわけCOVID-19危機の影響はそれ以外のセクターと比べ少ない。2020年度は脆弱に分類されていた農業セクター（例えば、砂糖および麦芽製造業者）の見通しも、農産物の価格上昇および需要の増加により2021年度については改善された。そのため、こうしたサブ・セクターは脆弱と判断されなくなった。

当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオのうち、半分近くはオランダ国内における住宅ローンとなっている。COVID-19パンデミックにもかかわらず、当該住宅ローン・ポートフォリオの実績は2021年度中、一貫して堅調であった。当行の住宅ローン・ポートフォリオの質は高い状態を維持し、不良債権（NPL）については引続き減少傾向が見られ、2021年12月31日時点のNPL比率は0.3%（2020年度：0.7%）まで減少した。当該ポートフォリオにおける金融資産に係る減損費用は、4 ベーシスポイントの取崩しとなった。住宅の合計売上高も高水準を維持したが、好調であった2020年度の売上には幾分及ばなかった。住宅価格は2021年度中に平均14.9%上昇し、2022年度にはさらに12.4%上昇することが見込まれている。長期的に見た場合、オランダの住宅市場の基盤は依然として盤石であるといえる。

近年、当行は積極的なNPL戦略を進めてきており、その成果が目に見えるかたちで着実に表れ始めている。2018年度末以降、NPLは3分の1近く減少している。2021年度もNPLの減少傾向は続き、4.7十億ユーロ減となる9.2十億ユーロとなり、NPL比率は1.6%（2020年度：2.5%）までさらに改善された。2021年度につき予想されたNPLの流入の増加はまだ深刻化していない。より強靱になった経済および政府による支援策の継続が、状況の悪化の防止に貢献した。

安定した資本基盤および流動性基盤

当行の資本基盤は2021年度も強固なままであった。普通株等Tier 1資本（CET 1）比率は17.4%（2020年度：16.8%）となり、資本要件を十分に満たしているほか、当行の目標水準も優に上回っている。これは2022年から住宅ローンに対してDNBにより課されるリスクウェイトの下限、およびEBAガイドラインを反映するために予定されているその他のモデル・チェンジによって生じる2022年のリスク加重資産（RWA）の増加を吸収するための、強固な第一歩となる。住宅ローンのリスクウェイトの下限およびその他のモデル・チェンジの影響を前倒して考慮しているため、残るパーゼルIVの影響は限られたものとなっている。CET 1比率の動向は、利益剰余金に純利益を追加したことによりプラスの影響を受けた。NPLバックストップ規制に伴う自己資本の控除を受け入れたことがCET 1比率にマイナスの影響を与えた。また当行のRWAが211.9十億ユーロ（2020年度：205.8十億ユーロ）に増加したことも、CET 1比率の減少につながった。RWAの増加の要因はモデル・チェンジ、最終的なTRIMの影響の吸収、および外国為替の影響であり、資産の増加によるRWAの増加は資産の信用特性の向上によって相殺されている。

当行のMREL要件はRWAの27.62%（段階的に導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）を含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%に設定されており、2022年1月1日までに達成することが求められている。自己資本と非優先シニア債（NPS）との組み合わせによって当該要件を充足するというのが当行の戦略である。劣後MRELバッファをRWAで割った比率は、主にリスク加重資産の増加によって、2021年度中30.2%から29.9%へとわずかに減少した。

当行のホールセールによる資金調達の合計残高は2015年度末以来82十億ユーロ減少し、2021年12月31日時点で122十億ユーロとなった。それだけでなく、この間、当行の資金調達構成はいっそう多様化している。これにより、当行のホールセールによる資金調達への依存度は大幅に抑えられてきている。当行は様々な市場、償還期限、通貨および商品を選ぶことにより、ホールセールによる資金調達の多様化を実現している。資金調達の多様化に重点的に取り組むことは、今後も優先事項であり続けるが、経済的考察による影響を受ける。経済状況が魅力的であること、ならびに資金調達および流動性枠組みに戦略が合致することから、当行はターゲット型長期資金供給策（TLTRO） IIIプログラムへの参加を2021年度に拡充し、15十億ユーロを追加調達することを決め、当該プログラムへの参加による合計調達額は55十億ユーロとなった。

当行はその発生原因は何であれ潜在的な流動性危機から身を守るため常に努力している。COVID-19パンデミックが発生し、それに伴い経済が不安定となって以来、当行はこの努力にいっそう重点を置いてきた。その努力が実を結び、当行自身および当行の顧客を守ることを目的とした、即座に利用可能な流動性バッファは増加し、規制上の要件をはるかに上回っている。その結果、当行の流動性カバレッジ比率（LCR）は184%（2020年度：193%）と高い水準を維持した。中央銀行による臨時措置とあわせ、当該水準は、顧客へのサービス提供を継続し、顧客の長期および短期の流動性需要をカバーすることに対する当行の自信につながっている。当行は149十億ユーロ（2020年度：133十億ユーロ）まで増加した強固な流動性バッファを有している。当該流動性バッファのうち131十億ユーロ（2020年度：119十億ユーロ）は適格流動資産（HQLA）によって構成されている。加えて、当行は担保権が設定されておらずECB適格である住宅ローン担保証券（RMBS）およびカバードボンドを保有しており、不測の事態に際しては流動性バッファとして利用できる当該ポートフォリオは19十億ユーロの換金価値を有する。またこれには増額を目的として適格住宅ローンを追加することが可能である。34十億ユーロの加重LCRインフローは当該バッファから除外されている。

当行の財務業績

ラボバンク

当行の2021年度の非常に好調な業績は、2020年度の財務業績とは著しく対照的である。苦難の年となった2020年度中は、COVID-19による経済、当行の顧客、金融業界およびラボバンクへの（予想された）影響によって、当行の業績は依然としてひどく落ち込んでいた。しかし、2021年度は年度の大半において引続き制限的な措置が講じられていたにもかかわらず、経済は堅調に回復した。経済の回復は、とりわけワクチン接種率の上昇および様々な政府支援策の延長によるものであった。その結果、予想された信用度の悪化は2021年度中には深刻化せず、2021年度の金融資産に係る減損費用は2020年度に比べ2,387百万ユーロ減となる、474百万ユーロの実質的な取崩しとなった（マイナス11ベースポイント）。

低金利が当行の収益に引続き悪影響を与えているものの、収益合計は13%増加した。当該好業績の一部は、貸出条件付き長期資金供給オペレーション（TLTRO）IIIプログラムへの参加によって得られたベネフィット（334百万ユーロ）、および市況の改善によって当行の投資株式につき再評価益が生じたことによるものである。加えて、純受取手数料も苦難の2020年度を経て大きく回復し228百万ユーロ増となった。こうした要因によって、純利益は2020年度の1,096百万ユーロから大幅に増加し、3,692百万ユーロという好成績となった。

当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオは、為替変動の影響を多分に受け、7.8十億ユーロ増加した。個人顧客およびホールセール顧客からの預金は11.0十億ユーロ増加した。国内リテール・バンキング（DRB）における顧客からの預金は、2021年度中に20.6十億ユーロ増加した。個人消費は回復しつつあるが、オランダ預金市場の一般的傾向としては、COVID-19による制限的な措置および経済の不確実性が個人消費の低下につながっている。

2021年度の当行の財務業績は堅調であり、経済も大きく回復したが、不確実性は未だ多く残されている。政府支援策の終了が当行の顧客に最終的に与える影響およびコロナウイルスの新たな変異株が近い将来どのような動きを見せるかは未だ不透明なままである。そのため、当行の貸付ポートフォリオの信用度は、2022年度にも影響を受ける可能性が依然として残っていることに鑑み、当行はリスクに係るコストにつき引続き注意を払っている。加えて、従来型のバンキングモデルに対して圧力をかけている、銀行に対する広範な規制、新たな（デジタル）ノン・バンクの台頭、サイバーリスク、およびマイナス金利といった銀行業界の構造的課題が今後も当行に影響を与え続けるであろう。

ラボバンクの財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2021年 12月31日	2020年 12月31日	増減率
純受取利息	8,351	7,997	4%
純受取手数料	2,008	1,780	13%
その他利益	1,810	1,005	80%
収益合計	12,169	10,782	13%
人件費	4,657	4,684	-1%
その他一般管理費	2,035	1,463	39%
減価償却費および償却費	352	395	-11%
営業費用合計	7,044	6,542	8%
総利益	5,125	4,240	21%
のれんおよび関連会社に係る減損損失	0	283	-100%
金融資産に係る減損費用	-474	1,913	-125%
賦課金	722	548	32%
税引前営業利益	4,877	1,496	226%
法人税等	1,185	400	196%
当期純利益	3,692	1,096	237%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	-11	46	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.8%	65.8%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	60.4%	64.5%
自己資本利益率（ROE）	8.8%	2.7%

貸借対照表

単位：十億ユーロ			
資産合計	639.6	632.3	1%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	417.2	409.4	2%
顧客からの預金	372.0	361.0	3%
内部従業員数（常勤換算従業員）	35,766	35,222	2%
外部従業員数（常勤換算従業員）	7,595	8,050	-6%
総従業員数（常勤換算従業員）	43,361	43,272	0%

ラボバンクの財務業績に関する注記

純利益：3,692百万ユーロまで増加

2021年度の当行の業績は、主に健全な事業成績、堅調な経済回復および市場活動の復調によってもたらされたものである。純利益は大幅な増加となる3,692百万ユーロ（2020年度：1,096百万ユーロ）となった。イベント・ドリブン型事業の復調による手数料収益、ならびに市況の改善によってもたらされた投資株式に対する再評価益の発生およびラボ・インベストメントの堅調な業績により、当行の収益は13%増加した。さらに、予想された信用度の悪化が2021年度中は深刻化しなかったことから、金融資産に係る減損費用は取崩された。当行の業績は、長引く低金利環境による純受取利息への圧力の影響を引続き受けたが、当該影響の大部分はTLTRO IIIプログラムへの参加による短期調達資金により軽減された。費用は前年度と比べ増加したが、当該増加の一部は顧客の本人確認（KYC）プログラムの一環としての顧客デュー・デリジェンスおよび取引監視の未処理分の解消に係る引当金（249百万ユーロ）ならびに変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用した一部の顧客への補償に係る引当金（333百万ユーロ）によるものである。また2020年度の費用については、付加価値税の臨時的な減税により抑えられていた。税引前基礎的営業利益は、5,244百万ユーロ（2020年度：1,898百万ユーロ）まで増加し、当行の基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は60.4%（2020年度：64.5%）まで改善された。

税引前基礎的営業利益の変動			
単位：百万ユーロ		2021年12月31日	2020年12月31日
収益		12,169	10,782
収益に対する調整	公正価値により評価される項目 ¹	-117	136
基礎的収益		12,052	10,918
営業費用		7,044	6,542
	事業再構築費用	-98	71
	デリバティブ枠組み	-	-18
費用に対する調整	変動金利引当金	333	0
	未処理KYC引当金	249	0
基礎的費用		6,560	6,489
基礎的総利益		5,492	4,429
のれんおよび関連会社に係る減損損失		0	283
のれんおよび関連会社に係る減損損失に対する調整	アフメアに係る減損	0	213
のれんおよび関連会社に係る基礎的減損損失		0	70
金融資産に係る減損費用		-474	1,913
賦課金		722	548
税引前営業利益		4,877	1,496
合計調整額		367	402
税引前基礎的営業利益		5,244	1,898

1 2021年度より、具体的なヘッジ会計に係る損益は例外項目として認識されなくなった。

当行は純利益のうち2,910百万ユーロ（2020年度：822百万ユーロ）を留保した。法人税等は1,185百万ユーロ（2020年度：400百万ユーロ）となり、実効税率は24%（2020年度：27%）であった。

収益：13%増

長引く純受取利息への圧力

純受取利息は、合計8,351百万ユーロ（2020年度：7,997百万ユーロ）となり、4%の増加となった。当該業績には、TLTRO IIIプログラムへの参加によって得られたベネフィット（334百万ユーロ）が含まれる。当該ベネフィットにつき修正を行った場合、当行の純受取利息は変わらず安定していたことになる。長引くマイナス金利環境が当行の純受取利息に圧力をかけ続けている。マイナス金利は主に国内リテール・バンキング（DRB）における貯蓄性預金および当座預金へのマージンに影響を及ぼした。ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）における純受取利息は、TLTRO IIIによるベネフィットおよびホールセールにおける資産の増加によって大きく増加した。純受取利息を平均総資産で除することにより計算される年間純利息マージンは、2020年度の1.27%に対して2021年度は1.26%に減少した。当該数値は当行のTLTRO IIIプログラムへの参加により総資産が増加したことによるマイナスの影響を受けたが、TLTRO IIIによるベネフィット自体は当行にプラスに働いている。

純受取手数料は力強く回復

当行の純受取手数料は、2020年度と比較し力強い回復を見せ、13%増となる2,008百万ユーロ（2020年度：1,780百万ユーロ）となった。DRBにおいては、支払勘定、投資および住宅ローンに係る純受取手数料が増加した。W&Rにおいては、2021年度はイベント・ドリブン型の事業分野（例えば、マーケット、M&AおよびECM）が好調であったため、純受取手数料が増加した。2020年度の同事業分野については、COVID-19パンデミックが経済にもたらした悪影響により市場活動が低迷していた。

その他利益は大幅に増加

その他利益は、最終的に前年度比80%増となり、1,810百万ユーロ（2020年度：1,005百万ユーロ）となった。このその他利益の大幅な増加は、経済の力強い回復により、メカニクス・バンクに対する当行の持分に再評価益が発生し（151百万ユーロ上昇）、またラボ・インベストメントにおいて好調となっているポートフォリオの収益が増加した（342百万ユーロ増加）ことに起因する。2020年度についてはこれらの項目が当行の業績に悪影響をもたらしていた。住宅市場が堅調であった結果、取引高の増加およびマージンの改善がバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の活動の利益率に好影響を与えた。公正価値により評価される項目に係る損益が改善されたことも、その他利益の増加に寄与した。

営業費用：8%増加

人員増にもかかわらず人件費は減少

2021年度中、ラボバンクの総従業員数（外部採用従業員を含む。）は、常勤換算従業員にして43,361人（2020年度：43,272人）に増加した。支店ネットワークにおける従業員の削減数が、KYCおよび規制関連プロジェクトのための従業員の増員数を上回ったため、DRBにおける合計常勤換算従業員数は減少した。事業の拡大を支えるためW&Rおよび不動産開発における従業員数は増加した。人件費は平均従業員数の減少に伴いわずかに減少して4,657百万ユーロ（2020年度：4,684百万ユーロ）となった。COVID-19に係る制限に伴い研修費、出張費および宿泊費が減少したことも人件費の減少に寄与した。

その他一般管理費は増加

その他一般管理費の合計は、2,035百万ユーロ（2020年度：1,463百万ユーロ）まで増加した。2020年度については、DRBおよびW&Rにおけるその他一般管理費は付加価値税の臨時減税により抑えられていた。Kifid（オランダ金融関連紛争処理機関）の決定を受け、当行は消費者向けクレジット商品を利用した一部の顧客につき特定の参照金利に従った継続的な金利の調整を行っていなかったことを確認した。そのため、その他一般管理費には、変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用している一部の顧客への補償を行うための引当金333百万ユーロが含まれている。加えて、（当行のKYCプログラムの一環である）顧客デュー・デリジェンスおよび取引監視の未処理解解消へ向けた取組みとして、当行は249百万ユーロの引当金を計上した。その他一般管理費の増加の一部は、事業再構築費用の減少により相殺された。

減価償却費および償却費：11%減

内製ソフトウェアにつき減価償却費が減少した結果、減価償却費および償却費は352百万ユーロ（2020年度：395百万ユーロ）に減少した。

金融資産に係る減損費用

2021年度の金融資産に係る減損費用は、474百万ユーロの実質的な取崩しとなった。当該金額は2020年度と比較し2,387百万ユーロの減少に当たる。主に政府支援策（の延長）、経済回復および見通しの改善により、企業向け貸付ポートフォリオにつき予想された信用度の悪化は2021年度中には深刻化しなかった。しかし、当行の貸付ポートフォリオの信用度は、2022年度に影響を受ける可能性が依然として残っており、当行は引続き注意を払っている。そのため、当行はポートフォリオのうち滞りなく返済が進んでいるものに対する貸倒引当金についても、2020年度末と比べ幾分低い水準としつつも最高レベルのCOVID-19関連調整を継続することを決定した。

年間で見た場合の金融資産に係る減損費用はマイナス11ベースポイント（2020年度：46ベースポイント）となったが、これは長期平均（2011年度から2020年度）の31ベースポイントを下回っている。マクロ経済シナリオがより楽観的になったことにより、特にステージ1において減損費用は減少した。ステージ3の減損費用も2020年度に比べ大幅に減少した。詳細については、「リスク管理」の項を参照のこと。

不良債権（NPL）は2021年度中に9.2十億ユーロ（2020年度：13.9十億ユーロ）まで減少した。NPL比率は1.6%（2020年度：2.5%）となり、NPL引当率は24%（2020年度：23%）となった。NPLの減少は、主に当行のNPL戦略が一貫して実行されてきたことおよび新たな減損貸付債権の増加が限定的であったことによって得られた結果である。

バランスシートの動向

バランスシート		
（単位：十億ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
現金および現金同等物	120.5	108.5
顧客に対する貸出金および預け金	436.5	436.2
金融資産	18.5	20.1
他行に対する貸出金および預け金	22.1	21.4
デリバティブ	23.0	29.6
その他資産	19.0	16.5
資産合計	639.6	632.3
顧客からの預金	372.0	361.0
発行済債務証券	108.7	113.5
他行からの預り金	73.0	61.2
デリバティブ	18.7	28.4
金融負債	5.2	6.2
その他負債	18.5	21.3
負債合計	596.2	591.6
自己資本	43.4	40.6
負債および自己資本合計	639.6	632.3

民間セクター向け貸付ポートフォリオは増加

当行の民間セクター向け貸付は、2021年度中に7.8十億ユーロ増加し、417.2十億ユーロとなった。当該増加のうち約5.3十億ユーロは外国為替がプラスに働いたことによるものである。新規貸付の堅調な増加が引続き高い水準にある（繰上）返済分を相殺したことにより、DRBにおける住宅ローン・ポートフォリオは依然として比較的安定していた。DRBの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、273.9十億ユーロ（2020年度：271.3十億ユーロ）となった。外国為替の影響につき修正した場合、W&Rのポートフォリオは極めて安定しており変動はなかったことになる一方、DLLのポートフォリオについては穏やかな増加が見られた。全セグメントにつき統合した場合の商業用不動産貸付エクスポージャーは、20.7十億ユーロ（2020年度：19.6十億ユーロ）となった。

貸付ポートフォリオ		
(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
顧客に対する貸付および預け金の合計	436.5	436.2
うち：政府系顧客に対する貸付および預け金	2.0	2.0
リバース・レポ取引および証券貸借	13.9	17.4
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	3.4	7.4
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	417.2	409.4
国内リテール・バンキング	273.9	271.3
ホールセール・アンド・ルーラル	108.6	105.9
リース	34.5	31.9
不動産開発	0.1	0.1
その他	0.1	0.2

2021年12月31日現在の貸付ポートフォリオの地理的内訳（債務者の所在国に基づく）は、オランダが70%、北アメリカが10%、ヨーロッパ（オランダ以外）が8%、オーストラリアおよびニュージーランドが6%、ラテンアメリカが3%、アジアが2%であった。

セクター別貸付ポートフォリオ¹				
(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日		2020年12月31日	
民間個人顧客に対する貸付	205.0	49%	202.9	50%
商業・工業・サービス業に対する貸付	109.3	26%	111.0	27%
うち：オランダ国内の貸付	74.5		76.1	
うち：オランダ国外の貸付	34.7		34.9	
食品・農業に対する貸付	102.9	25%	95.5	23%
うち：オランダ国内の貸付	35.7		32.8	
うち：オランダ国外の貸付	67.2		62.6	
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	417.2	100%	409.4	100%

1 当該事業体の設立国に基づく。

顧客からの預金の増加は継続

顧客からの預金の合計は、372.0十億ユーロ（2020年度：361.0十億ユーロ）に大きく増加した。当行の預貸率（LtD比率）は依然として1.13（2020年度：1.12）という歴史的低さとなっている。COVID-19パンデミックにより個人消費が落ち込んだことに一部起因し、DRBにおける顧客からの預金は300.0十億ユーロ（2020年度：279.4十億ユーロ）まで増加した。DRBにおける貯蓄性個人預金は9.3十億ユーロ増の144.1十億ユーロとなった。その他の部門における顧客からの預金は72.0十億ユーロ（2020年度：81.7十億ユーロ）まで減少した。トレジャリーにおいて幾分増加した預金が、インターナショナル・ダイレクト・バンキング（IDB）における13.3十億ユーロの預金の減少により相殺されたのである。後者は当行が欧州におけるダイレクト・バンキングの運営を終了する決定をしたことによるものである。

顧客からの預金		
(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
貯蓄性個人預金	152.4	155.9
国内リテール・バンキング	144.1	134.8
その他の部門	8.3	21.1
顧客からのその他の預金	219.6	205.1
国内リテール・バンキング	155.9	144.6
その他の部門	63.7	60.6
顧客からの預金合計	372.0	361.0

自己資本は7%増加

当行の自己資本は43.4十億ユーロ（2020年度：40.6十億ユーロ）に増加したが、当該増加は2021年度中の利益剰余金によるものである。当行の2021年12月31日現在の自己資本のうち、72%（2020年度：69%）が利益剰余金および準備金、18%（2020年度：19%）がラボバンク証書、9%（2020年度：11%）が資本証券、そして1%（2020年度：1%）がその他非支配持分により構成されている。

自己資本の変動	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>	
2020年12月末時点の自己資本	40,632
当期中の純利益	3,692
その他包括利益	378
ラボバンク証書に対する支払い	-509
ラボバンク発行の資本証券に対する支払い	-178
資本証券の発行	750
資本証券の発行に係る費用	-4
資本証券の償還	-1,309
その他	-50
2021年12月末時点の自己資本	43,402

ホールセールによる資金調達

当行は数年にわたりホールセールによる資金調達の利用の大幅な削減および多様化を進めてきた。これによってラボバンクが受ける資本市場の動きの影響は小さくなる。2021年度中にホールセールによる資金調達額は、121.6十億ユーロ（2020年度：131.4十億ユーロ）までさらに減少した。ホールセールによる資金調達の主な源泉は、短期および長期の発行済債務証券である。2021年度に入り、当行はTLTRO IIIプログラムの利用額を15十億ユーロ増やし55十億ユーロとしたが、このうちホールセールによる資金調達の代わりとなるのは約6十億ユーロのみである。

自己資本の動向

堅固な資本基盤の維持

自己資本比率 (BIS比率)		
(単位: 百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
利益剰余金	32,807	29,234
予定される分配	-1	-2
ラボバンク証書	7,825	7,822
非支配持分のうち適格資本として扱われるもの	0	0
準備金	-990	-1,382
規制上の調整	-2,097	-1,080
経過措置に伴う調整	22	55
普通株等Tier 1資本	36,846	34,647
資本証券	3,978	4,441
適用除外対象証券	0	41
非支配持分	0	0
規制上の調整	-99	-67
経過措置に伴う調整	0	0
その他Tier 1資本	3,879	4,415
Tier 1資本	40,725	39,062
劣後債務のうち適格資本として扱われるもの	7,356	10,816
非支配持分	0	0
規制上の調整	-96	33
経過措置に伴う調整	0	-60
Tier 2資本	7,260	10,789
適格資本	47,985	49,851
リスク加重資産		
	211,855	205,773
普通株等Tier 1資本比率	17.4%	16.8%
Tier 1資本比率	19.2%	19.0%
MRELバッファ	29.9%	30.2%
総自己資本比率 (BIS比率)	22.6%	24.2%
自己資本比率	18.8%	18.0%
コーポラティブ・ラボバンク・ウー・アー単体 (発行体レベル)の普通株等Tier 1資本比率	16.2%	16.0%

2021年12月31日現在、当行のCET 1比率は17.4%（2020年度：16.8%）となった。これは、当行の14%超という目標を十分に上回っている。これは2022年から住宅ローンに対してDNBにより課されるマクロ・プルーデンス政策に基づく最小リスクウェイトを吸収するための強固な基盤となる。CET 1比率の動向は、利益剰余金に純利益を追加したことによりプラスの影響を受けた。NPLバックストップ規制に伴う自己資本の控除を受け入れたことがCET 1比率にマイナスの影響を与えた。RWA（リスク加重資産）はおよそ60億ユーロ増加し、当行のCET 1比率を引き下げた。

当行はレバレッジ比率（すなわち、当行のTier 1資本をオン・バランスの総資産およびオフ・バランスの負債で除した数値）をCRR / CRD IVに規定される定義に基づき算出している。2021年12月31日時点の当行のレバレッジ比率は7.3%（2020年度：7.0%）であり、バーゼル IVのガイドラインにおいて要求される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。自己資本および適格債務の最低基準（MREL）に関する（将来の）要件を充足するため、当行は当行の資本戦略に沿って非優先シニア（NPS）商品を発行した。当行の意図したとおり、当行の総自己資本比率（BIS比率）は、20億ユーロのTier 2商品の買戻し、4つのTier 2商品の買付けおよび発行済みTier 2商品の適格分の償却により、22.6%（2020年度：24.2%）まで減少した。当行は20%を適当な水準とみなし、総自己資本比率（BIS比率）を長期的に引き下げていく。

リスク加重資産

堅固な自己資本比率（BIS比率）によって、当行はバーゼルIVを含む今後のリスク加重資産（RWA）の増加を吸収することが可能である。2021年度中、RWAは全体として増加し、211.9十億ユーロ（2020年度：205.8十億ユーロ）となった。2022年度については、とりわけ、住宅ローンに対するマクロ・プルーデンス政策に基づく最小リスクウェイト、およびEBAガイドラインその他のモデルの開発を反映するための変更によって、RWAは増加するものと当行は見込んでいる。当該増加が相当程度のものであった場合、バーゼルIVによって受けると予想される影響をさらに加速させることとなる。

バーゼルIVの施行は2025年まで延期された。当該延期により、当行には、その影響に備え、またこれを軽減するための追加の時間ができた。（住宅ローンに対するマクロ・プルーデンス政策としてのアド・オンが施行されることによる影響を吸収した後も）残存するバーゼルIVの影響は、RWAの5～10%となると当行は現在予測している。当該予測は、提言に対する当行の現在の解釈（信用リスク、オペレーショナルリスク、市場リスク、CVA、および統合後の資本フロアを含む。）およびバーゼル提言に関連して現在想定される選択肢に基づくものである。

規制上の自己資本

当行の規制上の自己資本要件は、当行のRWAの8%である。当行の自己資本要件は、CRRおよびCRD IVが当行に保有を義務付ける資本の最小額を意味する。当行の規制上（要求される）自己資本は、2021年12月31日時点で16.9十億ユーロ（2020年度：16.5十億ユーロ）となり、このうち84%は信用および移転リスク、13%がオペレーショナルリスク、3%が市場リスクに関係している。

事業部門別の規制上の自己資本		
(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
国内リテール・バンキング	5.7	5.9
ホールセール・アンド・ルーラル	7.0	6.4
リース	1.6	1.6
不動産開発	0.3	0.3
その他	2.3	2.3
ラボバンク	16.9	16.5

MREL適格資本バッファ

当行は、万が一バイル・インが発生した場合にシニア債権者および預金者を保護することを目指している。そのため、当行はバイル・イン時に当初損失を吸収する資本、劣後債務およびNPS債務による多くのバッファを有している。

当行は法的拘束力を有するMRELに関する単一破綻処理委員会（SRB）による決定について、DNBより正式な通知を受領した。MREL要件は、欧州連合の銀行が潜在的な破綻に際して損失を吸収するための十分な自己資本および適格債務を保有することを確保するために設けられたものである。MREL要件は、SRBによる決定に基づき、ラボバンクについては連結レベルで設定されている。当行のMREL要件はRWAの27.62%（段階的に導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）を含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%に設定されており、2022年1月1日までに達成する必要がある。

当行は、適格資本（自己資本）、満期日までの残存期間が1年以上のTier 2資本証券（の償却済み分）および満期日までの残存期間が1年以上のNPS債によって、要件を充足することを目指している。当該バッファは、利益の内部留保および新たな証券の発行により、62.2十億ユーロから63.4十億ユーロまで増加し、これはリスク加重資産の29.9%（2020年度：30.2%）に相当する。当行の優先シニア債の一部はMREL適格であるため、実際の合計MREL比率はこれよりもはるかに高い。当行は、MRELに係る当行への追加要求にも対応可能である。

MREL適格資本バッファ		
(単位：十億ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
適格資本	48.0	49.9
適用除外対象であるその他Tier 1資本の非適格部分	0	0
満期日までの残存期間が1年以上のTier 2のうち償却済みのもの	1.3	2.7
満期日までの残存期間が1年以上の非優先シニア債	14.1	9.7
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ	63.4	62.2
リスク加重資産	211.9	205.8
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ / リスク加重資産	29.9%	30.2%

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし

5 【研究開発活動】

該当なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当なし

2 【主要な設備の状況】

該当なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

該当なし。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。

【発行済株式】

該当なし。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

該当なし。

上記「(1) 株式の総数等」を参照。

(4) 【所有者別状況】

該当なし。

(5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「(1) 株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2021年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約2.1百万人の加盟者がいる。

2 【配当政策】

経営委員会の決議のもと、参加権への分配金およびその他Tier 1 商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。経営委員会はまた、純利益から参加権の保有者およびその他Tier 1 商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。経営委員会には、参加権やその他Tier 1 商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の事業体または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該事業体または組織に移管される。

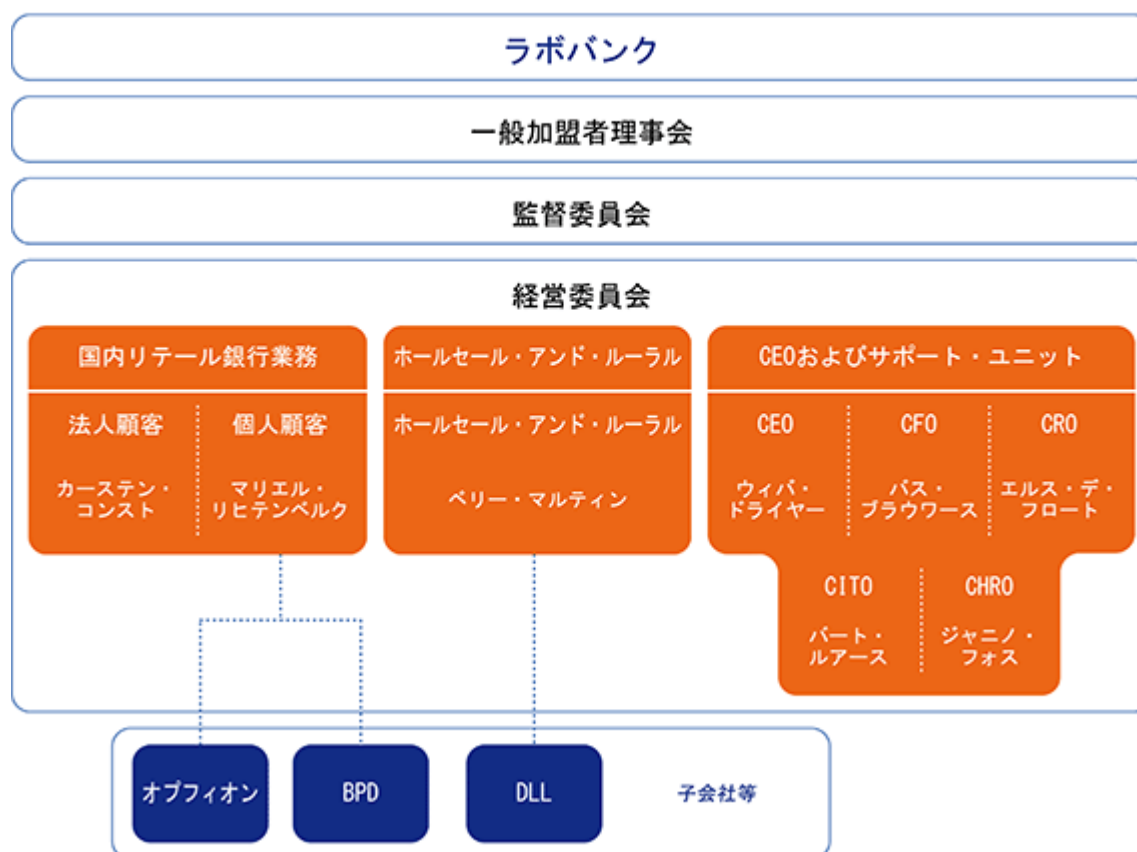
3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンス

当行の現在のガバナンス構造は、2016年1月から採用されている。コーペラティブ・ラボバンクが19世紀末にオランダに設立されて以来、オランダの加盟者の代表者は正式なガバナンス組織の全てに参加しており、ラボバンク・グループ全体の所有者として行為している。オランダ国内の地方ラボバンクの全てとラボバンク・グループ・オーガナイズーションは、1つの銀行免許と1つの財務書類をもって、1つの協同組合銀行として運営している。日々の実務において、当行の加盟者ベースのガバナンスの個性的な特徴は、その価値、強度および柔軟性を証明している。これには、ボトムアップの意思決定プロセス、リテール・バンキングおよびその比較的安定した収益源への注力、ならびに資本構築の主要資源としての留保利益が含まれる。さらに、正式なガバナンス組織における加盟者の代表者は、ラボバンクの社会的資本である。これらの代表者は、地方ラボバンクおよびラボバンク・グループ・オーガナイズーションにとって価値のある社会とのつながりおよび関係を確かなものにする。この協同組合ガバナンスの構造は、金融セクターにおけるラボバンクの特別な立場、実体経済へのサービス提供に関する当行の長年の重点的な取り組み、そして地域コミュニティの持続可能な発展に貢献するという当行の目標を保障している。

ラボバンク組織図



ガバナンス組織の簡単な説明

ラボバンクのガバナンスは、常に適応性を有してきた。1895年にオランダ初の信用協同組合として設立されて以来、ラボバンクは、戦略的な判断、社会風潮ならびに銀行業務および規制の展開に応じ、変化することができている。過去のガバナンス体制のように、現在のガバナンス構造は、密に相互に関係しかつ作用する組織体のバランスのとれたシステムの上に成り立っている。

ガバナンスの構造は、協同組合銀行には加盟者による取り組みおよび関与が不可欠であることを明確に示している。これらの側面は、当行を競合他社から際立たせている。ガバナンスは、協同組合的側面を固める新たなイニシアチブを継続的にもたらしている。ラボバンクは、加盟者と常に対話を行うことが当行の今後の発展に非常に重要であると考えている。このためにラボバンクは末端の加盟者との対話セッションを継続して企画し、地方および国家レベルの主要な社会課題に対処する方法を話し合っている。

ガバナンスの決定的な特徴は、協同組合的な立場が戦略的かつ運営的な銀行業務に完全に統合されていることである。ボトムアップの意思決定は、加盟者の代表者が最終的に銀行の戦略的枠組みを承認することを必然的に伴い、その協同組合的な性質を保護している。以下のセクションでは現在のガバナンス組織の主な役割および責任について詳述するとともに、最近の主要な発展および／または適応に焦点を当てる。

協同組合ガバナンス

加盟者

協同組合は、顧客が加盟者になることができ、加盟者が協同組合に正当性を付与するという事実によって識別される。2021年度末までで、加盟者は2,113,758名に達した。かかる加盟者の増加は、当行の協同組合刷新プロジェクトの提案に基づき、新たな加盟者を惹きつけるための取り組みを強化したことを反映している。本プロジェクトは、加盟者の地位をさらに実質的で意義のあるものとするを目的としている。現在、当行の顧客の25%以上が地方ラボバンクの加盟者である。ガバナンス組織における加盟者の代表者は、地方ラボバンクおよび組織全体の方向性に重要な影響を及ぼしている。協同組合ガバナンスの基本的な特徴として、異なる所有構造を有する金融機関に比べ、加盟者は常に、多様な内部ダイナミクスおよび様々な（戦略的）方向性をもたらしている。

地方加盟者理事会（LMC）

加盟者は、地方レベルで約85名から成る部門に分けられる。各部門内で、加盟者は、地方加盟者理事会（LMC）の構成員を指名、資格停止または免職する、1つまたは複数の代表者選考会に編成される。同選考会は、30名から50名の加盟者から成る。2021年度には、LMCの機能および知識レベル向上のため、LMC向けの新たな内部研修コースが開発された。2021年度末までで、84の地方理事会が存在することとなった。当行は、地方の社会ネットワークを維持し強化するために、LMCの構成員数を増やすことを目指している。同理事会の構成員は、外界の話題を日常的に議題に取り入れる。これにより、地方ラボバンクは協同組合としての軌道を保つことができるとともに、地方でおよび／またはデジタルで提供される金融サービスの質に関する意見が提供される。LMCは、協同組合の資金がどのように使用されるかについて、重要な発言権を有する。LMCは、地方ラボバンクの経営チームの「耳目」となり、議論の相手となる。また、LMCは、地方ラボバンクの合併もしくは分割を承認する権利、またはその構成員らの計画方針を地方ラボバンクのゼネラルマネージャーに報告する権利等、多数の正式な義務および責任を有する。LMCは、地方ラボバンクの全般的な実績、地方での定着状況および選定された社会課題の遂行、さらに地方監督委員会（LSB）の構成員による監督を監視する。

地方監督委員会（LSB）

LSB構成員は、LMCによって指名され、LMCに対して説明責任を有しており、かつ、ラボバンクの加盟者でなければならない。LSBの権限は法に由来するものではない。経営委員会は代わりに、地方ラボバンクの内部規則に基づく特定の地方ガバナンス権限をLSBに委任している。2021年11月中旬までに、LSB構成員数は339名に達した。LSB構成員は、様々なガバナンス組織の代表を務める。LSB構成員は通常、このような活動の仕事量を分散するため役割分担に合意しており、LSB構成員1名がLMCの委員長を務め、別の2名がそれぞれ、地方理事会または一般加盟者理事会における地方銀行の代表を務める。

LSBの委員長は、一般加盟者理事会の加盟者の代表であるため、共同ガバナンスシステムにおける主要なプレイヤーである。地方レベルでは、LSBは幅広い側面を監督している。この観点からすると、地方ラボバンクの業務の一般的状況ならびに（協同組合的および財務的）業績は、定期的にLSBの議題において取り上げられなければならない。第一の側面として、提供するサービスの質が顧客や加盟者の需要をどの程度満たしているかの評価が含まれる。LSBはまた、地方のゼネラルマネージャーおよび銀行の従業員が、顧客の長期的利益にどの程度焦点を当てているか、地方コミュニティの持続可能な発展にどの程度貢献しているか、および銀行と地方コミュニティとのつながりをどの程度強化しているかを判断する。内部財務報告システムは、LSBが地方銀行の業績を監督することを可能にする。ガバナンスの変更を受け、リスクおよびコンプライアンスの側面は既にLSBの責務の一端ではなくなっているが、その焦点は顧客サービスの質、銀行の社会的実績および協同組合的アイデンティティの監視に移行した。

協同組合的観点では、銀行、その加盟者および社会の公式な仲介者というLSBの役割は、今後その重要性を増すだろう。この着目点の変化は、様々なネットワークに参加することおよび末端の加盟者との活きた対話を促進することの重要性をより認識することを求める。地方コミュニティおよび加盟者との強固なつながりは協同組合銀行の識別特徴を構成する。LSBIは、地方銀行の取締役の指名、評価および解任に関する正式な権利を有する。その結果LSBIには、銀行における協同組合的リーダーシップを保障するための手段がある。LSBIはまた、地域代表者会議およびGMCで合意された国内リテール銀行業務の包括的な予算および戦略の派生としての地方予算および地方戦略など、地方における多数の重要な決定を承認する権限も付与されている。最後に、LSBIは地方銀行の取締役に関して助言を行う役割を有する。

近年、当行は、LSBの多様性を促進するための具体的なプログラムを開発および採用した。地方監督者の共同体が当行の顧客および加盟者ベースを適切に反映することは、重要である。2021年度には、会合に参加し経験を共有することのできる全ての地方監督者向けに、2度の全国会合を企画した。この会合の主なテーマは、加盟者の代表性および正当性、ラボバンクの5つの社会的戦略的課題ならびに今後数年間の投資に関する議題であった。これらの会合とは別に、個別のLSBの機能を評価および改善するためのその他の手段が利用可能となっている。

地方支部および地方理事会

過去数年間、内部委員会がガバナンスの機能を評価してきた。この評価により、定款が何点か改訂された。改訂の1つは、地方銀行および地方部門を14の地域支部へ編成することに関係する。各支部は、地方理事会、諮問委員会および包括的地域代表者会議とともに運営を行う。地方理事会は、その地域の各地方銀行のLSB構成員1名ずつから成り、その地域における銀行および協同組合の問題に対処する。諮問委員会は主に、選定された5つの社会課題の進捗に焦点を置く。これはLMCの代表者から成る。地域代表者会議は定款が根拠となっており、一般加盟者理事会（GMC）の準備のために重要なものである。この会議では、同じ地域の地方のゼネラルマネージャーおよびLSB構成員が顔を合わせる。地域代表者会議はまた、ラボバンクとのそれぞれの関係を強化し、地域社会を支えるために地方銀行が協力できる方法を協議する責任を負っている。当該会議では、地方銀行、ラボバンクの組織全体および協同組合の銀行業務セクター全般の利益について議論される。ただし、ラボバンクの際立った特徴としての価値ある社会的ネットワークを守り強化するために、協同組合の主眼は地方にあり、これからもあり続ける。完全に地方的な協同組合を志向することは、このユニークな特徴を否定することとなる。

一般加盟者理事会

GMCはラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関であり、全LSBの委員長で構成される。LSBの委員長はGMCに参加するが、地方の観点も考慮に入れる。GMCには約85名の構成員がおり、2021年度にはバーチャルまたは対面の会議を5回招集した。重点を置くのは、協同組合、地方ラボバンクおよびその他全グループ事業体を含むラボバンクの戦略的枠組みとアイデンティティに関する基本前提である。GMCは、緊急事態委員会、調整委員会および機密事項取扱委員会という3つの常設委員会を有する。2021年度には、ガバナンス評価に関する委員会および協同組合刷新に関する委員会という2つの特別委員会が活発であった。当行は今年度、GMCの構成員がラボバンク・グループの国際的な活動について知識を高めるための特別な委員会を創設した。

GMCは、その加盟者を代表し、継続性を保護し、共通の価値を管理する者としても活動する。GMCは、ガバナンスと銀行業務について、一般に合意された戦略原則に基づいた評価を行う。2021年度には、当行の顧客、加盟者、社会全般およびラボバンクに対してCOVID-19が与えた影響に多大な注意を向けた。その他の重要な議題項目は、バンキング3.5というプロジェクト名のもと行われた地方銀行業務の組織構造変革に関するガバナンスレビューに関わるものである。これは、いくつかのガバナンスの修正につながり、GMCが承認した定款に組み込まれることとなった。顕著な変更点は、地域レベルでの顧客サービスのためのチームの形成、および各地域の地方銀行の全ゼネラルマネージャーから成る地域経営チームの創設に関するものである。ラボバンクの従業員は、各地域支部に雇用されている。同時に、地方レベルのゼネラルマネージャーは、各地域支部のLMC、LSB、地方理事会および諮問委員会と共同で協同組合の課題を策定し遂行するための、重要な責務を与えられている。このガバナンス評価は、協同組合刷新プロジェクトと一体になったものである。刷新プロジェクトの目的はとりわけ、メンバーシップの魅力を高め、加盟者の民主的なプロセスへの参加を促すことにある。主要な目標は、加盟者が代表される方法を改善することである。そのため、ダイバーシティとインクルージョンはGMCの議題の中心である。指摘された留意点の1つに、加盟者ベースの全てのガバナンス組織におけるダイバーシティをさらに高め、それにより加盟者ベースの多様性をより詳細に反映させることがある。全組織への研修および教育プログラムの質的な改善が、この目指すべき変革を後押しするだろう。

このような機能を果たすため、GMCは、複数の公式な職務と責任を担う。GMCは、当行の定款の改訂またはラボバンクの法的地位の変更を行う権限を付与されている。GMCは、年次財務書類を採択し、経営委員会による重要な決定について助言および承認を行う権利を有する。GMCは、例えば、ラボバンクのアイデンティティの基本的な前提および戦略的枠組み、ならびに年間戦略および予算の要点に関する承認権を有している。GMCはまた、経営委員会の法定メンバーを指名するラボバンクの監督委員会の勧めに従って、同監督委員会の構成員を指名する。監督委員会は、経営委員会を監督する。監督委員会と経営委員会は、共にGMCに対して説明責任を有する。

ガバナンス構造において、ゼネラルマネージャーおよび全従業員は、協同組合の精神に即して行為し、かつ、これに合致する金融サービスを提供するという重要な職務を担っている。これらのマネージャーは、地方の方向性を保障し、コミュニティの地方ラボバンクをしっかりと支えるよう経営委員会から命じられている。マネージャーはさらに、協同組合のアイデンティティという概念を、地方レベルでアイディアから現実に変えることができる。この点において、地方スタッフは、地方コミュニティとの密なつながりを維持するために、ソーシャルネットワークおよびバーチャルネットワークに活発に参加している。

コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード2016は上場会社に適用され、同コードには、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務はない。これにかかわらず、当行は、可能な限り同コードを遵守することを約束している。当行は、協同組合としての当行の構造に一部起因し、いくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

オランダ銀行行動規範

2009年度に、オランダ銀行協会は、世間一般の銀行業界への信頼を取り戻すため、オランダの銀行向けの銀行行動規範を採択した。銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、利害関係者のために、安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行を保証することを目標としている。

2013年度、オランダ銀行構造委員会（「ウェイフォルス委員会」）は、オランダの銀行をさらに強化するための重要な基盤を築いた。

2015年度、オランダ銀行協会は、銀行行動規範の改訂を含む社会憲章を導入し、銀行員の誓約（関連する行動規則と規律制度を含む。）を実施した。このような措置を取ることで、ラボバンクを含むオランダの銀行は、個別の銀行として、およびコミュニティの中心にある業界として、継続する刷新プロセスにおいて何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示したいと考えている。社会憲章、2015年銀行行動規範および銀行員の誓約に関連する行動規則は、あわせて「未来志向の銀行業務」と呼ばれるパッケージを形成する。当行は、このパッケージを承認した。

協同組合のためのガバナンスコード（NCR）

ラボバンクはオランダ協同組合議会（NCR）の会員である。2019年度、NCRは、協同組合のためのガバナンスコードを徹底的に見直し、協同組合の起業家精神、加盟者の関与ならびに共同体精神および相互関係のレベル向上に貢献することを目指した。

協同組合の起業家精神とは、協同組合が会社として経営される統合体であることを意味する。会社はその構成員を代表して運営を行い、共通の需要に応える。協同組合もまた、長期的な価値の創造に重点を置く。この原則は、ラボバンクの協同組合の刷新における重要なテーマである。

加盟者の関与とは、全ての加盟者が重要であり、組織が民主的な加盟者管理および相互連帯の原則に基づくことを意味する。共同体精神および相互関係とは、全ての加盟者が顧客でもあることを意味する。加盟者間のつながりは、協同と連帯に基づいている。

結論として、金融機関としての当行はベスト・プラクティスに関する保証と同時に制約をも受けるという事実を考慮しながら、全ての原則およびベスト・プラクティスを遵守する。例えば、協同組合のためのガバナンスコードにある「協同組合は資本を創出しなければならない」という規則は、金融機関としての当行にとっては重要な法的要件である。

(2) リスク管理

当行の全体戦略の一部として、当行は、戦略的目標をサポートするリスク方針を有している。バンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランドという戦略は、特定のリスクを伴うとともに、国内外の市場において当行をマクロ経済、政治、規制および社会の発展に晒している。健全なリスク管理は、当行が顧客に応え、利害関係者を満足させることを可能にする。

リスクを冒さなければ収益性のある銀行業務は不可能であるため、当行はリスク選好度声明（RAS）に定めるとおり一定程度のリスクを受け入れている。当行は日々、（新規の）顧客に関与し、与信を行い、金利契約を締結し、その他のサービスを提供すると同時に、情報に基づいたリスク決定を行っている。当行は、重大リスクを管理するためにリスク管理プロセスを策定している。当行は、意識的なリスクの引受けに合わせて、直面するリスクを強固なリスク管理枠組みで管理することができるように、リスク管理に対して包括的アプローチを採用している。当行は、リスク管理枠組みの有効性を継続的に評価し、最新の発展および／または要件に適応させる。当行のリスク管理活動は、当行、顧客および利害関係者の目標の実現に貢献するように設計されている。

発展

- ・ 2021年秋から冬にかけてオランダ国内でCOVID-19が再流行した際、オランダ政府は追加的な制限措置を発動した。今冬の流行による経済損失は、ワクチン接種率が高いことおよび経済に影響を与える措置が概してあまり厳しいものでなかったことから、昨年よりも小さくなることが予想されている。
- ・ 世界的なサプライチェーンの不足およびインフレーションもまた、オランダ経済に課題を突きつけている。部品の不足、輸送能力の緊迫、エネルギー価格の高騰および労働のミスマッチの全てが、経済能力を制限している。高インフレが高賃金により補われなければ消費者の需要は縮小し、中央銀行による利上げの必要なく、経済に歯止めがかかる。これはその後、当行のポートフォリオに影響を与え得る。
- ・ 当行は、労働力不足および人材競争を、職員の高い離職率ならびにIT、情報セキュリティおよびデータ分析などの分野における長期にわたり未解決となる欠員につながる新興リスクとして認識した。
- ・ 2021年度、当行は信用ポートフォリオのリスク削減および様々な事業の再構築に成功してきた。当行は不良債権（NPL）ポートフォリオを積極的に管理するため、エクスポージャー種別の変更および流通市場でのエクスポージャーの販売を含む複数の施策を実行した。長期デューレーションおよび平均デューレーションへの関心が高まったことは、NPLポートフォリオの縮小にいっそう寄与した。オランダ法人向け貸付分野においては、当行の効果的な救済措置および政府が当行の顧客に提供した直接的な救済措置の効果が依然として一定程度反映され、2021年度のNPLの流入は限られていた。しかしながら、現在の措置が終了すれば、2022年度にはCOVID-19のさらなる影響が現れることが予想されている。潜在的に脆弱なセクターを詳細に監視する。国際ホールセール分野ではオランダ法人向け貸付と同様の光景を認識しており、2021年度のNPLの流入は限られていた。全体としてNPLポートフォリオは、リスク選好度基準の絶対値および当行のポートフォリオの割合ならびに関連する地域またはセクターの動向の詳細な評価を通じて、注意深く監視される。
- ・ 2021年11月15日の当行のプレスリリースにて、ラボバンクが2021年10月12日にオランダ中央銀行（DNB）から命令案（フォールフノーマ・アーンヴィジン）を受けたことを発表した。その後ラボバンクは、2021年12月23日に命令（アーンヴィジン）を受けた。DNBは当該命令において、ラボバンクがオランダ・マネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットワーセン・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ（Wwft））の要件を満たしていないと判断した。DNBはラボバンクに対し、遅くとも2023年12月15日までにオランダ・リテール部門のWwftの遵守に関する欠陥を是正するよう命じた。当行はまた、2021年11月15日に、DNBが当行に対して別個の罰則執行手続を開始すると通知したことを発表した。この結果は未だわかっていない。

- ・ラボバンクは2021年度に、銀行全体に気候関連および環境リスクを組み込むための5ヵ年計画を策定した。本計画は、気候および環境（C&E）リスクについて認識と専門性を深め、開示を拡大することを目標としている。これには、事業環境および事業戦略、ガバナンス、リスク選好度、リスク管理枠組みならびに開示が含まれている。この取り組みの最も重要な成果は、当行のポートフォリオにおける気候関連ヒートマップの初編纂、ECBストレステスト2022に向けた準備および顧客C&Eリスク評価に関する枠組みの開発である。この成果文書は、データ、監視および報告の構造的な改善に焦点を当てている。
- ・サイバー犯罪は、当行にとって大きな課題であり続けている。技術はますます複雑になり、より強く連結し結びつくようになっている。デジタルサービスの利用拡大が続く中、人々が頼みとするITアプリおよびITインフラの有用性を確かなものにしつつ、データ機密性を確保することがますます重要になっている。当行は、既存のおよび将来の攻撃方法に対抗できるよう、情報セキュリティ、サイバー脅威およびITリスクに関する国際的に認められた基準を採用することならびに当行の専門家の知識および専門性を発展させることで、継続的にプロセスおよび技術を改善している。また、世界中のその他の銀行、セキュリティ研究者、専門家および業界を牽引する組織と緊密に協力し、サイバー攻撃に対抗している。それにもかかわらず、内在するリスクおよび脅威は大きく、当行を特定のリスクに晒している。
- ・地政学的緊張は収まっておらず、貿易戦争が世界経済を変えつつある。部品の不足、輸送能力の緊迫およびエネルギー価格の高騰は、当行に影響を与え得る。

当行はリスク管理枠組みを改善する努力を絶えず尽くしているが、損失およびインシデントを常に回避することはできない。しかしながら当行は、（運営上の）損失およびインシデントを注意深く監視および分析し、将来の再発リスクを低減させている。加えて、リスク管理を改善するための当行の継続的な活動により、潜在的リスクが明らかになっていることに留意されたい。すなわち、不明確な規制は、特に制定中であり、または互いに矛盾している場合、複数の解釈の対象となる可能性がある。さらに、規制ガイダンスの変更リスクや裁判所が新たな法的基準を設定するリスクも存在する。

当行によるリスク管理

リスク・ガバナンス

当行の内部ガバナンスは、ラボバンク全体で透明性のある一貫した責任体制を保証している。正式なリスク・ガバナンスは、当行の戦略的優先事項の実現をサポートし、規制ガイドラインおよび市場慣行に基づいている。役割の明確性は、3つの責任体制（3LoR）を通じて保証されている。

第一に、事業（第一体制。サポート機能を含む。）がリスクを所有し、当該リスクの管理および監視を行いその責任を負う。グローバル方針は、ビジネス戦略の実行、リスク選好度の遵守およびリスクの監視をサポートする。当行のリスク管理枠組みは、リスク管理およびコンプライアンス機能（第二体制）によって提供される。いずれの機能もリスクの引き受けに挑み、リスク特性を監視する。内部監査（第三体制）は、当行の内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよびガバナンスについて、その質および有効性に関する独立した保証、助言および見解を提供する。

内部統制機能（リスク管理、コンプライアンスおよび監査）の責任および権限は、それぞれの憲章において明確に記されている。リスク管理枠組みは、信用リスク、市場リスク、銀行勘定における金利リスク、流動性リスク、事業リスクならびにオペレーショナルリスク（コンプライアンスリスク、税務リスクおよび法的リスクを含む。）という主要なリスク種別をカバーする。リスクの特定、重大性評価および分類は、リスクの明確な理解および定義を可能にし、リスク管理に関する共通の理解を促進する。リスク選好度は、全ての主要なリスクについて決定され、リスク特性と戦略的優先事項との整合性の中で管理される。

リスクおよびコンプライアンスの管理能力は、グループレベルおよび事業ユニットレベルの双方で完全に統一されている。グループの主要な経営チーム内にはリスク代表者が存在する。リスク代表者は、強固なリスクおよび誠実性の文化を育成し、当行の全ての活動および行動が内部および外部の要件を遵守することを保証するために行動する。これにより、オペレーショナルリスクのより良い認知、理解の向上および管理の改善、事業とのいっそうの協力、ならびに十分な情報に基づいた判断がもたらされる。

リスク戦略

Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）という当行の使命は、当行の協同組合としてのルーツを明確に示し、顧客が目標を達成できるようにするための当行の献身を強調している。当行の戦略は、優先度、目的および目標（資本戦略を含む。）を定めている。当行のリスク戦略は、経営陣が事業戦略を実行するのをサポートし、以下の目標に重点を置く。

- ・利益と利益拡大を保護すること：当行の事業戦略は、当行の協同組合としての性質、かつ、健全な利益創出と同時に加盟者、顧客および社会への高水準なサービスを実現することに強い関連性を持つ。当行は、セクターに関して、どこで資本および資源が最も効率的または適切に使用できるかに関連した透明性ある選択を行う。
- ・健全な貸借対照表を維持すること：健全な貸借対照表比率は、持続可能かつ良好な条件で顧客へのサービス提供を継続することを確保するのに不可欠である。これには、安定した資金調達能力、頑強な流動性バッファおよび十分な支払能力が必要となる。
- ・当行のアイデンティティとレピュテーションを保護すること：当行は、利害関係者の当行に対する根本的な信頼を保護する。

これらの優先事項は密接に影響し合い、安定したガバナンスおよびリスク文化を維持することに完全に依拠する。長期的な顧客価値の提供には、当行の収益性および良好なレピュテーションをサポートする、健全な貸借対照表および費用効率の高い資金調達が必要となる。同時に、健全な貸借対照表を維持するためには、健全な収益性と安定したレピュテーションが必要である。さらにラボバンクは、内外の規制および目標を遵守することに尽力し、EU内の同業者の上位4分の1に匹敵する外部の信用格付を得ることを目標とし、また流動性管理についても上位4分の1を目指している。

リスク分類

（リスク）戦略を実行するためには、ラボバンクが直面しているリスクを知ることが不可欠である。このような観点でラボバンクが行ったリスク特定の一環は、時間と状況に固有の細かなリスクの判明につながった。これらの全てのリスクは記録、評価および必要に応じて低減され、いわゆる「タクソノミー」に分類される必要がある。タクソノミーには、リスクの種別およびサブタイプが階層化して記載および定義され、これにより特定されたリスクの分類が可能となる。

リスク種別のタクソノミーは、リスク管理憲章で言及されるリスク種別をさらに細分化したものであり、そのためリスク管理憲章に欠くことのできない部分である。重大であると評価されるリスクは、直接または間接的に、リスク評価指数とあわせてリスク選好度声明に記載される。

概して、下記の図には、リスクの特定に関する3つの側面が示されている。

- ・ **戦略リスク**：ラボバンクの戦略の中核にある前提と結果を混乱させるおそれのある発展
- ・ **重大リスク**：リスクの引き受けに対して市場が提供するプレミアムから利益を得るために、当行が意識的に引き受けるリスク。すなわち、当行がリスク選好度を有しているリスク。
- ・ **オペレーショナルリスク**：当行が選好度を有さないが、銀行の運営に内在するものであるため限度内で許容されるリスク。当該リスクに良い面はなく、悪い影響だけが存在する。



リスク選好度

当行のリスク戦略は、一連のリスク選好度声明に関連しており、この声明は、中期計画2022-2026に直接関連するもので、顧客重視、堅実な銀行、意義ある協同組合および活発な従業員という4つの戦略課題に沿っている。これらの課題はリスク選好度の大きな限度を定めており、当行は其中で運営を行わなければならない。リスク選好度声明（RAS）は、リスク種別によるリスク選好度を詳述し、当行がその事業目的を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルを重大リスク種別ごとに定義している。RASは、当行の全体的なリスクエクスポージャーの最大レベルを量的および質的の双方で明示しており、特定の活動におけるリスク報酬特性に対して望ましいリスク特性を評価するためにあらゆる事業活動で使用される。当行のリスク選好度は当行の戦略において不可欠な部分であり、日々のリスクの引受けに影響を与える予算計画に組み込まれる。事業体特有のリスク選好度声明には、事業体レベルでのグループのリスク選好度がさらに詳細に記載される。

当行のビジネス・モデルおよび戦略的計画に内在する重大リスク種別は、積極的に特定、評価、低減および監視されている。事業において直面するリスクは、以下の主要な財務指標のいずれかまたは全てに影響を与える。

- ・ 普通株等Tier 1資本比率
- ・ 投下資本総利回り（2022年度には自己資本利益率に代わる）
- ・ MREL要件
- ・ 収益に対する費用の比率
- ・ 経済的資本のヘッドルーム

リスク選好度は、ラボバンク全体の原則、方針、基準、（主要な）リスク評価指数、制限および統制に根付いている。違反管理プロセスと適切なガバナンスとの組み合わせにより、当行のリスク選好度を超える / 超えたリスクの高まりに対する適切で時宜にかなった対応が保証される。リスク選好度（声明）は、重大な影響を伴う内部または外部の事由に応じて、少なくとも年に一度再検討され、改訂される。さらに、5年間にわたる中期計画（MTP）に関する意思決定が経営委員会レベルで行われ、グループMTPおよび事業体MTPに記載された事業戦略から生じるリスクが意識的に受容された。

2021年度、ラボバンク・グループのリスク選好度声明は特定されたリスク種別ごとに分類され、リスク選好度声明および主要リスク評価指数（KRI）によりさらに詳述された。

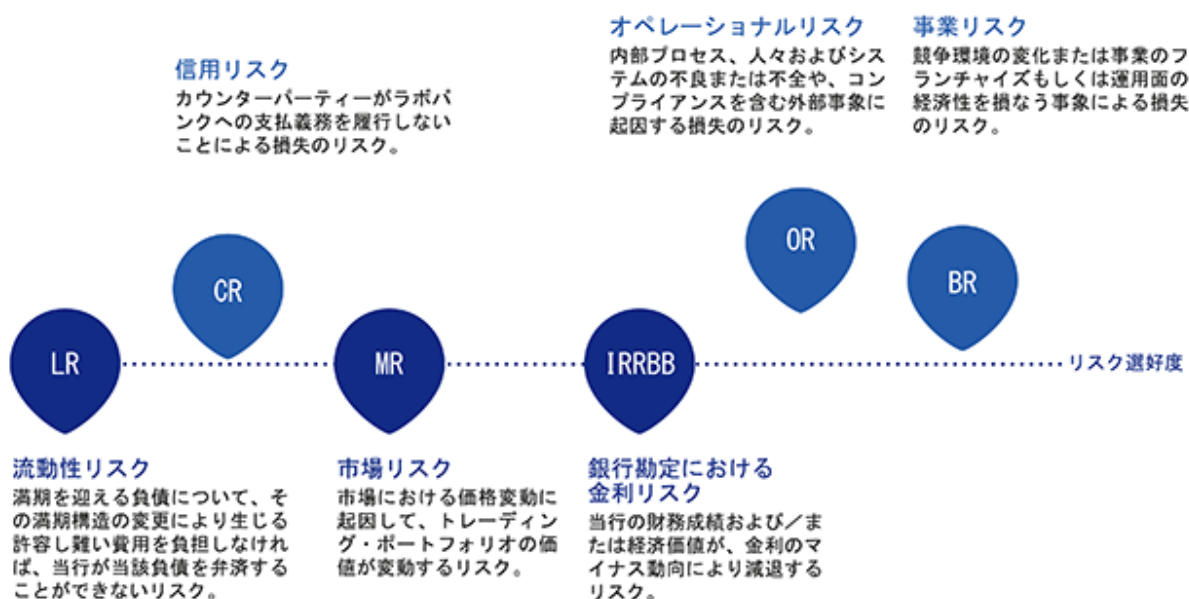
グループ・リスク選好度声明		
リスク種別	グループ・リスク選好度声明	当行のリスク選好度声明をサポートするKRI例
信用リスク	ラボバンクは、当行の収益性およびレピュテーションに関する減損費用の影響を制限するために、収益性のある信用ポートフォリオを管理されたリスク特性で維持する。ラボバンクは、集中リスクに関するリスク特性の低減を確実に行うため、国、セクターおよび一人一人の債務者ごとの明確な限度をもって信用ポートフォリオの集中度を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> ・不良債権 ・不良債権引当率 ・悪化ストレステストに基づく貸倒引当金繰入 ・デフォルトの平均確率（格付） ・上位15社のCET1比率 ・酪農、住宅および商業用不動産に係る集中度の制限
流動性リスク	ラボバンクは、当行の顧客の要望に対して資金提供の有用性および資金提供費用を最適化するため、リテール対ホールセール資金の観点ならびに投資家、債権、満期、国および通貨の観点において、高品質かつ頑強な流動性バッファおよび分散型のグローバル資金調達基盤を有している。ラボバンクは、短期間で圧迫を受けた流動性状況を、ビジネス・モデルを変更することなく乗り切るために利用することのできる、十分な資金調達源またはバッファ容量を有している。ラボバンクは、最適に分散された資金調達ポートフォリオおよびバランスのとれた流動性ミスマッチを有している。	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性カバレッジ比率 ・安定調達比率 ・預貸率
市場リスク	ラボバンクは、そのトレーディング環境において市場の動向に適度に晒されることを目指している。ラボバンクは、為替レートの変動がラボバンク・グループのCET1比率に及ぼす外国為替換算リスクの影響を限定的なものとすることを目指している。	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントリスクのトレーディング勘定 ・イベントリスクの引受け ・外国為替ベース・ポイントがCET1比率に与える影響
金利リスク	ラボバンクは、戦略およびリテール銀行としての役割の変換を受けて、多大なレベルの金利リスクを受け入れる。これは、当行の収益の重要な原動力となる可能性があるためである。しかしながら、金利変更による損失は、当行の財務安定性を脅かしてはならない。ラボバンクは、当行が現在の異常値監視テストのもとで異常値に分類されることを許容する状況を想定していない。	<ul style="list-style-type: none"> ・アーニング・アット・リスク ・エクイティ・デューレーションの変更
事業リスク	当行は、規制要件を超える十分なバッファを備える強力で資本化された銀行であり、（起こりそうにない出来事ではあるが）ペイル・インから優先社債権者を保護する。当行は、異なるポートフォリオ、商品および地理間の資本（再）分配のため、効率的な費用および十分な柔軟性をもってこれを行う。当行は、商品、セクターおよび地理の観点における十分に分散された資産ポートフォリオに基づき、収益の変動を限定的なものとするので堅実な業績を達成する。当行は、当行のリスクを十分に評価し、成長課題に十分な資本を分配し、そしてより効率的な（デジタル）サービスに移行する。当行の事業効率性には競争力がある。すなわち、当行は正しい行動をし、当行が引き受けるリスクを認識している。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通株等Tier 1資本比率 ・投下資本総利回り

オペレーショナルリスク（コンプライアンスを含む。）	オペレーショナルリスクは事業活動の実行に付き物であるため、当行は、ある程度のオペレーショナルリスクを引き受け、これを許容する。当該リスクは、組織の複雑さおよび規模により決定される限度内で最小化される。ラボバンクは、犯罪活動に従事し、当行のレピュテーションに悪影響を与える可能性があり、または制裁および／または金銭的損失につながり得る人物または組織との取引の実施またはかかる取引の促進を忌避する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度中純損失額 ・ 実残存（中）高リスク格付を有する個別リスクの数 ・ （管理環境の質を考慮した）総顧客ポートフォリオに関する高リスク顧客の割合の変化 ・ スコア・レップトラック・インディケーター
---------------------------	---	---

リスク選好度およびリスク特性パフォーマンス

（許容した）リスクと報酬との間の適切なバランスを追求し、当行は、リスク選好度の範囲内で運営を行うことを目指している。信用リスク、事業リスクおよびオペレーショナルリスクの全体的に高いリスク特性は、当行がリスク選好度の範囲外で運営を行う程度の変化を示している。信用リスクに関する複数のKRIについて当行の選好度の範囲外で運営が行われているものがあることに加え、当行は現在、インフレーション、供給サイドの不足および労働市場の縮小による潜在的リスクを観測している。当行の体制は、引続き堅調で、十分に資本化され、高い流動性を備えている。オペレーショナルリスク（コンプライアンスを含む。）の指標については、当行はリスク選好度の範囲内で運営しておらず、規制の全ての側面を十分に遵守しているとは限らない可能性がある。当行は、これらのリスクおよびより高いリスク特性に関する潜在的要因を十分に認識している。当行は、これらのリスクを積極的に管理して事前に合意された許容レベルまで下げ、またはある一定期間により高いリスク特性を意識的に受け入れる。事例によっては、変更プログラムの実行期間が（より長く）あるために、改善に要する期間が他の事例より長いものもある。次項では、リスク種別ごとのRASパフォーマンスの詳細を説明する。

2021年度におけるラボバンクのリスク選好度声明



信用リスク

マクロ経済環境

2021年度、COVID-19パンデミックによる不況からの脱却は、世界経済の成長および当行の見通しに影響を及ぼした。GDPは、世界全体で5.6%およびユーロ圏で5.0%上昇した。2022年度には、世界全体のGDPは3.6%（ユーロ圏では3.2%）上昇する見込みである。比較的スムーズなワクチンキャンペーンが、（主に先進諸国における）活動の正常化に寄与した。新興市場および発展途上国は、ワクチンおよびそれによる経済回復の観点で遅れを取っている。2021年度第4四半期における急速な感染／入院の増加および2021年11月後半に突然発生した新種のオミクロン株により、COVID-19が今後数年間にわたり存在するであろう、より構造的な問題であることが明らかとなった。

当行は、エネルギー価格の上昇およびその他の供給に関するボトルネックを反映する高インフレが、当初予想されていたよりも多少長引くことを想定している。しかしながら、高騰した物価は一時的であり、2022年度第2四半期にはほとんどの国において標準の範囲に帰ることが想定される。財政支援の段階的廃止によるさらなる損失が生じるリスクが発生し得るほか、ワクチンおよび追加接種がそのリスクや起こり得る結果を低減してはいるものの、当然ながらパンデミック自体が予想しない方法で展開する可能性がある。

オランダ経済では、2021年度のGDP成長率は4.5%であり、他のヨーロッパ諸国の大半よりも良い結果であった。GDPは、2021年度第3四半期には既に、パンデミック前の水準に戻った。労働市場は非常に逼迫している。そのため当行は、政府による救済措置が段階的に廃止されて失業率が増加することはないと見込んでいる。オランダの住宅価格は、住宅不足および低金利が依然として続いているため、2021年度に大変な急上昇を見せた。これは2022年度には継続するだろうが、その後は住宅市場はかなり落ち着くだろう。

かかる予測は、当行の12月のベースライン・シナリオに基づいている。当該ベースライン・シナリオは、2021年度末のモデルベースのIFRS 9引当金の計算にも用いられている。当行のIFRS 9の方法では、これまでの統計の分散に基づき、プラスのシナリオとマイナスのシナリオの両方を作成した。引当金の計算に当たっては、ベースライン・シナリオが60%、プラスとマイナスのシナリオがそれぞれ20%のウエイトを占める。内部のストレステストの結果を基に、当行は各四半期における減損費用およびNPL変動の多年度予測について微調整を行った。

オランダのベースライン・シナリオは以下のとおりである。

オランダ・ベースライン・シナリオ				
前年と比較した場合の増減率(%)	2020年	2021年	2022年	2023年
国内総生産 (GDP)	-3.8	4.5	2.9	1.7
民間消費	-6.6	3.2	4.0	1.4
企業投資	-6.3	3.6	-0.6	1.7
住宅投資	-2.6	3.7	-1.7	3.3
政府支出	1.0	3.9	3.0	2.1
商品およびサービスの輸出量	-4.8	6.7	4.2	4.3
商品およびサービスの輸入量	-5.5	4.9	4.3	4.8
インフレーション (%)	1.1	2.7	3.8	2.1
失業率 (%)	3.8	3.2	3.1	3.3

注：12月中旬からのロックダウンを考慮して、2022年度の個人消費の減少見込みおよび2023年度の巻き返しに基づき、2022年度および2023年度のGDP予測はそれぞれ、2.6%および2.0%に修正された。

(ほとんどの) パンデミック救済措置の終了

経済の回復力に次いで、企業および自営業の人々に対する非常に有意義な政府による救済パッケージのおかげで、銀行の信用リスクへのCOVID-19危機の影響は2021年度には軽減した。それゆえ、経済刺激プログラムの縮小後にも全てのオランダ企業が生き残ることができるかどうかは、現時点では不明である。オランダ政府の企業に対する包括的な救済措置は、終わりに近づいている。2022年4月1日以降は納税猶予特例が終了し、納税者は2022年4月1日以降の課税分を期限どおりに納税する必要がある。2022年10月1日以降には、企業は、最大5年間の繰延べを受けた税金の支払いを開始しなければならない。

信用ポートフォリオ

パンデミックの影響により見込まれていた当行の信用ポートフォリオの質の低下は、経済の回復力および政府による異例の支援パッケージにより、その多くが2022年度およびそれ以降に持ち越される見込みである。NPLは、効果的な特別資産管理により2021年度にも減少傾向であり続けている。当行のNPLポートフォリオ合計は、2020年度末の13.9十億ユーロから減少し、2021年度末には9十億ユーロとなった。この純減は、全ての分野（地方銀行、ホールセール・アンド・ルーラルおよびDLL）で起きたものである。NPL比率は1.6%（2020年度：2.5%）となり、これは中央銀行への預金が計算の分母に含まれていることもありステージ3の割合よりも低かった。下記の表は、2020年度末以降の、ステージ2および3のエクスポージャー割合の減少を伴うポートフォリオの質の改善を示している。

2022年度以降に資産の質が最終的に全体としてどの程度低下するかの見込みおよびそれに伴うNPLの上昇の程度は未だ不透明であり、経済回復の強さに大きく依存する。その一方で当行は、NPLの流入をさらに減少させるため、セクター／国について具体的に設計された戦略の実行を続け、（今後の）事象（エネルギー価格の高騰、干ばつ等）またはセクターの問題（酪農業、窒素等）に関連する顧客の状況を引続き監視し、これに応じて戦略を再検討していく。

脆弱なセクター

脆弱なセクターのエクスポージャーは信用リスクの大幅な増加をもたらすとされ、ステージ2に分類される。「脆弱な」セクターとしての分類は、その相対的な強さおよび展望へのパンデミックの動向の影響に関する詳細な分析に基づく。脆弱なセクターのアップデートは半期ごとに行われる。

脆弱なサブセクター内のエクスポージャーにおけるステージ1からステージ2への移行は、2021年度末時点において、そのほとんど全てがF&A以外のサブセクターに関連していた。最も大規模な移行は、国内サブセクターである商業用不動産（ショップおよびレジヤ）、宿泊および食品サービス（ホテル、レストランおよびパブ）、ホールセール・アンド・リテールトレード（自動車）、アート・エンターテインメント・アンド・レクリエーション（スポーツ施設、フィットネス、アミューズメントパークおよびテーマパーク）、ならびに管理および支援サービス業（旅行代理店）内で起きたものである。2021年度末時点で、417十億ユーロの民間セクター向け貸付ポートフォリオの2.3%が、脆弱であると分類された。脆弱なセクターのエクスポージャーの規模は、潜在的な影響の深刻さが推定し直されたことにより、2021年度末には2020年度末に比べて大幅に減少した。国内住宅ローン・ポートフォリオなどの多くのポートフォリオは、オランダ住宅市場の好況のおかげであまり影響を受けず、192十億ユーロ（民間セクター向けポートフォリオの46%）を創出した。

IFRS 9 : COVID-19パンデミックの影響

2021年度には、経済成長が大幅に回復したことならびに経済回復および政府の救済措置の恩恵を受け債務不履行の新規の発生が少なかったことを受け、減損費用はマイナスの領域に移動した（マイナス474百万ユーロ、すなわちマイナス11ペーシス・ポイント）。これは、2020年度末に上昇したステージ1の引当金の大幅な取崩しにつながった。これは、IFRS 9の予想信用損失メソッドに一致するものである。さらに、ステージ3の増額もまた、マイナスであった。しかしながら、パンデミックの影響および政府の救済の終了後の全ての不確実性を踏まえ、業績引当金におけるCOVID-19関連のトップ・レベル調整（TLA）は部分的にのみ解除された。かかるTLAの実質的な内容は、ポートフォリオ全体の質へのパンデミックの悪影響の程度を判断するための「遅発の影響」の計算により、年間を通じて変化した。2021年度、当行のCOVID-19関連のTLA合計は減少し、500百万ユーロ（2020年度：681百万ユーロ）となった。

1つ目の表は、異なるステージの減損費用を示す。

ステージ3における実質的な取崩しおよび評価減を受け、減損引当金合計におけるステージ1およびステージ2の引当金の割合は36%（2020年度：33%）に増加した。

減損費用

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年	2019年
ステージ1	-375	419	111
ステージ2	76	474	128
ステージ3	-175	1,020	736
ラボバンク・グループ	-474	1,913	975

以下の表は、2021年度においてポートフォリオ（ステージ3）の債務不履行部分が大幅に減少したことを示す。

ステージ構成ポートフォリオ

	2021年	2020年	2019年
ステージ1	91.6%	89.5%	92.4%
ステージ2	6.4%	7.5%	4.4%
ステージ3	2.0%	3.0%	3.2%
ラボバンク・グループ	100%	100%	100%

NPL戦略

当行のNPLポートフォリオは、注意深く監視され、必要に応じて地域または商品ドリブンのサブポートフォリオ戦略によりサポートされる、グループ全体にまたがるNPL戦略の枠組みの中で管理されている。個人顧客戦略は、当行の顧客とともに新たな視点を作り出すという当行の使命および価値に基づいている。財政難にある各個人顧客の事業および財政の継続性に関して必要な評価に加えて、当行は、欧州委員会および欧州中央銀行（ECB）の双方によるプルデンシャル・バックストップ規制の影響をも重視する。当該規制は、追加的な資本要件を生じさせた。当行の使命の重要な要素は、顧客が当行の財政再建・回復部門（FR&R）のサービスを受ける時間を減らすよう努力することである。過去3年間、当行は信用ポートフォリオのリスク削減および複数の事業の再構築に成功してきた。NPLポートフォリオを積極的に管理するため、エクスポージャー種別の変更、ポートフォリオの売却および流通市場での個別エクスポージャーを含む複数の施策を実行してきている。長期デューレーションおよび平均デューレーションへの関心が高まったことは、NPLポートフォリオの縮小にいっそう寄与した。

COVID-19にかかわらず、主に経済回復および政府が当行の顧客に提供した効果的な救済措置により、2021年度のNPLの流入は限定的であった。しかし、2022年度第1四半期末に救済措置が失効した後には、2022年度にCOVID-19の影響が見られることが予想される。

気候関連およびESGリスク（C&Eリスク）

気候変動の物理的な結果（平均気温の上昇および極端な気象事象などの物理的リスク）ならびに気候中立経済への移行（移行リスク）は、ラボバンクにとって優先事項である。当行がパリ協定の目標に取り組み、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに加盟し、行動を起こすことが共通の責任であると考えているのはこのためである。当行は、当行の事業への気候変動の影響をますます意識するようになっているため、気候変動および環境破壊を戦略リスクの1つとして扱っている。加えて、当行は銀行として、貸付ポートフォリオを通じて気候変動に対する影響力を有することもできる。気候関連およびESGリスクは、既存の全てのリスク、特に信用リスクの誘因となる。C&Eリスクは、例えばマクロ（GDPなど）とミクロ（作物の損失など）の影響などの遷移ルートを通じて増大する。既存のリスクを誘発するものとしてのC&Eリスクはその重大性を評価され、ラボバンクのリスク戦略の一部となる。

物理的リスクおよび移行リスクはいずれも、当行の信用ポートフォリオのうち、特に食品・農業および住宅ローン・ポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性がある。当行は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が指定する4つの業種のうち、（i）エネルギー、（ii）運送業、（iii）建材および建設業（不動産を含む。）、ならびに（iv）農業、食品および林産物の4つのポートフォリオを気候変動リスクに最も晒されている業種として分類する。これら4つの業界セクターに対する現在の当行の全体的なエクスポージャーは、グループのデフォルト時エクスポージャー（EAD）の約60%を占める。

2020年度には銀行向けの気候および環境に関連する重要な規制が発出され、今後も増えていくだろう。2020年度に開始された最も重要な2つのガイドラインが、「気候関連および環境リスクに関するECBガイド」および「貸付の組成と監視に関するEBAガイドライン」である。これらのガイドラインの共通点は、環境、社会およびガバナンス（ESG）に焦点を当てていることだ。

ECBは、銀行の全ての側面に存在する気候関連および環境リスクに対する、完全に徹底したアプローチを採ることを銀行に求めると予想される。当行のリスク管理枠組みに当該規制を組み込み、その要求を超えるものとするための第一歩は踏み出された。C&Eリスクを管理するため、29の成果文書から成るC&Eリスク5カ年計画が策定された。本計画の実行を成功させるために、気候連携、事業戦略およびリスク管理に関する統合アプローチが開発されている。この統合アプローチにおいて、当行はセクターアプローチを活用する。

5カ年計画の焦点はとりわけ、対策（ヒートマップ、ストレステスト、シナリオ分析、顧客リスク評価）、データの構造改善、監視および報告にある。本計画は、C&Eリスクについて意識と専門性を高め、開示を拡大することを目標としている。

今年度の本計画の実行は以下の主要な成果文書をもって開始された。

- ・ヒートマップ：ラボバンクのポートフォリオへの気候リスクの潜在的な脅威を特定するための初編纂
- ・気候および環境リスク評価：顧客レベルを評価するための初設計
- ・ECB気候リスク・ストレステスト：2022年度ストレステストの開始に向けた準備
- ・持続可能財務枠組み（SFF）：実行計画を含む、実用最小限の製品SFF
- ・データ：気候および環境リスクに関するデータを収集し保存するための包括的なアプローチに向けた準備
- ・クライアント・ジャーニーにおけるESG：信用評価への、ESGリスクを誘発する要素の組み込み

計画の実行は継続的な旅路であり、本計画はリスクベースのアプローチに焦点を置いた年次の再評価を受ける必要がある。オランダおよびF&Aに対する当行の注力を考慮すると、当行は、特定のESGリスクおよび規制に加え、チャンスにも晒されている。また当行は様々な外部の取り組みにも献身しており、これは数多くの（報告）義務につながっている。

インタレスト・オンリー住宅ローン

オランダにおいて好調な住宅ローン・ポートフォリオのうち、インタレスト・オンリー住宅ローンは高いリスクを伴い、特にLTVが高く（＞80％）顧客の退職が近づいている（収入の減少につながる）場合には最も高くなる。当行は、数年前から、このようなリスクを認識させ、今後発生するおそれのある問題を防止する可能性を探るために、かかる顧客に個別に打診を行っている。現在の貯蓄口座に係る超低金利は、ある程度、顧客に住宅ローンの一部を償却するよう説得するのに役立つ。当行は、インタレスト・オンリー住宅ローンに関連するリスクを考慮してこれを継続的に分析し、増加するリスクを迅速に特定するためのモデルを適用している。過去数年間における住宅価格の急激な上昇によりLTVは減少し、ポートフォリオの高リスク部分の減少につながっている。ポートフォリオのこの部分に係る引当金に関する監督上の予測を踏まえ、既存のトップ・レベル調整は25百万ユーロに引き上げる調整がされた。IOMに対する実行中の監督監査は、オランダ住宅ローン市場における公平な競争環境に加え、将来の資本および減損の水準にも影響を及ぼす可能性がある。

新政府のもとでのオランダ農業の将来

オランダ新政府の連立合意を受け、農業分野の大規模な転換を加速させることが発表された。オランダは、2030年に、循環農業における世界のリーダーとならなければならない。この構想は、生産量増加・費用価格削減というあり方から、自然および生物多様性の回復と調和した資源利用・食料生産の最適化というあり方へのパラダイムシフトを必然的に伴う。窒素問題（以下の記述を参照のこと。）にも使用される25十億ユーロの転換資金は、これを可能にするはずである。前提条件として、農家が新たな状況において適切な収入を稼げなければならない。同時に、オランダの景観およびその中の農業用地に関する新たな設定について、合意されなければならない。当行は、重要な利害関係者として、このような非常に難易度の高い発展に積極的に参加し、かかる影響が当行のポートフォリオに与える影響の評価を継続的に行っている。

窒素 (PAS)

2021年7月1日、オランダで「窒素法」が新たに施行された。オランダ政府は今後数年内に、最重要セクター（農業、工業、モビリティおよび建設業）における窒素排出を構造的に削減するため、約20億ユーロを投資する予定である。さらに、自然を取り戻し強靱にするため、約30億ユーロが投資される予定である。かかる投資により新たな経済成長が可能になるだろう。農業について具体的に言えば、より持続可能なビジネス・モデルに移行することを検討している農家および牧畜をやめることを検討している農家には助成金が出るだろう。政府の最終的な目標は、2035年にいわゆるナチュラ2000区域の少なくとも74%において、許容範囲内の窒素堆積を実現することである。オランダ新政府の連立合意を受け、窒素排出をより早急に削減するための追加的な措置が発表された。窒素法の最終的な目標は、2035年ではなく2030年に達成されそうである。当行はこれらの発展およびそれにより当行のポートフォリオに与えられ得る影響を注視していく。現在の政府による投資および当行の顧客の支援につながる助成金を考慮し、2021年12月31日時点で、引当金にかかるトップ・レベル調整は必要とされていない。当行は引き続きこれらの動向および関連するリスクを詳細に監視していく。

PFAS

2020年半ばから、建設および浚渫業界につき、PFASに汚染された土壌および浚渫廃棄物を扱う業務に対する規制が緩和された。新たな措置も環境および健康に配慮したものとなっている。これにより建設および浚渫業界は、その事業の大部分を再開することができるようになった。これは当行の顧客への圧力を軽減させた。同時に、オランダおよびEUの一部諸国では、EU圏内におけるPFASの全ての使用を禁止すべきとする提言に取り組んでいる。これは最終的に当行の顧客に影響を与える可能性があるため、当行はこの動向およびリスクを詳細に監視していく。

リスク特性パフォーマンス

2021年度、当行の信用リスク特性は改善した。これは、マイナスの減損費用ならびにNPLポートフォリオおよびステージ2のエクスポージャー割合の減少に現れている。2021年度、当行はほぼ全てのKRIについて、リスク選好度内で運営を行った。期中ストレステストにおける悪化シナリオに基づく減損費用のみ、年度末時点で早期警戒レベルを超えた。2022年度には、信用リスクは高インフレおよび供給の制限、予測不可能なパンデミックならびに地政学的緊張（ウクライナをめぐる状況など）等の経済的な要素に影響を受けるだろう。

流動性リスク

当行は、その満期変換機能により、本質的に資金調達リスクおよび流動性リスクに晒されている。したがって、資金調達リスクおよび流動性リスクを適切に管理することが非常に重要である。堅実な銀行であるという当行の目標は、資金調達および流動性の管理に関する以下の主要目標に換えられる。すなわち、当行は銀行として常に、許容し難い損失を被ることなく、資産を調達し、契約上かつ財務上の義務を果たすことができないなければならない。

それゆえ、当行には十分な信頼および信用があることを保証しなければならない。目標は、通常時およびストレス時いずれの市場状況においても継続的な市場アクセスを有することである。

当行の方針は、安定した資金（すなわち、顧客から預託された資金および長期ホールセール資金を意味する。）を用いて顧客資産を調達することである。当行は、外部および内部の要件に準拠するよう、当行の流動性ポジションおよび資金調達ポジションを管理する。これらの限度内において、可能な限り効率的に当行のポジションを管理および指揮し、堅実なリターンを創出する。

当行は、顧客の要求に応じて資金調達の有用性および費用を最適化するために、高品質かつ頑強な流動性バッファを有している。当行は、リテール対ホールセール資金に関して、ならびに投資家、債権、満期、国および通貨に関して、分散型のグローバル資金調達基盤も有している。

リスク特性パフォーマンス

2021年度、ラボバンクの流動性ポジションは、安定した資金調達がされている貸借対照表、十分かつ高品質な流動性バッファ、分散型の資金調達特性およびわずかな通貨の構造的ミスマッチを備えており、引続き適切であった。預託された資金は、わずかな増加を伴って安定していた。資金調達および流動性に関する現在の見通しは、良好である。

米ドル貸借対照表は当行にとって戦略的に重要である。米ドルに特化したLCRおよびNSFRを含む、米ドルの資金調達および流動性ポジションの詳細な監視および報告が実施されている。当行の構造的かつ戦略的な米ドルの資金調達基盤は強化された。米ドル資金調達への良好な継続的アクセスにより、堅固な流動性ポジションを保っている。さらなる分散化および持続可能な米ドル資金調達特性は、2022年度にも重要な着目点であり続けるだろう。

市場リスク

市場リスク選好度は、マーケットおよびトレジャリーのための当行の市場リスク選好度に基づいている。当行の部門のうち上記部門のみ、そのトレーディング勘定または銀行勘定が市場リスクに晒されている。

市場リスクは、市場価格の変動により当行の収益および／または経済的価値に悪影響が生じる可能性を必然的に伴う。ある程度の市場リスクに晒されることは銀行業務に付き物であり、利益や価値を生み出す機会を創出する。市場リスクの管理および監視において、当行は、トレーディング環境と銀行業務環境を区別する。

トレーディング環境における市場リスク

当行は、顧客リスクの再分配、ヘッジによるダイナミックな管理および流通市場での低活動性をもって、トレーディング環境において相場の変動に適度に晒されることを戦略の一部として目指す。当行は、トレーディング環境における市場リスクを、市場リスク枠組み内で日々管理し、監視する。市場リスクのうち、トレーディング環境において最も重要な種別は、金利リスク（ベーススリスクを含む。）、信用スプレッドリスクおよび為替リスクである。

イベントリスクは、市場リスク枠組みにおいて最も重要な指標であるとみなされている。これは、引受業務について、特定のストレステストに沿った感応度、仮説および過去のストレスシナリオを用いることによる、リスク要因における極端ではあるが妥当な変動に基づく損失見込みを生み出す。イベントリスクと並行して、最大損失予想額（VaR）も使用され、これもまた当行の市場リスク枠組みの主要部分を形成する。

VaRモデルは、過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づくものである。これに加え、当行は、トレーディング勘定において市場リスクを監視するために、一連の広範囲な補足的パラメータおよび制御を使用する。これには、金利デルタ、テナー・ベース・デルタ、コモディティ・キャッシュ・デルタ、想定元本限度および外国為替エクスポージャー限度が含まれるが、これらに限定されない。

リスク特性パフォーマンス

2021年度のエクスポージャーは、為替ポートフォリオを埋めつくす非常に活発な引受市場によりもたらされた引受業務の例外を除き、引続き定められたリスク選好度に安定的に収まった。リスク選好度を超過することとなる取引については、その締結前に上級経営者から事前承認を取得した。金融市場では、前年度に比べて変動は少なかった。結果として、利益および損失の変動は少なかった。VaRは、変動的な過去のシナリオが観測対象期間から外れたことにより、年間を通して徐々に減少した。

金利リスク

当行の金利リスクに関するリスク選好度は当行の事業戦略に従っており、その事業戦略において、堅実な銀行であることは重要なテーマの1つとなっている。堅実な銀行であるという当行の目標を前身させるために、当行は、IRRBB戦略に関して以下の目標を定めている。

収益の創出：イールド・カーブ上で長期リスクプレミアムを回収するために金利リスクを引き受けることによって、管理された方法で収益を創出する。中期的に確実性の高い収益を創出することが目標である。

市場ストレス時の当行の保護：市場ストレス時に予期せぬ金利動向（テールリスク）から当行を保護する。

リテール銀行としての役割の変換を受けて、当行は、当行の利益の重要な推進力として、適当なレベルの金利リスクを受け入れる。しかしながら、金利変更による損失は、当行の財務健全性を決して脅かしてはならない。

当行は、（１）資産および負債の再価格設定期間とディスカウントカーブとの不一致ならびに、（２）特定の商品に組み込まれたオプションリティおよび顧客行動に起因する、銀行業務環境における金利リスクに主に晒されている。また当行は、銀行業務環境における為替リスクの対象にもなっており、この為替リスクは主に海外業務で投資した資本に係る為替換算リスクから成る。

リスク特性パフォーマンス

当行は現在、広くニュートラルなポジションを有しており、金利リスクは当行の全体的なリスクポジションを実質的に増加させていない。2021年度、当行のエクスポージャーは、定められたリスク選好度の限度内に収まっていた。

当行の金利面での主なリスクは、カーブのフラット化と相まった、低金利水準の持続である。市場金利は、不安定かつマイナスであり続けている。かかる現在の環境において、当行の純受取利息を一定の水準で維持することは困難なままである。純受取利息への圧力を誘発する主な要素の１つは、リテール預金におけるマージンの圧縮である。当行は業績を当該マージン圧縮から保護するため、2021年7月1日時点で100,000ユーロを超えるマイナスの預金金利を、法人および個人の口座に導入した。

ECBは2019年度、預金金利をマイナス0.4%からマイナス0.5%に引き下げ、2020年度および2021年度中、当該水準を保った。COVID-19危機を背景に、それ以前の措置に加えてECBが2020年度に開始したパンデミック・エマージェンシー・パーチェス・プログラム（PEPP）は、現在も続いている。ラボバンクはTLTROプログラムの延長に参加しており、2021年度には15十億ユーロを追加して、合計で55十億ユーロに達した。

当行は、ポジショニングの透明性およびリスクの集中化の改善への取り組みを進め、金利リスクおよびその他の要因のより良い管理をもたらしている。

事業リスク

当行は、競争環境の変化や、事業のフランチャイズまたは運営面の経済性を損なう事象による損失リスクの影響を受けやすい。具体的にこれは、出来高の減少、（商業）マージンの低下および／または（運用）費用の増加による損失のリスクである。このような重大なリスク種別は、当行が戦略を実行せず、当行を戦略的に位置づけることができず、または外部要因によって生じた重大かつネガティブな計画逸脱に対する当行の対応が効果的でないことにより生じる可能性がある。

当行は、当行の戦略的計画において集約的、統合的かつ包括的な方法で最初に記されているとおり、事業リスクに関する明確なリスク選好度声明を有している。ファイナンスおよび管理部門は、当該リスクの課題および「管理」について一次的な責任を負っている。潜在リスクは、事業リスクを分析するためのシナリオ分析および感応度分析から成る構造化されたプログラムを通じて、管理および低減される。当行のシナリオおよび感応度の選択は、当行の戦略的リスクを考慮に入れている。さらに、MTPおよび予算プロセスは、事業リスク管理の重要な要素である。

リスク特性パフォーマンス

2021年度、当行は、既述の純受取利息への市場金利の影響（ほとんどがリテール貯蓄に係るマージン圧縮である。）を除く大部分の運営をリスク選好度内で行った。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクに晒されることは、ラボバンクの事業活動において避けられない部分である。オペレーショナルリスクとは、プロセス、人々およびシステムの不良または不全および／または外部事象に起因する、財務的、規制적およびレピュテーション的リスクである。当行は、当行の組織の複雑さおよび規模に見合うリスク選好度により設定された限度内に当該リスクを軽減するとともに、当該リスクを積極的に監視し、必要に応じて追加的な措置を行うことを目指す。オペレーショナルリスク管理（ORM）は、事業を行う上で不可欠な要素である。ラボバンクにおいて、ORMはエクスポージャーとリスク管理との間の健全なバランスを維持することを目指す。ORMの目的は、オペレーショナルリスクを特定、計測、低減、監視および報告し、リスクに対する認識および組織内の健全なリスク文化を促進することである。オペレーショナルリスクは、コンプライアンス、税務および法務リスクを含む。オペレーショナルリスク下で定義される具体的なサブリスクは、人々、外部不正、内部不正、物理的安全保護、事業継続性、取引処理・取引実行、技術、業務遂行、法務、金融経済犯罪、規制遵守、第三者、情報セキュリティ（サイバーセキュリティを含む。）、法定報告・税務、データ管理、モデルリスクおよびコーポレート・ガバナンスである。

当行は、方針、手続、限度および制御の構造によってサポートされる、オペレーショナルリスクを積極的に管理統制する強制的なリスク管理枠組み（RCF）を実行している。RCFは、当行のリスク管理活動と一致したアプローチを用いることで将来を見据えたオペレーショナルリスクの管理を容易にし、当行の全般的な戦略および事業目標を下支えする。リスク管理活動は、（１）リスク特定、（２）リスク評価、（３）リスク対応、（４）リスク管理監視、および（５）リスク管理報告というリスク管理手順に含まれている。探知活動管理および事象管理は、ORMサイクルと連動して行われる。当行の規模および事業活動の複雑さを踏まえ、当行は複数のリスク選好度声明基準を用いて、許容するリスクレベルについて限度を設けている。

リスク管理委員会グループ（RMC）は、定期的にオペレーショナルリスクをその議題に挙げ、オペレーショナルリスクの方針、基準値およびラボバンク・グループのレベルでの枠組みを設定する責任を負う。オペレーショナルリスクは、第一の体制の戦略および日々の意思決定に根本的に織り込まれるものであることから、オペレーショナルリスク管理の所有権および一次的な責任は、事業の中にある。

グループ事業体の中で、リスク管理委員会は事業体のオペレーショナルリスクを監督および監視する重要な役割を果たしている。この構造は、現在存在しているオペレーショナルリスクを管理するとともに、新たに発生するリスクを特定し、その管理に備えることを可能にする。

技術

情報技術（IT）に関するリスク特性は長期的には安定しており、サポートが終了するシステムの退役、ソフトウェアの脆弱性に対するパッチ当ておよび改変の実行を通じた管理改善などの長期間にわたる課題により判断される。クラウド移行加速（ACT）プログラムは、全般的なITリスクおよび安全性管理を改善し、この分野におけるリスクの低減を可能にするだろう。

ITリスク/サイバー犯罪

サイバー犯罪は、当行にとって大変な課題であり続けている。COVID-19は、世界で既に拡大していたデジタル技術への依存を加速させた。技術がますます複雑になり、より強く連結し結びつくようになるにつれ、デジタル運用の強靱性がさらに重要になっている。これは、このようなリスクが現実化した際の可能性および影響を高めるものである。当行が観測している発展中のサイバーセキュリティ脅威は、とりわけ以下のものである。

- ・マルウェアは、組織化された国際的な犯罪グループが、民間・公共の団体およびその顧客という幅広い範囲を標的にするために使われる。

- ・フィッシング詐欺は、犯罪者が顧客の認証情報を盗むもので、全ての銀行が対処すべき継続的な脅威である。この脅威は、COVID-19の時代において大幅に拡大している。

- ・ランサムウェア攻撃は、その数が劇的に増加している。この攻撃を受けた金融およびその他の分野の会社は、甚大な影響を報告している。攻撃された団体は、数百万ユーロの支払いおよび/またはそのシステムおよび事業プロセスを復旧するための数百万ユーロの出費を強要される。

- ・脆弱性は、犯罪者が企業ネットワークへのアクセスを得るために探し出される。近時の例として、いわゆる「log4jセキュリティ脆弱性」の公表がある。これらの脆弱性に対するラボバンクの内部対応は、特定された脆弱性があるシステムへの迅速なパッチ当ておよびICTに係る第三者サプライヤーの潜在的エクスポージャーの脅威の慎重な評価であった。上述した脅威に次いで、「分散型サービス拒否攻撃」がますます広く行われるようになっている。ラボバンクは主要なアプリケーションを堅固な対策により保護しているが、犯罪者は防御の穴をしつこく探っている。

ラボバンクは、顧客の信頼を保つため、安全な銀行業務を提供できるよう引き続き努めている。ラボバンクはオランダ・ナショナル・サイバーセキュリティ・センター（NCSC）との緊密な連携を続けており、外部不正を常に把握するため継続してセキュリティ対策を強化している。2021年度には、多くの他のイニシアチブが、例えば情報保護、逸脱検出および復旧に関する改善されたセキュリティ機能を実現した。それでも内在するリスクおよび脅威は大きく、当行をこれらのリスクに晒している。

サード・パーティー・リスク/アウトソーシング

ラボバンクは、サード・パーティー・ベンダーおよびアウトソーシング・パーティーを広く利用している。このような外部のサービス業者への当行の依存度が増す一方で、金融分野はシュレムス（Schrems 2）などのますます厳しくなる規制要件の適用を受けている。より厳しい規制は、サード・パーティーおよびアウトソーシングに関するさらなるリスクを生み出す。2021年度には、BCMリスクならびに運用効率の基準および管理について、細心の注意が払われた。ワークフローの登録および監視を行うツールの当行全体への導入予定により、全ての（関連する）サード・パーティーの手配に対する管理がより明らかになるだろう。

事業継続性管理（BCM）

改善プログラムは、強靱なBCMリスク特性につながった。当行は、アプリのバックアップおよび復元の分野への注力を継続する。ラボバンクはまた、COVID-19パンデミックの影響の吸収にも効果があることを証明した。COVID-19危機により、BCMの焦点は人々および施設に向けられるようになり、重要な（IT）プロセスに加え、これらの分野も事業継続性を確保するために同じように重要な分野であることが証明された。

転換リスク

ラボバンクが目標とする転換計画は、人々、プロセスおよびシステムへの影響を与え続ける。本質的に高い転換リスクを管理するために、当行はこのリスク種別の監視、管理および報告を行うためのプロセスおよびプログラムサポートを有している。当行は（数多くの）以前の改革イニシアチブから学習し、その経験を活用して、（大規模な）改革プログラムを効率的かつ効果的な方法で管理することに注力する。これには、（１）改革に向けて改善された統合的なアプローチを実現すること、（２）改革を牽引する能力と機能を保全することおよび（３）健全な改革文化をより根付かせ守ることが含まれる。

モデルリスク

ラボバンクは、モデル動向、モデル検証、モデル承認およびモデル使用に関する要件が定義される、包括的なモデルリスク管理（MRM）ポリシー枠組みを有している。MRMポリシー枠組みは、2021年度に全面的な見直しを受けた。モデルリスク（ALM、KYCおよび信用リスクモデルに関するもの）はリスク選好度上で検討され、このリスクを低減し、十分なレベルの（将来的な）規制へのコンプライアンスを構築するために多大な労力が割かれている。加えて、データリスク管理は、（将来的な）規制遵守および十分なモデルリスク管理に向けた重要な基礎的要素である。

データリスク管理

データ管理を強化するため、構造的にデータ管理を改善できるよう、マスタープラン・データが起案された。データ管理および改善の進行およびサポートのため、中央ガバナンスが強化され、中央データ管理オフィスが增強された。2021年度中、ラボバンクは、データ集約および（リスク）データ報告に特に重点を置きながら、BCBS239原則の実行を進めた。当行は、データ・クオリティ監視の促進を継続した。社内で「規範と形式」として変換されたBCBS239原則は、大規模プログラムおよび子会社のほとんどで実行されている。この規範と形式に関するRCFは、その範囲の拡大により強化され、ギャップを解決しガバナンスを向上させた。2021年度にデータ管理に関して行われた当行のこのような全ての努力および実績にもかかわらず、BCBS239を遵守し、当行のモデルリスク管理計画の実行をサポートするためには改善が必要である。

リスク特性パフォーマンス

当行のオペレーショナルリスク特性は許容されたレベルを上回り続けている。当行のオペレーショナルリスク特性を許容できるレベルまで下げるため、低減活動および改善プログラムが継続している。当行の現実に発生したオペレーショナル損失および高リスクのほとんどが、業務遂行、外部不正およびプロセス実行の不具合の分野にある。2021年度、当行のオペレーショナルリスクの損失は、許容されたレベルを超えた。上述のとおり、当行のオペレーショナルリスク特性の動因となる主なテーマは、コンプライアンステーマ（コンプライアンスのセクションを参照のこと。）、モデルリスク、IT/サイバー犯罪リスク、転換リスク、アウトソーシング/BCMおよびデータ管理に関するものである。当行のモデルリスクのコンプライアンスは不十分であり、改善プログラムが実行中である。上述の分野におけるリスクは、短期的に重大であり続けるだろう。加えて当行は、適格な従業員を保持し、惹きつけることが新興リスクであるとみなしている。2021年度において、継続中のCOVID-19危機は、オペレーショナルリスク特性の大幅な増加を引き起こしてはならず、また重大な損失も現実化していない。

コンプライアンス

当行は、適用法およびその他の規制要件を遵守するよう努めている。また当行は、法の精神に基づいて運営を行い、顧客の最善の利益のために行為することを希望する。当行はこの目標をサポートするため、堅固なコンプライアンスリスク管理枠組みを実行している。これは、コンプライアンス機能が第二の責任体制の一部として作用するという役割および責任の明確な定義を含んでいる。特定されたコンプライアンステーマに注目し、各責任体制が密に協働し、および先進的なツールを世界規模で使用することで、当行は十分なコンプライアンス行動を達成することができる。

汚職防止および贈賄防止

当行は、当行の世界的なオペレーションおよび事業取引全体に、誠実性および完全性の高い基準を一貫して適用するよう取り組んでいる。ラボバンクは、汚職および贈賄をまったく許容せず、これに対する闘いに取り組んでいる。当行の汚職防止および贈賄防止管理枠組みは、顧客、取引相手および／または従業員との関係を築く前に行う背景審査に関する管理および、関係を築いた後の汚職リスクを低減するための規制を規定する。当行は、顧客および取引相手のポートフォリオ全体およびレピュテーション・トラック指標に関連する高リスク顧客および取引相手の割合変化などのKRIに基づき監視されるリスク選好度声明をもって取り組みを行う。

当行のポリシーでは、贈賄またはその他の形の汚職があるとの疑念を持つ従業員に、その疑念を報告するよう促す。当行のポリシーは、贈賄またはその他の形の汚職に当行が気付いた場合に、当行が顧客、取引相手または従業員と協力することを規定する。最終的な措置として、顧客、取引相手または従業員との関係を終了させることがあり得る。

AML、CTFおよび制裁

使命を持つ協同組合銀行として、ラボバンクは世界をより良くする、すなわちGrowing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）ために社会の中核で運営を行う。この使命には、当行の顧客、加盟者および社会を金融犯罪から守ることが含まれる。当行は、金融システムのゲート・キーパーとしてのラボバンクの役割を非常に真剣に捉えている。これは銀行としての当行の責任であり、使命の遂行を成功させるための前提条件である。適用法規制の遵守をしなければならないということは言うまでもない。

2021年11月15日の当行のプレスリリースにて、ラボバンクが2021年10月12日にオランダ中央銀行（DNB）から命令案（フォールフノーマ・アーンヴィジン）を受けたことを発表した。その後ラボバンクは、2021年12月23日に命令（アーンヴィジン）を受けた。DNBは当該命令において、ラボバンクがオランダ・マネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットワーセン・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ（Wwft））の要件を満たしていないと判断した。DNBはラボバンクに対し、遅くとも2023年12月15日までにオランダ・リテール部門のWwftの遵守に関する欠陥を是正するよう命じた。これらの欠陥は主に、顧客デュー・ティリジェンス、取引監視および異常取引の報告の実行、記録およびアウトソーシングに関するものである。当行はまた、2021年11月15日に、DNBが当行に対して別個の罰則執行手続を開始すると通知したことを発表した。この結果は未だわかっていない。

2016年度から、ラボバンクはそのKYC組織を集中化および専門化し、KYCチェーンを通じた一貫した質の達成、イノベーションの加速ならびに「3つの責任体制」モデルに沿った責任および活動の分配に注力してきた。2016年度から2020年度中までの間、ラボバンクはKYC組織およびWwftの要件を十分に満たすためのコンプライアンス枠組みの向上に対し、合計で1,150百万ユーロを投資した。

当行は2021年度を通してKYC活動のさらなる強化を行い、KYC従業員の研修への投資を続けた。近年の増加に違わず、当行は世界中のKYC従業員を拡大し、2020年度の約4,000人から2021年度には4,900人に増加させた。このような従業員は、当行の顧客、加盟者および社会にとって頼りがいがあり安全なシステムを構築するため日々熱心に働いている。ラボバンクは、COVID-19パンデミックおよび欠員を埋める適格な職員を見つけるという難題などの困難な状況にもかかわらず、KYC従業員の900人の増員を実現した。ラボバンクはまた、自動化、プロセスのイノベーションならびに人工知能およびロボットなどの技術への投資を継続した。ラボバンクは2021年度単年で、KYCコンプライアンスに約450百万ユーロを費やした。

ラボバンクは改善を行っているが、Wwftの要件を十分に満たすための欠陥をまだ是正していないことを認識している。それゆえラボバンクは、Wwftの要件を十分に満たす堅固かつ将来も有効なKYC組織を構築するために必要な専門性、技術およびシステムへの取り組みおよび投資を続けていく。これを確実に行うことは継続的なプロセスで、当行の十分な関心を集めており、ラボバンクはDNBとの定期的な対話を行っている。

DNBから受けた命令の重大性に対応し、ラボバンクは、DNBが設定した期限内に欠陥を是正するための努力を強化するよう取り組んでおり、それに伴いKYC向上プログラムを再設計する予定である。当行が行う必要のある顧客デュー・ティリジェンスおよび取引監視における未処理ファイルを解消するという追加の取り組みは、このプロセスの一部である。それゆえ、ラボバンクの2021年度財務書類には、このような未処理分を解消するための追加費用として249百万ユーロの引当金が含まれている。

ラボバンクのKYC向上プログラムは、経営委員会の直接責任の下で遂行される。さらに、KYCコンプライアンスに具体的な重点を置く新たな地位が、経営委員会内に創設される予定である。監督委員会は、専門（臨時）委員会を通じた監視を含め、KYC向上プログラムの監督を継続する。DNBもまた、このプログラム下で成される進捗の監督を続けるだろう。

ゲート・キーパーとしての役割はあるジレンマを備えており、当行はその全力を尽くしてこのジレンマを顧客に説明する必要がある。例えば、現金が集約されるセクターは、金融犯罪に対して脆弱である。この関連リスクを低減するために、当行は積極的にこのようなセクターおよび関連する顧客を監視および管理し、必要に応じて現金の過剰使用を制限すべく適切な対応を取る。当行は、これが社会的弱者などの顧客および現金使用に依存する起業家などに影響を与え得ることを理解している。当行は引き続き、（個人）顧客の利益と金融システムの完全性とのバランスを取り、可能な場合には関連する利害関係者と協働する。

Wwftの要件を十分に満たすという当行の責任にかかわらず、安定的かつ効率的な金融システムの提供には、異なる種別の関係当事者によるチェーンを通じた共同の努力および最適な協力が必要である。銀行に加え、政府、FIU、法施行機関および規制機関もまた、重要な役割を果たす。ラボバンクは、銀行と公共セクターの様々な関係者との間の緊密な連携の促進を続ける。5銀行の取引が集合的に監視されるトランザクション・モニタリング・オランダ（TMNL）は、その第一歩である。地域的および国際的な協力は、国際的に活動する大規模な犯罪組織が金融システムを悪用することを防ぐために非常に重要である。より良い世界には薬物密売、人身売買、武器密売および児童労働などの活動から得た犯罪資金が存在する余地があってはならないということを、当行は強く信じている。

取引報告

取引活動へのより優れた洞察力を得るという目的のもと、世界中の監視者が金融商品の取引に関する取引報告要件を継続的に強化している。銀行は、ある一定の期間内における幅広い金融商品にまたがるOTC取引を全て報告する規制義務を有している。2019年度には、当行の現在の取引報告枠組みに存在する障害の特定および是正、IT状況に関する構造的な解決策への取り組み、ならびにデータ管理の質の向上のために包括的なプログラムを開始した。2021年度中、当行はこのテーマにまつわる構造的に安定したガバナンスを確立し、当行の事業とIT組織との連携を強め、全分野において重要な進歩があった。2022年度には、当行は取引報告の質を支援するより良いITソリューションの稼働を含め、このプログラムの遂行をさらに実現させることを想定している。

データ機密性

データ機密性規制の遵守は、当行のデジタル化およびデータ戦略の重要な要素である。当行の顧客および従業員の個人情報を持続可能に処理することが要である。当行はラボバンクとして、顧客および銀行のためにデータからいかに価値を得るかにつき規範となることを望む。ラボバンクは、当行の顧客および従業員が自身のデータを管理することならびに当行が透明性、安全性およびデータ機密性の頂点となることを可能にする枠組みを整備することにより、最先端に位置することを目指す。このような価値は、当行のデータ声明に記されている。同時にラボバンクは、多くの新たな規制、指導およびデータ保護機関（DPA）による罰金を理由とする関連リスク（メディアによる不利な注目を含む。）を認識している。シュレムス の決定がラボバンクに与える影響は、多くの大規模な企業と同様、国際的なデータ移行プロセスについて大きいものである。これに加えて、プライバシー保護と他の規制、例えば注意義務およびKYC要件などとの間でジレンマが生じる。当行の顧客、従業員およびその他の利害関係者の利益を守ることは引続き非常に重要であり、ラボバンクは、データ主導のデジタル銀行となるためのその旅路の中でプライバシー・コンプライアンスへの投資を継続する。当行の様々なプライバシー規制の遵守が十分でないというリスクがある。

不正

リテール分野における不正事件の件数は、当行の顧客および当行に対してのいずれも、2021年度を通して依然としてかなり多かった。オランダでは、件数に変化はないものの、フィッシングからなりすましへの移行が見られた。当行は引続き、ラボバンクのオンライン環境、プロセス変更、技術のアップデートおよび意識の向上における変化を通じて、不正を防ぐ方法を検討する。顧客の損失が増えるにつれて、顧客の損失を防ぐことへの関心の高まりがラボバンク全体に存在する。セクターごとの不正の件数は、年次ベースでNVBに開示されている。

ホールセール・アンド・ルーラルの分野においては重要な事件はなかった。当行は、過去3年間の中で最も影響力の大きい事件について、不正振り返り活動を行った。この振り返りの結果認識が深まり、今後は不正リスクの低減および適切な研修の開発の統制をアップデートするために使用される。

顧客を公平に扱うこと

2021年度には、2020年度同様COVID-19がリテール法人顧客分野内の特定のセクターに甚大な影響を及ぼした。当行は、有用な救済措置および最適化されたデジタル融資プロセスをもって可能な限り顧客に尽くし続けた。

顧客を公平に扱うことおよび顧客への注意義務は当行が行う全ての行為の中心にあり、協同組合としてのラボバンクの目標に密接に関係している。社会的弱者である顧客への配慮は、重要な観点である。そのためラボバンクは、インタレスト・オンリー住宅ローンを保有するオランダ・リテール顧客に対し、アフォードビリティおよび残余債務の負担に関して将来のリスクを減らすよう行動することを薦めている。オランダ金融市場庁（AFM）は、この観点からオランダの住宅ローン貸主を監督している。2021年度、ラボバンクは、特定の変動金利付きの信用供与を利用する顧客に補償を提供することを決定した。これは、2022年度に実施される予定である。オランダSME金利デリバティブの再評価に関する回復枠組みは、2021年度に全て完了した。顧客を公平に扱うことに関するラボバンクのリスクは高く、主にKifidおよび裁判例の公表を通じて絶えず進化している。ラボバンクは、改善策について必要に応じて積極的になることを目指している。当行の綿密な商品承認および審査プロセスを含む行動規範および顧客を公平に扱うことに関するポリシー枠組みは、当行が商品およびサービスを顧客に提供する方法の重要な要素である。

コンプライアンスリスク特性

コンプライアンスリスクのレベルは、AML / CTFおよび制裁要件に関するリスク、オランダのリテール分野において顧客を公平に扱うために必要な注力および注意、取引報告およびデータ機密性に関するリスクならびにリテール・ネザーランド内における外部不正の大幅な増加により、全体的に引続き高い。当行が着目するのは当行のコンプライアンスおよびレジリエンスを向上させる点であり、変革および改善プログラムをもってコンプライアンスリスク特性を低減させるべく取り組む。

新興リスク

当行のリスク管理活動は、戦略の設計および実行に不可欠な要素である。新たな戦略イニシアチブは、刺激的なチャンスを開く可能性があるが、期待される報酬は関連リスクに対してバランスが取れていなければならない。銀行業務環境のデジタル化は、これまで直面したことのないリスクを必然的に伴う。当行は、外部の動向を追跡し、（将来の）リスクが当行の戦略的目標の実現にどのように影響を及ぼす可能性があるかを注意深く監視する。当行は、様々な種別のリスクを特定するために、定期的に構造上のトップダウンおよびボトムアップのリスク評価を行い、悪化シナリオの影響を計測するために特定のストレステストを行う。これらのリスクの統括概要、これらに対する変更およびこれらに対処するために取られる措置は、経営委員会および監督委員会において定期的に協議される。

主要なチャンスおよび当行の管理対応は、主要な動向および不確実性の章に記載されている。

(3) 主要な動向および不確実性

当行は毎年、チャンスとリスクにつながる可能性のある動向および不確実性を分析している。例えば、顧客行動、気候、技術、イノベーション、市場参加者、規制、経済および社会などの動向である。これらの全てが、課題とともに機会を提示している。

新興リスク管理

当行のリスク管理活動は、戦略の設計および実行に不可欠な要素である。新たな戦略イニシアチブおよび転換を促進する当行の役割は、刺激的なチャンスを開く可能性があるが、期待される報酬は関連リスクに対してバランスが取れていなければならない。当行は、外部の動向を追跡し、（将来の）リスクが当行の戦略的目標の実現にどのように影響を及ぼす可能性があるかを注意深く監視する。当行は、様々な種別のリスクを特定するために、定期的に構造上のトップダウンおよびボトムアップのリスク評価を行い、悪化シナリオの影響を計測するために特定のストレステストを行う。これらのリスクの統括概要、これらに対する変更およびこれらに対処するために取られる措置は、経営委員会および監督委員会において定期的に協議される。さらなる情報は、リスク管理の章を参照のこと。

主要なリスクおよびチャンスは、以下に記載のとおりである。

経済発展

2021年度、COVID-19による不況からの脱却は、世界経済の成長および当行の見通しのいずれにも影響を及ぼした。新興市場および発展途上国は、ワクチンおよびそれによる経済回復の観点で遅れを取っている。政府による救済の段階的廃止の結果としてさらなる損失が生じるリスクが発生し得るほか、当然ながらパンデミック自体が予想しない方法で展開する可能性がある（例えば、2021年11月後半に突然発生した新種のオミクロン株など）。

世界のGDPは上昇し、2022年度には、世界GDPの成長見込みは3.6%になると推定されている。それでも大打撃を受けているセクターがあり、一方でオンラインサービスの増加に向けた動きが見られるセクターもある。政府によるCOVID-19の救済措置の最終的な段階的廃止はまだ明らかでなく、また負債比率の高さが将来どのように影響するかも依然としてわかっていない。

地政学的混乱は収まっておらず、貿易戦争が世界経済を変えつつある。COVID-19に加えて、部品の不足、輸送能力の緊迫、エネルギー価格の高騰および労働のミスマッチもまた、経済能力を制限している。労働力不足および人材競争は、職員の高い離職率ならびにIT、情報セキュリティおよびデータ分析などの分野における長期にわたり未解決となる欠員につながる新興リスクであると認識した。

当行は、エネルギー価格の上昇およびその他の供給に関するボトルネックを反映する高インフレが、当初予想されていたよりも長引くことを想定している。しかしながら、高騰した物価は一時的であり、2022年度のある時期にはほとんどの国において標準の範囲に戻る事が想定される。

概して、経済チャンスは、銀行連合（特にヨーロッパにおけるもの）、M&Aおよび食品・農業セクターにとってより良い世界規模のシステムの可能性に見出すことができる。

破壊的革新

顧客の嗜好は、COVID-19に一部起因して促進されたデジタル化の加速スピードとともに、急速かつ大幅に変化している。資金調達および融資の世界は、過去数年で急速に変化している。民間の個人および企業は、ベンチャー事業への投資資金に加えて第三者への資金提供も行う用意がある。既に我々の日々の生活に浸透し、膨大な顧客基盤を有するビッグ・テック企業は、決済およびその他の金融サービスを提供している。農場でのドローン使用から個人情報の使用にわたる様々な技術が、当行の事業および顧客の事業に影響を与えていることは明らかである。このような発展は、銀行のビジネス・モデル、情報セキュリティの重要性および課題ならびにプライバシー規制の遵守に影響を及ぼす。

気候変動 / ESG

パリ気候協定の目的および目標にかかわらず世界は温暖化を続けており、コミュニティの環境および食料安全へのリスクを突きつけている。当行は、気候変動が銀行業務に直接の影響を及ぼすと考えている。当行は、当行のポートフォリオへの気候変動の物理的リスクおよび当行の顧客のより持続可能なビジネス・モデルへの転換ならびに開示に関する透明性要件の増加を認識している。




ラボバンクの特徴を考慮し、当行は以下のチャンスを見出す。

- ・住宅市場において省エネ対策への意識を生み出し、資金調達の機会を提示する。
- ・気候変動対応型農業への転換に対する資金提供およびこの促進、循環農業への転換に対する資金提供ならびに排出量・廃棄物の減少への投資を行う。
- ・二酸化炭素減少プロジェクトの供給と、カーボン・フットプリント補償、グリーン・セービングおよびグリーン投資の需要とを一致させ、カーボン・バンクとして銀行業務を行う。
- ・再生可能エネルギープロジェクト、イノベーションの支援および低炭素エネルギー・ソリューションの拡大により、低炭素エネルギーシステムへの移行を加速する。
- ・（大）企業がその活動を環境に優しいものとするための資金を集められるよう、グリーン・ボンドなどの持続可能な金融インセンティブを活用する。
- ・循環および再生可能技術の破壊的技術革新に向けた金融ソリューションを第一線で率いる金融業者および仲介者となる。

当行は、年次報告書およびインパクト・レポートを通じて、食品、気候、エネルギー転換およびよりインクルーシブな社会への移行におけるリスク、チャンスおよび当行の活動について論じている。

規制

規制機関および新たな規制は、銀行がそのサービスを提供できる方法をますます方向付けるようになっている。金融セクターのゲート・キーパーとしての当行の役割により、（規制に関する）予想には引き続き、当行の全力を傾ける必要がある。当行の注意義務に関する期待は、拡大を続けている。各法域間において重複する規制の一貫性の欠如は規制に関する不確実性を増大させ、異なる規制措置または監督解釈につながる可能性がある。リスクは、地域的および国際的に、様々な監督機関（ECB、DNB、AFMおよびオランダ・データ保護機関）に左右される。新規および既存の規制は、当行が適時にコンプライアンスを発揮する能力に圧力をかける。

	 経済発展	 破壊的革新	 気候変動／ESG	 規制
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨーロッパの銀行連合 ・ M&A ・ 食品・農業（国境を越えるものを含む。） ・ ホールセルの出来高 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用削減（支店） ・ サービス・顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ GASMT（一体となってより良い世界を作る）および協同組合精神という主要な差別化要因 ・ 転換期にある顧客の支援 ・ 持続可能な財務 ・ 社会での役割 ・ カーボン・バンキング 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行「運営免許」
脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低金利環境 ・ 経済危機／財政危機／EU危機 ・ 地政学的緊張 ・ 資産／バブルの価値変化 ・ 市場レバレッジ ・ 労働市場の縮小 ・ インフレーション ・ エネルギー価格の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フィンテック&ビッグ・テック ・ 出来高／マージンの減少 ・ スケーリング問題（決済および市場など） ・ 顧客の期待 ・ デジタル通貨 ・ 銀行離れ ・ サイバー攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客および当行貸借対照表への財務的影響 ・ 影響測定におけるデータと方法の乖離 ・ 利害関係者／社会からの圧力 ・ 生物多様性の喪失 ・ 水および食料危機 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融システムのゲート・キーパーとしての役割 ・ インパクト・バーゼルIV ・ 規制措置・罰金 ・ レピュテーションへの損害
内部の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益に対する費用の比率 ・ 集中分野の決定 ・ オランダ／食品・農業の成長ポテンシャルの発揮 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンダーリスク ・ レガシーシステム ・ サイバー犯罪対策 ・ 従業員の再教育／エンプロイー・ジャーニー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行全体への気候／ESGの組み込み ・ ESG／気候のリスク&チャンスに関するガバナンス ・ とりわけ農業セクターにおける、気候変動／環境破壊データ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの規模 ・ 規制要件の大量の出現とその複雑さ ・ 完全かつ適時に組み込まれたKYC／CDD／GDPR／AML

(4) 経営委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の経営委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類が、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、報告日におけるラボバンクおよび財務書類にその情報が含まれている関連会社の状況、ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、内部リスクおよび制御システムの有効性に関する欠陥について十分な見識を示すものであること。
- 財務報告における内部統制に関する情報が、連結財務書類の注55に記載されていること。
- 経営報告書が、今後12ヶ月間におけるラボバンクの継続企業の前提に影響を与える可能性のある、ラボバンクが直面する主要なリスクおよび不確実性、ならびにその他の将来のリスクを説明していること。
- 統合報告フレームワークに従い公表される経営報告書が、完全なものであること。

経営委員会

会長 ウィバ・ドライヤー

CF0 バス・ブラウワース

CRO エルス・デ・フロート

委員 カーステン・コンスト

委員 パート・ルアース

委員 マリエル・リヒテンベルク

委員 ベリー・マルティン

委員 ジャニノ・フォス

(2) 【役員の状況】

男性の役員の数： 4 名、女性の役員の数： 4 名（女性の役員の割合：50％）

(a) 監督委員会

2022年 6 月15日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の 種類および 数
マリヤン (M.) トロンベッター	1963年11月 1 日	会長	2015年 9 月23日	監督取締役 / 経営コンサル タント	該当なし
ヨハン (J.) ファン・ホール	1960年 2 月24日	副会長	2021年12月 8 日	専門監督 取締役	該当なし
アネット (A.P.) アリス	1958年10月27日		2018年12月18日	専門監督 取締役 / 首席 客員教授	該当なし
ペイトリ (P.H.M.) ホフステー	1961年 4 月 6 日		2016年12月12日	専門監督 取締役	該当なし
アリアン (A.A.J.M.) カンプ	1963年 6 月12日		2014年12月 1 日	起業家兼専門 監督取締役	該当なし
マルク (M.R.C.) ベンサール	1964年10月16日		2020年 4 月 8 日	専門監督 取締役	該当なし
パスカル (P.H.J.M.) フィゼー	1961年 7 月11日		2016年12月14日	専門監督 取締役 / 独立 アドバイザー	該当なし
ヘルト・ヤン (G.J.) ヴァン・デ ン・アッカー	1953年 3 月 4 日		2020年 4 月14日	専門監督 取締役	該当なし

(b) 経営委員会

2022年6月15日現在の当社経営委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ウィバ (W.) ドライヤー	1965年8月27日	会長	2014年10月1日	2014年 ラボバンク入社 銀行業務経験 8年	該当なし
バス (B.C.) ブラウース	1972年1月5日		2016年1月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 24年	該当なし
ベリー (B.J.) マルティン	1965年11月16日		2009年7月1日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 32年	該当なし
エルス (E.A.) デ・フロート	1964年4月27日		2019年2月1日	2019年 ラボバンク入社 銀行業務経験 14年	該当なし
カーステン (C.M.) コンスト	1974年9月12日		2017年9月1日	2010年 ラボバンク入社 銀行業務経験 20年	該当なし
バート (B.) ルアース	1971年9月3日		2017年9月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 25年	該当なし
マリエル (M.P.J.) リヒテンベルク	1967年10月5日		2017年9月1日	1995年 ラボバンク入社 銀行業務経験 27年	該当なし
ジャニノ (B.J.) フォス	1972年11月7日		2017年9月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 6年	該当なし

役員の報酬

経営委員会

経営委員会の報酬方針は、ラボバンクの協同組合としてのミッションを実現するため、貢献度およびリーダーシップに重点を置いている。報酬方針への変更は、承認のため一般加盟者理事会にかけられる。経営委員会のメンバーは4年間の任期で任命され、メンバーらの個々の報酬は、その特定期間について決定される。経営委員会のメンバーは、変動報酬を受領する資格を有さない。経営委員会の報酬方針は、2017年度に一般加盟者理事会によって承認され、2021年度において変更はなかった。

経営委員会の報酬方針は、経営委員会会長および経営委員会のメンバーという2つの集団によって構成されている。経営委員会内のポジションはオランダの業界間同業他社および類似したポジションを代表する欧州全体の銀行業界の同業他社という2つの同業他社グループとの比較によって、ベンチマークされる。ベンチマークに基づき、給与の範囲はその2つの集団に設定された。個別報酬は適用される給与スケールの範囲内となっている。経営委員会の報酬体系および給与スケールは下記のとおりである。

経営委員会の給与スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
経営委員会の会長	884,000	1,154,400
経営委員会メンバー	477,000	884,000

経営委員会のメンバーは、給与とは別に、団体確定拠出制度である年金制度など、副次的雇用条件を受けている。2021年1月1日現在、年金を生じさせられる最高収入（法律により規制される。）は、106,086ユーロとなった。加えて、経営委員会のメンバーは、個別拠出年金を受領する。経営委員会のメンバーのために、通勤および出張のためのモビリティ・ポリシーが整えられている。

個別報酬

経営委員会は、当行の業績について連帯して責任を負っている。2021年度より、当行は、（CEOを除く）経営委員会の全ての職位の報酬を同等の報酬水準である800,000ユーロとすることで、これを個々の報酬水準に反映させたいと考えている。この報酬水準は、職位の対外的ベンチマークと併せてリーダーシップ・プロフィールに基づいている。経営委員会の個々の報酬水準に関するアプローチの変更は、本報告年度から適用され、任命・再任命の時点または必要に応じそれ以前の時点で個々人に適用される。2017年度に一般加盟者理事会によって承認された給与スケールに変更はなかった。報酬方針および水準の体系的な検討は2年ごとに行われ、次回は2022年度を予定している。

2021年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別 項目	年金 費用 ¹	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合 ²
経営委員会 メンバー	基本 給与	報酬	福利 厚生 ³	変動 報酬 (1年)	変動 報酬 (複数年)				
ウィバ・ドライヤー - 会長	980	-	-	-	-	-	238	1,218	100%
パス・ブラウワース - CFO	884	-	-	-	-	-	215	1,099	100%
エルス・デ・フロート - CRO	750	-	20	-	-	-	183	953	100%
カーステン・コンスト - 法人顧客	800	-	0	-	-	-	195	995	100%
パート・ルアース - CITO ⁴	750	-	-	-	-	21	183	954	98%
マリエル・リヒテン ベルク - 民間顧客	750	-	6	-	-	-	183	939	100%
ベリー・マルティン - ホールセール・ア ンド・ルーラル / LKSD	884	-	20	-	-	-	215	1,119	100%
ジャニノ・フォス - CHRO ⁵	650	-	-	-	-	59	159	868	93%
旧メンバー									
イコ・セイフィンガ - CIO / COO ⁶	500	-	-	-	-	750	122	1,372	100%
合計	6,948	-	47	-	-	830	1,693	9,518	99%

- 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 経営委員会のメンバーは変動報酬を受領していないため、固定報酬と変動報酬の割合に関連性はない。
- 福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
- 2021年5月1日、パート・ルアースはCITOに任命された。「特別項目」は、以前の（経営委員会以外の）職位からの繰延報酬に関するものである。
- 「特別項目」は、以前の（経営委員会以外の）職位からの繰延報酬に関するものである。
- イコ・セイフィンガは、2021年9月1日に経営委員会のメンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。

ベリー・マルティン（2021年7月1日）、ジャニノ・フォス、マリエル・リヒテンベルクおよびカーステン・コンスト（2021年9月1日）はさらに1期について再任命された。パート・ルアースは、2021年5月1日付でCITOに任命され、これに伴い同氏の報酬水準が変更された。報酬水準の変更は、一般加盟者理事会の人事・報酬委員会と慎重に協議の上で決定されている。ジャニノ・フォスおよびマリエル・リヒテンベルクの個別報酬の変更は延期され、2022年度に実施される予定である。イコ・セイフィンガは、2021年9月1日付で経営委員会のメンバーを辞任した。2021年9月現在、経営委員会は、8名のメンバーで構成されている。

2020年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別 項目	年金 費用 ¹	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合 ²
経営委員会 メンバー	基本 給与	報酬	福利 厚生 ³	変動 報酬 (1年)	変動 報酬 (複数年)				
ウィバ・ドライヤー - 会長	980	-		-	-	-	238	1,218	100%
パス・ブラウワース - CFO	884	-	18	-	-	-	215	1,118	100%
エルス・デ・フロート - CRO	750	-	20	-	-	-	183	953	100%
カーステン・コンスト - 法人顧客	800	-	2	-	-	-	195	997	100%
パート・ルアース - DTO ⁴	650	-		-	-	21	159	830	97%
マリエル・リヒテン ベルク - 民間顧客	750	-	7	-	-	-	183	940	100%
ベリー・マルティン - ホールセール・ア ンド・ルーラル / LKSD	884	-	20	-	-	-	215	1,119	100%
イコ・セイフィンガ - CIO / COO	750	-		-	-	-	183	933	100%
ジャニノ・フォス - CHRO ⁵	650	-		-	-	56	159	865	94%
旧メンバー									
ヤン・ヴァン・ニー ウェンハウゼン ⁶	589	-	14	-	-	-	37	640	100%
合計	7,687	-	82	-	-	77	1,767	9,613	99%

- 1 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 2 経営委員会のメンバーは変動報酬を受領していないため、固定報酬と変動報酬の割合に関連性はない。
- 3 福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
- 4 「特別項目」は、以前の（経営委員会以外の）職位からの繰延報酬に関するものである。
- 5 「特別項目」は、以前の（経営委員会以外の）職位からの繰延報酬に関するものである。
- 6 ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼンは、2020年9月1日に経営委員会のメンバーを辞任した。

個々の貸出金

2021年12月31日時点で経営委員会に在籍するメンバーの貸出金残高および平均金利は下記のとおりであった。

経営委員会貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2021年12月31日付		
バス・ブラウワース	0.68	1.50
パート・ルアース	0.78	1.41
マリエル・リヒテンベルク	0.79	2.61
ジャニノ・フォス	1.14	1.58

表に含まれていない経営委員会のメンバーは、2021暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

ラボバンク証書

執行委員会の複数のメンバーが個人的にラボバンク証書に投資しており、下表にて記載されている。

経営委員会のメンバーの証書	
	ラボバンク証書口数
2021年12月31日付	
カーステン・コンスト	840
マリエル・リヒテンベルク	1,018
ベリー・マルティン	16,084

監督委員会

監督委員会メンバー報酬額は、業界間のベンチマークおよび類似したポジションについての欧州全体の銀行のベンチマークの両方に基づいている。2016年度に定められた現行の報酬水準は、2021年度において一般加盟者理事会によって検討され、変更なしとされた。報酬水準の体系的な検討は2年ごとに行われ、次回は2022年度を予定している。2021年度における報酬額は下記のとおりであった。

2016年10月1日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	報酬
会長	220,000
副会長	120,000
メンバー	90,000
通常の監督委員会の会長、追加額	20,000

個々人への報酬

2021年度監督委員会報酬				
単位：千ユーロ	固定報酬			
監督委員会メンバー	基本 給与 ¹	報酬 ²	合計 報酬	合計報酬の 固定割合
マリヤン・トロンペッター（会長） ³	148	14	162	100%
ヤン・ノイヘダフト（副会長） ⁴	98	15	113	100%
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー ⁵	64	-	64	100%
アネット・アリス	90	-	90	100%
ヨハン・ファン・ホール ⁶	6	-	6	100%
ペイトリ・ホフステー	90	20	110	100%
アリアン・カンブ	90	20	110	100%
マルク・ペンサール ⁷	90	6	96	100%
パスカル・フィゼー ⁸	90	6	96	100%
旧メンバー				
ロン・ティアリンク ⁹	160	-	160	100%
合計	926	80	1,006	100%

1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬

2 監督委員会会長としての報酬

3 この報酬は、2021年9月21日まで副会長、報酬・人事委員会会長、そして指名委員会会長を務めていたことによる。2021年9月22日付で、マリヤン・トロンペッターは監督委員会会長に任命された。

4 この報酬は、2021年9月21日までリスク委員会会長として、また、2021年9月22日から副会長として受領した金額に相当する。報酬額は年度の一部を反映している。

5 ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーは、2021年4月14日に監督委員会のメンバーに任命された。報酬額は年度の一部を反映している。

6 ヨハン・ファン・ホールは、2021年12月8日に監督委員会のメンバーに任命された。報酬額は年度の一部を反映している。

7 この報酬は、2021年9月22日からリスク委員会会長として受領した金額に相当する。報酬額は年度の一部を反映している。

8 この報酬は、2021年9月22日から報酬・人事委員会会長として受領した金額に相当する。報酬額は年度の一部を反映している。

9 ロン・ティアリンクは、2021年9月22日に監督委員会の会長を辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

2020年度監督委員会報酬				
単位：千ユーロ	固定報酬			
監督委員会メンバー	基本 給与 ¹	報酬 ²	合計 報酬	合計報酬の 固定割合
ロン・ティアリンク（会長）	220	-	220	100%
マリヤン・トロンペッター（副会長）	120	20	140	100%
アネット・アリス	90	-	90	100%
ペイトリ・ホフステー	90	20	110	100%
アリアン・カンブ	90	20	110	100%
ヤン・ノイヘダフト	90	20	110	100%
マルク・ペンサール ³	66	-	66	100%
パスカル・フィゼー	90	-	90	100%
旧メンバー				
レオ・デグレ ⁴	63	-	63	100%
合計	919	80	999	100%

1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬

2 監督委員会会長としての報酬

3 マルク・ペンサールは、2020年4月8日に監督委員会のメンバーに任命された。報酬額は年度の一部を反映している。

4 レオ・デグレは、2020年9月19日付で、監督委員会のメンバーを辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

個々人の貸出金

2021年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーの未払貸出金および平均金利は下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2021年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.23	1.39
マリヤン・トロンペッター	0.61	2.42

表に含まれていない監督委員会のメンバーは、2021暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

役員が受けている特別の利益

2021年度における経営委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は3.4百万ユーロ（2020年度：3.5百万ユーロ）であった。2021年度における監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は1.8百万ユーロ（2020年度：1.7百万ユーロ）であった。

(3) 【監査の状況】

監督委員会の活動状況

監督委員会およびその常設委員会の構成および会合出席率(2021年12月31日現在)						
会合	監督委員会	リスク委員会	監査委員会	協同組合問題委員会	報酬・人事委員会	指名委員会
開催回数	14回	8回	8回	5回	10回	14回
ロン・ティアリンク ¹	71% (会長)	-	75%	60%	70%	57%
マリヤン・トロンベッター ²	100% (会長)	63%	38%	100%	100% (会長)	100% (会長)
ペイトリ・ホフステー	100%	100%	100% (会長)	100%	-	-
ヤン・ノイヘダフト ³	93%	88% (会長)	63%	20%	80%	86%
パスカル・フィゼー ⁴	93%	-	100%	-	90% (会長)	100%
アリアン・カンブ	78%	88%	-	100% (会長)	-	-
アネット・アリス	100%	-	100%	-	100%	100%
マルク・ベンサール ⁵	100%	88% (会長)	50%	100%	-	-
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー ⁶	71%	88%	-	-	70%	79%
ヨハン・ファン・ホール ⁷	14%	-	-	-	-	-

1 ロン・ティアリンクは2021年9月末日付で退任した

2 マリヤン・トロンベッターは2021年9月末日付で監督委員会の会長に指名された。同氏は同日付で報酬・人事委員会の会長を退任した。

3 ヤン・ノイヘダフトは2021年9月末日付で監督委員会の副会長となった。同氏は同日付でリスク委員会の会長および監査委員会の構成員を退任した。

4 パスカル・フィゼーは2021年9月末日付で報酬・人事委員会の会長となった

5 マルク・ベンサールは2021年9月末日付でリスク委員会の会長および監査委員会の構成員となった

6 ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーは2021年4月に監督委員会の構成員に指名された

7 ヨハン・ファン・ホールは2021年12月に監督委員会の構成員に指名された

監督委員会

一般的な任務および職務

監督委員会は、経営委員会の追求する方針ならびにラボバンクおよびその関連会社における通常の業務の流れを監督する。その過程において、監督委員会はラボバンク内部のリスク管理および統制システムの有効性ならびに財務報告の完全性および質にも注目している。監督委員会は法令遵守、そして、とりわけラボバンクの目標および戦略の達成度についても監視している。監督委員会には、経営委員会によってなされた重大な決定を承認する権限がある。経営委員会のアドバイザーとしての役割もあるほか、監督委員会は経営委員会の雇用主でもある。また監督委員会の構成員は、加盟者、顧客およびその他の利害関係者と関わることでラボバンクの「橋渡し役」としての役割も果たしている。

会合

2021年度中、監督委員会は合計14回招集された。これらの会合には経営委員会も参加した。当該会合のほかにも監督委員会は内部会合および経営委員会の議長のみが参加する会合（「コミテ・ジェネラル」）を複数回開催した。

リスク委員会

一般的な任務および職務

リスク委員会は、リスク・ガバナンス枠組み、リスク管理システムおよびリスク選好に係る当行の動向および実施状況につき、監督委員会がその完全性および質を監督するための判断材料を準備する。これには、とりわけラボバンクのリスク枠組みおよびリスク分析シナリオの見直しおよび効果的な再検討、ならびにリスク認識の喚起および強固なリスク文化の推進が含まれる。

会合

2021年度中、リスク委員会は8回招集され、このうち2回はテーマの決まった会合、1回はIRBモデルのためのラボ・モデル情勢およびコンプライアンス回帰プランに焦点を当てた追加会合であった。さらに、両委員会の担当範囲にまたがるトピックを扱うリスク委員会（RC）と監査委員会（AC）の合同会合（RC-ACブリッジ・セッション）も3回開催された。このうち2回はコンプライアンスおよび法務機能に係る半期報告についての協議に特化し、3回目のブリッジ・セッションにおいては、IRRBBポジション管理戦略およびラボバンクのコンプライアンス機能の自己評価について扱った。ICAAP/ILAAP/ストレス・テストに係るECBに対する年次報告についての徹底的な協議およびその後の承認を目的に、リスク委員会と監督委員会総会との合同会合も実施された。様々な協議において、リスク、コンプライアンスおよび/またはリーガル部門からその議題の専門家が出席した。研修セッションは、監督委員会の下にある監査委員会と合同で開催された。

議題

2021年度を通して、リスク委員会はCOVID-19危機が当行のリスク・エクスポージャ、脆弱なセクターにおける当行の顧客および当行のとり軽減措置に対して与える影響について継続的に報告を受け、協議をしてきた。リスク委員会がCOVID-19に関して行ったアップデートでは、主に事業分野およびセクターの信用エクスポージャの検討、流動性および資本、オペレーショナル・リスクおよび危機管理、規制の動向、ならびにマクロ経済の見通しについて取り上げられた。

四半期ごとに、リスク委員会は財務・非財務リスクの全カテゴリーにつき、市場リスク、金利リスク、事業リスク、オペレーショナル・リスクの検討を含む、統合リスク四半期報告書の見直しおよび問題提起を行っている。また半年ごとに、リーガルおよびコンプライアンス半期報告書についても協議されている。さらにリスク委員会は、とりわけICAAP/ILAAP、グループのリスク選好報告書、グループの回復計画およびグループの報酬方針の承認について、監督委員会に対して助言を行った。例年同様、リスク管理機能（RMF）の自己評価およびRMFの監査レビューにつき幅広い議論が行われた。

リスク委員会は、バック・トゥ・グリーン活動を含む当行のオペレーショナル・リスク特性の状態および見直しについて頻繁に議論し、(i) クレジット・コア、ワンALM+、ラボ・モデル情勢等の実行すべき様々な重要事項の優先順位(ii) GDPR規制のいわゆるシュレムス 解釈の施行を取り巻く状況やジレンマを含む、プライバシー規制、(iii) ラボバンク管理枠組み(RCF)の成熟度、(iv) 規制変更とその遵守に係る当行内のプロセス、(v) 戦略的リスクに関する年次ブレインストーミング・セッション、(vi) 商品の承認および見直し手続きに関する年次見直し、ならびに(vii) BCBS239遵守に関する状況および進捗の徹底調査にも取り組んだ。リスク委員会は、ホールセール・アンド・ルーラル部門およびDLL(世界規模)におけるKYCの状況および進捗につき、四半期ごとに報告を受けた。

2021年度中、リスク委員会は前線で業務に当たる者の代表者とともに特定のテーマにつき深く議論する、テーマを絞った2つの会合を開催した。一方は、DLLのリスク特性およびリスク管理、ならびに気候関連リスクおよび環境関連リスクの管理を進めるための持続可能性に係る規制とラボバンクのロードマップに関するものであった。もう一方は、取引報告に係る規制上の要件の遵守につき学んだことおよびプログラムの状況、ならびに当行のITリスク特性の見直しに関するものであった。さらに、リスク委員会はラボ・ワン・カルチャー・プログラムについて、リスクおよび完全性を当行の企業風土に取り入れることに焦点を当てた協議にも取り組んだ。

リスク委員会は、監督関係部門から、外部監督者とのやりとりならびに立入検査その他の調査の結果およびフォローアップに関する最新情報につき定期的に報告を受けた。

監査委員会

一般的な任務および職務

監査委員会は、ラボバンクの財務報告、ラボバンクの内部統制システム枠組みの効果、外部監査役、ラボバンク・グループの内部監査機能、ならびにラボバンク・グループのコンプライアンスおよびリスク機能の作動につき、監督委員会がその完全性および質に係るあらゆる事項につき判断する上での判断材料を準備する。監査委員会は、監督委員会の要請を受けまたは自発的に、手続規則に記載の事項につき監督委員会に対して推奨案を提出する。

会合

2021年度中、監査委員会は8回招集されたほか、2022年度予算案に係る協議の準備のためいわゆる「ワーキング・セッション」が一度開催され、リスク委員会と監査委員会の合同会合も3回開催された。監督委員会のための研修セッションは、監査委員会の要請により2回開催された(研修に関する取組みの概要については以下を参照のこと)。内部監査役、外部監査役およびチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、監査委員会の全会合に出席しており、監査委員会は各監査役とのプライベート・セッションも年に一度開催している。

議題

監査委員会において経常的に協議および再検討の議題として取り上げられるのは、四半期ごとに協議される財務業績報告書およびWIN報告書、該当する金融市場の動向に係る最新情報、内部監査に係る四半期報告、ならびにコンプライアンス機能に係る半期報告である。加えて、外部監督者とのやりとりに係る最新情報も監査委員会の議題として毎回取り上げられる。

監督委員会による予算案の承認および中間計画の協議に先立ち、監査委員会はワーキング・セッションにおいて、該当事業セグメントの担当CFOも交えセグメント計画について協議した。その後、同委員会はとりわけラボバンクの戦略、持続可能性目標、規制遵守プログラム、低金利環境の影響その他の想定される重要な仮定を踏まえ、経営委員会とともに予算案を見直した。

監査委員会が2021年度に特に注目していたのは、重大な移行およびプログラムに関する様々な報告である。これにはベンチマーク・レートの移行に対処するための当行のプログラム、およびバーゼルIVプログラムが含まれる。当行のセグメントごとの財務業績に係る議論に加え、同委員会はDLLおよびBPDの業績について協議し、ITセキュリティー、IT費用およびITポートフォリオの動向について検討した。

監査委員会は、財務諸表、プレスリリースおよびインパクト・レポートを含む、2021年度の半期報告書および年次報告書を確認済みである。監査委員会は、これらの報告書を確認する過程で、内部監査役および外部監査役の監査報告書を根拠に、貸出金減損、貸倒引当金のモデル結果につきトップレベルで行われる調整、TLTROに関する報告、法的賠償請求および引当金の評価、未処理のKYCに係る引当金、特定の変動金利型商品および税務上のポジションに係る引当金を含む、十分な判断および予測を要する重大な会計方針および報告事項の適用につき再検討した。加えて、監査委員会は、主要非財務データの開示、および持続可能性に係る報告を含めた統合型報告アプローチについても見直した。監査委員会は、当行が年次報告書およびインパクト報告書における非財務業績および持続可能性に関する報告を前進させたことを歓迎する。

監査委員会は、財務報告に係る内部統制についての経営陣からの報告を検討し、特にITセキュリティー、貸出金の分類および貸出金減損に係る統制に注目した。

監査委員会は毎年、内部監査役の監査計画につき協議および承認し、内部監査憲章を見直す。監査委員会は、内部監査に係る四半期報告書を参照しながら、当行の統制環境の質、監査上判明した事項への対応状況、および内部監査機能の働きにつき協議した。監査委員会は実施済みの自己評価をもとに、内部監査機能の質につき評価を行い、同機能の実績、継続的な進歩および質を高く評価している。

監査委員会は、改訂されたコンプライアンス憲章および年間コンプライアンス計画を承認し、コンプライアンス機能の自己評価および当該評価に対する内部監査担当部門の評価報告書についてリスク委員会とともに協議した。両委員会は、コンプライアンス機能の成熟のため、ならびに前回の評価において特定された要注意分野および同機能の役割や条件に係る新たな動向に対処するための、2021年度中の歩みを歓迎する。

同委員会は、外部監査人（プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（PwC））の監査計画を承認し、半期報告書、年次報告書、COREPおよびFINREP報告書ならびに非財務情報のそれぞれに対する外部監査人の監査報告書について協議した。監査委員会は外部監査人の独立性を監視してきた。同委員会は、監査人からの洞察に満ちた報告および監査人との協議、ならびに監査チームによる年次評価に対する監査人の対応およびエンゲージメントを称賛している。

協同組合問題委員会

一般的な任務および職務

協同組合問題委員会（CCA）は、当行の協同組合としての構造、組織およびアイデンティティに係るあらゆる事項につき監督委員会に対して助言を行い、監督委員会が必要な判断を行う際の材料を準備する。その中身は、（i）ラボバンクの協同組合としての組織および運営に係る経営委員会作成の報告書を評価すること、（ii）協同組合に関する問題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を提示すること、ならびに（iii）当行および各事業部によって策定された持続可能性ターゲットに付随する、持続可能性に係る目標、ビジョンおよび戦略に関するものを含む、顧客、市場またはサービスに関連する議題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を行うことである。

会合

2021年度中、協同組合問題委員会は5回招集された。

議題

2021年度に同委員会はより統合的なアプローチを採用した。リスク委員会との合同セッションにおいては、1つのラボバンクとの視点から、エネルギー転換および顧客向けサービスのデジタル化について協議した。協同組合のリニューアルについては、四半期進捗報告書に基づき徹底的な協議が3回行われ、その中で定款の変更に係るガバナンス評価も完了した。議題のうち、約50%は事業の最新状況を踏まえた顧客向けサービス、25%は国際的な活動（例えば国連食料システムサミットにおけるラボバンクの役割やパートナーシップ等）、25%は協同組合ガバナンスに関するものであった。

報酬・人事委員会

一般的な任務および職務

報酬・人事委員会（R&HR）は、報酬、ならびに組織の発展および改革、戦略的人事計画、パフォーマンス管理の計画および評価、従業員エンゲージメントおよびその他最新の人事問題といった人事および組織一般に係る問題につき、監督委員会が判断する上での判断材料を準備する。加えて、報酬・人事委員会は、これらの課題がラボバンクのリスクおよびリスク管理にもたらす影響についても、当行の利害関係者の長期的な利益および社会慣習上の許容範囲、さらにはラボバンクの長期的な事業、リスク選好、業績および統制環境をも考慮しながら検討する。報酬・人事委員会は、リスク委員会との協力のもと、報酬制度により生じるインセンティブの評価を行っており、また管理業務を担う上級経営者の報酬については直接監督している。

固定および変動報酬に係る情報のほか、ラボバンク・グループ内における在籍、退社および入社する者への諸手当に係る情報も掲載される、グループ全体の報告書に基づき、報酬・人事委員会は、監督委員会がラボバンク・グループ報酬方針に関する判断を行う場合に助言し、またラボバンク・グループ内において最も高額な収入を得ている従業員層に係る報酬実務を評価する。さらに、報酬・人事委員会は報酬方針およびその実施につき規定する一般原則を（最低でも年に一度）見直すため、当行の主要な、独立した内部評価を準備している。ラボバンクは良識的かつ節度のある持続可能な報酬方針を追求している。

報酬一般および変動報酬に係る情報については、本報告書の報酬の項を参照のこと。

会合

2021年度中、報酬・人事委員会は10回招集された。

議題

2021年度中、報酬・人事委員会は、経営委員会の各構成員の報酬、（リスク）文化およびKYCファイル（顧客の本人確認）、「コーポラティブ・フェランデレン」プログラム、COVID-19が人事にもたらすハイブリッド勤務（ラボバンク@エニーウェア）等の結果、幹部向けの報酬方針、業績および健全性、戦略的人事計画、人材戦略、組織改革、不祥事・不正行為および廉潔性に関する報告、ならびに従業員エンゲージメントといった経常的な議題について検討した。

経営委員会および監督委員会の報酬方針については、一般加盟者理事会（GMC）の人事・報酬委員会とともに評価および協議した。経営委員会に係る方針を変更しない旨は監督委員会が決定し、監督委員会に係る方針を変更しない旨はGMCが決定した。同委員会は、ジェンダー間の給与格差、技能および研修、機動的な働き方、グローバル褒賞ポリシー、ならびに多様性と一体性といった具体的な人事テーマについても深く掘り下げた。

同委員会は、ラボバンク・グループ報酬方針に定めるガバナンスに従って、ごく数件の退職金、新入社員向けのバイアウトおよび賞与、ならびに事業部門の縮小に関連する雇用維持措置の承認について、監督委員会に対して助言を行った。報酬・人事委員会は、年次グロー！サイクルに従って、経営委員会の構成員の評価を行った。同委員会は、グローに関する協議に基づき経営委員会の構成員に対してなされたフィードバックが、適切な文書として確実にまとめられるように取り計らった。

報酬・人事委員会は、経営委員会の業績目標および特定スタッフ（本用語については本報告書の報酬の項の説明を参照のこと。）のグループ目標についても協議した。同委員会は監督委員会のために、ラボバンク・グループ全体の変動報酬に係る合計支出とその潜在的リスク評価に関する準備作業、および特定スタッフに分類される従業員の個別の変動報酬に関する準備作業を行った。最後に、人事・報酬委員会は年次報告書内の報酬の項につき、一般加盟者理事会の人事・報酬委員会とともに見直しを行った。

指名委員会

一般的な職務および任務

指名委員会は、監督委員会が監督委員会、経営委員会およびそれ以上の上級経営者のポストの構成ならびに関連する指名および再指名につき判断する上での助言を行う。

会合

2021年度中、指名委員会は14回招集された。

議題

指名委員会はとりわけ、経営委員会および監督委員会の引継計画を変更し、当該変更につきGMCの人事・報酬委員会と協議した。同委員会は、各委員会の引継計画およびプロフィールに基づき、監督委員会および経営委員会の人事異動につき監督委員会に対して助言を行った。

指名委員会は2021年度中、ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーおよびヨハン・ファン・ホールを監督委員会の新たな構成員として指名することにつき、準備および助言を行った。当該構成員は、GMCの人事・報酬委員会による助言を経て、GMCにおいて指名された。加えて指名委員会は、ロン・ティアリンクが2期目の任期満了により2021年9月付で退任することを受け、監督委員会内の担当変更につき助言を行った。GMCの人事・報酬委員会、労使協議会および外部アドバイザーを含む多くの人への諮問を経た完全かつ包括的な手続きに基づき、監督委員会はマリヤン・トロンベッターを会長、ヤン・ノイヘダフトを副会長に指名した。当該変更に続き、パスカル・フィゼーが報酬・人事委員会の会長、マルク・ペンサールがリスク委員会の会長に指名された。監督委員会のプロフィールは2021年度に更新され、GMCによる承認後、監督委員会により決定された。

指名委員会は、経営委員会について、パート・ルアース、ベリー・マルティン、カーステン・コンスト、ジャニノ・フォスおよびマリエル・リヒテンベルクの再指名、ならびにイコ・セイフィングの退任後の経営委員会の構成変更につき、準備および助言を行った。2020年度に経営委員会の法定構成員と法定外構成員の区別を廃止することが決定されたため、経営委員会の全ての構成員が法定構成員として指名されている。2022年10月1日付で任期を満了するウィバ・ドライヤーが3期目の続投には応じないことを表明したため、指名委員会は経営委員会の会長ポストの後継者選任手続きを開始した。KYCコンプライアンスの舵取りを強化するため、監督当局からの命令に従い、経営委員会にチーフKYCオフィサーのポストを追加することが決定された。指名委員会は当該新ポストに係る選任手続きも開始した。同委員会は、新たなチーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびDLLのCEOの指名につき助言した。

同委員会は、経営委員会構成員および監督委員会構成員につきその適性、ラボバンク外においてどのような立場で利益を得ているか、ならびに贈答品および接待に係る方針を遵守しているかを評価し、規則に基づき報告を行った。人材管理の一環として、また監督委員会および経営委員会の潜在的な候補者を見つけ出し評価する意味においても、指名委員会は定期的に（ジェンダー）多様性に関する議題を取り扱っている。指名委員会は、経営陣および重要な役割を担う者の適性評価に際し、変更後のEBA/ESMAガイドラインに留意した。

加えて、指名委員会は経営幹部の引継計画につき協議し、潜在的な社内外の候補者に係る人材情報ルートを見直した。指名委員会の構成員は、幹部との個別の面談を何度も行った。また新任幹部および有望な人材と、それぞれグループ単位での面談も実施された。

監督委員会の構成員の詳細については、上記「(2)役員の状況」を参照。

内部監査の状況等

ラボバンクには、オペレーショナル監査、コンプライアンス監査、IT監査、ローン（評価）監査および財務報告に対する内部統制に係る監査を行う内部監査部門（「オーディット・ラボバンク」）が存在する。

外国監査公認会計士等の選任および監査報酬

（イ）外国監査公認会計士等の選任

オランダにおける監査法人の強制ローテーション制度に従い、2016年1月1日を期首とする会計年度より、ラボバンクの独立した会計監査人としての業務はアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーからプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイに引き継がれた。

（ロ）外国監査公認会計士等の評価

該当なし。

(ハ) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ピー（「PwC」）ならびにその提携事務所および／または関連会社がラボバンクおよびその子会社に対して2020年度および2021年度に提供したサービスに係る費用は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2020年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	8.8	8.5	17.3
監査関連業務	1.5	0.5	2.0
税務助言業務	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	-	-
合計	10.3	9.3	19.6

単位：百万ユーロ	2021年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	8.7	9.2	17.9
監査関連業務	1.6	0.4	2.0
税務助言業務	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	-	-
合計	10.3	9.9	20.2

上記の監査報酬は、PwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよびアドバイザリー・グループを含む。）がラボバンクおよびその連結グループ事業体に対して実施した手続きに関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

(二) その他重要な報酬の内容

該当なし

(ホ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

(ヘ) 監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第 6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第 2 編第 9 章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第 2 編第 9 章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分（およびジョイント・ベンチャー）は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2021年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第 1 項の規定に従って作成されている。

オランダ語による原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2021年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2022年 3 月 8 日付で発行されている。

なお、上記2021年度の連結財務諸表および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の 2 第 1 項第 1 号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第 1 条の 2 の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2021年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2022年 3 月10日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である 1 ユーロ = 128.26円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、未監査である。

1 【財務書類】

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書	注記	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および現金同等物	6	120,533	15,459,563	108,466	13,911,849
金融機関に対する貸出金および預け金	7	22,065	2,830,057	21,383	2,742,584
売買目的金融資産	8	2,484	318,598	2,536	325,267
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	2,502	320,907	2,075	266,140
デリバティブ	10	22,971	2,946,260	29,638	3,801,370
顧客に対する貸出金および預け金	11	436,471	55,981,770	436,182	55,944,703
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	13,544	1,737,153	15,495	1,987,389
関連会社および共同支配企業への投資	13	2,282	292,689	2,183	279,992
のれんおよびその他無形資産	14	678	86,960	740	94,912
有形固定資産	15	4,432	568,448	4,565	585,507
投資不動産	16	438	56,178	450	57,717
当期税金資産		133	17,059	136	17,443
繰延税金資産	26	803	102,993	849	108,893
その他資産	17	10,166	1,303,891	7,508	962,976
売却目的固定資産	18	73	9,363	52	6,670
資産合計		639,575	82,031,890	632,258	81,093,411

	注記	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
金融機関預り金	19	73,008	9,364,006	61,162	7,844,638
顧客預り金	20	372,031	47,716,696	361,028	46,305,451
発行済負債証券	21	108,709	13,943,016	113,521	14,560,203
売買目的金融負債	22	1,419	182,001	998	128,003
公正価値測定に指定した金融負債	23	3,817	489,568	5,175	663,746
デリバティブ	10	18,710	2,399,745	28,402	3,642,841
その他負債	24	6,425	824,071	6,647	852,544
引当金	25	1,072	137,495	619	79,393
当期税金負債		759	97,349	158	20,265
繰延税金負債	26	343	43,993	430	55,152
劣後債務	28	9,880	1,267,209	13,486	1,729,714
負債合計		596,173	76,465,149	591,626	75,881,951
資本					
準備金および利益剰余金	30	31,097	3,988,501	27,852	3,572,298
ラボバンクにより発行された資本性金融商品					
- ラボバンク証書	31	7,825	1,003,635	7,822	1,003,250
- 資本証券	32	3,978	510,218	4,482	574,861
		11,803	1,513,853	12,304	1,578,111
非支配持分	33	502	64,387	476	61,052
資本合計		43,402	5,566,741	40,632	5,211,460
負債および資本の合計		639,575	82,031,890	632,258	81,093,411

連結損益計算書

連結損益計算書	注記	2021年12月31日 に終了した年度		2020年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息	35	12,051	1,545,661	13,362	1,713,810
その他の受取利息	35	1,212	155,451	414	53,100
支払利息	35	4,912	630,013	5,779	741,215
純受取利息	35	8,351	1,071,099	7,997	1,025,695
受取手数料	36	2,301	295,126	2,079	266,653
支払手数料	36	293	37,580	299	38,350
純受取手数料	36	2,008	257,546	1,780	228,303
その他の営業活動による収益	37	2,567	329,243	2,294	294,228
その他の営業活動による費用	37	1,963	251,774	1,814	232,664
その他の営業活動による純利益	37	604	77,469	480	61,565
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	334	42,839	188	24,113
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)		(3)	(385)	4	513
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	39	676	86,704	(13)	(1,667)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益 / (損失)		136	17,443	126	16,161
その他収益	40	63	8,080	220	28,217
収益合計		12,169	1,560,796	10,782	1,382,899
人件費	41	4,657	597,307	4,684	600,770
その他一般管理費	42	2,035	261,009	1,463	187,644
減価償却費および償却費	43	352	45,148	395	50,663
営業費用		7,044	903,463	6,542	839,077
のれんおよび関連会社への投資に係る減損	13, 14	-	-	283	36,298
金融資産に係る減損費用	44	(474)	(60,795)	1,913	245,361
規制上の賦課金	45	722	92,604	548	70,286
税引前営業利益		4,877	625,524	1,496	191,877
法人税	46	1,185	151,988	400	51,304
当期純利益		3,692	473,536	1,096	140,573
ラボバンク帰属分		2,910	373,237	822	105,430
ラボバンク証書帰属分		509	65,284	-	-
ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		177	22,702	233	29,885
非支配持分帰属分	33	96	12,313	41	5,259
当期純利益		3,692	473,536	1,096	140,573

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書	注記	2021年度		2020年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		3,692	473,536	1,096	140,573
特定の条件に合致した場合に損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：					
在外営業活動体に係る為替差損益	30	555	71,184	(691)	(88,628)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	(155)	(19,880)	44	5,643
ヘッジ・コスト	30	42	5,387	(10)	(1,283)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	33	4,233	(21)	(2,693)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	(9)	(1,154)	(23)	(2,950)
その他	30	-	-	26	3,335
損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：					
退職後給付債務の再測定	30	4	513	(10)	(1,283)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	(65)	(8,337)	(21)	(2,693)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	(6)	(770)	9	1,154
公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の減少／（増加）	30	(21)	(2,693)	34	4,361
その他の包括利益		378	48,482	(663)	(85,036)
包括利益合計		4,070	522,018	433	55,537
ラボバンク帰属分		3,271	419,538	193	24,754
ラボバンク証書帰属分		509	65,284	-	-
ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		177	22,702	233	29,885
非支配持分帰属分		113	14,493	7	898
包括利益合計		4,070	522,018	433	55,537

連結持分変動計算書

連結持分変動計算書

注記		準備金および 利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本 性金融商品		非支配持分		合計	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2021年1月1日現在残高		27,852	3,572,298	12,304	1,578,111	476	61,052	40,632	5,211,460
当期純利益	30	3,596	461,223	-	-	96	12,313	3,692	473,536
その他の包括利益		361	46,302	-	-	17	2,180	378	48,482
包括利益合計		3,957	507,525	-	-	113	14,493	4,070	522,018
ラボバンク証券に関する支払額		(509)	(65,284)	-	-	-	-	(509)	(65,284)
ラボバンクにより発行された 資本証券に関する支払額		(178)	(22,830)	-	-	-	-	(178)	(22,830)
資本証券の償還	32	(27)	(3,463)	(1,282)	(164,429)	-	-	(1,309)	(167,892)
資本証券の発行	32	-	-	750	96,195	-	-	750	96,195
資本証券の発行費用		-	-	(4)	(513)	-	-	(4)	(513)
その他		2	257	35	4,489	(87)	(11,159)	(50)	(6,413)
2021年12月31日現在残高		31,097	3,988,501	11,803	1,513,853	502	64,387	43,402	5,566,741
2020年1月1日現在残高		28,157	3,611,417	12,713	1,630,569	477	61,180	41,347	5,303,166
当期純利益	30	1,055	135,314	-	-	41	5,259	1,096	140,573
その他の包括利益		(629)	(80,676)	-	-	(34)	(4,361)	(663)	(85,036)
包括利益合計		426	54,639	-	-	7	898	433	55,537
ラボバンクにより発行された 資本証券に関する支払額		(234)	(30,013)	-	-	-	-	(234)	(30,013)
資本証券の償還	32	(120)	(15,391)	(1,760)	(225,738)	-	-	(1,880)	(241,129)
資本証券の発行	32	-	-	1,000	128,260	-	-	1,000	128,260
資本証券の発行費用		-	-	(5)	(641)	-	-	(5)	(641)
ラボバンク証書の形での分配	31	(376)	(48,226)	376	48,226	-	-	-	-
その他		(1)	(128)	(20)	(2,565)	(8)	(1,026)	(29)	(3,720)
2020年12月31日現在残高		27,852	3,572,298	12,304	1,578,111	476	61,052	40,632	5,211,460

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書	注記	2021年12月31日 に終了した年度		2020年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業利益		4,877	625,524	1,496	191,877
調整項目：					
税引前営業利益に認識されている非現金金項目					
減価償却費および償却費	44	352	45,148	395	50,663
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	16, 17	723	92,732	735	94,271
金融資産に係る減損費用	44	(474)	(60,795)	1,913	245,361
有形固定資産に係る減損損失（戻入）	15	(8)	(1,026)	122	15,648
その他無形資産に係る減損損失（戻入）	14	61	7,824	10	1,283
のれんおよび関連会社への投資に係る減損	13, 14	-	-	283	36,298
有形固定資産の売却に係る利益／（損失）		34	4,361	20	2,565
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	(334)	(42,839)	(188)	(24,113)
子会社の売却からの利益		(8)	(1,026)	(19)	(2,437)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）	39	(676)	(86,704)	13	1,667
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識中止に係る利益／（損失）	40	(136)	(17,443)	(126)	(16,161)
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じる利益／（損失）		3	385	(4)	(513)
引当金	25	545	69,902	114	14,622
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(93)	(11,928)	(106)	(13,596)
金融機関に対する貸出金、預け金および預り金					
7, 19, 44		11,165	1,432,023	43,831	5,621,764
売買目的金融資産	8, 39	728	93,373	(679)	(87,089)
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	(427)	(54,767)	(170)	(21,804)
デリバティブ	10	6,667	855,109	(6,054)	(776,486)
顧客に対する貸出金および預け金	11, 44	182	23,343	2,515	322,574
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	12	(10,332)	(1,325,182)	(13,079)	(1,677,513)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却と償還による収入	12	12,608	1,617,102	10,654	1,366,482
オペレーティング・リース資産の取得	15	(1,119)	(143,523)	(1,071)	(137,366)
オペレーティング・リース資産の売却収入	15	378	48,482	353	45,276
関連会社および金融資産からの受取配当金	13	89	11,415	58	7,439
顧客預り金					
20		11,003	1,411,245	22,492	2,884,824
売買目的金融負債	22	421	53,997	599	76,828
公正価値測定に指定した金融負債	23	(1,357)	(174,049)	(1,153)	(147,884)
デリバティブ	10	(9,691)	(1,242,968)	4,328	555,109
その他負債	24	(224)	(28,730)	(188)	(24,113)
法人税支払額		(649)	(83,241)	(329)	(42,198)
その他の変動		(745)	(95,554)	(3,908)	(501,240)
営業活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		23,563	3,022,190	62,857	8,062,039
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社への投資の取得	13	(52)	(6,670)	(43)	(5,515)
関連会社への投資の売却収入	13	214	27,448	31	3,976
子会社の売却収入（現金および現金同等物控除後）		-	-	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得	15, 16	(67)	(8,593)	(129)	(16,546)
有形固定資産および投資不動産の売却収入	15, 16	46	5,900	20	2,565
投資活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		141	18,085	(121)	(15,519)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
負債証券の発行による払込金額	21, 34	38,599	4,950,708	29,913	3,836,641
発行済負債証券の償還	21, 34	(45,636)	(5,853,273)	(43,432)	(5,570,588)
劣後債務の発行による払込金額	34	-	-	-	-
劣後債務の償還	34	(4,288)	(549,979)	(1,511)	(193,801)
ラボバンク証書の購入	31	(101)	(12,954)	(1,267)	(162,505)
ラボバンク証書の売却	31	104	13,339	1,264	162,121
資本証券の発行（発行費用を含む）		746	95,682	995	127,619
ラボバンク証書および資本証券に係る支払額		(687)	(88,115)	(234)	(30,013)
シニア・コンティンジェント・ノートに係る支払額		-	-	(77)	(9,876)
資本証券の償還	32	(1,309)	(167,892)	(1,880)	(241,129)
財務活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		(12,572)	(1,612,485)	(16,229)	(2,081,532)
現金および現金同等物残高の増減額（純額）		11,132	1,427,790	46,507	5,964,988
期首の現金および現金同等物残高		108,466	13,911,849	63,086	8,091,410
現金および現金同等物残高に係る為替差損益		935	119,923	(1,127)	(144,549)
期末の現金および現金同等物残高		120,533	15,459,563	108,466	13,911,849
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）に含まれている。					
受取利息		11,819	1,515,905	13,324	1,708,936
支払利息		(4,451)	(570,885)	(5,492)	(704,404)

[次へ](#)

連結財務諸表注記

1 企業情報

ラボバンクは、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。当行は、オランダにおけるあらゆる金融サービスの提供および食品・農業セクターに属する顧客に対する国際的なサービス提供に注力している。当行は、リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、ルーラル・バンキング、プライベート・バンキング、ベンダー融資、リースおよび不動産開発事業において、その戦略に従い商品・サービスを顧客に提供することにより価値を創出している。ラボバンクの連結財務諸表にはコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーとオランダ国内外のその連結子会社の財務情報が組み込まれている。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは協同組合型会社であり、アムステルダムに登記上の所在地を、オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラン18に登記上の事務所を有する。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは商工会議所番号第30046259として登録されており、その主たる営業所はオランダである。当グループの最終親会社の名称はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーである。

2 会計方針

2.1 作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という）により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章の関連条項に準拠して作成されている。連結財務諸表は本注記に示す会計方針に基づいて作成されている。

国際会計基準審議会（以下「IASB」という）により公表され、欧州連合により採択された、当年度に適用されている新基準および修正基準

金利指標改革フェーズ2（IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正）

2020年8月、IASBは、2019年に公表した修正（フェーズ1）を補完する修正を公表した。この修正は、例えば、金融資産の利息を計算するために使用されてきた金利指標を代替的な金利指標に置き換える場合に発生する、企業の財務諸表に対する金利指標改革の影響に焦点を合わせている。フェーズ2の修正は、契約上のキャッシュ・フローやヘッジ関係の変更の影響など、金利指標改革中に財務報告に影響する可能性のある論点に対処するものである。フェーズ2において、IASBは、i) 金融資産、金融負債およびリース負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎の変更、ii) ヘッジ会計、ならびにiii) 開示に関連する、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の要求事項を修正した。

これらのフェーズ2の修正は、金利指標改革によって要求される金融商品およびヘッジ関係の変更にのみ適用される。当該修正は、2021年1月1日以降に開始する年度に適用される。この救済措置は、金利指標の置き換えによる金融資産、金融負債、リース負債、またはヘッジ関係の契約上のキャッシュ・フローの変更が損益または資本に会計上の影響を及ぼすことを回避するよう意図されていることから、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはなかった。

IFRS第4号「保険契約」の修正

IFRS第9号の適用延期に関するIFRS第4号の修正がなされた。このIFRS第4号の修正は、主に保険事業を行う企業に、IFRS第9号の適用日を2023年1月1日まで延期する選択肢を認めるものである。この延期措置を適用する企業は、引き続きIAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づいて報告することができる。IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、持分法の適用に当たり統一的な会計方針を採用することを企業に要求している。ただし、2023年1月1日より前に開始する事業年度については、企業は、(a) 自社がIFRS第9号を適用しているが、関連会社または共同支配企業はIFRS第9号の一時的免除を適用している、あるいは(b) 自社がIFRS第9号の一時的免除を適用しているが、関連会社または共同支配企業はIFRS第9号を適用している場合に、関連会社または共同支配企業が適用する関連会計方針を維持することが認められる（ただし、要求はされない）。これらの修正は2021年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。ラボバンクは2018年1月1日付でIFRS第9号を適用している。ラボバンクの関連会社であり、保険事業を行うアフメアBVは、IFRS第9号の適用日を延期し、引き続きIAS第39号を適用することを選択した。ラボバンクは、IAS第28号に基づく持分法に従いアフメアBVを測定する際に、IFRS第9号の一時的免除規定を採用している。

IFRS第16号「リース」の修正：2021年6月30日より後のCOVID-19関連の賃料減免

IASBIは2020年5月、「COVID-19に関連した賃料減免」を公表し、IFRS第16号「リース」を修正した。この修正は借手に対し、実務上の便法として、COVID-19のパンデミックの直接の結果として生じた特定の賃料減免がリースの条件変更であるかどうかの評価を行わず、その代わりに、当該賃料減免をリースの条件変更ではないかのように会計処理することを認めるものである。この修正による貸手への影響はない。IASBIは2021年3月、実務上の便法を適用するための他の条件が満たされていることを条件に、リース料の減額が当初の期限が2022年6月30日以前であるリース料にのみ影響を与える賃料減額に第46A項の実務上の便法を適用できるよう、同便法の利用可能な期間を延長するIFRS第16号の修正を提案した。ラボバンクは借手として、COVID-19を理由とする賃料減免を受けていない。したがって、この修正による損益または資本への影響はない。

国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により採択されたが、当年度にはまだ適用されていない新規基準および修正基準

IFRS第3号、IAS第16号、IAS第37号および年次改善2018年-2020年の修正が公表されているが、これらは2022年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはないと予想している。

国際会計基準審議会（IASB）により公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新基準

IFRS第17号「保険契約」

IASBIは、2023年1月1日以降に開始する事業年度に適用されるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、同基準の適用対象となる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めたものである。IFRS第17号は、企業がこれらの保険契約を正確に示す適切な情報を確実に提供することを目的としている。この情報は、保険契約が企業の財政状態、業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表の利用者が評価するための基礎を提供するものである。当該基準はラボバンクの関連会社であるアフメアBVに影響を及ぼすことになる。ラボバンクは現在、この基準が当行の財務諸表に及ぼす影響について評価を行っている。

IFRSのその他の修正

IAS第1号、IAS第8号およびIAS第12号に軽微な修正が加えられており、2023年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。当該修正は、負債の流動負債と非流動負債への分類、会計方針の開示、会計上の見積りの定義ならびに単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金に関するものである。これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはないと予想している。

分類変更および表示の変更

2020年度連結損益計算書における分類変更

ヘッジ関係に使用される一定のデリバティブの損益の一部は過年度において「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含めて表示されていたが、これは、経済的ヘッジとして保有するデリバティブに係る損益の通常の会計処理と整合しなかった。これを整合させるため、これらの損益は支払利息に分類変更された。その影響は以下のとおりである。

「支払利息」および「純受取利息」が調整された。純受取利息が187百万ユーロ減額され、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」が同額増額されている。表示の比較可能性を確保するために前年度の残高も分類変更されている。この調整による収益合計または資本への影響はない。

表示の変更

2020年度において、ラボバンクは連結財政状態計算書において「公正価値測定に指定した金融資産」を別個の表示科目としていた。2021年12月31日現在のこの科目の金額がゼロであったため、2021年度はこの科目を別個に表示していない。2020年度のコличествоは1百万ユーロであり、「その他資産」に振り替えられた。

継続企業

経営委員会は、本財務諸表を作成するに当たって継続企業の前提を採用することは適切であると判断している。これは、継続企業の前提を裏付けるラボバンクの中期計画（MTP）および予算編成プロセスに基づいている。

判断および見積り

連結財務諸表を作成するに当たり、経営陣は、連結財務諸表日時点の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りや仮定について判断を適用した。下記の会計原則では、評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の状況および活動に関するこの上なく慎重な評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。

金融資産の減損引当金

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣の判断を伴う。同モデルに基づく減損引当金の計上と個別に評価する金融資産の測定に係る予想信用損失の算出において、ラボバンクは見積りと経営者の判断を用いている。同モデルの結果に加え、ラボバンクは、IFRS第9号のモデルでは捕捉されない要素を調整するためのトップ・レベル調整（TLA）を特定の状況において適用している。これらのトップ・レベル調整では、経営陣による重要な判断が求められることが多い。これらのトップ・レベル調整は本注記において説明されている。同モデルに基づく減損引当金に関する詳細な情報は、注記4.3.6「モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断と見積り」に記載している。個別に評価する信用減損金融資産については、割引キャッシュ・フローの計算を行う。多くの場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りと3つのシナリオの加重に判断が求められる。

COVID-19の影響に関するトップ・レベル調整

COVID-19のパンデミックによってもたらされた世界中の大半の社会への深刻な影響は、これまでの変異株よりも症状が軽微なオミクロン変異株の広がりを受けて、現在、徐々に終息に向かいつつある。ラボバンクの主要市場は回復段階にあり、より正常な状態に戻りつつある。マクロ経済への期待は高く、このことがステージ1とステージ2の減損引当金の減少に表れている。オランダにおけるCOVID-19の危機による影響は、他の大半の国よりも軽微に抑えられている。

ラボバンクの法人顧客に対するここ2年における政府支援により、支払（返済）困難に直面する顧客は依然として増加していない。しかしながら、ラボバンクは、政府支援の終了後にステージ3への振替が増加すると予想している。COVID-19のパンデミックと、関連する政府による封じ込め策と支援策が影響し、ラボバンクの予想信用損失に関する不確実性の度合いが高まっている。

経営陣は、ウイルスを封じ込めるために政府が講じている各種制限により深刻な打撃を受け、将来の事業においてパンデミックの悪影響が長引く特定のセクターにおける法人向け貸出金エクスポージャーに係る信用リスクは著しく増大すると想定している。ラボバンクがエクスポージャーを有する世界の全セクター（30超）について、その相対的な強さおよび広範なセクターグループ内のサブセクターの見通しを判断するため、COVID-19による影響を分析した。この分析の目的は、脆弱なセクターの特定を図ることであった。脆弱なセクターに対するエクスポージャーは、信用リスクの著しい増大があるとみなされ、その全額がステージ2（全期間の予想信用損失を認識する）に区分された。2021年12月31日現在、当行による民間セクターへの貸出ポートフォリオのうち2.3%が脆弱であるとみなされた（2020年：3.7%）。ラボバンクは政府支援の終了後に（主にこれら脆弱なセクターにおいて）債務不履行が生じると予想している。この支援により、ラボバンクの大半の法人顧客の大半でCOVID-19の制限による直接的な財務的影響が一定程度先送りされた。その結果、オランダにおける破産件数は極めて少ない水準で推移している。脆弱なセクターにおいて予想されるこの先送りされてきた債務不履行は、他のセクターにもマイナスの影響を及ぼすことになる。こうした理由から経営陣は、すべての法人向け貸出金に関して、IFRS第9号の予想信用損失（以下「ECL」という）モデルの結果は予想信用損失の増加を適切に反映していないと結論づけた。よって、合計で500百万ユーロのCOVID-19関連のトップ・レベル調整が必要であると判断した（2020年12月31日：681百万ユーロ）。

インタレスト・オンリー住宅ローンに関するトップ・レベル調整

オランダにおける好調な住宅ローン・ポートフォリオのうち、インタレスト・オンリー住宅ローンのリスクは高く、特に、LTVが高く（80%超）、顧客の退職が近づいている（収入の減少につながる）場合には最も高くなる。この数年、ラボバンクは、このリスクを認識させ、今後発生するおそれのある問題を防止する可能性を探るために、かかる顧客に個別に打診を行っている。現在の貯蓄口座に係る極めて低い利率は、ある程度、顧客に住宅ローンの一部を弁済するよう説得する助けとなっている。ラボバンクは、住宅ローンのこの特定区分に関するトップ・レベル調整の計算方法を変更し、その結果、トップ・レベル調整は25百万ユーロとなった（2020年12月31日：13百万ユーロ）。

気候リスクに関するトップ・レベル調整

2021年12月31日、気候関連の物理的リスクに関するトップ・レベル調整が認識された。内訳は、チリにおける干ばつに関する2百万ユーロ（2020年：2百万ユーロ）およびオーストラリアにおける洪水に関する2百万ユーロ（2020年：ゼロ）である。

その他のトップ・レベル調整

2021年12月31日、105百万ユーロのトップ・レベル調整がIFRS第9号のモデルのバックテストの結果に関係している（2020年12月31日：114百万ユーロ）。

その他のトップ・レベル調整は合計278百万ユーロである（2020年12月31日：257百万ユーロ）。

TLTRO-IIIの分類および測定

ラボバンクはECBの3回目の貸出条件付き長期資金供給オペレーション（以下「TLTRO-III」という）に参加している。その条件に基づき、このオペレーションの金利は、2020年6月24日から2021年6月23日までの特別金利期間と2021年6月24日から2022年6月23日までの特別金利延長期間については、主要リファイナンス・オペレーションの平均金利から金利ボーナスの50ベースポイントを差し引いた金利であり、個々のTLTRO-III取引の残存期間については、中銀預金金利（deposit facility）の平均金利である。この優遇金利は、ラボバンクが所定の貸出基準を達成した場合に適用される。金利は、個々のTLTRO-IIIオペレーションの満期到来時または期限前返済時に事後決済される。

ラボバンクは、IFRS第9号に基づくTLTRO-IIIの測定において、TLTRO-IIIの無条件金利全体をIFRS第9号第B5.4.5項の対象となる変動金利とみなしている。TLTRO-IIIによる調達資金は、公正価値で当初認識され、その後、償却原価で測定され、「金融機関預り金」として表示される。ラボバンクは2021年度第1四半期に、条件付特別金利ボーナスの基準を満たし、その支払および受取に関する見積りの見直しを行った。条件付特別金利ボーナスは、市場金利を下回ると考えられる。そのためラボバンクは、条件付特別金利ボーナスを含む市場金利にて算定されるTLTROの価値と、条件付特別金利ボーナスを含まない市場金利にて算定されるTLTROの価値との差額は政府補助金であると判断した。ラボバンクは、IAS第20号を適用する上で、ECBを政府またはそれに類似する機関とみなしている。政府補助金に関する会計方針については、注記2.32「政府補助金」を参照されたい。2021年12月31日現在のTLTRO-IIIについて認識した受取利息に関する詳細な情報は、注記36「純受取利息」を参照されたい。

金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は注記4.9「金融資産および金融負債の公正価値」および注記11「デリバティブ」に記載されている。

のれん、その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資の減損

その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施するのに対し、のれんは少なくとも年1回、減損テストを実施する。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。これらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことを求められる。基礎となる状況が変化した場合、これらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、これらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定については注記15「のれんおよびその他無形資産」に記載されており、関連会社および共同支配企業への投資に関する仮定については注記14「関連会社および共同支配企業への投資」に記載されている。

課税

法人税ならびに関連する当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いには常に明確または確実であるとは限らず、複数の国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局の承認の対象となる場合がある。本報告書に計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初なされた見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

その他引当金

IAS第37号の適用において、現在の債務が存在するか否かの決定、ならびに資源流出の可能性、時期および金額を見積る際には判断が伴う。引当金に関する判断についての詳しい情報は注記25「引当金」に記載されている。

2.2 連結財務諸表

2.2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分はその子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）であり、当該子会社は連結されている。投資家が参加持分への関与により生じる変動リターンを受け取る権利、および当該参加持分に対するパワーを通じてこのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債および損益は100%連結されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配を獲得した日から連結され、この支配を喪失する日に連結が解除される。
ラボバンクと子会社の間の取引、残高および取引の未実現損益は消去される。

主な子会社の一覧は、注記50「主要子会社」に記載されている。

2.2.2 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は取得原価（のれんを含む）で当初認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクの持分は、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクの持分はその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%から50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。共同支配企業とは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下で純資産に対する共同の権利を有する1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社および共同支配企業との取引に係る未実現利益は、個々の関連会社および共同支配企業に対するラボバンクの持分に按分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが取引で示される場合を除き、消去される。

2.3 デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値（取引費用を除く）で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブおよび基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

ヘッジに使用されていないデリバティブ

売買目的で保有されているデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / （損失）」に認識される。

ヘッジに使用されているデリバティブ

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計にIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第9号の会計方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号による欧州連合の例外規定を適用することを選択した。

会計上のヘッジ関係の開始時に、デリバティブは次のいずれか1つとして指定される。(1) 財政状態計算書の資産、資産グループまたは負債の公正価値に対するヘッジ(以下「公正価値ヘッジ」という)、(2) 財政状態計算書上の資産または負債、予定取引あるいは確定契約に割り当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ(以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という)、(3) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ(以下「純投資ヘッジ」という)。ヘッジ会計は、以下を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

- ・ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係の正式な文書化
- ・ ヘッジの非有効部分の発生原因の評価および分析に関する文書、およびヘッジ比率の決定方法に関する文書(IFRS第9号)
- ・ 全報告対象期間中、ヘッジ対象リスクに割り当てられる、ヘッジ対象の公正価値の変動をカバーする有効性が80%から125%の範囲(IAS第39号)
- ・ ヘッジの開始時からの継続的な有効性
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的な関係(IFRS第9号)

1. 公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益/(損失)」に認識される。

ヘッジが(公正価値ヘッジ・モデルを適用する)ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り損益を通じて償却される。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され(かつ適格な)デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益に認識される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を与える期間に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益/(損失)」に計上される。

3. 純投資ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

在外営業活動体への純投資をヘッジするために利用されたヘッジ手段は公正価値で測定され、公正価値の変動は、有効と判断されたヘッジの部分がその他の包括利益に認識される。為替レートの変動に伴う、ヘッジ対象の資本性金融商品の変動も、その他の包括利益に認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利益 / 損失は損益に再分類される。

4. ヘッジ・コスト

ヘッジ会計において外貨建の発行済債券と共に指定された、クロスカレンシー金利スワップのうちのクロスカレンシー・ベーススプレッドは指定から除外されている。クロスカレンシー・ベーススプレッドのボラティリティは、その他の包括利益を通じてヘッジ・コストとして計上され、当該発行済債券が満期を迎えるまで、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フロー見込額が損益に影響を及ぼすのと同じ期間に損益に再分類される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的なヘッジとして利用されているデリバティブはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

2.4 売買目的金融資産および金融負債

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。金融資産から稼得した利息は受取利息として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。

売買目的金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

2.5 公正価値測定に指定した金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は、当初認識時に「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」として分類されることがある。ただし、この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産または負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合に限る。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払う利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に認識される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動（税引後）は、その他の包括利益（以下「OCI」という）の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。信用リスクの変動に伴うこれらの影響をOCIに表示することで、損益における会計上のミスマッチが生成される、または増大することはない。

2.6 初日利得／損失

金融商品に公正価値会計を当初使用した時点の、取引価額と公正価値との間のプラスまたはマイナスの差額（以下「初日利得／損失」という）は、その評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に計上される。それ以外のすべての場合、初日利得／損失は全額繰延べられ、「その他負債」または「その他資産」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益／損失が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得／損失を利益／損失として認識する。

2.7 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のために保有される負債性金融商品は、当該資産のキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、取引費用を含め、公正価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を反映するために調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。

帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損失、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、従前はOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

ラボバンクが、持分投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該投資の認識中止後に公正価値損益が損益に再分類されることはない。かかる投資からの配当は、その支払を受けるラボバンクの権利が確定した時点で、引き続き「その他収益」として損益に認識される。

2.8 レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ連結財政状態計算書の「売買目的金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「金融機関預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、連結財政状態計算書に認識されない。金融資産を購入するために支払われた対価は、場合に応じ「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識される。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。

2.9 金融資産および金融負債の証券化および認識（の中止）

金融資産および金融負債の認識

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

金融資産および金融負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化および売却している。これらの資産は時として特別目的事業体（SPE）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローを移転する契約上の義務を負い、リスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されても保持されてもならず、資産に対する支配が保持されていない場合

ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消された場合、またはそれが失効した場合に認識が中止される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。金融資産の移転が認識の中止の対象でない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イールド・カーブ、支払頻度またはその他の要因に関する複数の仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために中央銀行にて保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、既知の金額の現金に直ちに換金できるもので、価値の変動リスクが重要でないものをいう。

2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主にデリバティブおよびリバース・レボ契約に関連している。税金の相殺については注記2.26「税金」で説明している。

2.12 外国通貨

外国事業体

ラボバンク内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という）で計上されている。

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨であるユーロ建てで表示されている。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートでラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出から生じる為替差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他の通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は売却損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され、報告期間末の実勢為替レートで換算される。

外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣性資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書の「為替換算損益」に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値で計上されている非貨幣性項目に係る換算差額は公正価値損益の一部として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性資産に係る換算差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価準備金に含まれる。

2.13 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価の計算、ならびに関連する期間への受取利息または支払利息の配分に使用される方法である。この計算には、実効金利、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠の部分である、契約当事者間で支払われた、または受け取ったすべての手数料を含める。受取利息は、金融資産（信用減損した金融資産を除く）の総帳簿価額に実効金利を乗じて計算される。これら金融資産について、ラボバンクは事後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を乗じている。実効金利法を使用する金融資産の受取利息には、「現金および現金同等物」「金融機関に対する貸出金および預け金」「顧客に対する貸出金および預け金」「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」の受取利息が含まれる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。マイナス金利の金融負債に係る利息は受取利息として表示される。マイナス金利の金融資産に係る利息は支払利息として表示される。

2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。決済サービスおよびアドバイザリー手数料など、サービス提供の対価として稼得する手数料は一般的にサービスを提供した時点で認識される。第三者のために取引（例えば、ローン・ポートフォリオ、株式もしくははその他証券の取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に関与したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時点で認識される。支払手数料は主に決済サービスに関連するものであり、サービスを受けた期間に亘り認識される。

2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金

契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合に償却原価で測定され、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として表示される。ラボバンクは当初認識時に、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した公正価値でこれらの金融資産を測定する。

これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息に計上される。認識の中止から生じた利益または損失は、損益に直接認識され、「償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)」に表示される。減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

2.16 金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

減損引当金は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時において、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失額に相当する引当金を計上する(ステージ1)。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合(まだ信用減損(credit impaired)に至っていないとしても)、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失と同額の引当金の計上を要求される(ステージ2)。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間のECLのままである(ステージ3)。そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額(減損引当金控除後)に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。ラボバンクは、いずれの金融商品に対しても、信用リスクが低い場合の除外規定を利用していない。

IFRS第9号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb) 12ヶ月のECL、全期間のECL - 非信用減損または全期間のECL - 信用減損のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準(「ステージ判定基準」とも呼ばれる)の2つである。

a) 予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率(以下「PD」という) × デフォルト時損失(以下「LGD」という) × デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という)」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、3つのマクロ経済的シナリオが当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、修正がなされる。

b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、ステージ1、ステージ2およびステージ3のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、ラボバンクは定性的要因および定量的要因から成る枠組みを有している。金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行のステータスを割り当てる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、ラボバンクは、延滞の状況や特別資産管理の状況、当初認識以降のPDの悪化、脆弱なセクターおよび条件緩和などの基準を使用する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を備える金融商品群に対して一括評価が行われる。

信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）

ラボバンクは各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価する。金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定があるのは、契約上の支払の期日経過が30日超である場合および／または当該金融資産が要注意リストに追加された場合である。反証可能な推定は、全期間のECLを認識すべきであるという絶対的な指標ではないが、全期間のECLを認識すべき最も遅い時点であると推定される。

全期間のECLを認識するかどうかの評価の基礎とするのは、当初認識以降の債務不履行発生の可能性または債務不履行リスクの著しい増大（金融商品の価格が信用リスクの増大を反映するために改定されているかどうかは問わない）であり、金融商品が報告日時点で信用減損していることまたは実際の債務不履行の発生の証拠ではない。一般に、金融商品が信用減損となるかまたは実際の債務不履行の発生の前にSICRの状態となる。ローン・コミットメントについては、ラボバンクはローン・コミットメントが関連している貸出金について債務不履行が発生するリスクの変動を考慮する。金融保証契約については、ラボバンクは所定の債務者が当該契約について債務不履行となるリスクの変動を考慮する。

信用リスク分析における変動の評価は、多元的で全体論的な分析である。ある特定の要因が関連性があるかどうか（および他の要因と比較してのウェイト）は、商品の種類、金融商品および借手の特性ならびに地域に左右される。

債務不履行の定義

ラボバンクが採用している債務不履行の定義は、外部規則であるEUの規則（自己資本規制（以下「CRR」という）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という））に全面的に基づいている。つまり、i）エクスポージャーの実質的な期日経過が90日を超えており、かつii）金融機関が担保実行などの手段に訴えることなくして債務者が自己の信用債務を全額支払う見込みがないとラボバンクが判断した場合に、債務不履行とみなされる。

一括評価および個別評価

要因または指標の中には、個々の金融商品のレベルでは識別可能でないものもある。そのような場合には、当該要因または指標は、全期間のECLの認識に関する要件が満たされているのかどうかを判定するために、金融商品の適切なポートフォリオ、ポートフォリオのグループまたはポートフォリオの一部について評価する。信用リスクの変動があるのかどうかを集合的に評価するための金融商品の集約は、金融商品のグループまたは個々の金融商品についての新たな情報が利用可能となるにつれて、時とともに変化する可能性がある。

金融商品の性質や特定の金融商品グループについて利用可能な信用リスク情報の性質により、ラボバンクは個々の金融商品に係るSICRとなっている状況を当該金融商品が期日経過となる前に識別できない場合がある。これに当てはまる可能性があるのが、リテール貸付などの金融商品で、顧客が契約条件に違反するまで、個々の金融商品について定期的に入手されモニターされている更新された信用リスク情報がほとんどまたは全くないものである。個々の金融商品に係る信用リスクの変動を、期日経過となる前に把握できない場合には、個々の金融商品レベルでの信用情報だけに基づく損失評価引当金は、当初認識以降の信用リスクの変動を正しく表示しない。

ラボバンクは、全期間のECLを個々の金融商品のベースで測定するための、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を有していない場合がある。その場合には、期日経過の情報だけでなく、すべての関連性のある信用情報（将来予測的なマクロ経済情報を含む）を織り込んだ包括的な信用リスク情報を考慮して全期間のECLが集合的に認識される。これは、当初認識以降に個々の金融商品のレベルでSICRとなった場合に全期間のECLを認識した結果と近似するようにするためである。

SICRであると判定し集合的ベースでの損失評価引当金を認識するために、ラボバンクは、SICRを適時に識別するための分析を容易にする目的で、金融商品を共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングする。しかし、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融商品を、ラボバンクが共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングできない場合には、ラボバンクは、信用リスクが著しく増大していると見なされる金融商品の一部分について全期間のECLを認識する。

共通の信用リスク特性には、金融商品の種類、信用格付け、担保の種類、当初認識の日、満期までの残存期間、業種、所在地、PDに影響がある場合には、金融商品との比較での担保の価値（例えば、一部法域におけるノンリコース・ローンまたはLTV比率）が含まれるが、これらに限らない。

2.17 条件変更

金融資産の契約条件は、商業上の理由または条件緩和措置のために変更されることがある。商業的な条件変更は、（金融資産の）従前の契約条件を修正し、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するものである。ラボバンクは基本的に、例えば、固定金利期間、返済の種類または債務者の変更といった、契約の複数要素に同時に影響するものでない限り、大幅な条件変更とは見なさない。ラボバンクでは通常、条件緩和措置は大幅な条件変更ではないとしている。

大幅な条件変更は当該金融資産の認識中止となり、大幅ではない条件変更は区分変更となる。条件変更の場合、ラボバンクは当該金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づいて総帳簿価額を再計算し、条件変更に伴う利益／損失を損益に認識する。新しい総帳簿価額は、当初の実効金利で修正後のキャッシュ・フローを割り引いて再計算される。

2.18 のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生しているかどうかを判定する。

ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配を有し、かつ1年超の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁にのれんの減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が引当計上される。回収可能額とは、使用価値と売却コストを差引いた公正価値のいずれが高い金額をいう。

キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、該当がある場合、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含まれる。

その他無形資産に係る減損損失

各報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうか評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積もられる。個別資産の回収可能額を見積もることが不可能な場合は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。

減損の兆候の有無にかかわらず、利用可能な状態に至っていない無形資産については、帳簿価額と回収可能額とを比較する減損テストを年1回実施する。

2.19 有形固定資産

自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で認識される。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

不動産	
- 土地	減価償却対象外
- 建物	25年～40年
設備	
- コンピュータ機器	1年～5年
- その他設備および車両	3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについて毎年評価が行われる。資産の帳簿価額がその見積回収可能額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能額まで引き下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。有形固定資産の売却に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、「その他一般管理費」に含まれる。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は資産化され、その後、減価償却される。

2.20 投資不動産

投資不動産は主として事務所用建物および住宅であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積耐用年数である40年に亘り、残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

2.21 その他資産

在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された結果として発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。

すべての建設用地の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または減損の兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の正味実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が実現可能価額を上回った場合、評価減が認識される。

建設用地上の不動産は、ラボバンクが1件以上のオペレーティング・リース契約のもと賃貸目的で保有している場合は、投資不動産として分類されている。

仕掛品

仕掛品は、売却済みおよび未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、売却済みまたは未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。関連する履行義務が充足された時点で不動産の建設プロジェクトからの収益が認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から控除される。顧客が割賦を支払う前にラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す場合、ラボバンクは契約資産として表示する。ラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す前に顧客が割賦を支払う場合、または、ラボバンクが割賦に対して無条件の権利を有する場合、ラボバンクは契約負債として表示する。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。帳簿価額が予想間接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

完成不動産

自社開発の未販売の居住用および商業用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または価額の下落の兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接実現可能価額を上回る場合、当該差額がラボバンクの負担となる範囲で、下落に係る価値調整額が認識される。

2.22 リース

ラボバンクが借手の場合

ラボバンクが借手の場合、リース対象の原資産を使用する権利に当たる使用権資産と、リース料を支払う義務に当たる対応する負債を、リース資産が使用可能となった日に認識する。リース料はそれぞれ、リース負債と支払利息に配分する。支払利息は、各期間における負債の残存額に係る期間利率が一定になるように、リース期間に亘り損益に計上する。使用権資産は、定額法によりリース期間に亘り減価償却する。リース負債はリース料の現在価値にて測定する。リース料は、リース期間中に原資産を使用する権利の対価として支払われる次の料金のうち、リース開始日に支払われないものから成る。

- ・ 固定リース料から受け取ったリース・インセンティブ（該当がある場合）を控除した額
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数またはレートをを用いる
- ・ 残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる予想金額
- ・ 購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

当該リース料の現在価値は、リースの計算利率を用いて算定される。当該利率を算定できない場合には、借手が、同様の経済環境において、同様の条件にて、同様の価値の資産を取得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率に相当する、借手の追加借入利率を使用する。ラボバンクは追加借入利率を、内部資金調達コスト（資金移転価格（以下「FTP」という）レート）に資産固有のプレミアムを加算した利率であると定めている。基礎としてFTPレートを用いることで、割引率を各期間区分について算出する。割引率は次の要素で構成される：

- ・ 基準金利：無リスク金利
- ・ 信用スプレッド：グループ会社の信用リスクに基づく
- ・ 国別リスク：グループ会社の所在地に基づく
- ・ 為替リスク：グループ会社の機能通貨に基づく

使用権資産は、リース負債と同じ額に、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブと当初直接コストおよび原状回復費用を控除した額を調整して測定する。短期リースと少額資産のリースに関するリース料は、損益計算書に費用として定額法で認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以下のリースをいう。ラボバンクは連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に含めて表示している。

ラボバンクが貸手の場合

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額で「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。当該資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に亘り減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の営業活動による純利益」に計上される。

2.23 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額を信頼をもって見積もることができる場合に、当該債務について引当金が計上される。ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および戻入は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接帰属可能なその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該事業再構築が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

法務上の問題

法務上の問題に対する引当金は、法務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいている。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

その他引当金

その他引当金には、有償契約、潜在的な和解および信用関連の偶発債務にかかわる引当金が含まれる。信用関連の偶発債務に係る減損引当金の会計方針については、注記2.16を参照されたい。

2.24 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。これらの制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤続年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主が法的または推定的債務を負うことはない。

年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生じる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務期間に亘って発生する。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより計算される。

変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額法で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.25に開示されている。

2.25 資本性金融商品に基づく変動報酬

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年、公正価値に合わせて修正再表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

2.26 税金

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異に係る繰延税金が、負債法を使用し、て計上される。これらの一時差異は、主に保有有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、従業員給付、貸出金減損引当金およびその他の減損、税務上の欠損金ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益に直接計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価においても、繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。繰延べられた各々の損益が実現されると同時に繰延税金は取り崩され損益計算書に認識される。繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られる可能性が高い場合にのみ認識され、報告日において適用または実質的に適用されている実効税率により測定される。ラボバンクは、繰延税金をすべて固定資産と見なしている。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

2.27 金融機関預り金、顧客預り金、および発行済負債証券

これらの負債は、公正価値、すなわち発行価額から直接割り当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

欧州中央銀行から調達したTLTRO資金は、公正価値で当初認識され、その後、償却原価で測定される「金融機関預り金」に計上される。ラボバンクは、純貸出額のベンチマーク達成を条件として受領する利息の見積額を考慮に入れている。ラボバンクが支払または収入の見積りを修正した場合、実際および修正後の見積キャッシュ・フローが反映されるようにTLTRO資金の帳簿価額が調整される。その時点で、当該帳簿価額が、当初実効金利による見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて再計算され、価値調整額が損益計算書に認識される。TLTRO資金の条件付き特別金利ボーナスはIAS第20号に基づき会計処理されている。注記2.1「TLTRO-IIIの分類および測定」を参照されたい。

自身で発行した負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

2.28 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債および資本証券に劣後する。元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、ラボバンク証券は「資本」に分類されている。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.29 資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、資本証券は「資本」に分類され、これらの金融商品に関して支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.30 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者が、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、その後は、減損引当金額と累積償却額控除後の当初認識額のうちいずれか高い方で測定される。

2.31 セグメント情報

事業セグメントとは、収益を稼得し、費用を支出する可能性のある事業活動に従事するラボバンクの構成単位である。ラボバンクの経営委員会は、各セグメントに配分するリソースについて決定し、業績を評価するために定期的に事業セグメントの業績をレビューしており、各セグメントについて独立した財務情報が入手可能である。

2.32 政府補助金

政府補助金は、事業体の営業活動に関連する一定の適格条件を過去または将来において遵守した場合には、その事業体に経済的便益の供与を行う政府の支援である。政府補助金は、i) 事業体がそれら補助金の付帯条件を将来的にも遵守すること、およびii) 補助金が受領されることについて合理的な確実性が得られるまで認識されない。ラボバンクは、補助金で補償する予定の関連コストをラボバンクが費用として認識する期間にわたり、当該政府補助金を規則的に損益に認識している。資産に関連する政府補助金は、財政状態計算書に「その他資産」として表示している。TLTRO-IIIに関する政府補助金の認識についての詳しい説明は、注記の「判断および見積り」を参照されたい。

2.33 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物には、現金資源、マネー・マーケット預け金および中央銀行への預け金が含まれる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の用途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の現金以外の変動に関して調整されている。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、貸出金および預け金、銀行間預金、顧客預り金ならびに金融投資の取得、売却および返済の純変動が含まれている。投資活動には、子会社、関連会社投資および有形固定資産の取得および売却が含まれている。財務活動には、ラボバンク証書、資本証券、シニア・コンティンジェント・ノート、劣後債務および負債証券の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替差額によるものである。

3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために複数の支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1 比率（以下「CET 1」という）、Tier 1 比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

「資本要件規制（CRR）」および「資本要件指令（以下「CRD V」という）」は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めており、ラボバンクはこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（以下「総資本比率」という）、Tier 1 資本（以下「Tier 1 比率」という）および中核的自己資本（以下「普通株等Tier 1 比率」という）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD V / CRRに基づいて決定され、これには、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本を伴い第2の柱の要件を部分的に満たすことになるCRR第104a条の適用が反映されている。

最低資本バッファ

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	総所要資本比率
第1の柱	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
第2の柱	0.98%	0.33%	1.31%	0.44%	1.75%
資本保全バッファ	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
システミック・バッファ	2.0%	-	2.0%	-	2.0%
カウンターシクリカル・バッファ	0.01%	-	0.01%	-	0.01%
総所要比率	10.00%	1.83%	11.83%	2.44%	14.26%

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の複数の特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて貸借対照表対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスクについては、対象エクスポージャーの大半に内部モデル手法を適用しており、標準的手法を適用しているエクスポージャーは極めて少ない。2021年12月31日現在、ラボバンクの所要自己資本は16.9十億ユーロであった（2020年度は16.5十億ユーロ）。2021年度において、信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナルリスクに関する規制上の所要自己資本は全体的に増加した。これは、内部モデルのターゲット審査（TRIM）および為替の影響に関連する、モデルに対するアドオンの上昇が主に影響した。また、貸出残高の増加に起因して所要自己資本は増加したが、資産の信用の質の改善がそれを完全に補った。ラボバンクは、IFRS第9号の経過措置の適用が認められている。この経過措置に基づき、正常エクスポージャーの規制上の予想信用損失と比較したIFRS第9号に基づく引当金の超過分は、Tier 2 資本ではなくCET 1 資本に戻し入れることができる。CET 1 比率に対する影響は0.9ベースポイントに限定された。

以下に記載の比率にはCRRの経過措置規定が反映されている。

自己資本比率

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
利益剰余金	32,087	29,234
予想配当	(1)	(2)
ラボバンク証書	7,825	7,822
適格資本として扱われる一部の非支配持分	-	-
準備金	(990)	(1,382)
規制上の調整額	(2,097)	(1,080)
経過措置ガイダンス	22	55
普通株等Tier 1 資本	36,846	34,647
資本証券	3,978	4,441
適用除外された金融商品	-	41
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(99)	(67)
経過措置ガイダンス	-	-
その他Tier 1 資本	3,879	4,415
Tier 1 資本	40,725	39,062
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	7,356	10,816
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(96)	33
経過措置ガイダンス	-	(60)
Tier 2 資本	7,260	10,789
適格資本	47,985	49,851
リスク・ウェイト資産	211,855	205,773
普通株等Tier 1 比率	17.4%	16.8%
Tier 1 比率	19.2%	19.0%
総資本比率	22.6%	24.2%
自己資本比率 ¹	18.8%	18.0%

1 自己資本比率は、利益剰余金とラボバンク証書の両項目をリスク・ウェイト資産と比較することによって計算されている。

規制上の調整額の変動は主に、不良債権（NPL）合計に関するプルデンシャル・バックストップを規制上の調整額に含めた影響によるものである。規制上の調整額における他の要素はのれん、その他の無形固定資産、将来の利益に基づく繰延税金資産、信用リスクの調整に係る内部格付手法（IRB）適用による引当不足額ならびに公正価値測定に指定した金融商品に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。

ラボバンクが2015年より前に発行したその他Tier 1 金融商品はCRRの要件に適合しない。これらの金融商品は「適用除外」の措置を受けている。すなわち、これらの金融商品は、規制要件に従い自己資本比率計算から段階的に除外される。

4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

4.1 リスク管理組織

経営委員会は、組織内の様々なレベルでリスク管理の動向および運用を監督する責任を負う。これには、従業員の技能の継続的強化や、当行の戦略的目的およびあらゆるリスク負担活動を十分支えるに足る万全かつ効果的なリスク管理機能の確保を目的とする、リスク管理の仕組み、方針、手順、定量モデルおよび報告の必要に応じた改善も含まれる。監督委員会は、リスク特性、リスク方針およびリスク管理活動の執行に関して経営委員会を監督する責任を負う。監督委員会に設置されているリスク委員会は、監督委員会のメンバーで構成され、監督に関する意思決定の準備において監督委員会を補佐している。

リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのためにラボバンクは統合的リスク管理戦略を有している。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略に従っている。

4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を質の高い資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得している。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に充当するための十分な現金資源を維持しつつ、リスク限度内で銀行勘定残高の金利ポジションを積極的に管理することによって、それらの業務のマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンに加え、信用状、履行保証書およびその他の保証文書などオフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクに晒されている。

4.3 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の義務を履行できないことにより当行が経済的損失に直面するリスクと定義される。

当行における信用リスクの管理は、全社的な中央信用リスク方針によって規定され、詳細については個別の信用リスクごとの基準および手続書により規定されている。信用リスクの管理と監視に対する主な責任は第1の防衛線である事業部門が負う。事業部門は、信用リスク・ポートフォリオの潜在的な脆弱性を識別、評価、管理、監視および報告することが求められる。信用リスク・エクスポージャーが事業ラインのリスク選好度に合致する水準に限定されるよう、継続的に監視が行われる。

加えて、信用ポートフォリオのリスクは全行レベルおよび事業体レベルで毎月および四半期ごとに測定および監視されるとともに、不定期にてリスク動向および集中度に特に注意を払ったポートフォリオの報告および分析が実施される。

4.3.1 信用リスク管理

信用引受

ラボバンクの信用引受方針は、顧客および、供与された貸出金に対する顧客の（継続的な）返済能力に関する慎重な評価をその特徴とする。したがって、経済環境が良好な状況下であっても、貸出金ポートフォリオの許容可能なリスク特性を有する。ラボバンクは、顧客と当行の双方に有益な長期的関係を顧客との間に築くことを目標としている。法人向け貸出金についての引受方針は、まず「顧客の本人確認（以下「KYC」という）」手続を行うことから始まる。すなわち当行は、経営が倫理的かつ適格であるとラボバンクが判断した法人に対してのみ貸出金を供与する。またラボバンクは、顧客が営業活動を行っている業界の動向を緊密に監視しており、当該業界における顧客の財務業績を適切に評価することができる。企業の持続可能性とは、持続的に資金調達が可能であることも意味する。信用プロセスで利用するための持続可能性の指針が設定されている。

一般には、キャッシュ・フロー生成の可能性がある顧客またはプロジェクトに信用が供与されるが、顧客が債務不履行に陥った場合には、担保が当行のポジションを改善する。担保は、顧客の事業内容とは無関係の資産および/または顧客の事業資産の場合がある。ラボバンクの担保評価および担保管理に関する方針については「信用リスク低減に関するグローバル基準」に記載されている。評価方法は担保の種類によって異なる。資産担保の場合、評価の情報源となりうるのは、顧客の貸借対照表（例えば、設備、機器および商品在庫）、額面価額（例えば、現金および現金同等物）、市場価額（例えば、証券およびコモディティ）、独立評価（商業用不動産）および市場指標（居住用不動産）である。（適格）担保はすべて市場価額以下で評価され、担保価額は定期的に監視される。適切に信用リスクを担保するために、担保は十分な流動性が必要であり、その価値が長期的に十分安定していなければならない。ラボバンクの方針の枠組みにおいては、担保は種類別に管理される。

ラボバンクが認識する担保の主な種類には、居住用不動産、商業用不動産、棚卸資産（設備、機器、商品在庫等）、コモディティ、受取債権および保証がある。国内の住宅ローン・ポートフォリオが相当な規模に上るため、信用リスクの低減において居住用不動産には集中リスクが考慮されている。担保の質は当初与信設定前に評価され、与信変更プロセスで監視される（担保の再評価および監視に関するラボバンクの方針については下表参照）。再評価の頻度は、顧客の信用の質（正常または不良）および担保の種類によって異なり、CRRで定められた規程に沿って行われる。保証人の主な種類は政府、地方政府、（中央）銀行および法人である。金融機関、保険事業者および輸出信用機関については、一定以上の信用格付が要求される。

不動産エクスポージャー / 不動産担保	再評価の最低頻度	監視の最低頻度
不良エクスポージャー	年 1 回	6 ヶ月に 1 回、エクスポージャーが 1 百万ユーロ未満の場合は年 1 回
正常エクスポージャー		
a) 3 百万ユーロ超のエクスポージャー / 全種類の担保	3 年に 1 回	年 1 回
b) エクスポージャーが 3 百万ユーロ以下の全商業用不動産	事業単位が決定	年 1 回
c) エクスポージャーが 3 百万ユーロ以下の居住用不動産	事業単位が決定	3 年に 1 回

信用委員会および与信承認

経営委員会は、リスク管理委員会の定めた枠内において、取引委員会およびラボバンクの事業体レベル、部門レベルまたは中央レベルの与信決定承認責任者に意思決定権を付与している。体系的な判断および均衡の取れた決定を下すため、信用委員会は与信案に係る重要なリスクをすべてレビューする。ラボバンクには、様々なレベルの信用委員会がある。信用委員会の権限レベルを超えた申請は、提案書を付して「より上位の」信用委員会に提出し意思決定を仰ぐ。

- ・ **ラボバンク・グループ中央信用委員会**（Central Credit Committee Rabobank Group : CCCRG） - CCCRGは、下記以外の与信申請のうち「全社的な与信承認ルート」の対象であるものに対して与信判断を行う。
- ・ **地方ラボバンク与信承認部門**（Credit Approvals Local Banks : CA LB）の権限 - この部門は、未分類の（CRC適格または早期警戒（従前のLQC適格またはOLEM））債務者に対する申請のうち、オランダの地方ラボバンクの権限枠を超えるものについての判断を担当する。
- ・ **ホールセール・アンド・ルーラルの与信承認部門**（Credit Approvals Wholesale & Rural : CA W&R）の権限 - この部門は、未分類の（CRC適格または早期警戒（従前のLQC適格またはOLEM））債務者に対する申請のうち、DLLまたはホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）の拠点や地域の権限枠を超えるものについての判断を担当する。

- ・ **財務再建・再生に関する信用委員会**（Credit Committee Financial Restructuring & Recovery：CC-FR&R）の権限 - この信用委員会は、分類された（CRC財政的困難または債務不履行（従前のLQC標準、損失懸念または損失））債務者に対する申請のうち、地方の信用委員会およびFR&R部門の権限を超えるものについて与信判断を行う。
- ・ **国および金融機関委員会**（Country & Financial Institutions Committee：CFIC） - CFICは、カントリー・アンド・フィナンシャル・インスティテューションズ・リスクの権限を超える与信申請に対して与信判断を行う。この部門は、金融機関および政府や国に対するエクスポージャーについてリスク管理を担当する。
- ・ **貸倒引当金委員会**（Loan Loss Provision Committee：LLPC） - 貸倒引当金委員会は、ラボバンクの予想信用損失（ELC）引当金の水準を決定する責任を負う。この責任は経営委員会によって委譲されたものである。貸倒引当金委員会は、貸出残高（法人および個人／住宅ローン）における、モデルに基づき評価されるエクスポージャー（ステージ1、ステージ2およびステージ3a）と個別に評価するエクスポージャー（ステージ3b）の両方に関する引当金計上水準の設定ならびにトップ・レベル調整（技術的調整およびビジネス上の調整）の承認を行う。個別に評価するステージ3bのエクスポージャーならびにトップ・レベル調整については、個別の評価と専門家の判断に基づく見積りを用いる。また、当該委員会は委員会の決定において内外の関連情報を考慮に入れている。この情報には、バックストップの成果に加え、予算の見通しやシナリオ分析、ストレス・テストの結果など将来予測的要素も含まれる。当該委員会はそれらの検討結果と、引当金見積額との乖離幅の妥当性について承認する、および／または経営委員会への戦略的な提言を行う。

これら信用委員会に関する業務指示書（ToR）は、これらの承認機関の義務、責任および範囲、階層関係、構成員、権限レベルならびに形式を規定している。信用委員会は、現地の規制で多数決が義務付けられていない限り、総意に基づいて判断する。総意の形成とは、決議に対して概ね合意が形成されるか、または構成員の誰も基本的に反対していない場合をいう。総意の形成に至らない場合は、申請は却下されたと見なされる。多数決の場合には、リスク分野の代表者に拒否権が設定されていなければならない。拒否権が行使された場合は、経営委員会が決定する。

効率化の観点から、信用委員会はその権限の一部を委譲できるが、1人の人間が、自身の意見のみに基づいて与信判断を下すことはできない。これはつまりラボバンクが4つの目の原則を適用しており、意思決定がシステム化されていることを意味する。かかる状況において1人の人間が判断を下すことができるのは、専用のシステムで与信可能と判断されている場合、またはあらかじめ定められた基準を充足する（与信が意思決定ツールに準拠している）場合である。評価および承認の全面IT化は、厳密な条件下で認められている。

信用委員会は、ラボバンクの信用リスク分析基準の一貫性の確保、全社的な信用方針の遵守、および格付けモデルの一貫した使用を徹底するうえで重要な役割を果たしている。与信方針には、与信枠または取引ごとの限度額など、各委員会の権限の範囲および付託事項が定められている。特定の取引相手の種類や業種を限定または禁止する方針も策定されている。規則によりすべての取引相手の与信上限および内部格付けは少なくとも年に1回（法人顧客）はレビューされている。信用リスク区分（従前の融資格付）が低いカテゴリーに割り当てられた取引相手については、より頻繁にレビューが行われる。信用委員会も、レビューの頻度を上げるよう要請できる。

4.3.2 貸出

ラボバンクは、居住用住宅ローン貸出において重要な市場シェアを有している。これらのローンはリスク特性が低く、2021年度における貸倒引当金への正味繰入額はマイナス2ペーシスポイントである。2021年度において、民間セクターに対する貸出のうち食品・農業セクター向け貸出比率は25%、商業・工業・サービス業向け貸出比率は26%であった。商業・工業・サービス業向け貸出金ならびに食品・農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの個別のセクターの中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2021年		2020年	
顧客に対する貸出金および預け金総額	436,471		436,182	
内訳：				
政府系取引先	2,001		2,028	
リバース・レポ取引、証券借入契約および				
決済勘定	13,904		17,355	
ヘッジ会計の調整	3,408		7,419	
民間セクター顧客への貸出	417,158		409,380	
<i>民間セクター顧客への貸出の地域別内訳：</i>				
オランダ	293,286	71%	293,739	72%
他の欧州諸国	34,793	8%	34,027	8%
北米	41,809	10%	37,387	9%
中南米	13,068	3%	11,852	3%
アジア	7,371	2%	7,456	2%
オセアニア	26,524	6%	24,483	6%
アフリカ	307	0%	436	0%
民間セクター顧客への貸出合計	417,158	100%	409,380	100%
<i>民間セクター顧客への貸出の事業セクター別内訳</i>				
個人	204,993	49%	202,947	50%
商業・工業・サービス業（以下「TIS」という）	109,271	26%	110,968	27%
食品・農業	102,894	25%	95,465	23%
民間セクター顧客への貸出合計	417,158	100%	409,380	100%

個人への貸出のほぼすべてが、事業セグメント別では国内リテール・バンキングに、地域別ではオランダに組み入れられている¹。TISおよび食品・農業への貸出のセクター別および事業セグメント別内訳は以下のとおりである：

商業・工業・サービス業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2021年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,165	5,273	2,318	-	-	11,756
電気・ガス・蒸気・空調供給	852	4,236	106	-	-	5,194
建設	2,996	1,223	1,755	96	-	6,070
卸売・小売（非食品・農業）	6,585	6,932	3,848	-	-	17,365
運輸・保管	3,695	1,510	1,579	-	-	6,784
宿泊・飲食業	2,633	1,590	169	-	-	4,392
情報通信	941	482	720	-	-	2,143
金融・保険業	4,511	11,921	703	-	91	17,226
不動産業	13,914	3,923	298	1	-	18,136
専門・科学・技術サービス	1,564	365	1,178	-	-	3,107
管理・支援サービス	1,758	1,328	2,694	-	-	5,780
教育	133	8	540	-	-	681
保健衛生・社会事業	3,186	10	2,971	-	-	6,167
芸術・娯楽・レクリエーション	745	172	377	-	-	1,294
その他の非食品・農業	519	1,404	1,253	-	-	3,176
合計	48,197	40,377	20,509	97	91	109,271

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2020年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,297	5,848	2,116	-	-	12,261
電気・ガス・蒸気・空調供給	700	3,555	117	-	-	4,372
建設	3,102	1,126	1,569	118	-	5,915
卸売・小売（非食品・農業）	7,059	5,868	3,810	-	-	16,737
運輸・保管	3,897	1,265	1,652	-	-	6,814
宿泊・飲食業	2,878	1,880	180	-	-	4,938
情報通信	1,002	611	806	-	-	2,419
金融・保険業	2,753	16,696	668	-	199	20,316
不動産業	11,322	3,914	283	1	-	15,520
専門・科学・技術サービス	1,664	323	1,116	-	-	3,103
管理・支援サービス	1,894	947	2,635	-	-	5,476
教育	172	10	486	-	-	668
保健衛生・社会事業	3,140	32	2,770	-	-	5,942
芸術・娯楽・レクリエーション	850	264	381	-	-	1,495
その他の非食品・農業	2,569	1,278	1,145	-	-	4,992
合計	47,299	43,617	19,734	119	199	110,968

¹ 2021年現在、個人事業主への貸出は個人に分類されている。これに従い、比較数値は調整されている。

食品・農業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2021年12月31日現在						
コモディティ	3,710	19,163	4,058	-	-	26,931
食肉等	3,586	15,142	2,135	-	-	20,863
飲料	62	3,235	162	-	-	3,459
消費者向け食品	1,816	7,929	384	-	-	10,129
乳製品	8,193	10,872	1,118	-	-	20,183
農業投入財	1,139	6,027	2,685	-	-	9,851
生鮮食品	3,871	4,965	1,851	-	-	10,687
その他の食品・農業	14	342	434	-	-	791
合計	22,391	67,675	12,828	-	-	102,894

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2020年12月31日現在						
コモディティ	3,619	18,616	3,346	-	-	25,581
食肉等	3,681	13,697	1,942	-	-	19,320
飲料	66	2,739	169	-	-	2,974
消費者向け食品	1,774	6,674	369	-	-	8,817
乳製品	8,322	9,817	915	-	-	19,054
農業投入財	1,051	5,383	2,668	-	-	9,102
生鮮食品	4,040	4,297	1,515	-	-	9,852
その他の食品・農業	23	332	410	-	-	765
合計	22,576	61,555	11,334	-	-	95,465

デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間に厳格なリミットを設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出リミットの一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の信用補完を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべての未決済デリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

信用関連の偶発債務

ラボバンクが第三者に供与する金融保証およびスタンドバイ信用状は、取引先が当該第三者への債務を履行できない場合に信用リスクに晒されることとなる。ラボバンクは、特定の条件を充足した場合に一定の金額を上限としてラボバンクから第三者への支払いを認める荷為替信用状や商業信用状、ならびに為替手形を発行している。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。信用状の条件に基づき文書を受け入れた時点から支払の時点まで、ラボバンクは資産および負債を認識する。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約である。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した時点で信用リスクに晒される。コミットメントは、顧客が特定の貸出条件を充足することを前提として供与されるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

4.3.3 信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質

ラボバンクは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して1年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（PD）を反映している。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 R20）および4つの債務不履行格付（D1 D4）からなっている。履行格付は1年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1 D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は重要な契約上の支払に関して90日を超える延滞を表し、D2は、当行が担保の現金化などの措置により請求権を行使しない限り、債務者が債務を全額弁済する確率が低いことを示している。D3は、不良資産の売却または再編が行われており、その結果、信用関連の経済的損失が生じる可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。下表は、格付区分別に開示している減損の対象となる金融資産の信用の質を示したものであり、これは信用リスクの管理目的で主要な経営幹部に報告している数値と一致する。以下の金融資産の総帳簿価額は、かかる資産の最大信用リスク・エクスポージャーに相当する。

金融機関に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2021年12月31日現在

総帳簿価額

	非信用減損 12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	合計
R0-R1 (AAA)	160	-	-	160
R2-R4 (AA)	274	-	-	274
R5-R7 (A)	16,646	35	-	16,681
R8-R10 (BBB)	3,204	-	-	3,204
R11-R13 (BB)	1,077	1	-	1,078
R14-R16 (B+)	228	4	-	232
R17-R19 (B-)	168	2	-	170
R20 (CCC+)	-	1	-	1
債務不履行格付(D)	-	-	1	1
格付なし	267	-	-	267
合計	22,024	43	1	22,068

2020年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	176	-	-	176
R2-R4 (AA)	75	-	-	75
R5-R7 (A)	15,509	-	-	15,509
R8-R10 (BBB)	3,669	-	-	3,669
R11-R13 (BB)	1,080	1	-	1,081
R14-R16 (B+)	320	3	-	323
R17-R19 (B-)	134	1	-	135
R20 (CCC+)	-	-	-	-
債務不履行格付(D)	-	-	-	-
格付なし	416	-	-	416
合計	21,379	5	-	21,384

顧客に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2021年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	858	27	-	-	885
R2-R4 (AA)	9,387	23	-	-	9,410
R5-R7 (A)	75,473	476	-	-	75,949
R8-R10 (BBB)	136,050	2,380	-	-	138,430
R11-R13 (BB)	106,428	6,722	-	-	113,150
R14-R16 (B+)	56,010	9,832	-	-	65,842
R17-R19 (B-)	10,109	7,844	-	-	17,953
R20 (CCC+)	192	1,974	-	-	2,166
債務不履行格付 (D)	-	-	9,118	-	9,118
格付なし	3,652	5	-	-	3,657
合計	398,159	29,283	9,118	-	436,560

2020年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	1,152	6	-	-	1,158
R2-R4 (AA)	9,508	20	-	-	9,528
R5-R7 (A)	73,579	503	-	-	74,082
R8-R10 (BBB)	131,574	2,419	-	-	133,993
R11-R13 (BB)	102,356	7,922	-	-	110,278
R14-R16 (B+)	53,720	13,176	-	-	66,896
R17-R19 (B-)	10,042	8,260	-	-	18,302
R20 (CCC+)	616	1,854	-	-	2,470
債務不履行格付 (D)	-	-	13,507	-	13,507
格付なし	3,198	51	-	-	3,249
合計	385,745	34,211	13,507	-	433,463

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の外部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2021年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
AAA A	12,714	-	-	-	12,714
BBB B	452	-	-	-	452
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	202	-	-	-	202
合計	13,368	-	-	-	13,368

2020年12月31日現在

AAA A	14,358	175	-	-	14,533
BBB B	396	-	-	-	396
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	230	-	-	-	230
合計	14,984	175	-	-	15,159

ローン・コミットメントおよび金融保証の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2021年12月31日現在

信用リスクに対するエクスポージャー

	12ヶ月のECL適用	非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	合計
R0-R1 (AAA)	2,013	-	-	2,013
R2-R4 (AA)	1,922	1	-	1,923
R5-R7 (A)	12,845	27	-	12,872
R8-R10 (BBB)	21,629	272	-	21,901
R11-R13 (BB)	16,423	806	-	17,229
R14-R16 (B+)	6,685	1,095	-	7,780
R17-R19 (B-)	431	717	-	1,148
R20 (CCC+)	11	60	-	71
債務不履行格付 (D)	-	-	481	481
格付なし	12,675	-	-	12,675
合計	74,634	2,978	481	78,093

2020年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	1,509	-	-	1,509
R2-R4 (AA)	1,904	-	-	1,904
R5-R7 (A)	10,760	27	-	10,787
R8-R10 (BBB)	16,913	260	-	17,173
R11-R13 (BB)	18,779	536	-	19,315
R14-R16 (B+)	5,882	1,431	-	7,313
R17-R19 (B-)	663	854	-	1,517
R20 (CCC+)	29	129	-	158
債務不履行格付 (D)	-	-	664	664
格付なし	12,420	-	-	12,420
合計	68,859	3,237	664	72,760

4.3.4 金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

以下の表に、金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金の期首残高から期末残高への調整を示す。

金融機関に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2021年1月1日現在の残高	1	-	-	1
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	1	-	-	1
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2021年12月31日現在の残高	2	-	-	2
2020年1月1日現在の残高	1	1	1	3
当初認識および取得に伴う増加	1	-	-	1
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	(1)	(1)	(2)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	-	(1)
2020年12月31日現在の残高	1	-	-	1

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2021年1月1日現在の残高	720	846	3,134	4,700
当初認識および取得に伴う増加	160	16	88	264
認識中止に伴う減少	(68)	(76)	(199)	(343)
信用リスクの変動に伴う変動	(460)	90	(11)	(381)
当年度の不良債権の償却	(22)	(5)	(778)	(805)
その他の変動	42	19	1	62
2021年12月31日現在の残高	372	890	2,235	3,497
2020年1月1日現在の残高	369	346	3,225	3,940
当初認識および取得に伴う増加	232	11	131	374
認識中止に伴う減少	(97)	(72)	(206)	(375)
信用リスクの変動に伴う変動	235	561	1,198	1,994
当年度の不良債権の償却	(13)	(4)	(1,070)	(1,087)
その他の変動	(6)	4	(144)	(146)
2020年12月31日現在の残高	720	846	3,134	4,700

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2021年 1 月 1 日現在の残高	1	-	-	1
当初認識および取得に伴う増加	2	-	-	2
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	-	-	(1)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2021年12月31日現在の残高	2	-	-	2
2020年 1 月 1 日現在の残高	1	1	-	2
当初認識および取得に伴う増加	1	2	-	3
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	(1)	-	(2)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	(2)	-	(2)
2020年12月31日現在の残高	1	-	-	1

ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2021年 1 月 1 日現在の残高	36	18	88	142
当初認識および取得に伴う増加	4	-	-	4
認識中止に伴う減少	(43)	(14)	(105)	(162)
信用リスクの変動に伴う変動	30	15	77	122
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	3	(3)	2	2
2021年12月31日現在の残高	30	16	62	108
2020年 1 月 1 日現在の残高	31	18	97	146
当初認識および取得に伴う増加	7	-	-	7
認識中止に伴う減少	(50)	(21)	(94)	(165)
信用リスクの変動に伴う変動	50	27	81	158
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(2)	(6)	4	(4)
2020年12月31日現在の残高	36	18	88	142

以下の表に、顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額が当年度中に著しく変動したことによる、減損引当金合計の変動の概要を示している。

顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額の変動

単位：百万ユーロ

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用		
2021年1月1日現在の残高	385,745	34,211	13,507		433,463
金融資産の譲渡	(4,524)	4,778	(254)		-
新たに当初認識または取得した金融資産	137,396	2,627	741		140,764
認識が中止された金融資産	(126,128)	(12,904)	(4,130)		(143,162)
償却	(23)	(1)	(840)		(864)
その他の変動	5,693	572	94		6,359
2021年12月31日現在の残高	398,159	29,283	9,118		436,560
2020年1月1日現在の残高	401,996	20,417	15,090		437,503
金融資産の譲渡	(24,181)	22,983	1,198		-
新たに当初認識または取得した金融資産	128,983	3,154	2,061		134,198
認識が中止された金融資産	(112,600)	(11,645)	(3,337)		(127,582)
償却	(14)	(4)	(924)		(942)
その他の変動	(8,439)	(694)	(581)		(9,714)
2020年12月31日現在の残高	385,745	34,211	13,507		433,463

4.3.5 信用リスクの著しい増大（SICR）に該当するかの判断基準

定量的なSICR評価において考慮に入れる主な変数は、全期間デフォルト確率（PD）と当初認識日から報告日までのその推移である。所定の閾値を超える相対的变化に加え絶対値に基づく閾値を超える場合には、信用リスクの著しい増大の兆候と見なされる。当初認識時の全期間PDと報告日時点の全期間PDの相対的变化は、当該金融資産取得時の格付と報告日時点の格付の両者を（一時点における）PD曲線に転換して計測する。その閾値は1.6であり、ステージ1からステージ2への振替えには全期間PDを上昇させる必要があるが、1.6はその倍率に相当する。また、ステージ1からステージ2への振替えには、絶対値によるデルタ（増分）PDが最低でも3%に達する必要がある。これらの閾値は、すべての枠組みで同一である。

4.3.6 モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣による重要な判断が伴う。この減損手法では、12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金を認識する（ステージ1）。当初認識以降に信用リスクが著しく増大したものの、信用減損していない金融資産については、全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金を認識する（ステージ2）。信用減損した金融資産を認識する（ステージ3）。ラボバンクは、モデルに基づく減損引当金における予想信用損失を算定するに当たり、以下の要素に関して見積りおよび経営陣の判断を使用し、さらに専門家の判断も使用した結果、注記2.1に記載のものについてトップ・レベル調整を行った。

信用リスクの著しい増大

資産をステージ1からステージ2へ振り替えるには判断が求められる。PDの閾値に対するECLの感応度を実証するために、すべての資産がPDの閾値未満であると仮定して12ヶ月のECLを割り当てる分析を実施した。同じ資産を基礎として、すべての資産がPDの閾値を超えると仮定して全期間のECLを割り当てる分析も実施した。いずれの分析もトップ・レベル調整の影響を考慮に入れずに実施し、その結果、ECLはそれぞれ517百万ユーロ（2020年：912百万ユーロ）および1,990百万ユーロ（2020年：1,976百万ユーロ）であった。

将来予測的情報およびマクロ経済シナリオ

各ステージの予想信用損失の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象や現在の状況に関する情報、ならびに将来の事象および経済情勢に関する合理的かつ実証可能な予測（以下「将来予測的情報」という）を使用する。ラボバンクは、ECLモデルにおいて、確率加重した3つのマクロ経済シナリオ（基本シナリオ、下振れシナリオ、上振れシナリオから成る）を使用して予想信用損失を算出している。マクロ経済に関する基本シナリオの発生確率は最も高い60%（2020年12月31日：70%）としており、他方下振れおよび上振れシナリオの発生確率はいずれも20%（2020年12月31日：15%）としている。マクロ経済の先行きに関する不確実性の高まりを反映するため、2021年度に各シナリオの発生確率が調整された。この調整は、COVID-19のパンデミックの経済的影響に全面的に起因するものである。

上振れ・下振れシナリオの決定

ラボバンクは、全英経済研究所世界経済モデル（以下「NiGEM」という）の統計的シミュレーション法を用いて上振れシナリオと下振れシナリオを生成している。定式化の手順は2つのステップから成る：

- NiGEMの確率関数を適用し、上振れおよび下振れシナリオが基本シナリオから乖離する第3四半期以降の1,000のシナリオを実行する。NiGEMは、モデル方程式から過去の残差（ランダムに選択）を用いて予測期間中のショックを与えることになる（モンテカルロ・シミュレーション）。結果として、発生する可能性のあるマクロ経済的帰結の分布が得られる。これらシナリオが世界取引に与える影響は、ステップ2において使用される。
- 当該分布の上位20%のシナリオと下位20%のシナリオを表す2つのシナリオを調べる。

最も重要なマクロ経済変数

重要な変数は国内総生産の成長率、失業率および金利である。こうした将来のマクロ経済的な予測には判断が必要であり、概ねラボバンク内部の調査部門による調査に拠っている。ステージ1およびステージ2の引当金計上のためのECLモデルプロセスにおいて使用した主な将来予測的マクロ経済インプットの感応度ならびに3つの各シナリオに適用した確率加重に関する分析が以下に示されている。トップ・レベル調整による影響は考慮されていない。分析対象の国は、報告されるECLに対して全体に占める金額の観点から最も重要な国である。よってラボバンクは、これらのポートフォリオが、金融資産の帳簿価額を調整する結果になる最も重要なリスクがあると考えている。

トップ・レベル調整前の主要なマクロ経済インプットおよび関連ECL

		2022年	2023年	2024年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2020年 12月31日
オランダ								
上振れ	国民1人当たりのGDP	3.99%	1.98%	0.07%				
	失業率	2.83%	2.57%	2.60%	308	20%		
	実質金利	-0.17%	1.89%	0.08%				
基本	国民1人当たりのGDP	2.67%	1.46%	1.14%				
	失業率	3.13%	3.33%	3.52%	345	60%	355	383
	実質金利	-0.42%	1.52%	0.14%				
下振れ	国民1人当たりのGDP	0.20%	0.28%	3.07%				
	失業率	3.60%	4.57%	5.05%	434	20%		
	実質金利	-0.88%	0.82%	0.29%				

		2022年	2023年	2024年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2020年 12月31日
米国								
上振れ	国民 1 人当た りのGDP	2.45%	2.56%	1.27%				
	失業率	4.07%	3.21%	2.53%	95	20%		
	実質金利	0.27%	2.84%	0.51%				
基本	国民 1 人当た りのGDP	1.48%	1.65%	1.60%				
	失業率	4.38%	4.00%	3.50%	109	60%	112	149
	実質金利	0.01%	2.44%	0.50%				
下振れ	国民 1 人当た りのGDP	-0.34%	-0.30%	1.99%				
	失業率	4.79%	5.09%	4.85%	139	20%		
	実質金利	-0.47%	1.62%	0.45%				
ブラジル							加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2020年 12月31日
上振れ	国民 1 人当た りのGDP	0.82%	0.83%	0.69%				
	失業率	7.37%	6.05%	4.99%	36	20%		
	実質金利	5.50%	3.55%	-1.03%				
基本	国民 1 人当た りのGDP	-0.07%	0.50%	1.22%				
	失業率	7.84%	7.26%	6.49%	40	60%	40	68
	実質金利	5.26%	3.12%	-1.27%				
下振れ	国民 1 人当た りのGDP	-1.69%	-0.22%	2.10%				
	失業率	8.48%	8.94%	8.57%	46	20%		
	実質金利	4.81%	2.33%	-1.69%				
オースト リア							加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2020年 12月31日
上振れ	国民 1 人当た りのGDP	3.57%	2.18%	0.91%				
	失業率	4.04%	2.96%	2.80%	14	20%		
	実質金利	-0.37%	1.21%	0.68%				
基本	国民 1 人当た りのGDP	2.90%	1.60%	1.16%				
	失業率	4.48%	4.10%	4.20%	16	60%	17	17
	実質金利	-0.67%	0.61%	0.57%				
下振れ	国民 1 人当た りのGDP	1.74%	0.51%	1.51%				
	失業率	5.10%	5.73%	6.20%	21	20%		
	実質金利	-1.18%	-0.45%	0.37%				

仮に下振れシナリオと上振れシナリオ両方の確率加重を15%（2020年：10%）、基本シナリオを70%（2020年：80%）とした場合、ステージ1およびステージ2のエクスポージャーに係る加重後ECL合計が4百万ユーロ（2020年：4百万ユーロ）減少することになる。将来のマクロ経済の先行きに関する不確実性の高まりを反映させるため、2021年度に各シナリオの発生確率が調整された。これは、COVID-19のパンデミックによる経済的影響に全面的に起因するものである。仮に下振れシナリオと上振れシナリオ両方の確率加重を25%（2020年：20%）、基本シナリオを50%（2020年：60%）とした場合、ステージ1およびステージ2のエクスポージャーに係る加重後ECL合計が5百万ユーロ（2020年：4百万ユーロ）増加することになる。

ステージ1およびステージ2の顧客に対する貸出金の総帳簿価額

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
オランダ	291,336	289,076
米国	42,326	40,246
ブラジル	8,078	7,124
オーストラリア	17,483	15,812

予想信用損失の測定

予想信用損失の見積りには、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）をECLモデルのインプットとして用いている。これらのECLモデルによって想定外の外部の事象またはデータの質に関する問題が十分網羅されない場合は、判断および見積りに基づき調整を加える。またインプットも次のように見積りが必要である。

- ・ PD - デフォルト確率は、ある一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りである。
- ・ LGD - デフォルト時損失は、ある時点で債務不履行が生じた場合に発生する損失の見積りである。これは、契約上のキャッシュ・フローと、ラボバンクが受け取ると予想されるキャッシュ・フロー（担保およびその他の信用補完から生じると見込まれるキャッシュ・フローを含む）との差額に基づく。
- ・ EAD - デフォルト時エクスポージャーは、将来債務不履行が生じた日におけるエクスポージャーの見積りである。見積りに当たっては、期限前償還による報告日後におけるエクスポージャーの変動予測を加味する。

下表に、デフォルト確率（PD）、担保価値および全額期限前償還率の変動による基本シナリオのECLへの影響を示す。

ECLへの影響	2021年	2020年
PD格付の1段階悪化（PD）	273	333
PD格付の1段階改善（PD）	(192)	(241)
担保価値の10%下落（LGD）	77	105
担保価値の10%上昇（LGD）	(60)	(80)
全額期限前償還率の50%低下（EAD）	42	32
全額期限前償還率の50%上昇（EAD）	(37)	(28)

4.3.7 信用リスクの軽減

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保およびその他の信用補完を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・ 居住用不動産向け住宅ローンに対する担保
- ・ （主に法人向けローンのための）商業用不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- ・ 主にデリバティブ、証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、取引規模の大きい相手とマスター・ネットリング契約を締結している。取引は、注記2.11に記載する相殺の基準を満たしている取引を除き、通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットリング契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットリングするものではない。信用リスクはマスター・ネットリング契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティーが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットリング契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

以下の表は、連結貸借対照表において適用された相殺および連結財政状態計算書において適用されていない相殺を示しており、いずれも信用リスクを限定している¹。

¹ デリバティブに関する比較数値は、主に、上限のある担保額ではなく上限のない担保額を使用していたという理由により調整されている。

金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	財政状態計算書上で相殺		
	相殺前の金額	IAS第32号に基づく相殺	帳簿価額（純額）
2021年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	22,065	-	22,065
デリバティブ	107,910	(84,939)	22,971
顧客に対する貸出金および預け金	440,185	(3,714)	436,471
その他資産	10,215	(49)	10,166
合計	580,375	(88,702)	491,673
金融機関預り金	73,633	(625)	73,008
顧客預り金	373,543	(1,512)	372,031
デリバティブ	105,226	(86,516)	18,710
その他負債	6,474	(49)	6,425
合計	558,876	(88,702)	470,174
2020年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	21,383	-	21,383
デリバティブ	141,714	(112,076)	29,638
顧客に対する貸出金および預け金	442,964	(6,782)	436,182
その他資産	7,756	(248)	7,508
合計	613,817	(119,106)	494,711
金融機関預り金	62,404	(1,242)	61,162
顧客預り金	363,765	(2,737)	361,028
デリバティブ	143,280	(114,878)	28,402
その他負債	6,895	(248)	6,647
合計	576,344	(119,105)	457,239

エクスポート
ジャー純額

財政状態計算書上で相殺されていないもの

マスター・

ネットイン

証券および

その他の

グ契約

現金担保

不動産担保

担保

金融保証

単位：百万ユーロ

2021年12月31日現在

金融機関に対する貸出金および預
け金

- (17,079) - - - 4,986

デリバティブ

(10,770) (8,331) - - - 3,870

顧客に対する貸出金および預け金

- (13,964) (257,452) (87,108) (37,634) 40,313

その他資産

- - - - - 10,166

合計

(10,770) (39,374) (257,452) (87,108) (37,634) 59,335

金融機関預り金

- (189) - - - 72,819

顧客預り金

- (527) - - - 371,504

デリバティブ

(10,770) (4,541) - - - 3,399

その他負債

- - - - - 6,425

合計

(10,770) (5,257) - - - 454,147

2020年12月31日現在

金融機関に対する貸出金および預
け金

- (16,290) - - - 5,093

デリバティブ

(13,799) (10,649) - - - 5,190

顧客に対する貸出金および預け金

- (18,097) (238,950) (76,146) (35,992) 66,997

その他資産

- - - - - 7,508

合計

(13,799) (45,036) (238,950) (76,146) (35,992) 84,788

金融機関預り金

- (431) - - - 60,731

顧客預り金

- (694) - - - 360,334

デリバティブ

(13,799) (13,314) - - - 1,289

その他負債

- - - - - 6,647

合計

(13,799) (14,439) - - - 429,001

次の表は、信用リスクを低減するために抵当として保有されている担保に関して信用減損した金融資産を示したものである。ラボバンクは、個別に評価したエクスポージャーについて、余剰担保のため貸倒引当金を認識していない場合がある。

信用減損した金融資産に対する担保およびその他の信用補完

単位：百万ユーロ	信用減損した金融 資産の総帳簿価額	減損引当金	減損引当金控除の 帳簿価額	担保およびその他の 信用補完
2021年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	1	-	1	-
顧客に対する貸出金および預け金	9,118	2,235	6,883	4,383
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	9,119	2,235	6,884	4,383
2020年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	13,507	3,134	10,373	6,478
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	13,507	3,134	10,373	6,478

次の表は、減損に関するIFRS第9号の要求事項の対象ではない金融商品に関してラボバンクが晒されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスク制限策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は信用リスクに対する最大エクスポージャーに含まれていないため、時として、表示金額が財政状態計算書の帳簿価額から乖離する場合がある。

減損対象外の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万ユーロ

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保およびその他の信用補完
2021年12月31日現在		
売買目的金融資産	2,305	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	875	154
デリバティブ	22,971	8,587
合計	26,151	8,741
2020年12月31日現在		
売買目的金融資産	2,356	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	1,208	208
デリバティブ	29,638	10,649
合計	33,202	10,857

償却方針

ラボバンクは、実務的な回収方法をすべて実施し尽くし、回収の合理的な見込みがないと結論を下した場合に、債権を償却する。回収の合理的な見込みがないことを示す指標には、(i)履行を求める活動の中止、および(ii)回収方法が担保権の行使であり、担保価値で債権の全額回収が合理的に見込めない場合が含まれる。ラボバンクは、履行請求中の債権を償却する場合がある。2021年度において一部または全部の資産を償却した契約金額残高は534百万ユーロであった。

ラボバンクは、当年度中に担保の所有権を得ることで2021年12月31日現在において推定価値17百万ユーロ（2020年度はゼロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの資産を合理的に予見可能な将来に売却するのがラボバンクの方針である。売却利益は貸出残高の返済に割り当てられる。

4.3.8 条件変更後の資産

報告日において、条件変更後の資産が債務不履行に陥るリスクが評価され、当初認識時の最初の条件下におけるリスクと比較される。ラボバンクは、これら条件緩和による条件変更後の資産のその後の履行を監視し、信用リスクの著しい改善に伴い当該資産をステージ3またはステージ2（全期間のECL）からステージ1（12ヶ月のECL）に移行すると決定することがある。2021年12月31日現在で保有されている当該資産の総帳簿価額は251百万ユーロであった（2020年度は102百万ユーロ）。

以下の表は、全期間のECLを測定する金融資産のうち当年度中にキャッシュ・フローが変更されたものに関する情報の要約と、各財務実績に対する影響を示したものである。

全期間のECLにて減損引当金を測定する条件変更後の金融資産

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
条件変更前の償却原価	455	1,043
条件変更に伴う正味利益 / 損失	(69)	(3)
当初認識時後に条件変更された金融資産	386	1,040

4.3.9 信用リスクに影響を及ぼす可能性のある外的動向

気候関連およびESGリスク（以下「C&Eリスク」という）

気候変動による物理的影響（平均気温の上昇や異常気象など）（物理的リスク）および気候中立経済への移行（移行リスクなど）は、ラボバンクにとっての優先対応事項である。ラボバンクがパリ協定の目標達成にコミットし、ラボバンクがネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（Net Zero Banking Alliance）に加盟し、行動を起こすことは共同責任であるとラボバンクが考えている理由はこのためである。ラボバンクは気候変動が自行のビジネスに及ぼす影響についてこれまで以上に意識を高めており、したがって、気候変動および環境悪化を当行の戦略的リスクの一つとして捉えている。また、ラボバンクはその貸出ポートフォリオを介して気候変動に影響を及ぼすこともできる。気候関連およびESGリスクは、信用リスクを中心とする従来のあらゆるリスクを生じさせる要因である。C&Eリスクは、例えばマクロ的影響（GDPなど）やミクロ的影響（作物の喪失など）といった転換の流れがある中で増大する。ラボバンクは、従来のリスクを生じさせる要因としてのC&Eリスクの重要性を評価し、ラボバンクのリスク分類に組み込んでいる。物理的リスクと移行リスクはいずれも、特に食品・農業セクターの当行の信用ポートフォリオおよびモーゲージ・ポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性がある。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）が区別した4つのカテゴリーのうち、ラボバンクは次の4つのポートフォリオを気候変動リスクに最も晒されているポートフォリオに分類している：（i）エネルギー、（ii）輸送、（iii）素材・建築（不動産を含む）、（iv）農業・食品・林産物。これら4つの産業に対するラボバンクの現在の総エクスポージャーは、グループのデフォルト時エクスポージャー（EAD）のおよそ60%である。2020年には銀行に対する気候関連および環境関連の重要な規制が公表され、今後もさらに公表される予定である。2020年に導入された最も重要なガイドラインは、「気候関連および環境リスクに関するECBガイド」および「貸付の組成と監視に関するEBAガイドライン」の2つである。これらのガイドラインの共通点は、環境・社会・ガバナンス（ESG）に焦点を当てていることである。

ECBは、銀行のあらゆる側面に存在する気候関連および環境リスクに対する、完全で徹底したアプローチを採ることを銀行に求めると予想される。当該規制を当行のリスク管理の枠組みに組み込み、その要求を超えるための第一歩は踏み出された。C&Eリスクを管理するために、29の成果物を伴うC&Eリスク5ヶ年ロードマップが策定された。このロードマップを実現させるために、気候変動への適応、事業戦略およびリスク管理に関する統合的なアプローチが開発された。この統合的なアプローチにおいて、ラボバンクはセクター・アプローチを活用している。5ヶ年ロードマップはとりわけ、測定（ヒートマップ、ストレス・テスト、シナリオ分析、顧客リスク評価）、データの構造的改善、モニタリングおよび報告に焦点を当てている。当該ロードマップは、C&Eリスクに関する意識および専門性の向上および開示の拡充を目的としている。ロードマップの実行は、当年度の以下の主要な成果物から開始された：

- ・ ヒートマップ - ラボバンクのポートフォリオに対する脅威となり得る気候リスクを特定するための第1版
- ・ 気候および環境リスク評価 - 顧客レベルでの評価の第1の設計
- ・ ECB気候リスク・ストレス・テスト - 2022年度のストレス・テストに向けた準備を開始
- ・ サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク（以下「SFF」という） - 実施計画を含めた最低限採算の合う商品（Minimum Viable Product）に関するSFFの準備
- ・ データ - 気候および環境リスクに関するデータの収集および保存のための包括的なアプローチに備えるための取組みを始めている。構造化された気候リスクのデータが長期間にわたり入手できない限り、気候リスクをラボバンクのECLモデルのインプットとして使用することはできないためである。ただし、気候リスクは注記2.1にて開示されている通り、トップ・レベル調整を介してECLに影響を含めている。
- ・ カスタマー・ジャーニーにおけるESG：信用評価へのESGリスクの発生要因の組み込み

当該ロードマップの実行は継続的な行程であり、その間、リスクベースのアプローチに焦点を当ててこのロードマップを毎年見直す必要がある。気候関連財務情報開示タスクフォースの提言に沿って気候変動に関連するラボバンクのガバナンス、戦略およびリスク管理について説明している「気候関連財務情報開示」の章を参照されたい。

ヒートマップおよび集中度分析における次のステップは、リスクの重要性に関するシナリオ分析および顧客レベルでの評価である。ラボバンクの予想信用損失が受ける潜在的影響（該当がある場合）をより詳しく把握するためにはこれらのステップが必要である。

新政府の下でのオランダ農業の未来

オランダ新政権の連立合意において、農業セクターの大規模な移行を加速させることが発表された。オランダは2030年に循環型農業における世界的リーダーになることが求められている。このビジョンでは、生産量の拡大およびコスト削減から、資源利用の最適化ならびに自然との調和および生物多様性の回復を伴う食料生産へのパラダイムシフトが必要となる。これは、窒素対策（下記参照）にも使用される250億ユーロの移行基金によって実現される。前提条件として、農家がこの新しい状況下で相応の収入を得られるようにしなければならない。同時に、オランダの景観とそこでの農業の位置付けに関する新たな計画について合意を形成しなければならない。ラボバンクは、主要な利害関係者として、顧客にとって極めて困難なこれらの変化に積極的に関与し、当行の貸出ポートフォリオに及ぼす影響を継続的に評価している。政府の関与を考慮し、2021年12月31日現在において、引当金に対するトップ・レベル調整は不要と判断された。

窒素対策（PAS）

2021年7月1日、オランダでは新「窒素法」が施行された。オランダ政府は最重要セクター（農業、工業、輸送、建設）における窒素排出量を構造的に削減するため、今後数年間に約20億ユーロを投資する予定である。また、自然の再生と強化にも別途30億ユーロ近くが投資される予定である。これらの投資により、新たな経済発展が可能となる。特に農業では、より持続可能なビジネスモデルへの転換を検討する農家や、廃業を考えている農家に補助金が付与される。政府の最終的な目標は、2035年にいわゆる「ナチュラ2000」地域の74%以上で窒素堆積を許容可能な水準にすることである。オランダ新政権の連立合意において、窒素排出量をより迅速に削減するための追加措置が発表された。窒素法の最終目標は、2035年ではなく2030年に達成する必要がある。ラボバンクは、これらの展開および当行のポートフォリオへの潜在的影響を注視している。ラボバンクの顧客を最終的に支援する現行の政府投資および助成金を考慮し、2021年12月31日現在において、引当金に対するトップ・レベル調整は不要と判断された。

PFAS

2020年半ばから、パーフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物（以下「PFAS」という）によって汚染された土壌での作業および残土の浚渫に関する規制が、建設業および浚渫業について緩和された。この新しい措置では、環境および健康面も考慮されている。このため、建設業および浚渫業は、それぞれの事業の大部分を再開することが可能になった。これによりラボバンクの顧客に対するプレッシャーが軽減された。その一方で、オランダとその他一部のEU加盟国は、欧州連合におけるPFASの使用を全面的に禁止するという提案の策定を進めている。

4.4 トレーディング目的以外の為替レート・リスク（以下「FXリスク」という）

FXリスクは、為替レートの変動によりラボバンクのキャッシュ・フロー、資産および負債、純利益および／または資本のボラティリティが生じるリスクである。ラボバンクは、トレーディング目的以外のFXリスクを(i)銀行勘定におけるFXリスクおよび(ii)FX換算リスクの2種類に区分している。

銀行勘定におけるFXリスク

銀行勘定におけるFXリスクとは、銀行勘定におけるコミットメントおよび債権のキャッシュ・フローの既知および／または確定可能な為替変動がヘッジされないことによるリスクである。その結果、為替レートの変動により、ラボバンクの業績および／または財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

為替換算リスク

為替換算リスクとは、外貨建の営業上の資産および負債を親会社の機能通貨へ換算する際に、為替の変動によって悪影響が及ぶリスクである。換算リスクは、ラボバンクの資本のポジション、リスク・ウェイト資産および自己資本比率に関係している。

ラボバンクは、ラボバンクの連結CET 1 比率に関わる為替換算リスクを、意図的に為替ポジションを取る、および／または維持することによって管理している。このような構造的為替ポジションによって、為替レートの変動がラボバンクの連結CET 1 比率に与える影響が低減されている。

為替換算リスクの管理については、為替換算リスクに関するグローバル基準が対応している。当該基準は、それらのリスクを管理するために、慎重かつ健全な監視および管理システムを実現し徹底するための為替換算リスクに対するラボバンクのグローバル方針を定めている。規制上の枠組み（すなわち第 1 の柱）がリスクに対応していない、または適切に対応していないとラボバンクが判断する領域においては、第 2 の柱のフレームワークを使用する。為替換算リスクは、かかるリスクのうちの 1 つである。

4.5 銀行の業務環境における金利リスク

「銀行の業務環境における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受け得るというリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびに顧客向け商品に含まれるオプションにより発生する。銀行の業務環境における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の 1 つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄性預金および当座預金については、行動モデルおよび仮定が使用されている。金利変動はまた、顧客の信用度にも影響を与えることがある。例えば、金利が上昇した場合、借入コストが上昇し、その結果、顧客の信用度に負の影響が及ぶ可能性がある。しかしながら、こうした影響は金利リスクというよりは信用リスクと見なされる。

ラボバンクは、銀行の業務環境下で一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動に伴い業績および経済価値で生じる予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される経営委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクのリミットを年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるグループ資産負債委員会によって管理されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門は第 2 線として責任を負う立場にいることから独立して金利リスク・ポジションの監視の責任を負う。

金利リスク管理の指標としての資本の経済価値は、資本の会計上の価値とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また（IFRSの観点では）貸借対照表の大部分が償却原価で計上されていることから、経済価値の損失が自動的に会計上の損失になるわけではない。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために下記の指標を用いている。

- ・ アーニング・アット・リスク（以下「EaR」という）：EaRは、様々な金利シナリオの結果、今後12ヶ月間の予想純受取利息に生じる不利な方向への最大変動額
- ・ 修正資本デューレーション
- ・ ベーシスポイント・バリュウ（以下「BPV」という）

注記4.5.1および4.5.2にて、「アーニング・アット・リスク」ならびに「修正デューレーションおよびBPV」の状況が詳述されている。

4.5.1 アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、各種シナリオを契機とする今後12ヶ月間の予定受取利息の主な減少を示すものである。具体的には、すべての市場金利が段階的に2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオ、すべての市場金利が段階的に最大で2パーセンテージ・ポイント低下するシナリオ（このシナリオの金利は現実的と見なされた水準を下限とする）、およびイールド・カーブがスティープ化またはフラット化する2つのシナリオを検討する。

2021年度におけるラボバンクの純受取利息の感応度は、金利低下シナリオに対するものが最も高かった。2021年12月31日現在のアーニング・アット・リスクはマイナス33百万ユーロとなり、2020年12月31日現在のアーニング・アット・リスク（マイナス74百万ユーロ）よりもマイナス幅は低下した。これは主に、貸借対照表の構成の変化によるものである。EaRの水準は依然としてリスク選好度の範囲内に十分にとどまっている。

アーニング・アット・リスク

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
アーニング・アット・リスク	-33	-74
主要通貨別内訳		
アーニング・アット・リスク - ユーロ	-40	-75
アーニング・アット・リスク - 米ドル	20	-

4.5.2 修正デュレーション

資本の修正デュレーション（以下「MD」という）は、マネー・マーケットおよび資本市場の金利が1パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。経営委員会は、この目的においては6%をMDの上限と定めている。資本のベシスポイント・バリュー（BPV）およびデルタ特性（一定期間のBPV）に係る追加的な限度が適用される。

2021年度に修正デュレーションは（2020年12月31日現在の0.1%から2021年12月31日現在の3.1%へ）3%上昇し、BPVはマイナス0.3百万ユーロからマイナス13.3百万ユーロへと変化した。これは、行動モデルおよび仮定の更新に関連する技術的な性質と市場動向を主とする幾つかの要因の影響によるものである。

修正デュレーション（%）およびBPV

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
修正デュレーション（%）	3.1%	0.1%
BPV	-13.3	-0.3
主要通貨別内訳		
BPV - ユーロ	-13.6	-2.1
BPV - 米ドル	1.2	1.8

4.6 トレーディング環境における市場リスク

市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの変動の影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。顧客から取得したリスク・ポジションは、他の顧客に再配分するか、ヘッジにより動的に管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む金利デリバティブや債券の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割を果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング勘定における市場リスクを計測、監視および管理するために整備された市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みには、トレーディング勘定、債券トレーディング勘定およびシンジケートローン勘定の全デリバティブが含まれる。この枠組みの重要な部分は、限度およびトレーディング・コントロールの適切なシステムである。関連するリスク選好度の限度は、勘定レベルの限度およびトレーディング・コントロールに変換されている。

顧客へのリスク再配分やリスクヘッジ、流通市場での控え目な活動というラボバンクの戦略により、市場リスクに係るリスク選好度は適度な水準にある。限度が逸脱された場合、実際に大規模な損失が発生する可能性を低減するための是正措置が定められることになっている。リスク・ポジションは週次で経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。臨時の対応が必要なリスク変動は、通常の報告サイクルとは別にその都度周知される。

連結レベルでは、イベントリスクのトレーディング、イベントリスクの引受、VaR、および金利デルタについてリスク選好度を定めている。

ラボバンクは、イベントリスクがトレーディング環境における市場リスクの最も重要な指標であると考えている。イベントリスクは、極端だが可能性のある市場リスク要因の所定の変動による個別のトレーディング・ポートフォリオの損益への影響を測定するのに役立つ。それらの変動は、テナー・ベースス・スワップ・スプレッドや金利、為替レート、信用スプレッド、ボラティリティ、金利曲線の転換などリスクドライバーを捉えた各シナリオに反映されている。シナリオに応じて、個別のリスク要素または複数のリスク要素のカテゴリーにストレスが加えられる。

感応度分析とストレス・テストを実施することで測定したイベントリスクは、2021年12月31日現在は35百万ユーロと、所定の限度内に十分とどまっていた。イベントリスクは35百万ユーロと70百万ユーロの間で推移し、平均は56百万ユーロであった。

トレーディング環境外では、イベントリスクを引受業務に適用している。当該テストは、債務の格付けと市場における債務の分類が反映された内部信用リスクに基づいている。2020年12月31日現在のイベントリスク算定の結果は52百万ユーロ、2021年12月31日現在は111百万ユーロと、十分に所定の限度内であった。

VaRは、過去1年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。日次のリスク管理では信頼水準97.5%および対象期間1日が用いられている。この方法の下で、過去の市場変動および構築しているポジションに基づいてVaRが計算される。以下の表はVaRの構成を示したものである。2021年度には、VaRは2.4百万ユーロから6.3百万ユーロの間で推移し、平均は3.3百万ユーロであった。2021年12月31日現在のVaRは3.1百万ユーロであった。

VaR (1 日、97.5%) (単位：百万ユーロ)

	金利	信用	通貨	株式	商品	分散化	合計
2021年12月31日現在	2.3	0.8	0.2	0.0	0.8	(1.0)	3.1
2021年 平均	2.9	1.0	0.2	0.0	0.7		3.3
2021年 最高	4.4	4.4	2.6	0.0	1.3		6.3
2021年 最低	2.1	0.3	0.1	0.0	0.5		2.4
2020年12月31日現在	3.5	1.7	0.3	0.0	0.5	(1.7)	4.2
2020年 平均	4.0	1.8	0.3	0.0	0.4		4.8
2020年 最高	6.4	4.0	0.8	0.0	2.4		7.5
2020年 最低	2.9	0.4	0.1	0.0	0.1		2.7

金利デルタは、イールド・カーブが平行的に 1 ベーシスポイント（すなわち、0.01パーセンテージ・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するかを表す値である。以下の金利デルタの表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対する感応度を示したものである。2021年12月31日現在でトレーディング勘定の金利デルタはプラス84千ユーロであった。報告期間中、金利デルタは所定の限度内に十分とどまっていた。

金利デルタ

単位：百万ユーロ	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
ユーロ	0.0	0.1
米ドル	0.1	0.0
豪ドル	0.0	0.0
その他	0.0	(0.1)
合計	0.1	0.0

4.7 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない可能性がある場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションならびにプロである市場参加者およびリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

流動性リスクの方針では、安定的な資金、すなわち、顧客から預託された資金および長期的なホールセール資金調達を使用して資産を調達することを重視している。流動性リスクは幾つかの構成要素に基づいて管理されている。

主要な構成要素は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持することである。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、レポ取引において中央銀行へ担保として差し入れる、または直ちに流動性を創出するために市場において直接売却することができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその貸借対照表を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業向けローンのポートフォリオの一部を内部的に証券化しているが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

流動性リスク管理の次の構成要素は、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針からなっている。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場に関する資金調達源の分散化、高水準の無担保の資金調達による資産への担保権設定の限定、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が含まれる。

その他の構成要素には、ホールセール・バンキング事業内における最大の現金流出額に厳格な制限を設けることが含まれる。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流出入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、偶発的な資金調達について詳細な計画（偶発的資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的実施されている。

多岐に亘るストレス・シナリオから生じる可能性のある結果について判断を下すためにシナリオ分析を毎月実施している。分析に際しては、市場特有のシナリオ、ラボバンク特有のシナリオ、およびそれらの組合せも対象としている。当グループの全体的な流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

以下の表は、割引前負債を、報告日から契約上の返済予定期日までの残存流動期間に応じて区分けしたものである。この表は、元本および将来利払いに関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、総額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、または経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、この表には含まれておらず、また、契約上の期日に基づく分析を実施していない。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されるデリバティブの満期プロファイルは、注記10.3「ヘッジ手段に指定したデリバティブ」に記載されている。

契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合計
2021年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	3,317	785	1,859	58,960	637	7,626	73,184
顧客預り金	326,342	9,261	7,143	7,167	22,747	1,051	373,711
発行済負債証券	6,976	13,459	24,293	40,535	30,895	-	116,158
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	2,188	1,108	1,146	564	22	149	5,177
リース負債	3	18	58	257	131	-	467
売買目的金融負債	-	1,419	-	-	-	-	1,419
公正価値測定に指定した 金融負債	36	377	466	940	2,272	-	4,091
劣後債務	91	59	1,659	5,463	6,858	-	14,130
金融負債合計	338,953	26,486	36,624	113,886	63,562	8,826	588,337
金融保証	3,868	-	-	-	-	-	3,868
ローン・コミットメント	45,625	-	-	-	-	-	45,625

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合計
2020年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	2,971	1,004	2,435	44,358	628	9,955	61,351
顧客預り金	309,893	10,186	11,219	7,303	23,748	705	363,054
発行済負債証券	8,194	10,426	23,068	44,777	35,169	-	121,634
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	1,751	1,640	1,307	324	60	632	5,714
リース負債	1	14	32	220	271	-	538
売買目的金融負債	-	998	-	-	-	-	998
公正価値測定に指定した 金融負債	15	175	1,361	1,577	2,406	-	5,534
劣後債務	23	54	2,482	7,843	7,824	-	18,226
金融負債合計	322,848	24,497	41,904	106,402	70,106	11,292	577,049
金融保証	3,381	-	-	-	-	-	3,381
ローン・コミットメント	41,877	-	-	-	-	-	41,877

下の表は資産および負債を報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合計
2021年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	120,017	11	-	-	-	505	120,533
金融機関に対する貸出金および預け金	12,504	6,633	1,360	82	39	1,447	22,065
売買目的保有金融資産	221	307	162	409	1,206	179	2,484
強制的に公正価値で測定される金融資産	30	36	281	32	616	1,507	2,502
デリバティブ	1,580	1,596	2,286	2,936	14,573	-	22,971
顧客に対する貸出金および預け金	38,367	15,473	34,178	111,409	233,315	3,729	436,471
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	348	806	2,044	2,833	7,335	178	13,544
その他資産（従業員給付金を除く）	973	1,170	973	1,939	19	5,089	10,163
金融資産合計	174,040	26,032	41,284	119,640	257,103	12,634	630,733
金融負債							
金融機関預り金	3,316	783	1,838	58,842	604	7,625	73,008
顧客預り金	326,473	9,247	7,055	6,844	21,361	1,051	372,031
発行済負債証券	6,945	13,373	23,824	37,902	26,665	-	108,709
デリバティブ	1,663	1,985	2,341	3,078	9,635	8	18,710
売買目的金融負債	-	1,419	-	-	-	-	1,419
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	2,201	1,428	1,240	685	61	149	5,764
リース負債	3	15	50	227	147	-	442
公正価値測定に指定した金融負債	36	377	465	933	2,006	-	3,817
劣後債務	67	-	1,304	4,115	4,394	-	9,880
金融負債合計	340,704	28,627	38,117	112,626	64,873	8,833	593,780
純残高	(166,664)	(2,595)	3,167	7,014	192,230	3,801	36,953

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合計
2020年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	108,138	16	-	-	-	312	108,466
金融機関に対する貸出							
金および預け金	10,599	7,424	1,034	56	94	2,176	21,383
売買目的保有金融資産	4	23	98	574	1,657	180	2,536
強制的に公正価値で測定される金融資産	126	29	569	39	487	825	2,075
デリバティブ	1,963	2,200	3,695	3,520	18,260	-	29,638
顧客に対する貸出金および預け金	35,288	15,287	36,179	106,376	234,149	8,903	436,182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	389	710	2,027	4,877	7,158	334	15,495
その他資産（従業員給付金を除く）	631	1,150	863	1,688	129	3,043	7,504
金融資産合計	157,138	26,839	44,465	117,130	261,934	15,773	623,279
金融負債							
金融機関預り金	2,969	999	2,410	44,263	565	9,956	61,162
顧客預り金	309,882	10,189	11,132	6,956	22,164	705	361,028
発行済負債証券	8,162	10,328	22,592	40,972	31,467	-	113,521
デリバティブ	2,208	2,271	3,038	4,502	16,370	13	28,402
売買目的金融負債	-	998	-	-	-	-	998
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	1,774	1,677	1,371	385	83	632	5,922
リース負債	1	13	28	198	264	-	504
公正価値測定に指定した金融負債	15	175	1,311	1,559	2,115	-	5,175
劣後債務	-	-	1,999	6,201	5,286	-	13,486
金融負債合計	325,011	26,650	43,881	105,036	78,314	11,306	590,198
純残高	(167,873)	189	584	12,094	183,620	4,467	33,081

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されており、これらの金融商品の実際の動きを表したものではない。しかしながら、日次の流動性リスク管理においては考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、顧客は貯蓄性預金をいつでも引き出すことができる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクにとって非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の流動性規制も、これを1つの要因として考慮している。

2021年12月31日現在の「流動性カバレッジ比率」（LCR）は184%（2020年度は193%）であり、ラボバンクはオランダ中央銀行（DNB）が定めた100%の最低要件を遵守している。

金融保証に基づく支払を行うために必要な流動性要件は、通常第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の想定元本を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来におけるキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

4.8 オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクに晒されることは、ラボバンクの事業活動にとって不可避の部分である。オペレーショナルリスクとは、不十分もしくは機能不全なプロセス、人員、システムおよび／または外部の事象に起因する財務上、規制上および評判上の影響のリスクをいう。ラボバンクは、ラボバンクの複雑性および規模に見合うようにリスク・アペタイト・ステートメントで定められた範囲内でこのリスクを低減するとともに、このリスクを積極的に監視し、必要に応じて追加的措置を講じることを目指している。オペレーショナルリスク管理（以下「ORM」という）はビジネスを行う上で不可欠な要素である。ORMの目的は、オペレーショナルリスクを識別、測定、軽減、監視および報告し、ラボバンク内でリスクに対する意識を高め、健全なリスク文化を醸成することにある。

ラボバンクは、オペレーショナルリスクを積極的に管理および統制するためのリスクおよび統制フレームワーク（RCF）を整備しており、方針、手続、制限および統制の仕組みによって裏付けられている。検出事項および対策の管理ならびにインシデント管理は、ORMサイクルと連動して実施される。ラボバンクの規模とその事業の複雑性を踏まえ、ラボバンクは複数のリスク・アペタイト・ステートメントの指標を使用している。

リスク管理委員会組織（RMC）は、定期的にオペレーショナルリスクについて議論しており、オペレーショナルリスクの方針を策定する責任を担っている。オペレーショナルリスクの管理のオーナーシップおよび一次的な責任は事業部門にあるとしているが、これは、第1線の戦略および日々の意思決定に、その責任を基本的に織り込む必要があるためである。リスク管理委員会は、第1線の業務のオペレーショナルリスクについて監督および監視を行う重要な役割を担っている。この体制により、ラボバンクは、現在のオペレーショナルリスクを管理しながら、新たに発生するリスクを識別し、その管理に備えることができる。

リスク特性の状況

ラボバンクのオペレーショナルリスク特性は、許容できる水準を超えている。オペレーショナルリスク特性を低減するための軽減措置および是正プログラムが継続的に実施されている。ラボバンクは、行動、外部の不正行為およびプロセス実行の不備の分野に、実現損失および高リスクの大半が存在すると認識している。オペレーショナルリスク特性を高めている主な事項は、コンプライアンスに関する事項、モデル・リスク、IT/サイバー犯罪リスク、変革リスク、外部委託/BCM、およびデータ管理に関連する。これらの分野におけるリスクが、短期的な将来において引き続き重要なリスクになっている。個人向け変動利付信用商品に関して、ラボバンクは2021年度に顧客に対する補償を行うことを決定した。注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照されたい。KYCの未対応作業の処理のための追加コストに対して引当金が認識されている。注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照されたい。また、優秀な人材の慰留および獲得が新たなリスクとなりつつある。現在進行中のCOVID-19による危機は、2021年度においてオペレーショナルリスク特性の著しい増大またはオペレーショナル・ロスの発生につながっていない。

内部不正行為

ラボバンクは、内部不正行為リスクに対する意識を高く維持している。このリスクを軽減するためのさまざまな統制が第1線および第2線の手続に組み込まれており、例えば、従業員による内部システムへの不正アクセスを検出するための統制も整備されている。また、リスクおよび不正に関連するテーマについて、全従業員を対象とした必須および任意の内部研修を通じて、継続的に意識を高めている。ガバナンスは、グローバル不正方針（Global Fraud Policy）および内部健全性調査のためのグローバル手続（Global Procedure of Internal Integrity Investigation）など、定期的に見直されるいくつかの不正関連の方針によって規定されている。従業員にはさまざまな通報の仕組みが用意されており、兆候があれば関連部署へ報告され、追跡調査がなされるよう徹底している。

4.9 金融資産および金融負債の公正価値

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、あるいは主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有、発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市場条件に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して引出される価値は、金額ならびに将来キャッシュ・フローのタイミング、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された基礎となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

金融機関に対する貸出金および預け金

金融機関に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切なマネー・マーケット金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

店頭（以下「OTC」という）デリバティブについては、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という）が行われている。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネットティング契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（以下「DVA」という）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮に入れているもう1つの要因は、資金調達評価調整（以下「FVA」という）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価される。無担保取引はEuriborに市場条件を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

強制的に公正価値で測定される金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

顧客に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

金融機関預り金

金融機関預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効なマネー・マーケット金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

顧客預り金

顧客預り金には当座預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、類似契約で測定対象と残存期間が一致する現行金利のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、報告日における公正価値の近似値となっている。

売買目的金融負債

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品と経済的なヘッジを行うためのデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブおよび適切なCDSスプレッドを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの仕組債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

発行済負債証券および劣後債務

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない負債証券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示している。この表は、貸借対照表においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格のいずれかを表す。

単位：百万ユーロ	2021年		2020年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
現金および現金同等物	120,533	120,533	108,466	108,474
金融機関に対する貸出金および預け金	22,065	22,063	21,383	21,388
顧客に対する貸出金および預け金	436,471	447,723	436,182	452,017
負債				
金融機関預り金	73,008	72,874	61,162	61,065
顧客預り金	372,031	376,334	361,028	366,903
発行済負債証券	108,709	109,594	113,521	115,351
劣後債務	9,880	11,295	13,486	15,716

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と残存期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて見積公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、財政状態計算書上の金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討している。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、および取引相手の信用の質が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産・負債の公正価値に影響することもある。

以下の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値ヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産・負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産・負債に関するインプット。

経常的に公正価値で測定する金融商品の評価について、ラボバンクは、各報告期間末時点で公正価値ヒエラルキーのレベルを再評価し、公正価値ヒエラルキーの様々なカテゴリー間の振替が発生したかを判断している。

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2021年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	120,533	-	-	120,533
金融機関に対する貸出金および預け金	-	22,061	2	22,063
顧客に対する貸出金および預け金	-	129,225	318,498	447,723
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	1,519	109	856	2,484
強制的に公正価値で測定される金融資産	42	643	1,817	2,502
デリバティブ	22	22,889	60	22,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,244	3,109	191	13,544
売却目的固定資産	-	-	73	73
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	72,733	141	72,874
顧客預り金	-	61,732	314,602	376,334
発行済負債証券	13,474	89,823	6,297	109,594
劣後債務	11,272	23	-	11,295
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	36	18,629	45	18,710
売買目的金融負債	1,419	-	-	1,419
公正価値測定に指定した金融負債	-	3,817	-	3,817

単位：百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
2020年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	108,474	-	-	108,474
金融機関に対する貸出金および預け金	-	21,354	34	21,388
顧客に対する貸出金および預け金	-	128,220	323,797	452,017
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	1,950	86	500	2,536
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	704	1,355	2,059
デリバティブ	22	29,558	58	29,638
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,774	2,460	261	15,495
売却目的固定資産	-	-	52	52
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	60,905	160	61,065
顧客預り金	-	70,708	296,195	366,903
発行済負債証券	10,061	98,282	7,008	115,351
劣後債務	15,693	23	-	15,716
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	21	28,353	28	28,402
売買目的金融負債	998	-	-	998
公正価値測定に指定した金融負債	-	5,175	-	5,175

レベル3の金融商品の評価に、より有利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は165百万ユーロ（2020年度は118百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は3百万ユーロ（2020年度は5百万ユーロ）である。レベル3の金融商品の評価に、より不利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス166百万ユーロ（2020年度はマイナス119百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額はマイナス4百万ユーロ（2020年度はマイナス2百万ユーロ）である。

レベル3に分類される公正価値で測定する金融資産は主に、メカニクス・バンクに対する株式持分およびプライベート・エクイティ持分から成り、2021年12月31日現在の総額は1,662百万ユーロであった。プライベート・エクイティ持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用されている倍数である。加重平均倍数は9.5で、倍数のマイナス1（不利）からプラス1（有利）の幅がある。

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル3に分類されている金融商品の変動を示している。資本に含まれるレベル3における公正価値調整額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金として会計処理されている。

2021年度には、レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	2021年 1月1日	損益に組入 れられる 公正価値 の変動	OCIに組入れ られる 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	レベル 3への（か らの）振替	売却目的保 有資産への 振替	2021年 12月31日
	現在の残高							現在の残高	
資産									
売買目的金融資産	500	17	-	809	(470)	-	-	-	856
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,355	458	-	461	(171)	(274)	(12)	-	1,817
デリバティブ	58	58	-	-	-	(56)	-	-	60
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	261	-	(72)	-	3	(1)	-	-	191
負債									
デリバティブ	28	73	-	-	-	(56)	-	-	45
公正価値測定に指定 した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：百万ユーロ	2020年	損益に組入	OCIに組入れ	購入額	売却額	決済額	レベル	売却目的保	2020年
	1月1日	れられる	られる				3への(か	有資産への	12月31日
	現在の残高	公正価値	公正価値の				らの)振替	振替	現在の残高
資産									
売買目的金融資産	74	(10)	-	462	(26)	-	-	-	500
強制的に公正価値で									
測定される金融資産	1,213	(33)	-	254	(79)	-	-	-	1,355
デリバティブ	114	4	-	-	-	(59)	(1)	-	58
その他の包括利益を									
通じて公正価値で測									
定する金融資産	226	-	-	2	(16)	-	49	-	261
負債									
デリバティブ	66	21	-	-	-	(59)	-	-	28
公正価値測定に指定									
した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

レベル3の資産および負債に関連して損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	報告期間末に保有されている商品	報告期間末にもはや保有されていない商品	合計
2021年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	17	-	17
強制的に公正価値で測定される金融資産	446	12	458
デリバティブ	29	29	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	44	29	73
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-
2020年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	(11)	1	(10)
強制的に公正価値で測定される金融資産	(33)	-	(33)
デリバティブ	(6)	10	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	11	10	21
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-

初日利得の認識

当初時点で金融商品に公正価値会計を使用する場合、取引価額と公正価値の間にプラスの差額（いわゆる「初日利得」）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は損益計算書に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、当初認識後に要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延初日利得を利益として認識する。2021年12月31日現在において、繰延初日利得はない。

4.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。ラボバンクはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。法的主張に対する引当金は、過去の事象の結果として債務が生じ、その債務を決済するために資源の流出が必要になる可能性が高い場合で、かつ債務額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その主張により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を超えている）かどうかを判断するに当たって、ラボバンクは複数の要因を考慮に入れる。これらの要因には、主張の種類および根底にある事実関係、各事案の訴訟の経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、類似事案における過去の（第三者による）和解（既知の場合）、利用可能な（潜在的な）求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。同種の事案はひとつにまとめられており、また事案によっては複数の主張が含まれていることもある。特定の事案に関する見積損失額の情報が、他の当事者との紛争における当行の立場に深刻な不利益を及ぼすことが見込まれるとラボバンクが判断した場合、この情報を個別には開示していない。潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンクが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積もることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a)資金流出が発生する可能性が高くはない(not probable)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b)資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を信頼性をもって見積ることができない場合、偶発債務が表示される。ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または調査で和解することがある。和解の理由は、たとえラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、(i)その段階で費用および/もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに/または(iii)賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンクは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

金利デリバティブ

ラボバンクは、オランダ法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関連してオランダ地方裁判所、上訴裁判所、最高裁判所における民事訴訟に関与している。これらの訴訟の原告は全般に、虚偽の情報を提供されたと主張している。ラボバンクは、これらの請求に対して実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの請求に対して引き続き争う意向である。ラボバンクは、自行のオランダのSME法人顧客の金利デリバティブの（再）評価ならびに決着した和解合意により支払われた前払金に関連して、2021年12月31日現在で3百万ユーロ（2020年12月31日：12百万ユーロ）の引当金を認識した。

変動金利の条件

オランダでは、一部の商品の正確な金利条件の適用に関して議論が生じている。ラボバンクのポートフォリオにもそうした商品が組み込まれている。各種事案においてオランダ金融サービス苦情処理機関（以下「Kifid」という）は、特定の個人向け商品の貸手はそれら商品の変動金利を決定する際に市場金利に従うべきであったと指導している。Kifidによるそれらの指導に基づきラボバンクは、一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかったと認識した。これにより、ラボバンクは、一部の個人向け変動金利付信用商品を有する顧客の一部に補償をすべく333百万ユーロの引当金を計上した。

他の変動金利付商品も影響を受けるかについては不確実性が存在する。ラボバンクは、そうした事態になる確率は高くはないが微かではないと考えている。ラボバンクは、この偶発債務に係る金融リスクの合計（場合によっては重大なリスクになる）について現時点においては信頼をもって見積もることはできない。

イムテック

イムテックグループは2015年8月に破産を宣告された。ラボバンクは、同グループへ資金を供与した銀行の一つであり、また2013年7月と2014年10月のいずれの株主割当も引き受けている。2018年1月30日、ラボバンクは、目論見書に虚偽表示があったとの主張に基づく集団訴訟と詐欺的偏頗行為（actio pauliana）の疑いに関する集団訴訟に関する訴訟手続が後日開始される可能性があるとのライアビリティ・レターを株主グループから受領した。2018年3月28日付の書状により、VEB（株主全員の利益増進を目的とするオランダの団体）が、イムテックの投資家が被ったとされる損害について、ラボバンクを含む関係者に責任があると主張した。2018年8月10日、ラボバンクは、イムテックの管財人から、同グループは多数の取引の無効化と様々な損害賠償を求めるとの正式通知を受領した。当該書状は、訴訟の可能性を視野に時効期間を中断させることを目的としたものである。これまでのところ、いかなる訴訟手続もまだ開始されておらず、上記関係者のいずれによってもそれ以上の（法的）措置はとられていない。ラボバンクは、現時点でこれらの（潜在的）訴訟の結果を評価できないことから、イムテックの事案は偶発債務であるとみなしている。引当金は計上していない。

Libor / Euribor

ラボバンクは、複数年にわたって、ベンチマーク関連の問題について、規制当局による手続に関与している。ラボバンクはこれらの手続に関与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も必要に応じて協力していく予定である。2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する調査に関連して、複数のこれら当局との和解合意に至った。これらの和解合意に基づく支払債務は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。2019年7月2日、これに関連してラボバンクは、更に1件、当局との和解合意に達した。この和解合意に基づく支払債務は2019年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。ラボバンクは、他の複数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告として指名されている。これらの訴訟は、米ドル(USD) Libor、英ポンド(GBP) Libor、日本円(JPY) Libor、Tibor(注: ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない)およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクおよび/またはその子会社は、金利ベンチマークに関連する民事訴訟(集団訴訟を含む)でオランダ、アルゼンチン、英国、アイルランドおよびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取った。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの請求に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性が高くはないものの、ほとんどないとは言えないと見積もっているため、Libor / Euriborの事案グループを偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務による資金流出合計について現時点においては信頼をもって見積もることはできない。引当金は設定されていない。

マネーロンダリング防止、テロリスト資金供与防止および制裁

2021年11月15日付の報道発表にてラボバンクは、2021年10月12日にオランダ中央銀行(DNB)からある指導書簡のドラフト(voorgenomen aanwijzing)を受領したと発表した。その後ラボバンクは、2021年12月23日に当該指導書簡(aanwijzing)を受領した。この指導書簡においてDNBは、ラボバンクがオランダのマネーロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法(Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme: Wwft)の規定に従っていないと結論付けている。DNBはラボバンクに対して、遅くとも2023年12月15日までにオランダのリテール部門によるWwftの遵守に関する不備を是正するよう命じている。それらの不備は主に、取引先デューデリジェンスの実行、記録および外部委託、取引のモニタリングならびに異常な取引の報告に関するものである。ラボバンクは相当の投資を行って改善を実現した一方、Wwftの規定を十分に遵守するに当たりまだそれらの不備を是正していないと認識している。よってラボバンクは、Wwftの規定を十分に遵守し強固で時代に即した、KYCを熟知する組織を確立すべく必要なノウハウ、テクノロジーおよびシステムへの投資と取り組みを続け、強化する方針である。こうした取り組みの徹底は継続的なプロセスであり、当行はこれに全力を注いでいる。ラボバンクのKYC強化は、経営委員会が直接指揮をとって進めている。また、KYCの遵守に特化した新たなポジションを経営委員会内に設置する予定である。

DNBから受け取った指導書簡の重大性に対応するためラボバンクは、DNBによって定められた期限までに不備を是正すべく取り組み強化に注力しており、それに応じてKYC強化プログラムを再構築する方針である。取引先のデューデリジェンスと取引のモニタリングにおける未対応作業の処理のために当行が払うべき一段の努力は、このプロセスの一部である。したがって、これら未対応作業の処理に伴う追加コストについて249百万ユーロの引当金を（その他引当金として）ラボバンクの2021年度財務諸表に計上した。また、ラボバンクは2021年11月15日、別の罰則的執行手続が開始されるとの通知もDNBから受けたが、その帰結はまだ不明である。ラボバンクは、当該手続の結果、資金が流出する可能性は流出しない可能性より高いと考えているが、当該負債の額を信頼をもって見積もるにはあまりにも多くの不確実性が存在するため、この件については引当金を認識しなかった。

その他の事案

ラボバンクが対象になっている、引当金を認識した法的手続は他にもある。これらの事案は各々が比較的小規模であることから個別に開示していない。これらの事案を併せた引当金総額は76百万ユーロ（2020年12月31日：73百万ユーロ）である。請求に関連する、発生する可能性がほとんどないとは言えない測定可能な偶発債務の金額は最大で217百万ユーロ（2020年12月31日：474百万ユーロ）である。

[次へ](#)

5 セグメント別報告

5.1 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の視点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）、リース、不動産開発、およびその他のセグメントという5つの主要事業セグメントを設けている。

- ・ 国内リテール・バンキングは、主として地方ラボバンク、オブフィオンおよびファイナンシャル・ソリューションズが行う事業から成っている。
- ・ ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）はオランダの卸売事業を支援し、またオランダ国外では、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは企業向けバンキング事業を行うと共に、マーケット、マージャーズ・アンド・アクイジション、コーポレート・ファイナンス・オリジネーション、グローバル・コーポレート・クライアント、プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス、バリュー・チェーン・ファイナンス、ラボ・インベストメンツなどのグローバルな業務を行う部門も統括している。またこのセグメントには、ラボバンクのブランドのもとでの国際ルーラル事業も含まれている。
- ・ リース・セグメントの中では、DLLがリース活動に責任を負い、幅広いリース商品を提供している。DLLは、アセット・ファイナンス関連の商品の販売により、世界中の製造企業、ベンダーおよび販売企業を支援している。
- ・ 不動産開発は、主にBPDの事業で構成されている。中核事業は居住用不動産の開発である。
- ・ ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、いずれも独立セグメントとして掲記すべきものはない。この事業セグメントは主に関連会社（特にアフメア・B.V.）への投資、トレジャリーおよびラボバンク・グループ・オーガニゼーションの財務実績で構成される。

ラボバンクの総収益の10%超を占める顧客はいない。様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、「会計方針」の項に記載されたものと同じである。経営陣は、主に純受取利息に依拠して各セグメントの業績を評価し、セグメントに配分するリソースに関する意思決定を下すため、セグメントの受取利息は支払利息控除後の金額で表示されている。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
2021年12月31日に終了した年度							
純受取利息	4,520	2,447	1,147	(23)	261	(1)	8,351
純受取手数料	1,490	433	105	-	(5)	(15)	2,008
その他収益	76	644	294	401	383	12	1,810
収益	6,086	3,524	1,546	378	639	(4)	12,169
人件費	2,529	1,288	562	102	189	(13)	4,657
その他一般管理費	1,359	379	202	28	147	(80)	2,035
減価償却費および償却費	126	98	26	9	4	89	352
営業費用	4,014	1,765	790	139	340	(4)	7,044
金融資産に係る減損費用	(444)	41	(74)	-	3	-	(474)
規制上の賦課金	441	218	46	2	15	-	722
税引前営業利益	2,075	1,500	784	237	281	-	4,877
法人税	551	397	209	51	(25)	2	1,185
純利益	1,524	1,103	575	186	306	(2)	3,692
収益に対する費用の比率（規制上の賦課金を含む、単位：％） ¹							
金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ベース・ポイント） ²	73.2	56.3	54.1	37.3	n/a	n/a	63.8
	(16)	4	(21)	n/a	n/a	n/a	(11)
外部資産のれん	277,278	140,335	38,595	3,440	179,927	-	639,575
民間セクター向け貸出金ポートフォリオ	322	-	-	-	-	-	322
	273,850	108,636	34,484	97	91	-	417,158

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
金融資産に係る減損引当金							
2021年1月1日現在の残高	2,393	1,849	602	-	-	-	4,844
当初認識および取得による増加	132	41	97	-	-	-	270
認識中止による減少	(301)	(180)	(24)	-	-	-	(505)
信用リスクの変動による変動	(235)	85	(109)	-	-	-	(259)
当年度の不良債権の償却	(325)	(329)	(151)	-	-	-	(805)
その他調整	-	56	7	1	-	-	64
2021年12月31日現在の残高	1,664	1,522	422	1	-	-	3,609
減損引当金：12ヶ月のECL	139	203	64	-	-	-	406
減損引当金：全期間のECL - 非信用減損	612	170	124	-	-	-	906
減損引当金：全期間のECL - 信用減損	913	1,149	234	1	-	-	2,297
2021年12月31日現在の残高	1,664	1,522	422	1	-	-	3,609

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
2020年12月31日に終了した年度							
純受取利息	4,615	2,197	1,100	(16)	103	(2)	7,997
純受取手数料	1,314	361	106	1	(9)	7	1,780
その他収益	30	164	292	309	202	8	1,005
収益	5,959	2,722	1,498	294	296	13	10,782
人件費	2,633	1,243	537	91	195	(15)	4,684
その他一般管理費	961	224	200	32	146	(100)	1,463
減価償却費および償却費	135	90	27	9	7	127	395
営業費用	3,729	1,557	764	132	348	12	6,542
関連会社への投資に係る減損	-	-	70	-	213	-	283
金融資産に係る減損費用	619	883	410	1	-	-	1,913
規制上の賦課金	312	149	29	1	57	-	548
税引前営業利益	1,299	133	225	160	(322)	1	1,496
法人税	328	117	61	45	(152)	1	400
純利益	971	16	164	115	(170)	-	1,096

収益に対する費用の比率（規制上

の賦課金を含む、単位：％）¹金融資産に係る減損費用（民間セ
クター向け貸出金ポートフォリオ
の平均に対する比率、単位：ペーシス・ポイント）²

	67.8	62.7	52.9	45.2	n/a	n/a	65.8
	23	81	127	n/a	n/a	n/a	46
外部資産 のれん	275,524 322	135,457 -	36,073 -	3,191 -	182,013 -	- -	632,258 322
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	271,262	105,889	31,911	119	199	-	409,380

¹ 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率² 金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ペーシス・ポイント）

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
金融資産に係る減損引当金							
2020年1月1日現在の残高	2,124	1,596	357	14	-	-	4,091
当初認識および取得による増加	199	62	124	-	-	-	385
認識中止による減少	(349)	(152)	(24)	(15)	-	-	(540)
信用リスクの変動による変動	829	975	342	2	-	-	2,148
当年度の不良債権の償却	(417)	(487)	(183)	-	-	-	(1,087)
その他調整	7	(145)	(14)	(1)	-	-	(153)
2020年12月31日現在の残高	2,393	1,849	602	-	-	-	4,844
減損引当金：12ヶ月のECL	312	241	205	-	-	-	758
減損引当金：全期間のECL - 非 信用減損	599	136	129	-	-	-	864
減損引当金：全期間のECL - 信 用減損	1,482	1,472	268	-	-	-	3,222
2020年12月31日現在の残高	2,393	1,849	602	-	-	-	4,844

5.2 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。分類は、取引が開始された個々の子会社／支店の立地に基づいている。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息、支払手数料、その他の営業活動による費用を加えたものであると定義されている。

2021年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オブフィオン、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル、リース、不動産開発	18,746	25,681	3,178	739
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	159	170	69	15
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	90	118	14	8
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	リース、ホールセール・アンド・ルーラル、不動産開発	1,042	735	109	34
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	87	176	35	10
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	275	184	79	10
	フィンランド	DLL	リース	7	16	1	-
	オーストリア	DLL	リース	4	3	3	1
	ポルトガル	DLL	リース	16	23	4	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	65	146	(28)	14

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	478	791	94	18
	ノルウェー	DLL	リース	37	49	8	2
	スウェーデン	DLL	リース	63	150	11	1
	デンマーク	DLL	リース	31	33	2	-
	スイス	DLL	リース	5	9	1	-
	ロシア	DLL	リース	32	80	15	1
	ポーランド	DLL	リース	27	78	6	2
	ハンガリー	DLL	リース	7	33	2	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	26	53	19	5
北米	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	2,813	2,953	553	85
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	247	269	67	17
中南米	メキシコ	DLL	リース	31	85	4	2
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	456	805	171	67
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	44	144	11	5
	アルゼンチン	DLL	リース	7	14	6	2
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	1	6	-	-
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	55	482	(16)	17
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	100	143	14	2
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	-	-	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	2	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	28	81	17	3
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	135	179	7	1
	韓国	DLL	リース	11	24	3	1
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	1	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	938	1,309	259	78
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	407	450	159	45
その他	モーリシャス、 ケニア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	1	19	-	-
			連結効果	(7,134)	-	-	-
				19,337	35,494	4,877	1,185

2020年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オ プフィオン、ラボ・ ヴァストゴードグ ループ、BPD	国内リテール・バンキ ング、ホールセール・ア ンド・ルーラル、リース、 不動産開発	16,266	24,976	625	153
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ、BPD	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル、不動 産開発	158	167	58	20
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	95	114	22	7
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ、BPD	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル、不動 産開発	998	702	91	29
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	80	159	27	6
	ルクセンブルク	ラボ・ヴァストゴード グループ	不動産開発	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	398	172	104	(14)
	フィンランド	DLL	リース	8	14	1	-
	オーストリア	DLL	リース	4	3	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	13	20	(1)	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	64	147	(6)	(2)
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	523	749	(5)	(2)
	ノルウェー	DLL	リース	38	46	9	2
	スウェーデン	DLL	リース	56	146	(63)	1
	デンマーク	DLL	リース	35	29	5	1
	スイス	DLL	リース	6	8	-	-
	ロシア	DLL	リース	34	75	17	3
	ポーランド	DLL	リース	32	80	8	2
	ハンガリー	DLL	リース	7	32	2	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	24	54	14	3
北米	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	2,991	2,947	314	66
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	252	265	58	15
中南米	メキシコ	DLL	リース	31	79	(3)	(1)
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	514	783	89	32
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	54	141	2	(1)
	アルゼンチン	DLL	リース	4	16	1	-
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	1	3	-	-

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	68	547	(11)	12
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	152	177	(126)	(14)
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	22	225	(20)	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	3	3	2	(1)
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	40	96	(31)	(7)
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	173	189	(5)	(1)
	韓国	DLL	リース	11	25	2	-
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	1	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,017	1,240	211	63
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	430	393	104	28
その他	モーリシャス、 ケニア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	1	19	-	-
			連結効果	(5,929)	-	-	-
				18,674	34,837	1,496	400

ラボバンクは、2021年度において政府補助金を受け取っていない。

5.3 固定資産の地理的情報

単位：百万ユーロ	2021年		2020年	
	国内	国外	国内	国外
のれんおよびその他無形資産	591	87	656	84
有形固定資産および投資不動産	1,858	3,012	1,975	3,040
その他資産	7,718	2,448	5,330	2,178
売却目的固定資産	45	28	40	12
合計	10,212	5,575	8,001	5,314

6 現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
現金	456	536
中央銀行に対する預金	120,077	107,930
現金および現金同等物合計	120,533	108,466

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2021年12月において3,572百万ユーロ（2020年12月は3,295百万ユーロ）である。

7 金融機関に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
当座預金および受取債権	4,892	5,207
リバース・レボ取引および証券借入契約	16,590	15,803
貸出金	536	316
その他	50	58
金融機関に対する貸出金および預け金の帳簿価額総額	22,068	21,384
金融機関に対する貸出金および預け金に係る貸出金減損引当金	(2)	(1)
金融機関に対する貸出金および預け金合計	22,066	21,383

8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
政府債券	875	1,093
その他負債証券	542	715
貸出金	887	548
資本性金融商品	180	180
合計	2,484	2,536

9 強制的に公正価値で測定される金融資産

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
負債証券	7	43
貸出金	868	1,165
資本性金融商品	1,627	867
合計	2,502	2,075

10 デリバティブ

ラボバンクでは、当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的でデリバティブを使用している。例えば、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために金利スワップを使用している。他にも、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするためにクロスカレンシー・スワップを使用している。ヘッジ目的以外にも、ラボバンクは、当行が取引相手として締結するデリバティブ契約を法人顧客と締結している。

10.1 ラボバンクが使用しているデリバティブの種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一環として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップは、通貨もしくは金利の経済的交換（例えば固定金利を1つまたは複数の変動金利と交換する）、または組合せでの交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）を伴う。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムと呼ばれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（OTC）で取引される。ラボバンクはオプションのホルダーとして信用リスクにのみさらされ、またその金額の上限は公正価値と同額である帳簿価額までである。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は、CDSの売り手が買い手に対する一定の金額の支払を引受けるという商品である。この金額は、特定の信用事象が発生した（すなわち、リスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生じるであろう損失に等しい。買い手には、参照資産を保有する義務はない。買い手は売り手に対し、通常はベース・ポイントで表示される信用プロテクションに関する手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドおよび期間に応じて異なる。

10.2 売買目的で保有するデリバティブ

売買目的で発行または保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるもののヘッジ会計として適格でないもの、また、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するデリバティブである。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

10.3 ヘッジ手段に指定したデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々なデリバティブを保有している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として適格なものである。

公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップやクロスカレンシー金利スワップを用いて、金利や為替レートの変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。それらの変動は通常、ヘッジ対象の変動全般の大半を占める。ヘッジ対象は、住宅ローンやその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、発行済負債証券、定期預金など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるポートフォリオの公正価値ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方において評価し、IFRS第9号におけるポートフォリオ以外の公正価値ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号における公正価値ヘッジの非有効部分について特定した発生原因は、クロスカレンシー金利スワップの変動金利部分（証拠金を除く）である。IFRS第9号における公正価値ヘッジのヘッジ比率は、実際の経済的ヘッジである（発行済債券の額面金額とクロスカレンシー金利スワップの想定元本）。

ラボバンクの主な通貨に関して、公正価値ヘッジとしてヘッジ会計で使用されている金利スワップの平均固定金利は、ユーロが0.38%（2020年度は0.58%）、米ドルが3.02%（2020年度は3.09%）である。

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの想定元本をヘッジ手段の残存期間別に示している。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成

単位：百万ユーロ

	想定元本合計	残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
2021年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	121,832	23,777	28,271	69,784
2020年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	121,905	13,424	53,712	54,769

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。これらの帳簿価額は、相殺規定が適用されていないため、注記10.4に表示されている金額と一致しない。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2021年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	1,788	661	3,062
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	131	145	271
顧客預り金のヘッジ	232	4	(103)
発行済負債証券のヘッジ	2,870	390	(1,403)
2020年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	39	3,319	(1,275)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	7	359	(59)
顧客預り金のヘッジ	168	1	(22)
発行済負債証券のヘッジ	3,767	459	1,011

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分は117百万ユーロであり、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に計上している。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	帳簿価額	ヘッジ対象の 帳簿価額に含 めたヘッジ対 象に係る公正 価値ヘッジ調 整累計額	ヘッジの非有 効部分の計算 に用いた公正 価値の変動	ヘッジ損益に 係る調整を中 止したヘッジ 対象について 残っている公 正価値ヘッジ 調整累計額
2021年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	68,398	3,408	(3,037)	4,672
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	8,418	-	(271)	-
顧客預り金	8,408	(11)	(103)	(3)
発行済負債証券	42,729	2,374	(1,494)	1,596
2020年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	45,190	7,419	1,249	6,183
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	6,450	-	59	54
顧客預り金	8,700	10	(23)	-
発行済負債証券	49,265	3,707	926	2,051

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、外貨建発行済債券のマージンのヘッジであり、為替レートの変動に起因するキャッシュ・フローの潜在的変動を防ぐためにクロスカレンシー金利スワップによりヘッジしている。ラボバンクは、IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。金利リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジ（外貨とユーロの2つの固定金利レグ）でヘッジしていないため、平均金利を下表に開示していない。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均価格・レート

単位：百万ユーロ

単位：百万ユーロ	想定元本合計	残存期間		
		1 年未満	1 - 5 年	5 年超
2021年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	14	-	-	14
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		n/a	n/a	1.41
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	86	23	15	48
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		0.78	0.80	0.85
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	39	7	23	9
2020年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	26	-	12	14
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		n/a	1.18	1.41
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	88	-	39	49
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.79	0.85
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	61	19	33	9

以下の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。これらの帳簿価額は、相殺規定が適用されていないため、注記10.4に表示されている金額と一致しない。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2021年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	14	-	4
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	15	-	(1)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	4	1	2
合計	33	1	5
2020年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	-	4	7
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	6	26	14
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	5	1	2
合計	11	31	23

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動およびキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益への振替額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照されたい。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含まれる。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに関する キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰 余金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いるキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰 余金
2021年12月31日現在			
発行済負債証券	5	14	(27)
2020年12月31日現在			
発行済負債証券	23	(16)	(30)

純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体に対する純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替予約を使用している。

純投資ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均レート

単位：百万ユーロ	想定元本合計	2021年12月31日現在の残存期間		
		1 年未満	1 - 5 年	5 年超
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	4,156	4,156	-	-
	想定元本合計	2020年12月31日現在の残存期間		
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	3,518	3,518	-	-

2021年度に純投資ヘッジ会計で使用された主要通貨の平均為替レートは、ユーロ / 豪ドルが1.58 (2020年度は1.63)、ユーロ / ニュージーランド・ドルが1.67 (2020年度は1.74)、ユーロ / ブラジル・レアルが6.37 (2020年度は6.45) であった。

単位：百万ユーロ	金融資産の 帳簿価額	金融負債の 帳簿価額	ヘッジの非有効部分の計算に用いた 公正価値の変動
2021年12月31日現在			
為替予約	-	22	(11)
2020年12月31日現在			
為替予約	1	55	278

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動および純投資ヘッジ剰余金から損益への分類変更額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照されたい。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に含まれる。

為替リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに関する 為替換算剰余金	ヘッジ会計の適用を中止したヘッジ 関係からの残っている 為替換算剰余金
2021年12月31日現在			
純投資	11	504	146
2020年12月31日現在			
純投資	(278)	420	146

10.4 デリバティブの想定元本金額および公正価値

財政状態計算書に表示しているデリバティブの想定元本金額と公正価値を下表に示す¹。

デリバティブの想定元本金額と公正価値

単位：百万ユーロ	2021年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ	5,064,012	21,116	18,316
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	125,201	1,855	394
デリバティブ合計	5,189,213	22,971	18,710
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	474,129	4,802	5,949
通貨オプション - 購入および売却	6,680	98	37
上場売買可能契約	7,406	14	22
通貨先物	332	2	6
通貨デリバティブ合計	488,547	4,916	6,014
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	4,360,076	13,872	9,751
OTC金利オプション	71,696	1,506	1,709
上場金利スワップ	124,470	1	1
金利デリバティブ合計	4,556,242	15,379	11,461
クレジット・デリバティブ	2,176	141	23
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	4	-	46
その他デリバティブ	17,043	680	772
売買目的で保有するデリバティブ合計	5,064,012	21,116	18,316
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	121,832	1,823	371
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	141	32	1
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	3,228	-	22
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	125,201	1,855	394

2020年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ	4,612,409	27,700	24,941
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	124,745	1,938	3,461
デリバティブ合計	4,737,154	29,638	28,402
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	396,571	8,968	7,739
通貨オプション - 購入および売却	4,976	58	88
上場売買可能契約	5,109	6	6
通貨先物	380	7	10
通貨デリバティブ合計	407,036	9,039	7,843
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	3,999,005	15,734	14,227
OTC金利オプション	65,639	2,483	2,527
上場金利スワップ	129,268	1	1
金利デリバティブ合計	4,193,912	18,218	16,755
クレジット・デリバティブ	1,111	120	10
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	3	1	1
その他デリバティブ	10,347	322	332
売買目的で保有するデリバティブ合計	4,612,409	27,700	24,941
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	121,905	1,937	3,406
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	175	1	-
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	2,664	-	55
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	124,744	1,938	3,461

1 2021年以降、ヘッジ手段として指定したデリバティブはIAS第32号に基づく相殺の開示も適用されている。これに従い、比較数値は調整されている。

10.5 金利指標改革

この数年、不正操作の未遂事例および無担保銀行間取引市場における流動性の低下に起因して、主要な銀行間取引金利の指標であるIBORの信頼性と安定性が問題視されている。2014年に、金融安定理事会は金利指標に関する提言が盛り込まれたレポートを発行し、それが金利指標改革のきっかけになった。

英国金融行為規制機構（以下「FCA」という）は2021年3月5日、2021年末をもってユーロ、英ポンド、スイスフランおよび日本円のLIBORならびに1週間および2ヶ月物米ドルLiborの公表を恒久的に停止すると発表した。米ドルの他の期間物については2023年6月末をもって公表が停止される。IBORは、より流動性が高く活発な市場の金利に連動するリスク・フリー・レート（以下「RFR」という）に置き換えられる。

ラボバンクは、当行の現行の金利指標から改革後の指標への移行を進めるプログラムを策定した。同プログラムでは、各事業の移行計画および実行状況を監督する強固なガバナンス構造が敷かれており、また計画委員会に対して毎月報告も行われる。計画委員会は、そのメンバーによって提案される方針および計画案を承認する権能を有する中央機関である。当年度において、同プログラムは、特に英ポンド、日本円、スイスフランの通貨のIBORによる従来からの契約およびEONIAによる契約の修正に焦点を当てた。IBORとEONIAは2022年1月1日と3日に廃止された。ラボバンクは、未決済の新RFR商品に係るITオペレーションの準備完了に向けて計画通り作業を進めている。ラボバンクが2021年12月31日現在保有する金融資産のうち、代替金利指標への移行がまだなされていないもの（すなわち、3ヶ月物、6ヶ月物、1年物の米ドルLIBOR）に関する詳細を下表にまとめた。

IBORに基づくエクスポージャーを有する金融商品

単位：百万ユーロ

2021年12月31日現在

米ドルLiborに基づくエクスポージャーを有する資産	うち、移行日後 に満期を迎える	
	帳簿価額	分
非デリバティブ金融資産	34,069	14,550
-当座預金	100	100
-顧客に対する貸出金および預け金	32,808	14,445
-その他の非デリバティブ資産	1,161	5
米ドルLiborに基づくエクスポージャーを有する負債		
非デリバティブ金融負債	3,507	2,242
-顧客預り金	2,380	2,021
-その他の非デリバティブ負債	1,127	221
デリバティブ	うち、移行日後 に満期を迎える	
	想定元本	分
	627,491	486,756

金利指標改革の影響を直接受けるヘッジ会計

IFRSは、金利指標改革による（ヘッジ）会計上の望ましくない影響を回避するため2つの修正を公表した（注記2.1「作成基準」も参照されたい）。フェーズ1の修正は、金利指標改革が実施される前の期間における不確実性を理由としてヘッジ関係が中止されることを回避するものである。フェーズ1の修正がなければ、そのような不確実性により、特定のヘッジ関係がIAS第39号またはIFRS第9号の対象となるすべての要件を満たさない可能性があった。

フェーズ2の修正では、ヘッジ文書の変更を認めている。これらの変更により、ヘッジ対象またはヘッジ手段の契約修正時に、影響を受けるヘッジ関係について指定の取消しを求められることがなくなり、また、ヘッジ会計上の損益も生じない。

フェーズ1の修正

フェーズ1の修正は、金利指標改革が実際に実施される前の期間における不確実性に対処するものである。ヘッジ会計関係が金利指標改革の影響を受けるのは、この改革によって次のいずれかまたは両方に関する不確実性が発生する場合に限られる：(a)ヘッジ対象リスクとして指定された金利指標（契約上または契約以外で定められたもの）、(b)ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期または金額。ラボバンクは、流動性について変更を行う場合、および／またはトリガー／停止事由が存在する場合にのみ不確実性が発生すると考えている。2021年3月5日、FCAはLiborの公表停止を発表した。同日時点より、ラボバンクが指定したヘッジ会計を継続させるためにはフェーズ1の修正が必要である。ラボバンクは、フェーズ1の修正に従い、2021年3月5日以降、金利指標は金利指標改革が原因で変更されたのではなく、またヘッジ対象リスクとして指定した金利指標はヘッジ開始時点において個別に識別可能であったと仮定している。金利指標改革に起因して生じる不確実性は、IBORに基づくエクスポージャーを有する金融商品の契約修正時に解消されるはずである。

IBOR改革の影響を受けるが、代替金利指標へまだ移行していない（すなわち、3ヶ月物、6ヶ月物および1年物米ドルLIBOR）ヘッジ会計上ヘッジ関係にあるデリバティブの想定元本と残存期間およびヘッジ対象リスクは下表のとおりである。なお、公表停止の発表に含まれているIBORのみが掲載されていることに留意すること。ヘッジ関係として指定された金利スワップは、改革の影響を受ける指定されたヘッジ対象リスク（スワップの変動レグであるLIBOR）に近似する。ヘッジ関係として指定した米ドルクロスカレンシー金利スワップは、固定金利の外貨を変動金利のEuriborと交換するものであるため、IBOR改革の影響を受けない。ただし、これらヘッジ関係におけるヘッジ対象リスク（スワップの固定レグである各通貨のLIBOR）はIBOR改革の影響を受ける。

IBOR改革の影響を受けるヘッジ会計上のヘッジ関係にあるデリバティブとヘッジ対象リスク

単位：百万ユーロ	残存期間別想定元本			合計
	1年未満	1 - 5年	5年超	
2021年12月31日現在				
金利スワップ				
1ヶ月物米ドルLibor	-	57	-	57
3ヶ月物米ドルLibor	35	3,279	5,616	8,930
6ヶ月物米ドルLibor	-	-	177	177
合計	35	3,336	5,793	9,164

フェーズ2の修正

フェーズ2の修正は、ヘッジ関係およびヘッジ文書を修正する際、主にヘッジ手段の契約を修正する時点で適用される（ラボバンクは、金利指標改革の対象であるヘッジ対象の利息キャッシュ・フローの変動をヘッジするキャッシュ・フロー・ヘッジを指定していない）。

EONIAまたは2021年末をもって公表が停止されたLibor（すなわち、ユーロ、英ポンド、スイスフランおよび日本円のLIBORならびに1週間物および2ヶ月物米ドルLibor）を参照するすべてのデリバティブは、その後継レートに移行されたか、契約が修正された。ラボバンクは、ヘッジ関係においてそのようなデリバティブが指定されていた場合、フェーズ2の修正に従って新しい金利指標を反映させるために、ヘッジ関係およびヘッジ文書を修正した。つまり、公表が停止された金利指標を参照する公正価値ヘッジのヘッジ対象リスクは、代替金利指標に移行されている。

新しいヘッジ対象リスクはすべて、個別に識別可能な金利である。フェーズ2の修正に従って、このヘッジ会計の移行による損益は発生していない。

11 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
民間セクターの顧客に対する貸出金：		
当座貸越	10,195	11,603
住宅ローン	192,492	188,117
ファイナンス・リース	20,551	19,907
企業貸出金 ¹	179,270	171,281
その他	18,142	23,166
政府系取引先に対する貸出金：		
ファイナンス・リース	153	172
その他	1,853	1,862
リバース・レポ取引、証券借入契約、決済勘定	13,904	17,355
顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額総額	436,560	433,463
ヘッジ会計による調整	3,408	7,419
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	(3,497)	(4,700)
顧客に対する貸出金および預け金合計	436,471	436,182

1 2021年現在、個人事業主への貸出は個人に分類されている。これに従い、比較数値は調整されている。

ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権		
1年以下	6,570	6,282
1年超2年以下	5,251	5,101
2年超3年以下	3,987	3,952
3年超4年以下	2,713	2,846
4年超5年以下	1,719	1,564
5年超	1,541	1,378
ファイナンス・リースによる総投資額	21,781	21,123
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	1,385	1,495
ファイナンス・リースによる投資純額	20,396	19,628
ファイナンス・リース債権に対する減損引当金	308	451
ファイナンス・リースの総帳簿価額	20,704	20,079
純投資による金融収益	780	788

ファイナンス・リースは主に設備や車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。貸手における無保証の残存価額は2,288百万ユーロ（2020年度は2,072百万ユーロ）であった。2021年度において収益として認識された条件付支払リース料はない（2020年度はゼロ）。

12 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
政府債券	9,642	9,974
その他負債証券	3,571	5,006
貸出金	153	178
資本性金融商品	178	337
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	13,544	15,495

ラボバンクは、外国金融機関への持分投資については、短期での売却目的ではなく戦略的な目的のために保有しているため、当初認識時にこれらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
外国金融機関への持分投資	63	107
子会社が保有する持分投資	91	174
その他の持分投資	24	56
資本性金融商品合計	178	337

2021年度においてラボバンクは10百万ユーロの配当金を認識し、そのうち、2021年度に認識を中止した持分投資に係る額は0百万ユーロであった。当期中に行った資本の中での累計損益の振替は、注記30の「再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」の変動表に開示している。

13 関連会社および共同支配企業への投資

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
期首残高	2,183	2,308
為替換算差額	41	(55)
購入	52	64
売却	(214)	(52)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	334	188
支払配当金（および資本返済）	(78)	(45)
再評価	(15)	(14)
減損	-	(213)
株式の買戻しに起因する減損累計額の変動	(49)	-
その他	28	2
関連会社および共同支配企業への投資合計	2,282	2,183

アフメアによる株式の買戻しの結果、ラボバンクは18百万ユーロの利益を認識し（2020年度はゼロ）、「その他」に開示している。

13.1 関連会社への投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社はアフメアである。

2021年12月31日現在	持株	議決権
オランダ		
アフメア・B.V.	31%	31%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループの子会社であるインターポリスはラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアの持分については取引所の市場価格が入手できない。アフメアの持分は持分法に従って会計処理されている。ラボバンクは、アフメアから45百万ユーロの配当を受け取った（2020年度は45百万ユーロ）。

市場の指標の組み合わせにより減損の兆候ありとみなされたため、2021年12月31日時点で回収可能価額の見直し評価が行われ、現在の帳簿価額と比較された。使用価値は、その評価によれば帳簿価額と近似する価値であったため、ラボバンクは2021年度に減損（の戻入れ）を認識しなかった。

アフメア

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
現金および中央銀行預け金残高	1,569	2,184
投資	78,132	81,639
その他資産	9,805	9,832
資産合計	89,506	93,655
保険関連準備金	57,175	58,401
借入金	20,083	20,564
その他負債	1,615	4,131
負債合計	78,873	83,096
収益	21,235	23,558
純利益	468	642
その他の包括利益	(49)	(45)
包括利益合計	419	597

アフメアに対する持分の帳簿価額調整

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
アフメアの資本合計	10,633	10,559
控除：ハイブリッド資本	1,250	1,250
控除：優先株および未払配当金	350	350
株主資本	9,033	8,959
ラボバンクの持分	31.14%	30.00%
	2,813	2,687
減損累計額	(1,281)	(1,232)
帳簿価額	1,532	1,455

減損累計額は、アフメアによる株式の買戻しに起因するラボバンクの持分の増加と同じ割合で増加した。

その他の関連会社からの損益

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
継続事業からの損益	161	(6)
純利益	161	(6)
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	161	(6)

13.2 共同支配企業への投資

ほぼすべての共同支配企業がBPDの投資である。その帳簿価額の総額は105百万ユーロ（2020年度は68百万ユーロ）である。共同支配企業は持分法に従って認識されている。

BPDはしばしば、総合的な住宅地の開発を目的とするパートナーシップを締結している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同支配の取決め」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 非公開有限責任会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに対する権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、各当事者が原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「共同支配企業」の条件を満たしているのに対し、VOF構造は「共同支配事業」の条件を満たしている。なお、契約条件ならびにその他関連する事実および状況によっては分類が異なる可能性がある。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、プロジェクトごとに参加するパートナーが異なること、また、個別のプロジェクトの規模が大きいことから、2021年度および2020年度において、BPDに重要な共同支配の取決めはない。

共同支配企業からの損益

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
継続事業からの損益	37	23
非継続事業からの税引後損益	-	-
純利益	37	23
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	37	23

共同支配企業に対する偶発債務

BPDは2021年12月31日に不動産プロジェクトに関する契約を締結し、第三者（下請業者および建築士を含む）との間の契約額は3百万ユーロ（2020年度は4百万ユーロ）であった。建設用地に関する契約額は70百万ユーロである（2020年度は74百万ユーロ）。

14 のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
2021年12月31日に終了した年度				
期首残高	322	351	67	740
為替換算差額	-	4	1	5
取得	-	98	11	109
処分	-	(2)	(1)	(3)
その他	-	3	(10)	(7)
償却費	-	(80)	(25)	(105)
減損	-	(61)	-	(61)
期末残高	322	313	43	678
取得原価	322	1,479	268	2,069
償却累計額および減損累計額	-	(1,166)	(225)	(1,391)
帳簿価額（純額）	322	313	43	678
2020年12月31日に終了した年度				
期首残高	392	323	114	829
為替換算差額	-	(2)	(1)	(3)
取得	-	112	17	129
処分	-	(13)	(6)	(19)
その他	-	25	(22)	3
償却費	-	(84)	(35)	(119)
減損	(70)	(10)	-	(80)
期末残高	322	351	67	740
取得原価	322	1,438	284	2,044
償却累計額および減損累計額	-	(1,087)	(217)	(1,304)
帳簿価額（純額）	322	351	67	740

のれんは、資金生成単位（のれんを含む）の帳簿価額と資金生成単位の使用価値の最善の見積りを比較することにより、減損のレビューを行っている。そのため、年間計画サイクルの一部として作成された年間中期計画から採られたキャッシュ・フロー予測に基づいて決定された使用価値の最善の見積りが最初に使用される。この計画には、市場状況、市場の制限、割引率（税引前）、事業の成長などに関する経営陣の最善の見積りが反映されている。その結果、公正価値と帳簿価額との間に重要な差異のないことが示された場合、上場企業の関連する株価を用いて公正価値はより詳細に査定される。またラボバンクは、取得の当初認識時や同業他社のレビューなどで適用されるモデルと類似する評価モデルも使用している。評価モデルは、取得時以降の事業活動の展開、経営陣が作成した直近の収益および費用に関する予想の他、最新の予測、割引率の査定、成長率の最終的な値などに基づき検証される。同業他社のレビューには、類似した上場企業の株価収益率および株価帳簿価額倍率、または類似した市場の取引の査定が含まれる。諸仮定は、全般的に、実績、将来の展開に関する経営陣の最善の見積り、および入手可能な場合には外部データを基礎としている。

残りののれんは、国内リテール・バンキング・セグメントの資金生成単位の1つに配分している。こののれんの帳簿価額は322百万ユーロ（2020年度は322百万ユーロ）であり、その資金生成単位は地方ラボバンクの集合体である。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単位に配分されたのれんは減損していないとラボバンクは結論付けた。ラボバンクは、主要な仮定について発生しうる最大の変化は、割引率の10%上昇または将来キャッシュ・フローの10%の減少と考えている。こうした変化が生じて、帳簿価額が回収可能価額を上回らないことから、減損は生じていないと考えられる。

自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別では重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損は合計61百万ユーロ（2020年度は10百万ユーロ）であった。

15 有形固定資産

有形固定資産

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
土地建物	849	948
設備	216	260
オペレーティング・リース資産	3,007	2,924
保有有形固定資産	4,072	4,132
使用権資産	360	433
有形固定資産合計	4,432	4,565

保有有形固定資産

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	保有有形固定資産
2021年12月31日に終了した年度				
期首残高	948	260	2,924	4,132
為替換算差額	3	3	156	162
購入	11	46	1,119	1,176
処分	-	(29)	(378)	(407)
投資不動産からの振替	18	-	-	18
売却目的資産への振替	(54)	-	(118)	(172)
減損	(8)	(7)	-	(15)
減損の戻入	23	-	-	23
減価償却	(74)	(76)	-	(150)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(713)	(713)
その他	(18)	19	17	18
12月31日現在の期末残高	849	216	3,007	4,072
取得原価	1,942	783	4,823	7,548
減価償却累計額および減損累計額	(1,093)	(567)	(1,816)	(3,476)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	849	216	3,007	4,072

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	有形固定資産
2020年12月31日に終了した年度				
取得原価	2,447	943	4,705	8,095
減価償却累計額および減損累計額	(1,242)	(668)	(1,591)	(3,501)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	1,205	275	3,114	4,594
期首残高	1,205	275	3,114	4,594
為替換算差額	(4)	(3)	(162)	(169)
購入	35	48	1,071	1,154
処分	(1)	(14)	(353)	(368)
ファイナンス・リースからの振替	-	-	67	67
売却目的への振替	(31)	-	(103)	(134)
減損	(122)	-	-	(122)
減損の戻入	-	-	-	-
減価償却	(87)	(84)	-	(171)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(727)	(727)
その他	(47)	38	17	8
12月31日現在の期末残高	948	260	2,924	4,132
取得原価	2,322	908	4,583	7,813
減価償却累計額および減損累計額	(1,374)	(648)	(1,659)	(3,681)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	948	260	2,924	4,132

2021年12月31日現在で認識された減損および減損の戻入は、国内リテール・バンキング・セグメントにおける自己使用の不動産に関するものである。組織再構築に伴う不動産の空室（使用面積の縮小）によって減損の兆候が認識され、その結果、総額 8 百万ユーロ（2020年度は122百万ユーロ）の減損が生じた。2021年度において、23百万ユーロの減損の戻入れが行われた（2020年度は 0 百万ユーロ）。

借手としてのリース契約

ラボバンクは借手として数件のリース契約を有しているが、その大半は事業所として使用される不動産および従業員用自動車に関するものである。連結財政状態計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
不動産リース	323	393
自動車リース	34	40
その他のリース	3	-
使用権資産合計	360	433
リース負債合計	442	504

2021年度の使用権資産の新規取得は11百万ユーロであった（2020年度は19百万ユーロ）。連結損益計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
不動産リース	79	85
自動車リース	17	19
その他のリース	1	1
使用権資産の減価償却費	97	105
支払利息	16	18
短期リース関連費用	-	-
少額資産のリース関連費用	-	-
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	4	9

2021年度におけるリースに係るキャッシュ・フロー合計は66百万ユーロの支出であった（2020年度は64百万ユーロ）。

貸手としてのオペレーティング・リース契約

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料債権の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
1年以内	709	417
1年超2年以内	491	580
2年超3年以内	333	399
3年超4年以内	166	256
4年超5年以内	186	127
5年超	133	113
オペレーティング・リースによるリース料債権の合計	2,018	1,892

16 投資不動産

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
取得原価	521	454
減価償却累計額および減損累計額	(71)	(83)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	450	371
期首残高	450	371
購入	10	46
売却	(17)	(5)
不動産プロジェクトからの振替	34	49
売却目的資産への振替	(10)	-
土地建物への振替	(18)	-
減価償却	(10)	(8)
減損	(6)	-
減損の戻入	3	2
その他	2	(5)
12月31日現在の期末残高	438	450
取得原価	506	521
減価償却累計額および減損累計額	(68)	(71)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	438	450

投資不動産の公正価値は、563百万ユーロ（2020年度は550百万ユーロ）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産の公正価値の算定は、当該不動産の種類に応じて最も適した手法に基づいている。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	2021年	2020年
外部評価	75%	67%
内部評価	25%	33%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導き出し、それらを基に行っている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値分類に基づき、投資不動産はすべてレベル3に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使用するパラメータは、不動産の種類に応じて異なるが、1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが含まれる。

17 その他資産

その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2021年	2020年
受取債権および前払金		1,635	1,743
未収利息		917	618
商品および倉庫証券		4,590	2,590
不動産プロジェクト		2,047	1,637
未収収益		416	433
従業員給付金	27	3	3
政府補助金		334	-
その他資産		224	484
その他資産合計		10,166	7,508

不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
建設用地	1,533	1,372
仕掛品	507	250
完工物件	7	15
不動産プロジェクト合計	2,047	1,637

2021年度に、区域計画の対象となっていない建設用地すべての正味実現可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、24百万ユーロの引当金の追加計上（2020年度は4百万ユーロの引当金の追加計上）が発生した。

不動産プロジェクトに係る引当金の変動

単位：百万ユーロ	2021年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2021年12月31日 現在の残高
建設用地	392	5	(59)	338
仕掛品	11	3	-	14
完工物件	12	-	(10)	2
合計	415	8	(69)	354

単位：百万ユーロ	2020年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2020年12月31日 現在の残高
建設用地	374	4	14	392
仕掛品	58	3	(50)	11
完工物件	4	-	8	12
合計	436	7	(28)	415

仕掛品

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
準備中および建設中の居住用不動産	1,334	1,059
開発中および建設中の商業用不動産	4	-
割賦のうち事前に請求済のもの - 居住用不動産	(830)	(809)
割賦のうち事前に請求済のもの - 商業用不動産	(1)	-
仕掛品合計	507	250

18 売却目的固定資産

売却目的固定資産は73百万ユーロ（2020年度は52百万ユーロ）であり、国内リテール・バンキング・セグメントおよび不動産開発セグメントで保有する様々な種類の不動産45百万ユーロが含まれる。その帳簿価額は、継続使用ではなく売却によって実現される見込みである。

19 金融機関預り金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
要求払預り金	1,068	1,068
定期預り金	16,219	19,073
レボ契約	181	439
中央銀行からの資金供給	55,527	40,518
その他金融機関預り金	13	64
金融機関預り金合計	73,008	61,162

20 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
当座預り金	126,606	107,706
合意済みの満期預り金	61,011	56,411
通知預り金	183,581	190,699
レボ契約	527	550
信託預り金	306	5,570
その他顧客預り金	-	92
顧客預り金合計	372,031	361,028

16十億ユーロ（2020年度は12十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給に対応する顧客預り金は、「合意済みの満期預り金」に含まれている。

21 発行済負債証券

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
譲渡性預金証書	16,809	16,421
コマーシャル・ペーパー	8,504	6,740
発行済債券	64,528	77,156
その他負債証券	18,868	13,204
発行済負債証券合計	108,709	113,521

22 売買目的金融負債

売買目的金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レポ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、1,419百万ユーロ（2020年度は998百万ユーロ）である。

23 公正価値測定に指定した金融負債

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
発行済負債証券	3,073	4,382
預金	744	793
公正価値測定に指定した金融負債合計	3,817	5,175

ラボバンクの自己信用リスクの変化に起因する、公正価値測定に指定した金融負債の公正価値の累積的変動は、173百万ユーロ（2020年度は145百万ユーロ）である。

自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動は、他の価格決定要素を不変として、当初認識時における市場のクレジット・カーブを基に再計算した公正価値から、報告日時点の仕組債ポートフォリオの最新の公正価値を仕組債ごとに控除して計算している。このように計算することで、それら仕組債の当初認識以降におけるラボバンクの自己信用リスクの変化に起因すると説明できる金額が反映される。

当期中の資本内での損益累計額の振替と、認識中止時点で実現したその他の包括利益に表示した額は、注記30の「再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動」の変動表に開示している。

公正価値測定に指定した発行済仕組債の帳簿価額は、ラボバンクがそれら仕組債の保有者に返済する契約上の義務がある金額よりも77百万ユーロ（2020年度は61百万ユーロ）少ない。

24 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2021年	2020年
未払金		4,547	4,452
未払利息		1,178	1,559
リース負債		442	504
従業員給付金	27	219	221
その他		39	(89)
その他負債合計		6,425	6,647

25 引当金

単位：百万ユーロ	注記	2021年	2020年
事業再構築引当金		145	292
法務上の問題に対する引当金		413	84
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	4.3.4	108	142
その他引当金		406	101
引当金合計		1,072	619

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他引当金	合計
2021年 1 月 1 日現在の期首残高	292	84	101	477
追加	67	355	323	745
期中取崩し	(49)	(16)	(26)	(91)
戻入	(165)	(10)	(28)	(203)
その他負債からの振替	-	-	36	36
2021年12月31日現在の期末残高	145	413	406	964
2020年 1 月 1 日現在の期首残高	271	198	168	637
追加	102	50	89	241
期中取崩し	(50)	(95)	(135)	(280)
戻入	(31)	(69)	(21)	(121)
2020年12月31日現在の期末残高	292	84	101	477

法務上の問題に対する引当金およびその他引当金の追加繰入に関するその他の情報については、注記4.10「法的手続きおよび仲裁手続」を参照されたい。

引当金の満期期日

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
1 年以下	691	370
1 年超 5 年未満	377	242
5 年超	4	7
合計	1,072	619

26 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰越欠損金および将来減算一時差異に係りして認識した繰延税金資産は、将来において課税所得が発生した場合に使用できる。2021年12月31日現在、ラボバンクは所定の期間内に十分な課税所得が発生する予想であるとしている。

未使用の税務上の欠損金合計453百万ユーロ（2020年度は756百万ユーロ）について、繰延税金資産を認識していないが、そのうち147百万ユーロ（2020年度は82百万ユーロ）は期限の無い欠損金に関するもので、306百万ユーロ（2020年度は674百万ユーロ）は最終的な期限が2035年である米国における市税・州税上の欠損金に関するものである。これら未使用の税務上の欠損金による税務上の影響額は63百万ユーロ（2020年度は66百万ユーロ）である。

繰延税金として認識した法人税額でその他の包括利益の構成要素に関連するものは、下表に開示するとおりである。外貨を使用する外国支店の為替換算に関連する当期税金負債で、2021年12月31日現在その他の包括利益に認識している額は79百万ユーロである（2020年度はマイナス120百万ユーロ）。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2021年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	37	-	(2)	(1)
金融資産に係る減損引当金	160	(14)	127	-
引当金	23	-	3	-
ヘッジ会計	220	-	(29)	-
繰越欠損金	152	(17)	(2)	-
税額控除	3	(4)	(3)	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	(5)	-	-	(60)
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	-	-	11
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	(27)	-	-	15
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	45	-	-	(9)
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	100	307	(107)	-
その他の一時差異	93	71	(25)	-
合計	803	343	(38)	(44)

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2020年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職後給付	34	-	-	(8)
金融資産に係る減損引当金	282	(19)	(144)	-
引当金	21	-	(6)	-
ヘッジ会計	191	-	(44)	-
繰越欠損金	123	(15)	161	-
税額控除	53	(2)	60	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	(65)	-	-	21
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	-	-	(7)
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	(12)	-	-	(1)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	36	-	-	4
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	112	406	(269)	-
その他の一時差異	61	60	25	-
合計	849	430	(217)	9

27 従業員給付金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
従業員給付金 - 資産	(3)	(3)
従業員給付金 - 負債	219	221
従業員給付金合計	216	218
年金制度	115	128
その他の従業員給付金	101	90
従業員給付金合計	216	218

27.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、年金受給開始年齢を68歳とし、目標給付確定率を2%とする集団型確定拠出制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成することを目的とする固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行しており、したがってラボバンクは、基礎となる加入年数および既に確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有していない。

オランダの年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムを支払から過去に行った支払を差引いた額に限定されている。2021年12月31日現在、少数の小規模な制度が依然として確定給付年金制度として適格である。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2021年度末に実施されている。主な年金数理上の仮定の加重平均、感応度分析、および将来のプレミアムの支払を記載した表は、旧フリースランド・バンクの年金制度に関するものである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
確定給付債務	548	569
制度資産の公正価値	433	441
純確定給付債務	115	128

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
確定給付債務		
期首残高	569	545
為替換算差額	11	(8)
支払利息	4	6
支払給付	(15)	(15)
制度変更	-	(9)
その他	2	9
実績による調整	5	(2)
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	3	-
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(31)	43
12月31日現在の確定給付債務	548	569
制度資産の公正価値		
期首残高	441	427
為替換算差額	6	(5)
受取利息	2	4
雇用主が拠出した金額	11	10
支払給付	(15)	(13)
その他	2	-
実績による調整	8	1
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	(22)	17
12月31日現在の制度資産の公正価値	433	441

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
負債に係る支払利息	4	6
制度資産に係る受取利息	(2)	(4)
縮小、清算および費用に係る損失 / (利益)	-	(2)
確定給付制度の費用合計	2	-

主な年金数理上の仮定

確定給付債務の評価に係る主な年金数理上の仮定は、割引率、賃金の上昇、および物価の上昇である。最近の死亡率も、各制度の評価において使用した。年金数理上の財務的な仮定の加重平均は以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2021年	2020年
割引率	0.8%	0.4%
賃金の上昇	2.0%	1.3%
物価の上昇	2.0%	1.3%

感応度分析

ラボバンクは、以下の表で示されている仮定に関連して、確定給付制度に係るリスクに晒されている。これら最も重要な仮定の感応度分析は、報告日末現在にて生じる仮定の変動のうち、合理的に発生しうるとされる変動に基づいて決定された。

単位：百万ユーロ	仮定の変動	増加が確定給付債務に与える影響		減少が確定給付債務に与える影響	
		2021年	2020年	2021年	2020年
割引率	0.25%	(14)	(16)	15	17
賃金の上昇	0.25%	2	3	(2)	(3)
物価の上昇	0.25%	-	-	-	-
死亡率	1年	15	17	(15)	(17)

拠出金見積額

2022年度の確定給付年金制度への見積拠出金額は約5百万ユーロ（2020年度は9百万ユーロ）である。

平均デュレーション

旧フリースランド・バンクの確定給付制度の平均デュレーションは16年（2020年度は17年）である。

27.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として永年勤続報奨に対する債務から構成されている。

28 劣後債務

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
ラボバンクによる発行	9,880	13,486
劣後債務合計	9,880	13,486

以下の表に、劣後債の発行に関する詳細を示している。

ラボバンク発行の劣後債務

想定元本 (単位：百万)	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
500	米ドル	4.00%	2017年	2029年、 早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
588	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
545	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
706	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
678	米ドル	3.95%	2012年	2022年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

29 偶発債務

信用関係偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、信用関係偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金融保証	3,868	3,381
ローン・コミットメント	45,625	41,877
その他のコミットメント	20,634	20,069
信用関係偶発債務	70,127	65,327

訴訟に関する偶発債務

ラボバンクは、ラボバンクの業務から生じた、ラボバンクによって提起された訴訟およびラボバンクに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよびその他の国における複数の法的手続および仲裁手続に参与している。追加情報については、注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

その他の偶発債務

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は710百万ユーロ（2020年度は559百万ユーロ）である。

30 準備金および利益剰余金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
外国為替換算準備金	(887)	(1,412)
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	321
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	(14)	(47)
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	78	36
再評価準備金 - 売却目的資産	-	-
再測定準備金 - 年金	(173)	(171)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(130)	(109)
利益剰余金	32,087	29,234
期末現在の準備金および利益剰余金合計	31,097	27,852

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
外国為替換算準備金		
期首残高	(1,412)	(742)
在外営業活動体に係る為替換算差額	548	(978)
ヘッジ手段の変動	(11)	278
関連会社および共同支配企業における変動	(13)	(13)
損益への振替	1	43
期末残高	(887)	(1,412)
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
期首残高	165	131
為替換算差額	1	(12)
関連会社および共同支配企業における変動	4	(10)
公正価値変動	(56)	149
損益への振替	(100)	(93)
期末残高	14	165
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
期首残高	156	177
為替換算差額	-	-
関連会社および共同支配企業における変動	-	-
公正価値変動	(65)	(15)
利益剰余金への振替	31	(3)
その他	-	(3)
期末残高	122	156
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	(47)	(26)
為替換算差額	41	(62)
公正価値変動	(11)	37
損益への振替	3	4
期末残高	(14)	(47)

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
再評価準備金 - ヘッジ・コスト		
期首残高	36	46
為替換算差額	(4)	-
公正価値変動	46	(10)
損益への振替	-	-
期末残高	78	36
再評価準備金 - 売却目的資産		
期首残高	-	(26)
資産の処分	-	26
期末残高	-	-
再測定準備金 - 年金		
期首残高	(171)	(170)
為替換算差額	(5)	-
関連会社および共同支配企業における変動	(6)	9
確定給付制度の再測定	9	(10)
期末残高	(173)	(171)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う		
公正価値変動		
期首残高	(109)	(143)
公正価値変動	(22)	35
認識中止による実現	1	(1)
期末残高	(130)	(109)
利益剰余金		
期首残高	29,234	28,910
純利益	3,596	1,055
資本性金融商品に係る支払	(687)	(234)
資本証券の償還	(27)	(120)
ラボバンク証書の形での分配	-	(376)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	(31)	-
その他	2	(1)
期末残高	32,087	29,234
準備金および利益剰余金合計	31,097	27,852

31 ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティーカントゥール・ラボバンク証書財団（AK財団）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は313,005,461口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

ECBは、配当の分配を制限するよう求めた勧告を2021年9月30日以降延長しないという発表を行い、この結果、ラボバンクは2021年12月29日に、ラボバンク証書1口当たり1.21478ユーロの特別四半期分配を実施し、その後は自行の配当支払方針に戻す意向を改めて示した。

2021年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
期中の変動：		
期首残高	7,822	7,449
ラボバンク証書による分配	-	376
期中のラボバンク証書の変動口数	3	(3)
期末残高	7,825	7,822

32 資本証券

資本証券

資本証券はすべて無期限の証券であり、満期日の定めがない。発行ごとの資本証券の自由裁量の配当は下記のとおりである。

32.1 ラボバンクが発行した資本証券

750百万ユーロの発行

ラボバンクは、750百万ユーロの資本証券を発行した。クーポンは年3.10%であり、発行日（2021年4月21日）から半年ごとに後払いされる。第1回配当日は2021年6月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2028年6月29日に初めて償還可能となる。2028年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.234%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年9月11日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2018年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2025年12月29日に初めて償還可能となる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年3.25%であり、発行日（2019年9月9日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2019年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2026年12月29日に初めて償還可能となる。2026年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.702%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.375%であり、発行日（2020年7月14日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2020年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2027年12月29日に初めて償還可能となる。2027年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.679%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

32.2 ラボバンクが発行した資本証券のうち当年度中に償還された証券

1,250百万ユーロの発行

ラボバンクは2016年4月16日に1,250百万ユーロの資本証券を発行した。当該資本証券の条件に従い、ラボバンクは、第1回期限前償還日である2021年6月29日にこれを償還した。

250百万英ポンドの発行

ラボバンクは2008年6月10日に250百万英ポンドの資本証券を発行した。当該資本証券の条件に従い、ラボバンクは2021年11月5日の時点で資本事由が発生し、それが継続していると判断した。ラボバンクは2022年1月4日（「償還日」）に、それら発行済資本証券をすべて償還した。2021年12月31日現在、残存する資本証券は金融負債に分類されている。

33 非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
期首残高	476	477
純利益	96	41
為替換算差額	17	(34)
連結／非連結に含まれる事業体	-	(2)
配当	(87)	(5)
その他	-	(1)
期末残高	502	476

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、カーゴブル・ファイナンス・ホールディングおよび AGCO・ファイナンス・SNCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

カーゴブル・ホールディング・B.V.はオランダのアイントホーフェンを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は76百万ユーロ（2020年度は72百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

カーゴブル・ホールディング・B.V.

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
収益	28	46
純利益	7	12
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	7	12
非支配持分に帰属する利益	3	6
非支配持分への支払配当金	-	-
金融資産	358	525
その他資産	74	97
金融負債	258	452
その他負債	19	24

AGCO・ファイナンス・SNCはフランスのボーベールを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は111百万ユーロ（2020年度は107百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SNC

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
収益	45	43
純利益	29	19
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	29	19
非支配持分に帰属する利益	14	9
非支配持分への支払配当金	10	-
金融資産	1,967	1,942
その他資産	4	1
金融負債	1,684	1,663
その他負債	60	62

34 財務活動から生じた負債の変動

単位：百万ユーロ	発行済負債証券	劣後債務	合計
2021年12月31日に終了した年度			
期首残高	113,521	13,486	127,007
財務キャッシュ・フローによる変動	(7,037)	(4,288)	(11,325)
為替レートの変動の影響	3,414	599	4,013
その他の非現金項目の変動	(1,189)	83	(1,106)
期末残高	108,709	9,880	118,589
2020年12月31日に終了した年度			
期首残高	130,403	15,790	146,193
財務キャッシュ・フローによる変動	(13,519)	(1,511)	(15,030)
為替レートの変動の影響	(4,252)	(813)	(5,065)
その他の非現金項目の変動	889	20	909
期末残高	113,521	13,486	127,007

35 純受取利息

単位：百万ユーロ	2021年	2020年 ¹
受取利息		
現金および現金同等物	61	110
金融機関に対する貸出金および預け金	99	79
顧客に対する貸出金および預け金	11,593	12,779
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	199	187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	99	207
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	12,051	13,362
売買目的金融資産	31	30
強制的に公正価値で測定される金融資産	14	22
マイナス金利の金融負債に係る受取利息	1,083	269
その他	84	93
その他の受取利息	1,212	414
受取利息合計	13,263	13,776
支払利息		
金融機関預り金	77	117
顧客預り金	1,321	1,691
発行済負債証券	1,487	2,034
売買目的金融負債	16	7
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	811	785
公正価値測定に指定した金融負債	119	139
劣後債務	566	661
マイナス金利の金融資産に係る支払利息	454	315
その他	61	30
支払利息合計	4,912	5,779
純受取利息	8,351	7,997

1 調整後の表示。注記2.1を参照されたい。

適格資産に帰属する資産計上された利息は17百万ユーロ（2020年度は17百万ユーロ）であった。資産計上されべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は0.9%から4%（2020年度は1%から4%）の範囲であった。信用減損した金融資産に関して発生した受取利息は267百万ユーロ（2020年度は344百万ユーロ）である。マイナス金利の金融負債に係る受取利息には、TLTRO-IIIプログラムからの602百万ユーロが含まれており、そのうち334百万ユーロは政府補助金である。

36 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
受取手数料		
支払サービス	829	725
貸出	437	417
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	364	301
保険手数料	382	369
投資運用	1	1
リース関連手数料	60	55
その他の受取手数料	228	211
受取手数料合計	2,301	2,079
支払手数料		
支払サービス	181	201
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	53	45
カストディアン報酬および証券サービス	11	9
その他の支払手数料	48	44
支払手数料合計	293	299
純受取手数料	2,008	1,780

37 その他の営業活動による純利益

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
不動産事業からの収益	1,575	1,354
不動産事業による費用	1,233	1,066
不動産事業からの純利益	342	288
オペレーティング・リース事業からの収益	960	914
オペレーティング・リース事業による費用	719	734
オペレーティング・リース事業からの純利益	241	180
投資不動産からの収益	32	26
投資不動産による費用	11	14
投資不動産からの純利益	21	12
その他の営業活動による純利益	604	480

投資不動産による費用はすべて、リース不動産に関連するものである。

38 関連会社および共同支配企業への投資からの利益

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
関連会社および共同支配企業への投資からの利益に係るラボバンク持分	334	188
関連会社および共同支配企業への投資の売却に係る損益	-	-
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	334	188

39 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)

単位：百万ユーロ	2021年	2020年 ¹
売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的デリバティブに係る利益 / (損失)	370	(55)
強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利益 / (損失)	350	58
公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益 / (損失)	(44)	(16)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失) 合計	676	(13)

1 調整後の表示。注記2.1を参照されたい。

公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益 / (損失) は主として、損益に直接認識された2百万ユーロ(2020年度はマイナス10百万ユーロ)の仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i)市場金利およびii)初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金利金融商品に係る利益 / (損失)	(140)	471
資本性金融商品に係る利益 / (損失)	410	(42)
外国為替商品に係る利益 / (損失)	395	(458)
外国為替に係る利益 / (損失)	33	(20)
その他	(22)	36
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	676	(13)

40 その他収益

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
償却原価で認識されていた金融負債の認識中止により生じた利益 / (損失)	(124)	3
グループ企業の売却に係る損益	8	19
その他	179	198
その他収益	63	220

41 人件費

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
賃金および給与	2,821	2,656
社会保険拠出金および保険料	286	277
年金費用 - 確定拠出制度	430	403
年金費用 - 確定給付年金制度	2	-
研修および旅費交通費	79	96
その他の退職後給付引当金の繰入 / (戻入)	3	52
その他の人件費	1,036	1,200
人件費	4,657	4,684

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は43,361人（2020年度は43,272人）である。

ラボバンクは「グループ報酬方針」を有している。この方針は定期的に改訂され、「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定が含まれる。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の平均値の20%を超えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を超えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。よって、変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。すなわち、変動支払額のうち40%は繰延支払となる。変動支払額合計が500,000ユーロを超える場合は、変動支払額合計の60%が繰延べられる。変動報酬の即時支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。繰延部分は、条件が満たされた場合は3年後に、または、「経営陣」に付与された場合は5年後に権利確定する。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンクまたは事業単位の1つにおいてあったかどうかをラボバンクは評価する。原則として、暫定的に割り当てられた繰延報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で割り当てられる。直接支払部分のうちの現金部分は割り当て後即時に付与される。繰延部分のうちの現金部分は、権利確定後（3年後または5年後）に初めて従業員に付与される。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で付与される。DRNの価額は、NYSEユーロネクスト上場のラボバンク証書（RC）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の配分時にDRNに転換される。DRNの口数は、NYSEユーロネクスト取引所における、ラボバンク証書に係る毎年2月の最初の5取引日の平均終値に基づいて決定される。したがって、これが変動報酬の直接支払部分および繰延部分の金融商品部分となる。繰延部分に関連するDRNの最終的な価額は、権利確定の時点（3年後または5年後）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の即時支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。

概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の100,000ユーロには繰延方針が適用されず、即時支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは付与されない。

2021年12月31日現在において、資本性金融商品に基づく支払の費用は13百万ユーロ（2020年度は9百万ユーロ）であり、26百万ユーロの負債が認識され（2020年度は27百万ユーロ）、そのうち13百万ユーロ（2020年度は9百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は200百万ユーロ（2020年度は138百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2021年	2020年
期首残高	1,165	1,433
期中付与	425	291
期中支払	(563)	(525)
前年度からの変動	(12)	(34)
期末残高	1,015	1,165

DRNの価額はラボバンク証書の価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2021年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	合計
変動報酬（DRNを除く）	202.8	6.0	2.8	2.8	1.6	0.1	-	216.1
DRN	10.5	12.8	4.0	2.5	2.5	1.6	0.1	34.0
合計	213.3	18.8	6.8	5.3	4.1	1.7	0.1	250.1

2020年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	合計
変動報酬（DRNを除く）	138.2	6.4	4.9	3.6	1.0	0.0	-	154.2
DRN	16.0	9.3	3.7	2.4	1.1	0.9	0.0	33.4
合計	154.2	15.8	8.6	6.0	2.1	0.9	0.0	187.6

42 その他一般管理費

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
引当金の繰入および戻入	542	120
ITおよびソフトウェア費用	387	365
コンサルタント費用	419	375
広報費用	87	92
有形（無形）資産の認識中止および減損に係る損益	56	124
その他費用	544	387
その他一般管理費	2,035	1,463

2020年度におけるその他の費用は、付加価値税（VAT）の軽減による影響があった。

43 減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
保有有形固定資産の減価償却費	150	171
使用権資産の減価償却費	97	105
無形資産の償却費	105	119
減価償却費および償却費	352	395

44 金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
顧客および金融機関に対する貸出金および預け金	(333)	2,034
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	-
償却後の回収額	(107)	(103)
ローン・コミットメントおよび金融保証	(35)	(18)
金融資産に係る減損費用	(474)	1,913

45 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
オランダの銀行税	214	136
オランダ以外の国の銀行税	9	10
単一破綻処理基金への拠出金	272	225
預金保証基金への拠出金	227	177
規制上の賦課金	722	548

46 法人税

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
法人税		
報告期間	1,182	693
過年度分調整	43	(73)
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(1)	(3)
繰延税金	(39)	(217)
法人税合計	1,185	400

実効税率は24.3%（2020年度は26.7%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。

この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年		2020年	
税引前営業利益		4,877		1,496
適用税率	25%	1,219	25%	374
税額の増減は以下に起因する：				
非課税収益	(3.4%)	(164)	(0.9%)	(14)
外国税率の影響	1.1%	52	2.7%	41
損金不算入費用	2.3%	111	6.9%	103
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(0.0%)	(1)	(0.2%)	(3)
その他の永久差異	(1.3%)	(62)	(4.8%)	(72)
過年度分調整	0.9%	43	(4.9%)	(73)
税率の変更に伴う調整	(0.1%)	(4)	(1.3%)	(19)
繰延税金の取り崩し	0.2%	9	2.2%	33
その他特別税目	(0.4%)	(19)	2.0%	30
法人税合計	24.3%	1,185	26.7%	400

その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の税務上の影響によるものである。

47 関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは、関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、共同支配企業、経営委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。IAS第24号第4項に従い、グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末現在の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記49に開示されている。年金基金との取引は注記27に開示されている。

単位：百万ユーロ	関連会社への投資		その他の関連当事者	
	2021年	2020年	2021年	2020年
貸出金				
期首残高	17	79	12	42
期中供与額	5	9	120	6
期中償還額	(11)	(71)	(1)	(36)
その他	-	-	-	-
12月31日現在の総貸出金	11	17	131	12
控除：貸出金減損引当金	-	-	-	-
12月31日現在の貸出金合計	11	17	131	12
金融機関からの預金および顧客からの預金				
期首残高	5,870	5,910	34	47
期中預入額	1,454	256	165	72
期中払出額	(1,410)	(296)	(149)	(84)
その他	-	-	-	(1)
12月31日現在の預り金	5,914	5,870	50	34
信用関連の偶発債務	268	261	-	-
収益				
純受取利息	11	7	-	-
純受取手数料	255	251	-	1
その他	1	10	-	-
関連当事者との取引による収益合計	267	268	-	1
費用				
支払利息	200	202	-	-
純支払手数料	46	46	-	-
減損	-	-	-	-
関連当事者との取引による費用合計	246	248	-	-

48 外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび／または関連会社によって2021年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年			2020年		
	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計
監査費用	8.7	9.2	17.9	8.8	8.5	17.3
監査関連費用	1.6	0.4	2.0	1.5	0.5	2.0
税務アドバイザリー費用	-	0.3	0.3	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	-	-	-	-	-
合計	10.3	9.9	20.2	10.3	9.3	19.6

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによる監査を受けた、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは、当行およびその支配企業に対し、法定監査の対象期間において、法定財務諸表の監査のほか、以下のサービスを提供した（EU規則537 / 2015、セクション10、サブセクション2.g）。

法令上もしくは規制上の要件に基づき必要なその他の監査サービス

- ・ 支配企業および関連企業の法定監査
- ・ 欧州中央銀行に提出する規制上の財務報告書の監査
- ・ オランダ銀行に提出するTLTRO-III報告書に関する保証業務
- ・ 金融市場庁に提出するコスト・プライス・モデルに関する非監査保証業務

その他の監査サービス

- ・ サステナビリティ・レポートに関する保証業務
- ・ 財務報告に係る内部統制の有効性に関する保証業務
- ・ コスト・アロケーションに関する合意された手続
- ・ 支配企業および関連企業に対する特定目的の財務諸表監査
- ・ 資金調達取引の一環として、および、オランダ会計基準3850Nに基づき発行されたコンフォート・レター業務

49 監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記55に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会メンバーは注記41に開示されている特定の役職員に含まれる。経営委員会のメンバーに対する報酬は以下のとおりである。

	従業員 短期給付金		退職後給付金		合計
	給与	その他	年金制度	個人年金 拠出金	
単位：千ユーロ					
ウィバ・ドライヤー、会長	980	-	28	210	1,218
ベリー・マルティン、ホールセール・ア ンド・ルーラル/LKSD	884	20	28	187	1,119
カーステン・コンスト、ビジネス・クラ イアンツ	800	-	28	167	995
マリエル・リヒテンベルク、プライベ ート・クライアンツ	750	6	28	155	939
パス・ブラウワース、CFO	884	-	28	187	1,099
ジャニノ・フォス、CHRO	650	59	28	131	868
パート・ルアース、CITO	750	21	28	155	954
エルス・デ・フロート、CRO	750	20	28	155	953
イコ・セフィング、CIO / COO (2021年 9月1日退任)	500	750	19	103	1,372
2021年度合計	6,948	876	243	1,450	9,518
経営委員会現メンバー	7,098	144	252	1,478	8,972
経営委員会旧メンバー	589	14	19	19	641
2020年度合計	7,687	158	271	1,497	9,613

2021年度末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数はゼロである（2020年度は2,761口）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2021年度の最大収入は106,086ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。自動車リースの取決めに対する権利が存在する。また、経営委員会メンバーの全員を対象とする通勤および出張のための社用車に関する方針が整備されている。イコ・セフィングは2021年9月1日付で経営委員会メンバーを退任したが、「その他」に開示されている退職金を受け取る権利を有する。

監督委員会の現メンバーおよび旧メンバーに係る費用総額は1.1百万ユーロ（2020年度は1.2百万ユーロ）であった。これにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	報酬
会長	220,000
副会長	120,000
メンバー	90,000
監査委員会常設委員会の委員長（追加報酬）	20,000

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
マリヤン・トロンベッター	162
ヤン・ノイヘダフト	113
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー（2021年4月14日就任）	64
アネット・アリス	90
ヨハン・ヴァン・ホール（2021年12月8日就任）	6
ペイトリ・ホフスデー	110
アリアン・カンブ	110
マーク・ベンサール	96
パスカル・フィゼー	96
ロン・ティアリンク（2021年9月22日退任）	160
2021年度合計	1,006
2020年度合計	999

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は、メンバー評議会総会議長など、協同組合に関連する複数の職務を担っている。

単位：百万ユーロ	経営委員会		監督委員会	
貸出金、前払金および保証金	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在残高	3.5	5.0	1.7	1.8
期中供与額	1.1	-	1.0	-
期中返済額	(1.2)	(0.3)	(0.9)	(0.1)
辞任に伴う減額	-	(1.2)	-	-
就任に伴う増額	-	-	-	-
12月31日現在残高	3.4	3.5	1.8	1.7

在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2021年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.7	1.5
パート・ルアース	0.8	1.4
マリエル・リヒテンベルク	0.8	2.6
ジャニノ・フォス	1.1	1.6

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2020年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.7	1.5
カーステン・コンスト	0.1	5.0
パート・ルアース	0.8	2.2
マリエル・リヒテンベルク	1.0	3.5
ジャニノ・フォス	0.9	2.3

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2021年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.2	1.4
マリヤン・トロンベッター	0.6	2.4

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2020年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.1	1.4
マリヤン・トロンベッター	0.6	2.5

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2021年度末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

経営委員会の数名のメンバーは、自らラボバンク証書に投資している。

経営委員会	ラボバンク証書の口数
2021年12月31日現在	
カーステン・コンスト	840
マリエル・リヒテンベルク	1,018
ベリー・マルティン	16,084

50 主要子会社

2021年12月31日現在	持株	議決権
主要子会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2021年度において複数の子会社が、COVID-19により配当の支払および自己資本について規制当局による制約を受けた。子会社がラボバンクに配当を支払う可能性は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

W&Rセグメントのいくつかのストラクチャード・エンティティについては、ラボバンクが過半数の議決権を保持している場合も連結対象外とされる。それらのストラクチャード・エンティティが連結されていないのは、関連する活動とその変動リターンが契約の第三者によって決定されるためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体を支配している。これは、支配権が議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

51 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

51.1 リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金融機関に対する貸出金および預け金	16,590	15,803
顧客に対する貸出金および預け金	13,898	17,265
リバース・レポ取引および証券借入取引合計	30,488	33,068

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件に従ってラボバンクは担保を受領しており、その条件によれば、ラボバンクは担保を第三者に担保として再設定するまたは売却することができる。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2021年12月31日現在において31,043百万ユーロ（2020年度は34,387百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、標準的なリバース・レポ取引および証券借入契約の通常条件に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識していない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

51.2 レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金融機関預り金	181	439
顧客預り金	527	550
レポ取引および証券貸出契約合計	708	989

ラボバンクは2021年12月31日現在、帳簿価額716百万ユーロ（公正価値と同額）（2020年度は1,125百万ユーロ）の利付証券をレポ取引の担保として提供している。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。ラボバンクはこれらの取引を、標準的なレポ取引および証券貸出取引契約の通常の条件に基づき実施した。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

51.3 証券化

ラボバンクの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、特別目的事業体に移転した住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオで、その特別目的事業体は連結している。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンクの財政状態計算書において認識される。証券化資産は、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は91,189百万ユーロ（2020年度は81,004百万ユーロ）で、関連する負債は89,963百万ユーロ（2020年度は79,118百万ユーロ）である。移転された資産の約80%（2020年度は73%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、2,404百万ユーロ（2020年度は1,941百万ユーロ）であり、関連する負債は2,403百万ユーロ（2020年度は1,941百万ユーロ）であった。ラボバンクは規制上の理由から、ニエー・アムステルダムが発行するコマーシャル・ペーパーの5%から6%を保持している。

51.4 （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として提供した（レポ取引、証券貸出および自己資産の証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は担保を用いて債務を清算できる。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
現金および現金同等物	49	85
金融機関に対する貸出金および預け金	1,443	2,174
顧客に対する貸出金および預け金	27,482	28,503
売買目的金融資産	370	692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,397	2,983
担保として提供した資産合計	30,741	34,437

52 ストラクチャード・エンティティ

52.1 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボバンク、オブフィオンおよびDLLによって取り扱われている。ラボバンクは融資枠の供与に加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建の資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラム自体のために現金の融資枠、信用リスク補完およびその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の証券化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に対するエクスポージャーを有する、または当該収益に対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

52.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、証券化ビークルの負債証券およびプライベート・エクイティ持分から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。ラボバンクは通常、発行済負債証券または信用枠によりそれら証券化ビークルに資金を補充している。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを一覧にしたものである。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

単位：百万ユーロ	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
ラボバンクが認識した資産	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
売買目的金融資産	5	30	35	7	28	35
強制的に公正価値で測定される金融資産						
産	2	727	729	35	439	474
デリバティブ	25	-	25	57	-	57
顧客に対する貸出金および預け金	542	-	542	649	-	649
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	-	3	4	-	4
関連会社への投資	105	116	221	85	187	272
ラボバンクが認識した金融資産合計	682	873	1,555	837	654	1,491
ラボバンクが認識した負債						
デリバティブ	46	-	46	5	-	5
顧客預り金	201	-	201	221	-	221
ラボバンクが認識した負債合計	247	-	247	226	-	226

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益はない（2020年度もゼロ）。

53 後発事象

ラボバンクはロシアとウクライナの紛争を巡る情勢を注視している。数十年の時を経て欧州大陸が再びこのような暴力や悲痛な状況、そしてそれがもたらす不安定な状況に直面していることは極めて遺憾である。欧州の他のすべての銀行同様、ラボバンクは制裁を実施し、営業継続へ注力し、影響を受けている顧客を全力でサポートしている。世界経済、オランダ経済、ラボバンクの顧客およびラボバンクの財政状態は影響を受けることが見込まれる。現在のところ影響の深刻度は不透明である。

54 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営委員会は、財務報告に係る内部統制を適正に確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。本年次報告書の対象期間の終了時に、ラボバンクの経営陣は、最高経営責任者（CEO）および最高財務責任者（CFO）の監督の下、両者も参加して、財務報告に係る内部統制の整備状況および運用状況の有効性の評価を実施した。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、有効に機能した場合、一般に公正妥当と認められた会計原則に則り、対外開示目的での財務諸表の作成に係る財務報告の信頼性に関して合理的な保証を提供することを目的とした1つのプロセスである。

内部統制システムは、その整備状況がいかに優れていたとしても固有の限界というものがある。その固有の限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。同時に、内部統制の有効性に関するいかなる評価でも、それに基づく将来予測は、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる可能性があるというリスク、または方針や手続の遵守の度合いが低下する可能性があるというリスクに晒されている。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が2013年に設定した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に基づき、2021年12月31日現在のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、ラボバンクの経営委員会は、COSOが2013年に発表した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に従い、2021年12月31日現在において、すべての重要な側面において財務報告に係る内部統制が維持されていると結論付けた。

2021年12月31日に終了した年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの保証報告書は（原文の）273ページに記載されている。

ウィバ・ドライヤー

バス・ブラウワース

ユトレヒト、2022年3月7日

内部統制に関する上の記述は、サーベンス・オクスリー法第404条の規定される報告であると解釈すべきではない。

55 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2022年3月7日に署名された。本財務諸表は、2022年4月13日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会

ウィバ・ドライヤー、会長

バス・ブラウワース、CFO

エルス・デ・フロート、CRO

カーステン・コンスト、メンバー

バート・ルアース、メンバー

マリエル・リヒテンベルク、メンバー

ベリー・マルティン、メンバー

ジャニノ・フォス、メンバー

監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長

ヤン・ノイヘダフト、副会長

ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー

アリアン・カンブ

ペイトリ・ホフステー

パスカル・フィゼー

アネット・アリス

マーク・ペンサール

ヨハン・ヴァン・ホール

[前へ](#)

[次へ](#)

財政状態計算書（利益処分前）

財政状態計算書 (利益処分前)		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預 け金残高	1	119,707	15,353,620	107,914	13,841,050
短期政府証券	2	231	29,628	576	73,878
金融機関相互間の 証券取引		15,912	2,040,873	15,203	1,949,937
金融機関に対するその 他の貸出金および預け 金		15,272	1,958,787	13,404	1,719,197
金融機関に対する貸出 金および預け金	3	31,184	3,999,660	28,607	3,669,134
公共セクターへの 貸出金		1,746	223,942	1,728	221,633
民間セクターへの 貸出金		369,431	47,383,220	382,752	49,091,772
金融機関相互間の 証券取引		14,129	1,812,186	17,520	2,247,115
顧客に対する貸出金お よび預け金	4	385,306	49,419,348	402,000	51,560,520
利付証券	5	77,678	9,962,980	64,242	8,239,679
株式	6	198	25,395	221	28,345
グループ会社に対する 持分	7	15,251	1,956,093	13,986	1,793,844
その他の持分投資	8	1,586	203,420	1,511	193,801
のれんおよびその他の 無形資産	9	333	42,711	389	49,893
有形固定資産	10	1,233	158,145	1,424	182,642
その他資産	11	6,270	804,190	5,700	731,082
デリバティブ	12	24,517	3,144,550	32,565	4,176,787
前払費用および 未収収益		1,269	162,762	655	84,010
資産合計		664,763	85,262,502	659,790	84,624,665

注記		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
金融機関相互間の証券取引		181	23,215	431	55,280
金融機関に対するその他の負債		74,384	9,540,492	61,328	7,865,929
金融機関預り金	14	74,565	9,563,707	61,759	7,921,209
貯蓄性預金		145,548	18,667,986	153,939	19,744,216
金融機関相互間の証券取引		121	15,519	150	19,239
その他顧客預り金		218,874	28,072,779	202,799	26,011,000
顧客預り金	15	364,543	46,756,285	356,888	45,774,455
発行済負債証券		16	92,385	95,971	12,309,240
その他負債		17	59,513	61,001	7,823,988
デリバティブ		12	18,771	28,313	3,631,425
未払費用および繰延収益			1,091	1,486	190,594
引当金	18	1,115	143,010	730	93,630
劣後債務		19	9,880	13,486	1,729,714
		621,863	79,760,148	619,634	79,474,257
ラボバンク証書		7,825	1,003,635	7,822	1,003,250
資本証券		3,978	510,218	4,482	574,861
再評価準備金		220	28,217	376	48,226
法定準備金		17	2,180	(666)	(85,421)
その他準備金		27,264	3,496,881	27,087	3,474,179
当期純利益		3,596	461,223	1,055	135,314
資本	20	42,900	5,502,354	40,156	5,150,409
資本および負債合計		664,763	85,262,502	659,790	84,624,665
偶発債務	28	72,217	9,262,552	68,186	8,745,536

損益計算書

損益計算書	注記	2021年12月31日 に終了した年度		2020年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	21	11,408	1,463,190	11,937	1,531,040
支払利息	21	5,654	725,182	6,467	829,457
純受取利息	21	5,754	738,008	5,470	701,582
受取手数料	22	2,109	270,500	1,917	245,874
支払手数料	22	272	34,887	285	36,554
純受取手数料	22	1,837	235,614	1,632	209,320
持分からの利益	23	2,493	319,752	961	123,258
外部取引先とのトレーディング・ポート フォリオからの利益 / (損失)		147	18,854	(167)	(21,419)
グループ会社とのトレーディング・ポ ートフォリオからの利益 / (損失)		(739)	(94,784)	(162)	(20,778)
投資ポートフォリオからの利益 / (損 失)		363	46,558	244	31,295
財務取引からの純利益		(229)	(29,372)	(85)	(10,902)
その他収益		(29)	(3,720)	62	7,952
収益合計		9,826	1,260,283	8,040	1,031,210
人件費	24	3,579	459,043	3,508	449,936
その他一般管理費		1,591	204,062	1,184	151,860
減価償却費		291	37,324	329	42,198
営業費用合計		5,461	700,428	5,021	643,993
関連会社への投資に係る減損		-	-	213	27,319
金融資産に係る減損費用		(322)	(41,300)	1,182	151,603
規制上の賦課金	25	637	81,702	489	62,719
税引前営業利益		4,050	519,453	1,135	145,575
法人税	26	454	58,230	80	10,261
当期純利益		3,596	461,223	1,055	135,314

[前へ](#)
[次へ](#)

個別財務諸表注記

1 作成基準

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件を遵守している。個別財務諸表の会計方針は、オランダ民法典第2編第362節の8に基づき、ラボバンクの連結財務諸表の作成に用いる会計方針と同一であり、連結財務諸表の注記2「会計方針」を参照のこと。ただし、グループ企業に対する持分の測定が純資産価額に基づいて行われている点が唯一の例外事項である。連結財務諸表のヘッジ会計の仕訳は、コンビネーション3（オプション3 RJ）を利用して個別財務諸表にも適用されている。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、ならびにグループの一部を構成する法人事業体および会社は、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、アムステルダムに登記上の事務所を有し、商工会議所番号30046259として登録されている。

2 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

ラボバンクは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監理下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針の枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンクの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンクは、単体レベルのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。したがって、ここでは、連結財務諸表の注記4「金融商品に係るリスク・エクスポージャー」を参照のこと。単体レベルの支払能力に関する追加的な情報を以下に表示する。

支払能力

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）は、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1 資本（Tier 1 比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1 比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定され、これには、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本を伴う第2の柱の要件を部分的に満たすことになるCRR 2 第104a条の適用が反映されている。

最低資本バッファー

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	総所要資本比率
第1の柱	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
第2の柱	0.98%	0.33%	1.31%	0.44%	1.75%
資本保全バッファー	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
カウンターシクリカル資本バッファー	0.01%	-	0.01%	-	0.01%
総所要比率	8.00%	1.83%	9.83%	2.44%	12.26%

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）のCET 1 比率は16.2%（2020年度は16.0%）である。

法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、法的手続および仲裁手続にかかる単体レベルでのリスクは連結レベルのリスクと同様に評価されている。これらの手続の説明については、連結財務諸表の注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに関する法的手続および仲裁手続の内訳金額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
訴訟引当金	400	73
偶発債務	189	11

財政状態計算書に関する注記

1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、法定通貨、ラボバンクが事業を営む外国の中央銀行に預けている要求払預金、および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への預金で構成されている。

2 短期政府証券

この項目は、発行国の中央銀行が割引償還する、または担保として許容する当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価と市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
トレーディング・ポートフォリオ認識分	16	25
投資ポートフォリオ認識分	215	551
短期政府証券合計	231	576

3 金融機関に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、金融機関に対する貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金融機関に対する貸出金および預け金	20,543	20,166
グループ会社に対する貸出金および預け金	10,641	8,441
金融機関に対する貸出金および預け金合計	31,184	28,607
内 劣後部分	-	-

金融機関に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：

要求払い	11,805	11,340
3ヶ月以下	7,334	8,157
3ヶ月超1年以下	5,462	4,019
1年超5年以下	4,575	2,282
5年超	565	611
満期なし	1,443	2,198
金融機関に対する貸出金および預け金合計	31,184	28,607

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は16,400百万ユーロ（2020年度は15,965百万ユーロ）である。

４ 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、金融機関からの受取債権と利付証券を除く、事業活動の一環として生じた貸出金および預け金で構成される。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	1,746	1,728
民間セクターへの貸出金	369,431	382,752
金融機関相互間の証券取引	14,129	17,520
顧客に対する貸出金および預け金合計	385,306	402,000
この項目には、以下が含まれる：		
内 グループ会社向	77,097	74,165
内 住宅ローン	159,505	157,273
トレーディング・ポートフォリオに認識された貸出金	887	548
投資ポートフォリオに認識された貸出金	153	178
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオに認識された貸出金	857	1,164
償却原価で測定する貸出金	383,409	400,110
顧客に対する貸出金および預け金合計	385,306	402,000
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	47,571	50,244
３ヶ月以下	16,188	18,133
３ヶ月超１年以下	25,224	28,566
１年超５年以下	79,831	83,845
５年超	211,352	210,975
満期なし	3,243	8,347
償却原価で測定する貸出金	383,409	400,110
貸出金（政府へのローン、リバースレボを除く）は特定の事業セクターへの集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	17%	17%
商業・工業・サービス業	24%	26%
個人セクター	59%	57%
合計	100%	100%

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は12,456百万ユーロ（2020年度は18,097百万ユーロ）である。

5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付証券である。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	8,223	8,087
その他の発行体	69,455	56,155
利付証券合計	77,678	64,242
利付証券の内訳：		
トレーディング・ポートフォリオ	1,429	1,818
投資ポートフォリオ	76,242	62,381
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	7	43
	77,678	64,242
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	65,521	50,671
ポートフォリオの上場部分	11,610	13,306
非上場証券およびグループ会社発行証券	66,068	50,936
利付証券合計	77,678	64,242

6 株式

この項目は、その他短期投資を含む株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	38	61
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	10	8
トレーディング・ポートフォリオ	150	152
合計	198	221
ポートフォリオのうち上場株式	133	143
ポートフォリオのうち非上場株式	65	78
合計	198	221

7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
持分投資の内：		
金融機関	3,611	3,776
その他の事業体	11,640	10,210
合計	15,251	13,986
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	13,986	14,077
期中の追加・資本参加	110	291
期中の売却、処分および清算	-	(16)
利益	2,374	783
配当 / 資本償還	(1,519)	(331)
再評価	299	(808)
その他	1	(10)
12月31日現在の帳簿価額	15,251	13,986

8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
持分投資の内訳：		
金融機関	-	-
その他の事業体	1,586	1,511
その他の持分投資合計	1,586	1,511
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	1,511	1,632
期中の取得	13	4
期中の処分	(6)	-
利益 / (損失)	119	170
再評価	(6)	(37)
減損	-	(213)
配当	(45)	(45)
12月31日現在の帳簿価額	1,586	1,511

9 無形資産

無形資産は主にソフトウェアから成る。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
1月1日現在の帳簿価額	389	417
期中の取得（グループ会社向け）	3	1
期中の取得	96	110
期中の処分（グループ会社向け）	-	-
期中の処分	(4)	(19)
減価償却	(96)	(109)
減損損失	(61)	(10)
為替換算差額およびその他	6	(1)
12月31日現在の帳簿価額	333	389
減価償却累計額および減損損失累計額	1,212	1,125

10 有形固定資産

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
自己使用の土地・建物	810	898
設備	164	212
使用権資産	259	314
有形固定資産合計	1,233	1,424

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備
2021年1月1日現在の帳簿価額	898	212
期中の取得	11	31
期中の処分	-	(28)
減価償却	(69)	(61)
減損損失	(8)	(6)
減損損失の戻入	23	-
その他資産への振替	(36)	-
為替換算差額およびその他	(9)	16
2021年12月31日現在の帳簿価額	810	164
減価償却累計額および減損損失累計額	1,034	469

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備
2020年1月1日現在の帳簿価額	1,153	218
期中の取得	32	38
期中の処分	(2)	(14)
減価償却	(82)	(67)
減損損失	(122)	-
その他資産への振替	(31)	-
為替換算差額およびその他	(50)	37
2020年12月31日現在の帳簿価額	898	212
減価償却累計額および減損損失累計額	1,318	559

11 その他資産

この項目は、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	51	161
繰延税金資産	424	279
従業員給付金	3	3
商品および倉庫証券	4,590	2,590
その他	1,202	2,667
その他資産合計	6,270	5,700

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

12 デリバティブ

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	23,562	31,531
グループ会社とのデリバティブ契約	955	1,034
デリバティブ合計	24,517	32,565
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	18,577	28,180
グループ会社とのデリバティブ契約	194	133
デリバティブ合計	18,771	28,313

以下の表は、ラボバンクの第三者とのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2021年12月31日現在の残高		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
OTC	4,487,061	16,028	11,452
上場	123,681	1	1
金利契約	4,610,742	16,029	11,453
OTC	479,403	5,131	5,922
上場	-	-	-
通貨契約	479,403	5,131	5,922
クレジットデリバティブ	2,176	141	23
OTC	15,873	509	807
上場	-	-	-
その他の契約	15,873	509	807
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利契約	56,926	469	46
通貨契約	8,424	1,251	325
	65,350	1,720	371
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨契約	140	32	1
第三者とのデリバティブ合計	5,173,684	23,562	18,577

単位：百万ユーロ

2020年12月31日現在の残高

想定元本金額

公正価値

資産

負債

売買目的で保有するデリバティブ

OTC	4,063,168	20,653	15,798
-----	-----------	--------	--------

上場	126,852	-	-
----	---------	---	---

金利契約	4,190,020	20,653	15,798
-------------	------------------	---------------	---------------

OTC	398,964	6,738	7,882
-----	---------	-------	-------

上場	-	-	-
----	---	---	---

通貨契約	398,964	6,738	7,882
-------------	----------------	--------------	--------------

クレジットデリバティブ	1,111	120	10
-------------	-------	-----	----

OTC	9,574	257	321
-----	-------	-----	-----

上場	-	-	-
----	---	---	---

その他の契約	9,574	257	321
---------------	--------------	------------	------------

ヘッジ手段に指定したデリバティブ

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ

金利契約	112,320	1,893	3,629
------	---------	-------	-------

通貨契約	9,586	1,860	508
------	-------	-------	-----

	121,906	3,753	4,137
--	----------------	--------------	--------------

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定した**デリバティブ**

通貨契約	175	10	32
------	-----	----	----

第三者とのデリバティブ合計	4,721,750	31,531	28,180
----------------------	------------------	---------------	---------------

13 トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
トレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	16	25
顧客に対する貸出金および預け金	887	548
利付証券	1,429	1,818
株式	150	152
トレーディング・ポートフォリオ合計	2,482	2,543
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	215	551
利付証券	76,242	62,381
株式	38	61
顧客に対する貸出金および預け金	153	178
投資ポートフォリオ合計	76,648	63,171
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	65,510	50,661
投資ポートフォリオの増減		
1月1日現在の残高	63,171	61,794
為替換算差額	465	(267)
期中の取得	22,249	9,407
期中の処分	(9,139)	(7,764)
公正価値の変動	(361)	187
その他	263	(186)
12月31日現在の残高	76,648	63,171
投資ポートフォリオの期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	89	73
3ヶ月以下	417	351
3ヶ月超1年以下	1,284	911
1年超5年以下	1,828	3,761
5年超	72,992	58,015
満期なし	38	60
投資ポートフォリオ合計	76,648	63,171
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	7	43
株式	10	8
顧客に対する貸出金および預け金	857	1,164
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ合計	874	1,215

14 金融機関預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金融機関預り金	14,755	17,880
グループ会社預り金	4,595	3,713
中央銀行からの資金供給	55,121	40,118
その他の持分投資取引に係る預り金	94	48
金融機関預り金合計	74,565	61,759
要求払い	6,378	4,350
3ヶ月以下	855	878
3ヶ月超1年以下	2,258	3,715
1年超5年以下	56,590	42,006
5年超	841	853
満期なし	7,643	9,957
金融機関預り金合計	74,565	61,759

15 顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、16十億ユーロ（2020年度は12十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給に対応する顧客預り金も含まれる。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
その他の顧客預り金	350,313	338,995
グループ会社預り金	8,422	12,082
その他の持分投資取引に係る預り金	5,808	5,811
顧客預り金合計	364,543	356,888

その他の顧客預り金は、自然人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
要求払い	324,431	311,939
3ヶ月以下	6,273	8,411
3ヶ月超1年以下	4,346	7,323
1年超5年以下	7,189	6,622
5年超	21,265	21,830
満期なし	1,039	763
顧客預り金合計	364,543	356,888

16 発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書などの非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
売買可能負債証券	60,094	67,638
その他の負債証券	32,291	28,333
発行済負債証券合計	92,385	95,971
要求払い	4,945	7,078
3ヶ月以下	10,946	8,220
3ヶ月超1年以下	20,996	19,435
1年超5年以下	28,178	29,740
5年超	27,320	31,498
発行済負債証券合計	92,385	95,971

17 その他負債

この項目には、証券化した受取債権に関連する負債や当期税金、証券のショート・ポジション、人件費に係る負債ならびに借入金など、他の項目に分類できない負債が含まれる。2021年度末現在、ラボバンクの住宅ローンのうち約54十億ユーロが証券化されている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
証券化した受取債権に関連する負債	53,574	57,326
当期税金負債	429	20
その他の負債	5,510	3,655
その他負債合計	59,513	61,001

18 引当金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
年金制度引当金およびその他退職後給付引当金	168	175
繰延税金負債に関する引当金	-	24
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	105	138
その他引当金	842	393
引当金合計	1,115	730

従業員給付引当金

従業員給付引当金は、84百万ユーロ（2020年度は96百万ユーロ）の年金制度引当金と84百万ユーロ（2020年度は79百万ユーロ）のその他の退職後給付引当金からなる。

その他引当金

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他	合計
2021年1月1日現在の期首残高	278	73	42	393
追加	62	351	312	725
期中取崩し	(43)	(15)	(14)	(72)
解除	(164)	(9)	(31)	(204)
2021年12月31日現在の期末残高	133	400	309	842
2020年1月1日現在の期首残高	261	183	69	513
追加	90	48	75	213
期中取崩し	(44)	(89)	(83)	(216)
解除	(29)	(69)	(19)	(117)
2020年12月31日現在の期末残高	278	73	42	393

19 劣後債務

これは、劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
劣後借入金	9,880	13,486
12月31日現在の残高	9,880	13,486

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

想定元本 (単位：百万)	通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
				2029年、
500	米ドル	4.00%	2017年	早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
588	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
545	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
706	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
678	米ドル	3.95%	2012年	2022年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

20 資本

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
ラボバンク証書	7,825	7,822
資本証券	3,978	4,482
再評価準備金	220	376
法定準備金	17	(666)
その他準備金	27,264	27,087
当期純利益	3,596	1,055
資本合計	42,900	40,156

ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団（AK財団）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は313,005,461口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

欧州中央銀行（ECB）は、配当の分配を制限するよう求めた勧告を2021年9月30日以降延長しないという発表を行い、この結果、ラボバンクは2021年12月29日に、ラボバンク証書1口当たり1.21478ユーロの特別四半期分配を実施し、その後は自行の配当支払方針に戻す意向を改めて示した。

2021年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
期中の変動：		
期首残高	7,822	7,449
ラボバンク証書による分配	-	376
期中のラボバンク証書の変動口数	3	(3)
期末残高	7,825	7,822

資本証券

発行と償還に関しては連結財務諸表の注記32「資本証券」を参照のこと。

資本証券

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	4,482	5,264
資本証券の発行	750	1,000
資本証券の発行費用	(4)	(5)
資本証券の償還	(1,282)	(1,760)
その他	32	(17)
12月31日現在の残高	3,978	4,482

再評価準備金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
再評価準備金の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(14)	(47)
利付証券	15	163
株式および非利付証券	141	224
ヘッジ・コスト	78	36
再評価準備金合計	220	376
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	376	359
為替換算差額	38	(75)
再評価	(82)	152
その他	(44)	6
損益振替額	(68)	(66)
12月31日現在の残高	220	376

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、外貨建発行済債券のマージンのヘッジであり、為替レートの変動に起因するキャッシュ・フローの潜在的変動を防ぐためにクロスカレンシー金利スワップによりヘッジしている。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルに基づき、IAS第39号のキャッシュ・フロー・ヘッジについてヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方で評価し、IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジについては非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

法定準備金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社への投資に係る利益剰余金	605	402
内部開発ソフトウェア	299	343
為替換算差額	(887)	(1,411)
法定準備金合計	17	(666)

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
変動は次のとおりである：		
1月1日現在の残高	(666)	(106)
その他準備金から法定準備金への振替	159	109
為替換算差額	524	(669)
12月31日現在の残高	17	(666)

その他準備金

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定	(173)	(171)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(130)	(109)
利益剰余金	27,567	27,367
その他準備金合計	27,264	27,087

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
年金の再測定の変動：		
1月1日現在の残高	(171)	(170)
年金の再測定	(2)	(1)
12月31日現在の残高	(173)	(171)

公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動：

1月1日現在の残高	(109)	(143)
公正価値の変動	(22)	35
認識中止時の実現	1	(1)
12月31日現在の残高	(130)	(109)

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
利益剰余金の変動：		
1月1日現在の残高	27,367	26,059
前期利益	1,055	2,158
第三者への分配金	(686)	(234)
法定準備金への振替	(159)	(109)
再評価準備金への振替	46	(9)
資本証券の償還	(27)	(120)
資産の処分	(31)	-
ラボバンク証書による分配	-	(376)
その他の変動額	2	(2)
12月31日現在の残高	27,567	27,367

準備金はメンバー間で分配できない。ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンクおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。

ラボバンクの連結純利益は3,692百万ユーロ（2020年度は1,096百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は3,596百万ユーロ（2020年度は1,055百万ユーロ）であった。差額の96百万ユーロ（2020年度は41百万ユーロ）は、その他非支配持分に帰属する利益に該当する。

以下の表は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの資本金と連結グループ企業の資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	42,900	40,156
非支配持分	502	476
IFRSに基づく資本金（連結財務諸表に表示された金額）	43,402	40,632

損益計算書に関する注記

21 純受取利息

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
受取利息		
現金および現金同等物	46	104
金融機関に対する貸出金および預け金	155	198
顧客に対する貸出金および預け金	8,260	9,280
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	199	187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	205	398
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	8,865	10,167
売買目的金融資産	31	30
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	1,355	1,393
強制的に公正価値で測定される金融資産	14	20
マイナス金利の金融負債からの受取利息	1,132	309
その他	11	18
その他の受取利息	2,543	1,770
受取利息合計	11,408	11,937
支払利息		
金融機関預り金	61	96
顧客預り金	2,875	3,246
発行済負債証券	1,485	1,964
売買目的金融負債	16	7
公正価値測定に指定した金融負債	119	139
劣後債務	563	656
マイナス金利の金融資産からの支払利息	490	345
その他	45	14
支払利息合計	5,654	6,467
純受取利息	5,754	5,470

22 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
受取手数料		
支払サービス	829	728
貸出	446	441
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	397	310
保険手数料	298	292
その他の受取手数料 - グループ会社	2	1
その他の受取手数料	137	145
受取手数料合計	2,109	1,917
支払手数料		
支払サービス	180	200
取扱手数料	23	22
カストディアン報酬および証券サービス	11	9
その他の支払手数料 - グループ会社	24	21
その他の支払手数料	34	33
支払手数料合計	272	285
純受取手数料	1,837	1,632

23 持分からの利益

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
株式からの受取配当	-	-
グループ会社の持分からの損益	2,374	783
その他の持分投資からの損益	119	170
持分の処分からの損益	-	8
持分からの利益合計	2,493	961

24 人件費

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
賃金および給与	2,096	1,984
社会保険拠出金および保険料	208	212
年金費用	371	355
研修および旅費交通費	61	78
その他の人件費	843	879
人件費合計	3,579	3,508

内部および外部の平均従業員数は35,372人（2020年度は35,920人）で、その内、オランダ国外の従業員は3,002人（2020年度は3,363人）である。常勤換算従業員に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は33,563人（2020年度は34,484人）である。

25 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
オランダの銀行税	179	116
オランダ以外の国の銀行税	9	10
単一破綻処理基金への拠出金	226	188
預金保証制度への拠出金	223	175
規制上の賦課金	637	489

26 法人税

法人税の主な内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
法人税		
報告期間	575	278
過年度分調整	28	(74)
繰延税金	(149)	(124)
法人税合計	454	80
実効税率	11.2%	7.0%
適用税率	25.0%	25.0%

2021年度に生じた実効税率と適用税率との差異は、主にグループ企業からの収益の純額が含まれていることおよび資本証券の支払利息が控除されていることによる。

実効税率は11.2%（2020年度は7.0%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ		2021年		2020年
税引前営業利益		4,050		1,135
適用税率	25%	1,013	25%	284
税額の増減は以下に起因する：				
非課税収益	(15.6%)	(632)	(16.4%)	(185)
外国税率の影響	(0.1%)	(4)	1.5%	17
損金不算入費用	2.3%	95	6.5%	74
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	-	-	-	-
その他の永久差異	(1.1%)	(44)	(5.2%)	(59)
過年度分調整	0.7%	28	(6.5%)	(74)
税率の変更に伴う調整	0.2%	7	(1.8%)	(21)
繰延税金の取り崩し	0.4%	18	2.1%	24
その他の非経常的な税金項目	(0.7%)	(27)	1.8%	20
法人税合計	11.2%	454	7.0%	80

財務諸表に関するその他の注記

27 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金融機関に対する貸出金および預け金	15,912	15,203
顧客に対する貸出金および預け金	14,129	17,520
合計	30,041	32,723

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
金融機関預り金	181	431
顧客預り金	121	150
合計	302	581

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ		2021年	2020年
当行が自由に利用できない資産：	関連する負債の種類：		
金融機関に対する貸出金および預け金	デリバティブ	1,443	2,174
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金、発行済負債証券	21,349	24,192
利付証券	顧客預り金	1,768	3,674
合計		24,560	30,040

28 偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2021年	2020年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
金融保証	6,234	5,927
ローン・コミットメント	42,354	39,116
その他のコミットメント	23,629	23,143
偶発債務合計	72,217	68,186
内：		
グループ会社への偶発債務	12,666	12,734

債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

- ・ボーデムグート・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・アメリカ・ホールディング・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・コーポレート・ファイナンス・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.
- ・フィデアール・B.V.
- ・ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.
- ・ラボ・ファクタリング・B.V.
- ・ラボ・フィナンシャル・ソリューションズ・ホールディング・B.V.
- ・ラボ・フィナンシーリングスマーツハッピー・B.V.
- ・ラボ・グルーン・バンク・B.V.
- ・ラボ・リース・B.V.
- ・ラボ・マーチャント・バンク・N.V.
- ・ラボ・ヴァストゴード・リース・B.V.
- ・ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・B.V.

ラボバンクは、ラボ・グルーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

29 主要グループ会社

2021年度にグループ会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。グループ会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2021年12月31日現在	持 分	議決権
主要グループ会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北 米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

30 監督委員会および経営委員会に係る報酬

経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーは、注記33に記載されている。経営委員会および監督委員会のメンバーに対する報酬については、連結財務諸表の注記49「監督委員会および経営委員会に係る報酬」に記載している。

31 ラボバンクの利益処分案

経営委員会の決議に従い、3,596百万ユーロの利益のうち、686百万ユーロが資本証券の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることをラボバンクは提案している。

32 後発事象

ラボバンクはロシアとウクライナの紛争を巡る情勢を注視している。数十年の時を経て欧州大陸が再びこのような暴力や悲痛な状況、そしてそれがもたらす不安定な状況に直面していることは極めて遺憾である。欧州の他のすべての銀行同様、ラボバンクは制裁を実施し、営業継続へ注力し、影響を受けている顧客を全力でサポートしている。世界経済、オランダ経済、ラボバンクの顧客およびラボバンクの財政状態は影響を受けることが見込まれる。現在のところ影響の深刻度は不透明である。

33 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2022年3月7日に署名された。本財務諸表は、2022年4月13日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会

ウィバ・ドライヤー、会長
バス・ブラウワース、CFO
エルス・デ・フロート、CRO
カーステン・コンスト、メンバー
バート・ルアース、メンバー
マリエル・リヒテンベルク、メンバー
ベリー・マルティン、メンバー
ジャニノ・フォス、メンバー

監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長
ヤン・ノイヘダフト、副会長
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー
アリアン・カンブ
ペイトリ・ホフステー
パスカル・フィゼー
アネット・アリス
マーク・ペンサール
ヨハン・ヴァン・ホール

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Statement of Financial Position

Consolidated Statement of Financial Position

Amounts in millions of euros	Note	December 31 2021	December 31 2020
Assets			
Cash and cash equivalents	5	120,533	108,466
Loans and advances to credit institutions	7	22,065	21,383
Financial assets held for trading	8	2,484	2,536
Financial assets mandatorily at fair value	9	2,502	2,075
Derivatives	10	22,971	29,638
Loans and advances to customers	11	436,471	436,182
Financial assets at fair value through other comprehensive income	12	13,544	15,495
Investments in associates and joint ventures	13	2,282	2,183
Goodwill and other intangible assets	14	678	740
Property and equipment	15	4,432	4,565
Investment properties	16	438	450
Current tax assets		133	136
Deferred tax assets	25	803	849
Other assets	17	10,166	7,508
Non-current assets held for sale	18	73	52
Total assets		639,575	632,258
Liabilities			
Deposits from credit institutions	19	73,008	61,162
Deposits from customers	20	372,031	361,028
Debt securities in issue	21	108,709	113,521
Financial liabilities held for trading	22	1,419	998
Financial liabilities designated at fair value	23	3,817	5,175
Derivatives	10	18,710	28,402
Other liabilities	24	6,425	6,647
Provisions	25	1,072	619
Current tax liabilities		759	158
Deferred tax liabilities	25	343	430
Subordinated liabilities	28	9,880	13,486
Total liabilities		596,173	591,626
Equity			
Reserves and retained earnings	30	31,097	27,852
Equity instruments issued by Rabobank			
- Rabobank Certificates	31	7,825	7,822
- Capital Securities	32	3,978	4,482
		11,803	12,304
Non-controlling interests	33	502	476
Total equity		43,402	40,632
Total equity and liabilities		639,575	632,258

Consolidated Statement of Income

Consolidated Statement of Income

Amounts in millions of euros	Note	For the year ended December 31	
		2021	2020
Interest income from financial assets using the effective interest method	35	12,051	13,362
Other interest income	35	1,212	414
Interest expense	35	4,912	5,779
Net interest income	35	8,351	7,997
Fee and commission income	36	2,301	2,079
Fee and commission expense	36	293	299
Net fee and commission income	36	2,008	1,780
Income from other operating activities	37	2,567	2,294
Expenses from other operating activities	37	1,963	1,814
Net income from other operating activities	37	604	480
Income from investments in associates and joint ventures	38	334	188
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortised cost		(3)	4
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	39	676	(13)
Gains/ (losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income		136	126
Other income	40	63	220
Income		12,169	10,782
Staff costs	41	4,657	4,684
Other administrative expenses	42	2,035	1,463
Depreciation and amortization	43	352	395
Operating expenses		7,044	6,542
Impairment on goodwill and investments in associates	13, 14	-	283
Impairment charges on financial assets	44	(474)	1,913
Regulatory levies	45	722	548
Operating profit before tax		4,877	1,496
Income tax	46	1,185	400
Net profit for the year		3,692	1,096
Of which attributed to Rabobank		2,910	822
Of which attributed to Rabobank Certificates		509	-
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		177	233
Of which attributed to non-controlling interests	33	96	41
Net profit for the year		3,692	1,096

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	Note	2021	2020
Net profit for the year		3,692	1,096
<i>Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax:</i>			
Exchange differences on translation of foreign operations	30	555	(691)
Increase/(decrease) in the fair value of debt instruments at fair value through other comprehensive income	30	(155)	44
Costs of hedging	30	42	(10)
Cash flow hedges	30	33	(21)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	(9)	(23)
Other	30	-	26
<i>Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax:</i>			
Remeasurements of post-employee benefit obligations	30	4	(10)
Increase/(decrease) in the fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income	30	(65)	(21)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	(6)	9
Decrease/(increase) in the fair value due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	30	(21)	34
Other comprehensive income		378	(663)
Total comprehensive income		4,070	433
Of which attributed to Rabobank		3,271	193
Of which attributed to Rabobank Certificates		509	-
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		177	233
Of which attributed to non-controlling interests		113	7
Total comprehensive income		4,070	433

Consolidated Statement of Changes in Equity

Consolidated Statement of Changes in Equity

Amounts in millions of euros	Note	Reserves and retained earnings	Equity instruments issued by Rabobank	Non-controlling interests	Total
Balance on January 1, 2021		27,852	12,304	476	40,632
Net profit for the year		3,596	-	96	3,692
Other comprehensive income	20	361	-	17	378
Total comprehensive income		3,957	+	113	4,070
Payments on Rabobank Certificates		(509)	-	-	(509)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(178)	-	-	(178)
Redemption of Capital Securities	22	(27)	(1,382)	-	(1,309)
Issue of Capital Securities	22	-	750	-	750
Cost of issue of Capital Securities		-	(4)	-	(4)
Other		2	35	(87)	(50)
Balance on December 31, 2021		31,097	11,803	502	43,402
Balance on January 1, 2020		28,157	12,713	477	41,347
Net profit for the year		1,055	-	41	1,096
Other comprehensive income	20	(629)	-	(34)	(663)
Total comprehensive income		426	-	7	433
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(234)	-	-	(234)
Redemption of Capital Securities	22	(120)	(1,760)	-	(1,880)
Issue of Capital Securities	22	-	1,000	-	1,000
Cost of issue of Capital Securities		-	(5)	-	(5)
Distribution in the form of Rabobank Certificates	21	(376)	376	-	-
Other		(1)	(20)	(8)	(29)
Balance on December 31, 2020		27,852	12,304	476	40,632

Consolidated Statement of Cash Flows

Consolidated Statement of Cash Flows

		For the year ended December 31	
Amounts in millions of euros	Note	2021	2020
Cash flows from operating activities			
Operating profit before tax		4,877	1,496
Adjusted for:			
Non-cash items recognised in operating profit before tax			
Depreciation and amortization	44	352	395
Depreciation of operating lease assets and investment properties	16, 17	723	735
Impairment charges on financial assets	44	(474)	1,913
(Reversal) Impairment losses on property and equipment	15	(8)	122
(Reversal) Impairment losses on other intangible assets	14	61	10
Impairment on goodwill and investments in associates	13, 14	-	283
Gains/ (losses) on disposal of property and equipment		34	20
Income from investments in associates and joint ventures	38	(334)	(188)
Income from disposal of subsidiaries		(8)	(19)
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	39	(676)	13
Gains/ (losses) on derecognition of debt instruments at fair value through other comprehensive income	40	(136)	(126)
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortised cost		3	(4)
Provisions	23	545	114
Capitalised costs self-developed software and other assets		(93)	(106)
Loans and advances to and deposits from credit institutions	7, 19, 44	11,165	43,831
Financial assets held for trading	8, 39	728	(679)
Financial assets mandatorily at fair value	2	(427)	(170)
Derivatives	10	6,667	(6,054)
Loans and advances to customers	11, 44	182	2,515
Acquisition of financial assets at fair value through other comprehensive income	12	(10,332)	(13,079)
Proceeds from the sale and repayment of financial assets at fair value through other comprehensive income	12	12,608	10,654
Acquisition of operational lease assets	15	(1,119)	(1,071)
Proceeds from the disposal of operational lease assets	15	378	353
Dividends received from associates and financial assets	13	89	58
Deposits from customers	20	11,003	22,492
Financial liabilities held for trading	22	421	599
Financial liabilities designated at fair value	23	(1,357)	(1,153)
Derivatives	10	(9,691)	4,328
Other liabilities	24	(224)	(188)
Income tax paid		(649)	(329)
Other changes		(745)	(3,908)
Net cash flow from/ (used in) operating activities		23,563	62,857
Cash flows from investing activities			
Acquisition of investments in associates	13	(52)	(43)
Proceeds from disposal of investments in associates	13	214	31
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents		-	-
Acquisition of property, equipment and investment properties	15, 16	(67)	(129)

Amounts in millions of euros	Note	For the year ended December 31	
		2021	2020
Proceeds from the disposal of property, equipment and investment properties	15, 16	46	20
Net cash flow from/ (used in) investing activities		141	(121)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from debt securities in issue	23, 24	38,599	29,913
Redemption of debt securities in issue	23, 24	(45,636)	(43,432)
Proceeds from the issue of subordinated liabilities	34	-	-
Redemption of subordinated liabilities	34	(4,288)	(1,511)
Purchase of Rabobank Certificates	31	(101)	(1,267)
Sale of Rabobank Certificates	31	104	1,264
Issue of Capital Securities (including cost of issue)		746	995
Payments on Rabobank Certificates and Capital Securities		(687)	(234)
Payments on Senior Contingent Notes		-	(77)
Redemption of Capital Securities	32	(1,309)	(1,880)
Net cash flow from/ (used in) financing activities		(12,572)	(16,229)
Net change in cash and cash equivalents		11,132	46,507
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		108,466	63,086
Exchange rate differences on cash and cash equivalents		935	(1,127)
Cash and cash equivalents at the end of the year		120,533	108,466
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities			
Interest received		11,819	13,324
Interest paid		(4,451)	(5,492)

Notes to the Consolidated Financial Statements

1. Corporate Information

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Our focus is on delivering all-finance services in the Netherlands and on serving our Food & Agri customers internationally. We create value with our strategy and the products and services we offer customers in Retail Banking, Wholesale Banking, Rural Banking, Private Banking, Vendor Finance, Leasing, and Property Development. Rabobank's Consolidated Financial Statements include the financial information of Coöperatieve Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad. Coöperatieve Rabobank U.A. is a cooperation and has its registered seat in Amsterdam and registered office at Croeselaan 18, 3521 CB in Utrecht, The Netherlands. Coöperatieve Rabobank U.A. is registered under Chamber of Commerce number 30046259 and its principal place of business is the Netherlands. The name of the ultimate parent of the group is Coöperatieve Rabobank U.A.

2. Accounting Policies

2.1 Basis of Preparation

Rabobank's Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (E.U.) and the applicable articles of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section.

New and Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted by the European Union which Apply in the Current Financial Year

Interest Rate Benchmark Reform Phase 2 (Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4, and IFRS 16)

In August 2020, the IASB issued amendments that complement those issued in 2019 (Phase 1) and focus on the effects of the interest rate benchmark reform on a company's financial statements that arise when, for example, an interest rate benchmark used to calculate interest in a financial asset is replaced with an alternative benchmark rate. Phase 2 amendments address issues that might affect financial

reporting during the reform of an interest rate benchmark, including the effects of changes to contractual cash flows or hedging relationships. In Phase 2, the IASB amended requirements in IFRS 9 Financial Instruments, IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement, IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures, IFRS 4 Insurance Contracts and IFRS 16 Lease relating to i) changes in the basis for determining contractual cash flows of financial assets, financial liabilities and lease liabilities ii) hedge accounting and iii) disclosures.

These Phase 2 amendments apply only to changes required by the interest rate benchmark reform to financial instruments and hedging relationships. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2021. The implementation of these amendments did not affect profit or equity since the relief intends to prevent an accounting effect on profit or equity of changes in contractual cash flows of financial assets, financial liabilities, lease liabilities, or hedging relationships as a result of the benchmark rate replacement.

Amendments to IFRS 4 Insurance Contracts

Amendments have been made to IFRS 4 regarding the deferral of IFRS 9. The amendments to IFRS 4 permit entities that predominantly undertake insurance activities the option to defer the effective date of IFRS 9 until January 1, 2023. The effect of such a deferral is that the entities concerned may continue to report under IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures requires an entity to apply uniform accounting policies when using the equity method. Nevertheless, for annual periods beginning before January 1, 2023, an entity is permitted, but not required, to retain the relevant accounting policies applied by the associate or joint venture as follows: (a) the entity applies IFRS 9, but the associate or joint venture applies the temporary exemption from IFRS 9; or (b) the entity applies the temporary exemption from IFRS 9, but the associate or joint venture applies IFRS 9. These amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2021. Rabobank applies IFRS 9 as of January 1, 2018. Achmea BV, an associate of Rabobank, that undertakes insurance activities has chosen to use the option to defer the effective date of IFRS 9 and therefore continues to apply IAS 39. Rabobank uses the temporary exemption to not apply IFRS 9 when measuring Achmea BV according to the equity method under IAS 28.

Amendments to IFRS 16 Leases: Covid-19-Related Rent Concessions beyond 30 June 2021

In May 2020, the IASB issued Covid-19-Related Rent Concessions, which amended IFRS 16 Leases. The amendments permit lessees, as a practical expedient, not to assess whether particular rent concessions occurring as a direct consequence of the Covid-19 pandemic are lease modifications and instead to account for those rent concessions as if they are not lease modifications. The amendment does not affect lessors. In March 2021, the IASB proposed an amendment to IFRS 16 to extend the availability of the practical expedient in paragraph 46A so that it applies to rent concessions for which any reduction in lease payments affects only payments originally due on or before 30 June 2022, provided the other conditions for applying the practical expedient are met. As a lessee, Rabobank has not obtained any lease concessions due to Covid-19. As such, this amendment does not affect profit or equity.

New and Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted by the European Union Which Do Not yet Apply in the Current Financial Year

Amendments have been made to IFRS 3, IAS 16, IAS 37 and the Annual Improvements 2018-2020 which will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2022.

Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amendments to affect profit or equity.

New Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) but not yet Endorsed by the European Union

IFRS 17 Insurance Contracts

The IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts with an effective date of annual periods beginning on or after January 1, 2023. IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation, and disclosure of insurance contracts within the scope of the standard. The objective of IFRS 17 is to ensure that an entity provides relevant information that faithfully represents those contracts. This information provides a basis for users of financial statements to assess the effect that insurance contracts have on an entity's financial position, financial performance and cash flows. The standard will affect Rabobank's associate, Achmea BV. Rabobank is currently assessing the impact on its own financial statements.

Other Amendments to IFRS

Minor amendments have been made to IAS 1, IAS 8 and IAS 12 which will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2023. The amendments relate to the classification of liabilities as current or non-current, the disclosure of accounting policies, the definition of accounting estimates, and deferred tax related to assets and liabilities arising from a single transaction. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amendments to affect profit or equity.

Reclassification and Change in Presentation

Reclassification in the Consolidated Statement of Income of 2020

Part of the result of some derivatives used in a hedge relationship have historically been presented as part of the line item 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. This is inconsistent with how the results on derivatives held as economic hedge are usually treated. In order to align this, these results have been reclassified to interest expense. The effect is:

The line items 'Interest expense' and 'Net interest income' have been adjusted. Net interest income has been decreased by EUR 187 million and the line item 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' has been increased by the same amount. Prior year balances have been reclassified to ensure presentation on a comparable basis. This adjustment has no effect on total income nor equity.

Change in presentation

In 2020 Rabobank presented separately on the face of the Consolidated Statement of Financial Position the line item "Financial assets designated at fair value". This line item is no longer presented separately in 2021 as the amount is zero as per December 31, 2021. The 2020 amount was EUR 1 million and has moved to "Other assets".

Going Concern

The Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements. This is based on Rabobank's medium-term planning (MTP) and budget process which supports the going concern assumption.

Judgments and Estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgment with respect to estimates and assumptions that affects the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets

and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve management judgment. Rabobank uses estimates and management judgment to determine the expected credit losses for the model-based impairment allowances and to measure individually assessed financial assets. On top of the model-outcomes in certain circumstances Rabobank applies Top Level Adjustments (TLAs) to adjust for elements that are not captured in the IFRS-9 models. These TLAs often requires a significant degree of management judgment. These TLAs are described in this section. Further information regarding the model based impairment allowances is included in Section 4.3.6 "Judgments and estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets". For credit-impaired financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed. In many cases, judgment is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios.

TLA Covid-19 Impact

The severe impact of the Covid-19 pandemic on society in large parts of the world is gradually coming to an end now that the Omicron variant is spreading with milder symptoms than previous variants. The main markets of Rabobank are in a phase of recovery and going back to a more normal situation. The macro-economic expectations are positive and this translates into lower stage 1 and stage 2 impairment allowances. The impact of the Covid-19 crisis in the Netherlands has been milder than in many other countries.

Due to government support in past two years to Rabobank's business clients, there is still no increase in clients facing (re-)payment difficulties. Rabobank however expects an increased inflow in stage 3 after government support ends. The impact of Covid-19 pandemic, the related containment and support measures of the government translate into a high level of uncertainty surrounding the expected credit losses of Rabobank.

Management assumes a significant increase in credit risk for business loans exposures in certain sectors that are hit hard by the government restrictions to contain the virus and for which the pandemic has lasting negative effects on future business. All sectors worldwide (over 30) where Rabobank has an exposure, have been analyzed on the impact of Covid-19 to determine the relative strength and outlook of subsectors within the broad sector grouping. The goal of this analysis was to identify vulnerable sectors. Vulnerable sector exposures are considered to have a significant increase in credit risk and are placed in its entirety in stage 2 (recognizing a lifetime expected credit loss). Of our total private sector loan portfolio, 2.3% (2020: 3.7%) was considered vulnerable at December 31, 2021. Rabobank expects defaults (predominately in these vulnerable sectors) to occur after ending of the government support. This support delayed to a certain extent the direct financial impact of the Covid-19 restrictions for most of Rabobank's business clients. As a result the bankruptcies have been very low in the Netherlands. The expected delayed defaults in the vulnerable sectors will have also a negative impact on the other sectors. For this reason, management has judged that for all business loans the IFRS 9 ECL model outcome did not appropriately reflect the increase in expected credit losses. Therefore a total Covid-19 TLA of EUR 500 million (December 31, 2020: EUR 681 million) was deemed necessary.

TLA Interest Only Mortgages

Within the well-performing residential mortgage portfolio in the Netherlands, the interest-only mortgages carry the highest risk, especially when the LTV is high (> 80%) and the customer is approaching retirement (leading to an income decrease). Since a few years Rabobank approaches these customers individually to make them aware of this risk and to seek possibilities to prevent possible problems in the future. To a certain extent, the current very low interest rate on savings accounts helps to convince these customers to amortize part of their mortgage. Rabobank has altered the methodology to calculate the TLA for this specific subset of mortgage loans leading to an TLA of EUR 25 million (December 31, 2020 EUR 13 million).

TLA climate risk

On December 31, 2021, TLAs for physical risks that are climate related were recognized composing of a TLA for draught in Chile of EUR 2 million (2020: EUR 2 million) and for floods in Australia of EUR 2 million (2020: zero).

Other TLAs

On December 31, 2021, a TLA of EUR 105 million (December 31, 2020: EUR 114 million) relates to IFRS 9 model back-test results.

The remainder of the TLAs is in total EUR 278 million (December 31, 2020: EUR 257 million).

Classification and measurement of TLTRO-III

Rabobank is participating in the third series of the ECB's TLTRO. According to the terms, interest rates in these operations are the average interest rate on the main refinancing operations minus an interest bonus of 50 basis points during the special interest period from June 24, 2020 to June 23, 2021, and the additional special interest period from June 24, 2021 to June 23, 2022, and the average interest rate on the deposit facility during the remainder of the life of the respective TLTRO III transaction. Lower interest rates will apply if Rabobank achieves certain predefined lending thresholds. Interest will be settled in arrears on the maturity of each TLTRO III operation or on early repayment.

Rabobank measured the TLTRO III according to IFRS 9 and considers the whole unconditional TLTRO III interest rate as a floating rate in scope of IFRS 9.B5.4.5. The TLTRO III funding was initially recognized at fair value and is subsequently measured at amortized cost and presented as "Deposits from credit institutions." Rabobank achieved the threshold for the conditional special interest bonus in the first quarter of 2021, and revised its estimates of payments and receipts. The conditional special interest rate bonus is considered to be a below market interest rate. On that basis, Rabobank determined that the difference between the value of the TLTRO determined at the market interest rate including the conditional special interest bonus and the value of the TLTRO determined at the market interest rate excluding the conditional special interest bonus is a government grant. Rabobank considers the ECB as a government or similar body for the purpose of applying IAS 20. Please refer to Section 2.32 "Government Grant" for the accounting policy on government grants. For further information on the interest income recognized from the TLTRO III per December 31, 2021, see Section 36 "Net interest income".

Fair Value of Financial Assets and Liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Section 4.9 "Fair Value of Financial Assets and Liabilities" and Section 11 "Derivatives".

Impairment of Goodwill, Other Intangible Assets and Investments in Associates and Joint Ventures

The other intangible assets and the investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified, goodwill is tested at least once a year. When the recoverable value is lower than the carrying

amount, an impairment loss is recognized. Determining the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value, or other valuation techniques, or a combination thereof, which necessitate management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if the underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 15 "Goodwill and Other Intangible Assets"; the assumptions for investments in associates and joint ventures are set out in Section 14 "Investments in Associates and Joint Ventures".

Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. The tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to approval of the tax authorities for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported here are based on the best available information, and where applicable, on external advice. Differences between the final outcome and the original estimates are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

Other Provisions

Judgment is involved in the application of IAS 37 when determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing, and amount of any outflows. More information on judgments regarding the provisions is included in Section 25 "Provisions".

2.2 Consolidated Financial Statements

2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its power over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are de-consolidated as of the date on which this control is

ceded. Transactions, balances and unrealized gains and losses on transactions between and among Rabobank and its subsidiaries are eliminated.

A list of principal subsidiaries is included in Section 50 "Principal subsidiaries".

2.2.2 Investments in Associates and Joint Ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognized at cost (including goodwill) and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Its share of post-acquisition profits and losses is recognized in the income statement and its share of post-acquisition movements in reserves is recognized directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealized profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognized on the asset(s) underlying the transaction.

2.3 Derivatives and Hedging

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognized at fair value (excluding transaction costs) determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

Derivatives Not Used for Hedging

Realized and unrealized gains and losses on derivatives held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Derivatives Used for Hedging

Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank applies IFRS 9 for non-portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the accounting policy choice of IFRS 9 to continue to apply the IAS 39 EU carve-out for such portfolio hedge accounting.

At the time of inception of a hedge accounting relationship, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following:

- Formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy, and the hedge relationship;
- Documentation of the assessment and analysis of the sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined (IFRS 9);
- Effectiveness of 80% to 125% (IAS 39), in covering changes in the hedged item's fair value to the hedged risks during the entire reporting period;
- Continuous effectiveness from the moment of the hedge's inception; and
- An economic relationship between the hedged item and hedging instrument (IFRS 9).

1. Derivatives Used for Fair Value Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognized in the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged.

As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-

bearing financial instrument is amortized through profit and loss over the relevant interest repricing period.

2. Derivatives Used for Cash Flow Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognized in other comprehensive income. Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognized in the statement of income. Deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" in the periods during which the hedged expected cash flows affect the statement of income.

3. Derivatives Used for Net Investment Hedge Accounting

The hedging instruments used to hedge net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value being recognized in other comprehensive income for the portion that is determined to be an effective hedge. Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange-rate fluctuations are also recognized in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

4. Costs of Hedging

The cross currency basis spreads of cross currency interest rate swaps in hedge accounting relationships designated with issued bonds in foreign currency is excluded from designation. The cross currency basis spread volatility is taken through other comprehensive income as costs of hedging and is reclassified to profit or loss in the same periods as when the hedged expected future cash flows affect profit or loss until maturity of the issued bond.

Although derivatives are used as economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

2.4 Financial Assets and Liabilities Held for Trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterized by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading

are recognized at fair value based on listed bid prices and all realized and unrealized results therefrom are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss". Interest earned on financial assets is recognized as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognized at fair value on the reporting date.

2.5 Financial Assets and Financial Liabilities Designated at Fair Value

On initial recognition, financial assets and financial liabilities may be classified as "Financial Assets and Liabilities designated at Fair Value" if this accounting eliminates or significantly reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognized as interest income and expense, respectively. Other realized and unrealized gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income (OCI) under line item "Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value". Presenting these effects of changes in credit risk in OCI does not create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

2.6 Day One Gains/ Losses

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive or negative difference between the transaction price and the fair value (referred to as "day one gain/ loss") is accounted for immediately under "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day one

gain/loss is deferred and accounted for as "Other liabilities" or "Other assets". After initial recognition the deferred day one gain/loss is recognized as a gain/loss to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

2.7 Financial Assets at Fair Value Through Other Comprehensive Income

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at fair value through other comprehensive income and presented as "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income".

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, including transaction costs. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios and adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer.

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

Where Rabobank has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when Rabobank's right to receive payments is established.

2.8 Repurchase Agreements and Reverse Repurchase Agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the consolidated statement of financial position under "Financial Assets Held for Trading" or "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income", as applicable. The liability

to the counterparty is included under "Deposits from Credit Institutions" or "Deposits from Customers", as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are not recognised in the consolidated statement of financial position. The consideration paid to purchase financial assets is recognized as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognized as interest income or expense over the term of the agreement using the effective interest method.

2.9 Securitizations and (De)Recognition of Financial Assets and Liabilities

Recognition of Financial Assets and Liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and financial assets at fair value through other comprehensive income which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognized on the transaction date. Financial instruments carried at amortized cost are recognized on the settlement date.

Securitizations and Derecognition of Financial Assets and Liabilities

Rabobank securitizes and sells various financial assets. These assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognized where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;
- A contractual obligation is assumed to transfer the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards have been transferred; or
- Substantially all the risks and rewards are neither transferred nor retained but where control over the asset is not retained.

Continuing involvement is recognized if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control is retained. The asset is recognized to the extent of

Rabobank's continuing involvement in it. A financial liability or a part thereof is derecognized if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or after it has expired.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognized as a loan for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognized as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitizations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognized through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined based on listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve several assumptions regarding credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency or other factors.

2.10 Cash and Cash Equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held at central banks to meet current cash obligations rather than for investments or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to insignificant risk of changes in value.

2.11 Offsetting Financial Assets and Liabilities

Where there is legal right to offset recognized amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognized in the statement of financial position. This relates predominantly to derivatives and reverse repurchase agreements. The offsetting of taxes is addressed in Section 2.26 "Tax".

2.12 Foreign Currency

Foreign Entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period, and the statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognized in other comprehensive income. On sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognized as the assets and liabilities of the foreign entity, and are translated at the prevailing rate at the end of the reporting period.

Foreign Currency Transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the statement of income as foreign exchange gains and losses and differences that qualify as net investment hedges are recognized in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss are recognized as part of the fair value gains or losses. Translation differences on non-monetary assets at fair value through other comprehensive income are included in the revaluation reserves for equity instruments at fair value through other comprehensive income.

2.13 Interest

Interest income and expense are recognized in the statement of income using the effective interest method. The effective interest method is a method used for calculating the amortized cost of a financial asset or a financial liability and for allocating

the interest income or interest expense to the relevant period. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts. Interest income shall be calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for credit-impaired financial assets. For those financial assets, Rabobank applies the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset in subsequent reporting periods. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on "Cash and Cash Equivalents", "Loans and Advances to Credit Institutions", "Loans and Advances to Customers", "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income" and "Derivatives used for Fair Value Hedge-Accounting". Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative. Interest on financial liabilities with a negative interest rate are presented as interest income. Interest on financial assets with a negative interest are presented as interest expense.

2.14 Fees and Commissions

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commissions earned for the provision of services such as payment services and advisory fees are generally recognized as the service is provided. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognized upon completion of the underlying transaction. Fee and commission expenses mainly relate to payment services and are recognized over the period in which the services were received.

2.15 Loans and Advances to Customers and Loans and Advances to Credit Institutions

Financial assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding are measured at amortized cost and presented as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers". At initial recognition, Rabobank measures these financial assets at its fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset.

Interest income from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in "Gains/ (Losses) Arising from the Derecognition of Financial Assets Measured at Amortized Cost". Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

2.16 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

Impairment allowances apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is formed for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months (stage 1). If credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit-impaired), an allowance will be required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset (stage 2). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL (stage 3). For these instruments the interest income will be recognized by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the impairment allowance). Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. Rabobank does not use the low credit risk exemption for any financial instrument.

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL non-credit-impaired, or Lifetime ECL credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria).

a) Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs Rabobank utilizes point-in-time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. Three macroeconomic scenarios are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, an adjustment will be made.

b) Stage Determination Criteria

In order to allocate financial instruments in scope between stage 1, stage 2 and stage 3 Rabobank has a framework of qualitative and quantitative factors. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation of collateral by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Rabobank uses criteria, such as days past due status, special asset management status, deterioration of the PD since origination, vulnerable sectors and forbearance.

For portfolios without individual PD's or with PD's that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

Significant Increases in Credit Risk (SICR)

At each reporting date, Rabobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition. There is a rebuttable presumption that the credit risk on a financial asset has increased significantly since initial recognition when the contractual payments are over 30 days past due and/ or the financial asset is included in a watch-list. The rebuttable presumption is not an absolute indicator that lifetime ECL should be recognized, but is presumed to be the latest point at which lifetime ECL should be recognized.

The assessment of whether lifetime ECL are recognized is based on significant increases in the likelihood of default risk occurring since initial recognition – irrespective of whether a financial instrument has been repriced to reflect an increase in credit risk – instead of based on evidence of a financial instrument being credit-impaired at the reporting date or an actual default occurring. Generally, there will be a SICR before a financial instrument becomes credit impaired or an actual default occurs. For loan commitments, Rabobank considers changes in the default risk occurring on the loan to which a loan commitment relates. For financial guarantee contracts, Rabobank considers the changes in the risk that the specified debtor will default on the contract.

The assessment of changes in credit risk analysis is a multifactor and holistic analysis. Whether a specific factor is relevant (and its weight compared to other factors) depends on the type of product, characteristics of the financial instruments and the borrower as well as the geographical region.

Default Definition

Rabobank's definition of default is fully based on external EU regulation (CRR and EBA). This means that a default is assigned when i) an exposure is more than 90 days materially past due, and ii) Rabobank considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations in full, without recourse by the institution to actions such as realizing security.

Collective Versus Individual Assessment

Some factors or indicators may not be identifiable on an individual instrument level. In that case, the factors or indicators are assessed for appropriate portfolios, groups of portfolios or a portion of a portfolio to determine whether the requirements for recognition of lifetime ECL have been met. The aggregation of financial instruments to assess whether there are changes in credit risk on a collective basis may change over time when new information becomes available on groups of, or individual, financial instruments.

Depending on the nature of the financial instruments and the credit risk information available for particular groups of financial instruments, Rabobank may not be able to identify SICR for an individual instrument before that instrument becomes past due. This may be the case for financial assets (such as retail loans) for which there is little or no updated credit risk information routinely obtained and monitored on an individual instrument level until a customer breaches the contractual terms. If changes in the credit risk for an individual instrument is not captured before it becomes past due, a loss allowance based solely on credit information at an individual instrument level would not faithfully represent the changes in credit risk since initial recognition.

In some circumstances, Rabobank has no reasonable and supportable information available without undue cost or effort to measure lifetime ECL on an individual instrument basis. Lifetime ECL is then recognized by collectively considering comprehensive credit risk information, which not only incorporates past due information but also all relevant credit information (including forward-looking macroeconomic information) to approximate the result of recognizing lifetime ECL when there has been a SICR since initial recognition.

For the purpose of determining SICR and recognizing a loss allowance on a collective basis, Rabobank may group financial instruments based on shared credit risk characteristics with the objective of facilitating an analysis designed to enable SICR to be identified in a timely fashion. However, when Rabobank is unable to group those financial instruments for which the credit risk is considered to have increased significantly since initial recognition based on shared credit

risk characteristics, it recognizes lifetime ECL on a portion of the financial instruments for which credit risk is deemed to have increased significantly.

Shared credit risk characteristics may include but are not limited to: instrument types, credit risk ratings, collateral types, initial recognition dates, remaining terms to maturity, industries, geographic location, collateral value relative to the financial instrument if it has an impact on the PD (e.g., non-recourse loans in some jurisdictions or LTV ratios).

2.17 Modifications

The contractual terms of a financial asset may be modified for a commercial reason or due to a forbearance measure. A commercial modification is a change to the previous terms and conditions of a contract (financial asset) that alters the timing or amount of the contractual cash flows of the financial asset. Typically Rabobank considers a modification as non-substantial if it does not impact multiple aspects of the contract at the same time, for example a change in the fixed interest period, repayment type or obligors. At Rabobank, forbearance measures are normally non-substantial modifications.

Substantial modifications lead to a derecognition of the financial asset and non-substantial modifications lead to modification accounting. In the event of a modification Rabobank recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate.

2.18 Goodwill and Other Intangible Assets

Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognized at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been an impairment.

Other Intangible Assets, including software development costs

Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and which will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognized as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs

of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognized as other intangible assets and are amortized on a linear basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognized as an expense at the time they are incurred.

Impairment Losses on Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs.

The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgmental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included in "Impairment losses on goodwill" in the statement of income, if applicable.

Impairment Losses on Other Intangible Assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income.

Regardless of any indication of impairment, intangible assets not yet available for use are tested for impairment annually by comparing their carrying amount with their recoverable amount.

2.19 Property and Equipment

Property and Equipment for Own Use

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognized at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives on a straight-line basis:

<i>Property</i>	
- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
<i>Equipment</i>	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are included in "Other Administrative Expenses".

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalized and subsequently depreciated.

2.20 Investment Properties

Investment properties, primarily office buildings and housing units, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognized as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated on a straight-line basis to their residual values over an estimated useful life of 40 years.

2.21 Other Assets

Structured Inventory Products

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognized as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is

mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

Building Sites

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realizable value. Interest is not recognized in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible decreases in value as a result of future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realizable value.

The net realizable value of all building sites is reviewed at least once a year or earlier, in case of any indications of impairment. The net realizable value for building sites is the direct realizable value or, if higher, the indirect realizable value. The direct realizable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. The calculation of the indirect realizable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A write-down is recognized if the carrying value exceeds the realizable value.

Properties on building sites are classified as investment property if the current use of Rabobank is leasing them out under one or more operating leases.

Work in Progress

Work in progress concerns sold and unsold residential projects under construction or in preparation, as well sold and unsold commercial property projects. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realizable value. Revenues from projects for the construction of real estate are recognized when the related performance obligations are satisfied. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If Rabobank transfers (parts of) a project to a customer before the customer pays instalments, Rabobank presents a contract asset. If a customer pays instalments, or Rabobank has a right to instalments that is unconditional, before Rabobank transfers (parts of) a project to a customer, Rabobank presents a contract liability.

The carrying amount of unsold work in progress is reviewed annually for indications of a decline in value. If there is such an indication, the indirect realizable value of the work in progress is estimated; in most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected indirect realizable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

Finished Properties

Unsold residential and commercial properties developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realizable value. The net realizable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for a decline in value. For finished properties, the net realizable value is generally equal to the direct realizable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected direct realizable value, to the extent that the difference falls on Rabobank's account.

2.22 Leasing

Rabobank as Lessee

As a lessee, Rabobank recognizes a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a corresponding liability representing its obligation to make lease payments at the date on which the leased asset is available for use. Each lease payment is allocated between the lease liability and interest expense. The interest expenses are charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight-line basis. The lease liability is measured at the present value of the lease payments. The lease payments comprise the following payments for the right to use the underlying asset during the lease term that are not paid at the commencement date:

- Fixed payments less any lease incentives received;
- Variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- Amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- The exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and

- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising an option to terminate the lease.

The present value of the lease payments is determined by using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, which is the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. Rabobank defines the incremental borrowing rate as the internal funding rate (Funds Transfer Pricing (FTP) rate) plus an asset-specific premium. By using the FTP rate as a basis the discount rate is defined for each time bucket and consists of the following elements:

- Base rate: the risk-free rate;
- Credit spread: based on credit risk of the group company;
- Country specific risk: based on location of the group company; and
- Currency risk: based on the functional currency of the group company;

The right-of-use asset is measured at an amount equal to the lease liability, adjusted by the lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received and any initial direct costs and restoration costs. Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Rabobank recognizes the right-of-use assets as part of the line-item Property and Equipment and the lease liability as part of line-item Other Liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position.

Rabobank as Lessor

Finance Leases

A finance lease is recognized as a receivable under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognized as unearned finance income. Lease income is recognized as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

Operating Leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under "Property and Equipment". The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (fewer write-offs and discounts granted to lessees) is recognized under "Net Income from Other Operating Activities" on a linear basis over the term of the lease.

2.23 Provisions

Provisions are recognized for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognized as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognized in the statement of income under "Other Administrative Expenses".

Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programs. These costs are recognized during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the affected parties that the restructuring will be implemented.

Legal Issues

The provision for legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking into account legal advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

Other Provisions

Other provisions include provisions for onerous contracts, potential settlements and credit related contingent liabilities. See Section 2.16 for the accounting policy of impairment allowances on credit related contingent liabilities.

2.24 Employee Benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance

companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

Pension Obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under "Staff costs". Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognized in the statement of comprehensive income.

Defined Contribution Plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognized as expense in the year in which they are due and they are included under "Staff costs".

Other Post-Employment Obligations

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

Variable Remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognized in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities". The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Section 2.25.

2.25 Variable Remuneration Based on Equity Instruments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities".

2.26 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Deferred income tax is provided, using the liability method, on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), employee benefits, loan impairment allowances and other impairments, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred tax assets and liabilities are also recognized on the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realized, they are recognized in the income statement at the same time as the respective deferred gain or loss is recognized. Deferred tax assets are recognized to the extent

that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized and are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date. Rabobank considers all deferred taxes to be non-current.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognized as an expense in the period in which the profit is realized. The tax effects of loss carry forwards are recognized as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized.

2.27 Deposits from Credit Institutions, Deposits from Customers and Debt Securities in Issue

These liabilities are initially recognized at fair value, which is the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and thereafter at amortized cost including transaction costs.

The TLTRO funding from the European Central Bank is initially recognized at fair value and is subsequently classified as deposits from credit institution and measured at amortized cost. Rabobank takes into the account the estimated interest to be received, which depends on benchmarks for net lending. When Rabobank revises its estimates of payments or receipts, it adjusts the carrying amount of the TLTRO to reflect actual and revised estimated cash flows. The carrying amount is then recalculated based on the present value of the estimated future cash flows at the original effective interest rate, with value adjustments recognized in the income statement. The conditional special interest bonus of the TLTRO funding is accounted for under IAS 20, see section 2.1, "Classification and measurement of TLTRO-III".

Own issued debt securities that are repurchased are derecognized, and the difference between the carrying amount and the consideration paid is recognized in the income statement.

2.28 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Capital Securities. As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Rabobank Certificates are classified as "Equity". As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognized directly in equity.

2.29 Capital Securities

As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Capital Securities are classified as "Equity" and dividends paid on these instruments are recognized directly in equity.

2.30 Financial Guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognized at fair value and subsequently measured at the higher amount of the impairment allowance and the amount initially recognized less cumulative amortization.

2.31 Segmented Information

An operating segment is a component of Rabobank that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses. The operating segments' operating results are regularly reviewed by Rabobank's Managing Board to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance, and discrete financial information is available about them.

2.32 Government Grant

Government grants are assistance from the government in the form of transfers of resources to an entity in return for past or future compliance with certain conditions relating to the operating activities of the entity. Government grants will not be recognized until there is reasonable assurance that i) the entity will comply with the conditions attaching to them; and ii) the grants will be received. Rabobank recognizes government grants in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the entity recognizes as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Government grants related to assets shall be presented in the statement of financial position as "Other assets". For more information about the government grant recognition in the TLTRO III, please refer to the Section "Judgments and Estimates".

2.33 Cash Flow Statement

Cash and cash equivalents include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application

during the year. The net pre-tax cash flow from operating activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The Consolidated Statement of Cash Flows presents the cash flows from operating, investing and financing activities separately. Cash flows from operating activities include net changes in loans and advances, interbank deposits, deposits from customers and acquisitions, disposals and repayment of financial investments. Investment activities include acquisitions and disposals of subsidiaries, investments in associates and property and equipment. Financing activities include issues and repayments of Rabobank Certificates, Capital Securities, Senior Contingent Notes, subordinated liabilities and debt securities in issue.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents included in the statement of financial position is due to exchange differences.

3. Solvency and Capital Management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of capital ratios are utilized. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

The "Capital Requirements Regulation (CRR)" and "Capital Requirements Directive (CRD V)" together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010 which are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD V/ CRR and reflect the

application of article 104a of the CRR to partly fulfil the pillar 2 requirement with additional tier 1 and tier 2 capital.

Minimum Capital Buffer

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirement
Pillar 1 requirement	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
Pillar 2 requirement	0.98%	0.33%	1.31%	0.44%	1.75%
Capital conservation buffer	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
Systemic buffer	2.0%	-	2.0%	-	2.0%
Countercyclical buffer	0.01%	-	0.01%	-	0.01%
Total required	10.00%	1.83%	11.83%	2.44%	14.26%

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. For operational risk purposes, an Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. For market risk purposes, the Internal Model Approach is applied on the majority of the exposures in scope, with very small exposures following standardized methods. On December 31, 2021, Rabobank's capital requirement was EUR 16.9 billion (2020: EUR 16.5 billion). The overall regulatory capital requirement for credit risk, market risk and operational risk increased in 2021. This was mainly caused by higher model add-ons related to TRIM and FX impact. Next to this, the capital requirement increased due to the growth of the loan book, which was fully compensated by improved credit quality of the assets. Rabobank was granted permission to apply the IFRS 9 transitional arrangements. A surplus of IFRS 9 allowances compared to prudential expected credit loss for performing exposures can be added back to CET 1 capital instead of to tier 2 capital under the transitional arrangements. The impact on the CET 1 ratio was limited to 0.9 basis point.

The transitional CRR provisions are reflected in the ratios set out below.

Capital Ratios

Amounts in millions of euros	2021	2020
Retained earnings	32,087	29,234
Expected dividends	(1)	(2)
Rabobank Certificates	7,825	7,822
Part of non-controlling interest treated as qualifying capital	-	-
Reserves	(990)	(1,382)
Regulatory adjustments	(2,097)	(1,080)
Transition guidance	22	55
Common Equity Tier 1 capital	36,846	34,647
Capital Securities	3,978	4,441
Grandfathered instruments	-	41
Non-controlling interests	-	-
Regulatory adjustments	(99)	(67)
Transition guidance	-	-
Additional Tier 1 capital	3,879	4,415
Tier 1 capital	40,725	39,062
Part of subordinated debt treated as qualifying capital	7,356	10,816
Non-controlling interests	-	-
Regulatory adjustments	(96)	33
Transition guidance	-	(60)
Tier 2 capital	7,260	10,789
Qualifying capital	47,985	49,851
Risk-weighted assets	211,855	205,773
Common Equity Tier 1 ratio	17.4%	16.8%
Tier 1 ratio	19.2%	19.0%
Total capital ratio	22.6%	24.2%
Equity capital ratio ¹	18.8%	18.0%

1 The equity/ capital ratio is calculated by comparing the items Retained earnings and Rabobank Certificates to the risk-weighted assets.

The change in the regulatory adjustments primarily relates to the effect of including the total NPL prudential backstop in the regulatory adjustments. Other elements in the regulatory adjustments are goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax assets which depend on future profit, the IRB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative results due to changes in the bank's credit risk on instruments designated at fair value.

The additional tier 1 instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not comply with the CRR requirements. They are being grandfathered which means that these instruments will be phased out of capital ratios, in line with the regulatory requirements.

4. Risk Exposure on Financial Instruments

4.1 Risk Organization

The Managing Board is responsible for overseeing the development and operations of risk management at various levels within the organization. This includes the ongoing strengthening of staff skills and enhancements to risk management systems, policies, processes, quantitative models and reports wherever necessary to ensure the bank's risk management capabilities are sufficiently robust and effective to fully support its strategic objectives and all of its risk-taking activities. The Supervisory Board is responsible for the supervision of the Managing Board with regard to their execution of risk profile, risk policies and risk management activities. The Supervisory Board's Risk Committee consists of members of the Supervisory Board and supports the Supervisory Board in preparing its decision making in relation to its supervision.

Risk Appetite

Identifying and managing risks for its organization is an ongoing process at Rabobank. For this purpose, Rabobank has an integrated risk management strategy. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank follows a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

4.2 Strategy for the Use of Financial Instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank accepts deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank earns interest income by investing these deposits in high-quality assets and by providing loans to commercial and retail borrowers. Rabobank aims to increase the margin on these activities by actively managing the interest rate positions of the banking book balance within risk-boundaries while maintaining sufficient cash resources to meet obligations as they fall due. Rabobank is exposed to credit risk on the on-balance sheet loans and on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance, and other guarantee documents.

4.3 Credit Risk

Credit risk is defined as the risk of the bank facing an economic loss because the bank's counterparties cannot fulfil their contractual obligations.

Credit risk management within the bank is governed by the bank-wide central credit risk policy and further detailed in underlying specific credit risk standards and procedures. The primary responsibility for managing and monitoring credit risk lies with the business as the first line of defense. The business is required to identify, assess and manage, monitor and report potential weaknesses in the credit risk portfolios. Monitoring takes place on an ongoing basis to limit credit risk exposures to a level in line with the business line's risk appetite.

In addition, risk in the credit portfolio is measured and monitored at bank-wide level and on entity level on a monthly basis and by quarterly and ad-hoc portfolio reporting and analysis, with specific attention to risk developments and concentrations.

4.3.1 Credit Risk Management

Credit Acceptance

Rabobank's credit acceptance policy is typified by prudent assessment of customers and their ability to repay the loan that was granted (continuity perspective). As a result, the loan portfolio has an acceptable risk profile even in less than favorable economic circumstances. Rabobank aims to have long-term relationships with customers that are beneficial for both the client and the bank. An important starting point in acceptance policy for business loans is the "know your customer" principle. This means that the bank only grants loans to business customers whose management Rabobank considers to be ethical and competent. In addition, Rabobank closely monitors developments in the business sectors in which its customers operate and in which it can properly assess the financial performance of its customers. Corporate sustainability also means sustainable financing. Sustainability guidelines have been established for use in the credit process.

Although credit is usually granted on the cash flow generating potential of the client or project, collateral will improve the position of the bank in case a client defaults. Collateral can be independent of the client's business and/or obtained from the client's business. Rabobank has outlined its policies for collateral valuation and collateral management in the Global Standard on Credit Risk Mitigation. The valuation method depends on the type of collateral. For asset collateral, the valuation sources can be the customer's balance sheet (e.g.

equipment, machinery and stock), nominal value (e.g. cash and receivables), market value (e.g. securities and commodities), independent valuations (commercial immovable property) and market indices (residential immovable property). All (eligible) collateral is valued at market value or less than market value and the collateral value is monitored regularly. The collateral must be sufficiently liquid and its value over time should be sufficiently stable to provide appropriate credit protection. Each type of collateral is addressed separately within the Rabobank policy framework.

The main types of collateral that Rabobank recognizes are residential and commercial immovable property, inventory (such as equipment, machinery, stock etc.), commodities,

receivables and guarantees. With a substantial domestic mortgage portfolio, residential immovable property is considered a concentration risk within the credit risk mitigation that is taken. The quality of the collateral is assessed in the initial credit request, and is monitored within the credit revision process (see table below for the Rabobank policy concerning revaluation and monitoring of collateral). The frequency of revaluation depends on the client's credit quality (performing or non-performing) and on the type of collateral and is in line with the requirements set out in the CRR. The main types of guarantors are governments, local authorities, (central) banks and corporate entities. A minimum rating is required for institutions, insurance undertakings and export credit agencies.

Immovable property exposure/ immovable property collateral	Revaluation at least	Monitoring at least
Non-performing exposures	every year	every 6 months; exposure < EUR 1 million: every year
Performing exposures		
a) exposure > EUR 3 million/ all types of collateral	every three years	every year
b) all commercial immovable property with exposure <= EUR 3 million	as defined by business unit	every year
c) residential immovable property with exposure <= EUR 3 million	as defined by business unit	every three years

Credit Committees and Credit Approval

Within the boundaries set by the Risk Management Committee the Managing Board has mandated decision-making authority to transactional committees and to credit decision approval officers that operate on an entity level, regional level or central level at Rabobank. Credit committees review all significant risks in credit proposals to arrive at a systematic judgment and a balanced decision. Rabobank has various levels of credit committees. Applications exceeding authority level of a credit committee are complemented with a recommendation and submitted to a 'higher' credit committee for decision-making.

- **Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG)** - The CCCRG takes credit decisions on credit applications subject to the 'corporate credit approval route' exceeding:
 - The authority of **Credit Approvals Local Banks (CALB)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good or Early Warning; formerly known as LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of Local Banks in The Netherlands.
 - The authority of **Credit Approvals Wholesale & Rural (CA W&R)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good or Early Warning; formerly known as LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of DLL or a Wholesale & Rural (W&R) office/region.
 - The authority of the **Credit Committee Financial Restructuring & Recovery (CC-FR&R)** - This credit committee takes credit decisions on proposals for

classified (CRC Financial Difficulties or Default; formerly known as LQC Substandard, Doubtful or Loss) obligors exceeding the authority of local credit committees and the FR&R department.

- **Country & Financial Institutions Committee (CFIC)** - The CFIC takes credit decisions on proposals exceeding the authority of Country & Financial Institutions Risk. This department is responsible for the risk management of exposure on financial institutions and sovereigns/countries.
- **Loan Loss Provision Committee (LLPC)** - The Loan Loss Provision Committee is responsible for determining the level of expected credit loss (ECL) provisions for Rabobank. This responsibility is delegated by the Managing Board. The Committee approves the setting of provisioning levels for both model-based (stage 1, stage 2 and stage 3a) and individually assessed exposures (stage 3b) in the loan book (business and private individuals/ mortgages) as well as top level adjustments (technical and business). For individually assessed Stage 3b exposures as well as top level adjustments, estimates based on individual assessments and expert judgment are used. In addition, the Committee considers relevant internal and external information in its decisions. This includes the outcomes of the backstop process and forward-looking elements such as budget forecasts, scenario analyses or stress test outcomes. Following such considerations, the Committee may approve deviations from the provisioning

estimates and/or provide strategic recommendations to the Managing Board.

The Terms of Reference (ToR) for these credit committees provide the mandate, responsibilities & scope, hierarchical relationships, membership, authority levels and modalities of these approval bodies. Credit committees take decisions on the basis of consensus, unless local regulation requires majority voting. Consensus is reached when there is a general agreement or when none of the members have fundamental objections to the decision. When no consensus can be reached, an application is considered declined. In case of majority voting, the representative(s) from the Risk domain must have a veto right. If a veto is used, the Managing Board decides.

For efficiency reasons credit committees can delegate part of their authority. A single person may not take a credit decision solely based on their own opinion. This means that Rabobank applies a four-eyes principle or decisions are system supported. In such cases, one person may take a decision as long as the credit is assessed as acceptable by an expert system or meets predefined criteria (the credit complies with decision tools). Fully IT supported assessments and approvals are allowed under strict conditions.

The credit committees play a key role in ensuring consistency among Rabobank standards of credit analysis, compliance with

the overall Rabobank credit policy and consistent use of the rating models. The credit policy sets the parameters and remit of each committee, including the maximum amount they are allowed to approve for limits or transactions. Policies are also in place which restrict or prohibit certain counterparty types or industries. As a rule, all counterparty limits and internal ratings are reviewed at least once a year (corporate clients). Where counterparties are assigned a low credit risk classifier (formerly known as loan quality classification), they are reviewed on a more frequent basis. Credit committees may request for more frequent reviews as well.

4.3.2 Lending

Rabobank has a significant market share in residential mortgages lending. These loans have a low risk profile, the net addition in 2021 to loan impairment allowances is minus 2 basis points. In 2021, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural sectors was 25% and the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 26%. Loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these individual sector shares represents more than 10% of the total private sector lending.

Amounts in millions of euros	2021		2020	
Total loans and advances to customers	436,471		436,182	
Of which:				
Loans to government clients	2,001		2,028	
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	13,904		17,355	
Hedge accounting adjustment	3,408		7,419	
Loans to private sector clients	417,158		409,380	
This can be broken down geographically as follows:				
The Netherlands	293,286	71%	293,739	72%
Rest of Europe	34,793	8%	34,027	8%
North America	41,009	10%	37,387	9%
Latin America	13,068	3%	11,852	3%
Asia	7,371	2%	7,456	2%
Oceania	26,524	6%	24,483	6%
Africa	307	0%	436	0%
Total loans to private sector clients	417,158	100%	409,380	100%
Breakdown of loans by business sector				
Private individuals	204,993	49%	202,947	50%
Trade, industry and services (TIS)	109,271	26%	110,968	27%
Food & agri	102,894	25%	95,465	23%
Total loans to private sector clients	417,158	100%	409,380	100%

The loans to private individuals are almost all incorporated in the business segment Domestic Retail Banking and

geographically in the Netherlands¹. The loans to TIS and Food & Agri are categorized by sector and business segment as follows:

<i>Trade, Industry and Services Loan Portfolio Analyzed by Business sector</i>						
<i>Amounts in millions of euros</i>	<i>Domestic Retail Banking</i>	<i>W&R</i>	<i>Leasing</i>	<i>Property Development</i>	<i>Other Segments</i>	<i>Total</i>
On December 31, 2021						
Manufacturing (Non-F&A)	4,165	5,273	2,318	-	-	11,756
Electricity, gas, steam and air conditioning supply	852	4,236	106	-	-	5,194
Construction	2,996	1,223	1,755	96	-	6,070
Wholesale and retail trade (Non-F&A)	6,585	6,932	3,848	-	-	17,365
Transportation and storage	3,695	1,510	1,579	-	-	6,784
Accommodation and food service activities	2,633	1,500	169	-	-	4,392
Information and communication	941	482	720	-	-	2,143
Financial and insurance activities	4,511	11,921	703	-	91	17,226
Real estate activities	13,914	3,923	298	1	-	18,136
Professional, scientific and technical activities	1,564	365	1,178	-	-	3,107
Administrative and support service activities	1,758	1,328	2,694	-	-	5,780
Education	133	8	540	-	-	681
Human health and social work activities	3,186	10	2,971	-	-	6,167
Arts, entertainment and recreation	743	172	377	-	-	1,294
Other Non F&A	519	1,404	1,253	-	-	3,176
Total	48,197	40,377	20,509	97	91	109,271
On December 31, 2020						
Manufacturing (Non-F&A)	4,297	5,848	2,116	-	-	12,261
Electricity, gas, steam and air conditioning supply	700	3,555	117	-	-	4,372
Construction	3,102	1,126	1,569	118	-	5,915
Wholesale and retail trade (Non-F&A)	7,059	5,868	3,810	-	-	16,737
Transportation and storage	3,897	1,265	1,652	-	-	6,814
Accommodation and food service activities	2,878	1,880	180	-	-	4,938
Information and communication	1,002	611	806	-	-	2,419
Financial and insurance activities	2,753	16,696	668	-	199	20,316
Real estate activities	11,322	3,914	283	1	-	15,520
Professional, scientific and technical activities	1,664	323	1,116	-	-	3,103
Administrative and support service activities	1,894	947	2,615	-	-	5,476
Education	172	10	486	-	-	668
Human health and social work activities	3,140	32	2,770	-	-	5,942
Arts, entertainment and recreation	850	264	381	-	-	1,495
Other Non F&A	2,569	1,278	1,145	-	-	4,992
Total	47,299	43,617	19,734	119	199	110,968

1 As of 2021, loans to sole proprietorships are classified as private individuals. The comparative figures have been adjusted accordingly.

Food & Agri Loan Portfolio Analyzed by Business Sector

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&F	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2021						
Commodities	3,710	19,163	4,058	-	-	26,931
Animal Protein	3,586	15,142	2,135	-	-	20,863
Beverages	62	3,235	162	-	-	3,459
Consumer Foods	1,816	7,929	384	-	-	10,129
Dairy	8,193	10,872	1,118	-	-	20,183
Farm Inputs	1,139	6,027	2,685	-	-	9,851
Fresh Produce	3,871	4,965	1,851	-	-	10,687
Other F&A	14	342	434	-	-	791
Total	22,391	67,675	12,828	-	-	102,894

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&F	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2020						
Commodities	3,619	18,616	3,346	-	-	25,581
Animal Protein	3,681	13,697	1,942	-	-	19,320
Beverages	66	2,739	169	-	-	2,974
Consumer Foods	1,774	6,674	366	-	-	8,817
Dairy	8,322	9,817	915	-	-	19,054
Farm Inputs	1,051	5,383	2,668	-	-	9,102
Fresh Produce	4,040	4,297	1,515	-	-	9,852
Other F&A	23	332	410	-	-	765
Total	22,576	61,555	11,334	-	-	95,465

Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other credit enhancements to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

Credit Related Contingent Liabilities

The financial guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfill their obligations to these third parties, are exposed to credit risk. Rabobank provides documentary and commercial letters of credit and written undertakings on behalf of clients that authorize third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is lower than that of a direct loan. From the

moment that the documents have been accepted under the terms of the letters of credit, Rabobank recognizes an asset and a liability until the moment of payment.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be lower than the total of the unused commitments because the commitments are made subject to the clients meeting certain loan conditions. Rabobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

4.3.3 Credit Risk Exposure and Credit Quality

In its financing approval process, Rabobank uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents more than 90 days past due on a material contractual payment; D2

indicates that it is unlikely that the obligor will pay its debt in full, without recourse by the bank to actions such as realizing security; D3 indicates that a distressed sale or a distressed restructuring has occurred that is likely to result in a credit-related economic loss; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total credit-impaired exposure. The table below shows the credit quality of the financial assets subject to impairment disclosed in ranges of rating grades that is consistent with the number that is reported to key management personnel for credit risk management purposes. The gross carrying amount of the financial assets below also represent the maximum exposure to credit risk on these assets.

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
On December 31, 2021				
R0-R1 (AAA)	160	-	-	160
R2-R4 (AA)	274	-	-	274
R5-R7 (A)	16,646	35	-	16,681
R8-R10 (BBB)	3,204	-	-	3,204
R11-R13 (BB)	1,077	1	-	1,078
R14-R16 (B+)	228	4	-	232
R17-R19 (B-)	168	2	-	170
R20 (CCC+)	-	1	-	1
Default ratings (D)	-	-	1	1
Non-rated	267	-	-	267
Total	22,024	43	1	22,068

On December 31, 2020

R0-R1 (AAA)	176	-	-	176
R2-R4 (AA)	75	-	-	75
R5-R7 (A)	15,509	-	-	15,509
R8-R10 (BBB)	3,669	-	-	3,669
R11-R13 (BB)	1,080	1	-	1,081
R14-R16 (B+)	320	3	-	323
R17-R19 (B-)	134	1	-	135
R20 (CCC+)	-	-	-	-
Default ratings (D)	-	-	-	-
Non-rated	416	-	-	416
Total	21,379	5	-	21,384

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
On December 31, 2021				
R0-R1 (AAA)	858	27	-	885
R2-R4 (AA)	9,387	23	-	9,410
R5-R7 (A)	75,473	476	-	75,949
R8-R10 (BBB)	136,050	2,380	-	138,430
R11-R13 (BB)	106,428	6,722	-	113,150
R14-R16 (B+)	56,010	9,832	-	65,842
R17-R19 (B-)	10,109	7,644	-	17,753
R20 (CCC+)	192	1,974	-	2,166
Default ratings (D)	-	-	9,118	9,118
Non-rated	3,652	5	-	3,657
Total	398,159	29,283	9,118	436,560

On December 31, 2020

R0-R1 (AAA)	1,152	6	-	1,158
R2-R4 (AA)	9,508	20	-	9,528
R5-R7 (A)	73,579	503	-	74,082
R8-R10 (BBB)	131,574	2,419	-	133,993
R11-R13 (BB)	102,356	7,922	-	110,278
R14-R16 (B+)	53,720	13,176	-	66,896
R17-R19 (B-)	10,042	8,260	-	18,302
R20 (CCC+)	616	1,854	-	2,470
Default ratings (D)	-	-	13,507	13,507
Non-rated	3,198	51	-	3,249
Total	385,745	34,211	13,507	433,463

Credit Risk Profile per External Rating Grade of Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
On December 31, 2021				
AAA-A	12,714	-	-	12,714
BBB-B	452	-	-	452
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	202	-	-	202
Total	13,368	-	-	13,368
On December 31, 2020				
AAA-A	14,358	175	-	14,533
BBB-B	396	-	-	396
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	230	-	-	230
Total	14,984	175	-	15,159

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

	Exposure to credit risk			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
On December 31, 2021				
R0-R1 (AAA)	2,013	-	-	2,013
R2-R4 (AA)	1,922	1	-	1,923
R5-R7 (A)	12,845	27	-	12,872
R8-R10 (BBB)	21,629	272	-	21,901
R11-R13 (BB)	16,423	806	-	17,229
R14-R16 (B+)	6,685	1,095	-	7,780
R17-R19 (B-)	431	717	-	1,148
R20 (CCC+)	11	60	-	71
Default ratings (D)	-	-	481	481
Non-rated	12,675	-	-	12,675
Total	74,634	2,978	481	78,093
On December 31, 2020				
R0-R1 (AAA)	1,509	-	-	1,509
R2-R4 (AA)	1,904	-	-	1,904
R5-R7 (A)	10,760	27	-	10,787
R8-R10 (BBB)	16,913	260	-	17,173
R11-R13 (BB)	18,779	536	-	19,315
R14-R16 (B+)	5,882	1,431	-	7,313
R17-R19 (B-)	663	854	-	1,517
R20 (CCC+)	29	129	-	158
Default ratings (D)	-	-	664	664
Non-rated	12,420	-	-	12,420
Total	68,859	3,237	664	72,760

4.3.4 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

The following tables present a reconciliation from the opening balance to the closing balance of the impairment allowances of financial assets and credit related contingent liabilities.

Impairment Allowances on Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2021	1	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	1	-	-	1
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
Balance on December 31, 2021	2	-	-	2
Balance on January 1, 2020	1	1	1	3
Increases due to origination and acquisition	1	-	-	1
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	(1)	(1)	(2)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(1)	-	-	(1)
Balance on December 31, 2020	1	-	-	1

Impairment Allowances on Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2021	720	846	3,134	4,700
Increases due to origination and acquisition	160	16	88	264
Decreases due to derecognition	(68)	(76)	(199)	(343)
Changes due to change in credit risk	(460)	90	(11)	(381)
Write-off of defaulted loans during the year	(22)	(5)	(778)	(805)
Other changes	42	19	1	62
Balance on December 31, 2021	372	890	2,235	3,497
Balance on January 1, 2020	369	346	3,225	3,940
Increases due to origination and acquisition	232	11	131	374
Decreases due to derecognition	(97)	(72)	(206)	(375)
Changes due to change in credit risk	235	561	1,198	1,994
Write-off of defaulted loans during the year	(13)	(4)	(1,070)	(1,087)
Other changes	(6)	4	(144)	(146)
Balance on December 31, 2020	720	846	3,134	4,700

Impairment Allowances on Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2021	1	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	2	-	-	2
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	-	-	(1)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
Balance on December 31, 2021	2	-	-	2
Balance on January 1, 2020	1	1	-	2
Increases due to origination and acquisition	1	2	-	3
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	(1)	-	(2)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	(2)	-	(2)
Balance on December 31, 2020	1	-	-	1

Impairment Allowances on Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	Total
Balance on January 1, 2021	36	18	88	142
Increases due to origination and acquisition	4	-	-	4
Decreases due to derecognition	(43)	(14)	(105)	(162)
Changes due to change in credit risk	30	15	77	122
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	3	(3)	2	2
Balance on December 31, 2021	30	16	62	108
Balance on January 1, 2020	31	18	97	146
Increases due to origination and acquisition	7	-	-	7
Decreases due to derecognition	(50)	(21)	(94)	(165)
Changes due to change in credit risk	50	27	81	158
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(2)	(6)	4	(4)
Balance on December 31, 2020	36	18	88	142

The following table provides an overview of the significant changes in the gross carrying amount of loans and advances to customers during the period that contributed to changes in the total impairment allowance.

Changes in the Gross Carrying Amount of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	Gross carrying amount			Total
	Non-credit-impaired	Credit-impaired		
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
Balance on January 1, 2021	385,745	34,211	13,507	433,463
Transfers of financial assets	(4,524)	4,778	(254)	-
New financial assets originated or acquired	137,396	2,627	741	140,764
Financial assets that have been derecognized	(126,128)	(12,904)	(4,130)	(143,162)
Write-offs	(23)	(1)	(840)	(864)
Other changes	5,693	572	94	6,359
Balance on December 31, 2021	398,159	29,283	9,118	436,560
Balance on January 1, 2020	401,996	20,417	15,090	437,503
Transfers of financial assets	(24,181)	22,983	1,198	-
New financial assets originated or acquired	128,983	3,154	2,061	134,198
Financial assets that have been derecognized	(112,600)	(11,645)	(3,337)	(127,582)
Write-offs	(14)	(4)	(924)	(942)
Other changes	(8,439)	(694)	(581)	(9,714)
Balance on December 31, 2020	385,745	34,211	13,507	433,463

4.3.5 Criteria for identifying a significant increase in credit risk (SICR)

The main parameter taken into account in the quantitative SICR assessment is the lifetime probability of default (PD) and its development from origination to reporting date. A relative change which is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk. The comparison between the lifetime PD at origination and the lifetime PD at reporting date is done by translating both the rating at the start of the financial instrument and the rating at reporting date into (point-in-time) PD curves. This threshold is 1.6 and represents the multiplier by which the lifetime PD needs to be increased to migrate from stage 1 to stage 2. In addition, an absolute delta PD of 3% should be reached as a minimum to migrate from stage 1 to stage 2. The thresholds are the same for all frameworks.

4.3.6 Judgments and Estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgment. The impairment methodology results

in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12 month expected credit losses (stage 1); allowances measured at an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired (stage 2); and financial assets that are credit-impaired (stage 3). Rabobank uses estimates and management judgment in determining the expected credit loss in model-based impairment allowances for the elements disclosed below and expert judgment resulting in top level adjustments for those described in Section 2.1.

Significant Increase in Credit Risk

Transferring assets from stage 1 to stage 2 requires judgment. To demonstrate the sensitivity of the ECL to the PD thresholds, an analysis was run, which assumed all assets were below the PD thresholds and apportioned a 12 month ECL. On the same asset base, an analysis was run which assumed all assets were above the PD thresholds and apportioned a lifetime ECL. Both analyses were run without taking into account the impact of top-level adjustments and resulted in ECLs of EUR 517 million (2020: 912 million) and EUR 1,990 million (2020: EUR 1,976 million) respectively.

Forward-looking Information and Macro-economic Scenarios

Estimating expected credit losses for each stage and assessing significant increases in credit risk uses information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions (forward looking information). Rabobank uses three, probability-weighted, macroeconomic scenarios (consisting of a baseline scenario, a baseline minus scenario and a baseline plus scenario) in its ECL models to determine the expected credit losses. The baseline macroeconomic scenario is considered the most likely at a 60% (December 31, 2020: 70%) likelihood, compared to 20% (December 31, 2020: 15%) likelihood for both the minus and the plus scenarios. The adjustments to the likelihood of the scenarios were made in 2021 to reflect increased uncertainty about future macroeconomic outcomes. This is fully attributed to the economic impact of the Covid-19 pandemic.

Determination of Plus and Minus Scenarios

Rabobank uses a statistical simulation method from the National Institute Global Econometric Model (NiGEM) to generate its plus and minus scenarios. The procedure for the formulation involves two steps:

1. Application of the stochastic function of NiGEM to run 1,000 scenarios starting in the third quarter where the plus and minus scenarios may differ from the baseline. NiGEM

uses historical residuals (randomly chosen) from the model equations that results in shocks during the forecast period (Monte Carlo simulation). The result is a distribution of possible macroeconomic outcomes. The impact of these scenarios on the volume of world trade is used in step 2.

2. Look up the two scenarios which represent the 20% plus scenarios and the 20% minus scenarios of the distribution.

Most Important Macro-economic Variables

Important variables are gross domestic product growth, unemployment rates and interest rates. These forward-looking

macroeconomic forecasts require judgment and are largely based on internal Rabobank research. An analysis of the sensitivity of key forward-looking macroeconomic inputs used in the ECL modelling process for stage 1 and stage 2 provisioning and the probability-weights applied to each of the three scenarios is presented below without taking into account the impact of top-level adjustments. The countries included in the analysis are the most significant in terms of gross contribution to reportable ECL. Accordingly, Rabobank considers these portfolios to present the most significant risk of resulting in an adjustment to the carrying amount of financial assets.

Key macro-economic inputs and related ECL pre TLAs

		2022	2023	2024	ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2021	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2020
Netherlands								
Plus	GDP per capita	3.99%	1.98%	0.07%				
	Unemployment	2.83%	2.57%	2.60%	308	20%		
	Real Interest Rate	-0.17%	1.89%	0.08%				
Baseline	GDP per capita	2.67%	1.46%	1.14%				
	Unemployment	3.13%	3.33%	3.52%	345	60%	355	383
	Real Interest Rate	-0.42%	1.52%	0.14%				
Minus	GDP per capita	0.20%	0.28%	1.07%				
	Unemployment	3.60%	4.57%	5.05%	434	20%		
	Real Interest Rate	-0.88%	0.82%	0.29%				
United States								
Plus	GDP per capita	2.45%	2.56%	1.27%				
	Unemployment	4.07%	3.21%	2.53%	95	20%		
	Real Interest Rate	0.27%	2.84%	0.51%				
Baseline	GDP per capita	1.48%	1.65%	1.60%				
	Unemployment	4.38%	4.00%	3.50%	109	60%	112	149
	Real Interest Rate	0.01%	2.44%	0.50%				
Minus	GDP per capita	-0.34%	-0.30%	1.99%				
	Unemployment	4.79%	5.09%	4.85%	139	20%		
	Real Interest Rate	-0.47%	1.62%	0.45%				
Brazil								
Plus	GDP per capita	0.82%	0.83%	0.69%				
	Unemployment	7.37%	6.05%	4.99%	36	20%		
	Real Interest Rate	5.50%	3.55%	-1.03%				
Baseline	GDP per capita	-0.07%	0.50%	1.22%				
	Unemployment	7.84%	7.26%	6.49%	40	60%	40	68
	Real Interest Rate	5.26%	3.12%	-1.27%				
Minus	GDP per capita	-1.69%	-0.22%	2.10%				
	Unemployment	8.48%	8.94%	8.57%	46	20%		
	Real Interest Rate	4.81%	2.33%	-1.69%				
Australia								
Plus	GDP per capita	3.57%	2.18%	0.91%				
	Unemployment	4.04%	2.96%	2.80%	14	20%		
	Real Interest Rate	-0.37%	1.21%	0.68%				
Baseline	GDP per capita	2.90%	1.60%	1.16%				
	Unemployment	4.48%	4.10%	4.20%	16	60%	17	17
	Real Interest Rate	-0.67%	0.61%	0.57%				
Minus	GDP per capita	1.74%	0.51%	1.51%				
	Unemployment	5.10%	5.73%	6.20%	21	20%		
	Real Interest Rate	-1.18%	-0.45%	0.37%				

A probability weighting of 15% (2020: 10%) for both the minus and plus scenario and a probability weighting of 70% (2020: 80%) for the baseline scenario, would decrease the total weighted ECL for stage 1 and 2 exposures by EUR 4 million (2020: EUR 4 million). The adjustments to the likelihood of the scenarios were made in 2021 to reflect increased uncertainty about future macroeconomic outcomes. This can be fully attributed to the economic impact of the Covid-19 pandemic. If the probability weighting for both the minus and plus scenario was 25% (2020: 20%) and 50% (2020: 60%) for the baseline scenario, it would increase the total weighted ECL for stage 1 and 2 exposures by EUR 5 million (2020: EUR 4 million).

Gross carrying amount of loans to customers in stage 1 and stage 2

Amounts in millions of euros	2021	2020
Netherlands	291,336	299,076
United States	42,326	40,246
Brazil	8,078	7,124
Australia	17,483	15,812

Measurement of Expected Credit Losses

The probability of default (PD), loss given default (LGD) and the exposure at default (EAD) are used to estimate expected credit losses as inputs for the ECL models. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by these ECL models, an adjustment will be made based on judgments and estimates. The inputs also require estimates as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising when a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that Rabobank would expect to receive, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date due to prepayment.

The table below shows the impact on the ECL in the baseline scenario resulting from changes in probability of default (PD), collateral value and full prepayment rate.

Impact on ECL	2021	2020
PD rating 1 notch deterioration (PD)	273	333
PD rating 1 notch improved (PD)	(192)	(241)
Collateral value down by 10% (LGD)	77	105
Collateral value up by 10% (LGD)	(60)	(80)
Full prepayment rate down by 50% (EAD)	42	32
Full prepayment rate up by 50% (EAD)	(37)	(28)

4.3.7 Credit Risk Mitigation

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral and other credit enhancements where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential immovable property;
- Mortgage collateral on commercial immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables (mainly for corporate loans); and
- Cash and securities, mainly for derivatives, securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and enters into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in Section 2.11. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiration of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

The table below shows offsets which have been applied in the consolidated balance sheet and offsets which have not been applied in the statement of financial position, but which both limit credit risk¹.

1 Comparative figures for the derivatives have been adjusted mainly because uncapped collateral amounts were used instead of capped collateral amounts.

Offsetting of Financial Instruments

Amounts in millions of euros	Offset in the statement of financial position			Not offset in the statement of financial position					Net exposure
	Amount before offsetting	IAS 32 Offsetting	Net carrying amount	Master netting agreements	Securities and cash collateral	Immovable property collateral	Other collateral	Financial guarantees	
On December 31, 2021									
Loans and advances to credit institutions	22,065	-	22,065	-	(17,079)	-	-	-	4,986
Derivatives	107,910	(84,939)	22,971	(10,770)	(8,331)	-	-	-	3,870
Loans and advances to customers	440,185	(3,714)	436,471	-	(13,964)	(257,452)	(87,108)	(37,634)	40,313
Other assets	10,215	(49)	10,166	-	-	-	-	-	10,166
Total	580,375	(88,702)	491,673	(10,770)	(39,374)	(257,452)	(87,108)	(37,634)	59,335
Deposits from credit institutions	73,633	(625)	73,008	-	(189)	-	-	-	72,819
Deposits from customers	373,543	(1,512)	372,031	-	(527)	-	-	-	371,504
Derivatives	105,226	(86,516)	18,710	(10,770)	(4,541)	-	-	-	3,399
Other liabilities	6,474	(49)	6,425	-	-	-	-	-	6,425
Total	558,876	(88,702)	470,174	(10,770)	(5,257)	-	-	-	454,147
On December 31, 2020									
Loans and advances to credit institutions	21,383	-	21,383	-	(16,290)	-	-	-	5,093
Derivatives	141,714	(112,076)	29,638	(13,799)	(10,649)	-	-	-	5,190
Loans and advances to customers	442,964	(6,782)	436,182	-	(18,097)	(238,950)	(76,146)	(35,992)	66,997
Other assets	7,756	(248)	7,508	-	-	-	-	-	7,508
Total	613,817	(119,106)	494,711	(13,799)	(45,036)	(238,950)	(76,146)	(35,992)	84,788
Deposits from credit institutions	62,404	(1,242)	61,162	-	(431)	-	-	-	60,731
Deposits from customers	363,765	(2,737)	361,028	-	(694)	-	-	-	360,334
Derivatives	143,280	(114,878)	28,402	(13,799)	(13,314)	-	-	-	1,289
Other liabilities	6,895	(248)	6,647	-	-	-	-	-	6,647
Total	576,344	(119,105)	457,239	(13,799)	(14,439)	-	-	-	429,001

The next table shows the credit-impaired financial assets in relation to the collateral that is held as security to mitigate credit risk. In some cases, Rabobank did not recognise a

loan impairment allowance for individually assessed exposures because of a surplus of collateral.

Collateral Held as Security and Other Credit Enhancements for Credit-impaired Financial Assets

Amounts in millions of euros	Gross carrying amount credit impaired financial assets	Impairment allowances	Carrying amount after deduction impairment allowance	Collateral held as security and other credit enhancements
On December 31, 2021				
Loans and advances to credit institutions	1	-	1	-
Loans and advances to customers	9,118	2,235	6,883	4,383
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
Total	9,119	2,235	6,884	4,383
On December 31, 2020				
Loans and advances to credit institutions	-	-	-	-
Loans and advances to customers	13,507	3,134	10,373	6,478
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
Total	13,507	3,134	10,373	6,478

The next table sets out the maximum exposure to credit risk to which Rabobank is exposed for financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction. In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts as presented in the statement of financial position because the outstanding equity instruments are not included in the maximum exposure to credit risk.

Maximum Exposure to Credit Risk of Financial Assets Not Subject to Impairment

Amounts in millions of euros

	Maximum exposure to credit risk	Collateral held as security and other credit enhancements
On December 31, 2021		
Financial assets held for trading	2,305	-
Financial assets mandatorily at fair value	875	154
Derivatives	22,971	8,587
Total	26,151	8,741

On December 31, 2020

Financial assets held for trading	2,356	-
Financial assets mandatorily at fair value	1,208	208
Derivatives	29,638	10,649
Total	33,202	10,857

Write-off Policy

Rabobank writes off loans when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full. Rabobank may write-off loans that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of partly or wholly written off assets during 2021 was EUR 534 million.

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of EUR 17 million as per December 31, 2021 (2020: zero). It is Rabobank policy to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repaying the outstanding amount.

4.3.8 Modified Assets

The risk of default of modified assets is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. Rabobank monitors the

subsequent performance of these forbore modified assets and may determine that the credit risk has significantly improved, so that the assets are moved from stage 3 or stage 2 (Lifetime ECL) to stage 1 (12-month ECL). The gross carrying amount of such assets held as at December 31, 2021 was EUR 251 million (2020: EUR 102 million).

The following table includes summary information for financial assets with lifetime ECL whose cash flows were modified during the period and their respective effect on financial performance:

Financial Assets Modified While Loss Allowance Measured at Lifetime ECL

Amounts in millions of euros	2021	2020
Amortized cost before modification	455	1,043
Net modification gain/ loss	(69)	(3)
Financial assets modified since initial recognition	386	1,040

4.3.9 External Developments potentially affecting Credit Risk

Climate Related and ESG Risk (C&E Risk)

The physical consequences (physical risk) of climate change (such as rising average temperatures and extreme weather events) and the transition to a climate-neutral economy (e.g. transition risk) are priorities for Rabobank. That is why Rabobank is committed to the Paris Agreement goals, why Rabobank is signatory to the Net Zero Banking Alliance and why Rabobank considers it a shared responsibility to take action. Rabobank is increasingly aware of the impact of climate change on its business and Rabobank therefore treats climate change and environmental degradation as one of its strategic risks. Next to that, Rabobank can also have impact on climate change through its lending portfolio. Climate related and ESG Risk is a driver for all traditional risks, predominantly credit risk. C&E risks amplify via transition channels, for example macro (e.g. GDP) and micro (e.g. crop losses) impacts. The materiality of C&E risk as a driver for the traditional risks is assessed and part of Rabobank's risk taxonomy. Both physical and transition risks could impact the quality of our credit portfolio, especially our Food and Agriculture and mortgage portfolios. Of the four categories that the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) distinguished, Rabobank classifies the following four portfolios as the most exposed to climate change risks: (i) energy, (ii) transportation, (iii) materials & building including real estate, and (iv) agriculture, food, and forestry products. Rabobank's current overall exposure to these four industry sectors is roughly 60% of its group exposure at default (EAD). Significant climate-related and environmental related

regulations for banks were issued in 2020 and there are more to come. The two most important Guidelines launched in 2020 are the 'ECB Guide on climate-related and environmental risks' and the 'EBA guidelines on loan origination and monitoring'. The denominator of the guidelines is the focus on environmental, social and governance (ESG).

It is expected that the ECB will require banks to adopt a full end-to-end approach of climate related and environmental risks embedded across every aspect of the bank. The first step to embed the regulations into our Risk Management Framework, and beyond, has been taken. To manage C&E risks, a 5-year C&E risk roadmap with 29 deliverables has been designed. For the successful implementation of the roadmap an integrated approach on climate alignment, business strategy and risk management has been developed. In this integrated approach Rabobank leverages its sector approach. The focus of the 5-year roadmap is among other things on measurement (heatmaps, stress testing, scenario analyses, client risk assessments), structural improvement of data, monitoring and reporting. The roadmap aims to create awareness and expertise, and to expand disclosure on C&E risks. The roadmap execution started with the following key deliverables for this year:

- Heatmaps – first edition to identify potential threat climate risk on Rabobank portfolios
- Climate and Environmental risk assessment – first design of assessment on client level
- ECB Climate Risk Stress Test – preparations for the 2022 Stress Test have started
- Sustainability Finance Framework (SFF) – a Minimum Viable Product SFF will be ready including an implementation plan
- Data – an initiative has been set up to prepare for a comprehensive approach to collect and store data on climate and environmental risk. As long as structured climate risk data is not available for a longer period, climate risk cannot be used as an input for Rabobank's ECL models. However, climate risk has impacted the ECLs via a top-level adjustment as disclosed in Section 2.1.
- ESG in the client journey: incorporation of ESG risk drivers in the credit assessment

The implementation of the roadmap is a continuous journey whereby this roadmap will need to undergo annual reassessment with a focus on a risk-based approach. Please refer to the chapter Climate-related Financial Disclosure

where Rabobank's governance, strategy and risk management related to climate change is discussed, in line with the recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures.

Next steps on the heatmaps and concentration analyses are: scenario analyses on the materiality of the risks and assessments on client level. These steps are required to get a better picture of a possible effect (if any) on the expected credit losses for Rabobank.

The future of Dutch agriculture under the new government

In the coalition agreement of the new Dutch government an acceleration of the large transition of the agricultural sector is announced. The Netherlands has to become a global leader in circular agriculture in 2030. This vision entails a paradigm shift from growth in production volumes and cost price reductions towards optimization in resource use and food production in harmony with nature and with a recovery in biodiversity. A Transition Fund of EUR 25 billion, also to be used for the nitrogen issue (see below), should make this possible. A prerequisite is that farmers must be able to earn a decent income in the new situation. At the same time, a new set-up of the Dutch landscape and the place of agriculture therein must be agreed upon. As a large stakeholder Rabobank is actively participating in these very challenging developments for its clients and is continuously assessing their impact on its loan portfolio. Given the government involvement, as of December 31, 2021 no top-level adjustment on the allowances were deemed necessary.

Nitrogen (PAS)

On July 1, 2021, the new "Nitrogen Law" came into effect in the Netherlands. Approximately EUR 2 billion will be invested by the Dutch government in the coming years to structurally reduce nitrogen emissions in the most important sectors (agriculture, industry, mobility, and construction). Furthermore, almost EUR 3 billion will be invested in the recovery and strengthening of nature. These investments will make new economic developments possible. Specifically for agriculture there will be grants for farmers who consider switching to more sustainable business models and for those who are considering giving up farming. The government's ultimate goal is that in 2035 at least 74% of so-called Natura 2000 areas will experience acceptable nitrogen depositions. In the coalition agreement of the new Dutch government additional measures are announced to reduce nitrogen emissions more quickly. The ultimate goal of the Nitrogen Law should be reached in 2030 instead of 2035. Rabobank is closely following these developments and their possible impact on its portfolio. Given the current government investments and

grants that ultimately support Rabobank's customers, as of December 31, 2021 no top-level adjustment on the allowances was deemed necessary.

PFAS

From mid-2020, restrictions on working with PFAS contaminated soil and dredging spoil were loosened for the construction and dredging sectors. The new measures also take environmental and health considerations into account. The construction and dredging sectors were therefore able to resume a large part of their activities. This reduced pressure on Rabobank's customers. At the same time, the Netherlands and some other E.U. countries are working on a proposal to prohibit all uses of PFAS in the European Union.

4.4 Non-Trading Foreign Exchange Rate Risk (FX risk)

FX risk is the risk that exchange rate movements lead to volatility in Rabobank's cash flows, assets and liabilities, net profit and/or equity. Rabobank distinguishes two types of non-trading FX risks: (i) FX risk in the banking books and (ii) FX translation risk.

Foreign Exchange Risk in the Banking Books

FX risk in the banking books, is the risk where known and/or ascertainable currency cash flow commitments and receivables in the banking books are unhedged. As a result, movements in exchange rates could have an adverse impact on Rabobank's financial results and/or financial position.

Foreign Exchange Translation Risk

FX translation risk is the risk that FX fluctuations will adversely affect the translation of assets and liabilities of operations – denominated in foreign currency – into the functional currency of the parent company. Translation risk pertains to Rabobank's equity position, risk weighted assets and capital ratios.

Rabobank manages its FX translation risk with regard to the Rabobank Consolidated CET1 ratio by deliberately taking and/or maintaining FX positions. As a result of these structural FX positions, the impact of exchange rate fluctuations on Rabobank's Consolidated CET1 ratio is mitigated.

FX translation risk management is covered by the Global Standard on FX Translation Risk which outlines Rabobank's Global policy towards FX Translation risk to achieve and ensure a prudent and sound monitoring and controlling system, in order to manage these risks. Rabobank uses a pillar 2 framework for those areas where Rabobank is of the opinion that the regulatory framework (i.e. pillar 1) does not address the

risk, or does not adequately address the risk. FX translation risk is one of these risks.

4.5 Interest Rate Risk in the Banking Environment

Interest rate risk in the banking environment refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the banking book could be adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises because of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behavior is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking environment. The modeling of customer behavior is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. Behavioral models and assumptions are in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts. Movements in interest rates may also affect the creditworthiness of customers. Higher interest rates might for example lead to higher borrowing costs and, hence, have a negative impact on the creditworthiness of a customer. This effect, however, is regarded as credit risk rather than interest rate risk.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment; this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value because of interest rate fluctuations. The Managing Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Group chaired by the Chief Financial Officer. Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for monitoring the interest rate risk position independently from a second line of responsibility.

Economic value of equity as a measure for managing interest rate risk differs from the accounting value of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets minus the present value of the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and as a large proportion of the balance sheet is carried at amortized cost (in IFRS terms), a loss in economic value does not automatically equate with accounting losses.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following indicators for managing and controlling interest rate risk:

- Earnings at risk: the EaR is the largest deviation in negative terms of the expected net interest income in the next 12 months as a result of different interest rates scenarios;
- Modified duration of equity; and
- Basis point value (BPV).

Sections 4.5.1 and 4.5.2 provide further details on "Earnings at risk" and "Modified duration and BPV" developments.

4.5.1 Earnings at Risk

Earnings at risk is calculated once a month based on a standard interest-rate-sensitivity analysis. This analysis shows the main reduction of the projected interest income over the next 12 months triggered by a set of scenarios: one in which all market interest rates gradually increase by 2 percentage points, by a scenario in which all market interest rates gradually decrease by a maximum of two percentage points (interest rates in this scenario are floored at levels deemed as realistic), and by two scenarios in which the yield curve steepens or flattens.

In 2021, Rabobank's net interest income was most sensitive to the interest rate down scenario. Earnings at Risk amounted to EUR -33 million on December 31, 2021, less negative than the Earnings at Risk on December 31, 2020 (EUR -74 million). This was mainly driven by changes in the composition of the balance sheet. The EaR position remained comfortably within risk appetite limits.

Earnings at Risk

	December 31, 2021	December 31, 2020
Earnings at Risk	-33	-74
Split by main currencies		
Earnings at Risk - EUR	-40	-75
Earnings at Risk - USD	20	-

4.5.2 Modified Duration

Modified duration (MD) of equity indicates the reduction of economic value of equity in percentage points if money market and capital market interest rates increase by one percentage point. The Managing Board has set an upper MD limit of 6%. Additional limits apply for the basis point value (BPV) of equity and the delta profile (BPV per tenor) of equity.

During 2021 Modified Duration had increased by 3% (from 0.1% on December 31, 2020 to 3.1% on December 31, 2021) and BPV has changed from EUR -0.3 mln to EUR -13.3 mln. This was the outcome of several effects which are mostly from a

technical nature related to updates in behavioural models and assumptions, and market developments.

Modified Duration (%) and BPV

(in million EUR)	December 31, 2021	December 31, 2020
Modified Duration (%)	3.1%	0.1%
BPV	-13.3	-0.3
Split by main currencies		
BPV - EUR	-13.6	-2.1
BPV - USD	1.2	1.8

4.6 Market Risk in the Trading Environment

Market risk arises from the risk of losses on trading book positions affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or dynamically managed by hedging. The trading desks act as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives and debt, including Rabobank Bonds and Rabobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework, which was put in place to measure, monitor and manage market risk in the trading books. This framework contains all derivatives in trading books, bond trading books, and loan syndication books. An important part of the framework is an appropriate system of limits and trading controls. The relevant risk appetite limits are translated into limits and trading controls at book level.

Due to Rabobank's strategy of client risk redistribution, risk hedging and the low secondary market activity, risk appetite for market risk is modest. If limits are breached, remedial actions will be stipulated to decrease the chance of large actual losses. The risk position is reported to senior management on a weekly basis and discussed in the various risk management committees each month. Risk developments that require ad hoc attention are communicated accordingly outside the regular reporting cycle.

At the consolidated level, the risk appetite is defined for event risk trading, event risk underwriting, VaR and interest rate delta.

Rabobank considers Event Risk the most important indicator for market risk in the trading environment. It is instrumental in gauging the impact of extreme, yet plausible predefined moves in market risk factors on the P&L of individual trading portfolios. These moves are reflected in scenarios which

capture risk drivers such as tenor basis swap spreads, interest rates, foreign exchange, credit spreads, volatility and interest rate curve rotation. Depending on the scenario, individual risk factors or multiple risk factor categories will be stressed.

The event risk, which is measured by performing sensitivity analyses and stress tests was EUR 35 million on December 31, 2021, well within the set limit. It fluctuated between EUR 35 million and EUR 70 million with an average of EUR 56 million.

Outside the trading environment event risk is applied to the underwriting business. The test is based on internal credit risk scores that mirror debt ratings and the markets categorisation

of the debt. The event risk result was EUR 52 million on December 31, 2020, and EUR 111 million on December 31, 2021, well within the set limit.

The VaR indicates the maximum loss for a given confidence level and horizon under 'normal' market conditions, based on one year of historical market movements. Daily risk management uses a confidence level of 97.5% and a horizon of 1 day. Under this method, VaR is calculated on the basis of historical market movements and the positions taken. The table below presents the composition of the VaR. In 2021, the VaR fluctuated between EUR 2.4 million and EUR 6.3 million, the average being EUR 3.3 million. The VaR amounted to EUR 3.1 million on December 31, 2021.

VaR (1 day, 97.5%) (amounts in millions of euros)

	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
December 31, 2021	2.3	0.8	0.2	0.0	0.8	(1.0)	3.1
2021 - average	2.9	1.0	0.2	0.0	0.7		3.3
2021 - highest	4.4	4.4	2.6	0.0	1.3		6.3
2021 - Lowest	2.1	0.3	0.1	0.0	0.5		2.4
December 31, 2020	3.5	1.7	0.3	0.0	0.5	(1.7)	4.2
2020 - average	4.0	1.8	0.3	0.0	0.4		4.8
2020 - highest	6.4	4.0	0.8	0.0	2.4		7.5
2020 - Lowest	2.9	0.4	0.1	0.0	0.1		2.7

The interest rate delta is a measure of the change in the value of positions if there is a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table below shows the sensitivity to changes in the yield curves for the major currencies. On December 31, 2021, the interest rate delta for trading books was EUR 84 thousand positive. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

Interest Rate Delta

Amounts in millions of euros	December 31, 2021	December 31, 2020
EUR	0.0	0.1
USD	0.1	0.0
AUD	0.0	0.0
Other	0.0	(0.1)
Total	0.1	0.0

4.7 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that Rabobank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that Rabobank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly

withdraw more funds than expected and which could not be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

The liquidity risk policy focuses on financing assets using stable funding, i.e., funds entrusted by customers and long-term wholesale funding. Liquidity risk is managed based on several components.

A key component is to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. Besides credit balances held at central banks, these assets can be pledged to central banks, in repo transactions, or can be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition Rabobank has securitized a portion of the mortgage and SME loan portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitizations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

The next component for managing liquidity risk consists of a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include balanced diversification of financing sources regarding maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor-relations policy.

The other components include setting strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next 12 months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

Scenario analyses are performed each month to determine the potential consequences of a wide range of stress scenarios. The analyses cover market-specific scenarios, Rabobank-specific scenarios and a combination of both. Monthly reports on the Group's overall liquidity position are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives are not included in this table and have not been analyzed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management. The maturity profile of derivatives used for cash flow hedging is disclosed in Section 10.3 "Derivatives Designated as Hedging Instrument".

Contractual Repayment Date

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2021							
<i>Liabilities</i>							
Deposits from credit institutions	3,317	705	1,059	50,960	637	7,626	73,184
Deposits from customers	326,342	9,261	7,143	7,167	22,747	1,051	373,711
Debt securities in issue	6,976	13,459	24,293	40,335	30,895	-	116,158
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	2,188	1,106	1,146	564	22	149	5,177
Lease liabilities	3	18	58	257	131	-	467
Financial liabilities held for trading	-	1,419	-	-	-	-	1,419
Financial liabilities designated at fair value	36	377	466	940	2,272	-	4,091
Subordinated liabilities	91	59	1,659	5,463	6,858	-	14,130
Total financial liabilities	338,953	26,486	36,624	113,886	63,562	8,426	588,337
Financial guarantees	3,868	-	-	-	-	-	3,868
Loan commitments	45,625	-	-	-	-	-	45,625

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2020							
<i>Liabilities</i>							
Deposits from credit institutions	2,971	1,004	2,435	44,358	628	9,955	61,351
Deposits from customers	309,893	10,186	11,219	7,303	23,748	705	363,054
Debt securities in issue	8,194	10,426	23,068	44,777	35,169	-	121,634
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,751	1,640	1,307	324	60	632	5,714
Lease liabilities	1	14	32	220	271	-	538
Financial liabilities held for trading	-	998	-	-	-	-	998
Financial liabilities designated at fair value	15	175	1,361	1,577	2,406	-	5,534
Subordinated liabilities	23	54	2,482	7,843	7,824	-	18,226
Total financial liabilities	322,848	24,497	41,904	106,402	70,106	11,292	577,049
Financial guarantees	3,381	-	-	-	-	-	3,381
Loan commitments	41,877	-	-	-	-	-	41,877

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual repayment date. These amounts correspond to

the amounts included in the Consolidated Statement of Financial Position.

Current and Non-current Financial Instruments

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2021							
<i>Financial assets</i>							
Cash and cash equivalents	120,017	11	-	-	-	505	120,533
Loans and advances to credit institutions	12,504	6,633	1,360	82	39	1,447	22,065
Financial assets held for trading	221	307	162	409	1,206	179	2,484
Financial assets mandatorily at fair value	30	36	281	32	616	1,507	2,502
Derivatives	1,580	1,596	2,286	2,936	14,573	-	22,971
Loans and advances to customers	38,367	15,473	34,178	111,409	233,315	3,729	436,471
Financial assets at fair value through other comprehensive income	348	806	2,044	2,833	7,335	178	13,544
Other assets (excluding employee benefits)	973	1,170	973	1,939	19	5,089	10,163
Total financial assets	174,040	26,032	41,284	119,640	257,103	12,634	630,733

Financial liabilities

Deposits from credit institutions	3,316	783	1,838	58,842	604	7,625	73,008
Deposits from customers	326,473	9,247	7,055	6,844	21,361	1,051	372,031
Debt securities in issue	6,945	13,373	23,824	37,902	26,665	-	108,709
Derivatives	1,663	1,585	2,341	3,078	9,635	8	18,710
Financial liabilities held for trading	-	1,419	-	-	-	-	1,419
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	2,201	1,428	1,240	685	61	149	5,764
Lease liabilities	3	15	50	227	147	-	442
Financial liabilities designated at fair value	36	377	465	933	2,006	-	3,817
Subordinated liabilities	67	-	1,304	4,115	4,394	-	9,880
Total financial liabilities	340,704	28,627	38,117	112,626	64,873	8,833	593,780
Net balance	(166,664)	(2,595)	3,167	7,014	192,230	3,801	36,953

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2020							
<i>Financial assets</i>							
Cash and cash equivalents	108,138	16	-	-	-	312	108,466
Loans and advances to credit institutions	10,599	7,424	1,034	56	94	2,176	21,383
Financial assets held for trading	4	23	98	574	1,657	180	2,536
Financial assets mandatorily at fair value	126	29	569	39	487	825	2,075
Derivatives	1,963	2,200	3,695	3,520	18,260	-	29,638
Loans and advances to customers	35,288	15,287	36,179	106,376	234,149	8,903	436,182
Financial assets at fair value through other comprehensive income	389	710	2,027	4,877	7,158	334	15,495
Other assets (excluding employee benefits)	631	1,150	863	1,688	129	3,043	7,504
Total financial assets	157,138	26,839	44,465	117,130	261,934	15,773	623,279

Financial liabilities

Deposits from credit institutions	2,969	999	2,410	44,263	565	9,956	61,162
Deposits from customers	309,882	10,189	11,132	6,956	22,164	705	361,028
Debt securities in issue	8,162	10,328	22,592	40,972	31,467	-	113,521
Derivatives	2,208	2,271	3,038	4,502	16,370	13	28,402
Financial liabilities held for trading	-	998	-	-	-	-	998
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,724	1,677	1,371	385	83	632	5,022
Lease liabilities	1	13	28	198	264	-	504
Financial liabilities designated at fair value	15	175	1,311	1,559	2,115	-	5,175
Subordinated liabilities	-	-	1,999	6,201	5,286	-	13,486
Total financial liabilities	325,011	26,650	43,881	105,036	78,314	11,306	590,198
Net balance	(167,873)	189	584	12,094	183,620	4,467	33,081

The overview presented above was composed based on contractual information and does not represent the actual behavior of these financial instruments. However, this is accounted for in the day-to-day management of liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown that they are a very stable source of long-term financing for Rabobank. The liquidity regulations of the supervisory authority also factor this in.

With a Liquidity Coverage Ratio (LCR) of 184% as per December 31, 2021 (2020: 193%), Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the notional amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent Rabobank's future cash resource needs because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

4.8 Operational Risk

Exposure to operational risk is an inevitable part of Rabobank's business activities. Operational risk is the risk of financial, regulatory and reputational impact due to inadequate or failing processes, people, systems and / or external events. Rabobank aims to reduce this risk within the boundaries set by the risk appetite statement as appropriate to the complexity and size of Rabobank, as well as to monitor the risk actively and where needed, take additional action. Operational Risk Management (ORM) is an integral part of doing business. The objective of ORM is to identify, measure, mitigate, monitor and report operational risks, and to promote risk awareness and a healthy risk culture within Rabobank.

Rabobank has a risk and control framework (RCF) in place to actively manage and control operational risks, supported by policies, procedures, limits and control structures. Finding and action management and incident management take place in conjunction with the ORM cycle. Considering the scale of Rabobank and the complexity of its business activities, Rabobank uses multiple risk appetite statement metrics.

The Risk Management Committee Group (RMC) regularly has operational risk on its agenda and is responsible for setting the operational risk policy. The ownership and primary responsibility for the management of operational risk lies within the business, as it must be fundamentally woven

into the first line's strategic and day-to-day decision-making. Risk management committees play an important role in overseeing and monitoring the operational risks of the first line's activities. This structure enables Rabobank to manage current operational risks as well as to identify and prepare for managing new emerging risks.

Risk Profile Performance

Rabobank's operational risk profile is above accepted levels. Mitigating actions and remediation programs are being continued to lower the operational risk profile. In the areas of conduct, external fraud and process execution failures Rabobank sees most of its materialized losses and high risks. The main themes driving our operational risk profile are related to compliance Themes, model risk, IT/cybercrime risk, transformation risk, outsourcing/BCM, and data management. Risks in these areas continue to remain significant for the short term future. With regard to consumer credit products based on variable interest, Rabobank decided in 2021 to offer compensation to clients, see Section 4.10 Legal and Arbitration Proceedings. For the incremental costs involved to resolve KYC backlogs a provision is recognized, see Section 4.10 Legal and Arbitration Proceedings. In addition, retaining and attracting qualified employees is becoming an emerging risk. The ongoing Covid-19 crisis has not caused a material increase in the operational risk profile or realized operational losses in 2021.

Internal Fraud

Rabobank maintains a high level of awareness of the risk of internal fraud. Numerous controls to mitigate this risk are embedded in 1st and 2nd line procedures, such as, for example, controls to detect unauthorized access to internal systems by staff. In addition, awareness is maintained through mandatory and non-mandatory internal training on risk and fraud-related subjects for all employees. Governance is provided by several fraud-related policies, which are periodically reviewed, such as the Global Fraud Policy and the Global Procedure of Internal Integrity Investigations. Numerous reporting mechanisms are available to staff to ensure that signals are referred to the relevant department for follow up.

4.9 Fair Value of Financial Assets and Liabilities

For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell an asset or transfer a liability is conducted in the principal market for the asset or liability, or in the most advantageous market if no principal market exists.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts and for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

Cash and Cash Equivalents

The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

Loans and Advances to Credit Institutions

Loans and advances to credit institutions also include interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Financial Assets and Derivatives Held for Trading

Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Derivatives are recognized at fair value determined on the basis of listed market prices (mid-prices are used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments which reflect the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

Credit valuation adjustments (CVA) are carried out on OTC derivatives to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and depends on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability

and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. If CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another set of factors taken into account is the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on the Overnight Indexed Swap. Non-collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor plus a spread which reflects the market conditions.

Financial Assets Mandatorily at Fair Value

These financial assets are carried at fair value based on quoted prices on an active market if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, that include the appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

Loans and Advances to Customers

The fair value of loans and advances to customers is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates for similar loans, considering the creditworthiness of the counterparty. For the fair valuation of residential mortgage loans, the contractual cash flows are adjusted for the prepayment rate of the portfolio. For variable-interest loans that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value approximates the carrying amount.

Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

These financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Deposits from Credit Institutions

Deposits from credit institutions include interbank placings, items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Deposits from Customers

Deposits from customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date, that is, their carrying amount on that date. The fair value of deposits is estimated from the present value of the cash flows based on current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity that also match the items to be measured. The carrying amount of variable-interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.

Financial Liabilities Held for Trading

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices on an active market. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

Financial Liabilities Designated at Fair Value

The fair value option is used to eliminate the accounting mismatch and valuation asymmetry between these instruments and the economic hedging derivatives that would occur if these instruments were accounted for at amortized cost. The financial liabilities designated at fair value include structured notes and structured deposits which are managed and reported on a fair value basis with the hedging derivatives. The fair value of these liabilities is determined by discounting contractual cash flows using credit adjusted yield curves based on available market data in the secondary market and appropriate CDS spreads. All other market risk parameters are valued consistently with derivatives used to hedge the market risk in these liabilities. Changes in the fair value that are attributable to changes in own credit risk are reported in "Other comprehensive income". The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in Rabobank's own credit risk since the origination of these structured notes.

Debt Securities in Issue and Subordinated Liabilities

The fair value of these instruments is calculated using quoted prices on an active market. For debt securities for which no quoted prices on an active market are available, a discounted cash flow model is used based on credit adjusted yield curves appropriate for the term to maturity.

The following table shows the fair value of financial instruments, recognized at amortized cost based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognized at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been either received for the sale of an asset or paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

Amounts in millions of euros	2021		2020	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Assets				
Cash and cash equivalents	120,533	120,533	108,466	108,474
Loans and advances to credit institutions	22,065	22,063	21,383	21,388
Loans and advances to customers	436,471	447,723	436,182	452,017
Liabilities				
Deposits from credit institutions	73,008	72,874	61,162	61,065
Deposits from customers	372,031	376,334	361,028	366,903
Debt securities in issue	108,709	109,594	113,521	115,351
Subordinated liabilities	9,880	11,295	13,486	15,716

The above figures represent management's best estimates on a range of methods and assumptions. If a quoted price on an active market is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted prices on an active market are available for fixed-term securities, equity instruments, derivatives, and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments in the statement of financial position validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values or fair values, various factors have been considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, and credit quality of the counterparty. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is:

- Level 1: Quoted prices on active markets for identical assets or liabilities; an "active market" is a market in which transactions relating to the asset or liability occur in sufficient frequency and at a sufficient volume to provide price information on a permanent basis.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included in level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).

- Level 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

For recurrent valuations of financial instruments at fair value, Rabobank determines when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the level at the end of each reporting period.

Amounts in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
On December 31, 2021				
Assets carried at amortized cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	120,533	-	-	120,533
Loans and advances to credit institutions	-	22,061	2	22,063
Loans and advances to customers	-	129,225	318,498	447,723
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	1,519	109	856	2,484
Financial assets mandatorily at fair value	42	643	1,817	2,502
Derivatives	22	22,889	60	22,971
Financial assets at fair value through other comprehensive income	10,244	3,109	191	13,544
Non-current assets held for sale	-	-	73	73
Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	72,733	141	72,874
Deposits from customers	-	61,732	314,602	376,334
Debt securities in issue	13,474	89,823	6,297	109,594
Subordinated liabilities	11,272	23	-	11,295
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	36	18,629	45	18,710
Financial liabilities held for trading	1,419	-	-	1,419
Financial liabilities designated at fair value	-	3,817	-	3,817
On December 31, 2020				
Assets carried at amortized cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	108,474	-	-	108,474
Loans and advances to credit institutions	-	21,354	34	21,388
Loans and advances to customers	-	128,220	323,797	452,017
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	1,950	86	500	2,536
Financial assets mandatorily at fair value	-	704	1,355	2,059
Derivatives	22	29,558	58	29,638
Financial assets at fair value through other comprehensive income	12,774	2,460	261	15,495
Non-current assets held for sale	-	-	52	52
Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	60,905	160	61,065
Deposits from customers	-	70,708	296,195	366,903
Debt securities in issue	10,061	98,282	7,008	115,351
Subordinated liabilities	15,693	23	-	15,716
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	21	28,353	28	28,402
Financial liabilities held for trading	998	-	-	998
Financial liabilities designated at fair value	-	5,175	-	5,175

The potential effect before taxation, if more favorable reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR 165 million (2020: EUR 118 million) and EUR 3 million (2020: EUR 5 million) on other comprehensive income. The potential

effect before taxation, if more unfavorable reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR -166 million (2020: EUR -119 million) and EUR -4 million (2020: EUR -2 million) on other comprehensive income.

Financial assets at fair value categorized in Level 3 mainly include the equity stake in Mechanics Bank and private equity interests for a total amount of EUR 1,662 million as per December 31, 2021. A significant unobservable input for the valuation of the private equity interests is the multiplier which is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 9.5, with a bandwidth of -1 (unfavorable) and +1 (favorable) of the multiplier.

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are categorized in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for financial assets at fair value through comprehensive income.

In 2021 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2021	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Transfers to assets held for sale	Balance on December 31, 2021
Assets									
Financial assets held for trading	500	17	-	809	(470)	-	-	-	856
Financial assets mandatorily at fair value	1,355	458	-	461	(171)	(274)	(12)	-	1,817
Derivatives	58	58	-	-	-	(56)	-	-	60
Financial assets at fair value through other comprehensive income	261	-	(72)	-	3	(1)	-	-	191
Liabilities									
Derivatives	28	73	-	-	-	(56)	-	-	45
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2020	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Transfers to assets held for sale	Balance on December 31, 2020
Assets									
Financial assets held for trading	74	(10)	-	462	(26)	-	-	-	500
Financial assets mandatorily at fair value	1,213	(33)	-	254	(79)	-	-	-	1,355
Derivatives	114	4	-	-	-	(59)	(1)	-	58
Financial assets at fair value through other comprehensive income	226	-	-	2	(16)	-	49	-	261
Liabilities									
Derivatives	66	21	-	-	-	(59)	-	-	28
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

The amount of total gains or losses recognized in the income statement relating to the assets and liabilities in Level 3 is given in the following table.

Amounts in millions of euros	Instruments held at the end of the reporting period	Instruments no longer held at the end of the reporting period	Total
On December 31, 2021			
Assets			
Financial assets held for trading	17	-	17
Financial assets mandatorily at fair value	446	12	458
Derivatives	29	29	58
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
Liabilities			
Derivatives	44	29	73
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-
On December 31, 2020			
Assets			
Financial assets held for trading	(11)	1	(10)
Financial assets mandatorily at fair value	(33)	-	(33)
Derivatives	(6)	10	4
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
Liabilities			
Derivatives	11	10	21
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-

Recognition of Day 1 Gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (known as "day 1 gains") is accounted for in the statement of income where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and after initial recognition the deferred day 1 gain is recognized as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects). There are no deferred day 1 gains as at December 31, 2021.

4.10 Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank is active in a legal and regulatory environment that exposes it to a substantial risk of litigation. Rabobank is involved in legal cases, arbitrations, and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank are described below. Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the

obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood of over 50%), Rabobank takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous (third-party) settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. When information about estimated loss for individual cases is assessed by Rabobank as being expected to seriously prejudice its position in a dispute with other parties, this information is not disclosed separately. The estimated potential losses and provisions are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank about the future rulings of legal- or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not to occur varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice, the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the probability of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the probability of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort (ii) avoiding other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank believes it has good arguments in its defense. Furthermore, Rabobank may, for the same reasons, compensate third parties for their losses,

even in situations where Rabobank does not believe that it is legally required to do so.

Interest Rate Derivatives

Rabobank is involved in civil proceedings before the Dutch District Courts, the Court of Appeals and the Supreme Court relating to interest rate derivatives entered into with Dutch business customers. Claimants in these proceedings in general claim to have been misinformed. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. With respect to the (re-)assessment of the interest rate derivatives of its Dutch SME business customers and the advance payments made and due on grounds of settlements having been concluded, Rabobank recognized on December 31, 2021 a provision of EUR 3 million (December 31, 2020: EUR 12 million).

Variable Interest Rates Conditions

In the Netherlands, there is a debate about applying correct interest rate conditions for certain products. Such products are also included in the portfolio of Rabobank. In different cases the Dutch Financial Services Complaints Tribunal (Kifid) ruled that lenders of certain consumer products should have followed the market rate while determining the variable interest rate of these products. Based on these Kifid rulings, Rabobank recognized that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rate selected by Kifid. Therefore, Rabobank made a provision of EUR 333 million to compensate part of its clients with certain consumer credit products with a variable interest rate.

There is uncertainty if other products with variable interest rates will also be affected. Rabobank considers the probability of this event not probable but more than remote. Rabobank cannot give a reliable estimate of the (potentially substantial) total financial risk of this contingent liability.

Imtech

The Imtech Group was declared bankrupt in August 2015. Rabobank was one of the banks that extended financing to this group and participated in the rights offerings of both July 2013 and October 2014. On January 30, 2018, Rabobank received a liability letter from a group of shareholders indicating that legal proceedings may be started at a later stage with respect to a potential collective action based on alleged misstatements in the prospectuses and for alleged fraudulent preference (actio pauliana). By letter of March 28, 2018, the VEB (a Dutch party aimed at promoting the interests of shareholders in general) held parties including Rabobank liable for damage

allegedly suffered by the Imtech investors. On August 10, 2018, Rabobank received formal notification from Imtech's trustees that they were seeking to nullify a large number of transactions and claim various damages. The letter aimed to interrupt limitation periods in view of the possible claims. To date, no legal proceedings have been started and no further (legal) actions have been taken by any of the aforementioned parties. Rabobank considers the Imtech case to be a contingent liability because it is not possible to assess the outcome of these (possible) claims at this moment. No provision has been made.

Libor/Euribor

Rabobank has been involved for a number of years in regulatory proceedings in relation to benchmark-related issues. Rabobank has cooperated, and will continue to cooperate as appropriate, with the regulators and authorities involved in these proceedings. On October 29, 2013, Rabobank entered into settlement agreements with a number of these authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. All amounts payable under these settlement agreements were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Rabobank entered into one additional related settlement agreement with an authority on July 2, 2019. The amount payable under this settlement agreement was fully paid and accounted for by Rabobank in 2019. Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to U.S. Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the Tibor panel) and Euribor. Rabobank and/or its subsidiaries also received complaints and writs of summons ordering Rabobank to appear before various Dutch, Argentine, United Kingdom, Irish, and Israeli courts in civil proceedings (including class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the civil proceedings set out above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcome. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. Rabobank considers the Libor/Euribor group of cases to be a contingent liability because the probability of an outflow of funds is neither probable nor remote. Rabobank cannot give a reliable estimate of the total outflow of this contingent liability. No provision has been made.

Anti-Money Laundering, Counter Terrorism Financing & Sanctions

In the press release of November 15, 2021, Rabobank announced that it had received a draft instruction (*voorgenomen aanwijzing*) from the Dutch Central Bank (DNB) on October 12, 2021. Subsequently, Rabobank received the instruction (*aanwijzing*) on December 23, 2021. In this instruction, DNB determines that Rabobank does not meet the requirements of the Dutch Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (*Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme, Wwft*). DNB orders Rabobank to remedy deficiencies regarding its Dutch retail division's compliance with the Wwft by December 15, 2023 at the latest. These deficiencies mainly concern the execution, recording and outsourcing of client due diligence, transaction monitoring and reporting of unusual transactions. While Rabobank has made substantial investments and improvements, the bank acknowledges that it has not yet remedied the deficiencies in order to adequately meet the requirements of the Wwft. Rabobank will therefore continue and increase its efforts and investments in the necessary expertise, technology and systems to build a robust and future-proof KYC organization that adequately meets the requirements of the Wwft. Ensuring this is an ongoing process and has the bank's full attention. Rabobank's KYC enhancement program is executed under the direct responsibility of the Managing Board. In addition, a new position within the Managing Board will be created with a specific focus on KYC compliance.

In response to the severity of the instruction received from DNB, Rabobank has committed itself to increase its efforts in order to remedy the deficiencies within the timeline set by DNB and will redesign its KYC enhancement program accordingly. Additional efforts required by the bank to resolve backlog files in client due diligence and transaction monitoring are part of this process. Accordingly, a provision of EUR 249 million has been included in Rabobank's 2021 financial statements for the incremental cost involved to resolve these backlogs (under other provisions). Rabobank also announced on November 15, 2021, that DNB informed the bank that a separate punitive enforcement procedure would commence, the outcome of which is not yet known. Although Rabobank considers it more likely than not that such a procedure will result in an outflow of funds, Rabobank did not recognize a provision for this matter because there are too many uncertainties to make a reliable estimate of the amount of the liability.

Other Cases

Rabobank is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually

less significant in size and are therefore not separately disclosed. The total provision for these cases amounts to EUR 76 million (December 31, 2020: EUR 73 million). The maximum amount of non-remote measurable contingent liabilities relating to claims is EUR 217 million (December 31, 2020: EUR 474 million).

5. Segment Reporting

5.1 Business Segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of Rabobank's strategic management and are used to make business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic Retail Banking; Wholesale & Rural (W&R); Leasing; Property Development; and Other Segments.

- Domestic Retail Banking mainly encompasses the activities of the local Rabobanks, Obvion and Financial Solutions.
- Wholesale and Rural (W&R) contains wholesale activities in the Netherlands and focuses on the Food & Agri sectors internationally. This segment develops corporate banking activities and also controls globally operating divisions such as Markets, Mergers & Acquisition, Corporate Finance Origination, Global Corporate Clients, Project Finance, Trade & Commodity Finance, Value Chain Finance, and Rabo Investments. The segment also contains International Rural operations under the Rabobank label.

- In the Leasing segment, DLL is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing products. DLL supports manufacturers, vendors and distributors globally in their sales with products relevant to asset financing.
- Property Development mainly encompasses the activities of BPD. The core activity is the development of residential property.
- Other Segments within Rabobank include various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This business segment mainly comprises the financial results of investments in associates (in particular Achmea B.V.), Treasury, and the Rabobank Group Organization.

There are no customers who represent more than a 10% share in Rabobank's total revenues. Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the "Accounting Policies" section. As management primarily relies on net interest income to assess the performance of the segments and to make decisions about resources to be allocated to the segment, the segment's interest income is presented net of its interest expense.

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Consolidation Effects	Total
For the year ended December 31, 2021							
Net interest income	4,520	2,447	1,147	(23)	261	(1)	8,351
Net fee and commission income	1,490	433	105	-	(5)	(15)	2,008
Other results	76	644	294	401	383	12	1,810
Income	6,086	3,524	1,546	378	639	(4)	12,169
Staff costs	2,529	1,288	562	102	189	(13)	4,657
Other administrative expenses	1,359	379	202	28	147	(80)	2,035
Depreciation and amortization	126	98	26	9	4	89	352
Operating expenses	4,014	1,765	790	139	340	(4)	7,044
Impairment charges on financial assets	(444)	41	(74)	-	3	-	(474)
Regulatory levies	441	218	46	2	15	-	722
Operating profit before tax	2,075	1,500	784	237	281	-	4,877
Income tax	551	397	209	51	(25)	2	1,185
Net profit	1,524	1,103	575	186	306	(2)	3,692
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) ¹	73.2	56.3	54.1	37.3	n/a	n/a	63.8
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) ²	(16)	4	(21)	n/a	n/a	n/a	(11)
External assets	277,278	140,335	38,595	3,440	179,927	-	639,575
Goodwill	322	-	-	-	-	-	322
Private sector loan portfolio	273,850	108,636	34,484	97	91	-	417,158

1. Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

2. Impairment charges on financial assets divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Consolidation Effects	Total
Impairment allowances on financial assets							
Balance on January 1, 2021	2,393	1,849	602	-	-	-	4,844
Increases due to origination and acquisition	132	41	97	-	-	-	270
Decreases due to derecognition	(101)	(180)	(24)	-	-	-	(505)
Changes due to change in credit risk	(235)	85	(109)	-	-	-	(259)
Write-off of defaulted loans during the year	(325)	(329)	(151)	-	-	-	(805)
Other adjustments	-	56	7	1	-	-	64
Balance on December 31, 2021	1,664	1,522	422	1	-	-	3,609
Impairment allowance 12-month ECL	139	203	64	-	-	-	406
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	612	170	124	-	-	-	906
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	913	1,149	234	1	-	-	2,297
Balance on December 31, 2021	1,664	1,522	422	1	-	-	3,609

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Consolidation Effects	Total
For the year ended on December 31, 2020							
Net interest income	4,615	2,197	1,100	(10)	103	(2)	7,997
Net fee and commission income	1,314	361	106	1	(9)	7	1,780
Other results	30	164	292	109	202	8	1,005
Income	5,959	2,722	1,498	294	296	13	10,782
Staff costs	2,633	1,243	537	91	195	(15)	4,684
Other administrative expenses	961	224	200	32	146	(100)	1,463
Depreciation and amortization	135	90	27	9	7	127	395
Operating expenses	3,729	1,557	764	132	348	12	6,542
Impairment on investments in associates	-	-	70	-	213	-	283
Impairment charges on financial assets	619	883	410	1	-	-	1,913
Regulatory levies	312	149	29	1	57	-	548
Operating profit before tax	1,299	133	225	160	(322)	1	1,496
Income tax	328	117	61	45	(152)	1	400
Net profit	971	16	164	115	(170)	-	1,096
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) ¹	67.8	62.7	52.9	45.2	n/a	n/a	65.8
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) ²	23	81	127	n/a	n/a	n/a	46
External assets	275,524	135,457	36,073	1,191	182,013	-	632,258
Goodwill	322	-	-	-	-	-	322
Private sector loan portfolio	271,262	105,889	31,911	119	199	-	409,380

1 Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

2 Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Consolidation Effects	Total
Impairment allowances on financial assets							
Balance on January 1, 2020	2,124	1,596	357	14	-	-	4,091
Increases due to origination and acquisition	199	62	124	-	-	-	385
Decreases due to derecognition	(149)	(152)	(24)	(15)	-	-	(540)
Changes due to change in credit risk	829	975	342	2	-	-	2,148
Write-off of defaulted loans during the year	(417)	(487)	(183)	-	-	-	(1,087)
Other adjustments	7	(145)	(14)	(1)	-	-	(153)
Balance on December 31, 2020	2,393	1,849	602	-	-	-	4,844
Impairment allowance 12-month ECL	312	241	205	-	-	-	758
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	599	136	129	-	-	-	864
Impairment allowance lifetime ECL credit impaired	1,482	1,472	268	-	-	-	3,222
Balance on December 31, 2020	2,393	1,849	602	-	-	-	4,844

5.2 Geographic Information (Country-by-Country Reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas. Its country of domicile is the Netherlands. The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a particular

economic environment within specific geographical locations/ areas. The breakdown is based on the location of the individual subsidiary/ branch from which the transactions are initiated. Revenue is defined as total income as presented in the statement of income plus interest expense, fee and commission expense and expenses from other operating activities.

On December 31, 2021

Amounts in millions of euros

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPO	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	18,746	25,681	3,178	739
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	159	170	69	15
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	90	118	14	8
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPO	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	1,042	735	109	34
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	87	176	35	10
	Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	275	184	79	10
	Finland	DLL	Leasing	7	16	1	-
	Austria	DLL	Leasing	4	3	3	1
	Portugal	DLL	Leasing	16	23	4	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	65	146	(28)	14
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	478	791	94	18
	Norway	DLL	Leasing	37	49	8	2
	Sweden	DLL	Leasing	63	150	11	1
	Denmark	DLL	Leasing	31	33	2	-
	Switzerland	DLL	Leasing	5	9	1	-
	Russia	DLL	Leasing	32	80	15	1
	Poland	DLL	Leasing	27	78	6	2
	Hungary	DLL	Leasing	7	33	2	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	26	53	19	5
North America	United States	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,813	2,953	553	85
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	247	269	67	17
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	31	85	4	2
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	456	805	171	67
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	44	144	11	5
	Argentina	DLL	Leasing	7	14	6	2
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	6	-	-
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	55	482	(16)	17
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	100	143	14	2
	Indonesia	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale and Rural	-	2	-	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	28	81	17	3
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	135	179	7	1
	South Korea	DLL	Leasing	11	24	3	1
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	1	-	-

On December 31, 2021

Australia	Australia	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	938	1,309	259	78
	New Zealand	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	407	450	159	45
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale and Rural	1	19	-	-
			Consolidation effects	(7,134)	-	-	-
				19,337	35,494	4,877	1,185

On December 31, 2020

Amounts in millions of euros

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	16,266	24,976	625	153
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	158	167	58	20
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	95	114	22	7
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	998	702	91	29
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	80	159	27	6
	Luxembourg	Rabo Vastgoedgroep	Property Development	-	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	398	172	104	(14)
	Finland	DLL	Leasing	8	14	1	-
	Austria	DLL	Leasing	4	3	1	-
	Portugal	DLL	Leasing	13	20	(1)	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	64	147	(6)	(2)
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	523	749	(5)	(2)
	Norway	DLL	Leasing	38	46	9	2
	Sweden	DLL	Leasing	56	146	(63)	1
	Denmark	DLL	Leasing	35	29	5	1
	Switzerland	DLL	Leasing	6	8	-	-
	Russia	DLL	Leasing	34	75	17	3
	Poland	DLL	Leasing	32	80	8	2
	Hungary	DLL	Leasing	7	32	2	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	24	54	14	3
North America	United States	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,991	2,947	314	66

On December 31, 2020							
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	252	265	58	15
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	31	79	(3)	(1)
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	514	783	89	32
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	54	141	2	(1)
	Argentina	DLL	Leasing	4	16	1	-
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	3	-	-
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	68	547	(11)	12
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	152	177	(126)	(14)
	Indonesia	Rabobank	Wholesale and Rural	22	225	(20)	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale and Rural	3	3	2	(1)
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	40	96	(31)	(7)
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	173	189	(5)	(1)
	South Korea	DLL	Leasing	11	25	2	-
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	1	-	-
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,017	1,240	211	63
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	430	393	104	28
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale and Rural	1	19	-	-
			Consolidation effects	(5,929)	-	-	-
				18,674	34,837	1,496	400

Rabobank did not receive government subsidies in 2021.

5.3 Geographic Information of Non-current Assets

Amounts in millions of euros	2021		2020	
	Domestic	Non-domestic	Domestic	Non-domestic
Goodwill and other intangible assets	591	87	656	84
Property and equipment and investment properties	1,858	3,012	1,975	3,040
Other assets	7,718	2,448	5,330	2,178
Non-current assets held for sale	45	28	40	12
Total	10,212	5,575	8,001	5,314

6. Cash and Cash Equivalents

Amounts in millions of euros	2021	2020
Cash	456	536
Deposits at central banks	120,077	107,930
Total cash and cash equivalents	120,533	108,466

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2021 was EUR 3,572 million (December 2020: EUR 3,295 million).

7. Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros	2021	2020
Current accounts and receivables	4,892	5,207
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	16,590	15,803
Loans	536	316
Other	50	58
Gross carrying amount loans and advances to credit institutions	22,068	21,384
Loan impairment allowance on loans and advances to credit institutions	(2)	(1)
Total loans and advances to credit institutions	22,066	21,383

8. Financial Assets Held for Trading

Amounts in millions of euros	2021	2020
Government bonds	875	1,093
Other debt securities	542	715
Loans	887	548
Equity instruments	180	180
Total	2,484	2,536

9. Financial Assets Mandatorily at Fair Value

Amounts in millions of euros	2021	2020
Debt securities	7	43
Loans	868	1,165
Equity instruments	1,627	867
Total	2,502	2,075

10. Derivatives

Rabobank uses derivatives to mitigate at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. For example, interest rate swaps are used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example is cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. In addition to hedging purposes, Rabobank also contracts derivatives with corporate customers where we act as the counterparty.

10.1 Types of Derivatives Used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organized financial market. The credit risk is low, since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house. Rabobank's credit risk exposure is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest rate swap). Except in certain currency swaps, no transfer of the principal amount takes place.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency or interest rate risk, the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is only exposed to credit risks as an option holder and only up to the carrying amount, which is equivalent to the fair value.

Credit default swaps (CDSs) are instruments with which the seller of a CDS undertakes to pay an amount to the buyer. This amount is equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialization of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset. The buyer pays the seller a credit protection fee usually expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread and tenor of the reference asset.

10.2 Derivatives Held for Trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering

into offsetting positions with one or more professional counterparties, within set trading limits.

10.3 Derivatives Designated as Hedging Instrument

Rabobank has various derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a hedging instrument in a fair value hedge, a cash flow hedge or a net investment hedge.

Fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate or foreign currency rate changes. These changes ordinarily constitute the majority of the overall change of the hedged items. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, debt securities at fair value through other comprehensive income, issued debt securities and deposits with agreed maturity. Rabobank tests the hedge effectiveness based on statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 portfolio fair value hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 non-portfolio fair value hedges. The identified source of ineffectiveness of the IFRS 9 fair value hedges is the float leg (excluding margin) of the cross currency interest rate swap. The hedged ratio of the IFRS 9 fair value hedges is the actual economic hedge (notional issued bond and notional cross currency interest rate swap).

For Rabobank's main currencies the average fixed rate for interest rate swaps used in fair value hedge accounting is 0,38% (2020: 0,58%) for EUR and 3,02% (2020: 3,09%) for USD.

The following table shows the notional amount of derivatives designated in fair value hedging, split into the maturity of the instruments.

Maturity Profile of Hedging Instruments in Fair Value Hedges

Amounts in millions of euros

	Total notional amount	Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
On December 31, 2021				
Hedging instruments in fair value hedges	121,832	23,777	28,271	69,784
On December 31, 2020				
Hedging instruments in fair value hedges	121,905	13,424	53,712	54,769

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in fair value hedging and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness. These carrying

amounts do not reconcile to the amounts presented in section 10.4 as no netting rules are applied.

Designated Hedging Instruments in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2021			
Hedge of loans and advances to customers	1,788	661	3,062
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	131	145	271
Hedge of deposits from customers	232	4	(103)
Hedge of issued debt securities	2,870	390	(1,403)
On December 31, 2020			
Hedge of loans and advances to customers	39	3,319	(1,275)
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	7	359	(59)
Hedge of deposits from customers	168	1	(22)
Hedge of issued debt securities	3,767	459	1,011

Hedge ineffectiveness of fair value hedging amounts to EUR 117 million and is included in the statement of income on

line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Designated Hedged Items in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euros	Carrying amount	Accumulated amount of fair value hedge adjustment on the hedged item included in the carrying amount of the hedged item	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining for any hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses
On December 31, 2021				
Loans and advances to customers	68,998	3,408	(1,037)	4,672
Financial assets at fair value through other comprehensive income	8,418	-	(271)	-
Deposits from customers	8,408	(11)	(103)	(3)
Issued debt securities	42,729	2,374	(1,494)	1,596
On December 31, 2020				
Loans and advances to customers	45,190	7,419	1,249	6,183
Financial assets at fair value through other comprehensive income	6,450	-	59	54
Deposits from customers	8,700	10	(23)	-
Issued debt securities	49,265	3,707	926	2,051

Cash Flow Hedges

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates. Rabobank analyzes the sources of ineffectiveness for IFRS 9

cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective. The interest rate risk is not hedged in the cash flow hedge (two fixed legs, foreign currency and Euro) and the average interest rate is therefore not disclosed in the table below.

Maturity Profile and Average Price/ Rate of Hedging Instruments in Cash Flow Hedges

Amounts in millions of euros

Amounts in millions of euros		Remaining maturity		
	Total notional amount	Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
On December 31, 2021				
Cross-currency swaps (USD:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	14	-	-	14
Average exchange rate (USD:EUR)		n/a	n/a	1.41
Cross-currency swaps (GBP:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	86	23	15	48
Average exchange rate (GBP:EUR)		0.78	0.80	0.85
Cross-currency swaps (other currencies)				
Notional amounts of hedging instrument	39	7	23	9
On December 31, 2020				
Cross-currency swaps (USD:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	26	-	12	14
Average exchange rate (USD:EUR)		n/a	1.18	1.41
Cross-currency swaps (GBP:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	88	-	39	49
Average exchange rate (GBP:EUR)		n/a	0.79	0.85
Cross-currency swaps (other currencies)				
Notional amounts of hedging instrument	61	19	33	9

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in cash flow hedging and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness. These carrying

amounts do not reconcile to the amounts presented in section 10.4 as no netting rules are applied.

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedging Instruments

Amounts in millions of euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2021			
Cross-currency interest rate swaps (USD:EUR)	14	-	4
Cross-currency interest rate swaps (GBP:EUR)	15	-	(1)
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	4	1	2
Total	33	1	5
On December 31, 2020			
Cross-currency interest rate swaps (USD:EUR)	-	4	7
Cross-currency interest rate swaps (GBP:EUR)	6	26	14
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	5	1	2
Total	11	31	23

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss, reference is made to Section 30 "Reserves and Retained

Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on line item "Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss".

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedged Items

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge reserve for continuing hedges	Remaining cash flow hedge reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
On December 31, 2021			
Issued debt securities	5	14	(27)
On December 31, 2020			
Issued debt securities	23	(16)	(30)

Net Investment Hedges

Rabobank uses forward currency contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations.

Maturity Profile and Average Rate of Hedging Instruments in Net Investment Hedges

	Total notional amount	Remaining maturity on December 31, 2021		
Amounts in millions of euros		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
Forward currency contracts				
Notional amounts of hedging instrument	4,156	4,156	-	-
	Total notional amount	Remaining maturity on December 31, 2020		
Forward currency contracts				
Notional amounts of hedging instrument	3,518	3,518	-	-

For the main currencies the average exchange rates used in net investment hedge accounting for 2021 are EUR/AUD 1.58 (2020: 1.63), EUR/NZD 1.67 (2020: 1.74) and EUR/BRL 6.37 (2020: 6.45).

Amounts in millions of euros	Carrying amount financial assets	Carrying amount financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2021			
Forward currency contracts	-	22	(11)
On December 31, 2020			
Forward currency contracts	1	55	278

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the net investment hedge reserve to profit or loss, see Section 30 "Reserves and Retained Earnings".

Hedge ineffectiveness amounts to zero and is included in the statement of income in line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

[Management Report](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)[Other Information](#)*Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedged Items*

<i>Amounts in millions of euros</i>	<i>Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness</i>	<i>Foreign currency translation reserve for continuing hedges</i>	<i>Remaining foreign currency translation reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied</i>
On December 31, 2021			
Net investment	11	504	146
On December 31, 2020			
Net investment	(278)	420	146

10.4 Notional Amount and Fair Value of Derivatives

The following table shows the notional amounts and the fair values of derivatives as presented in the statement of financial position¹.

<i>Notional Amount and Fair Values of Derivatives</i>						
Amounts in millions of euros	On December 31, 2021			On December 31, 2020		
	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading	5,064,012	21,116	18,316	4,612,409	27,700	24,941
Derivatives designated as hedging instrument	125,201	1,855	394	124,745	1,938	3,461
Total derivatives	5,189,213	22,971	18,710	4,737,154	29,638	28,402
<i>Derivatives held for trading</i>						
<i>Currency derivatives</i>						
Currency swaps	474,129	4,802	5,949	396,571	8,968	7,739
Currency options - purchased and sold	6,680	58	37	4,976	58	88
Listed tradeable contracts	7,406	14	22	5,109	6	6
Currency futures	332	2	6	380	7	10
Total currency derivatives	488,547	4,916	6,014	407,036	9,039	7,843
<i>Interest rate derivatives</i>						
OTC interest rate swaps	4,360,076	13,872	9,751	3,999,005	13,734	14,227
OTC interest rate options	71,696	1,506	1,709	65,639	2,483	2,527
Listed interest rate swaps	124,470	1	1	129,268	1	1
Total interest rate derivatives	4,556,242	15,379	11,461	4,193,912	16,218	16,755
Credit derivatives	2,176	141	23	1,111	120	10
Equity instruments/ index derivatives	4	-	46	3	1	1
Other derivatives	17,043	680	772	10,347	322	332
Total derivatives held for trading	5,064,012	21,116	18,316	4,612,409	27,700	24,941
<i>Derivatives designated as hedging instrument</i>						
<i>Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges</i>						
Interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps	121,832	1,823	371	121,905	1,937	3,406
<i>Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges</i>						
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	141	32	1	175	1	-
<i>Derivatives designated as hedging instrument as net investment hedges</i>						
Currency futures contracts	3,228	-	22	2,664	-	53
Total derivatives designated as hedging instrument	125,201	1,855	394	124,744	1,938	3,461

1 As of 2021, the IAS 32 offsetting is also applied to the disclosure of derivatives designated as hedging instruments. Comparative figures have been adjusted accordingly.

10.5 Interest Rate Benchmark Reform

In prior years the reliability and robustness of the IBORs – the key interbank benchmark interest rate – have been questioned, due to cases of attempted manipulation and the decline of liquidity in interbank unsecured funding markets. In 2014 the Financial Stability Board issued a report with its recommendations on interest rate benchmarks that triggered the benchmark reform.

On March 5, 2021, the Financial Conduct Authority (FCA) announced the permanent cessation of all the settings for EUR, GBP, CHF and JPY LIBOR and the 1 week and 2 months tenors for the USD Libor after the end of 2021. The cessation of the remaining dollar settings will be conducted after the end of June 2023. The IBORs are being replaced by risk free rates (RFRs), which are more liquid and anchored in active market rates.

Rabobank set up a program to lead the bank through the transition from the current benchmark rates to the reformed benchmarks. The program provides a robust governance structure which oversees design and execution of the transition in the businesses with monthly updates to the design board. The design board is the central authority with the mandate to ratify policies and design choices proposed by its members. During this year the program has focussed on the repapering of the IBOR legacy contracts especially for the GBP, JPY, CHF currencies, and EONIA, which have ceased on January 1 and 3, 2022. Rabobank is progressing as planned to finalize the IT operational readiness for the outstanding new RFR products. The following table contains details of the financial instruments that Rabobank held on December 31, 2021 and that have not yet transitioned to their alternative interest rate benchmarks (i.e. 3-month, 6-month, and 1-year USD LIBOR).

Financial Instruments exposed to IBORs

Amounts in millions of euros

On December 31, 2021

Assets exposed to USD Libor	Carrying amount	Of which: matures after transition date
Non-Derivative financial assets	34,069	14,550
- Current accounts	100	100
- Other Loans and advances to customers	32,808	14,445
- Other non-derivative assets	1,161	5
Liabilities exposed to USD Libor		
Non-Derivative financial liabilities	3,507	2,242
- Deposits from customers	2,180	2,021
- Other non-derivative liabilities	1,127	221
Derivatives	627,491	486,756

Hedge Accounting Directly Affected by Interest Rate Benchmark Reform

IFRS issued two amendments that prevent undesired (hedge) accounting effects of the interest benchmark rate reform (see also Section 2.1 Basis of Preparation). The phase 1 amendment prevents that hedge relationships are terminated because of uncertainties during the period before benchmark reform takes place. Without the Phase 1 amendment, the existence of such uncertainties could imply that certain hedge relationships may not meet all the relevant requirements of IAS 39 or IFRS 9.

The phase 2 amendment allows changes to hedge documentation. As a result of these changes there is no requirement that affected hedge relationships are de-designated at the time of the repapering of a hedged item or hedging instrument, and there are no resulting hedge accounting gains or losses.

Phase 1 amendments

The Phase 1 amendments address the uncertainty in the period before the actual interest rate benchmark reform takes place. The hedge accounting relationships are affected by interest rate benchmark reform only if the reform gives rise to uncertainties about: (a) the interest rate benchmark (contractually or non-contractually specified) designated as a hedged risk; and/or (b) the timing or the amount of interest rate benchmark-based cash flows of the hedged item or of the hedging instrument. Rabobank is of the opinion that the uncertainty only arises when there is a liquidity switch point and/or when there is a trigger/ cessation event. On March 5,

2021, the FCA announced the cessation of Libor. As of this date, the Phase 1 amendments are necessary to continue hedge relationships that Rabobank has designated. In accordance with the Phase 1 amendment, from March 5, 2021 onwards, Rabobank assumes that the interest rate benchmark is not altered as a result of the interest rate benchmark reform and that the interest benchmark designated as hedged risk was separately identifiable at inception. Any uncertainty arising from the reform should end when the financial instruments exposed to IBORs are repapered.

The table below indicates the nominal amounts and maturities of the derivatives and the hedged risks in hedge accounting relationships that are affected by the IBOR reform but have not transitioned yet to alternative benchmark rates (i.e. 3-month, 6-month, and 1-year USD LIBOR). We note that only IBORs that are included in the cessation announcement are included. The interest rate swaps designated in the hedge accounting relationships provide a close approximation of the extent of the designated hedged risk (floating leg LIBOR of the swap) impacted by the reform. The USD cross currency interest rate swaps designated in hedge relationships are not affected by the IBOR reform as these are fixed foreign currency to floating Euribor swaps. However, the hedged risk (LIBOR of respective fixed leg currency of the swap) in these hedge accounting relationships is affected by the IBOR reform.

Derivatives and Hedged Risks in Hedge Accounting Relationships affected by the IBOR Reform

Amounts in million of euros	Nominal amount per maturity bucket			
	Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	Total
<i>On December 31, 2021</i>				
Interest rate swaps				
USD Libor 1 months	-	57	-	57
USD Libor 3 months	35	3,279	5,616	8,930
USD Libor 6 months	-	-	177	177
Total	35	3,336	5,793	9,164

Phase 2 amendments

Phase 2 amendments apply when hedge relationships and hedge documentation are modified, mainly at the moment of the repapering of hedging instruments (Rabobank has not designated cash flow hedges where it hedges the variability of interest cash flow of hedged items subject to the benchmark reform).

All derivatives referencing to Eonia or Libor rates that have ceased at the end of 2021 (i.e. EUR, GBP, CHF and JPY LIBOR and the 1 week and 2 months tenors for the USD Libor) have been migrated or repapered to their successor

rates. When such derivatives were designated in a hedge relationship, Rabobank has modified the hedge relationship and hedge documentation to reflect the new benchmark rates in accordance with the Phase 2 amendments. This means that for fair value hedges with a benchmark rate that has ceased, the hedged risk transitioned to an alternative benchmark rate.

All the new hedged risks are interest rates that are separately identifiable. In accordance with the Phase 2 amendment, this hedge accounting transition event did not result in gains or losses.

11. Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	2021	2020
Loans to private sector clients:		
Overdrafts	10,195	11,603
Mortgages	192,492	188,117
Finance leases	20,551	19,907
Corporate loans ¹	179,270	171,281
Other	18,142	23,166
Loans to government clients:		
Finance leases	153	172
Other	1,853	1,862
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	13,904	17,355
Gross carrying amount loans and advances to customers	436,560	433,463
Hedge accounting adjustment	3,408	7,419
Impairment allowances on loans and advances to customers	(3,467)	(4,700)
Total loans and advances to customers	436,471	436,182

1 As of 2021, loans to sole proprietorships are classified as private individuals. The comparative figures have been adjusted accordingly.

Finance Leases

Loans and advances to customers includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Receivables from gross investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	6,570	6,282
1 to 2 years	5,251	5,101
2 to 3 years	3,987	3,952
3 to 4 years	2,713	2,846
4 to 5 years	1,719	1,564
More than 5 years	1,541	1,378
Gross investment in finance leases	21,781	21,123
Unearned deferred finance income from finance leases	1,385	1,495
Net investment in finance leases	20,396	19,628
Loan impairment allowance finance leases	308	451
Gross carrying amount finance leases	20,704	20,079
Finance income on net investment	780	788

The finance leases mainly relate to the lease of equipment, cars and factoring products. The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to EUR 2,288 million (2020: EUR 2,072 million). The contingent lease payments recognized as income in 2021 were zero (2020: zero).

12. Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	2021	2020
Government bonds	9,842	9,974
Other debt securities	3,571	5,006
Loans	153	178
Equity instruments	178	337
Total financial assets at fair value through other comprehensive income	13,544	15,495

Rabobank designated equity investments in foreign financial service providers at fair value through other comprehensive income upon initial recognition because these instruments are held for strategic purposes rather than for the purpose of selling them in the near term.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Equity investments in foreign financial service providers	63	107
Equity investments held by subsidiaries	91	174
Other equity investments	24	56
Total equity instruments	178	337

During 2021, Rabobank recognized dividends of EUR 10 million of which EUR 0 million relates to equity investments that were derecognized in 2021. Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Equity Instruments at Fair Value Through Other Comprehensive Income".

13. Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2021	2020
Opening balance	2,183	2,308
Foreign exchange differences	41	(55)
Purchases	52	64
Sales	(214)	(52)
Share of profit of associates and joint ventures	334	188
Dividends paid out (and capital repayments)	(78)	(45)
Revaluation	(15)	(14)
Impairment	-	(213)
Change in accumulated impairment due to buyback of shares	(49)	-
Other	28	2
Total investments in associates and joint ventures	2,282	2,183

As a result of the buyback of shares by Achmea, Rabobank recognised a gain of EUR 18 million (2020: zero) disclosed in 'Other'.

13.1 Investments in Associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is Achmea.

On December 31, 2021	Shareholding	Voting rights
The Netherlands		
Achmea B.V.	33%	31%

Achmea is Rabobank's strategic partner for insurance products and Interpolis, a subsidiary of the Achmea Group, works closely with Rabobank. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the interest in Achmea. The interest in Achmea is valued according to the equity method. Rabobank received dividend from Achmea of EUR 45 million (2020: EUR 45 million).

A combination of market related indications gave rise to a review of the recoverable amount for which a valuation assessment was conducted per December 31, 2021 and compared to the current carrying amount. The value in use assessment yields a value that approximates the carrying

value which means Rabobank did not recognise a (reversal of) impairment in 2021.

Achmea

Amounts in millions of euros	2021	2020
Cash and balances at central banks	1,569	2,184
Investments	78,132	81,639
Other assets	9,805	9,832
Total assets	89,506	93,655
Insurance related provisions	57,175	58,401
Loans and funds borrowed	20,083	20,564
Other liabilities	1,615	4,131
Total liabilities	78,873	83,096
Revenues	21,235	21,558
Net profit	468	642
Other comprehensive income	(49)	(45)
Total comprehensive income	419	597

Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea

	2021	2020
Total equity Achmea	10,633	10,599
Minus: hybrid capital	1,250	1,250
Minus: preference shares and accrued dividend	350	350
Shareholder's equity	9,033	8,999
Share of Rabobank	31.14%	30.00%
	2,813	2,687
Accumulated impairment	(1,281)	(1,232)
Carrying amount	1,532	1,455

The accumulated impairment amount has increased by the same percentage as the increase of the stake of Rabobank due to the buyback of shares by Achmea.

Result from Other Associates

Amounts in millions of euros	2021	2020
Result from continuing operations	161	161
Net profit	161	(6)
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	161	(6)

13.2 Investments in Joint Ventures

Almost all joint ventures are investments of BPD. Their total carrying amount is EUR 105 million (2020: EUR 68 million). Joint ventures are recognized in accordance with the equity method.

BPD often enters into partnerships for developing integrated residential areas. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions

can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as "joint arrangements."

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch "CV-BV" structure (a limited partnership-private limited liability company) or the "VOF" structure (general partnership) or a comparable structure. In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ("VOF"), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a "joint venture", whereas a VOF structure qualifies as a "joint operation". Particular the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

As a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size, BPD did not have material joint arrangements in 2021 and 2020.

Result from Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2021	2020
Profit or loss from continuing operations	37	23
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
Net profit	37	23
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	37	23

Contingent Liabilities to Joint Ventures

BPD entered into commitments on December 31, 2021 with regard to real estate projects, commitments with third parties (including subcontractors and architects) for an amount of EUR 3 million (2020: EUR 4 million). The commitments regarding building sites amount to EUR 70 million (2020: EUR 74 million).

14. Goodwill and Other Intangible Assets

Amounts in millions of euros	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
Year ended December 31, 2021				
Opening balance	322	351	67	740
Foreign exchange differences	-	4	1	5
Additions	-	90	11	109
Disposals	-	(2)	(1)	(3)
Other	-	3	(10)	(7)
Amortization	-	(80)	(25)	(105)
Impairments	-	(61)	-	(61)
Closing balance	322	313	43	678
Cost	322	1,479	208	2,009
Accumulated amortization and impairments	-	(1,166)	(225)	(1,391)
Net carrying amount	322	313	43	678
Year ended December 31, 2020				
Opening balance	392	323	114	829
Foreign exchange differences	-	(2)	(1)	(3)
Additions	-	112	17	129
Disposals	-	(13)	(6)	(19)
Other	-	25	(22)	3
Amortization	-	(84)	(35)	(119)
Impairments	(70)	(10)	-	(80)
Closing balance	322	351	67	740
Cost	322	1,438	284	2,044
Accumulated amortization and impairments	-	(1,087)	(217)	(1,304)
Net carrying amount	322	351	67	740

Goodwill is reviewed for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit (including goodwill) with the best estimate of the value in use of the cash generating unit. For this purpose, the best estimate of the value in use determined on the basis of cash flow forecasts as taken from annual medium-term plans drawn up as part of the annual planning cycle is used first. The plans reflect management's best estimates of market conditions, market restrictions, discount rates (before taxation), growth in operations, etc. If the outcome shows that there is no material difference between the fair value and the carrying amount, the fair value is assessed in more detail, using the relevant share price for listed companies. In addition, Rabobank uses valuation models that are similar to those applied in the initial recognition of an acquisition, peer reviews, etc. The valuation models are tested and include the development of the activities since the acquisition, the most recent income and expenses forecasts

drawn up by management, as well as updated forecasts, assessments of discount rates, final values of growth rates, etc. Peer reviews include an assessment of the price/earnings ratio and price/carrying amount ratio of similar listed companies, or similar market transactions. Assumptions are generally based on experience, management's best estimates of future developments and, if available, external data.

The remaining goodwill is allocated to one of the cash-generating units in the Domestic Retail Banking segment. The carrying amount of this goodwill is EUR 322 million (2020: EUR 322 million) and the cash-generating unit is the collective of local Rabobanks. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, Rabobank concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. Rabobank considers a 10% increase in the discount rate or a 10% reduction in the future cash flows to be the maximum of possible changes in key assumptions. Such changes do not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was EUR 61 million (2020: EUR 10 million).

15. Property and Equipment

Property and equipment

Amounts in millions of euros	2021	2020
Land and buildings	849	948
Equipment	216	260
Operating lease assets	3,007	2,924
Tangible fixed assets	4,072	4,132
Right-of-use assets	360	433
Total property and equipment	4,432	4,565

Tangible fixed assets

Amounts in millions of euros	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Tangible fixed assets
Year ended December 31, 2021				
Opening balance	948	260	2,924	4,132
Foreign exchange differences	3	3	156	162
Purchases	11	46	1,119	1,176
Disposals	-	(29)	(378)	(407)
Transfers from investment property	18	-	-	18
Transfers to assets held for sale	(54)	-	(118)	(172)
Impairments	(8)	(7)	-	(15)
Reversal impairments	23	-	-	23
Depreciation	(74)	(76)	-	(150)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(713)	(713)
Other	(18)	19	17	18
Closing balance as per December 31	849	216	3,007	4,072
Cost	1,942	783	4,823	7,548
Accumulated depreciation and impairments	(1,093)	(567)	(1,816)	(3,476)
Net carrying amount as per December 31	849	216	3,007	4,072

Year ended December 31, 2020

Cost	2,447	943	4,705	8,095
Accumulated depreciation and impairments	(1,242)	(668)	(1,591)	(3,501)
Net carrying amount as January 1	1,205	275	3,114	4,594
Opening balance	1,205	275	3,114	4,594
Foreign exchange differences	(4)	(3)	(162)	(169)
Purchases	35	48	1,071	1,154
Disposals	(1)	(14)	(353)	(368)
Transfers from financial lease	-	-	67	67
Transfers to held for sale	(31)	-	(103)	(134)
Impairments	(122)	-	-	(122)
Reversal impairments	-	-	-	-
Depreciation	(87)	(84)	-	(171)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(727)	(727)
Other	(47)	38	17	8
Closing balance as per December 31	948	260	2,924	4,132
Cost	2,322	908	4,583	7,813
Accumulated depreciation and impairments	(1,374)	(648)	(1,659)	(3,681)
Net carrying amount as per December 31	948	260	2,924	4,132

The impairments and reversal impairments recognized per December 31, 2021 relate to property for own use in the Domestic Retail Banking segment. Vacancy of property as a result of the restructuring (decreasing use of square

meters) triggered impairments calculations and resulted in impairments for a total amount of EUR 8 million (2020: EUR 122 million). In 2021 for EUR 23 million impairments were reversed (2020: EUR 0 million).

Lease contracts as a lessee

Rabobank has several lease contracts as a lessee, predominantly related to property used as office and to cars for employees. The consolidated statement of financial position shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Property-lease	323	393
Car-lease	34	40
Other leases	3	-
Total right-of-use assets	360	433
Total lease liabilities	442	504

Additions to right-of-use assets during 2021 were EUR 11 million (2020: EUR 19 million). The consolidated statement of income shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Property-lease	79	85
Car-lease	17	19
Other leases	1	1
Depreciation charge of right-of-use assets	97	105
Interest expense	16	18
Expense relating to short-term leases	-	-
Expense relating to leases of low-value assets	-	-
Expense relating to variable lease payments not included in lease liabilities	4	9

The total cash outflow for leases in 2021 was EUR 66 million (2020: EUR 64 million).

Operating lease contracts as a lessor

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The future minimum lease payments receivable from non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Not exceeding 1 year	709	417
1 to 2 years	491	580
2 to 3 years	333	399
3 to 4 years	166	256
4 to 5 years	186	127
More than 5 years	133	113
Total payments receivable from operating leases	2,018	1,892

16. Investment Properties

Amounts in millions of euros	2021	2020
Cost	521	454
Accumulated depreciation and impairments	(71)	(83)
Net carrying amount as per January 1	450	371
Opening balance	450	371
Purchases	10	46
Sales	(17)	(5)
Transfers from real estate projects	34	49
Transfers to held for sale assets	(10)	-
Transfers to land and buildings	(18)	-
Depreciation	(10)	(8)
Impairments	(6)	-
Reversal impairment	3	2
Other	2	(5)
Closing balance as per December 31	438	450
Cost	506	521
Accumulated depreciation and impairments	(68)	(71)
Net carrying amount as per December 31	438	450

The fair value of the investment properties amounts to EUR 563 million (2020: EUR 550 million). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. The determination of the fair value of investment properties is based on the methodologies which are most appropriate for the type of property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalization method based on net initial yields for comparable transactions.

Valuations	2021	2020
External valuations	75%	67%
Internal valuations	25%	33%

Most investment property is unique. There is often no active market for similar properties in the same location and condition. Appraisals of the different types of investment properties are based on many parameters, which are derived from current contracts and market information as much as possible. A certain degree of judgment and estimation

cannot be avoided. Therefore, all investment property has been designated as level 3 in line with the fair value classification under IFRS 13. When determining the fair value of investment property, the parameters used include the following, depending on the type of property: current and expected future market rent per m2, current and expected future vacancy rates, location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, the development budget, and any credit risks.

17. Other Assets

Other Assets

Amounts in millions of euros	Note	2021	2020
Receivables and prepayments		1,635	1,743
Accrued interest		917	618
Commodities and warehouse receipts		4,590	2,590
Real estate projects		2,047	1,637
Accrued income		416	433
Employee benefits	22	3	3
Government grants		334	-
Other assets		224	484
Total other assets		10,166	7,508

Real Estate Projects

Amounts in millions of euros	2021	2020
Building sites	1,533	1,372
Work in progress	507	250
Finished properties	7	15
Total real estate projects	2,047	1,637

In 2021 the net realisable value of all current building sites not subject to a zoning plan was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in an addition of provisions of EUR 24 million (2020: addition of EUR 4 million).

Movements in Provisions for Real Estate Projects

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2021	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on December 31, 2021
Building sites	392	5	(59)	338
Work in progress	11	3	-	14
Finished properties	12	-	(10)	2
Total	415	8	(69)	354

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2020	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on December 31, 2020
Building sites	374	4	14	392
Work in progress	58	3	(50)	11
Finished properties	4	-	8	12
Total	436	7	(28)	415

Work in Progress

Amounts in millions of euros	2021	2020
Residential property in preparation and under construction	1,334	1,059
Commercial property in development and under construction	4	-
Installments invoiced in advance – residential property	(830)	(809)
Installments invoiced in advance – commercial property	(1)	-
Total work in progress	507	250

18. Non-Current Assets Held for Sale

The non-current assets held for sale amount to EUR 73 million (2020: EUR 52 million) and include various types of real estate in the segments Domestic Retail Banking and Property Development for an amount of EUR 45 million. The carrying values are expected to be realized through sale rather than through continuing use.

19. Deposits from Credit Institutions

Amounts in millions of euros	2021	2020
Demand deposits	1,068	1,068
Fixed-term deposits	16,219	19,073
Repurchase agreements	181	439
Monetary instruments of central banks	55,527	40,518
Other deposits from credit institutions	13	64
Total deposits from credit institutions	73,008	61,162

20. Deposits from Customers

Amounts in millions of euros	2021	2020
Current accounts	126,606	107,706
Deposits with agreed maturity	61,011	56,411
Deposits redeemable at notice	183,581	190,699
Repurchase agreements	527	550
Fiduciary deposits	306	5,570
Other deposits from customers	-	92
Total deposits from customers	372,031	361,028

Non-monetary instruments from central banks amounting to EUR 16 billion (2020: EUR 12 billion) are included in "Deposits with agreed maturity".

21. Debt Securities in Issue

Amounts in millions of euros	2021	2020
Certificates of deposit	18,809	16,421
Commercial paper	8,504	6,740
Issued bonds	64,528	77,156
Other debt securities	18,868	13,204
Total debt securities in issue	108,709	113,521

22. Financial Liabilities Held for Trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are EUR 1,419 million (2020: EUR 998 million).

23. Financial Liabilities Designated at Fair Value

Amounts in millions of euros	2021	2020
Debt securities issued	3,073	4,382
Deposits	744	793
Total financial liabilities designated at fair value	3,817	5,175

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value attributable to changes in Rabobank's own credit risk amounts to EUR 173 million (2020: EUR 145 million).

The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in the own credit risk of Rabobank since the origination of these structured notes.

Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period and the amounts presented in other comprehensive income that are realized at derecognition are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the "Revaluation

Reserve – Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value".

The carrying value of the issued structured notes designated at fair value is EUR 77 million (2020: EUR 61 million) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders of the structured notes.

24. Other Liabilities

Amounts in millions of euros	Note	2021	2020
Payables		4,547	4,452
Accrued interest		1,178	1,559
Lease liabilities		442	504
Employee benefits	27	219	221
Other		39	(89)
Total other liabilities		6,425	6,647

25. Provisions

Amounts in millions of euros	Note	2021	2020
Restructuring provision		145	292
Provision for legal issues		413	84
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	4,3,4	108	142
Other provisions		406	101
Total provisions		1,072	619

Amounts in millions of euros	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other provisions	Total
Opening balance on January 1, 2021	292	84	101	477
Additions	67	355	323	745
Withdrawals	(49)	(16)	(26)	(91)
Releases	(165)	(10)	(28)	(203)
Transfer from other liabilities	-	-	36	36
Closing balance on December 31, 2021	145	413	406	964
Opening balance on January 1, 2020	271	198	168	637
Additions	102	50	89	241
Withdrawals	(50)	(95)	(135)	(280)
Releases	(31)	(69)	(21)	(121)
Closing balance on December 31, 2020	292	84	101	477

For additional information regarding the additions to the provision for legal issues and to the other provisions, see Section 4.10, "Legal and arbitration proceedings".

Maturities of Provisions

Amounts in millions of euros	2021	2020
Not exceeding one year	691	370
Longer than 1 year but less than 5 years	377	242
Longer than 5 years	4	7
Total	1,072	619

26. Deferred Taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the liability-method. Deferred tax assets recognized with respect to carry-forward losses and temporary deductible differences can only be utilized if taxable profits are realized in the future. On December 31, 2021, Rabobank expects that sufficient taxable profits will be generated within the applicable periods.

No deferred tax asset has been recognized for unused tax losses totaling EUR 453 million (2020: EUR 756 million) of which EUR 147 million (2020: EUR 82 million) relates to tax losses with an infinite expiry date and EUR 306 million (2020: EUR 674 million) to city and state tax losses in the U.S. with an ultimate expiry date in 2035. The tax effect of these unused tax losses amounts to EUR 63 million (2020: EUR 66 million).

The amount of income tax recognised as deferred tax and relating to components of other comprehensive income is disclosed in the following table. The current tax liability relating to foreign currency translation of foreign currency branches that is recognised in other comprehensive income per December, 31, 2021 is EUR 79 million (2020: -120 million).

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other comprehensive income
Amounts in millions of euros				
On December 31, 2021				
Pensions and other post-employment benefits	37	-	(2)	(1)
Impairment allowances on financial assets	160	(14)	127	+
Provisions	23	-	3	+
Hedge accounting	220	-	(25)	+
Carry forward losses	152	(17)	(2)	+
Tax credits	3	(4)	(3)	+
Goodwill and other intangible assets	-	-	-	+
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	(5)	-	-	(60)
Revaluation reserves - Cash flow hedges	2	-	-	11
Revaluation reserves - Costs of hedging	(27)	-	-	15
Revaluation reserve - Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	45	-	-	(9)
Property and equipment, including operating leases	100	307	(107)	+
Other temporary differences	93	71	(25)	+
Total	803	343	(38)	(44)

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other comprehensive income
Amounts in millions of euros				
On December 31, 2020				
Pensions and other post-employment benefits	34	-	-	(8)
Impairment allowances on financial assets	262	(19)	(144)	+
Provisions	21	-	(6)	+
Hedge accounting	191	-	(84)	+
Carry forward losses	123	(15)	161	+
Tax credits	53	(2)	60	+
Goodwill and other intangible assets	-	-	-	+
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	(65)	-	-	21
Revaluation reserves - Cash flow hedges	13	-	-	(7)
Revaluation reserves - Costs of hedging	(12)	-	-	(1)
Revaluation reserve - Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	36	-	-	4
Property and equipment, including operating leases	112	406	(269)	+
Other temporary differences	61	60	25	+
Total	849	430	(217)	9

27. Employee Benefits

Amounts in millions of euros	2021	2020
Employee benefits – assets	(3)	(3)
Employee benefits – liabilities	219	221
Total employee benefits	216	218
Pension plans	115	128
Other employee benefits	101	90
Total employee benefits	216	218

27.1 Pension Plans

Rabobank has placed its Dutch pension scheme with Rabobank Pension Fund. The scheme is a collective defined contribution plan with a pensionable age of 68 and a target accrual percentage of 2. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system which aims to achieve the target pension accrual for services provided during the years of service based on a conditional career-average plan with a conditional indexation. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium and therefore has no financial liabilities with regard to underlying membership years and already accrued pension rights.

The Dutch pension plan qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments. As of December 31, 2021, a few small plans qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2021. The tables with the weighted averages of the main actuarial assumptions, the sensitivity analysis and the future premium payments relate to the pension plan of the former Friesland Bank.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Defined benefit obligation	548	569
Fair value of plan assets	433	441
Net defined benefit obligation	115	128

Movements in plan assets and liabilities:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Defined benefit obligation		
Opening balance	569	545
Exchange rate differences	11	(8)
Interest expense	4	6
Benefits paid	(15)	(15)
Plan amendment	-	(9)
Other	2	9
Experience adjustments	5	(2)
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	3	-
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	(11)	43
Defined benefit obligation on December 31	548	569
Fair value of plan assets		
Opening balance	441	427
Exchange rate differences	6	(5)
Interest income	2	4
Contributions paid by employer	11	10
Benefits paid	(15)	(13)
Other	2	-
Experience adjustments	8	1
Remeasurements arising from changes in financial assumptions plan assets	(22)	17
Fair value of plan assets on December 31	433	441

The costs recognized in profit and loss are shown in the table below.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Interest expense on liabilities	4	6
Interest income on plan assets	(2)	(4)
Losses/(gains) on curtailments, settlements and costs	-	(2)
Total cost of defined benefit pension plans	2	-

Main Actuarial Assumptions

The main actuarial assumptions for the valuation of the defined benefit obligation are the discount rate, the salary increases, and the price inflation. Recent mortality tables have also been used for the valuation of the respective plans. The weighted averages of the actuarial financial assumptions are shown in the table below (in % per year):

	2021	2020
Discount rate	0.8%	0.4%
Salary increases	2.0%	1.3%
Price inflation	2.0%	1.3%

Sensitivity Analysis

Rabobank is exposed to risks regarding its defined benefit plans related to the assumptions disclosed in the table below. The sensitivity analysis of these most significant assumptions

has been determined based on changes of the assumptions occurring at the end of the reporting period that are deemed reasonably possible.

Amounts in millions of euros	Change in assumption	Effect on defined benefit obligation of increase		Effect on defined benefit obligation of decrease	
		2021	2020	2021	2020
Discount rate	0.25%	(14)	(16)	15	17
Salary increases	0.25%	2	3	(2)	(3)
Price inflation	0.25%	-	-	-	-
Mortality	1 year	15	17	(15)	(17)

Estimated Contribution

The estimated contributions to defined benefit pension plans for 2022 are approximately EUR 5 million (2020: EUR 9 million).

Average Duration

The average duration of the defined benefit plan of the former Friesland Bank is 16 years (2020: 17 years).

27.2 Other Employee Benefits

Other employee benefits mainly consist of liabilities for future long-service awards.

28. Subordinated Liabilities

Amounts in millions of euros	2021	2020
Issued by Rabobank	9,880	13,486
Total subordinated liabilities	9,880	13,486

The following table shows details of the issues of subordinated liabilities:

Subordinated Liabilities issued by Rabobank

National				
(Amounts in millions)	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
500	USD	4.00%	2017	2029, early repayment date 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
50,800	JPY	1.429%	2014	2024
588	EUR	3.875%	2013	2023
545	USD	4.625%	2013	2023
1,250	USD	5.75%	2013	2043
706	EUR	4.125%	2012	2022
500	GBP	5.25%	2012	2027
678	USD	3.95%	2012	2022
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.32%	2004	2024

29. Contingent Liabilities**Credit Related Contingent Liabilities**

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of credit related contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Financial guarantees	3,868	3,381
Loan commitments	45,525	41,877
Other commitments	20,534	20,069
Credit related contingent liabilities	70,127	65,327

Contingent Liabilities Related to Litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries in connection with claims brought by and against Rabobank arising from its operations. For additional information, refer to Section 4.10 "Legal and Arbitration Proceedings".

Other Contingent Liabilities

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amount to EUR 710 million (2020: EUR 559 million).

30. Reserves and Retained Earnings

Amounts in millions of euros	2021	2020
Foreign currency translation reserves	(887)	(1,412)
Revaluation reserve – Financial assets at fair value through other comprehensive income	136	321
Revaluation reserve – Cash flow hedges	(14)	(47)
Revaluation reserve – Costs of hedging	78	36
Revaluation reserve – Assets held for sale	-	-
Remeasurement reserve – Pensions	(173)	(171)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(130)	(109)
Retained earnings	32,087	29,234
Total reserves and retained earnings at year-end	31,097	27,852

Changes in the reserves were as follows:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Foreign currency translation reserves		
Opening balance	(1,412)	(742)
Translation of foreign operations	548	(978)
Changes in hedging instrument	(11)	278
Changes at associates and joint ventures	(13)	(13)
Transferred to profit or loss	1	43
Closing balance	(887)	(1,412)

Revaluation reserves – Debt instruments at fair value through other comprehensive income		
Opening balance	165	131
Foreign exchange differences	1	(12)
Changes at associates and joint ventures	4	(10)
Fair value changes	(56)	149
Transferred to profit or loss	(100)	(93)
Closing balance	14	165

Revaluation reserves – Equity instruments at fair value through other comprehensive income		
Opening balance	156	177
Foreign exchange differences	-	-

Amounts in millions of euros	2021	2020
Changes at associates and joint ventures	-	-
Fair value changes	(65)	(15)
Transferred to retained earnings	31	(3)
Other	-	(3)
Closing balance	122	156

Revaluation reserve – Cash flow hedges		
Opening balance	(47)	(26)
Foreign exchange differences	41	(62)
Fair value changes	(11)	37
Transferred to profit or loss	3	4
Closing balance	(14)	(47)

Revaluation reserve – Costs of hedging		
Opening balance	36	46
Foreign exchange differences	(4)	-
Fair value changes	46	(10)
Transferred to profit or loss	-	-
Closing balance	78	36

Revaluation reserve – Assets held for sale		
Opening balance	-	(26)
Disposal of assets	-	26
Closing balance	-	-

Remeasurement reserve – Pensions		
Opening balance	(171)	(170)
Foreign exchange differences	(5)	-
Changes at associates and joint ventures	(6)	9
Remeasurements defined benefit plans	9	(10)
Closing balance	(173)	(171)

Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value		
Opening balance	(109)	(143)
Fair value changes	(22)	35
Realization at derecognition	1	(1)
Closing balance	(130)	(109)

Retained earnings		
Opening balance	29,234	28,910
Net profit	3,596	1,055
Payments on equity instruments	(687)	(234)
Redemption of Capital Securities	(27)	(120)
Distribution in the form of Rabobank Certificates	-	(376)
Disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income	(31)	-
Other	2	(1)
Closing balance	32,087	29,234
Total reserves and retained earnings	31,097	27,852

31. Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten (AK Foundation) and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam.

The total number of certificates is 313,005,461 with a nominal value of EUR 25 each. Rabobank's actual payment policy pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

As a result of the announcement by the ECB that it would not extend the recommendation to limit dividend distributions beyond September 30, 2021, Rabobank made an exceptional quarterly distribution of EUR 1.21478 per Rabobank Certificate on December 29, 2021 and reiterated its intention to revert to its payment policy thereafter.

The cash distribution paid per certificate in 2021 was EUR 1.625. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Changes during the year:		
Opening balance	7,822	7,449
Distribution in the form of Rabobank Certificates	-	376
Change in Rabobank Certificates during the year	3	(3)
Closing balance	7,825	7,822

32. Capital Securities

Capital Securities

All Capital Securities are perpetual securities and have no expiry date. The discretionary distribution on Capital Securities per issue is as follows:

32.1 Capital Securities Issued by Rabobank

Issue of EUR 750 million

Rabobank issued Capital Securities for an amount of EUR 750 million. The coupon is 3.10% per year and was made payable semi-annually in arrears as of the issue date (April 21, 2021) for the first time on June 29, 2021. These Capital

Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2028. As of June 29, 2028, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.234%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,250 Million

The coupon is 3.25% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 9, 2019), for the first time on December 29, 2019. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2026. As of December 29, 2026, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 3.702%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (July 14, 2020), for the first time on December 29, 2020. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2027. As of December 29, 2027, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.679%. The coupon is fully discretionary.

32.2 Capital Securities Issued by Rabobank That Were Redeemed During the Reporting Year

Issue of EUR 1,250 Million

Rabobank issued the EUR 1,250 million Capital Securities on April 16, 2016. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank redeemed these Capital Securities on the first call date, of June 29, 2021.

Issue of GBP 250 Million

Rabobank issued the GBP 250 million on June 10, 2008. In accordance with the Terms and Conditions of the Capital Securities, Rabobank has determined that, as of 5 November 2021 a Capital Event has occurred and is continuing. Rabobank has redeemed all the outstanding Capital Securities on

4 January 2022 (the "Redemption Date"). As per December 31, 2021 the remaining Capital Securities were classified as a financial liability.

33. Non-Controlling Interests

This item relates to shares held by non-controlling parties in Rabobank subsidiaries.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Opening balance	476	477
Net profit	96	81
Exchange rate differences	17	(34)
Entities included in consolidation/deconsolidated	-	(2)
Dividends	(87)	(5)
Other	-	(1)
Closing balance	502	476

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are Cargobull Finance Holding and AGCO Finance SNC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

Cargobull Holding B.V. is based in Eindhoven, Netherlands, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 76 million (2020: EUR 72 million). The following financial data apply:

Cargobull Holding B.V.		
Amounts in millions of euros	2021	2020
Revenues	28	46
Net profit	7	12
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	7	12
Profit attributable to non-controlling interests	3	6
Dividends paid to non-controlling interests	-	-
Financial assets	358	525
Other assets	74	97
Financial liabilities	258	452
Other liabilities	19	24

AGCO Finance SNC is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 111 million (2020: EUR 107 million). The following financial data apply:

AGCO Finance SNC		
Amounts in millions of euros	2021	2020
Revenues	45	43
Net profit	29	19
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	29	19
Profit attributable to non-controlling interests	14	9
Dividends paid to non-controlling interests	10	-
Financial assets	1,967	1,942
Other assets	4	1
Financial liabilities	1,884	1,663
Other liabilities	60	62

34. Changes in Liabilities Arising from Financing Activities

Amounts in millions of euros	Debt securities in issue	Subordinated liabilities	Total
Year ended December 31, 2021			
Opening balance	113,521	13,486	127,007
Changes from financing cash flows	(7,037)	(4,288)	(11,325)
Effect of changes in foreign exchange rates	3,414	599	4,013
Other non-cash changes	(1,189)	83	(1,106)
Closing balance	108,709	9,880	118,589
Year ended December 31, 2020			
Opening balance	130,403	15,790	146,193
Changes from financing cash flows	(13,510)	(1,511)	(15,030)
Effect of changes in foreign exchange rates	(4,252)	(813)	(5,065)
Other non-cash changes	889	20	909
Closing balance	113,521	13,486	127,007

35. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2021	2020 ¹
Interest income		
Cash and cash equivalents	61	110
Loans and advances to credit institutions	99	79
Loans and advances to customers	11,593	12,779
Derivatives used for fair value hedge-accounting	199	187
Financial assets at fair value through other comprehensive income	99	207
Interest income from financial assets using the effective interest method	12,051	13,362
Financial assets held for trading	31	30
Financial assets mandatorily at fair value	14	22
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	1,083	269
Other	84	93
Other interest income	1,212	414
Total interest income	13,263	13,776
Interest expense		
Deposits from credit institutions	77	117
Deposits from customers	1,321	1,691
Debt securities in issue	1,487	2,034
Financial liabilities held for trading	16	7
Derivatives held as economic hedges	811	785
Financial liabilities designated at fair value	119	139
Subordinated liabilities	566	661
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	454	315
Other	61	30
Total interest expense	4,912	5,779
Net interest income	8,351	7,997

¹ Presentation adjusted, see Section 2.1.

Capitalized interest attributable to qualifying assets amounted to EUR 17 million (2020: EUR 17 million). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalized ranged between 0.9% and 4% (2020: between 1% and 4%). The interest income on credit-impaired financial assets accrued is EUR 267 million (2020: EUR 344 million). In the interest income on financial liabilities with a negative interest rate, an amount of EUR 602 million is included from the TLTRO III program which includes EUR 334 million for the government grant.

36. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2021	2020
Fee and commission income		
Payment services	829	725
Lending	437	417
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	364	301
Insurance commissions	382	369
Investment management	1	1
Lease-related fee	60	55
Other commission income	228	211
Total fee and commission income	2,301	2,079
Fee and commission expense		
Payment services	181	201
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	53	45
Custodial fees and securities services	11	9
Other commission expense	48	44
Total fee and commission expense	293	299
Net fee and commission income	2,008	1,780

37. Net Income from Other Operating Activities

Amounts in millions of euros	2021	2020
Income from real estate activities	1,575	1,354
Expenses from real estate activities	1,233	1,066
Net income real estate activities	342	288
Income from operational lease activities	900	914
Expenses from operational lease activities	719	734
Net income from operational lease activities	241	180
Income from investment property	32	26
Expenses from investment property	11	14
Net income from investment property	21	12
Net income from other operating activities	604	480

All expenses from investment properties relate to properties that are leased.

38. Income from Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2021	2020
Rabobank's share of profit of investments in associates and joint ventures	334	188
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	-	-
Income from investments in associates and joint ventures	334	188

39. Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss

Amounts in millions of euros	2021	2020 ¹
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held for trading	370	(35)
Gains/ (losses) on financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	350	58
Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities	(44)	(16)
Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	676	(13)

1 Presentation adjusted, see Section 2.1.

Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relate to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in i) market interest rates and ii) day-one gains that are directly recognized in profit or loss for an amount of EUR 2 million (2020: EUR -10 million). The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Gains/ (losses) on interest rate instruments	(140)	471
Gains/ (losses) on equity instruments	410	(42)
Gains/ (losses) on foreign currency instruments	395	(458)
Translation gains/ (losses) on foreign currency	33	(20)
Other	(22)	36
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	676	(13)

40. Other Income

Amounts in millions of euros	2021	2020
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial liabilities at amortised cost	(124)	3
Result on sale of group companies	8	19
Other	179	198
Other income	63	220

41. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2021	2020
Wages and salaries	2,821	2,656
Social security contributions and insurance costs	286	277
Pension costs - defined contribution plans	430	403
Pension costs - defined benefit pension plans	2	-
Training and traveling expenses	79	96
Addition/ (release) of other post-employment provisions	3	52
Other staff costs	1,036	1,200
Staff costs	4,657	4,684

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 43,361 (2020: 43,272).

Rabobank has a Group Remuneration Policy which is updated on a regular basis and includes the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than an average of 20% of the fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of the fixed income. Insofar as identified staff (employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group) are eligible for variable remuneration, it is awarded for periods in which the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant portion of variable remuneration is therefore deferred; 40% of the variable pay is paid on a deferred basis. If the total variable pay exceeds EUR 500,000, 60% of the total variable pay will be deferred. The immediate portion of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred portion is conditional. The deferred portion vests after three years if the conditions are met, or after five years when rewarded to 'senior management'. Among other things, Rabobank assesses whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank or one of its business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In

principle, the right to any provisionally allocated remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% of both the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in cash. The cash component of the direct portion is immediately awarded following allocation. The cash component of the deferred portion is awarded to employees only after vesting (after a period of three or five years). 50% of the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on the NYSE Euronext. The instrument component is converted into DRNs at the time of allocation on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on the NYSE Euronext during the first five trading days of February of each year. This therefore represents both the instrument component of the direct and the deferred portion of the variable remuneration. The final value of the DRNs relating to the deferred portion is established on vesting (after a period of three or five years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The immediate

portion of the variable remuneration is recognized in the performance year, whereas the deferred portion is recognized in the years before vesting.

The same system also applies, in broad terms, to non-identified staff, although no deferral policy applies to the first one hundred thousand euros. Both the immediate and the deferred portion are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On December 31, 2021, the costs of equity instrument-based payments were EUR 13 million (2020: EUR 9 million) and a liability of EUR 26 million was recognized (2020: EUR 27 million) of which EUR 13 million (2020: EUR 9 million) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were EUR 200 million (2020: EUR 138 million). The number of outstanding DRNs is presented in the following table.

in thousands	2021	2020
Opening balance	1,165	1,433
Awarded during the year	425	291
Paid during the year	(563)	(525)
Changes from previous year	(12)	(34)
Closing balance	1,015	1,165

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

On December 31, 2021		Year of payment						
Amounts in millions of euros	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	202.8	6.0	2.8	2.8	1.6	0.1	-	216.1
DRNs	10.5	12.8	4.0	2.5	2.5	1.6	0.1	34.0
Total	213.3	18.8	6.8	5.3	4.1	1.7	0.1	250.1

On December 31, 2020		Year of payment						
Amounts in millions of euros	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	138.2	6.4	4.9	3.6	1.0	0.0	-	154.2
DRNs	16.0	9.3	3.7	2.4	1.1	0.9	0.0	33.4
Total	154.2	15.8	8.6	6.0	2.1	0.9	0.0	187.6

42. Other Administrative Expenses

Amounts in millions of euros	2021	2020
Additions and releases of provisions	542	120
IT expenses and software costs	387	365
Consultants fees	419	375
Publicity expenses	87	92
Result on derecognition and impairments on (in) tangible assets	56	124
Other expenses	544	387
Other administrative expenses	2,035	1,463

The other expenses in 2020 were impacted by a VAT relief.

43. Depreciation and Amortization

Amounts in millions of euros	2021	2020
Depreciation of tangible fixed assets	150	171
Depreciation of right-of-use assets	97	105
Amortization of intangible assets	105	119
Depreciation and amortization	352	395

44. Impairment Charges on Financial Assets

Amounts in millions of euros	2021	2020
Loans and advances to customers and credit institutions	(333)	2,034
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1	-
Recoveries following write-off	(107)	(103)
Loan commitments and financial guarantees	(35)	(18)
Impairment charges on financial assets	(474)	1,913

45. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Bank tax Netherlands	214	136
Bank tax other countries	9	10
Contribution Single Resolution Fund	272	225
Contribution Deposit Guarantee Fund	227	177
Regulatory levies	722	548

46. Income Tax

Amounts in millions of euros	2021	2020
Income tax		
Reporting period	1,182	693
Adjustments of previous years	43	(73)
Recognition of previously unrecognized tax losses	(11)	(3)
Deferred tax	(39)	(217)
Total income tax	1,185	400

The effective tax rate is 24.3% (2020: 26.7%) and differed from the theoretical rate that would have arisen using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Operating profit before taxation	4,877	1,496
Applicable tax rate	25%	25%
	1,219	374
Increase/(decrease) in taxes resulting from:		
Tax-exempt income	(3.4%) (164)	(0.9%) (14)
Impact of foreign tax rates	1.1% 52	2.7% 41
Non-deductible expenses	2.3% 111	6.9% 103
Recognition of previously unrecognized tax losses	(0.0%) (1)	(0.2%) (3)
Other permanent differences	(1.3%) (62)	(4.8%) (72)
Adjustments of previous years	0.9% 43	(4.9%) (73)
Adjustment due to changes in tax rates	(0.1%) (4)	(1.3%) (19)
Write down deferred tax	0.2% 9	2.2% 33
Other non-recurring tax items	(0.4%) (19)	2.0% 30
Total income tax	24.3% 1,185	26.7% 400

The other permanent differences mainly consist of the tax effect on the interest payments on Capital Securities.

47. Transactions with Related Parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party regarding financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities. These involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Managing Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. In accordance with

IAS 24.4, intragroup transactions are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Managing Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 49. Transactions with pension funds are disclosed in Section 27.

Amounts in millions of euros	Investments in associates		Other related parties	
	2021	2020	2021	2020
Loans				
Outstanding at beginning of year	17	79	12	42
Provided during the year	5	9	120	6
Redeemed during the year	(11)	(71)	(1)	(36)
Other	-	-	-	-
Gross loans as of December 31	11	17	131	12
Less: loan impairment allowance	-	-	-	-
Total loans as of December 31	11	17	131	12
Deposits from credit institutions and deposits from customers				
Outstanding at beginning of the year	5,870	5,910	34	47
Received during the year	1,454	256	165	72
Repaid during the year	(1,410)	(296)	(149)	(84)
Other	-	-	-	(1)
Total deposits as of December 31	5,914	5,870	50	34
Credit related contingent liabilities	268	261	-	-
Income				
Net interest income	11	7	-	-
Net fee and commission income	255	251	-	1
Other	1	10	-	-
Total income from transactions with related parties	267	268	0	1
Expenses				
Interest expense	200	202	-	-
Net fee and commission expense	46	46	-	-
Impairments	-	-	-	-
Total expenses from transactions with related parties	246	248	-	-

48. Cost of External Independent Auditor

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. ("PwC") and its member firms and/or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2021 are specified as follows:

Amounts in millions of euros	2021			2020		
	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total
Audit services	8.7	9.2	17.9	8.8	8.5	17.3
Other audit services	1.6	0.4	2.0	1.5	0.5	2.0
Tax advisory services	-	0.3	0.3	-	0.3	0.3
Other non-audit services	-	-	-	-	-	-
Total	10.3	9.9	20.2	10.3	9.3	19.6

The audit fees listed above relate to Rabobank and its consolidated group entities audited by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., has rendered, for the period to which the statutory audit relates, in addition to the audit of the statutory financial statements the following services to the company and its controlled entities (Section 10, subsection 2.g of the EU Regulation 537/2015):

Other Audit Services Required by Law or Regulatory Requirements

- Statutory audits of controlled and related entities
- Audit of the regulatory returns to be submitted to European Central Bank
- Assurance engagement for the TLTRO III reporting to be submitted to De Nederlandsche Bank
- Non-audit assurance engagement cost price models for the Authority Financial Markets

Other Audit Services

- Assurance engagement on the sustainability report
- Assurance engagement on the effectiveness of internal control over financial reporting
- Agreed-upon procedures on cost allocations
- Special purpose financial statement audits of controlled and related entities
- Comfort letters issued as part of funding transactions and based on Dutch Accounting Standard 3850N

49. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 55 of these Consolidated Financial Statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel. The members of the Managing Board are among the identified staff as disclosed in Section 41. The remuneration of members of the Managing Board is set out below.

Amounts in thousands of euros	Short-term employee benefits		Post-employment benefits		Total
	Salary	Other	Pension scheme	Individual pension contribution	
Wiebe Draijer, Chair	960	-	28	210	1,218
Berry Martin, Wholesale & Rural/UKSD	884	20	28	187	1,119
Kirsten Konst, Business Clients	800	-	28	167	995
Mariëtte Lichtenberg, Private Clients	750	6	28	155	939
Eas Brouwers, CFO	884	-	28	187	1,099
Janine Vos, CHRO	650	59	28	131	868
Bart Leurs, CTO	750	21	28	155	954
Els de Groot, CRO	750	20	28	155	953
Ieko Sevinga, CIO/COO (till September 1, 2021)	500	750	19	103	1,372
Total 2021	6,948	876	243	1,450	9,518
Members Managing Board	7,098	144	252	1,478	8,972
Former Members Managing Board	589	14	19	19	641
Total 2020	7,687	158	271	1,497	9,613

At year-end 2021 no DRNs were outstanding among members of the Managing Board (2020: 2,761 pieces). The pension scheme for the members of the Managing Board is classified as a collective defined contribution scheme. The maximum

income on the basis of which the members of the Managing Board can build up a pension amounts to a maximum for 2021 of EUR 106,086. Any income exceeding this amount is not pensionable. The members of the Managing Board

therefore receive an individual pension contribution. There is entitlement to a car lease arrangement. There is also a company car policy in place for all members of the Managing Board for the purpose of commuting and business travels. Ieko Sevinga resigned as Managing Board member per September 1, 2021 and is entitled to a severance payment as disclosed under "Other".

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board totaled EUR 1.1 million (2020: EUR 1.2 million). This includes VAT and payable employer's contributions. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure (exclusive of VAT and other charges) is the following:

Amounts in euros	Remuneration
Chair	220,000
Vice-Chair	120,000
Member	90,000
Chair of a regular Supervisory Board committee, additional	20,000

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

Amounts in thousands of euros	Remuneration
Marjan Trompetter	162
Jan Nootgedagt	113
Gert-Jan van den Akker (start Apr 14, 2021)	64
Annet Aris	90
Johan van Hall (start Dec 8, 2021)	6
Petri Hofsté	110
Arian Kamp	110
Mark Pensaert	96
Pascal Visée	96
Ron Teerlink (till Sept 22, 2021)	160
Total 2021	1,006
Total 2020	999

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative such as Chairman of the General Members' Council.

Amounts in millions of euros	Managing Board		Supervisory Board	
Loans, advances and guarantees	2021	2020	2021	2020
Outstanding on 1 January	3.5	5.0	1.7	1.8
Provided during the year	1.1	-	1.0	-
Redeemed during the year	(1.2)	(0.3)	(0.9)	(0.1)
Reduction on account of leaving office	-	(1.2)	-	-
Increase on account of taking office	-	-	-	-
Outstanding on 31 December	3.4	3.5	1.8	1.7

The loans, advances and guarantees of the members of the Managing Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2021		
Bas Brouwers	0.7	1.5
Bart Leurs	0.8	1.4
Mariëtte Lichtenberg	0.8	2.6
Janine Vos	1.1	1.6

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2020		
Bas Brouwers	0.7	1.5
Kirsten Konst	0.1	5.0
Bart Leurs	0.8	2.2
Mariëtte Lichtenberg	1.0	3.5
Janine Vos	0.9	2.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2021		
Arian Kamp	1.2	1.4
Marjan Trompetter	0.6	2.4

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2020		
Arian Kamp	1.1	1.4
Marjan Trompetter	0.6	2.5

At year-end 2021, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates

for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, on the agreed fixed-interest period and on the time at which the transaction was completed or on the time at which a new fixed-interest term becomes effective.

Some members of the Managing Board have invested in Rabobank Certificates in person.

Managing Board	Number of Rabobank Certificates
On December 31, 2021	
Kirsten Konst	840
Mariëtte Lichtenberg	1,018
Berry Martin	16,084

50. Principal Subsidiaries

On December 31, 2021	Share	Voting rights
Principal subsidiaries		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
BPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
North America		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table have been consolidated. In 2021, several subsidiaries experienced restrictions from regulators in the payment of dividends and own funds due to COVID-19. The possibility for subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Several structured entities in W&R segment are not consolidated, even if Rabobank retains more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities and the variable returns are determined by a third party to the contract.

Rabobank controls several entities in the "Leasing" segment as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights. This is because control is not determined based on voting rights, but rather on management participation.

51. Transfer of Financial Assets and Financial Assets Provided as Collateral

51.1 Reverse Repurchase Transactions and Securities Borrowing Agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers" and amount to:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Loans and advances to credit institutions	16,590	15,803
Loans and advances to customers	13,898	17,265
Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	30,488	33,068

In accordance with the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On December 31, 2021, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was EUR 31,043 million (2020: EUR 34,387 million). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities have not been recognized in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable has been recognized at a value equivalent to the amount paid as collateral.

51.2 Repurchase Transactions and Securities Lending Agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Deposits from Credit Institutions" and "Deposits from Customers". They amount to:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Deposits from credit institutions	181	439
Deposits from customers	527	550
Total repurchase and securities lending	708	989

Rabobank provided interest-bearing securities with a carrying amount (equal to fair value) per December 31, 2021 of EUR 716 million (2020: EUR 1,125 million) as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. Rabobank performed these

transactions subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities have not been de-recognized because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognized at a value equivalent to the amount received as collateral.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Cash and cash equivalents	49	85
Loans and advances to credit institutions	1,443	2,174
Loans and advances to customers	27,482	28,503
Financial assets held for trading	370	692
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1,397	2,983
Total assets pledged as collateral	30,741	34,437

51.3 Securitizations

As part Rabobank's financing activities and liquidity management, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions have been mortgages and other loan portfolios that have been transferred to a special purpose vehicle that has subsequently been consolidated. After securitization, the assets continue to be recognized in Rabobank's statement of financial position, mainly under "Loans and Advances to Customers". The securitized assets have been measured in accordance with the accounting policies referred to in Section 2.15.

The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitization is EUR 91,189 million (2020: EUR 81,004 million) with the corresponding liability amounting to EUR 89,963 million (2020: EUR 79,118 million). Approximately 80% (2020: 73%) of the transferred assets have been securitized internally for liquidity purposes. The carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is EUR 2,404 million (2020: EUR 1,941 million) with the corresponding liability amounting to EUR 2,403 million (2020: EUR 1,941 million). Rabobank retains 5% to 6% of the outstanding commercial paper issued by Nieuw Amsterdam for regulatory purposes.

51.4 Carrying Amount of Financial Assets Pledged as Collateral for (Contingent) Liabilities

The assets referred to below have been pledged as collateral for (contingent) liabilities (with exception of repo transactions, securities lending and own-asset securitizations) with the objective of providing security for the counterparty. If Rabobank would enter into default the counterparties may use the security to settle the debt.

52. Structured Entities

52.1 Consolidated Structured Entities

A structured entity is an entity that is structured so that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitize mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitization is handled by Rabobank, Obvion and DLL. In addition to providing cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitizations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues asset-backed commercial paper (ABCP) in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the program, markets ABCP, provides cash facilities and credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and as well as for the program itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitization vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

52.2 Non-Consolidated Structured Entities

Non-consolidated structured entities refer to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities to securitization vehicles and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Rabobank usually refinances these securitization vehicles by issued debt securities or credit facilities.

The following table lists the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

Amounts in millions of euros	On December 31, 2021			On December 31, 2020		
<i>Assets recognized by Rabobank</i>	Securitisations	Other	Total	Securitisations	Other	Total
Financial assets held for trading	5	30	35	7	28	35
Financial assets mandatorily at fair value	2	727	729	35	439	474
Derivatives	25	-	25	57	-	57
Loans and advances to customers	542	-	542	649	-	649
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3	-	3	4	-	4
Investments in associates	105	116	221	85	187	272
Total financial assets recognized by Rabobank	682	873	1,555	837	654	1,491
<i>Liabilities recognized by Rabobank</i>						
Derivatives	46	-	46	5	-	5
Deposits from customers	201	-	201	221	-	221
Total liabilities recognized by Rabobank	247	-	247	226	-	226

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest is zero (2020: zero).

sanctions, focuses on continuity in its operations and supports impacted clients to the best of its abilities. There will be impact on global economy, Dutch economy, Rabobank's clients and Rabobank's financial position. The severity of the impact is currently unsure.

53. Events after the Reporting Period

Rabobank is closely monitoring the situation with regard to the Russia-Ukraine conflict. It is to be deeply regretted that, after decades, the European continent is once again faced with such violence, the heart-breaking situations and instability that this brings. Like all other European banks, Rabobank implements

54. Management Report on Internal Control over Financial Reporting

The Managing Board of Rabobank is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Management is also responsible for the preparation and fair presentation of the Consolidated Financial Statements. Management Report Corporate Governance Appendices Consolidated Financial Statements Company Financial Statements Other Information Rabobank Annual Report 2021 - Consolidated Financial Statements 210 At the end of the period covered by this Annual Report, Rabobank's management carried out an evaluation, under the supervision and with the participation of its Chief Executive Officer (CEO) and Chief Financial Officer (CFO), of the effectiveness of the design and operation of its internal control over financial reporting. Rabobank's internal control over financial reporting is a process designed, when working effectively, to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting for the preparation of its financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles.

All internal control systems, no matter how well designed, have inherent limitations. Due to the inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. At the same time, future projections on the basis of any evaluation of the effectiveness of internal control are subject to the risk that the control measures may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management has assessed the effectiveness of Rabobank's internal control over financial reporting as of December 31, 2021 in accordance with the criteria set out in 2013 by the Committee of Sponsoring Organisations of the Treadway Commission (COSO), as defined in Internal Control - Integrated Framework.

Based on that assessment, the Managing Board of Rabobank concluded that, it maintained in all material aspects, effective internal control over financial reporting as of 31 December, 2021, in accordance with criteria established in the Internal Control - Integrated Framework issued in 2013 by the Committee of Sponsoring Organisations of the Treadway Commission (COSO).

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., which has audited the consolidated financial statements of Rabobank for the financial year ended December 31, 2021, also examined management's assessment of the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank. The assurance report of PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. is included on page 273.

Wiebe Draijer and Bas Brouwers

Utrecht, March 7, 2022

The above statement on internal controls should not be construed as a statement in response to the requirements of section 404 of the US Sarbanes-Oxley Act.

55. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 7, 2022. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 13, 2022. With regard to the adoption of Rabobank's financial statements, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council".

Managing Board

Wiebe Draijer, *Chairman*

Bas Brouwers, *CFO*

Els de Groot, *CRO*

Kirsten Konst, *Member*

Bart Leurs, *Member*

Mariëtte Lichtenberg, *Member*

Berry Martin, *Member*

Janine Vos, *Member*

Supervisory Board

Marjan Trompetter, *Chair*

Jan Nooltgedagt, *Vice Chair*

Gert-Jan van den Akker

Arian Kamp

Petri Hofsté

Pascal Visée

Annet Aris

Mark Pensaert

Johan van Hall

Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)

Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)			
Amounts in millions of euros	Note	December 31, 2021	December 31, 2020
Assets			
Cash and balances at central banks	1	119,707	107,914
Short-term government papers	2	231	576
Professional securities transactions		15,912	15,203
Other loans and advances to credit institutions		15,272	13,404
Loans and advances to credit institutions	3	31,184	28,607
Public sector lending		1,740	1,728
Private sector lending		369,431	382,752
Professional securities transactions		14,129	17,520
Loans and advances to customers	4	385,306	402,000
Interest-bearing securities	5	77,678	64,242
Shares	6	198	221
Interests in group companies	7	15,251	13,586
Other equity investments	8	1,586	1,511
Goodwill and other intangible assets	9	333	389
Tangible fixed assets	10	1,233	1,424
Other assets	11	6,270	5,700
Derivatives	12	24,517	32,565
Prepayments and accrued income		1,269	655
Total assets		664,763	659,790
Liabilities			
Professional securities transactions		181	431
Other liabilities to credit institutions		74,384	61,328
Due to credit institutions	14	74,565	61,759
Savings		145,548	153,939
Professional securities transactions		121	150
Other due to customers		218,874	202,799
Due to customers	15	364,543	356,888
Debt securities in issue	16	92,385	95,971
Other liabilities	17	59,513	61,001
Derivatives	12	18,771	28,313
Accruals and deferred income		1,091	1,486
Provisions	18	1,115	730
Subordinated liabilities	19	9,880	13,486
		621,863	619,634
Rabobank Certificates		7,825	7,822
Capital Securities		3,978	4,482
Revaluation reserves		220	376
Legal reserves		17	(666)
Other reserves		27,264	27,087
Profit for the year		3,596	1,055
Equity	20	42,900	40,156
Total equity and liabilities		664,763	659,790
Contingent liabilities	28	72,217	68,186

Statement of Income

Statement of Income			
		For the year ended 31 December	
Amounts in millions of euros	Note	2021	2020
Interest income	21	11,408	11,937
Interest expense	21	5,654	6,467
Net interest income	21	5,754	5,470
Fee and commission income	22	2,109	1,917
Fee and commission expense	22	272	285
Net fee and commission income	22	1,837	1,632
Income from equity interests	23	2,493	961
Gains/ (losses) from trading portfolio with external parties		147	(167)
Gains/ (losses) from trading portfolio with group companies		(739)	(162)
Gains/ (losses) from investment portfolio		363	244
Net income from financial transactions		(229)	(85)
Other results		(29)	62
Income		9,826	8,040
Staff costs	24	3,579	3,508
Other administrative expenses		1,591	1,184
Depreciation		291	329
Operating expenses		5,461	5,021
Impairment on investments in associates		-	213
Impairment charges on financial assets		(122)	1,182
Regulatory levies	25	637	489
Operating profit before taxation		4,050	1,135
Income tax	26	454	80
Net profit		3,596	1,055

Notes to the Company Financial Statements

1. Basis of Preparation

The company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A., a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. In accordance with subsection 8 of section 362 of Book 2 of the Dutch Civil Code, the accounting policies in the company financial statements are the same as those used in preparing Rabobank's consolidated financial statements, reference is made to Section 2 "Accounting Policies of the Consolidated Financial Statements", with one exception regarding the measurement of interests in group companies as these are measured at net asset value. The hedge accounting entries of the consolidated financial statements have also been applied in the company financial statements by using combination 3 (Option 3 RJ).

The Coöperatieve Rabobank U.A. and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of commerce number 30046259.

2. Risk Exposure on Financial Instruments

Rabobank manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to Rabobank's activities and portfolio. The Chief Risk Officer, as a Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank.

Rabobank considers risks at company level the same as risks at consolidated level. Please refer to Section 4 "Risk Exposure on Financial Instruments" of the Consolidated Financial Statements. Additional remarks on solvency on solo level are presented below.

Solvency

Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR and reflect the application of article 104a of the CRR2 to partly fulfil the pillar 2 requirement with additional tier 1 and tier 2 requirements.

Minimum Capital Buffer

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2 requirements	Overall capital
Pillar 1 requirement	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
Pillar 2 requirement	0.98%	0.33%	1.31%	0.44%	1.75%
Capital conservation buffer	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
Countercyclical buffer	0.01%	-	0.01%	-	0.01%
Total required	8.00%	1.83%	9.83%	2.44%	12.26%

The CET1-ratio of Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) is 16.2% (2020: 16.0%).

Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank considers risks regarding legal and arbitration proceedings the same at company level as at consolidated level. For a description of these proceedings, see Section 4.10 "Legal and Arbitration Proceedings" in the Consolidated Financial Statements. For legal and arbitration proceedings related to Coöperatieve Rabobank U.A. the following amounts apply.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Legal provisions	400	73
Contingent liabilities	189	11

Notes to the Statement of Financial Position

1. Cash and Balances at Central Banks

This item consists of legal tender, of balances available on demand with foreign central banks in countries in which Rabobank operates, as well as of a balance with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

2. Short-term Government Papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years which the central bank in the country of origin will redeem at a discount or accept as collateral. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Recognized in the trading portfolio	16	25
Recognized in the investment portfolio	215	551
Total short-term government papers	231	576

3. Loans and Advances to Credit Institutions

This item represents loans and advances to other credit institutions, other than in the form of interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Loans and advances to other credit institutions	20,543	20,166
Loans and advances to group companies	10,641	8,441
Total loans and advances to credit institutions	31,184	28,607
Of which subordinated	-	-

The terms of loans and advances to credit institutions can be broken down as follows:

	2021	2020
On demand	11,805	11,340
≤ 3 months	7,334	8,157
> 3 months ≤ 1 year	5,462	4,019
> 1 year ≤ 5 years	4,575	2,282
> 5 years	565	611
No maturity	1,443	2,198
Total loans and advances to credit institutions	31,184	28,607

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 16,400 million (2020: EUR 15,965 million).

4. Loans and Advances to Customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from credit institutions and interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Breakdown of loans and advances to customers:		
Public sector lending	1,746	1,728
Private sector lending	369,431	382,752
Professional securities transactions	14,129	17,520
Total loans and advances to customers	385,306	402,000

Totals include:

Of which to group companies	77,297	74,165
Of which mortgages	159,505	157,273

Loans recognised in the trading portfolio	387	548
Loans recognised in the investment portfolio	153	178
Loans recognised in the investment portfolio at fair value through profit or loss	857	1,164
Loans at amortized cost	383,409	400,110
Total loans and advances to customers	385,306	402,000

The terms of loans and advances can be broken down as follows:

On demand	47,571	50,244
≤ 3 months	16,188	18,133
> 3 months ≤ 1 year	25,224	28,566
> 1 year ≤ 5 years	79,831	83,845
> 5 years	211,352	210,975
No maturity	3,243	8,347
Loans at amortized cost	383,409	400,110

Loans (excluding government loans and reverse repos) can be classified as follows by their concentration in specific business sectors:

Food & agri	17%	17%
Trade, industry and services	24%	26%
Private individuals	59%	57%
Total	100%	100%

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 12,456 million (2020: EUR 18,097 million).

5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Interest-bearing securities of:		
Public authorities	8,223	8,087
Other issuers	69,455	56,155
Total interest-bearing securities	77,678	64,242
Breakdown of interest-bearing securities:		
Trading portfolio	1,429	1,818
Investment portfolio	76,242	62,381
Investment portfolio at fair value through profit or loss	7	43
	77,678	64,242
The portfolio also includes:		
Securities issued by group companies	61,521	50,671
Listed portion of the portfolio	11,610	13,306
Non-listed securities and securities issued by group companies	66,068	50,936
Total interest-bearing securities	77,678	64,242

6. Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities, including temporary other investments.

Amounts in millions of euros	2021	2020
This breaks down as follows:		
Investment portfolio	38	61
Investment portfolio at fair value through profit or loss	10	8
Trading portfolio	150	152
Total	198	221
Listed portion of the portfolio	133	143
Non-listed portion of the portfolio	65	78
Total	198	221

7. Interests in Group Companies

This item includes the interests held directly in group companies.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Equity investments in:		
Credit institutions	3,611	3,776
Other entities	11,640	10,210
Total	15,251	13,986

Changes in equity investments:		
Carrying amount on January 1	13,986	14,077
Additions, capital contributions during the financial year	110	291
Sales, disposals and liquidations during the financial year	-	(16)
Profit	2,374	783
Dividend/capital reimbursements	(1,519)	(331)
Revaluation	299	(808)
Other	1	(10)
Carrying amount on December 31	15,251	13,986

8. Other Equity Investments

This item includes participating interests in associates, particularly in Achmea B.V.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Equity investments in:		
Credit institutions	-	-
Other entities	1,586	1,511
Total other equity investments	1,586	1,511

Changes in equity investments:		
Carrying amount on January 1	1,511	1,632
Acquisitions during the financial year	13	4
Disposals during the financial year	(6)	-
Profit/ (loss)	119	170
Revaluation	(6)	(37)
Impairment	-	(213)
Dividend	(45)	(45)
Carrying amount on December 31	1,586	1,511

9. Intangible Assets

The intangible assets mainly consist of software.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Carrying amount on January 1	309	417
Acquisitions during the financial year (to group companies)	3	1
Acquisitions during the financial year	96	110
Disposals during the financial year (to group companies)	-	-
Disposals during the financial year	(4)	(19)
Depreciation	(96)	(109)
Impairment losses	(61)	(10)
Exchange differences and other	6	(1)
Carrying amount on December 31	333	389
Accumulated depreciation and impairment losses	1,212	1,125

10. Tangible Fixed Assets

Amounts in millions of euros	2021	2020
Land and buildings in own use	810	898
Equipment	164	212
Right-of-use assets	259	314
Total tangible fixed assets	1,233	1,424

Amounts in millions of euros	Land and buildings in own use	Equipment
Carrying amount on January 1, 2021	898	212
Acquisitions during the financial year	11	31
Disposals during the financial year	-	(28)
Depreciation	(69)	(61)
Impairment losses	(8)	(6)
Reversal impairment losses	23	-
Transfers to other assets	(36)	-
Exchange differences and other	(9)	16
Carrying amount on December 31, 2021	810	164

Accumulated depreciation and impairment losses	1,034	469
--	-------	-----

Amounts in millions of euros		
Carrying amount on January 1, 2020	1,153	218
Acquisitions during the financial year	32	38
Disposals during the financial year	(2)	(14)
Depreciation	(62)	(67)
Impairment losses	(122)	-
Transfers to other assets	(31)	-
Exchange differences and other	(50)	37
Carrying amount on December 31, 2020	898	212

Accumulated depreciation and impairment losses	1,318	559
--	-------	-----

11. Other Assets

This item relates to current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

Amounts in millions of euros	2021	2020
This item can be broken down as follows:		
Current tax assets	51	161
Deferred tax assets	424	279
Employee benefits	3	3
Commodities and warehouse receipts	4,590	2,590
Other	1,202	2,667
Total other assets	6,270	5,700

Fiscal Unity for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under this fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate tax liabilities.

12. Derivatives

Amounts in millions of euros	2021	2020
Assets		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	23,562	31,531
Derivative contracts with group companies	955	1,014
Total derivatives	24,517	32,545
Liabilities		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	18,577	28,180
Derivative contracts with group companies	194	133
Total derivatives	18,771	28,313

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts with third parties.

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2021		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading			
OTC	4,487,061	16,028	11,452
Listed	123,681	1	1
Interest rate contracts	4,610,742	16,029	11,453
OTC	479,403	5,131	5,922
Listed	-	-	-
Currency contracts	479,403	5,131	5,922
Credit derivatives	2,176	141	23
OTC	15,873	509	807
Listed	-	-	-
Other contracts	15,873	509	807

Derivatives designated as hedging instrument

Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges

Interest rate contracts	56,926	469	46
Currency contracts	8,424	1,251	325
	65,350	1,720	371

Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges

Currency contracts	140	32	1
Total derivatives with third parties	5,173,684	23,562	18,577

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2020		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading			
OTC	4,063,168	20,653	15,798
Listed	126,852	-	-
Interest rate contracts	4,190,020	20,653	15,798
OTC	398,964	6,738	7,882
Listed	-	-	-
Currency contracts	398,964	6,738	7,882
Credit derivatives	1,111	120	10
OTC	9,574	257	321
Listed	-	-	-
Other contracts	9,574	257	321

Derivatives designated as hedging instrument

Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges

Interest rate contracts	112,320	1,893	3,629
Currency contracts	9,586	1,850	508
	121,906	3,753	4,137

Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges

Currency contracts	175	10	32
Total derivatives with third parties	4,721,750	31,531	28,180

13. Trading and Investment Portfolios

Breakdown of Trading and Investment Portfolios

Amounts in millions of euros	2021	2020
Trading portfolio		
Short-term government papers	16	25
Loans and advances to customers	887	548
Interest-bearing securities	1,429	1,818
Shares	150	152
Total trading portfolio	2,482	2,543

Investment portfolio

Short-term government papers	215	551
Interest-bearing securities	76,242	62,381
Shares	38	61
Loans and advances to customers	153	178
Total investment portfolio	76,648	63,171

Included in the investment portfolios of group companies	65,510	50,661
--	--------	--------

Changes in the investment portfolio

Balance on January 1	63,171	61,794
Foreign exchange differences	465	(207)
Acquisitions during the financial year	22,249	9,407
Disposals during the financial year	(9,139)	(7,764)
Fair value changes	(361)	187
Other	263	(186)
Balance on December 31	76,648	63,171

The terms of the investment portfolio can be broken down as follows:

On demand	89	73
≤ 3 months	417	351
> 3 months ≤ 1 year	1,284	911
> 1 year ≤ 5 years	1,828	3,761
> 5 years	72,992	58,015
No maturity	38	60
Total investment portfolio	76,648	63,171

Investment portfolio at fair value through profit or loss

Interest-bearing securities	7	43
Shares	10	8
Loans and advances to customers	857	1,164
Total investment portfolio at fair value through profit or loss	874	1,215

14. Due to Credit Institutions

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Due to credit institutions	14,755	17,880
Due to group companies	4,595	3,713
Monetary instruments of central banks	55,121	40,118
Due to other equity investments	94	48
Total due to credit institutions	74,565	61,759

On demand	6,378	4,350
≤ 3 months	855	878
> 3 months ≤ 1 year	2,258	3,715
> 1 year ≤ 5 years	56,590	42,006
> 5 years	841	853
No maturity	7,643	9,557
Total due to credit institutions	74,565	61,759

15. Due to Customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 16 billion (2020: EUR 12 billion).

Amounts in millions of euros	2021	2020
Due to other customers	350,313	338,095
Due to group companies	8,422	12,082
Due to other equity investments	5,808	5,811
Total due to customers	364,543	356,888

Due to other customers comprises all deposits and savings accounts of natural persons, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

Amounts in millions of euros	2021	2020
On demand	324,431	311,639
≤ 3 months	6,273	8,411
> 3 months ≤ 1 year	4,346	7,323
> 1 year ≤ 5 years	7,189	6,622
> 5 years	21,265	21,830
No maturity	1,039	263
Total due to customers	364,543	356,888

16. Debt Securities in Issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Tradeable debt securities	60,094	67,638
Other debt securities	32,291	28,333
Total debt securities in issue	92,385	95,971
On demand	4,945	7,078
≤ 3 months	10,946	8,220
> 3 months ≤ 1 year	20,996	19,435
> 1 year < 5 years	28,178	29,740
> 5 years	27,320	31,498
Total debt securities in issue	92,385	95,971

17. Other Liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading, such as liabilities associated with securitized receivables, current taxes, short positions on securities, liabilities for staff costs, and creditors. At year-end 2021, approximately EUR 54 billion in Rabobank mortgages were securitized.

Amounts in millions of euros	2021	2020
This item can be broken down as follows:		
Liabilities associated with securitized receivables	53,574	57,326
Current tax liabilities	429	20
Other liabilities	5,510	3,655
Total other liabilities	59,513	61,001

18. Provisions

Amounts in millions of euros	2021	2020
Provision for pension plans and other post-retirement provisions	168	175
Provision for deferred tax liabilities	-	24
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	105	138
Other provisions	842	393
Total provisions	1,115	730

Provision for Employee Benefits

The provision for employee benefits consists of a provision for pension plans of EUR 84 million (2020: EUR 96 million) and of other post-retirement provisions of EUR 84 million (2020: EUR 79 million).

Other Provisions

Amounts in millions of euros	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other	Total
Opening balance on January 1, 2021	278	73	42	393
Additions	62	351	312	725
Withdrawals	(43)	(15)	(14)	(72)
Releases	(164)	(9)	(31)	(204)
Closing balance on December 31, 2021	133	400	309	842
Opening balance on January 1, 2020	261	183	69	513
Additions	90	48	75	213
Withdrawals	(44)	(89)	(83)	(216)
Releases	(29)	(69)	(19)	(117)
Closing balance on December 31, 2020	278	73	42	393

19. Subordinated Liabilities

This represents the loans relating to the issue of subordinated loans.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Subordinated loans	9,880	13,486
Balance on 31 December	9,880	13,486

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated Liabilities

Notional	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
(Amounts in millions)				
500	USD	4.00%	2017	2029, early repayment date 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
50,800	JPY	1.429%	2014	2024
588	EUR	3.875%	2013	2023
545	USD	4.625%	2013	2023
1,250	USD	5.75%	2013	2043
706	EUR	4.125%	2012	2022
500	GBP	5.25%	2012	2027
678	USD	3.95%	2012	2022
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.32%	2004	2024

20. Equity

Amounts in millions of euros	2021	2020
This item can be broken down as follows:		
Rabobank Certificates	7,825	7,822
Capital Securities	3,978	4,482
Revaluation reserves	220	376
Legal reserves	17	(666)
Other reserves	27,264	27,067
Profit for the year	3,596	1,055
Total equity	42,900	40,156

Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten (AK Foundation) and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam.

The total number of certificates is 313,005,461 with a nominal value of EUR 25 each. Rabobank's actual payment policy pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

As a result of the announcement by the ECB that it would not extend the recommendation to limit dividend distributions beyond September 30, 2021, Rabobank made an exceptional quarterly distribution of EUR 1.21478 per Rabobank Certificate on December 29, 2021 and reiterated its intention to revert to its payment policy thereafter.

The cash distribution paid per certificate in 2021 was EUR 1.625. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Rabobank Certificates		
Amounts in millions of euros	2021	2020
Changes during the year:		
Opening balance	7,822	7,449
Distribution in the form of Rabobank Certificates	-	376
Changes Rabobank Certificates during the year	3	(3)
Closing balance	7,825	7,822

Capital Securities

For issues and redemptions, please refer to Section 32 "Capital Securities" of the Consolidated Financial Statements.

Capital Securities

Amounts in millions of euros	2021	2020
Movements were as follows:		
Balance on January 1	4,482	5,264
Issuance of Capital Securities	750	1,000
Costs of Issuance of Capital Securities	(4)	(5)
Redemption of Capital Securities	(1,282)	(1,760)
Other	32	(17)
Balance on December 31	3,978	4,482

Revaluation Reserves

Amounts in millions of euros	2021	2020
The revaluation reserves can be specified as follows:		
Cash flow hedges	(14)	(47)
Interest-bearing securities	15	163
Shares and non interest-bearing securities	141	224
Costs of hedging	78	36
Total revaluation reserves	220	376

Movements were as follows:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Balance on January 1	376	359
Exchange rate differences	38	(75)
Revaluations	(82)	152
Other	(44)	6
Transferred to profit or loss	(68)	(66)
Balance on December 31	220	376

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates. Rabobank assesses the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 cash flow hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

Legal Reserves

Amounts in millions of euros	2021	2020
The legal reserves can be specified as follows:		
Retained profits of investments in associates	605	402
Software developed in-house	299	343
Translation differences	(88.7)	(1,411)
Total legal reserves	17	(666)

Amounts in millions of euros	2021	2020
Movements were as follows:		
Balance on January 1	(666)	(106)
From other reserves to legal reserves	159	109
Exchange rate differences	524	(669)
Balance on December 31	17	(666)

Other Reserves

Amounts in millions of euros	2021	2020
The other reserves can be specified as follows:		
Recalibration of pensions	(173)	(171)
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(130)	(109)
Retained earnings	27,567	27,367
Total other reserves	27,264	27,087

Amounts in millions of euros	2021	2020
Movements in the recalibration of pensions:		
Balance on January 1	(171)	(170)
Recalibration of pensions	(2)	(1)
Balance on December 31	(173)	(171)

Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value:		
Balance on January 1	(109)	(143)
Fair value changes	(22)	85
Realization at derecognition	1	(1)
Balance on December 31	(130)	(109)

Amounts in millions of euros	2021	2020
Movements in retained earnings:		
Balance on January 1	27,367	26,059
Profit for previous financial year	1,055	2,158
Distribution to third parties	(686)	(234)
Transferred to legal reserves	(159)	(109)
Transferred to revaluation reserves	46	(9)
Redemption of Capital Securities	(27)	(120)
Disposal of assets	(31)	-
Distribution in the form of Rabobank Certificates	-	(376)
Other changes	2	(2)
Balance on December 31	27,567	27,367

The reserves cannot be distributed among members. The Consolidated Financial Statements of Rabobank include the financial information of Rabobank and other group companies.

Rabobank's consolidated net profit was EUR 3,692 million (2020: EUR 1,096 million); Rabobank's net profit in the company financial statements was EUR 3,596 million (2020: EUR 1,055 million). The difference of EUR 96 million (2020: EUR 41 million) represents profit attributed to the other non-controlling interests.

The table below shows the reconciliation between the equity of Coöperatieve Rabobank U.A. and consolidated equity:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	42,900	40,156
Non-controlling interests	502	476
Equity according to IFRS as presented in the consolidated financial statements	43,402	40,632

Notes to the Statement of Income

21. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2021	2020
Interest income		
Cash and cash equivalents	46	104
Loans and advances to credit institutions	155	198
Loans and advances to customers	8,260	9,280
Derivatives used for fair value hedge-accounting	199	187
Financial assets at fair value through other comprehensive income	205	398
Interest income from financial assets using the effective interest method	8,865	10,167
Financial assets held for trading	31	30
Derivatives held as economic hedges	1,355	1,393
Financial assets mandatorily at fair value	14	20
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	1,132	309
Other	11	18
Other interest income	2,543	1,770
Total interest income	11,408	11,937
Interest expense		
Deposits from credit institutions	61	96
Deposits from customers	2,875	3,246
Debt securities in issue	1,485	1,964
Financial liabilities held for trading	16	7
Financial liabilities designated at fair value	119	139
Subordinated liabilities	563	656
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	490	345
Other	45	14
Total interest expense	5,654	6,467
Net interest income	5,754	5,470

22. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2021	2020
Fee and commission income		
Payment services	829	728
Lending	446	441
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	397	310
Insurance commissions	298	292
Other commission income – group companies	2	1
Other commission income	137	145
Total fee and commission income	2,109	1,917
Fee and commission expense		
Payment services	180	200
Handling fees	23	22
Custodial fees and securities services	11	9
Other commission expense – group companies	24	21
Other commission expense	34	33
Total fee and commission expense	272	285
Net fee and commission income	1,837	1,632

23. Income from Equity Interests

Amounts in millions of euros	2021	2020
Dividend income from shares	-	-
Results from interests in group companies	2,374	783
Results from other equity investments	119	170
Results from disposed interests	-	8
Total income from equity interests	2,493	961

24. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2021	2020
Wages and salaries	2,096	1,984
Social security contributions and insurance costs	208	212
Pension costs	371	355
Training and travelling expenses	61	78
Other staff costs	843	879
Total staff costs	3,579	3,508

The average number of internal and external employees 35,372 (2020: 35,920), of which outside the Netherlands 3,002 (2020: 3,363). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 33,563 (2020: 34,484).

25. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Bank tax Netherlands	179	116
Bank tax other countries	9	10
Contribution Single Resolution Fund	226	188
Contribution Deposit Guarantee Fund	223	175
Regulatory levies	637	489

26. Income Tax

The major components of the income tax are included below.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Income tax		
Reporting period	575	278
Adjustments of previous years	28	(74)
Deferred tax	(149)	(124)
Total income tax	454	80
Effective tax rate	11.2%	7.0%
Applicable tax rate	25.0%	25.0%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2021 mainly because of the net inclusion of income from group entities and the deduction of interest payments on Capital Securities.

The effective tax rate was 11.2% (2020: 7.0%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	2021	2020
Operating profit before taxation	4,050	1,135
Applicable tax rate	25%	25%
	1,013	284
Increase/(decrease) in taxes resulting from:		
Tax-exempt income	(15.6%) (632)	(16.4%) (185)
Impact of foreign tax rates	(0.1%) (4)	1.5% 17
Non-deductible expenses	2.3% 95	6.5% 74
Recognition of previously unrecognized tax losses	-	-
Other permanent differences	(1.1%) (44)	(5.2%) (59)
Adjustments of previous years	0.7% 28	(6.5%) (74)
Adjustment due to changes in tax rates	0.2% 7	(1.8%) (21)
Write-down deferred tax items	0.4% 18	2.1% 24
Other non-recurring tax items	(0.7%) (27)	1.8% 20
Total income tax	11.2%	7.0%
	454	80

Other Notes to the Financial Statements

27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers".

Amounts in millions of euros	2021	2020
Loans and advances to credit institutions	15,912	15,203
Loans and advances to customers	14,129	17,520
Total	30,041	32,723

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Due to credit institutions" and "Due to customers".

Amounts in millions of euros	2021	2020
Due to credit institutions	181	431
Due to customers	121	150
Total	302	581

The assets referred to in the table below (with exception of professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank would enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros		2021	2020
Assets not freely available:	Related to type of liabilities:		
Loans and advances to credit institutions	Derivatives	1,443	2,174
Loans and advances to customers	Due to customers, Debt securities in issue	21,349	24,192
Interest-bearing securities	Due to customers	1,768	3,674
Total		24,560	30,040

28. Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments as well as contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2021	2020
Contingent liabilities consist of:		
Financial guarantees	6,234	5,927
Loan commitments	42,354	39,116
Other commitments	23,629	23,143
Total contingent liabilities	72,217	68,186
Of which:		
Contingent liabilities of group companies	12,666	12,734

Liability Undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following group companies:

- Bodemgoed B.V.
- De Lage Landen America Holdings B.V.
- De Lage Landen Corporate Finance B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Vendorlease B.V.
- Fideaal B.V.
- Rabo Direct Financiering B.V.
- Rabo Factoring B.V.
- Rabo Financial Solutions Holding B.V.
- Rabo Financieringsmaatschappij B.V.
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Lease B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Vestgoed Lease B.V.
- Rabobank International Holding B.V.

Rabobank issued a liquidity guarantee for Rabo Groen Bank B.V.

Fiscal Unity for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate tax liabilities.

29. Principal Group Companies

In 2021, none of the group companies experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of group companies to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

impacted clients to the best of its abilities. There will be impact on global economy, Dutch economy, Rabobank's clients and Rabobank's financial position. The severity of the impact is currently unsure.

On December 31, 2021	Share	Voting rights
Principal group companies		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
EPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
North America		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Managing Board and the Supervisory Board are listed in Section 33. The information on remuneration of the members of the Managing Board and the Supervisory Board is included in Section 49 "Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board" in the Consolidated Financial Statements.

31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank

Of the profit of EUR 3,596 million, EUR 686 million is payable to the holders of Capital Securities in accordance with Managing Board resolutions. Rabobank proposes to add the remainder of the profit to the general reserves held by Rabobank.

32. Events After the Reporting Period

Rabobank is closely monitoring the situation with regard to the Russia-Ukraine conflict. It is to be deeply regretted that, after decades, the European continent is once again faced with such violence, the heart-breaking situations and instability that this brings. Like all other European banks, Rabobank implements sanctions, focuses on continuity in its operations and supports

33. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 7, 2022. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 13, 2022. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council."

[Managing Board](#)

Wiebe Draijer, *Chairman*

Bas Brouwers, *CFO*

Els de Groot, *CRO*

Kirsten Konst, *Member*

Bart Leurs, *Member*

Mariëtte Lichtenberg, *Member*

Berry Martin, *Member*

Janine Vos, *Member*

[Supervisory Board](#)

Marjan Trompetter, *Chair*

Jan Nooltgedagt, *Vice Chair*

Gert-Jan van den Akker

Arian Kamp

Petri Hofsté

Pascal Visée

Annet Aris

Mark Pensaert

Johan van Hall

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2021年度の連結および個別財務書類を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当なし

(2) 訴訟

法的手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるとしてラボバンク・グループが判断しているためである。ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであるかを判断するに当たり、いくつかの要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。











潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い(less likely than not)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii) その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または(iii) たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

ラボバンクの2021年度連結財務諸表注記「4.10 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS) (2021年12月31日現在のもの)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則) (2021年12月31日現在のもの)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書(貸借対照表)と包括利益計算書(損益計算書)等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表 1、2の作成を求めている。</p> <p> 連結財政状態計算書</p> <p> 連結純損益および包括利益計算書(1計算書方式)、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 3</p> <p> 連結持分変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用(遡及適用)した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表 1の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益計算書および包括利益計算書(1計算書方式)または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 2</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替えを行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別(異常)損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書(表示されている場合)または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。</p> <p>以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p><small>25 B A</small> 投資先に対してパワーを有している。</p> <p><small>25 B A</small> 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p><small>25 B A</small> 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>(IFRS10, B22, B47)</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>(IFRS10, B41, B42)</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>(IFRS10, 18, B58)</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行行使するか、代理人として他の当事者のために行行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>(連結財務諸表に関する会計基準(以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項)</p> <p>支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>(IFRS10 付録A)</p> <p>IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>(IFRS10, 31-33)</p> <p>一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIFRS第9号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。</p> <p>自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>(連結会計基準第14項)</p> <p>以下の子会社は連結の範囲から除かれる。</p> <p><small>25 B A</small> 支配が一時的であると認められる企業</p> <p><small>25 B A</small> 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(6) 特別目的事業体 (SPE) およびストラクチャード・エンティティ (SE) (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ (SE) についても連結対象に含める。	(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。
(7) 共同支配の取決め (ジョイント・アレンジメント) (IFRS11.20, 24)	共同契約のうち、共同支配事業 (ジョイント・オペレーション) は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(8) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1) 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法 (全部のれんアプローチ)。 2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法 (購入のれんアプローチ)。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される (購入のれんアプローチのみ)。 (連結会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(9) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a), IAS36.88, 90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(10) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識する (満たさない場合には発生時に費用処理しなければならない)。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(11) 借入費用の資産計上 (IAS23.5,8)	適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。 企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。	固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。
(12) 有形固定資産解体および除却費用ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。 有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。 引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。 日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。	資産除去債務計上額に関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。 敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。
(13) 有形固定資産および無形資産の事後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する(再評価は認められていない)。
(14) 投資不動産当初認識後の測定 (IAS40.30)	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。	(注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく) 原価モデルのみ。
(15) 投資不動産公正価値モデルでの測定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。 投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。 建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。	該当する基準はない。



項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(16) 減損プロセス - 減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
(17) 減損損失の戻入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却または減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。




項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(18) リース 借手の会計処理 当初測定 (IFRS 16.6,8,23, 24, 26)	<p>「使用权」資産および対応する金融負債は財政状態計算書に認識される。使用权資産および対応するリース負債は、リース期間にわたり未だ支払われていないリース料の現在価値に相当する金額で測定される。</p> <p>短期リース 短期リースはリース期間が12ヶ月以内のリースと定義されている。借手は、短期リースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。この選択は、使用权が関連する原資産のクラスごとに行わなければならない。</p> <p>原資産が少額であるリース 借手は、原資産が少額であるリースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。</p>	<p>リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。</p> <p><small>25 B A</small> リース期間にわたる解約不能のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上</p> <p><small>25 B A</small> 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上</p> <p>ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。</p> <p>リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。</p> <p>貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額</p> <p>貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額</p> <p>ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。</p> <p><small>25 B A</small> 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引</p> <p><small>25 B A</small> リース期間が1年以内のリース取引</p> <p><small>25 B A</small> （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引</p>
(19) リース 借手の会計処理 減価償却方法 (IFRS 16.31)	借手は、使用权資産を減価償却する際にIAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しなければならない。	<p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、企業の実態に応じたものを選択適用する。自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一である必要はない。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(20) リース 借手の会計処理 償却期間 (IFRS 16.32)	リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時までの期間と、リース開始日からリース期間の終了時までの期間のいずれか短い期間を償却期間とする。 ただし、リース期間の終了時に所有権が移転する場合または購入オプションの行使が使用権資産の取得原価に反映されている場合（つまり、購入オプションの行使が合理的に確実である場合）には、リース開始日から原資産の耐用年数の終了時までの期間を償却期間とする。	所有権移転外ファイナンス・リースの償却期間は、リース期間（再リース期間をリース期間に含めている場合は、再リース期間を含む年数）である。 所有権移転ファイナンス・リースの償却期間は、リース資産の経済的耐用年数である。
(21) リース 貸手の会計処理 分類 (IFRS 16.61-65)	リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類される。 数値基準はない。	リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。 ファイナンス・リースの分類には数値基準がある。上記（18）を参照のこと。
(22) リース 貸手の会計処理 ファイナンス・リースの会計処理 (IFRS 16.67, 付録 A)	開始日において、貸手はファイナンス・リース債権を正味リース投資未回収額に等しい金額で認識しなければならない。正味リース投資未回収額は、リース料と無保証残存価値をリースの計算利率で割り引いた現在価値である。	ファイナンス・リースの貸手は、リース開始日にリース債権（リース投資資産）を認識する。 利息相当額は、次のいずれかの方法を継続的に適用して各期へ配分される。 (1) リース取引開始日に売上高と売上原価を計上 (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上 (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分 各期における利息相当額は、いずれの方法を採用しても、同額となる。
(23) リース 貸手の会計処理 オペレーティング・リースの会計処理 (IFRS 16.81)	リース料は定額法で、または他の規則的な基礎の方が原資産の使用による便益が減少するパターンをより適切に表す場合には当該基礎を適用して、収益として認識される。	リース料はリース期間にわたり収益として認識される。







項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) 金融商品の当初測定 (初日の利得 / 損失)	<p>通常は取引価格が金融商品の当初認識日における公正価値の最善の証拠とされる。</p> <p>ただし、金融商品の当初認識時の公正価値が取引価格と異なると判断される場合、その当初認識時の公正価値について、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格の証拠があるとき、または観察可能な市場からのデータのみを用いた評価技法に基づいているときには、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識する。</p> <p>これに対して、上記条件を満たさない評価技法に基づく当初認識時の公正価値が取引価格と異なる場合には、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識しない。(IFRS9.B5.1.2A、B5.2.2A)</p>	<p>時価と取引価格が異なる場合、差額は取引の実態に応じて処理するものとされ、具体的な取扱いが明記されていない。(金融商品会計に関する実務指針 243)</p>



項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(25) 金融資産の分類	<p>25 BA 負債性金融商品に対する投資 負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。</p> <p>(1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ（SPPI）からなる場合</p> <p>(2) その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合</p> <p>(3) 純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合</p> <p>25 BA 資本性金融商品に対する投資 資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。</p> <p>（IFRS 9.4.1.1, 4.1.2, 4.1.2A, 4.1.3, 4.1.4, 5.7.5, B5.7.1, B5.7.1A）</p>	<p>金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(26) 金融資産の認識の分類の変更	<p>企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。</p> <p>金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。</p> <p>(IFRS 9.4.4.1, 5.6.1)</p>	<p>原則として、有価証券の保有目的区分は当初の意図に基づくものであり、正当な理由がなく変更することはできない。</p> <p>満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、その後2事業年度内の満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。</p> <p>なお、資金運用方針の変更または法令もしくは基準などの改正もしくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。</p> <p>逆に、有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、または有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、その他有価証券を売買目的有価証券に振り替えなければならない。</p>
(27) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9)	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(28) 公正価値オプション	<p> 金融資産</p> <p>IFRS第9号では、測定または認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。)を除去または大幅に低減する場合にのみ当初認識時において金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすること(公正価値オプション)が認められる。</p> <p> 非金融資産</p> <p>非金融資産にデリバティブが組込まれている場合に公正価値オプションを適用できる(ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品が最初に検討される際に組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかな場合を除く)。</p> <p>(IFRS 9.4.1.5, 4.3.5)</p>	<p>公正価値オプションの概念は存在しない。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(29) 測定	<p>企業は、当初認識時に金融資産を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。 (IFRS 9.5.1.1)</p> <p>負債性金融商品</p> <p> 償却原価 (AC)</p> <p>これらの金融資産は、償却原価で測定され、これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。認識の中止から利益または損失が発生した場合、直接損益に認識される。(IFRS 9.5.4.1, 5.7.2)</p> <p> その他の包括利益を通じた公正価値 (FVOCI)</p> <p>これらの負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。(IFRS 9.5.7.10)</p> <p> 損益を通じた公正価値 (FVPL)</p> <p>当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利益または損失は、これが発生した期間における損益を通じて公正価値で認識される。(IFRS 9.5.7.1)</p>	<p>売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益に認識される。</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。</p> <p>その他有価証券は、時価で測定する。時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは（継続適用を条件に）b) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。</p> <p>債権は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、契約上、元金の支払いが弁済期限に一括して行われる場合または規則的に行われる場合に、定額法を採用することができる。</p> <p>非上場株式は時価を把握することが極めて困難な有価証券として取り扱われ、取得原価で測定される。このような時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額（保有株式数に、一株あたり純資産を乗じて計算される）が著しく低下したときに、減損損失が認識される。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
	<p>資本性金融商品</p> <p>企業は、当初認識後にすべての資本性金融商品を公正価値で測定しなければならない。株式投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該商品の認識を中止した後に事後的に公正価値損益を損益に再分類することはない。</p> <p>損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。</p> <p>(IFRS 9.5.2.1, 9.5.7.1, B5.2.3, B5.7.1)</p>	
(30) 外貨建金融資産	<p>企業は、IAS第21号を、IAS第21号に従った貨幣性項目であり、かつ、外貨で表示されている金融資産および金融負債に適用する。IAS第21号は、貨幣性資産および貨幣性負債についての為替の利得および損失を純損益に認識することを求めている。</p> <p>例外は、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジまたはOCIオプションに従って公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品の公正価値ヘッジのいずれかにおいてヘッジ手段として指定されている貨幣性項目である。</p> <p>(IFRS 9.B5.7.2)</p>	<p>外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。</p> <p>すなわち、外貨建の売買目的有価証券および満期保有目的の債券の換算差額は損益計算書で認識され、外貨建のその他有価証券の換算差額は</p> <p>a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。</p> <p>上記に加え、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 減損 適用範囲	<p>減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品は次のとおり。</p> <p> 償却原価で測定する金融資産（IFRS 9.4.1.2）</p> <p> FVOCIで測定される金融資産（IFRS 9.4.1.2A）</p> <p> IFRS16「リース」に従って会計処理されるリース債権</p> <p> IFRS15「顧客との契約から生じる収益」に従って認識および測定される契約資産</p> <p> ローン・コミットメント（IFRS 9.2.1(g), 4.2.1(d)）（*）</p> <p> 金融保証契約（IFRS 9.4.2.1（c））（*）</p> <p>* 純損益を通じて公正価値で測定するものは含まない。 （IFRS 9.5.5.1）</p> <p>なお、FVPLで測定される金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。</p>	<p>貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントは金融商品会計基準の対象であるが、会計処理の定めはない。貸手は、未使用のコミットメント残高を注記する。</p> <p>債務保証契約は、引当金の要件に該当する場合には引当金を計上し、それ以外の場合は債務保証の金額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(32) 減損 予想信用損失の測定 一般的なアプローチ	<p>損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。</p> <p>(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品（「ステージ1」）：「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>12ヶ月の予想信用損失とは、全期間の予想信用損失のうち、ある金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる予想信用損失を表す部分をいう。</p> <p>(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品（「ステージ2」、「ステージ3」）：「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>全期間の予想信用損失とは、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。 (IFRS 9.5.5.3, 5.5.5, 付録A)</p>	<p>貸倒引当金の算定は、以下の(1)から(3)の区分に応じて測定する。</p> <p>(1) 一般債権 過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権 以下のいずれかの方法による。</p> <p> 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法</p> <p> 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率率または実効利率率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(3) 破産更生債権等 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(注) IFRS第9号のような当初認識後の信用リスクの増大を考慮した相対的アプローチではなく、現時点における信用リスクを考慮した絶対的アプローチによっていると考えられる。また、基本的には常に全期間の予想信用損失を考慮していると考えられる。 (金融商品に関する会計基準第27項、28項、金融商品会計実務指針第109項-117項)</p>
(33) 減損の戻入れ (IFRS 9)	減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。	減損の戻入れは行われない。
(34) 貸出コミットメント	<p>当初認識時において、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、現金または他の金融商品の引渡しまたは発行による純額決済が可能である場合、または、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。</p> <p>上記以外は、IFRS第9号の(当初認識時の)適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第9号の減損の要求事項が適用される。 (IFRS 9.2.1(g), 2.3, 5.1.1)</p>	<p>(金融商品実務指針第139項) 貸出コミットメントはオフバランス取引である。</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(35) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(36) 自己の信用リスク (IFRS 9)	金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)および償却原価で測定される金融負債に分類される。 公正価値オプションを適用した金融負債について、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。 (IFRS 9.4.2.1, 4.2.2, 5.7.7, 5.7.8)	支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合には償却原価で評価する必要がある。
(37) 組込デリバティブの分離要件 (金融資産が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.2) 主契約がIFRS第9号の範囲内の金融資産である場合は、組込デリバティブを分離せず、当該金融商品全体について分類の判定を行う。	複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して時価評価される。 ²⁵ _{B A} 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある ²⁵ _{B A} 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす ²⁵ _{B A} 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない 上記の要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを区分して管理している場合には主契約と組込デリバティブを区分して会計処理することができる。
(38) 組込デリバティブの分離要件 (非金融商品が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.3) 組込デリバティブは、次のすべての要件を満たす場合、かつ、その場合にのみ、主契約から区分して公正価値評価する。 ²⁵ _{B A} 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連していない ²⁵ _{B A} 組込デリバティブと同一条件の別のデリバティブが、デリバティブの定義を満たす ²⁵ _{B A} 当該混合金融商品について、公正価値変動が純損益に反映されない	非金融商品が主契約となる組込デリバティブに関する規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) ヘッジ会計の 手法 (IAS39, IFRS 9)	<p>公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する）、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計の会計処理が行われている。</p> <p>ラボバンクは、ミクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計についてのみIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関するソリューションを提供していないため、経営陣は、マクロ公正価値ヘッジ会計について、引き続きIAS第39号に基づくヘッジ会計のソリューションを適用している。</p>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
(40) ヘッジ非有効 部分の処理 (IFRS 9)	<p>(IFRS9.6.5.3, 6.5.11(c))</p> <p>ヘッジの非有効部分は、純損益に認識する必要がある。</p> <p>OCIオプションを選択した資本性金融商品に対する投資を公正価値ヘッジのヘッジ対象に指定する場合（かつ、その場合のみ）、ヘッジの非有効部分はその他の包括利益に表示され、純損益に振り替えられることはない。</p>	<p>(金融商品実務指針第172項)</p> <p>ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。</p> <p>非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。</p>
(41) 金利スワップ の特例処理	<p>該当する基準はなく、このような処理は認められない。</p>	<p>(金融商品会計基準第107項)</p> <p>一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。</p>
(42) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	<p>累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。</p> <p>非累積型については、休暇取得時に認識する。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(43) 確定給付制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	<p>確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項)</p> <p>年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39(1)項）。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(44) 確定給付制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	<p>(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項)</p> <p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。</p> <p>数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>
(45) 確定給付年金制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則: 給付算定式方式 例外: 定額方式(後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合)	<p>(退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項)</p> <p>計算方法は、以下の選択適用となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間定額基準 ・ 給付算定式基準 (IAS19号と同様) <p>なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間(退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照)の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。</p>
(46) 確定給付年金制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	<p>(退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項)</p> <p>安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する(検討にあたり順序はない)。</p> <p>割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。</p>

項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(47) 確定給付年金制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債（資産）の純額に乗ずることで、確定給付制度負債（資産）の純額に係る利息純額を算定する。	(退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21項、第25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額（期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる）に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。
(48) 確定給付年金制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整（組替調整）を行う（なお、個別財務諸表については組替調整は行わない（「退職会計基準」第39（2）項）。 過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理することができるが、過去勤務費用については同様の処理を認める規定が存在しない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49) 顧客との契約から生じる収益 (IFRS 15)	<p>中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する</p> <p>ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する</p> <p>ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する（IFRS15.1N7）</p> <p>この基準は、金融商品、保険契約またはリース契約には適用されない。（IFRS15.2, 5, 7）</p>	<p>日本においては出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当会計期間末において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」が企業会計基準委員会より公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。</p>

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2021年 6 月11日
半期報告書	2021年 9 月29日
発行登録書（売出）	2022年 6 月 7 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーのメンバー評議会総会および監督委員会 御中

2021年度財務諸表に関する報告

監査意見

当監査法人は、以下について認める。

- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下「グループ」、「ラボバンク」または「銀行」という）の連結財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「EU-IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、グループの2021年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「会社」という）の個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、会社の2021年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2021年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表には、グループの連結財務諸表および会社の個別財務諸表が含まれる。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2021年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2021年度における次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 会計方針およびその他の説明的な情報からなる、連結財務諸表に対する注記

個別財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2021年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日をもって終了した年度の損益計算書
- ・ 会計方針およびその他の説明的な情報からなる、個別財務諸表に対する注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章、個別財務諸表についてはオランダ民法典第2編第9章である。

監査意見の根拠

当監査法人は、オランダ監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当監査法人の責任については、本監査報告書の「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分において説明されている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0、独立性に関する規則）、およびオランダにおける関連する他の独立性規則に従って、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに対して独立性を保持している。さらに、当監査法人は、「オランダ倫理規定（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA）を遵守している。

監査アプローチ

当監査法人は、監査上の主要な検討事項、不正および継続企業の前提、ならびに財務諸表全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで生じた事項に関する監査手続を立案した。各監査上の主要な検討事項に関連する検出事項および指摘事項、不正リスクに対する監査アプローチ、ならびに継続企業の前提に対する監査アプローチなど監査意見の基礎となる情報は、この点を踏まえて対応されており、当監査法人は、これらの項目に対しては個別の意見または結論を表明しない。

概要と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な銀行である。ラボバンクは、オランダ国内でのユニバーサル・バンキング業務およびオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資に重点を置いて、世界37ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、国際ルーラル・バンキング、リースならびに不動産事業が含まれる。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」の区分に記載のとおりを検討した。

ラボバンクは、低金利環境の継続、コロナウイルスのパンデミック（以下「COVID-19」という）による財務上および業務上の影響、インフレの加速、地政学上の緊張、デジタル化への継続的な投資を必要とする顧客選好の変動（COVID-19に伴うロックダウンを一因とする）ならびに法規制遵守に対する社会からの高い期待などに晒される厳しい環境下で営業活動を行っている。グループの業務、規制および財務報告のプロセスにおいて情報処理の信頼性が重要であることから、当監査法人は、IT全般統制のデザインおよび運用状況の有効性を監査上の主要な検討事項として識別した。

さらに財務諸表目的において、新たに出現したコンプライアンスの分野について、経営者が識別していない、および／または対処していない、あるいは識別や対処が不十分であるという業界特有のリスクが存在している。これには、2021年12月23日にオランダ銀行（以下「DNB」という）から受領した指導書簡（DNBIは、ラボバンクがオランダのマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme、以下「Wwft」という）の要件を満たしていないと判断した）を受けて追加で行われる罰則的執行手続の将来の結果に関する引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。また、当監査法人は顧客への対応問題に対する偶発債務に関する事項も識別した。これは、銀行が一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかったことを識別した問題である。したがって、当監査法人は規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人は監査計画立案の一環として、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示のリスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定を伴う重要な会計上の見積りや本質的に不確実性を伴う将来の事象に対して経営委員会が下した重要な判断について検討した。ラボバンクは連結財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主な要因について説明している。当監査法人は、本段落で言及している見積りおよび判断のうち、見積りの不確実性および重要性に鑑み、減損引当金および顧客に対する預け金を監査上の主要な検討事項とした。さらに、特にデフォルト確率に適用される将来予測上の仮定や、それに伴いグループの貸出金ポートフォリオ全体に関するマクロ経済シナリオなど、グループが実施した特定の見積りおよび判断は、COVID-19を要因として継続する経済的不確実性により、その不確実性が増大している。

監査上の主要な検討事項とはされていない他の重点項目は、収益認識、経営者による内部統制の無効化、金融商品（具体的には債務／信用評価調整を含むレベル2およびレベル3の金融商品）の公正価値、ヘッジ会計、のれんおよびその他の無形資産の回収可能性、関連会社および建物への投資、税金（具体的には繰延税金資産の評価）、訴訟およびその他の引当金、ならびに貸出条件付き長期資金供給オペレーション（以下「TLTRO-III」という）への参加により生じる銀行の便益の会計処理である。これらは監査上の重点項目ではあるが、当年度の財務諸表監査において最重点項目ではなかった。

現在の環境下における不確実性およびCOVID-19のパンデミックによる前例のない影響により、引き続き、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、のれん、建物およびアフメア B.V.への銀行の持分投資の減損評価、ならびにTLTRO-IIIへの銀行の参加により生じる便益の会計処理などの会計上の見積りの監査の複雑性や難しさが増大している。当監査法人の手続には、これらの会計上の事項およびラボバンクが適用した財務報告フレームワークに準拠した財務諸表上の関連開示の評価が含まれる。顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に対して実施された手続については、「監査上の主要な検討事項」の区分を参照のこと。

監査チームは、気候変動により生じるリスクが監査に与える影響について検討した。これらのリスクは、主にグループの信用リスク・エクスポージャーの潜在的要因の一つとして財務諸表に影響を与えるものである。したがって当監査法人は、気候関連リスクを個別の監査上の主要な検討事項として識別するのではなく、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金における監査上の主要な検討事項の一部として考慮に入れた。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要な適切なスキルと能力が全体として備わった監査チームになるようにした。そのため、IT、税務、フォレンジック、金融商品、不動産および従業員給付の評価、マクロ経済予測ならびにヘッジ会計の分野においてチームに専門家を含めた。

当監査法人の監査アプローチの概要は以下のとおりである。

重要性

- ・ グループの重要性の基準値：175百万ユーロ（2020年度：120百万ユーロ）

監査対象範囲

- ・ 当監査法人は、15の構成単位において監査業務を実施した。
- ・ 次の所在地における構成単位の監査チームおよび現地のラボバンク経営者とのビデオ会議 - オランダ、米国、ニュージーランドおよびブラジル。
- ・ 重要な構成要素については、構成単位の監査人の電子ファイルへのアクセス権を入手の上、構成単位の監査人が実施した作業に関する監査調書を抽出してリモート・レビューを実施した。アフメアに関しては、実施された監査手続に関する監査調書を抽出して現物をレビューした。
- ・ 監査がカバーする範囲：総資産の93%、税引前利益の94%および純受取利息の94%。

監査上の主要な検討事項

- ・ 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金
 - ・ 規制当局に対する偶発債務および顧客への対応問題に対する偶発債務
 - ・ IT全般統制のデザインおよび有効性
-

重要性

当監査法人の監査対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務諸表全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を下表のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務諸表ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

グループの重要性の基準値	175百万ユーロ（2020年度：120百万ユーロ）
重要性の基準値の算定根拠	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は当年度および前2年分の税引前利益の加重平均に対し5%を適用した。なお、加重平均の算定においては、当年度の関連性がより高いことから、当年度の比重を高めた。これにより、2019年度および2020年度の税引前利益は加重平均のそれぞれ25%を、また2021年度の税引前利益は50%を占めている。前年度と比較し、重要性の基準値の算定根拠に変更はない。
適用されたベンチマークの根拠	当監査法人は、主たるベンチマークとして税引前利益を使用した。これは、一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がラボバンクの業績の重要な指標であり、この業界において広く使用されていると判断している。当監査法人は、上記のとおり税引前利益の3年加重平均を適用している。重要性の算定に複数年平均ベンチマークを適用した理由は、COVID-19の影響により年々悪化する景気および変動する税引前利益のボラティリティに対応するためであり、これに加えてラボバンクの事業規模も反映している。 さらに、監査人の職業的専門家としての判断によって、一般的に認められる経験則の範囲内で、類似する特徴を有する金融機関に一般的に用いられる閾値の範囲内であることから、5%を基準値として採用した。
構成単位の重要性の基準値	当監査法人は監査対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループの重要性の基準値を超えない範囲の重要性の基準値を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の基準値の範囲は、32.5百万ユーロから80百万ユーロであった。

当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および／または潜在的な虚偽表示についても考慮した。定性的な理由により監査重点項目とした分野には、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、公正価値、関連会社への投資の回収可能性、のれんの減損、規制当局に対する偶発債務ならびに監督委員会および経営委員会の報酬に関する開示の正確性などがある。

当監査法人は、監査中に識別した8.75百万ユーロ（2020年度：6百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は、財務諸表全体に対する意見を表明するのに、財務諸表全体のうち当監査法人にとって十分な範囲をカバーできるよう、グループの経営組織構造、各事業体の事業活動の性質、会計プロセスおよび統制、ならびにグループの構成単位が事業を行う市場を考慮して監査対象範囲を決定した。

当監査法人は、グループ全体の監査戦略および監査計画を策定時に、構成単位レベルでグループ監査チームが行うべき監査手続き、また各構成単位の監査人が実施すべき監査手続きを決定した。

グループ監査の対象範囲の決定では、まず初めにグループにおいて財務上個別に重要な構成単位（すなわち重要な構成単位）であるオランダ国内リテール・バンキング（オプフィオンおよびその他の関連会社を除く）、オランダのホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）およびデ・ラーヘ・ランデン（以下「DLL」という）を評価した。これらの構成単位は、全財務情報の監査（フルスコープ監査）の対象とされた。また当監査法人は、連結財務諸表全体に対する適切な監査カバレッジを確保するため、フルスコープ監査、特定の勘定残高に対する監査および特定手続を実施する対象として、追加構成単位を12単位選定した。

全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

収益	94%
資産合計	93%
税引前利益	94%

残りの構成単位のうち、単独でグループ総資産、税引前利益または純受取利息の2%超を占める企業はなかった。当監査法人はそれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示リスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるための監査手続として主に分析的手続を実施した。

オランダのグループ構成単位には、国内のリテール・バンキング、W&R、DLLといった重要な構成単位が含まれているが、不動産開発、オプフィオン、ラボバンクのアフメアへの持分投資およびこれらより小規模のその他の構成単位（グループ構成単位を含む）もいくつか含まれている。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用した。米国、オーストラリア／ニュージーランドおよびブラジルにおける構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。アフメアを除き、グループ報告の範囲とされたすべての構成単位がPwCメンバー・ファームにより監査されている。

構成単位の監査人が作業を実施した場合には、当該チームの監査業務において、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手できたかの結論を下すために必要となるグループ監査チームの関与度について決定した。

当監査法人は、監査範囲対象である構成単位の監査チーム宛にインストラクションを発行した。このインストラクションには、特にグループ監査チームによるリスク評価、重要性の基準値および監査作業の範囲などが含まれていた。グループ監査チームは構成単位の監査チームに対して、グループの構造、構成単位の監査人に関連する主な動向、識別されたリスク、適用すべき重要性の基準値およびグループ監査チームのグローバル監査アプローチについて説明した。グループ監査チームは、作業終了時も含め、年度にわたってグループ報告の範囲とされたすべての構成単位の監査チームと活発な対話を行った。構成単位の監査チームとの対話を通じて、連結財務諸表に関連する可能性のある計画、リスク評価、構成単位の監査人が識別した会計上および監査上の重要な課題、構成単位の監査人による報告、監査手続からの検出事項およびその他の事項について協議した。重要な構成単位については、構成単位の電子ファイルへのアクセス権を入手して、構成単位の監査人が実施した監査手続に関する監査調書を抽出してリモート・レビューを実施した。アフメアに関しては、実施された監査手続に関する監査調書を抽出して現物をレビューした。

COVID-19の感染拡大により、当年度はグループ報告の範囲にある構成単位を実際に往査することができなかったため、年次の往査に代えて、オランダ、米国、オーストラリア／ニュージーランドおよびブラジルの構成単位の監査チームとともに、現地の経営者と一連のビデオ会議を実施した。ビデオ会議において、現地事業の戦略および業績、ならびに構成単位の監査人の監査計画と監査手続の実施、重要な監査リスク領域およびその他の関連する監査トピックについて議論した。活発な対話、明瞭なコミュニケーションおよび技術を有効に活用することにより、構成単位である監査チームの作業を指示し、監督することができた。

グループ監査チームは、グループ連結、IT全般統制、中央コストセンター、財務諸表の開示、対象範囲の一部の特定勘定、また、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、ヘッジ会計、ならびに関連会社への投資の評価、ラボバンクののれんの持分、オランダの連結納税グループの法人税、規制上の事項および法定の引当金を含む特定のその他の会計事象など、複数の複雑な項目について、本社で監査手続を実施した。

当監査法人は、構成単位の監査チームが実施した手続を通じて、またグループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査および財務報告に係る内部統制監査を実施する内部監査部門（以下「ラボバンク監査部門」という）がある。当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否についてオランダ監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、特定の統制（主にIT全般統制、グループ機能、貸出金減損引当金、オランダの国内リテール・バンキング、オランダのホールセール・アンド・ルーラルに関連する統制）のデザインおよび運用状況の有効性の評価、および個別に評価された信用減損した貸出金に関して実施された手続を利用することは適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門が適用した体系的な規律あるアプローチだけでなくその適切性および客観性について評価した。当監査法人はその後、財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および／または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部再実施することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

不正に対する監査アプローチ

当監査法人は、不正により財務諸表の重要な虚偽表示が生じるリスクの識別および評価を行った。監査においては、グループおよびグループの環境、ならびに内部統制システムを構成する要素について理解した。これには、リスク評価プロセス、経営委員会の不正リスク対応プロセスおよび内部統制システム下のモニタリングプロセス、および監督委員会の監視手法、ならびにその結果の理解が含まれていた。ラボバンクの不正リスクの管理および軽減方法については、連結財務諸表注記4.8「オペレーショナルリスク」を参照のこと。当該注記には、リスク評価プロセス、経営委員会の不正リスク対応プロセスおよび内部統制システム下でのモニタリングプロセス、および監督委員会の監視手法、ならびにその結果が記載されている。

当監査法人は、不正リスクを識別するプロセスの一環として、不正な財務報告、資産の流用、贈収賄、汚職に関する不正リスク要因を評価した。当監査法人は、フォレンジックの専門家とともに、不正による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価した。当監査法人はまた、経営委員会および監督委員会の両方のメンバー、ならびに内部監査部門、法務部門、コンプライアンス部門を含むラボバンク内の他のメンバーとインタビューを実施し、ラボバンクの実施した不正リスクの評価および不正リスクを識別し対応するプロセス、ならびにこれらのリスクを軽減するために経営委員会が策定している内部統制について理解した。監査基準に記載されているとおり、不正リスクには、収益認識における経営者の内部統制の無効化および不正リスクがある。もともと、企業の経営者は、経営者自身が会計記録を操作し、有効に運用されている統制を無効化して不正な財務諸表を作成することができるため、不正を行うには特殊な立場にある。当監査法人は、不正による重大な虚偽表示リスクを示す可能性のある経営者の見積りや判断における偏向の有無の評価を含めて、経営者によるこの内部統制の無効化リスクに対応した。（この点については、監査上の主要な検討事項の「顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金」および「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」を参照のこと）。

評価されたリスクに対応する監査手続には、特に、不正リスクの軽減を目的とした内部統制（例えば、仕訳帳の処理およびレビュー）のデザインおよび運用状況の評価、前期見積りのバック・テスト、並びにデータ分析に裏付けられた通例でない仕訳に関する手続が含まれていた。また、通常取引過程から外れた重要な取引についても注意を払った。当監査法人のリスク評価手続に基づき、収益認識における不正リスクは、ホールセール・アンド・ルーラル・セグメントおよび国内リテール・バンキング・セグメントの受取手数料、不動産開発セグメントの不動産開発収益およびラボ・コーポレート・インベストメンツが保有する持分投資の評価額などの、より複雑で体系的な、またはマニュアル作業を要する領域の収益認識におけるリスクであると結論付けた。当監査法人は、構成単位の監査人に対し、関連する内部統制のデザインおよび運用状況の評価を含む上記リスクに対応する手続、収益認識に関する手続（受取手数料として計上された収益額が正確で既発生であることの試査など）、不動産開発収益の潜在的な期ずれを識別するためのカットオフ手続、ならびに持分投資の評価に用いられた評価技法、インプットおよび仮定の適切性の検証を実施するよう指示した。当監査法人の監査においては、予測不能な要素を織り込んでいる。また、他の監査手続で得られた結果も考慮し、検出事項があった場合は、不正またはコンプライアンス違反の兆候であるか否かを評価した。

最後に、当監査法人の手続の一環として、当監査法人は年度を通じてラボバンクの金融経済犯罪（以下「FEC」という）チームと対話を行った。FECチームは特に、内部のインテグリティ、内部告発および不正の報告に関する案件の調査を行っている。当監査法人は、ラボバンクが実施している手続の評価を行った。この評価には、調査担当者の能力および調査アプローチの評価が含まれていた。当監査法人は、これら個別案件のうちリスクベースの基準に基づいて複数の案件を選択し、文書、結論、報告およびFECチームの対応についてレビューした。当監査法人はこの手続に当監査法人のフォレンジックの専門家を関与させた。

この手続きの結果、虚偽表示をもたらす潜在的な不正の兆候はなかった。

法規制の遵守違反に対する監査アプローチ

法規制の遵守違反に関する当監査法人の監査の目的は以下のとおりである。

- ・ 法規制の遵守違反による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。
- ・ 適用される法規制の枠組みを検討する際に、不正または誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得る。

オランダの監査基準250に準拠して、当監査法人は、監査アプローチにおいて、以下のような法規制についての区別を実施した。

- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響があるもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、特に、当該法令および規制上の規定遵守に関する監査証拠を入手した。
- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響はないが、事業運営面でコンプライアンスが必要不可欠なもの。これらには、特に、ラボバンクの事業継続能力または重要な罰金を回避する能力が含まれる。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、監査上の主要な検討事項の「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」に記載されているとおり、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するため、特定の監査手続を実施した。

法規制の遵守違反の防止および検出に関する主な責任は経営委員会にあり、監督委員会の監視を受ける。

継続企業の前提に対する監査アプローチ

連結財務諸表注記2.1「継続企業」に開示されているとおり、経営委員会は、予見可能な将来における継続企業としてのグループの存続能力を評価し、継続企業としてのグループの存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況（以下「継続企業の前提に関するリスク」という）を識別していない。経営者による継続企業の前提の評価を、当監査法人が評価するための手続には、特に、以下のものが含まれていた。

- ・ 経営委員会の継続企業の前提の評価において、当監査法人が監査の結果認識しているすべての関連情報が含まれているかを検討する。
- ・ 特に今後12ヶ月間を対象としたラボバンクの中期計画および予算プロセス（グループの資金計画を含む）を理解し、評価する。
- ・ グループの財政状態ならびに流動性および規制上の所要自己資本のストレス・テスト（適用されたストレス・シナリオの深刻度を含む）について理解し、評価する。
- ・ グループの継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象または状況を識別するために実施した、当監査法人の（その他の）リスク評価手続および関連作業の結果を検討する。

- ・ 評価対象期間を超える期間の継続企業の前提に関するリスクの認識について、経営委員会に質問する。
- ・ 継続企業の前提に関する連結財務諸表注記2.1「継続企業」の段落を閲覧し、開示が十分であるか評価する。

当監査法人が実施した手続の結果、経営委員会が継続企業の前提の適用に用いた仮定および判断と相違するものはなかった。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要であると決定された事項である。当監査法人は、監査委員会および監督委員会に対し、監査上の主要な検討事項を協議した。この監査上の主要な検討事項は、監査上識別された、および当監査法人が協議したすべての事項が総合的に反映されたものではない。この区分では、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について当監査法人が実施した監査手続の要約を含めた。

監査上の主要な検討事項の項目は、監査上の主要な検討事項である規制当局に対する偶発債務に、当年度は顧客への対応問題に対する偶発債務も対象として含められた以外、前年度より変更はない。以下に記載される監査上の主要な検討事項は、多くがグループ全体としての性質に関連するものであり、毎年度発生することが予想される。当監査法人は、これらの監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続に加えて、COVID-19のパンデミックの影響を考慮に入れた手続を行った。詳細については、以下の各監査上の主要な検討事項において記載されている。

監査上の主要な検討事項	当監査法人の監査業務および指摘事項
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	統制のデザインおよび運用状況の有効性

注記2.16「金融資産に係る減損引当金」および注記4.3.4「金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務」ならびに注記11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

IFRS第9号の要件に準拠し、ラボバンクは3つのステージからなる予想信用損失減損モデルを用いて顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金を算出している。ラボバンクは、ステージ1および2の貸出金減損についてはモデルに基づき決定しており、またステージ3の貸出金減損についてはモデルに基づきまたは特定の貸出金ごとに決定している。

モデル化された貸出金減損

モデル化された貸出金減損において、ラボバンクは、大部分の貸出金ポートフォリオに対してある時点のデフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）を用いるモデルを使用している。これらのモデルでは、3つのマクロ経済シナリオ（基本、下振れおよび上振れシナリオからなる）が織り込まれ、確率加重の上予想信用損失が決定される。マクロ経済シナリオの設定（シナリオのウェイト付けを含む）においてはCOVID-19の経済的影響による見積りの不確実性が増大しており、潜在的な経済的結果の振れ幅やCOVID-19禍におけるモデル自体の適合性を踏まえ、経営者による相当に高い判断が必要とされた。

信用リスク引当金を算定するラボバンクのモデルは、移行リスクまたは気候変動による物理的影響から生じるリスクの影響を現時点では（まだ）具体的に測定または定量化していない。ただし、銀行は、移行リスクまたは物理的な気候変動リスクが特定の取引相手の信用格付に与える影響について検討している。また、銀行は非常に厳しい気候条件への対応として、特定のセクターおよび地域においてトップ・レベル調整が必要であると考えている。

データの質に問題がある場合、または予期しない外部の動向に対して減損モデルの結果が十分に対応できていない場合には、調整（いわゆるトップ・レベル調整）が行われた。当年度は、その他の調整に加え、以下の事項についてCOVID-19および気候変動に対するエクスポージャーに関連するトップ・レベル調整が認識された。

- COVID-19に関連して追加で予想されるデフォルト・リスクを反映するための458百万ユーロの調整。経営者の判断によれば、政府支援策により、大半の顧客ではロックダウン措置による直接的な財務上の影響がある程度先送りされたため、事業貸出金に関するIFRS第9号モデルの結果には、信用リスクの増加が適切に反映されていなかった。
- COVID-19以降のセクターの信用リスク評価に基づき、ラボバンクが脆弱であると評価したセクターについての30百万ユーロの調整。すべてのエクスポージャーは、長期的に厳しい状況および信用リスクの著しい増加（以下「SICR」という）を反映するため、ステージ2に振り替えられている。
- 気候条件の変化から生じる追加的な信用リスクに対応するための3.6百万ユーロの調整。

当監査法人は、以下に関するキーコントロールのデザインを評価し、運用状況の有効性をテストした。

- 不良債権を識別するため貸出金の質の分類を評価する内部与信管理プロセス
- 個別減損引当金に関して、主要なパラメータの適切な使用に基づく将来キャッシュ・フローおよび担保の実在性と評価額の評価
- 信用リスクの著しい増加の測定および決定に適用される技法および統制
- PD、EADおよびLGDを用いた減損モデルの策定、検証、補正および実施に関するガバナンス
- 減損モデルのアウトプットに対して経営者が整備している査閲および承認のプロセス、ならびにモデル・アウトプットに適用されたトップ・レベル調整

これらの統制の大部分が有効にデザインおよび運用されていた。一部の統制について、経営者は統制活動の是正と影響の評価を実施した。統制のテストおよび是正措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的において上記の統制に依拠することが適切であると判断した。

モデル・ベースの減損引当金の評価

当監査法人は、モデルに基づく減損引当金の経営者の判断プロセス（COVID-19により生じた経済混乱に関する考慮を含む）をテストした。また（当監査法人の内部モデルの専門家も併せて用いて）以下の手続きを実施した。

- PDおよびLGDのモデル技法の妥当性を評価した。
- ラボバンクのモデル検証部門が作成したモデル検証報告書を評価した。
- 当監査法人の内部の経済専門家とともに、複数の将来マクロ経済シナリオの設計、予測マクロ経済変数およびシナリオに割り当てられた確率加重に使用された経営者のインプットおよび仮定について、これらの仮定の外部市場データおよび業界データとの整合性の評価も含め、合理性を評価した。
- 2020年12月31日現在の主要なモデル・パラメーターのバックテスト手続を実施した。
- 過去の期限前返済実績に基づき、EADの算定に適用された期限前返済率の合理性を評価した。

上記に基づき当監査法人は、技法は業界の慣行と整合しており、インプットは妥当であると評価した。

最後に当監査法人は、2021年12月31日現在におけるトップ・レベル調整の評価を行うため裏付証拠を入手し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるためのこれら調整の必要性、代替および矛盾する情報を評価した。具体的には、COVID-19に関連して認識されたトップ・レベル調整については、その重要性および主観性を考慮し、監査において職業的専門家としての懐疑心を発揮した。その際に、セクター別の過去分析、感応度分析および流動性分析など、複数のシナリオや情報を経営者が考慮したかを批判的に検討した。また当監査法人の内部の経済専門家とともに、脆弱なセクターに関する経営者の評価について、外部市場データおよび業界データとの整合性の評価も含め、合理性を評価した。当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

さらに、その他2つの重要なトップ・レベル調整が認識された。1つはIFRS第9号のモデルのバックテストの結果によるものであり、もう1つは新法令（Wet Homologatie Onderhands Akkoord）の影響予測を反映したものである。

個別に評価される信用減損した貸出金

個別に評価が行われる信用減損した貸出金の減損引当金は、持続可能な救済、最適化シナリオおよび清算シナリオという3つのシナリオにおいて予想される将来キャッシュ・フローの正味現在価値の加重平均（将来予測情報および基礎となる担保の評価を含む）に基づいている。

判断および見積りの不確実性

貸出金および預け金に係る減損引当金における判断および見積りの不確実性は、主に以下の事項に関連している。

- ・資産のステージ1からステージ2への振替に適用される信用リスクの著しい増加の決定には判断が必要となる。
- ・予想信用損失の見積りに使用されるデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失（LGD）など複雑なモデルにおいては、判断が必要となる。
- ・期限前返済による変動予測を考慮に入れているデフォルト時エクスポージャー（EAD）の決定には、判断が必要となる。
- ・COVID-19の影響を含め、モデル化された貸出金減損に適用されるマクロ経済シナリオの確率加重の作成には、判断が必要となる。
- ・予期しない外部の動向またはデータの質によるモデル結果に対するトップ・レベル調整の決定、またはCOVID-19に伴う追加の予想デフォルト・リスクの反映には、判断が必要となる。
- ・予想将来キャッシュ・フローに対する移行リスクまたは気候変動による物理的リスクの影響の見積りには、判断が必要となる。
- ・個別に評価される信用減損した貸出金および預け金については、予想将来キャッシュ・フローの見積りおよび3つのシナリオの加重には、判断が必要となる。

会計方針の選択肢の数、経営者の判断、貸出金減損モデルにおいて必要とされるインプットの複雑性および固有の限界の重要性に鑑み、この分野は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いと判断される。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

の決定において、提供された裏付け証拠が合理的なものであると判断した。監査手続の一環として、当監査法人は経営者のこの見積りにおける、またその他の見積りとも合わせた偏向リスクを検討し、計上されている減損引当金はそのような偏向を示唆するものではないとの結論を下した。

気候変動から生じるリスクが信用リスクに与える影響について、当監査法人は、実証的および矛盾する情報の両方を評価し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるために気候関連の調整が必要であったか検討した。その際、当監査法人は、特定の顧客セクターに対する潜在的影響の変化について、経営者が実施したリスク分析を評価した。さらに、グループレベルの経営者と主要な地域の経営者の両方に対して質問を行った。また、気候変動リスクに関連するトップ・レベル調整の評価やエクスポージャーを有する特定顧客の格付について当監査法人が実施した評価等、監査手続から入手したその他の情報も評価した。

個別に評価される信用減損した貸出金の評価

個別に信用減損した貸出金の固有の見積りリスクに関して、当監査法人は、適切なサンプルを抽出して借手の最近の動向を分析し、2021年12月31日現在の減損引当金残高に対して適用された重要な判断および重要な見積りが受入可能か否かを検討した。これには、以下の手続が含まれる。

- ・各シナリオの予測キャッシュ・フロー（将来予測情報の使用を含む）の合理性を、顧客の過去の実績および予測キャッシュ・フローの裏付けとなる証拠（担保の価値など）と比較することにより評価する。
- ・貸出金サンプルについて、当監査法人が批判的に検討した外部の担保評価専門家の証明書を、監査人の利用する評価専門家が実施した独立的評価結果と比較し評価した。
- ・信用減損した各貸出金に関する個別シナリオの確率配分に関する経営者による分析が、実際の事実および状況を裏付けとしていることについて評価する。

上記に基づき当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の算定における技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価した。

また当監査法人は、連結財務諸表の開示が十分であるか、またIFRS-EUに準拠しているかを評価した。この点において、開示は適切であるとの結論を下した。

規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務

注記4.10「法的小および仲裁手続」を参照のこと。

新たに出現したコンプライアンスの識別の網羅性

当監査法人は、法規制の遵守違反リスクの一つの側面として、マネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（以下「Wwft」という）（ラボバンクに係る他の地域のマネーロンダリング（以下「AML」という）、テロ資金供与（以下「CTF」という）および制裁、顧客の本人確認（以下「KYC」という）に関する規制を含む）、市場濫用規制、金融商品市場規制II（取引報告を含め、以下「MiFID II」という）、一般データ保護規制（以下「GDPR」という）、自己資本要求規制（以下「CRR」という）ならびに自己資本要求指令IV（以下「CRD IV」という）など、財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものがあると識別した。

他方、法規制の遵守違反リスクには、財務諸表に直接的な影響を及ぼす可能性があるものもある。この点に関して、ラボバンクは注記4.10「法的小および仲裁手続」に開示しているとおり、2021年12月23日に、オランダ銀行（以下「DNB」という）から継続的なAMLおよびKYCの規制の遵守違反に関して指導書簡を受領した。DNBは銀行に対し、この件に関する罰則的執行手続を別途開始すると報告している。さらに、銀行は、顧客のデューデリジェンスおよび取引のモニタリングにおける未対応作業の処理のための追加費用として249百万ユーロの引当金を計上した。

また、注記4.10「法的小および仲裁手続」に開示しているとおり、銀行は一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかった。これにより、ラボバンクは、一部の個人向け変動利付信用商品を有する一部顧客への補償のため、333百万ユーロの引当金を計上した。

経営者の判断

引当金（顧客のデューデリジェンスおよび取引のモニタリングにおける未対応作業の処理のための追加費用として計上された249百万ユーロの引当金および一部の個人向け変動利付信用商品の補償に関連した333百万ユーロの引当金を含む）の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、罰則措置、顧客への対応問題及び規制当局の調査に係る将来の結果に関して、経営者による相当な判断が必要となる。

固有の不確実性および判断を要する性質に鑑み、当監査法人は、この領域は、経営者の偏向がどの程度存在するかを含め誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いため、法規制の遵守違反による偶発債務に関する引当金および開示は監査において特に重要な項目であると判断した。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

一般事項

当監査法人は、ラボバンクが遵守すべき重要な法規制、また当該法規制を遵守するための適切な内部統制システムをラボバンクがどのようにデザインおよび運用しているかについて理解した。

財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するための特定の監査手続

当監査法人は、新たに出現した潜在的な規制当局に対する偶発債務について理解するため、経営委員会のメンバーと定期的に対話を行った。当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、規制当局に対する偶発債務に対する経営者の見解を批判的に検討した。

財務諸表における新しい引当金または開示が必要となる可能性のある潜在的な規制当局の調査を識別するために、当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下「AFM」という）、DNB、連邦準備制度（以下「FRB」という）および欧州中央銀行（以下「ECB」という）などの主要規制当局との関連するやり取り記録を閲覧した。また、DNBおよびECBの合同監督チームとは当年度中に三者および二者で会合を持った。

当監査法人は年間を通じ、当監査法人の監査報告日まで、経営委員会および監督委員会の会議の議事録を閲覧し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的に二者会合を持った。

当監査法人は、新規および既存の規制当局の調査に関するリスク・ポジションを理解するため、内部のコンプライアンス部門に質問し、法規制遵守に関するラボバンクの内部監査部門の報告書および評価をレビューした。

当監査法人は、実施した監査手続によってグループ全体のAMLおよびKYCプロセスの改善を目的として策定された特定のプログラムが存在することを確認した。これらのプログラムは、オランダ（DNBから受けた指導書簡を含む）および米国のAMLおよびKYCに関する規制当局の調査にも関連していた。当監査法人は、当プログラムの一環であるイニシアチブについて、プログラム成果物の閲覧、プログラム所有者、経営委員会および監査委員会への質問、ならびに当該事項に関するAFM、DNB、連邦準備制度およびECBとのやりとり記録の閲覧を通じて理解し、AMLおよびKYCに関してラボバンクの内部監査部門が実施した監査手続の結果について協議した。

顧客のデューデリジェンスおよび取引のモニタリングにおける未対応作業の処理のための追加費用として計上された引当金および一部の個人向け変動利付信用商品の顧客補償に関連した引当金について、当監査法人は、主要な仮定およびソースデータの検証を含む、これら引当金の正確性および網羅性を評価するための監査手続を実施した。また、これらの両方の引当金を決定するにあたり、経営者の偏向がどの程度存在するかについても評価した。

最後に当監査法人は、法規制の遵守違反による偶発負債に関する不確実性とエクスポージャーを要約した開示について評価した。この際、DNBから受領した指導書簡を受けた追加的な罰則的措置に関する開示、および連結財務諸表注記4.10「法的小および仲裁手続」に記載されている一部商品に適用された変動金利の条件に関する開示について特に注意を払った。

IT全般統制のデザインおよび有効性

ラボバンクの業務および財務報告システムは、自動化された会計手続やITに依拠したマニュアル統制を含め、ITシステムに大きく依拠している。ITシステムのIT全般統制（以下「ITGC」という）には、以下のようなものがある。

- ・ ITシステムのガバナンスの枠組み
- ・ プログラムの開発および変更に対する統制
- ・ プログラム、データおよびIT業務へのアクセス統制
- ・ 一般ユーザーおよび特権ユーザーのアカウントに対するガバナンス

ITGCは、アプリケーションによって作成される情報の継続的な信頼性の判断に用いられ、自動化されたアプリケーションが一貫した方法で効果的に運用されることを保証する統制である。有効なITGCは、ラボバンクの業務および当監査法人の監査アプローチにおいて自動化された統制に依拠するための条件となっている。そのため、ITGCにおける不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性があり、また、不正を行う機会を提供する可能性がある。

ラボバンクは長期的かつ戦略的な複数の規制上の転換プロジェクトを有しており、これには、引き続き高度な報告基準を満たし、運用の有効性、効率性およびデータ品質に関して利害関係者の期待に応えるための重要なITの構成単位も含まれる。システム移行期には、ITGCが意図したとおり運用されないリスクが増加する。オンサイトでの勤務からリモート業務環境への移行に伴い、ラボバンクは、リモート業務量の増加を支えるセキュリティ方針を拡充した。したがって、当監査法人は、ラボバンクのIT全般統制を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人の手続には、以下の事項に焦点を当てて、財務報告に関連するITシステムの継続的な完全性に対する特定の統制のデザインおよび運用状況の有効性の評価およびテストが含まれる。

- ・ ITガバナンス、ITリスク管理およびサイバーセキュリティ管理を含む、IT部門における情報技術に係る全社的統制。
- ・ ネットワークへのユーザーアクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証ならびにアプリケーション、データベースおよびオペレーティング・システムへの特権的アクセス権を含む、プログラムおよびデータのアクセス管理。ラボバンクはアクセス権の管理に自動化されたツールを使用しているため、当監査法人はこれらのツールの適切な使用を評価し、これらのツールの正確な運用のテストを実施した。
- ・ 戦略的IT転換プロジェクトに係るガバナンスおよび2021年度監査に対する影響の評価。
- ・ 変更管理プロセスおよび自動化されたデプロイメントの仕組みを用いた本番システムの変更の実行を含む、アプリケーションおよびITインフラの変更管理。
- ・ バッチ処理のモニタリング、バックアップおよび障害回復テスト、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作。
- ・ サイバーセキュリティ強化に対するラボバンクのアプローチの理解および特定の重要領域における実行状況の評価を含む、サイバーセキュリティ管理。

当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。これらの統制の多くが有効に運用されていた。とりわけ、ごく一部のシステムに対する特権的アクセス権に関連する特定の統制については、経営者により統制活動が是正された。統制のテストおよび是正統制措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、その他の情報が含まれている。これには、年次報告書の財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加えて含まれる、すべての情報が含まれる。

以下に記載のとおり実施された手続に基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- ・ 財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- ・ オランダ民法典第2編第9章により要求される取締役報告書およびその他の情報、ならびにセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2により要求される報酬報告書に関するすべての情報が含まれている。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の процедуру実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびセクション2:135b、サブセクション7ならびにオランダの監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

経営委員会は、オランダ民法典第2編第9章により要求される取締役報告書およびその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。経営委員会および監督委員会は、オランダ民法のセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2に従って報酬報告書が作成および公表されることに関する責任を有する。

その他の法令および規制上の規定に関する報告および欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という）

当監査法人の任命

2015年6月18日に開催されたメンバー評議会総会での決議を受けて、当監査法人は、2015年6月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。当年度はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人を務める6年度目であり、この任命は、メンバー評議会総会による承認により年に一度更新される。

欧州単一電子フォーマット（ESEF）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、財務諸表を含む年次報告書をESEFにより作成した。このフォーマットに関する要求事項は、単一の電子報告フォーマットの仕様に関する規制技術基準（RTS）として欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号に規定されている（以下、これらの要求事項を「ESEFに関するRTS」という）。

当監査法人は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの報告パッケージに含まれる、部分的にマークアップされた連結財務諸表を含むXHTMLフォーマットで作成された年次報告書がすべての重要な点において、ESEFに関するRTSに準拠していることを認める。

経営委員会は、ESEFに関するRTSに従い、財務諸表を含む年次報告書を作成する責任を有しており、経営委員会は、様々な構成要素を単一の報告パッケージとしてまとめている。当監査法人の責任は、当監査法人の意見を表明するにあたり、当該報告パッケージに含まれる年次報告書がESEFに関するRTSに準拠しているかについて合理的な保証を得ることにある。

当監査法人が実施した手順には、NBA（オランダ王国公認会計士協会）の通達第43号を考慮し、特に以下のものが含まれていた。

- ・ 報告パッケージの作成を含む、ラボバンクの財務報告プロセスについて理解すること。
- ・ 報告パッケージを入手し、検証を実施して、インラインXBRL方式のインスタンス文書およびXBRL方式の拡張タクソノミファイルを含む報告パッケージが、すべての重要な点において、ESEFに関するRTSに含まれる技術的仕様に従い作成されているか判断する。
- ・ 報告パッケージに含まれる連結財務諸表に関連する情報を検証し、要求されるマークアップがすべて適用されているか、またそれらがESEFに関するRTSに準拠しているかどうかを判断する。

提供禁止非監査業務を提供していないこと

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

実施業務

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にラボバンクおよびその被支配事業体に提供した業務は連結財務諸表注記48「独立外部監査人の費用」に開示されている。

財務諸表および監査に対する責任

財務諸表に対する経営委員会および監督委員会の責任

経営委員会は、以下に対して責任を負う。

- ・ EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示
- ・ 不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営委員会が必要と判断する内部統制

財務諸表の作成の一環として、経営委員会は、継続企業としての会社の存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、経営委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、経営委員会が会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。経営委員会は、財務諸表において、継続企業としての会社の存続能力に重大な疑義を生じさせるようなあらゆる事象や状況について開示すべきである。

監督委員会は、会社の財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、すべての重要な虚偽表示を発見しているとは限らない可能性がある。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、本監査報告書の付属書類に記載されている。

アムステルダム市、2022年3月8日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

J.M. デ・ヨンゲRA

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2021年度財務諸表に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務諸表の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および／または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、会社が継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- ・ 財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人は連結財務諸表に対する監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、財務諸表全体に対する監査意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループ内の構成単位に対する監査手続の内容および範囲を決定した。決定要因は、グループの地理的構造、グループ内の企業または活動の重要性および／またはリスクプロファイル、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界である。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報または特定の残高について監査またはレビューが必要であると考えられるグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係るEU規則第11条に準拠して、監督委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を取り除くための関連措置または適用されるセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことが公益に適う場合はこの限りではない。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: The General Members' Council and Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

Report on the financial statements 2021

Our opinion

In our opinion:

- the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. together with its subsidiaries ('the Group', 'Rabobank' or 'the Bank') give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2021 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union ('EU-IFRS') and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and
- the company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. ('the Company') give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2021 and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2021 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam. The financial statements include the consolidated financial statements of the Group and the company financial statements.

The consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2021;
- the following statements for 2021: the consolidated statement of income, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows; and
- the notes to the consolidated financial statements, comprising accounting policies and other explanatory information.

The company financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2021;
- the statement of income for the year then ended; and
- the notes to the company financial statements, comprising the accounting policies and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the consolidated financial statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the company financial statements.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. We have further described our responsibilities under those standards in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the European Union Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities, the 'Wet toezicht accountantsorganisaties' (Wta, Audit firms supervision act), the 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten' (ViO, Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA, Dutch Code of Ethics).

Our audit approach

We designed our audit procedures with respect to the key audit matters, fraud and going concern, and the matters resulting from that, in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon. The information in support of our opinion, like our findings and observations related to individual key audit matters, the audit approach fraud risk and the audit approach going concern was addressed in this context, and we do not provide a separate opinion or conclusion on these matters.

Overview and context

Rabobank is an international bank operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 37 countries with a focus on universal banking in the Netherlands and food and agricultural financing in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking, international rural banking, leasing and real estate. As the Group comprises multiple components, we considered our group audit scope and approach as set out in the section ‘The scope of our group audit’.

Rabobank operates in a challenging environment due to the continuing low interest environment, the financial and operational impact of the coronavirus pandemic (‘Covid-19’), increasing inflation, geopolitical tensions, changes to customer preferences (partly prompted by Covid-19 lockdowns) which require ongoing investments in digitization and high expectations from society towards compliance with laws and regulations. The reliability of information processing is significant to the Group’s operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Furthermore, there is an industry risk that emerging compliance areas have not or not sufficiently been identified and/or addressed by management for financial statement purposes. This includes considerations regarding the need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of further punitive enforcement procedures following the instruction that was received from De Nederlandsche Bank N.V. (DNB) on 23 December 2021 in which DNB determined that Rabobank did not meet the requirements of the Dutch Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist

Financing Act (Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme, Wwft). We also identified matters relating to client care exposures. The Bank identified that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rate selected by Kifid. Consequently, we have identified regulatory and client care exposures as a key audit matter.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where the Managing Board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In paragraph ‘Judgements and Estimates’ in note 2.1 to the financial statements, the Bank describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. Of the estimates and judgements mentioned in this paragraph, we considered the impairment allowances on loans and advances to customers a key audit matter, given the significant estimation uncertainty in combination with the magnitude. The continuing economic uncertainty due to Covid-19 has heightened the impact of certain estimations and judgements made by the Group, specifically towards forward-looking assumptions applied to the probability of default and the associated macroeconomic scenarios across the Group’s loan portfolio.

Other areas of focus, that were not considered to be key audit matters, were revenue recognition, management override of controls, fair value of financial instruments (more specifically level 2 and level 3 financial instruments including debit/credit valuation adjustments), hedge accounting, recoverability of goodwill and other intangible assets, investments in associates and buildings, taxation (more specifically valuation of deferred tax assets), litigation and other provisions, and accounting for the Bank’s benefits from participating in Targeted Longer-Term Refinancing Operations (‘TLTRO- III’). Though these are areas of focus in our audit, they were not the matters of most significance in the audit of the financial statements of the current period.

The uncertainty within the current environment and the unprecedented impact of the Covid-19 pandemic continued to add complexity and challenges when auditing accounting estimates such as impairment allowances on loans and advances to customers, impairment assessments on goodwill, buildings, the Bank's equity investment in Achmea B.V. and accounting for the benefits from the Bank's participation in TLTRO-III. Our procedures include assessments of these accounting matters and the relevant disclosures in the financial statements in accordance with the financial reporting framework applied by the Bank. We refer to the section on key audit matters for procedures performed on impairment allowances on loans and advances to customers.

The engagement team considered the impact of risks resulting from climate change on the audit. These risks impact the financial statements mostly as one of the potential drivers of credit risk exposures of the Group. We therefore did not identify climate-related risks as a separate key audit matter but took this into account as part of the key audit matter on impairment allowances on loans and advances to customers.

We ensured that the audit teams, both at group and at component levels, collectively contain the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We therefore included specialists and experts in the areas of IT, taxation, forensics, valuation of financial instruments, real estate and employee benefits, macroeconomic forecasting and hedge accounting in our team.

The outline of our audit approach was as follows:

Materiality

- Overall materiality: €175million (2020: €120million).

Audit scope

- We conducted audit work on 15 components.
- Video conferencing meetings with the component teams and local Rabobank management in the following locations: the Netherlands, USA, Australia, New Zealand and Brazil.
- For the significant components, we have gained digital access to component files and performed a remote review of selected working papers of the work performed by component auditors. With respect to Achmea, we performed a physical review of selected working papers of the work performed.
- Audit coverage: 93% of total assets, 94% of profit before tax and 94% of net interest income.

Key audit matters

- Impairment allowances on loans and advances to customers.
- Regulatory and client care exposures.
- Design and effectiveness of IT general controls.

Materiality

The scope of our audit was influenced by the application of materiality, which is further explained in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements'.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

<i>Overall group materiality</i>	€175million (2020: €120million).
<i>Basis for determining materiality</i>	<p>We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of the weighted average of profit before tax of the current and previous two years with the current year receiving higher weight in the measurement of materiality as we consider the current year to be more relevant.</p> <p>Therefore, 2019 and 2020 profit before tax each represent 25% of the weighted average, whereas 2021 profit before tax represents 50%. Compared to last year, our basis for determining materiality remained unchanged.</p>
<i>Rationale for benchmark applied</i>	<p>We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of users of the financial statements. On this basis, we believe that profit before tax is an important metric for the financial performance of the Bank and is widely used within the industry. We applied a three-year average of profit before tax as outlined above. Applying a multi-year average benchmark for materiality responds to adverse economic trends and volatility in profit before tax from year to year attributable to the impact of Covid-19, which also reflects the Bank's scale of operations.</p> <p>Furthermore, we utilised a 5% threshold, based on our professional judgement, noting it is within the range of commonly acceptable thresholds and the predominant threshold used for a bank with similar characteristics.</p>
<i>Component materiality</i>	<p>To each component in our audit scope, we allocated, based on our judgement, materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between €32.5 million and €80million.</p>

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons. Examples of areas that we focused on due to qualitative reasons are the accuracy of disclosures on impairment allowances on loans and advances to customers, fair value, recoverability of investments in associates, impairment of goodwill, regulatory exposures and the remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them any misstatement identified during our audit above €8.75million (2020: €6million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this Group is included in the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

We tailored the scope of our audit to ensure that we, in aggregate, provide sufficient coverage of the financial statements for us to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, considering the management structure of the Group, the nature of operations of its components, the accounting processes and controls, and the markets in which the components of the Group operate.

In establishing the overall group audit strategy and plan, we determined the type of work required to be performed at component level by the group engagement team and by each component auditor.

In determining the scope of the group audit, we first assessed the components that are individually financially significant to the Group (i.e., significant component), namely Domestic Retail Banking Netherlands (not including Obvion and other associated entities), Wholesale and Rural in the Netherlands (W&R) and De Lage Landen (DLL). These components were subjected to audits of their complete financial information (full scope audit). To achieve appropriate audit coverage over the consolidated financial statements, we further selected twelve additional components for full scope audit, audit of certain specific account balances, and specified procedures.

In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial statement line items:

<i>Revenue</i>	94%
<i>Total assets</i>	93%
<i>Profit before tax</i>	94%

None of the remaining components represented individually more than 2% of total group assets, profit before tax or net interest income. For those remaining components, we performed, amongst other procedures, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within these components.

Group components in the Netherlands include the significant components Domestic Retail Banking, W&R, DLL, but also include Property Development, Obvion, the Bank's equity investment in Achmea and some other smaller components (including group components). The group engagement team utilised the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia/New Zealand and Brazil, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work. Except for Achmea, all components in scope for group reporting are audited by PwC member firms.

Where component auditors performed the work, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient and appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole.

We issued instructions to the component audit teams in our audit scope. These instructions included amongst others our risk assessment, materiality and scope of the work. We explained to the component audit teams the structure of the Group, the main developments that are relevant for the component auditors, the risks identified, the materiality levels to be applied and our global audit approach. We were in active dialogue throughout the year with all component audit teams in scope for group reporting including upon the conclusion of their work. During these dialogues, we discussed the planning, risk assessment, significant accounting and audit issues identified by the component auditors, the reports of the component auditors, the findings of their procedures and other matters which could be of relevance for the consolidated financial statements. For the significant components, we have gained digital access to component files and performed a remote review of selected working papers of the work performed by component auditors. With respect to Achmea, we performed a physical review of selected working papers of the work performed.

Since the Covid-19 outbreak limited our ability to physically visit components in scope of group reporting this year, we conducted a series of video conference meetings with local management along with component audit teams in the Netherlands, USA, Australia/New Zealand and Brazil instead of our annual physical site visits. During these meetings, we discussed the strategy and financial performance of the local businesses, as well as the audit plan of the component auditors and execution thereof, significant audit risks and other relevant audit topics. The active dialogues, clear communication and effective use of technology have allowed us to direct and supervise the performance of our component teams.

The group engagement team performed the audit work on the group consolidation, IT general controls, central cost centre, financial statement disclosures, certain specific accounts in scope and a number of complex items such as impairment allowances on loans and advances to customers, hedge accounting, and certain other accounting matters, such as the valuation of investments in associates, part of the Bank's goodwill, income tax on the Dutch fiscal unity, regulatory matters and the legal provisions at the head office.

Through the procedures performed by component teams, combined with the additional procedures at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group's financial information, as a whole, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

Rabobank has an internal audit department (Audit Rabobank) that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits and audits on internal control on financial reporting. We considered, in the context of Dutch Standard 610 'Using the work of internal auditors', whether we could make use of the work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate in the testing of design and operating effectiveness of certain controls (mainly relating to IT general controls, group functions, loan impairment provisioning, Domestic Retail Banking Netherlands, Wholesale and Rural in the Netherlands), and procedures performed over individually assessed credit-impaired loans. To arrive at this conclusion, we evaluated the competence, objectivity as well as the systematic and disciplined approach applied by Audit Rabobank. Subsequently, we developed a detailed approach and model to make use of work of Audit Rabobank in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and/or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and reformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

Audit approach fraud risks

We identified and assessed the risks of material misstatements of the financial statements due to fraud. During our audit we obtained an understanding of the Group and its environment and the components of the system of internal control, including the risk assessment process and the Managing Board's process for responding to the risks of fraud and monitoring the system of internal control and how the Supervisory Board exercises oversight, as well as the outcomes. We refer to note 4.8 'Operational Risk' in the financial statements on how the risk of fraud is managed and mitigated by the Bank. This includes the risk assessment process and the Managing Board's process for responding to the risks of fraud and monitoring the system of internal control and how the Supervisory Board exercises oversight, as well as the outcomes thereof.

As part of our process of identifying fraud risks, we evaluated fraud risk factors with respect to financial reporting fraud, misappropriation of assets and bribery and corruption. Together with our forensic specialists, we evaluated the risk of material misstatement due to fraud to the financial statements. We conducted interviews with both members of the Managing Board and the Supervisory Board and of others within the Bank, including the internal audit, legal and compliance departments, to obtain an understanding of the Bank's fraud risk assessment and of the processes for identifying and responding to the risks of fraud and the internal controls that the Managing Board has established to mitigate these risks. As described in the auditing standards, management override of controls and risk of fraud in revenue recognition are presumed risks of fraud. Inherently, management of a company is in a unique position to perpetrate fraud because of management's ability to manipulate accounting records and prepare fraudulent financial statements by overriding controls that otherwise appear to be operating effectively. We addressed this risk of management override of controls, including evaluating whether there was evidence of bias in management's estimates and judgements that may represent a risk of material misstatement due to fraud (we refer in this respect to the key audit matters 'impairment allowances on loans and advances to customers' and 'regulatory and client care exposures').

The audit procedures to respond to the assessed risks include, amongst others, evaluation of the design and the implementation of internal controls that intend to mitigate fraud risks (such as processing and review of journal entries), back testing of prior year's estimates, and procedures on unexpected journal entries with the support of data analytics. Furthermore, we paid attention to significant transactions outside the normal course of business. With regards to the risk of fraud in revenue recognition, based on our risk assessment procedures, we concluded that this risk is related to revenue recognition in areas that are more complex, non-systematic or manual in nature such as fee and commission income in the Wholesale and Rural segment and Domestic Retail Banking segment, property development income in the Property Development segment and the valuation of equity investments held by Rabo Corporate Investments. We instructed our component auditors to perform procedures over this risk, including evaluation of the design and implementation of relevant internal controls, and procedures over revenue recognition such as testing a sample of fees and commissions to ensure that the income recorded is accurate and had occurred, cut-off procedures to identify potential shifts in property development income, and the appropriateness of the valuation methodologies, inputs and assumptions applied in the valuation of equity investments. We incorporated elements of unpredictability in our audit. We also considered the outcome of our other audit procedures and evaluated whether any findings were indicative of fraud or non-compliance.

Finally, as part of our procedures we had dialogues throughout the year with the Rabobank Financial and Economic Crime (FEC) team. The FEC team investigates, amongst others, reported internal integrity, whistleblowing and fraud matters. We assessed the process which the Bank has in place. This assessment included: assessing the skills of the investigators, the investigation approach and based on risk-based criteria we selected a number of these individual cases, and reviewed the documentation, conclusions, reporting and responses from the FEC team. We involved our forensic specialists in these procedures.

This did not lead to indications of fraud potentially resulting in material misstatements.

Audit approach to non-compliance with laws and regulations

The objectives of our audit, with respect to non-compliance with laws and regulations are:

- to identify and assess the risk of material misstatement of the financial statements due to non-compliance with laws and regulations; and
- to obtain reasonable assurance that the financial statements, taken as a whole, are free from material misstatement, whether due to fraud or error when considering the applicable legal and regulatory framework.

In line with Dutch Standard 250 we made in our audit approach a distinction between those laws and regulations which:

- have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. For this category, we obtained amongst others audit evidence regarding compliance with the provision of those laws and regulations; and
- do not have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements, but where compliance may be fundamental to the operating aspects of the business. Those include amongst others the Bank's ability to continue its business or to avoid material penalties. For this category, we performed specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements, as described in the key audit matter: 'regulatory and client care exposures.'

The primary responsibility for the prevention and detection of non-compliance with laws and regulations lies with the Managing Board with the oversight of the Supervisory Board.

Audit approach on going concern

As disclosed in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements, the Managing Board performed their assessment of the Group's ability to continue as a going concern for the foreseeable future and has not identified events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern (hereafter: going concern risks). Our procedures to evaluate management's going concern assessment include, amongst others:

- Considering whether the Managing Board's going concern assessment includes all relevant information of which we are aware as a result of our audit.
- Understanding and evaluating the Bank's medium-term planning and budget process (including the Group's funding plan), specifically for the next twelve months.
- Understanding and evaluating the Group's financial position and stress testing of liquidity and regulatory capital requirements, including the severity of the stress scenarios that were applied.
- Considering the results of our (other) risk assessment procedures and related activities performed to identify events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern.
- Performing inquiries of the Managing Board as to their knowledge of going concern risks beyond the period of their assessment.
- Reading and evaluating the adequacy of the disclosures in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements in relation to going concern.

Our procedures did not result in outcomes contrary to the Managing Board's assumptions and judgements used in the application of the going concern assumption.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance to the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Audit Committee and the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters that were identified by our audit and that we discussed. In this section ,we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

As compared to last year, there have been no changes in key audit matters, except that the key audit matter on regulatory exposures this year also covers client care exposures. The key audit matters described below are mostly related to the nature of the Group and are therefore expected to occur every year. We took the impact of the Covid-19 pandemic into consideration in the audit procedures we performed on these key audit matters. These are described in more detail in the individual key audit matters below.

<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>
-------------------------	--

Impairment allowances on loans and advances to customers

Refer to note 2.16 'Impairment allowances on financial assets', note 4.3.4 'Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities' and note 11 'Loans and advances to customers'.

In accordance with the requirements of IFRS 9, Rabobank calculated the impairment allowances on loans and advances to customers using a three-stage expected credit loss impairment model. Rabobank determined loan impairments in stage 1 and 2 on a modelled basis whereas the loan impairments in stage 3 are determined on either a modelled basis or on a specific loan-by-loan basis.

Modelled loan impairments

For the modelled loan impairments, Rabobank utilised point in time probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposures at default (EAD) models for the majority of the loan portfolio. Three macro economic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) were incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. The increased degree of estimation uncertainty due to economic impacts of Covid-19 in developing macroeconomic scenarios including the associated weightings given the range of potential economic outcome and suitability of models used during Covid-19 have led to a high degree of management judgement.

To date Rabobank's models do not (yet) specifically measure or quantify the impact of risk resulting from transitional or physical climate change impact into the credit risk provisions. Furthermore, the Bank does consider the impact of transitional or physical climate risks on the credit rating setting of certain counterparties. Also, the Bank considers the need for top level adjustments in specific sectors and regions in response to extreme climate conditions.

In case of data quality issues, or when unexpected external developments were not sufficiently covered by the outcome of the impairment models, adjustments were made (so called top level adjustments). This year, in addition to other adjustments, top level adjustments are recognized in relation to Covid-19 and climate exposure for the following matters:

- An adjustment of €458million to reflect the risk of expected further defaults related to Covid-19. Based on management's judgement, the IFRS 9 model outcome related to business loans did not appropriately reflect the increase in credit risk as the government support measures have postponed to a certain extent the direct financial impact of the lockdown measures for most of the clients;
- An adjustment of €30million for sectors which are assessed as vulnerable sectors by Rabobank, based on a post Covid-19 credit risk sector assessment. All exposures are moved to stage 2 to reflect the long-term challenging conditions and reflect the significant increase in credit risk ('SICR'); and

Control design and operation effectiveness

We evaluated the design and tested the operating effectiveness of key controls over:

- The internal credit management process to assess the loan quality classification to identify impaired loans;
- The assessment of the future cash flows and existence and valuation of collateral, based on the appropriate use of key parameters for the specific impairment allowance;
- The methodology and controls applied in measuring and determining significant increase in credit risk;
- The governance over development, validation, calibration and implementation of the PD, EAD and LGD impairment models; and
- The review and approval process that management has in place for the outputs of the impairment models, and the top level adjustments that are applied to model outputs.

The majority of these controls were designed and operated effectively. For certain controls, remedial control activities and impact assessments were performed by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial actions, we determined that it was appropriate to place reliance on the above controls for the purpose of our audit.

Assessment of model-based impairment allowances

We have tested management's process for model-based impairment allowance, including their consideration of the economic disruption caused by Covid-19. We (together with our internal model experts) have:

- Evaluated the reasonableness of PD and LGD model methodology;
- Assessed model validation reports prepared by Rabobank's model validation department;
- Together with our internal economist office, evaluated the reasonableness of management's inputs and assumptions used in the design of multiple future macroeconomic scenarios, the forecasted macroeconomic variables, the probability weights assigned to the scenarios including evaluation of the consistency of these assumptions with external market and industry data;
- Performed back testing procedures on key model parameters as at 31 December 2020; and
- Evaluated the reasonableness of the prepayment rate applied in the EAD calculations based on historical prepayments.

Based on the above we assessed the methodology in line with industry practice and the inputs to be reasonable.

Finally, we evaluated the top level adjustments as at 31 December 2021 by obtaining supporting evidence, evaluating alternative and contradictory information that these adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. Specifically, for the top level adjustments recognized in relation to Covid-19, we have exercised professional scepticism in our audit given the significance and

- An adjustment of €3.6million for additional credit risks due to changing climate conditions.

In addition, two other important top level adjustments have been recognized: one as a result of IFRS 9 model back test results and one for the expected impact of new legislation (*Wet Homologatie Onderhands Akkoord*).

Individually assessed credit-impaired loans

For credit-impaired loans that are assessed on an individual basis, the impairment allowance is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows (including forward looking information and the valuation of underlying collateral) in three different scenarios: a sustainable cure, an optimizing scenario and a liquidation scenario.

Judgements and estimation uncertainty

The judgement and estimation uncertainty in the impairment allowance of loans and advances is primarily linked to the following aspects:

- Judgement is required to determine significant increase in credit risk which is applied to transfer assets from stage 1 to stage 2;
- Judgement is required in complex models such as the probability of default (PD) and loss given default (LGD) that are used to estimate expected credit losses;
- Judgement is required to determine exposures at default (EAD) which takes into account expected changes due to prepayments;
- Judgement is required as part of preparing the probability weighting used in the macroeconomic scenarios applied in the modelled loan impairments, including impacts from Covid-19;
- Judgement is required as part of determination of top level adjustments to the outcome of models due to unexpected external developments or data quality or to reflect the risk of expected further defaults due to Covid-19;
- Judgement is required in estimating the impact of transitional or physical climate related risks on expected future cash flows; and
- Judgement is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios for credit-impaired loans and advances that are assessed on an individual basis.

Given the significance of the number of accounting policy choices, judgements taken by management, the complexity and the inherent limitations to the inputs required by the loan impairment models, this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Therefore, we considered this a key audit matter in our audit.

subjective nature of these top level adjustments. In doing so, we challenged management to consider multiple scenarios and information such as historical analysis, sensitivity analysis and liquidity analysis per sector. Also, together with our internal economist office, we evaluated the reasonableness of management's assessment of vulnerable sectors including evaluation of the consistency with external market and industry data. We found the provided supporting evidence to be reasonable in the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers. As part of our audit procedures, we considered the risk of management bias, for this estimation but also together with other estimations, and concluded that the resulting impairment allowances are not indicative of such bias.

In response to the impact of risk resulting from climate change on credit risk, we evaluated both corroborative and contradictory information on whether climate related adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. For that purpose, we evaluated managements risk analysis of the potential impact change on certain client sectors. Furthermore, we performed inquiry with both management at group level and management in the main territories. We also evaluated other information gathered from our audit procedures, such as the assessment of the top level adjustments relating to climate risk, and our assessment of client rating settings on certain client exposures.

Assessment of individually assessed credit-impaired loans

Considering the inherent estimation risk of individually credit-impaired loans, we selected appropriate samples and analysed the latest developments at the borrowers and considered whether the key judgements and significant estimates applied in the impairment allowance were acceptable for 31 December 2021. This included the following procedures:

- Evaluating the reasonableness of the forecasted cash flows (including the use of forward-looking information) for each scenario by comparing them to historical performance of the customer and evidence (such as collateral values) to support forecasted cashflows;
- Assessing the external collateral valuator's credentials that we challenge with an independent valuation performed by our valuation experts, for a sample of loans; and
- Assessing management's analysis of the probability allocation of each individual scenario for each credit-impaired loan, corroborate with the actual facts and circumstances.

Based on the above, we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice in the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers.

We also evaluated whether the disclosures in the consolidated financial statements are adequate and in accordance with

IFRS-EU. We found the disclosures to be appropriate in this context.

Regulatory and client care exposures

Refer to note 4.10 ‘Legal and Arbitration Proceedings’.

Completeness of identification of emerging compliance areas

We identified that the risk of non-compliance with laws and regulations on one hand relates to laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements, such as Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (Wwft) (inclusive regulations on Anti-Money Laundering (AML) in other territories relevant for Rabobank, Counter Terrorist Financing (CTF) and sanctions, Know Your Customer (KYC)), Market Abuse Regulation, Markets in Financial Instruments Directive II (MiFID II – including transaction reporting), the General Data Protection Regulation (GDPR), the Capital Requirements Regulations (CRR) and Capital Requirements Directive IV (CRD IV).

On the other hand, the risk of non-compliance with laws and regulations may also have a direct effect on the financial statements. In this respect, Rabobank disclosed in note 4.10 ‘Legal and Arbitration Proceedings’ that on 23 December 2021 the Bank received an instruction from DNB in response to the Bank’s ongoing non-compliance with AML and KYC regulations. DNB informed the Bank that a separate punitive enforcement procedure would commence in this respect. Furthermore, the Bank recorded a provision of €249million to cover for the incremental costs to resolve backlog files in client due diligence and transaction monitoring.

Also, the Bank disclosed in note 4.10 ‘Legal and Arbitration Proceedings’ that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rate selected by Kifid. Therefore, Rabobank recorded a provision of €333million to compensate part of its clients with certain consumer credit products with a variable interest rate.

Management judgement

The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities require considerable management judgement around the future outcome of further punitive actions, client care and regulatory investigations, including the provision of €249million to cover for the incremental costs to resolve backlog files in client due diligence and transaction monitoring and the provision of €333 million in relation to client compensation for certain consumer credit products with a variable interest rate.

Given the inherent uncertainty and the judgemental nature, we determined the provisions and disclosures on contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations to be of particular importance to our audit, since this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud including to what extent there is evidence of management bias. Therefore, we determined this to be a key audit matter in our audit.

General

We obtained an understanding of the significant laws and regulations with which the Bank must follow to comply and how it is instituting and operating appropriate systems of internal control to comply with those laws and regulations.

Specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements.

We had dialogues with members of the Managing Board on a regular basis to understand emerging and potential regulatory exposures. We challenged management’s view on these regulatory exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.

To identify potential regulatory investigations that could lead to the need for potential new provisions or disclosures in the financial statements, we read the Bank’s relevant correspondence with its key regulators being: the Autoriteit Financiële Markten (AFM), the DNB, the Federal Reserve Bank (FRB) and the European Central Bank (ECB). Also, we met on a trilateral and bilateral basis with the joint supervisory team of DNB and ECB during the year.

We read the minutes of the Managing Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk and Audit Committee meetings throughout the year up to the signing date of our auditor’s report. We held regular bilateral meetings with the chairs of the Supervisory Board, Audit Committee and Risk Committee.

We inquired with the internal compliance department to understand the risk position of each new as well as existing regulatory investigations and reviewed reports and assessments of the Bank’s internal audit department relating to compliance with laws and regulations.

From our audit work, we noted that there are specific programs in place that aim to improve AML and KYC processes throughout the Group. These programs are also connected to the regulatory investigations related to AML and KYC in the Netherlands (including the instruction received from the DNB) and the USA. We obtained an understanding of the initiatives which are part of these programs through reading of program deliverables, inquiry of the program owners, Managing Board, Audit Committee, reading correspondence with AFM, DNB, Federal Reserve and ECB related to these matters and discussed the outcomes of audits performed by the Bank’s internal audit department with respect to AML and KYC.

With respect to the provision to cover for the incremental costs to resolve backlog files in client due diligence and transaction monitoring and the provision in relation to client compensation for certain consumer credit products with a variable interest rate we performed audit procedures to assess the accuracy and completeness of these provisions, including validating key assumptions and source data. Also, we

assessed to what extent there was evidence of bias by management in determining both these provisions.

Finally, we assessed the disclosures that were made in highlighting the uncertainties and exposures of contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations. When doing so, we paid specific attention to the disclosure on the further punitive action in response to the instruction received from DNB and the disclosure on application of the variable interest rate conditions for certain products included in note 4.10 'Legal and Arbitration Proceedings' of the financial statements.

Design and effectiveness of IT general controls

The Bank's operations and financial reporting system are heavily dependent on IT systems, including automated accounting procedures and IT dependent manual controls. The Information Technology general controls (ITGCs) over IT systems include:

- the framework of governance over IT systems;
- controls over program development and changes;
- controls over access to programs, data and IT operations; and
- governance over generic and privileged user accounts.

ITGCs help determine the continued reliability of information generated by applications and ensure automated applications operate effectively in a consistent manner. Effective ITGCs are conditional for reliance on automated controls in the Bank's operations, and in our audit approach. Deficiencies in ITGCs could have a pervasive impact across the Bank's internal control framework and may provide opportunities to commit fraud.

The Bank has a number of long-term strategic regulatory and transformation projects, with important IT-components to continue to meet the high reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency and data quality.

During system transitions there is an increased risk that ITGCs are not operated as intended. With the shift from working on-site to a remote working environment, the Bank managed to enhance its security policies supporting a larger workforce working remotely.

Therefore, we identified the Bank's IT general controls as a key audit matter.

Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting, focusing on:

- Entity level controls over information technology in the IT organisation, including IT governance, IT risk management and cybersecurity management;
- Management of access to programs and data, including user access to the network, access to and authorizations within applications and privileged access rights to applications, databases and operating systems. As the Bank uses automated tools to manage access rights, we have evaluated the appropriate use of these tools and tested the correct operation of these tools;
- Governance over the strategic IT transformation projects and assessment of the impact on our 2021 audit;
- Management of changes to applications and IT infrastructure, including the change management process and the implementation of changes in the production systems using automated deployment mechanisms;
- Computer Operations, including monitoring of batch processing, back-up and disaster recovery testing and incident management; and
- Management of cybersecurity, through understanding of Rabobank's approach to enhancing cybersecurity and evaluating the status of the implementation in certain critical areas.

We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Most of these controls operated effectively. For certain controls, specifically relating to privileged access rights to a limited number of systems, remedial control actions were taken by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial control actions, we determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.

Report on the other information included in the annual report

The annual report contains other information. This includes all information in the annual report in addition to the financial statements and our auditor's report thereon.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements;

- contains all the information regarding the directors' report and the other information that is required by Part 9 of Book 2 and regarding the remuneration report required by the sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and the understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 and section 2:135b subsection 7 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those procedures performed in our audit of the financial statements.

The Managing Board is responsible for the preparation of the other information, including the directors' report and the other information in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The Managing Board and the Supervisory Board are responsible for ensuring that the remuneration report is drawn up and published in accordance with sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements and ESEF

Our appointment

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board following the passing of a resolution by the members at the General Members Council held on 18 June 2015. This was our sixth year as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A., with an annual renewal subject to approval by the General Members Council.

European Single Electronic Format (ESEF)

Coöperatieve Rabobank U.A. has prepared the annual report, including the financial statements, in ESEF. The requirements for this format are set out in the Commission Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format (these requirements are hereinafter referred to as: the RTS on ESEF).

In our opinion, the annual report prepared in XHTML format, including the partially marked-up consolidated financial statements as included in the reporting package by Coöperatieve Rabobank U.A., complies, in all material respects with the RTS on ESEF.

The Managing Board is responsible for preparing the annual report, including the financial statements, in accordance with the RTS on ESEF, whereby the Managing Board combines the various components into a single reporting package. Our responsibility is to obtain reasonable assurance for our opinion on whether the annual report in this reporting package, complies with the RTS on ESEF.

Our procedures, taking into account Alert 43 of the NBA (Royal Netherlands Institute of Chartered Accountants), included amongst others:

- Obtaining an understanding of the entity's financial reporting process, including the preparation of the reporting package.
- Obtaining the reporting package and performing validations to determine whether the reporting package, containing the Inline XBRL instance document and the XBRL extension taxonomy files, has been prepared, in all material respects, in accordance with the technical specifications as included in the RTS on ESEF.
- Examining the information related to the consolidated financial statements in the reporting package to determine whether all required mark-ups have been applied and whether these are in accordance with the RTS on ESEF.

No prohibited non-audit services

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities.

Services rendered

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Bank and its controlled entities, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 48 'Cost of external independent auditor' to the financial statements.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the Managing Board and the Supervisory Board for the financial statements

The Managing Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the Managing Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, the Managing Board is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Managing Board should prepare the financial statements using the going concern basis of accounting unless the Managing Board either intends to liquidate the Company or to cease operations or has no realistic alternative but to do so. The Managing Board should disclose in the financial statements any event and circumstances that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern.

The Supervisory Board is responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance, which makes it possible that we may not detect all material misstatements. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report. Amsterdam, 8 March 2022
PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by J.M. de Jonge RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2021 of Coöperatieve Rabobank U.A.

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit consisted, among other things of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.
The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Managing Board.
- Concluding on the appropriateness of the Managing Board's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Considering our ultimate responsibility for the opinion on the consolidated financial statements, we are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. In this context, we have determined the nature and extent of the audit procedures for components of the Group to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole. Determining factors are the geographic structure of the Group, the significance and/or risk profile of group entities or activities, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates. On this basis, we selected group entities for which an audit or review of financial information or specific balances was considered necessary.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the Audit Committee in accordance with article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding the statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。